

第二次山口市総合計画

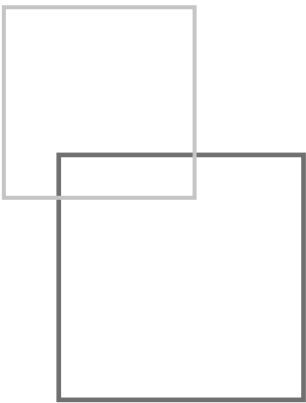
第 2 次 実行計画

平成 3 1 年度～平成 3 3 年度
(2019 年度～2021 年度)

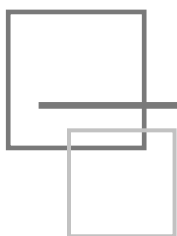
山 口 市

目 次

はじめに	1
1章 実行計画の基本的な考え方	3
(1) 第二次山口市総合計画の特長	4
(2) 総合計画の進め方	5
(3) 第2次実行計画の概要	6
2章 施策別計画	7
(1) 政策と施策	8
(2) 施策別計画の構成と見方	10
政策1 あらゆる世代が 健やかに暮らせるまち 「子育て・健康福祉」	15
政策2 学び 育み 暮らしを楽しむまち 「教育・文化・スポーツ」	87
政策3 安全安心で 快適に暮らせるまち 「安全安心・環境・都市」	151
政策4 地域の魅力があふれる産業と観光のまち 「産業・観光」	257
政策5 市民と共に創る 自立したまち 「協働・行政」	327
3章 プロジェクト別計画	387
重点プロジェクト1	
魅力あふれる県都づくり「広域県央中核都市づくり」	390
重点プロジェクト2	
協働による「個性と安心の21地域づくり」	396
重点プロジェクト3	
将来を担う子どもたちを育む「教育・子育てなら山口」	404
重点プロジェクト4	
産業活力・地域雇用を創出する「働く・起業なら山口」	407
重点プロジェクト5	
山口の個性を高め暮らしを楽しむ「文化・スポーツ・観光なら山口」	410
重点プロジェクト6	
生涯にわたって元気に暮らす「健康長寿のまち」	415
重点プロジェクト7	
安全安心で快適な住環境「安全安心のまち」	416
重点プロジェクト8	
心かよう「市民サービス向上」	419
4章 計画期間内の財政見通し（普通会計ベース）	421
資 料	425
(1) 第2次実行計画事業一覧	426



はじめに



はじめに

第2次実行計画の計画期間の始期にあたる平成31年度は、第二次山口市総合計画の計画期間2年目となり、山口市まち・ひと・しごと創生総合戦略の最終年度となります。また、国の内外にも天地にも平和が達成されるという意味がこめられている平成の時代から、新たな元号のもと、新しい国づくり、そして山口のまちづくりを未来につなげていく、歴史的に意義深い年度です。

こうした新たな時代を迎える中、現在、本市は、第二次山口市総合計画と地方創生の総合戦略の取組を一体的に進めており、人口は、19万5,600人と、地方創生総合戦略における人口展望を数千人上回る水準で推移しています。国立社会保障・人口問題研究所において、県全体の人口減少が進むことから、2040年代には本市が県内最大の人口を有する都市となる人口推計がされており、これまで以上に、県央部や県全体をけん引していく役割が本市に期待されています。また、昨年末、本市は、全国82都市の一つとして、地方の発展をけん引する「中枢中核都市」に位置づけられたところです。

一方で、本市におきましても、今後、本格的な人口減少時代に直面する中で、少子高齢社会における地域課題へしっかりと対応し、新しい時代につながる、本市の未来を確かなものとしていく取組を進めていく必要があります。こうした取組を、時代の変化に対応し、スピード感をもって進めるために、本市の平成31年度当初予算を、「時代をつなぐ」「地域をつなぐ」「施策をつなぐ」を基調とした「つなぐ 未来創造」予算と位置づけ、今日（こんにち）までの本市のまちづくりと、新たな時代のまちづくりをつなぐための意欲的な事業展開を可能とする、積極型の予算として編成をし、第二次山口市総合計画前期基本計画の最終年度である平成34年度（2022年度）における目標値の達成に向けた第2次実行計画を策定しました。

第2次実行計画において、まず、本市のまちづくりを未来へつなぐため、高齢者人口が最大となる2040年代における諸課題を見据え、産業振興、交通、環境、教育・子育て、医療・介護、防災などの各分野において、「人づくり」・「生産性」・「働き方」の改革に一体的に取り組みながら、積極的な社会基盤整備と事業展開により、新たな時代を拓く挑戦を進める「時代をつなぐ」取組を進めます。

また、本市の都市政策の柱である「広域県央中核都市づくり」と「個性と安心の21地域づくり」のプロジェクト展開を通じ、山口県央連携都市圏域の各市町、山口都市核と小郡都市核、そして市内21地域がつながり、共に発展するまちづくりを目指すところの「地域をつなぐ」展開を図ります。

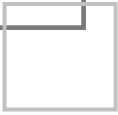
さらに、人口減少と少子化に歯止めをかけるため、地方創生の取組を進め、第二次山口市総合計画前期基本計画の8つの重点プロジェクトを施策横断的に展開する「施策をつなぐ」取組を進めます。

こうした中で、市民生活に直結する取組として、各総合支所の「ふるさとにぎわい計画」の推進、幼児教育・保育の無償化に対応した待機児童ゼロに向けた全力の取組、企業の人手不足対策、さらには防災・減災等の安全安心のまちづくりなどの取組も進めます。

こうした考え方のもとで、新たな時代に向けた更なる挑戦を続け、「住んで良かった これからも住み続けたい」と心から思える定住実現のまちづくりの取組を、高い実効性で進めることが可能となるように、第2次実行計画の事業立案を行いました。



1 章 実行計画の基本的な考え方



1章 実行計画の基本的な考え方

(1) 第二次山口市総合計画の特長

①重点プロジェクトと施策別計画

第二次山口市総合計画は、平成30年度から39年度（2027年度）までを計画期間とする本市の長期的なまちづくりの指針であり、これからのまちづくりの方向性や目指す姿を明らかにする将来都市像に「豊かな暮らし 交流と創造のまち 山口 ～これが私のふるさとだ～」を掲げ、基本構想の目標年次である平成39年度（2027年度）における数値によるまちの姿として、「人口（定住人口）」、「交流人口」、「ふるさと指標」の3つを設定し、平成30年3月に策定しました。

平成34年度（2022年度）までを計画期間とする前期基本計画では、施策横断的に、重点的に対応すべき取組として、「広域県央中核都市づくり」、「個性と安心の21地域づくり」、「教育・子育てなら山口」、「働く・起業なら山口」、「文化・スポーツ・観光なら山口」、「健康長寿のまち」、「安全安心のまち」、「市民サービス向上」の8つの重点プロジェクトを位置づけています。

将来都市像の実現に向けて、この8つの重点プロジェクトを着実に実行していくため、前期基本計画期間の最終年度である平成34年度（2022年度）の重点プロジェクトの目標に、「人口（定住人口）」、「交流人口」、「ふるさと指標」の3つをKGI（重要目標達成指標）として設定するとともに、8つの重点プロジェクトそれぞれにもKPI（重要業績評価指標）を設定することで、達成度を客観的に把握、分析を行い、市民にとっても達成状況を分かりやすく共有できるようにしています。

また、将来都市像の具現化に向けて、5つの政策グループそれぞれに目指すまちの姿を設定しています。

前期基本計画では、それぞれの目指すまちの姿を実現するため、5つの政策グループに、施策、基本事業、事務事業からなる階層的な施策別計画を設定しています。あわせて、各施策・基本事業には、その目的がどの程度達成されたのかを測るものさしとして「成果指標」を設定し、目標に向けた成果状況を数値で表すこととしています。この成果指標は、「なにをどれだけやったか」ではなく、「なにがどれだけ良くなったか」という視点で、30の施策に60指標を、124の基本事業に260指標を設定しています。

②成果志向・市民志向型の計画

第二次山口市総合計画では、平成20年度から29年度までを計画期間とする山口市総合計画の特長である「成果志向型・市民志向型」の特長を引き継ぎ、市民を対象にしたアンケートなどを通して、目標達成に向けた進捗状況を定期的、継続的に測定、検証していくとともに、市民のニーズを的確にとらえ、これをまちづくりに積極的に生かしていくこととしています。

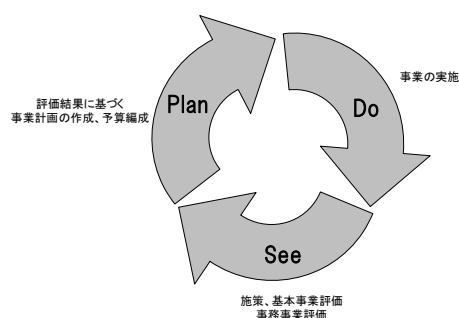
また、まちづくりの方向性や目標達成状況を市民と行政が共有するために、分かりやすく伝えていくこと、そして、それにより説明責任の果たせる行政経営を行っていくことを大きなねらいとしています。



(2) 総合計画の進め方

第二次山口市総合計画を進めていくにあたっては、単に行政を管理・運営していくという考えではなく、成果志向（業績）、市民志向（顧客満足）といった民間の「経営」理念を積極的に取り入れ、計画（Plan）－実行（Do）－評価（See）のバランスのよい行政経営サイクルを回していくことで、限られた行財政資源を最適に活用し、効率的・効果的なまちづくりを進めていくこととしています。

本市では、このような行政経営のPDSサイクルを円滑に機能させていくために、「行政評価システム」を活用し、まちづくりの手法である施策、基本事業、事務事業の各階層で、定期的、継続的に「計画どおりまちづくりは進んでいるか」「成果は出ているか」「事業の見直しをする必要はないか」といった観点から評価を行い、その結果を次の施策や事業展開の意思決定の判断材料として繋げていくこととしています。



(3) 第2次実行計画の概要

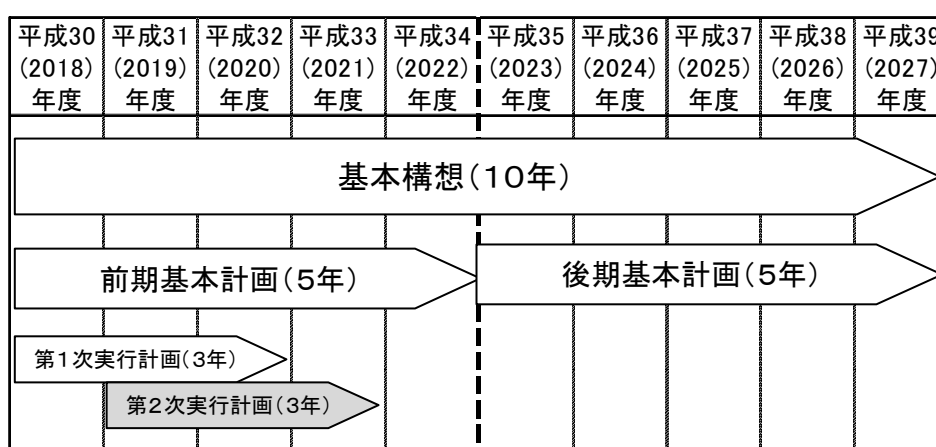
①実行計画とは

実行計画は、基本計画に基づき、施策・事業の優先度や財政状況に応じて、具体的な事業を年度ごとに示す計画です。

計画期間は3年とし、毎年度改定を行うとともに、総合計画の進行管理を行い、社会情勢に柔軟に対応しながら、施策ごとの基本事業を位置付け、基本事業の中に主要な事務事業を「実行計画事業」として位置づけています。

②第2次実行計画の計画期間

平成31年度から平成33年度（2021年度）までを計画期間としています。



③第2次実行計画の位置づけ・概要

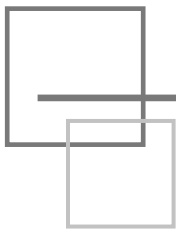
第二次山口市総合計画の基本構想に掲げる目指すべきまちの姿の実現に向け必要な、基本的な取組を示す前期基本計画を、平成30年3月に策定しました。実行計画は、この前期基本計画に基づく具体的な事業を示すものです。

第二次山口市総合計画前期基本計画に位置づける5つの政策グループの施策別計画と8つの重点プロジェクトを推進し、平成34年度（2022年度）の目標値の達成に向け、積極的な事業展開を行います。

④事業選定の考え方

実行計画事業は、施策やプロジェクト事業を進めていくための最も具体的な手段となることから、施策や基本事業への成果貢献度の大きい事業、また、プロジェクト事業のテーマに即する事業を基本に選定しており、第2次実行計画では、約1,050の事務事業の中から、439の事務事業を実行計画事業として選定しています。

2章 施策別計画



2章 施策別計画

(1) 政策と施策

「施策別計画」では、各施策を向こう3ヵ年どのように進めていくのかを、総合計画の政策－施策の体系ごとに具体的に示します。

政策グループ1	子育て・健康福祉	15
---------	----------	----

【施策】

1 - 1	子育て支援の充実と環境整備	16
1 - 2	健康づくりの推進と地域医療の充実	36
1 - 3	高齢者福祉の充実	50
1 - 4	障がい者福祉の充実	62
1 - 5	地域福祉の充実	74
1 - 6	社会保障制度の適正な運用	80

政策グループ2	教育・文化・スポーツ	87
---------	------------	----

【施策】

2 - 1	教育環境の充実と整備	88
2 - 2	生涯学習・社会教育の推進	100
2 - 3	文化・芸術・歴史の継承と創造	114
2 - 4	スポーツ活動の充実	134
2 - 5	国際化の推進	144

政策グループ3	安全安心・環境・都市	151
---------	------------	-----

【施策】

3 - 1	防災対策の充実	152
3 - 2	消防・救急体制の充実	168
3 - 3	交通安全の推進と防犯体制の充実	180
3 - 4	安全な水道水の安定供給	188
3 - 5	適切な汚水処理による水環境の保全	196
3 - 6	自然環境の保全と衛生的な生活環境の維持	204
3 - 7	コンパクトで暮らしやすいまちづくり	220
3 - 8	快適な道路交通網の構築	236
3 - 9	持続可能な公共交通の構築	248

政策グループ4	産業・観光	257
---------	-------	-----

【施策】

4 - 1	豊かな地域資源を生かした観光のまちづくり	258
4 - 2	商工業・サービス業の振興	270
4 - 3	農林業の振興	288
4 - 4	水産業の振興	310
4 - 5	就労環境の充実	318

政策グループ5	協働・行政	327
---------	-------	-----

【施策】

5 - 1	地域活動と市民活動の推進	328
5 - 2	市民参画によるまちづくり	344
5 - 3	自分らしく活躍できる人権を尊重するまちづくり	350
5 - 4	計画的、効果的な行政経営	358
5 - 5	公正、確実な事務と市民サービスの向上	374

(2) 施策別計画の構成と見方

「施策別計画」は、施策ごとに、第二次山口市総合計画の施策、基本事業、事務事業の体系に沿って、次のページで構成しています。

- ① 施策の進め方
- ② 基本事業の進め方
- ③ 実行計画事業の計画書

① 「施策の進め方」の見方

「施策の進め方」では、政策を実現するための具体的な手法である「施策」の目指す姿と、その進捗状況を測る成果指標の目標値や実績値を示しています。また、施策の向こう3カ年の主要な取組の概要やコストを示しています。

◇施策のねらい(目的)として、そのめざす姿を示しています。

【施策01-01】子育て支援の充実と環境整備

施策のねらい
子どもや若い世代の人口が大きく減少するなか、本市が将来にわたって活力あるまちであり続け、誰もがその希望に応じて、安心して結婚、出産、子育てができる環境がつけられます。

施策の成果指標
◇子どもを安心して生み育てられる環境が整っていると思う、子どもを持つ親の割合

単位	基準値 (前期)	実績値 (28年度)	実績値 (29年度)	中間目標値 (34年度)	最終目標値 (39年度)
%	47.9	55.9	47.9	65.0	70.0

子どもを安心して生み育てる環境が整っていると思う市民割合を見る指標です。
中学生以下の子どもを持つ親を対象に実施するアンケートで、その環境が、「そう思う」「どちらかと言えば、そう思う」と回答した市民の割合です。

◇施策の成果指標の目標値や実績値を示しています。

◇第二次山口市総合計画から新たに設定した指標のうち、28年度の実績値が算出できない指標は、「-」を表示しています。

施策の構成とコスト

基本事業	事業費(30年度)		事業費(31年度)	
	一般会計	特別会計	一般会計	特別会計
01 - 01 - 01 子育て支援環境の充実	3,757,237	0	3,911,420	0
01 - 01 - 02 母子保健の充実	297,601	0	297,113	0
01 - 01 - 03 幼児教育・保育の充実	6,937,783	0	7,664,870	0
01 - 01 - 04 子どもたちの交流の場づくり	25,543	0	24,684	0
01 - 01 - 05 児童虐待の防止	819	0	900	0
01 - 01 - 06 ひとり親家庭等の福祉の充実	998,849	0	1,169,780	0
施策の総合推進	102	0	0	0
合計	12,017,934	0	13,068,767	0

◇施策の一般会計と特別会計の当初予算ベースの事業費を示しています。

◇一般会計と特別会計間の繰入金、繰出金についてはそれぞれの会計で重複して計上しています。

施策の中長期的な戦略(これから3年間の主な取組内容)

◇幼児期の学校教育・保育、地域の子ども・子育て支援を総合的に推進するため、「山口市子ども・子育て支援事業計画(平成27年～平成31年)」に基づき、事業を展開するとともに、事業を着実に推進するため、引き続き山口市子ども・子育て会議において進行管理を行います。

また、平成31年度には、「第二期山口市子ども・子育て支援事業計画」を策定し、幼児教育の無償化等の影響を踏まえ事業を展開していきます。

◇保育施設や放課後児童クラブについては、山口市子ども・子育て支援事業計画に基づき、保育の量と質を向上させ、待機児童の解消の加速化を図っていきます。

保育施設については、幼児教育の無償化の影響を踏まえ、保育ニーズに対応できるよう定員の確保、保育士人材の確保に努めます。

また、放課後児童クラブについては、中規模校以上の小学校における第3学級の整備等により定員確保の取組みを進め、適切な遊びと生活の場を提供することにより児童の健全な育成を図るとともに、保護者が安心して就労できるよう環境整備に努めます。

◇妊婦健康診査、乳幼児健康診査等により、妊娠前から乳幼児期を通しての健康管理を行い、訪問指導等による相談体制の充実を図るとともに、各種母子保健活動を通じて正しい知識の普及と、安心して子育てできる環境づくりに努めていきます。

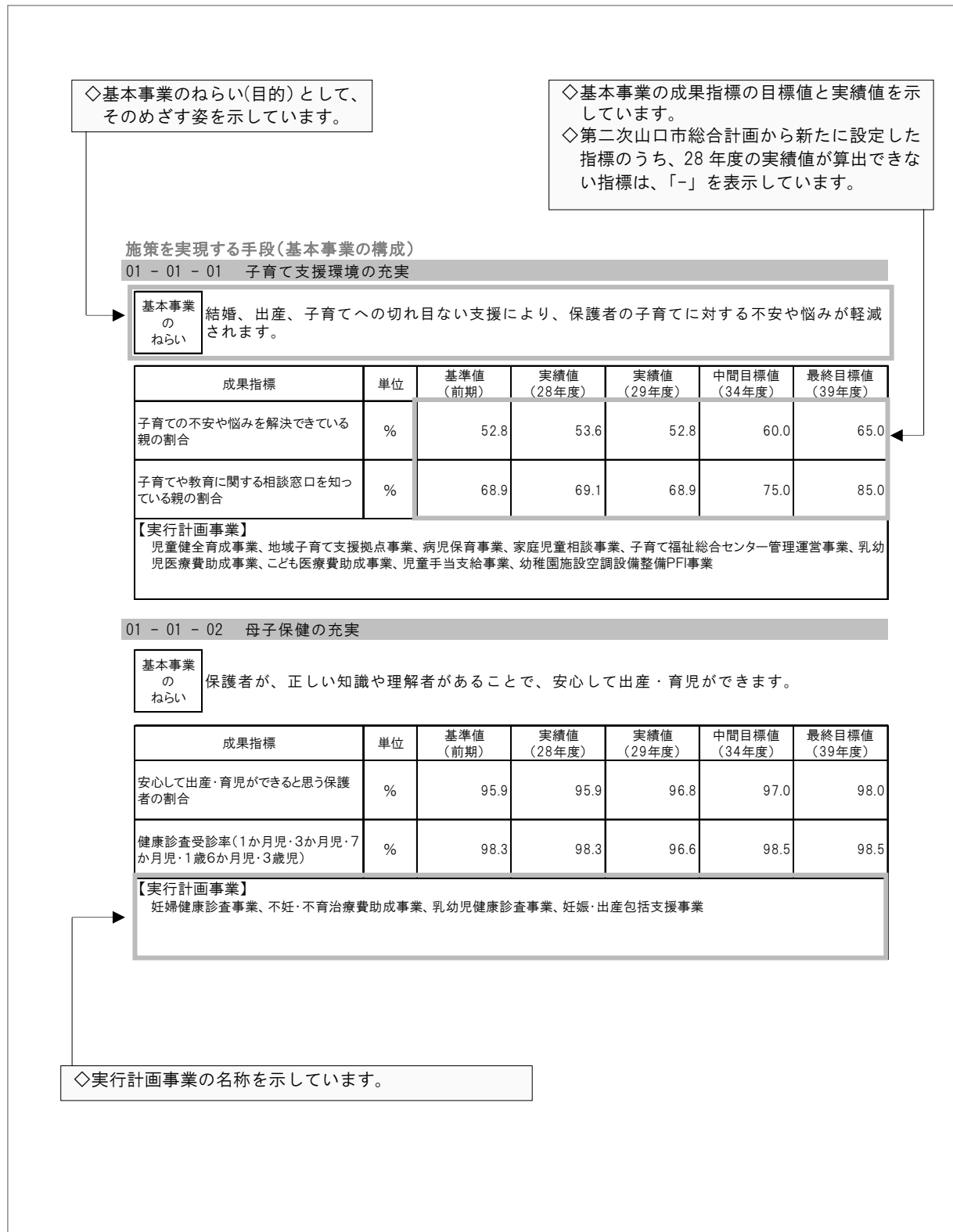
また、やまぐち母子健康サポートセンターを拠点とし、関係機関と連携して、妊娠・出産・子育ての切れ目のない支援体制の充実、強化を進めてまいります。

◇子育ての不安や悩みを抱える親が安心して子育てができるよう、家庭児童相談室、やまぐち子育て福祉総合センター、やまぐち母子健康サポートセンター、教育相談室等における教育や養育相談、児童虐待等に関する相談体制の充実、連携を図るとともに、虐待の未然防止、早期発見、早期対応に努めていきます。

◇施策の中長期的な戦略として、向こう3カ年の主な取組のポイントを示しています。

②「基本事業の進め方」の見方

「基本事業の進め方」では、施策を実現するための具体的な手法である「基本事業」の目指す姿と、その進捗状況を測る成果指標の目標値や実績値を示しています。また、施策や基本事業を進めていくための最も具体的な手段である事務事業のうち主要な事業を「実行計画事業」として示しています。



③「実行計画事業の計画書」の見方

「実行計画事業の計画書」では、施策や基本事業を進めていくための最も具体的な手段である事務事業のうち主要な事業である「実行計画事業」について、その事業概要や活動・成果・事業費の見通しを示すとともに、新規事業については事業立案にあたっての背景や根拠などの観点から、また継続事業についてはこれまでの成果状況などの観点からの評価結果を示しています。

(i)「事業の概要」

◇プロジェクト
「第二次山口市総合計画」に掲げるプロジェクト事業に該当する事業は「●」を表示しています。

◇まち・ひと・しごと
「山口市まち・ひと・しごと創生総合戦略」に掲げる「やまぐち地方創生100プロジェクト事業」に該当する事業は「●」を表示しています。

◇定住自立
圏域における定住と地域経済の自立のための基盤づくりに向けた具体的な取組を示す「山口市定住自立圏共生ビジョン」に掲載している事業は「●」を表示しています。

◇事業の目的別の予算区分を示しています。
なお、事業費を伴わない事業や企業会計における事業は本項目を表示していません。

◇事業が属する山口市総合計画の施策体系（政策—施策—基本事業）を示しています。

◇対象
誰や何に対して事業を行うのか、事業を実施する対象を示しています。

◇意図
事業を実施することによって「対象」をどのような状態にすることをめざすのか、事業の目的（ねらい）を示しています。

◇手段
「意図」を実現するためにこの事業で何をしていくのか、具体的な事業の実施内容を示しています。

【基本事業01-01-01】児童健全育成事業
事業の概要

会計	01 一般会計	款	03 民生費	項	02 児童福祉費	目	01 児童福祉総務費
プロジェクト	● まち・ひと・しごと	● 定住自立	● 計画年度	平成 17 年度 ~	年度	担当	子ども未来部 子ども未来課
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）			
<ul style="list-style-type: none"> 子育てに不安を抱えている保護者 児童（18歳未満） 				児童健全育成のための各種事業を実施します。			
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）				<ul style="list-style-type: none"> 山口市子ども・子育て会議（山口市子ども・子育て支援事業計画の評価・推進） 第二期山口市子ども・子育て支援事業計画策定業務 お父さんパワーアップ講座事業 思春期子育て体験事業 親子ふれあいジャンボリー 児童遊園の維持管理 子育て支援情報ハンドブックの作成 			
これまでの取り組みの評価	成果状況	成果向上余地					
	維持・横ばい	中					

【新規事業】

立案に対する背景・根拠	時代環境への対応（恒久的）
-------------	---------------

◇事業を立案するにあたっての背景や根拠についての評価を示しています。

【継続事業】

これまでの取り組みの評価	成果状況	成果向上余地
	維持・横ばい	中

◇これまでの成果状況と今後の成果向上の余地についての評価を示しています。

(ii) 「活動、成果、事業費の見通し」

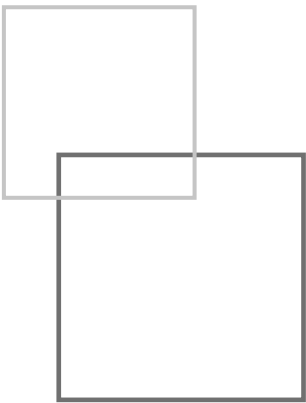
◇事業の活動量を表す「活動指標」と、成果状況を表す「成果指標」の見通しを示しています。
 なお、第二次山口市総合計画から指標を変更した場合や新たに設定した場合は、29年度実績欄に「-」を表示しています。

活動、成果、事業費の見通し		単位	29年度実績	30年度当初	31年度計画	32年度計画	33年度計画
活動指標①	講座・イベント等開催回数	回	11	11	11	11	11
活動指標②	思春期子育て体験事業実施校数	校	17	17	17	17	17
成果指標①	子育ての不安や悩みを解決できている親の割合	%	52.8	53.5	54.0	56.0	58.0
成果指標②	講座・イベント等参加者数	人	1,314	1,300	1,300	1,300	1,300
事業費			7,633	13,437	7,750		
財源内訳	国支出金	千円	262	421			
	県支出金		262	3,964			
	地方債						
	その他		95	51	1		
	一般財源		7,014	9,001	7,749		

◇事業費と財源内訳を示しています。
 (補正予算額や繰越額は計上していません。)

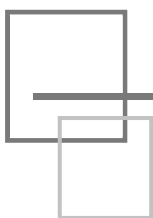
◇実行計画においては、前々年度の実績及び前年度当初を掲載することとしています。
 平成31年度を計画期間の始期とする第2次実行計画では、平成29年度が前々年度実績年度となります。
 そのため、平成29年度は山口市総合計画(平成20年度～平成29年度)の計画期間ですが、参考として掲載しています。

29年度実績	30年度当初	31年度計画	32年度計画	33年度計画
11	11	11	11	11
17	17	17	17	17
52.8	53.5	54.0	56.0	58.0
1,314	1,300	1,300	1,300	1,300
7,633	13,437	7,750		
262	421			
262	3,964			
95	51	1		
7,014	9,001	7,749		



政策グループ1

子育て・健康福祉



【施策01-01】子育て支援の充実と環境整備

施策のねらい

子どもや若い世代の人口が大きく減少するなか、本市が将来にわたって活力あるまちであり続けるために、誰もがその希望に応じて、安心して結婚、出産、子育てができる環境がつくられます。

施策の成果指標

◇子どもを安心して生み育てられる環境が整っていると思う、子どもを持つ親の割合

単位	基準値 (前期)	実績値 (28年度)	実績値 (29年度)	中間目標値 (34年度)	最終目標値 (39年度)
%	47.9	55.9	47.9	65.0	70.0

子どもを安心して生み育てる環境が整っていると思う市民割合を見る指標です。

中学生以下の子どもを持つ親を対象に実施するアンケートで、その環境が、「そう思う」「どちらかと言えば、そう思う」と回答した市民の割合です。

施策の構成とコスト

(千円)

基本事業	事業費(30年度)		事業費(31年度)	
	一般会計	特別会計	一般会計	特別会計
01 - 01 - 01 子育て支援環境の充実	3,757,237	0	3,911,420	0
01 - 01 - 02 母子保健の充実	297,601	0	297,113	0
01 - 01 - 03 幼児教育・保育の充実	6,937,783	0	7,664,870	0
01 - 01 - 04 子どもたちの交流の場づくり	25,543	0	24,684	0
01 - 01 - 05 児童虐待の防止	819	0	900	0
01 - 01 - 06 ひとり親家庭等の福祉の充実	998,849	0	1,169,780	0
施策の総合推進	102	0	0	0
合計	12,017,934	0	13,068,767	0

施策の中長期的な戦略(これから3年間の主な取組内容)

◇幼児期の学校教育・保育、地域の子ども・子育て支援を総合的に推進するため、「山口市子ども・子育て支援事業計画（平成27年～平成31年）」に基づき、事業を展開するとともに、事業を着実に推進するため、引き続き山口市子ども・子育て会議において進行管理を行います。

また、平成31年度には、「第二期山口市子ども・子育て支援事業計画」を策定し、幼児教育の無償化等の影響を踏まえ事業を展開していきます。

◇保育施設や放課後児童クラブについては、山口市子ども・子育て支援事業計画に基づき、保育の量と質を向上させ、待機児童の解消の加速化を図っていきます。

保育施設については、幼児教育の無償化の影響を踏まえ、保育ニーズに対応できるよう定員の確保、保育士人材の確保に努めます。

また、放課後児童クラブについては、中規模校以上の小学校における第3学級の整備等により定員確保の取組みを進め、適切な遊びと生活の場を提供することにより児童の健全な育成を図るとともに、保護者が安心して就労できるよう環境整備に努めます。

◇妊婦健康診査、乳幼児健康診査等により、妊娠期から乳幼児期を通しての健康管理を行い、訪問指導等による相談支援体制の充実を図るとともに、各種母子保健活動を通じて正しい知識の普及と、安心して子育てできる環境づくりに努めていきます。

また、やまぐち母子健康サポートセンターを拠点に、関係機関と連携して、妊娠・出産・子育ての切れ目のない支援体制の充実、強化を進めます。

◇子育ての不安や悩みを抱える親が安心して子育てができるよう、家庭児童相談室、やまぐち子育て福祉総合センター、やまぐち母子健康サポートセンター、教育相談室等における教育や養育相談、児童虐待等に関する相談体制の充実、連携を図るとともに、虐待の未然防止、早期発見、早期対応に努めていきます。

◇子ども又はその保護者の身近な場所で、教育・保育施設や地域子育て支援事業等の情報提供及び必要に応じ相談・助言等を行うとともに、児童福祉関係者の質向上やネットワーク形成の場として山口保育園内に設置した、「やまぐち子育て福祉総合センター」において、子ども・子育て支援の向上を目指した事業展開を行います。

また、子育て家庭が気軽に集い、交流できる場として、保育所や地域が開設する地域子育て支援拠点事業の継続的な運営を行います。

◇子育て家庭の経済的負担の軽減を図るため、乳幼児医療費助成事業やひとり親家庭医療費助成事業に継続して取り組みます。

また、こども医療費助成事業については、これまで段階的に対象を拡大し、小学1年生から小学3年生までは所得制限なしで、また小学4年生から中学3年生までの市区町村民税の所得割非課税世帯を対象として事業を実施していますが、平成31年10月からは小学4年生から小学6年生までの世帯の所得制限を撤廃して対象の更なる拡充を図ります。

施策を実現する手段(基本事業の構成)

01 - 01 - 01 子育て支援環境の充実

基本事業
の
ねらい

結婚、出産、子育てへの切れ目ない支援により、保護者の子育てに対する不安や悩みが軽減されます。

成果指標	単位	基準値 (前期)	実績値 (28年度)	実績値 (29年度)	中間目標値 (34年度)	最終目標値 (39年度)
子育ての不安や悩みを解決できている親の割合	%	52.8	53.6	52.8	60.0	65.0
子育てや教育に関する相談窓口を知っている親の割合	%	68.9	69.1	68.9	75.0	85.0
【実行計画事業】 児童健全育成事業、地域子育て支援拠点事業、病児保育事業、家庭児童相談事業、子育て福祉総合センター管理運営事業、乳幼児医療費助成事業、こども医療費助成事業、児童手当支給事業、幼稚園施設空調設備整備PFI事業						

01 - 01 - 02 母子保健の充実

基本事業
の
ねらい

保護者が、正しい知識や理解者があることで、安心して出産・育児ができます。

成果指標	単位	基準値 (前期)	実績値 (28年度)	実績値 (29年度)	中間目標値 (34年度)	最終目標値 (39年度)
安心して出産・育児ができると思う保護者の割合	%	95.9	95.9	96.8	97.0	98.0
健康診査受診率(1か月児・3か月児・7か月児・1歳6か月児・3歳児)	%	98.3	98.3	96.6	98.5	98.5
【実行計画事業】 妊婦健康診査事業、不妊・不育治療費助成事業、乳幼児健康診査事業、妊娠・出産包括支援事業						

01 - 01 - 03 幼児教育・保育の充実

基本事業
の
ねらい

小学校就学前の子どもが、「幼児期の終わりまでに育ってほしい姿」に向けて、幼稚園、認定こども園、保育所等において、質の高い教育・保育を受けています。

成果指標	単位	基準値 (前期)	実績値 (28年度)	実績値 (29年度)	中間目標値 (34年度)	最終目標値 (39年度)
保育所待機児童数	人	92	65	92	0	0
放課後児童クラブ待機児童数	人	250	149	250	0	0
幼稚園や保育所(園)で就学前教育を受けている幼児の割合	%	99.5	99.5	99.7	99.7	99.8
【実行計画事業】 放課後児童クラブ運営事業、放課後児童クラブ整備事業、市立保育園管理運営業務、市立保育園施設整備事業、私立保育園運営事業、私立保育園整備費助成事業、へき地保育所管理運営業務、認定こども園運営事業、認定こども園整備費助成事業、地域型保育運営事業、地域型保育整備費助成事業、(新規)保育士等人材確保事業、私立幼稚園就園奨励事業、幼稚園教育推進事業						

01 - 01 - 04 子どもたちの交流の場づくり

基本事業
の
ねらい

子どもが学んだり、遊んだり交流できる場があり、活用されています。

成果指標	単位	基準値 (前期)	実績値 (28年度)	実績値 (29年度)	中間目標値 (34年度)	最終目標値 (39年度)
児童館平均利用回数(延べ利用者数/18歳未満児童数)	回	1.6	1.6	1.5	3	5
【実行計画事業】 山口児童館管理運営業務						

01 - 01 - 05 児童虐待の防止

基本事業
の
ねらい

子どもの人権を守り、子どもが適切な養育を受け、すこやかな成長・発達や自立が図られるよう、保護者、行政、地域が支えています。

成果指標	単位	基準値 (前期)	実績値 (28年度)	実績値 (29年度)	中間目標値 (34年度)	最終目標値 (39年度)
児童虐待認定件数	件	14	14	7	10	8
養育に関する相談件数	件	3,300	2,214	6,377	4,000	5,000
【実行計画事業】 養育支援訪問事業						

01 - 01 - 06 ひとり親家庭等の福祉の充実

基本事業
の
ねらい

経済的支援の必要な家庭の負担が軽減され、子どもが健やかに育ちます。

成果指標	単位	基準値 (前期)	実績値 (28年度)	実績値 (29年度)	中間目標値 (34年度)	最終目標値 (39年度)
ひとり親家庭の福祉サービスを受けている延べ世帯数	世帯	4,466	4,466	4,375	4,700	4,800
【実行計画事業】 ひとり親家庭医療費助成事業、母子父子福祉対策事業、子どもの生活・学習支援事業						

01 - 01 - 99 施策の総合推進

【実行計画事業】

【基本事業01-01-01】児童健全育成事業

事業の概要

会計	01 一般会計	款	03 民生費	項	02 児童福祉費	目	01 児童福祉総務費			
プロジェクト	● まち・ひと・しごと	● 定住自立	● 計画年度	平成 17 年度 ~	年度	担当	こども未来部 こども未来課			
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）						
<ul style="list-style-type: none"> 子育てに不安を抱えている保護者 児童（18歳未満） 				児童健全育成のための各種事業を実施します。						
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）				<ul style="list-style-type: none"> 山口市子ども・子育て会議（山口市子ども・子育て支援事業計画の評価・推進） 第二期山口市子ども・子育て支援事業計画策定業務 お父さんパワーアップ講座事業 思春期子育て体験事業 親子ふれあいジャンボリー 児童遊園の維持管理 子育て支援情報ハンドブックの作成 						
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地							
		維持・横ばい	中							
活動、成果、事業費の見通し										
	指標名称			単位	29年度実績	30年度当初	31年度計画	32年度計画	33年度計画	
活動指標①	講座・イベント等開催回数			回	11	11	11	11	11	
活動指標②	思春期子育て体験事業実施校数			校	17	17	17	17	17	
成果指標①	子育ての不安や悩みを解決できている親の割合			%	52.8	53.5	54.0	56.0	58.0	
成果指標②	講座・イベント等参加者数			人	1,314	1,300	1,300	1,300	1,300	
事業費				千円	7,633	13,437	7,750			
財源内訳					国支出金	262	421			
					県支出金	262	3,964			
					地方債					
					その他	95	51	1		
					一般財源	7,014	9,001	7,749		

【基本事業01-01-01】地域子育て支援拠点事業

事業の概要

会計	01 一般会計	款	03 民生費	項	02 児童福祉費	目	01 児童福祉総務費			
プロジェクト	● まち・ひと・しごと	● 定住自立	● 計画年度	平成 17 年度 ~	年度	担当	こども未来部 こども未来課			
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）						
地域で養育されている児童（未就園児）及びその保護者 主として乳幼児を養育中の保護者 子育て支援（候補）者				地域の子育て中の親子、特に未就園児がいる家庭の親子の交流促進や子育てに関する相談、援助等を行います。 拠点施設内において、次の事業等を実施します。 <ul style="list-style-type: none"> 子育て親子の交流の場の提供と交流の促進 子育てに関する相談・援助の実施 子育て関連情報の提供 子育て及び子育て支援に関する講座等の実施 地域の子どもと保育園児童との交流（保育所併設型） 市は、運営に対する人件費や家賃などに対する補助のほか、事業実施に係る経費に対して助成します。						
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）										
子育て中の保護者の子育ての不安感・負担感が減少するとともに家庭及び地域の養育機能が向上します。 地域住民が子育てに関して主体的に活動することができ、また、子育て支援のノウハウを持った子育て支援（候補）者が増えます。										
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地							
		維持・横ばい	大							
活動、成果、事業費の見通し										
	指標名称			単位	29年度実績	30年度当初	31年度計画	32年度計画	33年度計画	
活動指標①	地域子育て支援施設延べ数			箇所	15	26	27	27	27	
活動指標②										
成果指標①	地域子育て支援施設利用者数（年間）			人	44,836	93,120	91,860	91,860	91,860	
成果指標②										
事業費				千円	69,372	102,327	108,694			
財源内訳					国支出金	22,336	32,975	38,129		
					県支出金	23,733	33,710	33,733		
					地方債					
					その他	69	44	44		
一般財源	23,234	35,598	36,788							

【基本事業01-01-01】病児保育事業

事業の概要

会計	01 一般会計	款	03 民生費	項	02 児童福祉費	目	01 児童福祉総務費
プロジェクト	● まち・ひと・しごと	● 定住自立	● 計画年度	平成 17 年度 ~	年度	担当	子ども未来部 保育幼稚園課
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）			
病児保育所利用児童及びその保護者				病児保育所利用児童及びその保護者			
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）				病児保育所利用児童及びその保護者			
病児の看護を専門に担当する職員による保育を行うことで児童の健全な育成が図られるほか、子育て世帯の精神的負担や経済的負担（生活保護世帯や市民税非課税世帯については減免制度有）を軽減することで当該世帯における仕事と子育ての両立が図られます。				<ul style="list-style-type: none"> ■ 市内の病児保育所 <ul style="list-style-type: none"> ・メディキッズ山口（吉敷中東一丁目） ・のせ・おうち病児保育所（大内長野） ・メディキッズ新山口（小郡平成町） ■ 保育料 <ul style="list-style-type: none"> ・1日2,100円（食事代込み） ※生活保護世帯、市民税非課税世帯は、減免制度あり			
これまでの取り組みの評価	成果状況	成果向上余地					
	向上（最高状態維持含む）	中					
活動、成果、事業費の見通し							
	指標名称	単位	29年度実績	30年度当初	31年度計画	32年度計画	33年度計画
活動指標①	病児保育事業実施施設数	施設	3	3	3	3	3
活動指標②							
成果指標①	病児保育事業延べ利用児童数	人	4,982	5,200	5,200	5,200	5,200
成果指標②							
事業費			70,471	75,627	75,390		
財源内訳	国支出金	千円	22,224	23,642	23,863		
	県支出金		22,224	23,642	23,863		
	地方債						
	その他				100		
	一般財源		26,023	28,343	27,564		

【基本事業01-01-01】家庭児童相談事業

事業の概要

会計	01 一般会計	款	03 民生費	項	02 児童福祉費	目	01 児童福祉総務費
プロジェクト	● まち・ひと・しごと	● 定住自立	● 計画年度	平成 17 年度 ~	年度	担当	子ども未来部 子育て保健課
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）			
<ul style="list-style-type: none"> ・児童（18歳未満） ・保護者 ・児童を養育する家庭 				<ul style="list-style-type: none"> ・家庭児童相談室の設置 <ul style="list-style-type: none"> 課内に相談室を設置し、担当職員3名（うち1名保健師、1名社会福祉士）及び家庭児童相談員等3名（嘱託職員）が常時相談に応じます。内容により教育委員会や県児童相談所などの関係機関と連携し問題解決にあたります。 ・要保護児童対策地域協議会の運営 <ul style="list-style-type: none"> 養育が不適切な家庭に対する個別ケース検討会議の開催等により、関係機関が連携し、虐待の未然防止、早期発見、早期対応を図ります。 ・子育て支援短期利用事業 <ul style="list-style-type: none"> 保護者の疾病等により家庭での養育が一時的に困難となった場合、児童養護施設等において養育・保護します。 			
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）				家庭児童相談室相談受付件数			
<ul style="list-style-type: none"> ・子どもについての相談を必要とする市民、保護者等が安心して相談することができます。 ・児童に関する問題が解消されます。 				<ul style="list-style-type: none"> ・子どもについての相談を必要とする市民、保護者等が安心して相談することができます。 ・児童に関する問題が解消されます。 			
これまでの取り組みの評価	成果状況	成果向上余地					
	維持・横ばい	大					
活動、成果、事業費の見通し							
	指標名称	単位	29年度実績	30年度当初	31年度計画	32年度計画	33年度計画
活動指標①	家庭児童相談室相談受付件数	件	252	300	300	300	300
活動指標②	子育て支援短期利用事業実施箇所数	箇所	6	6	6	6	6
成果指標①	最終結件数	件	154	180	180	180	180
成果指標②	子育て支援短期利用事業利用者数	人	310	300	300	300	300
事業費			4,217	11,605	13,910		
財源内訳	国支出金	千円	1,086	1,924	3,787		
	県支出金		1,086	1,924	2,801		
	地方債						
	その他				50		
	一般財源		2,045	7,757	7,272		

【基本事業01-01-01】子育て福祉総合センター管理運営事業

事業の概要

会計	01 一般会計	款	03 民生費	項	02 児童福祉費	目	01 児童福祉総務費		
プロジェクト	● まち・ひと・しごと	● 定住自立	● 計画年度	平成 26 年度 ~	年度	担当	子ども未来部 保育幼稚園課		
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
<ul style="list-style-type: none"> ・子育てをしている世帯 ・子育て、子育てを支援する人 				<p>○人材の育成と子ども・子育て支援の向上を図ります。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・教育、保育、子育て関係者等の保育の質の向上のための専門研修・講演会の実施及び関係機関等の研修を企画、実施します。 ・関係者が気軽に集い、情報交換等が行えるサロン機能により保育現場関係者の顔の見える連携と活性化を図ります。 ・教育・保育・その他の子育て支援の情報提供及び必要に応じ相談、助言等を行うとともに、関係機関との連絡調整等を行う「利用者支援」を行います。 					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
子育てを取り巻く課題の解決に向けて、関係者が連携して取り組むことができるネットワークが構築されています。									
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地						
		維持・横ばい	中						
活動、成果、事業費の見通し									
		指標名称		単位	29年度実績	30年度当初	31年度計画	32年度計画	33年度計画
活動指標①	研修会等開催件数	件	41	40	40	40	40	40	
活動指標②	相談、情報提供対応件数	件	600	250	250	250	250	250	
成果指標①	(代)子育ての不安や悩みを解決できている親の割合	%	52.8	65	54.0	56.0	58.0		
成果指標②	利用者数	人	1,793	800	1,600	1,600	1,600	1,600	
		事業費		千円	4,211	7,445	6,086		
財源内訳		国支出金			1,011	2,019	1,451		
		県支出金			611	944	951		
		地方債							
		その他							
		一般財源			2,589	4,482	3,684		

【基本事業01-01-01】乳幼児医療費助成事業

事業の概要

会計	01 一般会計	款	03 民生費	項	02 児童福祉費	目	02 児童措置費		
プロジェクト	● まち・ひと・しごと	● 定住自立	● 計画年度	平成 17 年度 ~	年度	担当	健康福祉部 保険年金課		
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
市内在住の就学前児童				<p>医療費の自己負担分を助成することにより、乳幼児を持つ家庭の経済的負担を軽減します。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・申請書の受付、審査、医療受給者証の交付、高額療養費の請求、保険者の過誤を調整します。 ・自己負担分について、県内受診は直接医療機関へ、県外受診は、申請により申請者へ払い戻しします。 <p>県が導入した医療費の一部自己負担金についても全額助成します。</p> <p>所得制限の撤廃を段階的に拡大してきたことにより、平成25年10月診療分からは、すべての未就学児が保険診療による医療を自己負担なしで受診することができています。</p>					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
医療費の自己負担分を助成することにより、子育て家庭の経済的負担の軽減が図られます。									
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地						
		維持・横ばい	なし						
活動、成果、事業費の見通し									
		指標名称		単位	29年度実績	30年度当初	31年度計画	32年度計画	33年度計画
活動指標①	福祉医療費受給者証（乳幼児用）交付件数【県制度】	件	6,431	6,307	5,721	5,378	5,055		
活動指標②	福祉医療費受給者証（乳幼児用）交付件数【単市制度】	件	3,564	3,829	3,832	4,024	4,225		
成果指標①	乳幼児医療費給付件数【県制度】	件	141,623	151,897	136,015	133,295	130,629		
成果指標②	乳幼児医療費給付件数【単市制度】	件	78,566	86,879	86,784	91,210	95,862		
		事業費		千円	481,641	514,213	505,672		
財源内訳		国支出金							
		県支出金			124,838	125,281	124,966		
		地方債							
		その他			18,609	217,105	209,090		
一般財源		338,194	171,827	171,616					

【基本事業01-01-01】こども医療費助成事業

事業の概要

会計	01 一般会計	款	03 民生費	項	02 児童福祉費	目	02 児童措置費		
プロジェクト	● まち・ひと・しごと	● 定住自立	● 計画年度	平成 26 年度 ~	年度	担当	健康福祉部 保険年金課		
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
市内在住の小中学生（小学4年生～中学生のみ父母の所得制限あり）				医療費の自己負担分を助成することにより、小中学校に就学する子どもを持つ家庭の経済的負担を軽減します。					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）				<ul style="list-style-type: none"> ・申請書の受付、審査、医療受給者証の交付、高額療養費の請求、保険者の過誤を調整します。 ・自己負担分について、県内受診は直接医療機関へ、県外受診は、申請により申請者へ払い戻します。 					
医療費の自己負担分を助成することにより、小中学校に就学する子どもを持つ家庭の経済的負担の軽減が図られます。				小学4年生から6年生まで父母の所得制限なしに対象拡大します。（平成31年10月～）					
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地						
		向上（最高状態維持含む）	中						
活動、成果、事業費の見通し									
		指標名称		単位	29年度実績	30年度当初	31年度計画	32年度計画	33年度計画
活動指標①	こども医療費受給者証交付件数			件	682	5,600	10,450	10,450	10,450
活動指標②									
成果指標①	こども医療費給付件数			件	8,611	28,400	90,930	131,670	131,670
成果指標②									
事業費					21,058	90,815	256,913		
財源内訳				国支出金					
				県支出金					
				地方債					
				その他	2,057	90,815	256,913		
				一般財源	19,001				

【基本事業01-01-01】児童手当支給事業

事業の概要

会計	01 一般会計	款	03 民生費	項	02 児童福祉費	目	02 児童措置費		
プロジェクト	● まち・ひと・しごと	● 定住自立	● 計画年度	平成 22 年度 ~	年度	担当	こども未来部 こども未来課		
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
中学校修了までの児童 中学校修了までの児童がいる子育て家庭				○児童手当					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）				<ul style="list-style-type: none"> 3歳未満（一律） 15,000円/月 3歳以上小学修了前（第1・2子） 10,000円/月 3歳以上小学修了前（第3子以降） 15,000円/月 中学生（一律） 10,000円/月 所得制限超過者（一律） 5,000円/月 					
次世代の社会を担う児童たちの育ちを社会全体で支援する観点から、子育てにかかる経済的負担を軽減します				・支払い月は6月(2～5月分), 10月(6～9月分), 2月(10～1月分)					
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地						
		維持・横ばい	中						
活動、成果、事業費の見通し									
		指標名称		単位	29年度実績	30年度当初	31年度計画	32年度計画	33年度計画
活動指標①	支給世帯数（公務員分を除く）			世帯	12,974	13,539	12,974	12,974	12,974
活動指標②	児童手当等支給額（公務員分は除く）			千円	2,859,045	2,909,705	2,892,785	2,892,785	2,892,785
成果指標①	受給対象世帯に占める支給世帯の割合			%	99.4	99.6	99.6	99.6	99.6
成果指標②									
事業費					2,864,174	2,915,335	2,898,553		
財源内訳				国支出金	1,992,023	2,029,928	2,017,187		
				県支出金	431,470	439,888	437,798		
				地方債					
				その他					
				一般財源	440,681	445,519	443,568		

【基本事業01-01-01】幼稚園施設空調設備整備PFI事業

事業の概要

会計	01 一般会計	款	10 教育費	項	04 幼稚園費	目	01 幼稚園費		
プロジェクト	● まち・ひと・しごと	● 定住自立	計画年度	平成 30 年度 ~ 平成 43 年度	担当	こども未来部 保育幼稚園課			
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
幼稚園				事業手法をPFI方式を用いて、短期間で市立幼稚園10園の普通教室等に空調設備を設置します。 また、冷媒R22を使用する2001年以前に製造された既存の空調設備を新規設備に更新します。 快適な教育環境を維持できるように、設置後にモニタリング等を行い適切に維持管理します。					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
幼稚園に空調を設置することにより、快適な教育環境を確保します。									
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地						
活動、成果、事業費の見通し									
	指標名称			単位	29年度実績	30年度当初	31年度計画	32年度計画	33年度計画
活動指標①	空調設備の設置室数			室	-	-	42	42	42
活動指標②									
成果指標①	空調設備を設置した幼稚園数の割合			%	-	-	100	100	100
成果指標②									
事業費									
財源内訳			国支出金	千円			3,850		
			県支出金						
			地方債						
			その他						
			一般財源				3,850		

【基本事業01-01-02】妊婦健康診査事業

事業の概要

会計	01 一般会計	款	04 衛生費	項	01 保健衛生費	目	02 母子保健費		
プロジェクト	● まち・ひと・しごと	● 定住自立	計画年度	平成 17 年度 ~ 年度	担当	こども未来部 子育て保健課			
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
・ 山口市民である妊婦				妊婦及び胎児の健康状態を把握するために健康診査を実施します。 ・ 妊娠届出時に妊婦健康診査の必要性を周知し受診票を発行します。 ・ 母子保健推進員、保健師、助産師の訪問活動や医療機関において妊婦健康診査の受診勧奨を行います。 ・ 妊婦健康診査を医療機関に委託して実施します。 ・ 契約外医療機関等で健診を受診した妊婦に、健診費用を助成する妊婦健康診査費用助成事業を実施します。					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
・ 妊婦及び胎児の健康状態を確認することができます。 ・ 健診の結果、健康問題に対処することができます。									
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地						
		維持・横ばい	小						
活動、成果、事業費の見通し									
	指標名称			単位	29年度実績	30年度当初	31年度計画	32年度計画	33年度計画
活動指標①	妊婦健康診査受診票発行者数			人	1,463	1,650	1,600	1,600	1,600
活動指標②	妊婦健康診査公費負担回数（一人あたり）			回	14	14	14	14	14
成果指標①	妊婦健康診査受診率			%	95.1	100	100	100	100
成果指標②									
事業費									
財源内訳			国支出金	千円	158,540	166,139	166,139		
			県支出金						
			地方債						
			その他						
			一般財源			158,540	166,139	166,139	

【基本事業01-01-02】不妊・不育治療費助成事業

事業の概要

会計	01 一般会計	款	04 衛生費	項	01 保健衛生費	目	02 母子保健費		
プロジェクト	● まち・ひと・しごと	● 定住自立	● 計画年度	平成 17 年度 ~	年度	担当	子ども未来部 子育て保健課		
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
<ul style="list-style-type: none"> 山口市民で医療保険適用となる不妊治療を受けている夫婦 山口市民で不育症の治療及び検査を受けている夫婦 				<ul style="list-style-type: none"> ○不妊治療 <ul style="list-style-type: none"> 医療保険適用となる不妊治療費の自己負担分に対して、1組の夫婦に1年度3万円を上限に、助成金を交付します。（通算で5年度まで） ※医療保険適用外となる人工授精、特定不妊治療に係る治療費に対する助成は県において実施されています。 ○不育症治療及び検査 <ul style="list-style-type: none"> 医療保険適用、適用外にかかわらず、不育症の治療及び検査の自己負担分に対して1組の夫婦に1年度20万円を上限に、助成金を交付します。 					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
<ul style="list-style-type: none"> 経済的な援助があることにより、不妊治療、不育症の治療及び検査が受けやすくなります。 									
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地						
		向上（最高状態維持含む）	中						
活動、成果、事業費の見通し									
		指標名称		単位	29年度実績	30年度当初	31年度計画	32年度計画	33年度計画
活動指標①	広報回数			回	5	4	4	4	4
活動指標②	助成金の交付金額			千円	6,372	8,910	8,910	8,910	8,910
成果指標①	助成申請件数（一般不妊）			件	279	330	330	330	330
成果指標②									
		事業費			6,603	10,148	10,148		
財源内訳		国支出金		千円					
		県支出金			3,364	4,639	4,639		
		地方債							
		その他							
		一般財源			3,239	5,509	5,509		

【基本事業01-01-02】乳幼児健康診査事業

事業の概要

会計	01 一般会計	款	04 衛生費	項	01 保健衛生費	目	02 母子保健費		
プロジェクト	● まち・ひと・しごと	● 定住自立	● 計画年度	平成 17 年度 ~	年度	担当	子ども未来部 子育て保健課		
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
山口市民である乳幼児とその保護者				<ul style="list-style-type: none"> 乳幼児期の疾病を早期発見するために、一般及び精密健康診査を医療機関に委託し実施します。乳児健康診査は妊娠届出時や転入時に受診票を発行します。契約外医療機関で健診を受診した保護者に、健診費用を助成する乳児健康診査費用助成事業を実施します。 幼児健康診査は対象児に個別通知にて受診案内をし、歯科健康診査は、歯科医師会に委託し集団健診を実施します。集団健診時に専門職による個別相談を実施します。また、必要な児には心理相談員による心理相談を実施します。 3歳児歯科健診の事後として「親と子のよい歯のコンクール」審査会を開催します。 					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
<ul style="list-style-type: none"> 乳幼児健康診査を受診することができます。 要精密健康診査児が精密健康診査を受診することができます。 育児不安や悩みを抱えている保護者が不安や悩みを相談することができます。 									
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地						
		維持・横ばい	小						
活動、成果、事業費の見通し									
		指標名称		単位	29年度実績	30年度当初	31年度計画	32年度計画	33年度計画
活動指標①	乳幼児健康診査受診者数			人	7,542	8,300	8,000	8,000	8,000
活動指標②	乳幼児精密健康診査受診者数			人	112	140	140	140	140
成果指標①	1、3、7か月・1歳6か月・3歳児健診受診率平均			%	96.6	100	100	100	100
成果指標②	1、3、7か月・1歳6か月・3歳児精密健康診査受診率平均			%	90.6	100	100	100	100
		事業費			51,272	57,458	56,198		
財源内訳		国支出金		千円					
		県支出金							
		地方債							
		その他							
		一般財源			51,272	57,458	56,198		

【基本事業01-01-02】妊娠・出産包括支援事業

事業の概要

会計	01 一般会計	款	04 衛生費	項	01 保健衛生費	目	02 母子保健費		
プロジェクト	● まち・ひと・しごと	● 定住自立	● 計画年度	平成 28 年度 ~	年度	担当	子ども未来部 子育て保健課		
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
<ul style="list-style-type: none"> ・ 山口市民である妊婦及びその家族 ・ 山口市民である乳幼児の母親およびその家族 ・ 妊娠から出産、育児支援等に関わる関係機関 				<ul style="list-style-type: none"> ・ 母子健康サポートセンター（妊婦及び産後間もない母親等が子どもを連れて安心して集える場）において、妊娠期から子育て期にわたる専門的な相談、支援を行います。 ・ 産後ケア事業として、デイサービス型及び宿泊型を医療機関等に委託して実施し、産後早期に心身のケアや育児サポート等きめ細かい支援を受けることができる体制をつくりまします。 ・ 定期的に産前・産後の参加型の教室を開催します。 ・ 産婦の経済的な負担軽減と心身の健康管理の充実を図るため、（産後2週間、産後1か月の計2回）産婦健康診査を医療機関等に委託して実施します。 ・ 保健、医療、福祉のネットワークや個別支援に関わる会議を実施します。 					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
<ul style="list-style-type: none"> ・ 妊産婦や子育て期の方やその家族が、気軽に専門職に相談を受けることができます。 ・ 妊娠から出産、育児まで切れ目のない支援を行うためのネットワークができています。 									
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地						
		向上（最高状態維持含む）	中						
活動、成果、事業費の見通し									
		指標名称		単位	29年度実績	30年度当初	31年度計画	32年度計画	33年度計画
活動指標①	相談、情報提供対応件数	人	4,911	1,000	4,800	4,800	4,800	4,800	4,800
活動指標②	ネットワークや個別支援に関わる会議開催回数	回	6	12	12	12	12	12	12
成果指標①	山口市で今後も子育てをしていきたいと思う親の割合	%	96.9	90.0	90.0	90.0	90.0	90.0	90.0
成果指標②	利用者数	人	3,902	1,000	3,600	3,600	3,600	3,600	3,600
		事業費							
		財源内訳		千円	14,603	21,397	19,454		
		国支出金			9,852	9,731	8,754		
		県支出金			1,774	1,757	1,751		
		地方債							
		その他					10		
		一般財源		2,977	9,909	8,939			

【基本事業01-01-03】放課後児童クラブ運営事業

事業の概要

会計	01 一般会計	款	03 民生費	項	02 児童福祉費	目	01 児童福祉総務費		
プロジェクト	● まち・ひと・しごと	● 定住自立	● 計画年度	平成 17 年度 ~	年度	担当	子ども未来部 子ども未来課		
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
本市に住所を有し、就労等により昼間保護者が家庭にいない小学校の第1学年から第6学年までの児童及びその保護者				市内51箇所（うち1箇所は人権推進課所管）で、専用施設、学校や児童館等の建物の一部利用、その他保育園内において放課後児童クラブを開設しています。運営は、指定管理者または業務受託者が行います。平成31年4月から、なかよし学級・同第2学級（白石小）、ひめやま第3学級（平川小）、さわやか第2学級（大歳小）を移設拡充、あっと児童クラブ（大殿小）、なかよし第3学級（白石小）を新設して待機児童の解消を図ります。					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
放課後、留守家庭児童となる小学生を対象に、適切な遊びと生活の場を提供し、児童の健全な育成を図ります。留守家庭児童の保護者が安心して就労することができます。				【開設時間】 平日⇒放課後～18:00 長期休業・小学校の休業日⇒8:00～18:00 *8:00～8:30は延長事業					
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地						
		低下・悪化	大						
活動、成果、事業費の見通し									
		指標名称		単位	29年度実績	30年度当初	31年度計画	32年度計画	33年度計画
活動指標①	児童クラブ入所者数 (H27年度以降は子ども・子育て支援事業計画に基づく)	人	1,921	2,131	2,287	2,373	2,447	2,447	2,447
活動指標②	児童クラブ運営箇所数	箇所	49	50	51	55	55	55	55
成果指標①	児童クラブ待機児童数 (H27年度以降は子ども・子育て支援事業計画に基づく)	人	250	98	0	0	0	0	0
成果指標②	児童クラブ入所希望者数のうち待機児童数が占める割合	%	11.5	4.4	0	0	0	0	0
		事業費							
		財源内訳		千円	474,479	576,856	640,901		
		国支出金			124,919	163,409	174,690		
		県支出金			124,919	163,409	174,690		
		地方債							
		その他			64,115	65,998	72,900		
		一般財源		160,526	184,040	218,621			

【基本事業01-01-03】放課後児童クラブ整備事業

事業の概要

会計	01 一般会計	款	03 民生費	項	02 児童福祉費	目	01 児童福祉総務費		
プロジェクト	● まち・ひと・しごと	● 定住自立	● 計画年度	平成 17 年度 ~	年度	担当	子ども未来部 子ども未来課		
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
本市に住所を有し、就労等により昼間保護者が家庭にいない小学校の第1学年から第6学年までの児童及びその保護者				入所児童が定員を超える放課後児童クラブや今後待機児童の発生が予想される放課後児童クラブについて、計画的に整備を行います。					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）				【平成31年度建設予定】					
留守家庭児童が放課後、健全に過ごすことができます。施設の増改築・新築等により、多くの入級希望児童を受け入れることができ、待機児童数を減少することができます。留守家庭児童の保護者が安心して就労することができます。				<ul style="list-style-type: none"> ・やまびこ第3学級（新設：湯田小学校校区定員60名予定） ・くすのき学級（増築：仁保小学校校区定員30名予定） ・もみじ第3学級（新設：良城小学校校区定員60名予定） ・ひまわり第3学級（新設：上郷小学校校区定員60名予定） ・しらさぎ・しらさぎ第3学級（移設・新設：小郡南小学校校区定員各60名予定） 					
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地	【平成31年度設計及び平成32年度整備予定】					
		向上（最高状態維持含む）	大	<ul style="list-style-type: none"> ・3箇所（移設：佐山小学校区、増築：嘉川小学校区・二島小学校区） 					
活動、成果、事業費の見通し									
		指標名称		単位	29年度実績	30年度当初	31年度計画	32年度計画	33年度計画
活動指標①	児童クラブ施設建設数			箇所	3	4	5	1	-
活動指標②									
成果指標①	児童クラブ施設定員数			人	2,102	2,293	2,502	2,547	2,547
成果指標②	児童クラブ待機児童数（H27年度以降は子ども・子育て支援事業計画に基づく）			人	250	98	0	0	0
事業費				千円	225,837	341,683	467,069		
財源内訳		国支出金			58,211	69,632	101,739		
		県支出金			15,321	18,204	26,684		
		地方債			132,900	226,100	295,400		
		その他							
		一般財源			19,405	27,747	43,246		

【基本事業01-01-03】市立保育園管理運営業務

事業の概要

会計	01 一般会計	款	03 民生費	項	02 児童福祉費	目	04 児童福祉施設費		
プロジェクト	● まち・ひと・しごと	● 定住自立	● 計画年度	平成 17 年度 ~	年度	担当	子ども未来部 保育幼稚園課		
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
子ども・子育て支援法の規定により、保育の実施が必要と認められる乳児及び幼児 市立保育園				○市立認可保育園を通して、保育の実施が必要と認められる乳児及び幼児に対し、保育を実施します。 ○保育を実施するために必要な職員体制の確保、施設、設備、備品等の維持管理を行います。 ○市立保育園数 14園（定員、児童の受入年齢、保育時間は園によって異なります） ○山口保育園において、緊急的ニーズに対応するため一時保育事業を実施します。 ○平成31年10月からは、幼児教育の無償化を実施し、3歳～5歳の全ての子供、0歳～2歳児の住民税非課税世帯の利用料が無償化されます。					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）				○保育を実施するために必要な職員体制の確保、施設、設備、備品等の維持管理を行います。					
保育所最低基準を維持し、安定した保育の実施を継続できるようになります。				○山口保育園において、緊急的ニーズに対応するため一時保育事業を実施します。					
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地	○平成31年10月からは、幼児教育の無償化を実施し、3歳～5歳の全ての子供、0歳～2歳児の住民税非課税世帯の利用料が無償化されます。					
		向上（最高状態維持含む）	中						
活動、成果、事業費の見通し									
		指標名称		単位	29年度実績	30年度当初	31年度計画	32年度計画	33年度計画
活動指標①	市立保育園年間延べ在籍児童数			人	13,622	13,610	13,920	13,920	13,920
活動指標②									
成果指標①	市立保育園入所率			%	-	100	100	100	100
成果指標②	待機児童数（全認可保育所等）			人	-	55	0	0	0
事業費				千円	466,762	488,659	520,496		
財源内訳		国支出金			1,372	1,550	1,550		
		県支出金			14,600	12,367	41,874		
		地方債							
		その他			113,036	147,636	83,667		
		一般財源			337,754	327,106	393,405		

【基本事業01-01-03】市立保育園施設整備事業

事業の概要

会計	01 一般会計	款	03 民生費	項	02 児童福祉費	目	04 児童福祉施設費		
プロジェクト	● まち・ひと・しごと	● 定住自立	● 計画年度	平成 17 年度 ~	年度	担当	こども未来部 保育幼稚園課		
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
保育を必要とする就学前児童				安心安全な保育環境を維持するための整備を行います。 【平成31年度事業】 ・小郡乳児保育園解体 ・あじす保育園屋根改修工事					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
市立保育園の施設を整備改善していくことにより、保育を必要とする児童の受け入れ態勢を整え、待機児童の解消と保育サービスの充実を図ります。									
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地						
		維持・横ばい	中						
活動、成果、事業費の見通し									
	指標名称			単位	29年度実績	30年度当初	31年度計画	32年度計画	33年度計画
活動指標①	当該年度施設整備実施園数			園	-	2	1	0	0
活動指標②									
成果指標①	市立保育園入所率			%	-	100	100	100	100
成果指標②	待機児童数（全認可保育所等）			人	-	55	0	0	0
事業費				千円	124,365	653,155	57,790		
財源内訳			国支出金						
			県支出金						
			地方債		96,400	585,100	52,000		
			その他			50,000			
			一般財源	27,965	18,055	5,790			

【基本事業01-01-03】私立保育園運営事業

事業の概要

会計	01 一般会計	款	03 民生費	項	02 児童福祉費	目	04 児童福祉施設費		
プロジェクト	● まち・ひと・しごと	● 定住自立	● 計画年度	平成 17 年度 ~	年度	担当	こども未来部 保育幼稚園課		
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
私立認可保育所 在園児・保護者				○平成27年度本格施行の「子ども・子育て支援新制度」に基づき、私立認可保育所に対して、国・県・市から運営費を支払います。国の定める要綱「子どものための教育・保育給付費の国庫負担金について」に従い委託料として支払います。 ○平成31年度は、めばえ保育園（120→150）、きらきら星保育園（60→90）、みやの森保育園（60→80）の定員増のほか、はあと保育園中央（120）が新たに開設します。 ○教育・保育の拡大と質の向上を実現するために必要な保育者の確保に向けて、市独自の緊急的な助成制度を行います。 ○平成31年10月からは、幼児教育の無償化を実施し、3歳～5歳の全ての子供、0歳～2歳児の住民税非課税世帯の利用料が無償化されます。					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
私立認可保育所が、安定した保育所運営を継続して実施できることで、在園児が安全に過ごすことができ、保護者も安心して子どもを預けることができるようになります。									
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地						
		向上（最高状態維持含む）	中						
活動、成果、事業費の見通し									
	指標名称			単位	29年度実績	30年度当初	31年度計画	32年度計画	33年度計画
活動指標①	私立認可保育園年間延べ在籍児童数（管外除く）			人	-	28,013	27,844	27,864	27,874
活動指標②									
成果指標①	私立認可保育所入所率			%	-	100	100	100	100
成果指標②	待機児童数（全認可保育所等）			人	-	55	0	0	0
事業費				千円	2,615,554	2,845,648	3,239,757		
財源内訳			国支出金		849,758	981,388	1,310,402		
			県支出金		446,897	512,525	670,884		
			地方債						
			その他		497,192	562,997	381,801		
			一般財源	821,707	788,738	876,670			

【基本事業01-01-03】私立保育園整備費助成事業

事業の概要

会計	01 一般会計	款	03 民生費	項	02 児童福祉費	目	04 児童福祉施設費		
プロジェクト	● まち・ひと・しごと	● 定住自立	● 計画年度	平成 21 年度 ~	年度	担当	子ども未来部 保育幼稚園課		
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
保育を必要とする就学前児童				・社会福祉法人等が市内で設置経営する私立認可保育園の施設整備を国・県の補助で実施する場合に、市からもその費用を補助します。 ・平成31年度は、湯田保育所（定員180人→200人）のほか、新設保育園（定員120人）と既存園の増改築（定員90人→120人）の施設整備を行います。					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
私立保育園の施設整備を補助することにより、保育施設の面積が拡大することから、待機児童の解消を図ることができます。									
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地						
		維持・横ばい	大						
活動、成果、事業費の見通し									
		指標名称		単位	29年度実績	30年度当初	31年度計画	32年度計画	33年度計画
活動指標①	施設整備実施保育園数			園	-	2	3	1	0
活動指標②									
成果指標①	施設整備により、増加した定員数（純増分）			人	-	150	170	20	0
成果指標②	待機児童数（全認可保育所等）			人	-	55	0	0	0
		事業費		千円	105,766	236,923	280,092		
財源内訳		国支出金			94,015	210,599	248,972		
		県支出金							
		地方債							
		その他							
		一般財源					11,751	26,324	31,120

【基本事業01-01-03】へき地保育所管理運営業務

事業の概要

会計	01 一般会計	款	03 民生費	項	02 児童福祉費	目	04 児童福祉施設費				
プロジェクト	● まち・ひと・しごと	● 定住自立	● 計画年度	平成 21 年度 ~	年度	担当	子ども未来部 保育幼稚園課				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）							
へき地保育所入所児童				○へき地保育所を通して、保育サービスを必要とする児童に対し、保育を実施します。 ○へき地保育所数 公立4園（定員、児童の受入年齢、保育時間は園によって異なります。） ・篠生保育園（定員20人）・生雲保育園（定員20人） ・地福保育園（定員20人）・徳佐保育園（定員60人） ○保育を実施するために必要な職員体制の確保、施設、設備、備品等の維持管理を行います。 ○平成31年10月からは、幼児教育の無償化を実施し、3歳～5歳の全ての子供、0歳～2歳児の住民税非課税世帯が無償化されます。							
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）											
へき地保育所において、安定した保育の実施を継続できるようになります。											
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地								
		維持・横ばい	中								
活動、成果、事業費の見通し											
		指標名称		単位	29年度実績	30年度当初	31年度計画	32年度計画	33年度計画		
活動指標①	へき地保育所年間延べ在籍児童数			人	715	660	480	480	480		
活動指標②											
成果指標①	へき地保育所入所率			%	49.65	45.83	33.33	33.33	33.33		
成果指標②											
		事業費		千円	46,280	58,759	57,576				
財源内訳		国支出金			23,815	15,213	17,337				
		県支出金			17,478	12,772	12,398				
		地方債									
		その他					4,987	7,332	5,193		
		一般財源						23,442	22,648		

【基本事業01-01-03】認定こども園運営事業

事業の概要

会計	01 一般会計	款	03 民生費	項	02 児童福祉費	目	04 児童福祉施設費		
プロジェクト	● まち・ひと・しごと	● 定住自立	● 計画年度	平成 27 年度 ~ 年度	担当	こども未来部 保育幼稚園課			
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
認定こども園 在園児・保護者				<ul style="list-style-type: none"> ・認定こども園に対して、国・県・市から園の運営に必要な経費（運営費）を交付します。 ・運営費は、国の基準に従って、毎月初日の入所人数に単価を乗じた金額を支払います。 ・平成31年10月からは、幼児教育の無償化を実施し、3歳～5歳の全ての子供、0歳～2歳児の住民税非課税世帯の利用料が無償化されます。 					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
認定こども園が質の高い教育・保育を提供できるようにして、在園児が安全に過ごせ、保護者が安心して子どもを預けることができるようになります。									
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地						
		向上（最高状態維持含む）	大						
活動、成果、事業費の見通し									
	指標名称			単位	29年度実績	30年度当初	31年度計画	32年度計画	33年度計画
活動指標①	認定こども園年間延べ在籍児童数（管外除く）			人	-	3,863	3,804	4,668	4,668
活動指標②									
成果指標①	認定こども園入所率			%	-	100	100	100	100
成果指標②	待機児童数（全認可保育所等）			人	-	55	0	0	0
事業費				千円	307,952	558,547	711,909		
財源内訳			国支出金		99,100	218,371	323,641		
			県支出金		77,601	118,987	167,943		
			地方債						
			その他			1,440			
			一般財源		131,251	219,749	220,325		

【基本事業01-01-03】認定こども園整備費助成事業

事業の概要

会計	01 一般会計	款	03 民生費	項	02 児童福祉費	目	04 児童福祉施設費		
プロジェクト	● まち・ひと・しごと	● 定住自立	● 計画年度	平成 27 年度 ~ 年度	担当	こども未来部 保育幼稚園課			
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
就学前児童				<ul style="list-style-type: none"> ・学校法人等が市内で設置経営する認定こども園の施設整備を国、県の補助で実施する場合に、市からもその費用を補助します。 ・平成31年度は、山口中央幼稚園の増改築（定員72名：認定こども園移行）の施設整備を行います。 					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
認定こども園の施設整備を補助することにより、保育機能部分の施設の面積が拡大することから、待機児童の解消を図ることができます。									
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地						
		維持・横ばい	大						
活動、成果、事業費の見通し									
	指標名称			単位	29年度実績	30年度当初	31年度計画	32年度計画	33年度計画
活動指標①	施設整備実施認定こども園数			園	-	1	1	0	0
活動指標②									
成果指標①	施設整備により、増加した定員数（純増分）			人	-	72	72	0	0
成果指標②	待機児童数（全認可保育所等）			人	-	55	0	0	0
事業費				千円		62,224	95,700		
財源内訳			国支出金			41,483	63,800		
			県支出金						
			地方債						
			その他						
一般財源		20,741	31,900						

【基本事業01-01-03】地域型保育運営事業

事業の概要

会計	01 一般会計	款	03 民生費	項	02 児童福祉費	目	04 児童福祉施設費		
プロジェクト	● まち・ひと・しごと	● 定住自立	● 計画年度	平成 27 年度 ~	年度	担当	子ども未来部 保育幼稚園課		
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
地域型保育事業 在園児・保護者				○地域型保育事業に対して、国・県・市から事業の運営に必要な経費（運営費）を交付します。運営費は、国の基準に従って、毎月初日の入所人数に単価を乗じた金額を支払います。 ○平成31年10月からは、幼児教育の無償化を実施し、3歳～5歳の全ての子供、0歳～2歳児の住民税非課税世帯の利用料が無償化されます。 ○平成31年度は、中央ココモ保育園（定員18名：新設）、U NURSERY 新山口2号館（定員19名：認可移行）、もりもり保育園（定員19名：認可移行）が開設します。 【地域型保育事業】 ・小規模保育事業（定員6人～19人） ・事業所内保育事業（定員に応じて地域受け入れ枠を設定）					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
地域型保育事業が質の高い保育を提供できるようにすることにより、在園児が安全に過ごせ、保護者が安心して子どもを預けることができるようになります。									
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地						
		向上（最高状態維持含む）	大						
活動、成果、事業費の見通し									
	指標名称			単位	29年度実績	30年度当初	31年度計画	32年度計画	33年度計画
活動指標①	地域型保育事業年間延べ在籍児童数（管外除く）			人	-	1,316	1,648	1,648	1,648
活動指標②									
成果指標①	地域型保育事業入所率			%	-	100	100	100	100
成果指標②	待機児童数（全認可保育所等）			人	-	55	0	0	0
事業費					137,332	252,246	451,375		
財源内訳				国支出金	62,228	113,299	218,255		
				県支出金	32,037	58,038	110,237		
				地方債					
				その他		1,152			
				一般財源	43,067	79,757	122,883		

【基本事業01-01-03】地域型保育整備費助成事業

事業の概要

会計	01 一般会計	款	03 民生費	項	02 児童福祉費	目	04 児童福祉施設費		
プロジェクト	● まち・ひと・しごと	● 定住自立	● 計画年度	平成 27 年度 ~	年度	担当	子ども未来部 保育幼稚園課		
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
保育を必要とする3歳未満児 地域型保育事業者				・本市が認可する「地域型保育事業」の施設整備について、事業者が国・県の補助で実施するにあたり、市からもその費用を補助します。 ・平成31年度は、新設の小規模保育事業（定員19名）の施設整備を予定しています。					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
地域型保育事業の施設整備を補助することにより、保育施設の面積が拡大することから待機児童の解消を図ることができます。									
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地						
		維持・横ばい	中						
活動、成果、事業費の見通し									
	指標名称			単位	29年度実績	30年度当初	31年度計画	32年度計画	33年度計画
活動指標①	施設整備実施地域型保育事業数			園	-	2	1	0	0
活動指標②									
成果指標①	施設整備により、増加した定員数（純増分）			%	-	36	18	0	0
成果指標②	待機児童数（全認可保育所等）			人	-	55	0	0	0
事業費						244,589	126,186		
財源内訳				国支出金		217,412	112,166		
				県支出金					
				地方債					
				その他					
				一般財源		27,177	14,020		

【基本事業01-01-03】保育士等人材確保事業

新規

事業の概要

会計	01 一般会計	款	03 民生費	項	02 児童福祉費	目	04 児童福祉施設費			
プロジェクト	● まち・ひと・しごと	● 定住自立	計画年度	平成 31 年度 ~	年度	担当	子ども未来部 保育幼稚園課			
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）						
・市内の認可保育園・幼稚園 ・市民				人材確保に向けた取組として、「人材育成」「就業継続」「再就職」「働く職場の環境改善」等、様々な側面からの支援がある中で、平成31年度は、「働く職場の環境改善」として、保育現場が抱える課題に対し、業務改善に繋げるためのモデルとなる取組みを実施する園（2園予定）に対して、その調査研究を委託します。 また、働き方改革に向けた取組みについても、コンサルタントに委託して、公立保育園・幼稚園各1園で実施します。これらの調査研究成果をふまえ、職場の環境改善、他の園への普及を通じて、人材確保に繋がります。						
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか） 保育士の離職を防ぎ、また、保育士として働く若者や、保育士の現場に復帰する潜在保育士が増加します。										
立案に対する背景・根拠		緊急性（問題が顕在化・悪化、予防）								
活動、成果、事業費の見通し										
指標名称				単位	29年度実績	30年度当初	31年度計画	32年度計画	33年度計画	
活動指標①	保育士、幼稚園教諭の人材確保に向けた取組み件数			件	-	-	4	4	4	
活動指標②										
成果指標①	人材確保に繋がるため、継続して実施する取組み件数			件	-	-	4	4	4	
成果指標②										
事業費				千円			3,500			
財源内訳					国支出金					
					県支出金					
					地方債					
					その他					
				一般財源				3,500		

【基本事業01-01-03】私立幼稚園就園奨励事業

事業の概要

会計	01 一般会計	款	10 教育費	項	04 幼稚園費	目	01 幼稚園費			
プロジェクト	● まち・ひと・しごと	● 定住自立	計画年度	平成 17 年度 ~	年度	担当	子ども未来部 保育幼稚園課			
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）						
新制度に移行していない私立幼稚園等に通う園児（満3歳児～5歳児）の保護者				■平成31年9月まで 所得状況や世帯状況による対象要件に該当する園児の保護者に対し、入園料及び授業料のうち適用要件に応じた金額を補助します。（国庫・県補助事業） ■平成31年10月以降 幼児教育の無償化に伴い、全園児（満3歳児～5歳児）の入園料及び授業料を一人あたり月額25,700円を上限として補助します。（国庫・県補助事業）						
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか） 保護者の経済的負担を軽減することにより、生涯にわたる人格形成の基礎を培う幼児教育の重要性や幼児教育の負担軽減を図ります。										
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地							
		向上（最高状態維持含む）	中							
活動、成果、事業費の見通し										
指標名称				単位	29年度実績	30年度当初	31年度計画	32年度計画	33年度計画	
活動指標①	補助金額			千円	216,703	164,551	299,845	394,000	394,000	
活動指標②	補助金支給数			人	1,633	1,200	1,750	1,750	1,750	
成果指標①	補助金支給数			人	1,633	1,200	1,750	1,750	1,750	
成果指標②										
事業費				千円	216,703	164,592	299,886			
財源内訳					国支出金	65,995	52,578	131,361		
					県支出金	4,974	3,408	51,380		
					地方債					
					その他					
				一般財源	145,734	108,606	117,145			

【基本事業01-01-03】幼稚園教育推進事業

事業の概要

会計	01 一般会計	款	10 教育費	項	04 幼稚園費	目	01 幼稚園費		
プロジェクト	まち・ひと・しごと	● 定住自立	計画年度	平成 17 年度 ~ 年度	担当	こども未来部 保育幼稚園課			
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
市立幼稚園の園児				園児の状況に応じ、必要とされる補助教諭を配置します。 ・子育て支援補助教諭 子育て支援活動の一層の展開を図るとともに、幼児一人ひとりの発達段階や年齢に応じて、きめ細やかな保育を行うため学級担任を補助する教諭を配置する。 ・特別支援教育補助教諭 特別支援を要する幼児に対し、必要な支援を行うため、補助教諭を配置します。 ・複式学級補助教諭 複式学級に対応するため、該当園に補助教諭を配置します。					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
きめ細やかな幼児教育が行われています。 特別支援教育の充実が図られています。									
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地						
		維持・横ばい	小						
活動、成果、事業費の見通し									
	指標名称			単位	29年度実績	30年度当初	31年度計画	32年度計画	33年度計画
活動指標①	子育て支援、特別支援及び複式学級補助教諭の勤務時間数			時間	28,388	26,279	26,279	26,279	26,279
活動指標②	補助教諭配置人数			人	33	30	30	30	30
成果指標①	園児1人あたりに対する補助教諭の勤務時間			時間	75	69	69	69	69
成果指標②									
事業費				千円	34,777	39,426	39,229		
財源内訳				国支出金					
				県支出金					
				地方債					
				その他					
				一般財源	34,777	39,426	39,229		

【基本事業01-01-04】山口児童館管理運営業務

事業の概要

会計	01 一般会計	款	03 民生費	項	02 児童福祉費	目	05 児童館費		
プロジェクト	まち・ひと・しごと	● 定住自立	計画年度	平成 17 年度 ~ 年度	担当	こども未来部 こども未来課			
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
・児童（18歳未満） ・地域住民				山口児童館の管理運営を行います。 <開館日> 日曜、祝日（こどもの日、敬老の日を除く）、 年末年始を除く毎日 <開館時間> 9：30～17：00 （月曜日のみ13：00～17：00） <内容> ・児童講座の開催 ・児童向け各種クラブの実施 ・移動児童館の開催 ・お年寄りとの交流活動の実施					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
児童が健全な遊びを通して情操が豊かになります。									
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地						
		低下・悪化	小						
活動、成果、事業費の見通し									
	指標名称			単位	29年度実績	30年度当初	31年度計画	32年度計画	33年度計画
活動指標①	講座開催数			回	78	84	84	84	84
活動指標②									
成果指標①	年間延べ利用者数			人	21,040	17,000	21,000	21,000	21,000
成果指標②									
事業費				千円	8,655	9,118	8,977		
財源内訳				国支出金					
				県支出金					
				地方債					
				その他					
				一般財源	8,655	9,118	8,977		

【基本事業01-01-05】養育支援訪問事業

事業の概要

会計	01 一般会計	款	03 民生費	項	02 児童福祉費	目	01 児童福祉総務費		
プロジェクト	まち・ひと・しごと	定住自立	計画年度	平成 23 年度 ~ 年度	担当	子ども未来部 子育て保健課			
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
<p>養育者が、育児ストレス、産後うつ病、育児ノイローゼ等の問題によって、子育てに対して不安や孤立感等を抱える家庭、または虐待のおそれや、そのリスクを抱える家庭</p>				<p>必要に応じて関係機関からの情報収集等を行い、家庭の養育状況を把握し、その結果、支援の必要性があると思われる家庭に対し、指導、助言等を行います。また、養育不良の家庭に対して養育支援計画を作成し、訪問支援者を派遣して、定期的な訪問等を行い、養育上の諸問題の解決、改善を図ります。</p>					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）				【訪問支援者】 専門的相談支援：保健師、助産師、保育士等 育児・家事援助：子育て経験者、ヘルパー等					
本来子どもの養育について支援が必要でありながら、積極的に自ら支援を求めていくことが困難な状況にある家庭に過重な負担がかかる前の段階において、訪問による支援を実施することにより、当該家庭において安定した子どもの養育が可能となります。									
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地						
		維持・横ばい	大						
活動、成果、事業費の見通し									
	指標名称			単位	29年度実績	30年度当初	31年度計画	32年度計画	33年度計画
活動指標①	養育支援を実施した世帯数			世帯	29	30	30	30	30
活動指標②	養育支援を実施した延件数			件	116	150	150	150	150
成果指標①	養育支援が終了した世帯数			世帯	10	10	10	10	10
成果指標②									
事業費					31	819	900		
財源内訳				国支出金	10	272	300		
				県支出金	10	272	300		
				地方債					
				その他					
				一般財源	11	275	300		

【基本事業01-01-06】ひとり親家庭医療費助成事業

事業の概要

会計	01 一般会計	款	03 民生費	項	02 児童福祉費	目	02 児童措置費		
プロジェクト	まち・ひと・しごと	定住自立	計画年度	平成 17 年度 ~ 年度	担当	健康福祉部 保険年金課			
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
所得が基準額以下である市内在住の18歳までの児童とその母または父				医療費の自己負担分を助成することにより、ひとり親家庭の経済的負担を軽減します。					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）				<ul style="list-style-type: none"> 申請書の受付、審査、医療受給者証の交付、高額療養費の請求、保険者の過誤を調整します。 自己負担分について、県内受診は直接医療機関へ、県外受診は、申請により申請者へ払い戻しします。 県が導入した医療費の一部自己負担金についても全額助成します。					
医療費の自己負担分を助成することにより、ひとり親家庭の経済的負担の軽減が図られます。									
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地						
		向上（最高状態維持含む）	中						
活動、成果、事業費の見通し									
	指標名称			単位	29年度実績	30年度当初	31年度計画	32年度計画	33年度計画
活動指標①	福祉医療費受給者証（ひとり親家庭用）交付件数			件	2,680	2,751	2,688	2,688	2,688
活動指標②									
成果指標①	ひとり親家庭医療費給付件数			件	40,229	40,799	42,513	43,703	44,927
成果指標②									
事業費					117,098	129,184	120,863		
財源内訳				国支出金					
				県支出金	41,518	45,150	42,712		
				地方債					
				その他	9,760	13,749	12,001		
				一般財源	65,820	70,285	66,150		

【基本事業01-01-06】母子父子福祉対策事業

事業の概要

会計	01 一般会計	款	03 民生費	項	02 児童福祉費	目	03 母子父子福祉費		
プロジェクト	● まち・ひと・しごと	● 定住自立	計画年度	平成 17 年度 ~ 年度	担当	子ども未来部 子育て保健課			
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
<ul style="list-style-type: none"> 母子・父子家庭 寡婦 母子寡婦福祉連合会 				<ul style="list-style-type: none"> 母子・父子家庭及び寡婦に対して、母子・父子自立支援員2名（嘱託職員）による相談、母子父子寡婦福祉資金の貸付等の業務を行い、就業、自立に向けた支援を行います。 主な貸付…修学資金、技能習得資金、修業資金、生活資金、就学支度資金等 山口市母子寡婦福祉連合会の活動を支援することにより、広く母子父子及び寡婦福祉の充実に図ります。 					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
<ul style="list-style-type: none"> 母子・父子家庭及び寡婦が安心して相談することができます。 母子・父子家庭及び寡婦が経済的、精神的に自立できます。 									
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地						
		維持・横ばい	中						
活動、成果、事業費の見通し									
	指標名称			単位	29年度実績	30年度当初	31年度計画	32年度計画	33年度計画
活動指標①	母子・父子自立支援員相談・処理・活動件数			件	504	1,355	800	800	800
活動指標②	母子父子寡婦福祉資金貸付件数			件	3	35	10	10	10
成果指標①	相談・処理解決件数			件	504	1,355	800	800	800
成果指標②									
事業費					3,891	4,128	4,035		
財源内訳				国支出金					
				県支出金	97	92	92		
				地方債					
				その他					
				一般財源	3,794	4,036	3,943		

【基本事業01-01-06】子どもの生活・学習支援事業

事業の概要

会計	01 一般会計	款	03 民生費	項	02 児童福祉費	目	03 母子父子福祉費		
プロジェクト	● まち・ひと・しごと	● 定住自立	計画年度	平成 29 年度 ~ 年度	担当	子ども未来部 子育て保健課			
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
ひとり親（母子・父子）家庭 ひとり親家庭の子ども（小中学生）				<p>ひとり親家庭の子どもが定期的集える居場所として、あらかじめ登録された小中学生に対し、ボランティア等による生活支援（食事の提供）や学習支援を実施します。</p> <p>【開設内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> 実施時期：毎週1回程度 開催場所：市内7箇所（居場所2、学習会5） <p>【事業内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> 生活支援（食事の提供や生活相談など） 学習支援（学習習慣をつける、学力向上） <p>事業の企画運営はNPO法人、社会福祉法人等に委託します。</p>					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
ひとり親家庭の子どもは、親との離別や死別等により精神面や経済面で不安定な状況に置かれるとともに、日ごろから親と過ごす時間が限られ、家庭内でのしつけや教育等が十分に行き届きにくいという現状がある中で、ひとり親家庭の子どもたちの生活向上を図り、貧困の連鎖を防止します。									
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地						
		向上（最高状態維持含む）	大						
活動、成果、事業費の見通し									
	指標名称			単位	29年度実績	30年度当初	31年度計画	32年度計画	33年度計画
活動指標①	実施回数			回	161	240	336	336	336
活動指標②	実施箇所数			箇所	5	5	7	7	7
成果指標①	参加児童数（延べ）			人	1,290	2,880	3,360	3,360	3,360
成果指標②	ボランティア登録数			人	61	80	90	90	90
事業費					4,000	5,500	6,000		
財源内訳				国支出金					
				県支出金	1,523	4,125	4,500		
				地方債					
				その他					
				一般財源	2,477	1,375	1,500		

【施策01-02】健康づくりの推進と地域医療の充実

施策のねらい

市民一人ひとりが、自分の健康は自ら守るとの基本的な考え方のもとで、健康づくりに取り組んでいます。また、適切な医療が受けられる体制が構築されています。

施策の成果指標

◇自分が健康だと思う市民の割合

単位	基準値 (前期)	実績値 (28年度)	実績値 (29年度)	中間目標値 (34年度)	最終目標値 (39年度)
%	77.1	75.0	77.1	82.0	87.0

市民が自分は健康に日常生活を送っていると思う市民割合を見る指標です。

18歳以上の市民を対象に実施するアンケートで、日ごろの健康状態が、「とても健康だと思う」「健康な方だと思う」と回答した市民の割合です。

◇医療体制が充実していると思う市民の割合

単位	基準値 (前期)	実績値 (28年度)	実績値 (29年度)	中間目標値 (34年度)	最終目標値 (39年度)
%	76.2	-	76.2	80.0	85.0

市民が本市は安心して医療が受けられる体制が整っているかを見ている指標です。

18歳以上の市民を対象に実施するアンケートで、医療について「充実している」「どちらかといえば充実している」と回答した市民の割合です。

◇国民健康保険被保険者一人当たりの医療費

単位	基準値 (前期)	実績値 (28年度)	実績値 (29年度)	中間目標値 (34年度)	最終目標値 (39年度)
円	432,232	432,232	446,673	521,000	608,700

市民が健やかに安心して生活するためにどのくらいの医療を受けているかを見る指標です。

国民健康保険被保険者(一般被保険者及び退職被保険者)の一人当たりの年間医療費です。

※高齢化の進展により一人当たりの医療費は今後も増加していくことが予想されますが、施策を展開する中で医療費をできる限り抑制していきます。

施策の構成とコスト

(千円)

基本事業	事業費(30年度)		事業費(31年度)	
01 - 02 - 01 健康づくりの推進	一般会計	20,848	一般会計	21,339
	特別会計	0	特別会計	0
01 - 02 - 02 食育の推進	一般会計	8,424	一般会計	7,756
	特別会計	0	特別会計	0
01 - 02 - 03 疾病予防・早期発見・早期治療の推進	一般会計	784,220	一般会計	820,806
	特別会計	256,423	特別会計	267,357
01 - 02 - 04 医療体制の充実	一般会計	280,875	一般会計	364,162
	特別会計	0	特別会計	0
施策の総合推進	一般会計	411,698	一般会計	188,514
	特別会計	0	特別会計	0
合 計	一般会計	1,506,065	一般会計	1,402,577
	特別会計	256,423	特別会計	267,357

施策の中長期的な戦略(これから3年間の主な取組内容)

◇市民の健康づくりを促し支えるための社会環境の整備が重要であることから、「山口市元気いきいき推進計画」に基づいた市民の健康づくりを推進し、「健康都市やまぐち」の実現を目指します。

◇生活習慣病予防のため、健康教育や健康相談、訪問指導を行うとともに、市民が早い時期から主体的に健康づくりに取り組み、健康によい生活習慣が身につくよう「食」と「運動」に重点を置いた健康づくりを、地域や関係団体、事業所等との連携により進めていきます。

◇市民一人ひとりの疾病予防、疾病の早期発見・早期治療への取り組みを促すため、予防接種の接種率向上に努めるとともに、受診しやすい環境づくりや効果的な受診勧奨等を行い、特定健診、特定保健指導、各種がん検診の受診率向上に努めていきます。

◇市民が必要なときに適切な医療を受けられる医療体制を確保するため、二次救急病院の施設整備等への補助や、産科医師等の確保に取り組むとともに、へき地における医療提供体制に関する検討を引き続き進めていきます。

施策を実現する手段(基本事業の構成)

01 - 02 - 01 健康づくりの推進

基本事業
の
ねらい

市民が健康に関する正しい知識を習得し、健康によい生活習慣を身につけています。

成果指標	単位	基準値 (前期)	実績値 (28年度)	実績値 (29年度)	中間目標値 (34年度)	最終目標値 (39年度)
健康によい生活習慣を実践している市民の割合(食事)	%	80.1	-	80.1	85.0	90.0
健康によい生活習慣を実践している市民の割合(運動)	%	36.2	-	36.2	40.0	45.0
睡眠による休養が十分にとれている市民の割合	%	69.6	50.6	69.6	75.0	80.0
【実行計画事業】 保健活動業務、精神保健業務、生活習慣病予防事業						

01 - 02 - 02 食育の推進

基本事業
の
ねらい

市民が食に関する正しい知識を身につけ、健全な食生活をしています。

成果指標	単位	基準値 (前期)	実績値 (28年度)	実績値 (29年度)	中間目標値 (34年度)	最終目標値 (39年度)
食育に関心を持っている市民の割合	%	71.3	73.6	71.3	80.0	90.0
朝食を食べている市民の割合(18歳以上)	%	86.3	81.3	86.3	90.0	93.0
【実行計画事業】 食育推進事業						

01 - 02 - 03 疾病予防・早期発見・早期治療の推進

基本事業
の
ねらい

市民が病気を予防し、早期発見・早期治療に努めています。

成果指標	単位	基準値 (前期)	実績値 (28年度)	実績値 (29年度)	中間目標値 (34年度)	最終目標値 (39年度)
1年に1回健診を受けている市民(18歳以上)の割合	%	76.6	64.2	76.6	80.0	85.0
5種のがん検診の平均受診率(40歳以上69歳。子宮がん検診は20歳以上69歳。)	%	41.7	38.1	41.7	45.0	50.0
がん検診の精密検査必要者で検査・治療をしている市民の割合	%	88.7	88.7	88.1	89.0	90.0
予防接種率(子どもの予防接種)	%	97.5	97.5	97.4	98.0	98.5
【実行計画事業】 健康診査事業、予防接種事業、特定健康診査事業、特定保健指導事業、疾病予防推進事業						

01 - 02 - 04 医療体制の充実

基本事業
の
ねらい

市民が病気やケガの時、いつでも医療が受けられます。

成果指標	単位	基準値 (前期)	実績値 (28年度)	実績値 (29年度)	中間目標値 (34年度)	最終目標値 (39年度)
急病の時に診てもらえる救急医療体制が整っていると思う市民の割合	%	80.3	84.6	80.3	83.0	86.0
【実行計画事業】 産科医等確保支援事業、へき地診療所事業、二次病院群輪番制病院運営支援事業、在宅当番医制事業、医療施設・設備整備費助成事業、地域救急医療運営費補助事業、休日・夜間急病診療所運営業務						

01 - 02 - 99 施策の総合推進

【実行計画事業】

健康福祉の拠点づくり事業、(新規)徳地保健センター建設事業

【基本事業01-02-01】保健活動業務

事業の概要

会計	01 一般会計	款	04 衛生費	項	01 保健衛生費	目	01 保健衛生総務費			
プロジェクト	● まち・ひと・しごと	● 定住自立	計画年度	平成 17 年度 ~ 年度	担当	健康福祉部 健康増進課				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）						
市民				<ul style="list-style-type: none"> 市民の健康づくり活動の推進に向け、保健・医療・福祉・教育の関係者及び市民の代表者からなる健康づくり推進協議会を開催します。 計画の評価・策定・推進を行います。 地域団体や事業所と連携して、活動量に着目した健康づくり事業を行います。 市民の主体的な健康づくりを推進するため、県等と連携して、健康マイレージ事業を実施します。 健康づくりに関する知識の周知や啓発を行います。 業務従事者の資質向上のため研修会に職員を派遣します。 新型インフルエンザ等対策を推進します。 						
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）										
健康づくりへの関心が高まります。										
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地							
		維持・横ばい	中							
活動、成果、事業費の見通し										
	指標名称			単位	29年度実績	30年度当初	31年度計画	32年度計画	33年度計画	
活動指標①	健康づくりの啓発・広報回数			回	-	158	158	158	158	
活動指標②	研修会出席者数			人	-	24	24	24	24	
成果指標①	健康づくりを実践している市民の割合			%	-	55.5	56	56	56	
成果指標②										
事業費				千円	8,252	12,888	12,888			
財源内訳					国支出金					
					県支出金					
					地方債					
					その他	321	300	318		
					一般財源	7,931	12,588	12,570		

【基本事業01-02-01】精神保健業務

事業の概要

会計	01 一般会計	款	04 衛生費	項	01 保健衛生費	目	01 保健衛生総務費			
プロジェクト	● まち・ひと・しごと	● 定住自立	計画年度	平成 22 年度 ~ 年度	担当	健康福祉部 健康増進課				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）						
市民				<ul style="list-style-type: none"> 市自殺対策計画を新たに策定します。 市民を対象にゲートキーパー養成講座を開催します。 心の健康づくりに関する講演会を実施します。 各保健センターのメンタルヘルス情報コーナーの資料の充実及び心の健康づくりに関する健康教育を実施します。 家庭訪問・健康相談・健康教育時にタブレット端末を活用してサイトの試用機会を設けたり、市内の高校を通してサイトの周知リーフレットを配布するなど、利用の促進を図ります。 						
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）										
心の健康づくりについて理解し、自ら心の健康づくりに取り組みます。										
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地							
		維持・横ばい	中							
活動、成果、事業費の見通し										
	指標名称			単位	29年度実績	30年度当初	31年度計画	32年度計画	33年度計画	
活動指標①	心の健康づくり啓発活動等開催回数			回	-	41	41	41	41	
活動指標②										
成果指標①	心の健康づくり啓発活動等参加者数			人	-	2,000	2,000	2,000	2,000	
成果指標②										
事業費				千円	1,858	1,298	1,789			
財源内訳					国支出金					
					県支出金	926	649	976		
					地方債					
					その他					
一般財源	932	649	813							

【基本事業01-02-01】生活習慣病予防事業

事業の概要

会計	01 一般会計	款	04 衛生費	項	01 保健衛生費	目	03 健康増進費		
プロジェクト	まち・ひと・しごと	● 定住自立	計画年度	平成 17 年度 ~ 年度	担当	健康福祉部 健康増進課			
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
市民				<ul style="list-style-type: none"> 生活習慣病予防のための保健事業を実施します。 健康教育（生活習慣病予防教室・若い世代の健康づくり教室・ウォーキング教室等を、保健センター等で医師や健康運動指導士を講師として実施） 健康相談（保健センター等を会場として個別相談を実施） 訪問指導（市保健師・管理栄養士による） 歩数増加・ウォーキングを始めやすい環境を整え習慣化できる仕組みとして、歩数・歩行時間の登録によるサポート事業を実施します。 運動の効果を伝え実践につながるよう、健康ウォーキング大会を開催します。 					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
<ul style="list-style-type: none"> 健康づくり、生活習慣病予防の必要性を理解することができます。 健康づくり、生活習慣病予防への行動を起こし継続することができます。 									
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地						
		維持・横ばい	中						
活動、成果、事業費の見通し									
	指標名称			単位	29年度実績	30年度当初	31年度計画	32年度計画	33年度計画
活動指標①	健康教育・健康相談開催回数			回	440	500	500	500	500
活動指標②									
成果指標①	健康教育・健康相談利用者数			人	9,520	10,000	10,000	10,000	10,000
成果指標②									
事業費					3,917	6,662	6,662		
財源内訳				国支出金					
				県支出金	822	1,074	1,074		
				地方債					
				その他	19	31	42		
				一般財源	3,076	5,557	5,546		

【基本事業01-02-02】食育推進事業

事業の概要

会計	01 一般会計	款	04 衛生費	項	01 保健衛生費	目	01 保健衛生総務費		
プロジェクト	まち・ひと・しごと	● 定住自立	計画年度	平成 22 年度 ~ 年度	担当	健康福祉部 健康増進課			
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
市民				<ul style="list-style-type: none"> 青年期・壮年期を重点世代として、主食・主菜・副菜をそろえた栄養バランスのとれた食事や野菜摂取の啓発を行います。 1日3食食べる大切さや朝食摂取の普及啓発を行います。 山口市食生活改善推進協議会や山口市母子保健推進協議会に委託し、バランスのとれた食生活等の講話と調理や、子どもや親子を対象とした食育教室を実施します。 山口市食生活改善推進協議会の育成支援を行います。 「やまぐち食育かるた」の啓発や「食育ボランティア」の活用等を行い、関係機関と連携した食育推進を行います。 小中学生を対象に、「ぼく・わたしのお料理コンクール」を実施します。 					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
「食」に関する知識と「食」を選択する力を習得し、実践することができます。									
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地						
		維持・横ばい	大						
活動、成果、事業費の見通し									
	指標名称			単位	29年度実績	30年度当初	31年度計画	32年度計画	33年度計画
活動指標①	食育講座開催回数（食育ボランティアによる活動+市母推協の会の実習）			回	701	710	710	710	710
活動指標②									
成果指標①	食育講座参加者数			人	39,153	22,900	22,900	22,900	22,900
成果指標②	食生活改善推進員数			人	338	360	360	360	360
事業費					8,503	8,424	7,756		
財源内訳				国支出金					
				県支出金					
				地方債					
				その他	54	50	50		
				一般財源	8,449	8,374	7,706		

【基本事業01-02-03】健康診査事業

事業の概要

会計	01 一般会計	款	04 衛生費	項	01 保健衛生費	目	03 健康増進費			
プロジェクト	● まち・ひと・しごと	● 定住自立	● 計画年度	平成 17 年度 ~	年度	担当	健康福祉部 健康増進課			
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）						
事業所等でがん検診等を受ける機会のない40歳以上の市民（ただし、子宮がん検診は20歳以上の女性、前立腺がん検診は50歳以上の男性）				各種検診の実施：胃・肺（結核）・大腸・乳（2年に1回）・子宮（2年に1回）・前立腺（偶数年齢）がん検診、肝炎ウイルス検診、骨粗しょう症検診及び歯周疾患健診。						
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）				<ul style="list-style-type: none"> ・節目年齢による無料検診を継続実施。 40, 45, 50, 55, 60歳：胃・大腸・乳がん検診。20, 25, 30, 35, 40歳：子宮頸がん検診。40歳の女性：骨粗しょう症検診。40, 45, 50, 55, 60, 65, 70歳：歯周疾患健診 ・昨年度同様40歳は市のがん検診が全て無料となることから、継続的な受診率の向上を図ります。 ・胃がん検診については、胃エックス線検査（バリウム）又は胃内視鏡検査を実施します。 ・精密検査の受診勧奨を強化します。 						
がんが早期発見、早期治療されています。										
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地							
		維持・横ばい	中							
活動、成果、事業費の見通し										
		指標名称		単位	29年度実績	30年度当初	31年度計画	32年度計画	33年度計画	
活動指標①	受診の啓発・広報回数			回	22	13	22	22	22	
活動指標②	実施箇所数（医療機関数、集団検診実施箇所数）			箇所	867	891	551	560	867	
成果指標①	乳がん検診受診者数			人	3,366	3,500	3,394	3,800	4,100	
成果指標②	肺がん検診受診者数			人	5,354	5,500	5,300	5,300	5,300	
事業費					152,046	145,780	157,631			
財源内訳				千円	国支出金	380	380	4,002		
					県支出金	3,884	4,998	4,234		
					地方債					
					その他	14,096	14,193	14,213		
					一般財源	133,686	126,209	135,182		

【基本事業01-02-03】予防接種事業

事業の概要

会計	01 一般会計	款	04 衛生費	項	01 保健衛生費	目	06 予防費		
プロジェクト	● まち・ひと・しごと	● 定住自立	● 計画年度	平成 17 年度 ~	年度	担当	健康福祉部 健康増進課		
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
各ワクチンの接種対象者				<ul style="list-style-type: none"> ・定期予防接種を医師会等に委託し、個別接種により実施します。 ・定期予防接種の種類 ポリオ、四種混合、二種混合、日本脳炎、MR（麻しん風しん）、インフルエンザ、BCG、子宮頸がん、ヒブ、小児用肺炎球菌、水痘、B型肝炎、成人用肺炎球菌 国の追加的対策に伴い、成人男性の風しんの抗体検査及び予防接種を実施します。 ・予診票を母子手帳交付時または学校を通し配布します。 ・健康づくりガイド、市報、市ウェブサイト等を活用し広報するとともに、母子保健事業を通じた接種勧奨を行います。 ・任意接種のうち成人（妊娠を希望する女性等）の風しんワクチンの接種費用の一部を助成します。 					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
ポリオ（小児まひ）、ジフテリア、百日せき、破傷風、麻しん（はしか）、風しん、水痘、日本脳炎、インフルエンザ、結核（BCG）、子宮頸がん、B型肝炎、肺炎球菌等の感染症を予防することができます。									
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地						
		維持・横ばい	中						
活動、成果、事業費の見通し									
		指標名称		単位	29年度実績	30年度当初	31年度計画	32年度計画	33年度計画
活動指標①	受診の啓発・広報回数			回	21	21	21	21	21
活動指標②									
成果指標①	BCG接種率			%	106.4	100	100	100	100
成果指標②	MR 1 期（麻しん・風しん）接種率			%	99.4	100	100	100	100
事業費					601,286	623,179	645,969		
財源内訳				千円	国支出金		6,500		
					県支出金				
					地方債				
					その他	9,000	9,351		
					一般財源	592,286	613,828	639,469	

【基本事業01-02-03】特定健康診査事業

事業の概要

会計	02	国民健康保険特別会計	款	05	保健事業費	項	01	特定健康診査等事業費	目	01	特定健康診査等事業費
プロジェクト	まち・ひと・しごと		●	定住自立	計画年度	平成 20 年度 ~	年度	担当	健康福祉部 保険年金課		
対象（誰、何に対して事業を行うのか）						手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
40歳～74歳の国民健康保険被保険者						メタボリックシンドロームに着目した生活習慣病対策として、特定健康診査を実施します。 ・健診対象者を決定し、受診券を送付します。 ・健診・医療機関で健診を実施します。（自己負担1,000円） ・山口（H27）、徳地、阿東地域で集団健診を実施します。 ・受診率向上を促進するため、節目年齢の方を対象に自己負担額を無料化します。 ○実施項目 ・質問項目（既往歴、服薬歴、喫煙歴等）・身体計測・理学的検査・血圧測定・脂質検査・肝機能検査・血糖検査・尿検査・貧血検査・心電図検査・血清アルブミン検査・血清クレアチニン検査・（医師が必要と判断した場合：眼底検査）					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）											
メタボリックシンドロームの危険因子を発見し、早い段階で生活習慣を改善することにより、被保険者が健康に生活しています。メタボリックシンドロームの該当者・予備軍が減少し、将来の医療費負担の増加が抑制されます。											
これまでの取り組みの評価		成果状況		成果向上余地							
		向上（最高状態維持含む）		中							
活動、成果、事業費の見通し											
		指標名称				単位	29年度実績	30年度当初	31年度計画	32年度計画	33年度計画
活動指標①	特定健康診査受診券発送件数				件	32,231	32,000	31,500	31,000	30,500	
活動指標②											
成果指標①	特定健康診査受診者数				人	8,919	9,600	10,080	10,540	10,980	
成果指標②	特定健康診査受診者の割合				%	27.7	30.0	32.0	34.0	36.0	
		事業費									
		財源内訳				千円	102,786	111,843	117,391		
		国支出金					16,319				
		県支出金					79,847	61,184	59,666		
		地方債									
		その他									
		一般財源					6,620	50,659	57,725		

【基本事業01-02-03】特定保健指導事業

事業の概要

会計	02	国民健康保険特別会計	款	05	保健事業費	項	01	特定健康診査等事業費	目	01	特定健康診査等事業費
プロジェクト	まち・ひと・しごと		●	定住自立	計画年度	平成 20 年度 ~	年度	担当	健康福祉部 健康増進課		
対象（誰、何に対して事業を行うのか）						手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
40～74歳の国民健康保険被保険者で特定健診受診者						・健診受診者全員に結果通知と生活習慣改善に関する情報提供を行います。 ・保健指導対象者に特定保健指導利用券及び特定保健指導利用勸奨チラシを送付すると共に利用勸奨を行います。 ・特定保健指導を山口市医師会・吉南医師会に委託して行います。（徳地・阿東地域においては直営で実施） ・特定保健指導委託機関との情報交換会を年1回実施し、特定保健指導のスキルアップを図ると共に特定保健指導を利用しやすい環境づくりに努めます。					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）											
・特性に応じた特定保健指導を受けることができます。 ・生活習慣改善に関する知識を得ることができます。 ・継続的に生活習慣改善に取り組むことができます。											
これまでの取り組みの評価		成果状況		成果向上余地							
		維持・横ばい		中							
活動、成果、事業費の見通し											
		指標名称				単位	29年度実績	30年度当初	31年度計画	32年度計画	33年度計画
活動指標①	特定保健指導利用券送付者数				件	1,008	1,056	1,109	1,159	1,208	
活動指標②											
成果指標①	動機付け支援利用者数				人	74	166	175	183	190	
成果指標②	積極的支援利用者数				人	7	34	35	37	39	
		事業費									
		財源内訳				千円	4,555	6,388	6,562		
		国支出金					358				
		県支出金					763	1,201	1,756		
		地方債									
		その他									
		一般財源					3,434	5,187	4,806		

【基本事業01-02-03】疾病予防推進事業

事業の概要

会計	02	国民健康保険特別会計	款	05	保健事業費	項	02	保健事業費	目	01	疾病予防費	
プロジェクト		まち・ひと・しごと	●	定住自立		計画年度	平成 17 年度 ~	年度	担当	健康福祉部 保険年金課		
対象（誰、何に対して事業を行うのか）						手段（事務事業の内容、やり方、手順）						
国民健康保険被保険者						疾病の早期発見・早期治療を推進するとともに、健康や医療費に関する意識の啓発を行います。 ・あらかじめ実施医療機関と日程調整し市へ申し込みをされた被保険者に対し、人間ドック・簡易脳ドック（実施期間6月～12月、負担割合2割）及び歯周疾患健診（実施期間6月～2月、無料）を実施します。 ・人間ドック受診希望者の任意検査として、前立腺がん検査または子宮がん検診を実施します。 ・意識啓発のための広報活動、チラシ等の配付を行います。 ・医療費通知を発送します。（年6回）						
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）												
お互いが支えあい、安心して健やかになくらしができるよう早期に疾病の予防に取り組み、将来の医療費負担の増加が抑制されます。												
これまでの取り組みの評価			成果状況		成果向上余地							
			維持・横ばい		中							
活動、成果、事業費の見通し												
		指標名称				単位	29年度実績	30年度当初	31年度計画	32年度計画	33年度計画	
活動指標①	広報用チラシ配布数（国民健康保険料納入通知書に同封）					件	25,078	24,576	23,850	23,600	23,360	
活動指標②												
成果指標①	人間ドック等受診者数					人	4,468	4,400	4,500	4,400	4,400	
成果指標②	人間ドック等受診率					%	11.7	11.7	12.3	12.2	12.3	
事業費						千円	120,801	122,294	126,013			
財源内訳							国支出金	4,631				
							県支出金	21,598	25,519	30,218		
							地方債					
							その他	575				
							一般財源	93,997	96,775	95,795		

【基本事業01-02-04】産科医等確保支援事業

事業の概要

会計	01	一般会計	款	04	衛生費	項	01	保健衛生費	目	01	保健衛生総務費	
プロジェクト	●	まち・ひと・しごと	●	定住自立	●	計画年度	平成 21 年度 ~	年度	担当	健康福祉部 健康増進課		
対象（誰、何に対して事業を行うのか）						手段（事務事業の内容、やり方、手順）						
・産科・産婦人科医師及び助産師に対し、分娩手当を支給している市内の病院、診療所及び助産所 ・市内で新規開設や承継等を行う分娩を取り扱う産科診療所						・分娩手当を支給している市内の病院、診療所及び助産所に分娩1件当たり1万円を上限に補助を行います。 ・分娩を取り扱う産科医師の確保のため、新規開設や医師招へいに関する補助を行います。						
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）												
処遇改善や開設支援等を通じて、産科医等を確保することで、産科医療を継続することができます。												
これまでの取り組みの評価			成果状況		成果向上余地							
			維持・横ばい		小							
活動、成果、事業費の見通し												
		指標名称				単位	29年度実績	30年度当初	31年度計画	32年度計画	33年度計画	
活動指標①	分娩手当支給件数					件	761	900	800	800	800	
活動指標②	分娩手当支給額					千円	6,407	7,200	6,666	6,666	6,666	
成果指標①	分娩手当を助成した市内の取扱病院、診療所、助産所の数					箇所	3	3	3	3	3	
成果指標②	分娩手当を助成した市内の取扱病院、診療所、助産所の医師等の数					人	3	3	3	3	3	
事業費						千円	6,407	27,200	26,842			
財源内訳							国支出金					
							県支出金	2,534	3,000	2,666		
							地方債					
							その他					
一般財源	3,873	24,200	24,176									

【基本事業01-02-04】へき地診療所事業

事業の概要

会計	01 一般会計	款	04 衛生費	項	01 保健衛生費	目	04 保健衛生施設費			
プロジェクト	● まち・ひと・しごと	● 定住自立	● 計画年度	平成 19 年度 ~	年度	担当	健康福祉部 健康増進課			
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）						
徳地柚野地域及び串地域の住民				<ul style="list-style-type: none"> ・ 山口市柚野診療所、山口市串診療所においてそれぞれ週 1 回、徳地・阿東地域の医師に医療業務を委託し実施します。 ・ 今後の徳地地域の医療を確保していくための検討を行います。 						
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）										
対象地域の住民が身近なところで医療を受けることができます。										
これまでの取り組みの評価	成果状況	成果向上余地								
	維持・横ばい	中								
活動、成果、事業費の見通し										
	指標名称			単位	29年度実績	30年度当初	31年度計画	32年度計画	33年度計画	
活動指標①	開設日数			日	90	88	86	92	92	
活動指標②	巡回診療開設日数			日	48	50	50	50	50	
成果指標①	受診者数			人	265	300	300	300	300	
成果指標②										
事業費				千円	7,753	8,105	8,105			
財源内訳					国支出金					
					県支出金	1,840	1,840	1,840		
					地方債					
					その他					
					一般財源	5,913	6,265	6,265		

【基本事業01-02-04】二次病院群輪番制病院運営支援事業

事業の概要

会計	01 一般会計	款	04 衛生費	項	01 保健衛生費	目	05 地域救急医療費			
プロジェクト	● まち・ひと・しごと	● 定住自立	● 計画年度	平成 17 年度 ~	年度	担当	健康福祉部 健康増進課			
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）						
<ul style="list-style-type: none"> ・ 総合病院山口赤十字病院 ・ 済生会山口総合病院 ・ 小郡第一総合病院 ・ 市民 				<ul style="list-style-type: none"> ・ 二次救急医療体制を確保するため総合病院山口赤十字病院、済生会山口総合病院、小郡第一総合病院の 3 総合病院での輪番制の運営に係る補助を行います。 ・ 山口地域救急医療対策協議会との連携を図ります。 ・ 徳地・秋徳地域の二次救急医療を確保するため、防府地域病院群輪番制病院の運営事業に係る負担金を支出します。 						
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）										
<ul style="list-style-type: none"> ・ 二次救急医療体制を維持します。 ・ 救急時に安心して高度医療、専門医療を受けることができます。 										
これまでの取り組みの評価	成果状況	成果向上余地								
	維持・横ばい	中								
活動、成果、事業費の見通し										
	指標名称			単位	29年度実績	30年度当初	31年度計画	32年度計画	33年度計画	
活動指標①	運営費補助金額			千円	39,467	39,467	39,953	39,953	39,953	
活動指標②										
成果指標①	輪番制による二次救急体制実施日			日	365	365	366	365	365	
成果指標②	二次救急病院受診者数			人	8,508	8,838	8,508	8,508	8,508	
事業費				千円	42,589	42,867	43,153			
財源内訳					国支出金					
					県支出金					
					地方債					
					その他	2,023	2,023	2,048		
				一般財源	40,566	40,844	41,105			

【基本事業01-02-04】在宅当番医制事業

事業の概要

会計	01 一般会計	款	04 衛生費	項	01 保健衛生費	目	05 地域救急医療費		
プロジェクト	● まち・ひと・しごと	● 定住自立	● 計画年度	平成 17 年度 ~	年度	担当	健康福祉部 健康増進課		
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
<ul style="list-style-type: none"> ・ 休日及び夜間における急病患者 				<ul style="list-style-type: none"> ・ 山口市医師会、吉南医師会に当番医の調整を委託します。 ・ 市報に毎月掲載、日程と当番医を報道機関に連絡します。 ・ 休日昼間（8：30～17：30）については、 内科（小児科）・外科……山口市医師会 ・ 休日昼間（9：00～18：00）土曜日夜間 （19：00～22：00）については、 内科（小児科）・外科……吉南医師会 ・ 徳地地域については、休日昼間（9：00～17：00） 外科……防府医師会 ・ 阿東地域については、休日昼間（8：30～17：30） 内科・外科……山口市医師会 					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
<ul style="list-style-type: none"> ・ 休日及び夜間に適切な医療を受けることができます。 									
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地						
		維持・横ばい	中						
活動、成果、事業費の見通し									
	指標名称			単位	29年度実績	30年度当初	31年度計画	32年度計画	33年度計画
活動指標①	診療延べ日数（診療日×診療科数）			日	481	486	508	508	508
活動指標②									
成果指標①	休日及び夜間の受診者数			人	13,259	12,868	13,259	13,259	13,259
成果指標②									
事業費					28,881	29,196	30,131		
財源内訳				国支出金					
				県支出金					
				地方債					
				その他					
				一般財源		28,881	29,196	30,131	

【基本事業01-02-04】医療施設・設備整備費助成事業

事業の概要

会計	01 一般会計	款	04 衛生費	項	01 保健衛生費	目	05 地域救急医療費		
プロジェクト	● まち・ひと・しごと	● 定住自立	● 計画年度	平成 17 年度 ~	年度	担当	健康福祉部 健康増進課		
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
<ul style="list-style-type: none"> ・ 総合病院山口赤十字病院 ・ 済生会山口総合病院 ・ 小郡第一総合病院 ・ 市民 				<ul style="list-style-type: none"> 二次病院群輪番制病院が行う施設整備等に対し補助します。 					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
<ul style="list-style-type: none"> ・ 二次救急病院の機能を高め、救急時に良質な医療を提供することができます。 ・ 市民が救急時に安心して高度医療、専門医療を受けることができます。 									
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地						
		維持・横ばい	中						
活動、成果、事業費の見通し									
	指標名称			単位	29年度実績	30年度当初	31年度計画	32年度計画	33年度計画
活動指標①	医療施設・設備整備件数			件	0	0	1	1	1
活動指標②	補助金額			千円	0	0	77,500	77,500	77,500
成果指標①	（代）医療施設・設備整備件数			件	0	0	1	1	1
成果指標②	二次救急病院受診者数			人	8,508	9,037	8,508	8,508	8,508
事業費							77,500		
財源内訳				国支出金					
				県支出金					
				地方債					
				その他				58,100	
				一般財源					19,400

【基本事業01-02-04】地域救急医療運営費補助事業

事業の概要

会計	01 一般会計	款	04 衛生費	項	01 保健衛生費	目	05 地域救急医療費		
プロジェクト	● まち・ひと・しごと	● 定住自立	● 計画年度	平成 17 年度 ~	年度	担当	健康福祉部 健康増進課		
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
<ul style="list-style-type: none"> 吉南医師会、防府医師会、山口赤十字病院、済生会山口総合病院、小郡第一総合病院 市民 				<ul style="list-style-type: none"> 地域医療に携わる看護師養成（吉南准看護学校・防府看護専門学校）に対して補助を行います。 防府医師会に対し救急医療の調整に対する補助を行います。 救急病院の診療科目の相互補完に係る助成を実施します。（山口赤十字病院、済生会山口総合病院、小郡第一総合病院） 山口県広域災害救急医療情報システム運用により、災害救急医療情報システム（広域災害情報・救急医療情報・医療機能情報）に参加します。 小児救急に関する講座を開催します。 					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
<ul style="list-style-type: none"> 地域救急医療提供体制を整えることができます。 必要なときに救急医療を受けることができます。 必要なときに医療情報の提供を受けることができます。 									
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地						
		維持・横ばい	中						
活動、成果、事業費の見通し									
	指標名称			単位	29年度実績	30年度当初	31年度計画	32年度計画	33年度計画
活動指標①	補助金額			千円	76,610	76,610	76,610	76,610	76,610
活動指標②	補助団体数			団体	6	6	6	6	6
成果指標①	一次救急受診者数（在宅当番医、休日夜間診療所）及び二次救急病院受診者数			人	26,885	26,000	26,885	26,885	26,885
成果指標②									
事業費					77,272	77,505	77,548		
財源内訳				国支出金					
				県支出金					
				地方債					
				その他					
				一般財源	千円	77,272	77,505	77,548	

【基本事業01-02-04】休日・夜間急病診療所運営業務

事業の概要

会計	01 一般会計	款	04 衛生費	項	01 保健衛生費	目	05 地域救急医療費			
プロジェクト	● まち・ひと・しごと	● 定住自立	● 計画年度	平成 17 年度 ~	年度	担当	健康福祉部 健康増進課			
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）						
<ul style="list-style-type: none"> 休日及び夜間に早急な医療を必要としている人 				<ul style="list-style-type: none"> 休日・夜間時における地域医療を確保するため山口市休日・夜間急病診療所を運営します。 山口市医師会、歯科医師会、薬剤師会、放射線技師会より医師等を派遣。 診療科目・・・内科及び外科 診療日時・・・毎日 午後7時から午後10時まで 診療科目・・・歯科 診療日時・・・日曜、祝日、8月14日から16日、12月29日から1月3日の午前9時から午後1時まで 						
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）										
<ul style="list-style-type: none"> 早急な治療が必要な時に迅速かつ適切な初期救急医療を受けることができます。 										
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地							
		維持・横ばい	小							
活動、成果、事業費の見通し										
	指標名称			単位	29年度実績	30年度当初	31年度計画	32年度計画	33年度計画	
活動指標①	休日・夜間急病診療所の年間診療日数			日	365	365	366	365	365	
活動指標②										
成果指標①	休日・夜間急病診療所年間のべ受診者数			人	5,118	5,903	5,118	5,118	5,118	
成果指標②										
事業費					93,139	96,002	100,883			
財源内訳				国支出金						
				県支出金						
				地方債						
				その他	千円	60,802	53,685	56,770		
				一般財源		32,337	42,317	44,113		

【基本事業01-02-99】健康福祉の拠点づくり事業

事業の概要

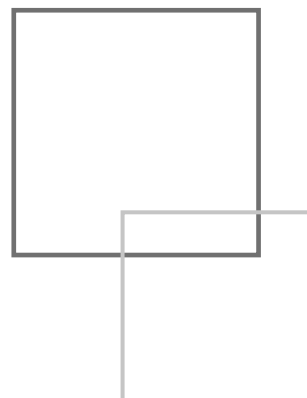
会計	01 一般会計	款	04 衛生費	項	01 保健衛生費	目	04 保健衛生施設費			
プロジェクト	● まち・ひと・しごと	● 定住自立	計画年度	平成 27 年度 ~ 年度		担当	健康福祉部 健康増進課			
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）						
市民、障がい者、子どもとその保護者等				・地域活動支援センター山口市アカシア工房の建物の老朽化が著しいため、旧阿東山村開発センターを解体の上、跡地を活用して新築移転を行ないます。これに加え、阿東保健センター機能の充実を図り、住民の健康づくり、子育て支援、生きがいづくり、三世代交流等の各種事業を一体的に展開します。 平成27年度：測量設計 平成28年度：基本設計、実施設計 平成29年度：旧阿東山村開発センター解体、地質調査 平成30年度：建設工事、周辺の整備 平成31年度：外構工事、供用開始 山口市アカシア工房移転						
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）										
市民、障がい者、高齢者、子どもとその保護者等が地域で安心して生活できるようになります。										
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地							
		維持・横ばい	大							
活動、成果、事業費の見通し										
	指標名称			単位	29年度実績	30年度当初	31年度計画	32年度計画	33年度計画	
活動指標①	健康づくり講座等の開催回数			回	-	12	12	12	12	
活動指標②										
成果指標①	健康づくりを実践している市民の割合（阿東地域）			%	-	51.1	55	55	55	
成果指標②										
事業費				千円	108,399	380,055	41,034			
財源内訳					国支出金					
					県支出金					
					地方債	101,500	380,000	33,900		
					その他					
				一般財源	6,899	55	7,134			

【基本事業01-02-99】徳地保健センター建設事業

新規

事業の概要

会計	01 一般会計	款	04 衛生費	項	01 保健衛生費	目	04 保健衛生施設費			
プロジェクト	● まち・ひと・しごと	● 定住自立	計画年度	平成 31 年度 ~ 平成 34 年度		担当	健康福祉部 健康増進課			
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）						
徳地地域住民 徳地保健センター				施設の集積を図る観点から、徳地総合支所と合築のうえ整備します。 平成31年度：実施設計、用地購入、造成工事 平成32年度：造成工事、建設工事 平成33年度：建設工事、外構工事、駐車場整備工事 平成34年度：外構工事、周辺整備 （共用開始予定）						
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）										
・多くの地域住民が健康づくり、介護予防の拠点として、保健センターを利用されます。 ・地域住民の健康意識が高まります。										
立案に対する背景・根拠		コスト面から現在の実施が有効（補助メニューの活用等）								
活動、成果、事業費の見通し										
	指標名称			単位	29年度実績	30年度当初	31年度計画	32年度計画	33年度計画	
活動指標①	工事進捗率（実施事業費/総事業費）			%	-	-	4.5	31.3	87.7	
活動指標②										
成果指標①	工事完成棟数			棟	-	-	0	0	0	
成果指標②										
事業費				千円			8,408			
財源内訳					国支出金					
					県支出金					
					地方債			8,400		
					その他					
				一般財源					8	



【施策01－03】高齢者福祉の充実

施策のねらい

高齢者が住み慣れた地域等で、生涯にわたって活躍し、家族や地域で支えあいのもと、安心して暮らし続けられています。また、介護サービスが必要な高齢者には、適切なサービスが提供されています。

施策の成果指標

◇65歳以上で仕事や余暇の時間に生きがいを持って過ごしている人の割合

単位	基準値 (前期)	実績値 (28年度)	実績値 (29年度)	中間目標値 (34年度)	最終目標値 (39年度)
%	68.2	66.8	68.2	72.8	77.3

日々の暮らしの中で生きがいを持っているかを見る指標です。

市民アンケートの65歳以上の回答者のうち、生きがいを「とても感じる」「ある程度感じる」と回答した高齢者の割合です。

◇自立高齢者割合(介護保険の第1号被保険者のうち、要介護の認定を受けていない高齢者割合)

単位	基準値 (前期)	実績値 (28年度)	実績値 (29年度)	中間目標値 (34年度)	最終目標値 (39年度)
%	86.3	86.3	86.2	86.5	87.0

高齢者が自立した生活を送れているかを見る指標です。

介護保険の第1号被保険者のうち要介護の認定を受けていない高齢者の割合です。

◇介護サービスが充実していると思う高齢者の割合

単位	基準値 (前期)	実績値 (28年度)	実績値 (29年度)	中間目標値 (34年度)	最終目標値 (39年度)
%	50.1	-	50.1	53.6	54.1

介護サービスの充実を感じられるかを見る指標です。

市民アンケートで、山口市の介護サービスが「充実している」「どちらかといえば、充実していると思う」と回答した高齢者の割合です。

施策の構成とコスト

(千円)

基本事業	事業費(30年度)		事業費(31年度)	
01 - 03 - 01 介護予防の推進	一般会計	43,168	一般会計	41,043
	特別会計	537,242	特別会計	521,272
01 - 03 - 02 社会参加と生きがいづくりの推進	一般会計	97,932	一般会計	127,490
	特別会計	1,255	特別会計	955
01 - 03 - 03 地域包括ケアシステムの充実	一般会計	0	一般会計	0
	特別会計	315,141	特別会計	327,399
01 - 03 - 04 認知症対策の推進	一般会計	0	一般会計	0
	特別会計	14,820	特別会計	24,233
01 - 03 - 05 在宅生活支援の充実	一般会計	765,901	一般会計	677,161
	特別会計	34,876	特別会計	29,231
01 - 03 - 06 介護サービスの充実	一般会計	192,702	一般会計	246,230
	特別会計	16,463,107	特別会計	17,630,703
施策の総合推進	一般会計	0	一般会計	0
	特別会計	29,491	特別会計	1,881
合計	一般会計	1,099,703	一般会計	1,091,924
	特別会計	17,395,932	特別会計	18,535,674

施策の中長期的な戦略(これから3年間の主な取組内容)

◇高齢者が住み慣れた地域や住まいで安心して暮らし続けられるよう、地域包括ケアシステムの深化・推進に向け、引き続き在宅医療と介護の連携体制の充実、認知症施策の強化、介護予防の推進、在宅生活支援の充実及び地域包括支援センターの機能強化を図ります。

◇認知症地域支援推進員を各地域包括支援センターに配置することで、身近な地域で相談が受けられる体制を整備するとともに、認知症地域支援推進員と認知症初期集中支援チームが連携し、早期に認知症高齢者の容態に応じた適切な医療・介護・福祉サービスが提供されるように努めます。また、専門職による早期対応・早期診断を行うほか、関係機関及び地域における見守りや支え合いを推進することで認知症介護家族への支援強化を図ります。

◇地域に密着して活動を行う生活支援コーディネーター（第2層）を各地域包括支援センターに配置することで、身近な地域に住民主体による介護予防等の通い場の創出や、市域全体を担当する生活支援コーディネーター（第1層）と連携しながら、高齢者が住み慣れた地域での生活が継続できるよう地域支え合いによる生活支援体制の整備を図ります。

◇地域リハビリテーション活動を推進し、地域における介護予防の場づくりの促進や要介護者等が在宅で過ごすための環境整備支援を行うとともに、高齢者が住み慣れた地域で自立した生活が継続できるよう、高齢者のQOLの向上を目指し、多職種による自立支援・介護予防の観点からケアプラン等の検討を行う地域ケア会議の充実を図ります。

◇今後も増大する介護ニーズに対応できるよう、「山口市介護保険事業計画」に基づき、介護保険制度の円滑・安定的な運営を行います。また、介護サービス事業所の整備を行うとともに、事業者や関係機関と連携して介護人材の確保に努め、介護サービスの充実を図ります。

施策を実現する手段(基本事業の構成)

01 - 03 - 01 介護予防の推進

基本事業
の
ねらい

高齢者が住みなれた地域で自立した生活が送れています。

成果指標	単位	基準値 (前期)	実績値 (28年度)	実績値 (29年度)	中間目標値 (34年度)	最終目標値 (39年度)
予防給付及び介護予防・生活支援サービス事業を利用した者で状態区分が維持・改善した高齢者の割合	%	70.0	70.0	70.0	75.0	75.0
市の実施する介護予防活動に取り組んでいる高齢者の割合	%	11.8	11.8	25.5	19.0	21.0

【実行計画事業】

はり・きゅう施術費助成事業、介護予防・生活支援サービス事業、地域リハビリテーション活動支援事業

01 - 03 - 02 社会参加と生きがいのづくりの推進

基本事業
の
ねらい

高齢者がさまざまなところで社会参加をし、生きがいを持って生活しています。

成果指標	単位	基準値 (前期)	実績値 (28年度)	実績値 (29年度)	中間目標値 (34年度)	最終目標値 (39年度)
地域活動に参加している高齢者数	人	31,229	31,229	31,229	32,275	33,147
高齢者向け施設を活用し、趣味や習い事を楽しんでいる高齢者の延べ人数	人	68,353	68,353	67,632	71,500	75,000

【実行計画事業】

老人クラブ等高齢者活動補助事業、高齢者生きがいセンター設置事業

01 - 03 - 03 地域包括ケアシステムの充実

基本事業
の
ねらい

高齢者が住みなれた地域での生活を継続できるように、医療・介護予防・住まい・生活支援を一体的に受けられる体制ができています。

成果指標	単位	基準値 (前期)	実績値 (28年度)	実績値 (29年度)	中間目標値 (34年度)	最終目標値 (39年度)
地域包括支援センターを知っている市民の割合	%	51.4	52.3	51.4	58.0	63.0
地域ケア会議の開催により支援・取組につながった事例数	件	122	122	108	135	150
高齢者支援(ボランティア活動)に参加している市民の数	人	257	207	240	514	770
友愛訪問グループ数	グループ	722	722	670	759	795

【実行計画事業】

地域包括支援センター運営事業、生活支援・介護予防体制整備事業、医療・介護連携推進事業

01 - 03 - 04 認知症対策の推進

基本事業
の
ねらい

認知症の人が住みなれた地域で、自分らしく暮らし続けることができます。

成果指標	単位	基準値 (前期)	実績値 (28年度)	実績値 (29年度)	中間目標値 (34年度)	最終目標値 (39年度)
認知症高齢者のうち在宅で過ごしている割合	%	60.5	60.5	62.0	66.5	71.5
認知症サポーター数	人	9,823	9,823	10,936	15,800	18,800
【実行計画事業】 認知症高齢者対策推進事業、認知症ケア総合推進事業						

01 - 03 - 05 在宅生活支援の充実

基本事業
の
ねらい

高齢者の状態に応じた生活支援サービスを受けることで安心して生活ができています。

成果指標	単位	基準値 (前期)	実績値 (28年度)	実績値 (29年度)	中間目標値 (34年度)	最終目標値 (39年度)
困りごとの相談先がある高齢者の割合	%	68.9	-	68.9	76.1	83.3
虐待を受けた高齢者が安定した生活に移行できた割合	%	63.6	63.6	72.7	65.0	67.0
地域生活のための各種権利擁護事業の利用者数	人	153	153	158	203	253
【実行計画事業】 敬老福祉優待バス乗車証交付事業、緊急通報システム運営事業、友愛訪問活動促進事業、高齢者タクシー料金助成事業、高齢者虐待防止推進事業						

01 - 03 - 06 介護サービスの充実

基本事業
の
ねらい

必要なときに介護サービスを受け、安心して暮らすことができます。

成果指標	単位	基準値 (前期)	実績値 (28年度)	実績値 (29年度)	中間目標値 (34年度)	最終目標値 (39年度)
介護サービスが充実していると思う高齢者の割合	%	50.1	-	50.1	53.6	54.1
【実行計画事業】 介護人材育成・確保支援事業						

01 - 03 - 99 施策の総合推進

【実行計画事業】

【基本事業01-03-01】はり・きゅう施術費助成事業

事業の概要

会計	01 一般会計	款	03 民生費	項	01 社会福祉費	目	03 老人福祉費			
プロジェクト	まち・ひと・しごと	定住自立	計画年度	平成 17 年度 ~ 年度	担当	健康福祉部 高齢福祉課				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）						
・70歳以上高齢者 （平成21年度より国民健康保険被保険者を除く）				・申請者に対して、利用者証・施術費助成券を交付し、はり・きゅう施術費の一部を助成します。 <助成内容> 助成金額 1術800円、2術1,000円 利用回数 1日1回、1ヶ月に10回まで						
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか） ・心身の健康状態が維持できます。										
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地							
		維持・横ばい	中							
活動、成果、事業費の見通し										
	指標名称			単位	29年度実績	30年度当初	31年度計画	32年度計画	33年度計画	
活動指標①	利用者証交付者数			人	868	1,180	908	908	908	
活動指標②	利用回数			回	10,116	15,000	10,345	10,673	10,673	
成果指標①	利用者の割合			%	2.8	3.8	2.9	2.8	2.7	
成果指標②	1人あたりの利用回数			回	11.7	12.7	11.4	11.8	11.8	
事業費				千円	10,029	13,330	10,172			
財源内訳					国支出金					
					県支出金					
					地方債					
					その他	6,525	6,238	6,525		
				一般財源	3,504	7,092	3,647			

【基本事業01-03-01】介護予防・生活支援サービス事業

事業の概要

会計	04 介護保険特別会計	款	03 地域支援事業費	項	01 介護予防・日常生活支援総事業費	目	01 介護予防・生活支援サービス事業費			
プロジェクト	まち・ひと・しごと	● 定住自立	計画年度	平成 28 年度 ~ 年度	担当	健康福祉部 高齢福祉課				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）						
介護保険で要支援認定者及び心身機能の低下がみられ、今後介護を必要とする状態となるおそれがある方の中で、介護予防・生活支援サービスの利用が必要な65歳以上の高齢者等				対象者の心身の状況、生活環境に応じた適切なサービスを提供します。 <訪問型サービス> 訪問介護相当サービス、指定事業者訪問型サービス 一般事業者訪問型サービス、短期集中訪問型サービス <通所型サービス> 通所介護相当サービス、体と脳の機能アップ教室 足腰機能アップ教室、教室型運動ショートプログラム 元気いきいきひろば、短期集中通所型サービス						
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか） 介護予防に取り組む必要のある人が、事業を利用することにより、心身機能を維持改善できます										
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地							
		向上（最高状態維持含む）	中							
活動、成果、事業費の見通し										
	指標名称			単位	29年度実績	30年度当初	31年度計画	32年度計画	33年度計画	
活動指標①	介護予防・生活支援サービス事業の利用者			人	1,858	2,426	1,974	2,065	2,130	
活動指標②										
成果指標①	介護予防・生活支援サービス事業を利用した者で、生活機能を維持・改善している者の割合			%	94.5	75	94.5	94.5	94.5	
成果指標②										
事業費				千円	227,080	434,519	432,907			
財源内訳					国支出金	52,626	108,630	108,227		
					県支出金	28,384	54,315	54,114		
					地方債					
					その他	63,581	117,320	116,885		
				一般財源	82,489	154,254	153,681			

【基本事業01-03-01】地域リハビリテーション活動支援事業

事業の概要

会計	04	介護保険特別会計	款	03	地域支援事業費	項	01	介護予防・日常生活支援総合事業費	目	02	一般介護予防事業費	
プロジェクト	まち・ひと・しごと		●	定住自立	●	計画年度	平成 27 年度 ~ 年度		担当	健康福祉部 高齢福祉課		
対象（誰、何に対して事業を行うのか）						手段（事務事業の内容、やり方、手順）						
おおむね65歳以上の高齢者 通所・訪問サービス事業所等の職員						<ul style="list-style-type: none"> いきいき百歳体操を用いた介護予防活動を開始しようとする住民団体等にリハビリテーション専門職等を派遣し、体操の紹介、自主活動開始の支援、自主活動の継続支援を行うとともに、いきいき百歳体操に必要な物品の整備を行います。 個人をとりまく在宅支援チーム及び通所・訪問サービスにリハビリテーション専門職等が必要に応じて関与し、効果的なプログラムの提案、介護職員等への助言等を行い、自立支援に向けた取り組みを促します。 地域リハビリテーションネットワーク会議を開催し、地域・医療・介護のリハビリテーション専門職員と市及び地域包括支援センター等の連携強化と地域リハビリテーションの体制整備を図ります。 						
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）												
生活機能低下の改善や高齢者の能力を引き出すことで、日常生活の活動性を高め、家庭や社会への参加を促し、高齢者一人ひとりの生きがいや自己表現の取り組みを支援し、QOLの向上を目指します。												
これまでの取り組みの評価			成果状況		成果向上余地							
			維持・横ばい		中							
活動、成果、事業費の見通し												
指標名称						単位	29年度実績	30年度当初	31年度計画	32年度計画	33年度計画	
活動指標①	つどいの場・訪問・通所サービス等への支援回数					回	412	424	436	446	456	
活動指標②												
成果指標①	地域リハビリテーション活動支援事業利用により指導を受けた人数					人	1,984	1,835	1,850	1,860	1,870	
成果指標②												
事業費												
財源内訳						千円	10,734	21,780	13,713			
							国支出金	2,487	5,446	3,429		
							県支出金	1,342	2,723	1,714		
							地方債					
							その他	3,005	5,881	3,703		
一般財源							3,900	7,730	4,867			

【基本事業01-03-02】老人クラブ等高齢者活動補助事業

事業の概要

会計	01	一般会計	款	03	民生費	項	01	社会福祉費	目	03	老人福祉費	
プロジェクト	まち・ひと・しごと		●	定住自立	計画年度	平成 17 年度 ~ 年度		担当	健康福祉部 高齢福祉課			
対象（誰、何に対して事業を行うのか）						手段（事務事業の内容、やり方、手順）						
<ul style="list-style-type: none"> 老人クラブ 高齢者 						<ul style="list-style-type: none"> 老人クラブ等が実施する生きがいや健康づくりを推進する事業に対して、補助を行います。 <補助対象> <ul style="list-style-type: none"> 山口市老人クラブ連合会 各支部老人クラブ連合会 各単位老人クラブ 全国健康福祉祭に出場する高齢者を激励します。 						
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）												
<ul style="list-style-type: none"> 高齢者の「生きがい」「健康づくり」ができます。 高齢者が社会参加しやすくなります。 												
これまでの取り組みの評価			成果状況		成果向上余地							
			維持・横ばい		中							
活動、成果、事業費の見通し												
指標名称						単位	29年度実績	30年度当初	31年度計画	32年度計画	33年度計画	
活動指標①	補助金額					千円	13,974	14,193	14,129	14,129	14,129	
活動指標②	補助件数（連合会、支部、単位）					団体	203	205	205	205	205	
成果指標①	老人クラブ加入者及び高齢者活動参加者数					人	7,886	8,000	8,000	8,000	8,000	
成果指標②												
事業費												
財源内訳						千円	14,035	14,141	14,201			
							国支出金					
							県支出金	3,039	2,794	2,404		
							地方債					
							その他					
一般財源							10,996	11,347	11,797			

【基本事業01-03-02】高齢者生きがいセンター設置事業

事業の概要

会計	01	一般会計	款	03	民生費	項	01	社会福祉費	目	03	老人福祉費
プロジェクト	●	まち・ひと・しごと	定住自立	●	計画年度	平成 17 年度 ~	年度	担当	健康福祉部 高齢福祉課		
対象（誰、何に対して事業を行うのか）						手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
地区自治会連合会等 おおむね60歳以上の者等						建設要望のあった地区に対して、建設用地の認定を行い、高齢者生きがいセンターを建設します。 設置地域：大歳地域 設置スケジュール 平成31年度 地質調査、測量設計、造成工事及び建築設計 平成32年度 建築工事					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）											
高齢者の生きがい及び社会参加並びに世代交流促進等地域住民相互のコミュニティ活動等の推進の拠点ができます。											
これまでの取り組みの評価		成果状況		成果向上余地							
		維持・横ばい		小							
活動、成果、事業費の見通し											
			指標名称			単位	29年度実績	30年度当初	31年度計画	32年度計画	33年度計画
活動指標①	高齢者生きがいセンター設置済み地区(施設)数					施設	13	13	13	13	13
活動指標②	高齢者生きがいセンター設置済み地区の60歳以上人口					人	37,809	41,648	38,575	38,575	38,960
成果指標①	高齢者生きがいセンター設置済み地区の割合					%	56.5	56.5	56.5	56.5	56.5
成果指標②	高齢者生きがいセンター設置済み地区の60歳以上人口の割合					%	56.4	62	62	62	62
事業費						千円					
財源内訳							国支出金				
							県支出金				
							地方債				
							その他				
							一般財源				
								29,526			

【基本事業01-03-03】地域包括支援センター運営事業

事業の概要

会計	04	介護保険特別会計	款	03	地域支援事業費	項	02	包括的支援事業・任意事業費	目	02	包括的支援事業費
プロジェクト	●	まち・ひと・しごと	定住自立	●	計画年度	平成 18 年度 ~	年度	担当	健康福祉部 高齢福祉課		
対象（誰、何に対して事業を行うのか）						手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
・概ね65歳以上の市民 ・高齢者に関わる保健・医療・福祉の関係機関及び団体						地域包括支援センターを設置（直営1センター2分室、委託5センター）し、保健師、社会福祉士、主任介護支援専門員等の専門職を配置し、高齢者を包括的に支援するために、以下の事業を行います。 ・総合相談支援業務 ・権利擁護業務 ・包括的・継続的ケアマネジメント支援業務 ・介護予防ケアマネジメント					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）											
・高齢者及び家族が地域包括支援センターの役割を理解し、必要時に相談することで、個々の状態に応じた保健・医療・福祉サービスを総合的に受けることができます。 ・高齢者サービス提供機関や関係団体が連携し、総合的なサービスを提供することができます。											
これまでの取り組みの評価		成果状況		成果向上余地							
		維持・横ばい		中							
活動、成果、事業費の見通し											
			指標名称			単位	29年度実績	30年度当初	31年度計画	32年度計画	33年度計画
活動指標①	相談総件数					件	15,305	15,876	15,744	15,913	15,965
活動指標②	連携を目的として開催、または出席する会議の種類					種類	15	15	15	15	15
成果指標①	サービス調整を行った件数					件	155	547	155	155	155
成果指標②	地域ケアに関わる連携・支援を目的とした会議の開催及び参加回数					回	925	930	930	930	930
事業費						千円					
財源内訳							国支出金				
							県支出金				
							地方債				
							その他				
							一般財源				
							220,457	268,179	267,981		

【基本事業01-03-03】生活支援・介護予防体制整備事業

事業の概要

会計	04	介護保険特別会計	款	03	地域支援事業費	項	02	包括的支援事業・任意事業費	目	02	包括的支援事業費	
プロジェクト	●	まち・ひと・しごと	●	定住自立	●	計画年度	平成 27 年度 ~	年度	担当	健康福祉部 高齢福祉課		
対象（誰、何に対して事業を行うのか）						手段（事務事業の内容、やり方、手順）						
<ul style="list-style-type: none"> ・元気な高齢者や住民が担い手として参加する住民主体の活動団体、NPO、地縁組織、社会福祉協議会等 ・生活支援、介護予防サービスを必要とする高齢者 						<ul style="list-style-type: none"> ・高齢者の生活支援、介護予防の体制整備を行うために、生活支援コーディネーターを配置します。 ・地域課題の解決に取り組む協議体である地域づくり協議会等と、高齢者の生活支援、介護予防の体制整備について協議します。 ・生活支援コーディネーターは、協議体と連携し、生活支援の担い手の養成や介護予防・生活支援サービス（訪問型・通所型）、一般介護予防事業（いきいき百歳体操等）等のサービスの創出を行います。 ・高齢者を地域で支える住民主体の活動団体等に補助金を交付します。 						
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）												
<ul style="list-style-type: none"> ・多様な主体が地域で必要とされる生活支援・介護予防サービスの担い手となることができます。 ・支援を必要とする対象者に適切な生活支援・介護予防サービスを提供することができます。 												
これまでの取り組みの評価			成果状況	成果向上余地								
			維持・横ばい	大								
活動、成果、事業費の見通し												
		指標名称				単位	29年度実績	30年度当初	31年度計画	32年度計画	33年度計画	
活動指標①	協議体の開催回数				回	56	40	40	45	48		
活動指標②	担い手の養成講座回数				回	7	8	8	8	8		
成果指標①	(代)生活支援コーディネーターと協議体の連携回数				回	56	40	40	45	48		
成果指標②	生活支援・介護予防サービスの担い手の養成人数				人	45	60	60	60	60		
		事業費				千円	5,610	12,446	19,694			
		国支出金					2,188	4,792	7,582			
		県支出金					1,094	2,396	3,791			
		地方債										
		その他										
		一般財源				2,328	5,258	8,321				
		財源内訳										

【基本事業01-03-03】医療・介護連携推進事業

事業の概要

会計	04	介護保険特別会計	款	03	地域支援事業費	項	02	包括的支援事業・任意事業費	目	02	包括的支援事業費	
プロジェクト	●	まち・ひと・しごと	●	定住自立	●	計画年度	平成 28 年度 ~	年度	担当	健康福祉部 高齢福祉課		
対象（誰、何に対して事業を行うのか）						手段（事務事業の内容、やり方、手順）						
高齢者並びに障がい者の地域ケアを担う保健・医療・福祉・介護の関係機関及び団体						<ul style="list-style-type: none"> ・高齢者等の在宅ケアの推進や調整を図ることを目的に、保健・医療・福祉・介護の関係機関及び団体、行政機関で構成される「山口・吉南地区地域ケア連絡会議」に委託し、在宅ケアの資質向上及び医療・介護連携のための会議や研修会、実態把握のための調査等を実施します。 ・山口市在宅緩和ケアセンターに委託し、在宅緩和ケアにかかわる本人及び家族への支援、専門職への研修等を実施します。 						
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）												
保健・医療・福祉・介護の関係機関及び団体が、在宅ケアを推進するために、サービスの質を向上するとともに連携を図ることができます。												
これまでの取り組みの評価			成果状況	成果向上余地								
			維持・横ばい	中								
活動、成果、事業費の見通し												
		指標名称				単位	29年度実績	30年度当初	31年度計画	32年度計画	33年度計画	
活動指標①	会議、研修会の開催回数				回	47	50	50	50	50		
活動指標②												
成果指標①	会議、研修会の参加者数				人	1,566	1,700	1,700	1,700	1,700		
成果指標②												
		事業費				千円	4,871	6,705	6,540			
		国支出金					1,899	2,582	2,518			
		県支出金					950	1,291	1,259			
		地方債										
		その他										
		一般財源				2,022	2,832	2,763				
		財源内訳										

【基本事業01-03-04】認知症高齢者対策推進事業

事業の概要

会計	04	介護保険特別会計	款	03	地域支援事業費	項	02	包括的支援事業・任意事業費	目	01	任意事業費	
プロジェクト	● まち・ひと・しごと		● 定住自立		計画年度	平成 17 年度 ~ 年度		担当	健康福祉部 高齢福祉課			
対象（誰、何に対して事業を行うのか）						手段（事務事業の内容、やり方、手順）						
<ul style="list-style-type: none"> ・高齢者及び一般市民 ・認知症の人及びその家族 ・保健、医療、福祉関係従事者 						<ul style="list-style-type: none"> ・認知症高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らし続けることができるよう、認知症に関する正しい知識と理解を持ち、地域や職域において認知症の人や家族を手助けする認知症サポーターを養成します。また、認知症サポーターが地域や施設でボランティア活動に取り組めるようステップアップ講座を開催します。 ・市民に広く認知症に関する知識の普及啓発を図るため、認知症家族会と連携し研修会を開催します。 ・徘徊等による行方不明者の早期発見のため、ほっと安心SOSネットワーク事業を行います。 						
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）												
<ul style="list-style-type: none"> ・高齢者や家族が認知症について正しく理解し、認知症の予防に取り組むことができ、関係従事者を含め、認知症の早期発見、症状改善及び進行防止のための実践ができます。 ・地域に認知症に関する理解が進むことで、認知症の人や家族が安心して住み慣れた地域で暮らすことができます。 												
これまでの取り組みの評価		成果状況		成果向上余地								
		維持・横ばい		中								
活動、成果、事業費の見通し												
		指標名称				単位	29年度実績	30年度当初	31年度計画	32年度計画	33年度計画	
活動指標①	認知症サポーター養成数				人	1,113	1,000	1,000	1,000	1,000		
活動指標②	認知症講座の実施回数				回	1	2	2	2	2		
成果指標①	認知症サポーター養成実施率				%	185.5	100	100	100	100		
成果指標②												
		事業費					656	943	1,450			
		財源内訳				千円	国支出金	256	363	558		
							県支出金	128	182	279		
							地方債					
							その他					
							一般財源	272	398	613		

【基本事業01-03-04】認知症ケア総合推進事業

事業の概要

会計	04	介護保険特別会計	款	03	地域支援事業費	項	02	包括的支援事業・任意事業費	目	02	包括的支援事業費	
プロジェクト	● まち・ひと・しごと		● 定住自立		計画年度	平成 22 年度 ~ 年度		担当	健康福祉部 高齢福祉課			
対象（誰、何に対して事業を行うのか）						手段（事務事業の内容、やり方、手順）						
<ul style="list-style-type: none"> ・認知症の人 ・相談支援者（居宅介護支援事業所や地域包括支援センター職員等） ・医療機関 ・介護サービス提供事業者 						<ul style="list-style-type: none"> ・基幹型地域包括支援センター及び地域型地域包括支援センターに認知症地域支援推進員を配置して次の取り組みを行います ①関係機関と連携した医療とケアの体制づくり ②認知症の診断を受けた人や家族への継続支援の調整 ③認知症初期集中支援チームとの連携により、状況に応じた必要なサービスの提供が行えるような調整 ④「認知症カフェ」への活動支援 ⑤相談支援者や介護サービス事業者への支援 ⑥若年性認知症の人や家族への支援 ・基幹型地域包括支援センターに認知症初期集中支援チームを配置し、早期診断・早期対応に向けた支援を行います。 						
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）												
認知症の人やその家族が状況に応じた、必要な医療や介護を受けることができます。												
これまでの取り組みの評価		成果状況		成果向上余地								
		向上（最高状態維持含む）		大								
活動、成果、事業費の見通し												
		指標名称				単位	29年度実績	30年度当初	31年度計画	32年度計画	33年度計画	
活動指標①	認知症地域支援推進員及び認知症初期集中支援チームが対応した認知症に係わる相談延べ件数				件	308	350	500	500	500		
活動指標②												
成果指標①	医療機関と連携した件数				件	33	50	55	55	55		
成果指標②	(代) 介護保険サービス等の情報提供を行った件数				件	33	75	55	55	55		
		事業費					7,819	13,877	22,783			
		財源内訳				千円	国支出金	3,049	5,322	8,752		
							県支出金	1,525	2,661	4,376		
							地方債					
							その他		50	50		
							一般財源	3,245	5,844	9,605		

【基本事業01-03-05】敬老福祉優待バス乗車証交付事業

事業の概要

(旧：福祉優待バス乗車証交付事業)

会計	01 一般会計	款	03 民生費	項	01 社会福祉費	目	03 老人福祉費		
プロジェクト	まち・ひと・しごと	● 定住自立	● 計画年度	平成 17 年度 ~	年度	担当	健康福祉部 高齢福祉課		
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
70歳以上高齢者				70歳以上高齢者に敬老福祉優待バス乗車証（有効期間：～2022.3.31まで）を交付します。 <交付方法・利用者負担> ・3月に対象者へ一斉郵送します。ただし、当該年度内に70歳に到達する人には誕生月に郵送します。 ・1乗車100円 <対象路線> 市内生活路線【平成29年10月から路線拡大(市内⇄市外)】 防長バス、JRバス、宇部市交通局、宇部市					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
バス利用の経済的負担が軽減され、外出や社会参加がしやすくなります。									
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地						
		向上（最高状態維持含む）	中						
活動、成果、事業費の見通し									
	指標名称			単位	29年度実績	30年度当初	31年度計画	32年度計画	33年度計画
活動指標①	福祉優待バス乗車証の交付者数			人	47,189	45,480	40,284	40,758	40,908
活動指標②									
成果指標①	年間延べ総利用回数			回	623,055	909,600	544,580	731,074	731,074
成果指標②	1人あたりの平均利用回数			回	14	20	14	18	14
事業費					141,378	165,188	165,208		
財源内訳				国支出金				本事業は平成30年度までの福祉優待バス乗車証交付事業を敬老福祉優待バス乗車証交付事業と障がい福祉優待バス乗車証交付事業に分割したものです。	
				県支出金					
				地方債					
				その他	112,000	165,188	165,208		
				一般財源	29,378				

【基本事業01-03-05】緊急通報システム運営事業

事業の概要

会計	01 一般会計	款	03 民生費	項	01 社会福祉費	目	03 老人福祉費		
プロジェクト	まち・ひと・しごと	● 定住自立	● 計画年度	平成 17 年度 ~	年度	担当	健康福祉部 高齢福祉課		
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
<ul style="list-style-type: none"> 一人暮らし高齢者で慢性疾患等により注意を要する者 高齢者二世帯で一方が寝たきり等で、かつ他方が慢性疾患等により注意を要する者 一人暮らしの重度身体障がい者等 				<ul style="list-style-type: none"> 自宅に通報端末を設置し、通報ボタンを押すことで緊急通報センターに緊急通報ができ、または相談にも応じます。 サービス提供は民間事業者等に委託して行います。 					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）				<決定方法> 包括ケア会議等により、利用の必要性を検討します。 (地域包括支援センター職員、関係者等で構成)					
<ul style="list-style-type: none"> 心理的不安等が解消できています。 地域とのつながりができています。 				<サービス内容等> ①緊急通報または相談通報に対応します。 ②月1回、定期的に電話で安否確認を行います。 利用者負担 400円/月（介護保険料1～3段階の者は無料）					
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地						
		維持・横ばい	中						
活動、成果、事業費の見通し									
	指標名称			単位	29年度実績	30年度当初	31年度計画	32年度計画	33年度計画
活動指標①	設置台数			台	446	570	475	480	486
活動指標②									
成果指標①	緊急時対応件数			件	3,680	5,300	5,300	5,300	5,300
成果指標②	相談件数			件	1,612	1,700	1,700	1,700	1,700
事業費					15,368	15,773	16,091		
財源内訳				国支出金					
				県支出金					
				地方債					
				その他					
				一般財源	15,368	15,773	16,091		

【基本事業01-03-05】友愛訪問活動促進事業

事業の概要

会計	01 一般会計	款	03 民生費	項	01 社会福祉費	目	03 老人福祉費			
プロジェクト	まち・ひと・しごと	●	定住自立	●	計画年度	平成 17 年度 ~ 年度	担当	健康福祉部 高齢福祉課		
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）						
<ul style="list-style-type: none"> ・65歳から69歳までの虚弱な一人暮らし高齢者、70歳以上の一人暮らし高齢者等 ・見守り訪問グループ 				<ul style="list-style-type: none"> ・地域住民等による見守り訪問グループの結成、育成及び訪問活動支援等を山口市社会福祉協議会に委託して行います。 						
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）				<事業内容等> ①見守り訪問グループ活動事業 週1回以上 友愛訪問活動と安否の確認 生活、身上及びその他必要な相談、助言 事故発見の際の緊急通報 関係機関等との連絡調整 ②見守り訪問グループ育成事業 育成、充実を図るための研修事業等の実施						
これまでの取り組みの評価				成果状況		成果向上余地				
				維持・横ばい		中				
活動、成果、事業費の見通し										
指標名称				単位	29年度実績	30年度当初	31年度計画	32年度計画	33年度計画	
活動指標①	見守り訪問グループ数			グループ	670	722	722	722	722	
活動指標②										
成果指標①	見守り訪問グループ数対前年度比			%	93	100	100	100	100	
成果指標②										
事業費										
財源内訳				千円	3,969	4,666	4,892			
					国支出金					
					県支出金					
					地方債					
					その他					
					3,969	4,666	4,892			

【基本事業01-03-05】高齢者タクシー料金助成事業

事業の概要

会計	01 一般会計	款	03 民生費	項	01 社会福祉費	目	03 老人福祉費			
プロジェクト	まち・ひと・しごと	●	定住自立	●	計画年度	平成 21 年度 ~ 年度	担当	健康福祉部 高齢福祉課		
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）						
介護保険要介護認定者（要支援1～2、要介護1～5） 介護予防・日常生活支援総合事業 通所型サービス利用者										
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）				介護保険要介護認定者（要支援・要介護）及び介護予防・日常生活支援総合事業対象者を対象に、タクシー利用料金の一部を助成します。 ・タクシー料金1,000円ごとに300円の助成。 ・1枚300円の割引券40枚を1冊にして交付。						
これまでの取り組みの評価				成果状況		成果向上余地				
				維持・横ばい		中				
活動、成果、事業費の見通し										
指標名称				単位	29年度実績	30年度当初	31年度計画	32年度計画	33年度計画	
活動指標①	タクシー券交付者数			人	3,331	3,678	3,752	3,951	3,904	
活動指標②										
成果指標①	タクシー券延べ利用回数			回	61,674	69,140	69,084	74,270	71,834	
成果指標②										
事業費										
財源内訳				千円	18,977	21,243	21,230			
					国支出金					
					県支出金					
					地方債					
					その他					
					18,000	21,243	21,230			
					977					

【基本事業01-03-05】高齢者虐待防止推進事業

事業の概要

会計	04	介護保険特別会計	款	03	地域支援事業費	項	02	包括的支援事業・任意事業費	目	02	包括的支援事業費	
プロジェクト	● まち・ひと・しごと		● 定住自立		計画年度	平成 18 年度 ~ 年度		担当	健康福祉部 高齢福祉課			
対象（誰、何に対して事業を行うのか）						手段（事務事業の内容、やり方、手順）						
<ul style="list-style-type: none"> ・高齢者及び一般市民 ・介護している家族、親族 ・保健・医療・福祉関係従事者 						<ul style="list-style-type: none"> ・保健・医療・福祉及び警察署、司法書士会、弁護士会等の関係機関及び地域関係組織の代表者等を構成員とする「高齢者虐待防止ネットワーク推進会議」を設置し、関係機関の連携に関することや早期発見など、虐待防止策を検討しています。 ・市民に対し、高齢者虐待防止に関する普及啓発を行います。 ・保健・医療・福祉関係従事者研修会を開催します。 ・高齢者虐待の相談窓口となり、問題の解決や状況改善に向けて相談・支援を行います。 ・高齢者緊急一時保護事業を行います。 						
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）												
<ul style="list-style-type: none"> ・保健・医療・福祉関係従事者及び地域住民が高齢者虐待に対する正しい知識を持ち、早期の高齢者虐待に気づき、相談・支援に結びつけることができます。 ・虐待を受けるおそれのある高齢者や養護者、家族が虐待の解消及び回避することができます。 												
これまでの取り組みの評価		成果状況		成果向上余地								
		維持・横ばい		中								
活動、成果、事業費の見通し												
		指標名称				単位	29年度実績	30年度当初	31年度計画	32年度計画	33年度計画	
活動指標①	高齢者虐待防止に関する啓発回数				回	46	46	46	46	46		
活動指標②	高齢者虐待の相談延件数				件	590	600	600	600	600		
成果指標①	高齢者虐待に対し親族と分離せずに、早期に対応できた割合				%	67.9	66.6	70.0	70.0	70.0		
成果指標②												
		事業費					491	687	899			
財源内訳		国支出金				千円	191	265	347			
		県支出金					96	133	174			
		地方債										
		その他										
		一般財源					204	289	378			

【基本事業01-03-06】介護人材育成・確保支援事業

事業の概要

会計	01	一般会計	款	03	民生費	項	01	社会福祉費	目	03	老人福祉費	
プロジェクト	● まち・ひと・しごと		● 定住自立		計画年度	平成 30 年度 ~ 年度		担当	健康福祉部 介護保険課			
対象（誰、何に対して事業を行うのか）						手段（事務事業の内容、やり方、手順）						
介護福祉士						高齢化の進展に伴い、介護ニーズが拡大している中で、給与や労働環境等も背景として、介護人材が不足している状況です。介護人材確保に取り組みます。						
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）												
介護福祉士が市内事業所に就職しやすくなります。						介護福祉士就職促進補助金の交付 内容：市内介護サービス事業者への就職時にかかる移転費用補助 補助対象経費：引っ越しにかかる運搬費・交通費・賃貸借契約経費（礼金）の2分の1（上限10万円） 対象者要件：市外からの転入者・市内の転居者／初めて市内介護サービス事業所へ就職した介護福祉士／採用時満年齢29歳まで／他の類似の補助金を受けていないこと						
これまでの取り組みの評価		成果状況		成果向上余地								
活動、成果、事業費の見通し												
		指標名称				単位	29年度実績	30年度当初	31年度計画	32年度計画	33年度計画	
活動指標①	補助金交付件数				件	-	10	10	20	20		
活動指標②												
成果指標①	人材確保者数				人	-	10	10	20	20		
成果指標②												
		事業費					1,000	1,000				
財源内訳		国支出金				千円						
		県支出金										
		地方債										
		その他										
		一般財源					1,000	1,000				

【施策01-04】障がい者福祉の充実

施策のねらい

障がい者が、生きがいや生活の質が確保された中で、地域と共に、安心して自立した生活ができています。

施策の成果指標

◇在宅で生活している障がい者の割合

単位	基準値 (前期)	実績値 (28年度)	実績値 (29年度)	中間目標値 (34年度)	最終目標値 (39年度)
%	97.7	97.7	97.7	97.9	98.0

障がい者が在宅で日常生活を送れているかを見る指標です。

障がい者手帳所持者のうち、施設入所支援の支給決定を受けた人を除いた人数の割合です。

◇障がいの特性及びその環境に応じて、就業している障がい者の割合

単位	基準値 (前期)	実績値 (28年度)	実績値 (29年度)	中間目標値 (34年度)	最終目標値 (39年度)
%	3.86	3.86	3.88	4.20	4.40

障がい者の就業状況を見る指標です。

障がい者の雇用が義務づけられている事業所に実際に雇用されている障がい者の割合です。

※市が関与するほかに、社会全体での取組みが必要であるため、施策を展開する中で成果指標の向上に努めます。

◇障がいのある人への理解が深まってきていると思う市民の割合

単位	基準値 (前期)	実績値 (28年度)	実績値 (29年度)	中間目標値 (34年度)	最終目標値 (39年度)
%	44.6	-	44.6	50.0	55.0

障がいのある人への理解が深まっているかを見る指標です。

まちづくりアンケートで、障がい者に対する理解について「とても思う」「やや思う」と回答した市民の割合です。

施策の構成とコスト

(千円)

基本事業	事業費(30年度)		事業費(31年度)	
01 - 04 - 01 自立した生活と雇用・就業に向けた支援の促進	一般会計	3,912,354	一般会計	4,025,782
	特別会計	0	特別会計	0
01 - 04 - 02 地域生活支援の推進	一般会計	1,167,780	一般会計	1,163,869
	特別会計	0	特別会計	0
01 - 04 - 03 社会参加活動の推進	一般会計	74,663	一般会計	105,991
	特別会計	0	特別会計	0
01 - 04 - 04 理解促進・権利擁護の推進	一般会計	4,857	一般会計	5,086
	特別会計	0	特別会計	0
施策の総合推進	一般会計	102	一般会計	2,039
	特別会計	0	特別会計	0
合 計	一般会計	5,159,756	一般会計	5,302,767
	特別会計	0	特別会計	0

施策の中長期的な戦略(これから3年間の主な取組内容)

◇平成28年4月に施行された、障害者差別解消法の趣旨を、市民一人ひとりが理解し、誰もが暮らしやすい社会を実現するため、啓発活動の実施や、民間事業者等による事業実施への助成を行います。

◇障がいに関するニーズの増加・多様化を踏まえ、山口市障がい者基幹相談支援センターを中心として、身近な地域においてライフステージや障がいの状況に合わせて多様な相談に対応し、専門的支援に繋げることができる重層的な相談支援体制の整備を行うことにより、障がいの早期発見と障害福祉サービスの円滑な利用を促進していきます。

◇平成30年度から新たに給付が開始された、「自立生活援助」「就労定着支援」「共生型サービス」等の障害福祉サービス提供における環境整備を事業者に働きかけ、障がいのある人が住み慣れた地域で安心して暮らせるよう、地域全体で支えるサービス提供体制を構築します。

◇障害児通所支援の利用者は増加傾向にあり、特に放課後等デイサービスの利用者増加は顕著であることから、事業者の確保に努めるとともに、地域社会での参加・包容（インクルージョン）を推進します。また、子どもの発達について、保健・医療・福祉・保育・教育・就労支援等と連携した、ライフステージに応じた切れ目のない地域支援体制を整備します。

◇障がいのある人が、あらゆる分野の活動に参加できるよう、情報提供の充実等の環境整備や、移動支援、手話通訳者の派遣等支援体制の充実、障がい者団体への支援等の取組みを進めます。

◇重度心身障害者の医療費の自己負担分の助成等により、経済的負担の軽減を図ります。

施策を実現する手段(基本事業の構成)

01 - 04 - 01 自立した生活と雇用・就業に向けた支援の促進

基本事業
の
ねらい

生活支援や就労支援等の福祉サービスを受けることで、住みなれた地域で自分らしく暮らす
ことができます。

成果指標	単位	基準値 (前期)	実績値 (28年度)	実績値 (29年度)	中間目標値 (34年度)	最終目標値 (39年度)
障害福祉サービスを利用している障がい者の割合	%	34.2	34.2	34.0	40.0	45.0
障害児通所支援の利用者数	人	466	466	492	586	636
就労サービスを利用している障がい者の割合	%	15.5	15.5	15.5	16.5	18.0
【実行計画事業】 障害者福祉サービス給付事業、自立支援医療給付事業、補装具費給付事業、障害児施設サービス給付事業						

01 - 04 - 02 地域生活支援の推進

基本事業
の
ねらい

障がい者が地域で安心して暮らすための支援体制が整っています。

成果指標	単位	基準値 (前期)	実績値 (28年度)	実績値 (29年度)	中間目標値 (34年度)	最終目標値 (39年度)
日常生活用具の支給を受けた障がい者の割合	%	52.9	52.9	52.3	55.0	60.0
障がい者基幹相談支援センターで相談対応した人数	人	275	275	420	300	330
【実行計画事業】 相談支援事業、日常生活用具給付等事業、(新規)子ども発達支援事業、重度心身障害者医療費助成事業						

01 - 04 - 03 社会参加活動の推進

基本事業
の
ねらい

地域社会で、個性や能力を最大限に発揮し、社会・文化等の諸活動に参加できています。

成果指標	単位	基準値 (前期)	実績値 (28年度)	実績値 (29年度)	中間目標値 (34年度)	最終目標値 (39年度)
手話通訳者・要約筆記者等の派遣回数	回	1,147	1,147	1,164	1,200	1,300
障がい者スポーツ・文化活動への参加者数	人	1,413	1,413	1,334	1,600	1,800
【実行計画事業】 福祉タクシー料金助成事業、意思疎通支援事業、移動支援事業、各種団体・行事等助成事業、障がい福祉優待バス乗車証交付事業						

01 - 04 - 04 理解促進・権利擁護の推進

基本事業
の
ねらい

障がいへの理解を深め、差別や偏見をなくし、支えあう市民意識を醸成することで、安心して暮らせるまちづくりが進んでいます。

成果指標	単位	基準値 (前期)	実績値 (28年度)	実績値 (29年度)	中間目標値 (34年度)	最終目標値 (39年度)
障がい者差別解消普及啓発活動数	回	10	10	13	15	20
成年後見制度利用支援の利用者数	人	4	4	3	6	8

【実行計画事業】
理解促進・権利擁護推進事業

01 - 04 - 99 施策の総合推進

【実行計画事業】

【基本事業01-04-01】障害者福祉サービス給付事業

事業の概要

会計	01 一般会計	款	03 民生費	項	01 社会福祉費	目	06 障がい福祉費			
プロジェクト	● まち・ひと・しごと	定住自立	計画年度	平成 18 年度 ~ 年度	担当	健康福祉部 障がい福祉課				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）						
在宅の障がい者とその家族 施設に入所している障がい者				障害者総合支援法により、三障がい（身体、知的、精神）に共通な障害福祉サービス費（介護給付、訓練等給付等）を提供します。						
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）										
在宅の障がい者やその家族が安心して地域で暮らすことができるようにします。 施設入所している障がい者がその人らしい生き方ができるようにします。										
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地							
		向上（最高状態維持含む）	中							
活動、成果、事業費の見通し										
	指標名称			単位	29年度実績	30年度当初	31年度計画	32年度計画	33年度計画	
活動指標①	障害福祉サービス費の支給決定者数			人	1,314	1,402	1,351	1,373	1,394	
活動指標②										
成果指標①	障害福祉サービスの延利用件数			件	29,806	31,440	31,344	31,413	31,484	
成果指標②										
事業費				千円	2,837,073	2,934,052	3,023,299			
財源内訳					国支出金	1,412,036	1,461,350	1,505,850		
					県支出金	699,983	730,675	752,925		
					地方債					
					その他					
					一般財源	725,054	742,027	764,524		

【基本事業01-04-01】自立支援医療給付事業

事業の概要

会計	01 一般会計	款	03 民生費	項	01 社会福祉費	目	06 障がい福祉費			
プロジェクト	● まち・ひと・しごと	定住自立	計画年度	平成 18 年度 ~ 年度	担当	健康福祉部 障がい福祉課				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）						
身体障がい者				身体障がい者に対し、その障がいを除去または軽減して日常生活能力、職業能力を回復・改善するために必要な医療を給付します。						
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）										
身体障がい者やその家族が地域で安心して暮らすことができます。										
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地							
		向上（最高状態維持含む）	大							
活動、成果、事業費の見通し										
	指標名称			単位	29年度実績	30年度当初	31年度計画	32年度計画	33年度計画	
活動指標①	自立支援医療の支給決定件数			件	908	1,004	1,045	1,122	1,205	
活動指標②										
成果指標①	自立支援医療を利用して障がいを軽減された延べ人数			人	7,061	8,081	7,572	7,844	8,127	
成果指標②										
事業費				千円	217,781	213,363	218,933			
財源内訳					国支出金	111,258	106,261	109,053		
					県支出金	55,629	53,131	54,526		
					地方債					
					その他					
					一般財源	50,894	53,971	55,354		

【基本事業01-04-01】補装具費給付事業

事業の概要

会計	01 一般会計	款	03 民生費	項	01 社会福祉費	目	06 障がい福祉費		
プロジェクト	まち・ひと・しごと	定住自立	計画年度	平成 17 年度 ~ 年度	担当	健康福祉部 障がい福祉課			
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
身体障がい者				身体障害者手帳の交付を受けた方や難病患者の失われた身体機能や損傷のある身体機能を補うための用具の交付・修理及び借受けに関する費用を補装具費として支給を行い、身体障がい者の日常生活や社会生活の向上を図ります。 また、身体障害者手帳に該当しない軽度・中等度難聴児のために補聴器を購入及び修理をするための経費の一部を助成し、対象児の言語能力の健全な発達を図ります。					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
体の機能を補う補装具に係る補装具費を支給することにより日常生活や社会生活を向上させます。									
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地						
		維持・横ばい	中						
活動、成果、事業費の見通し									
	指標名称			単位	29年度実績	30年度当初	31年度計画	32年度計画	33年度計画
活動指標①	補装具の交付・修理及び借受け件数			件	441	485	485	485	485
活動指標②									
成果指標①	補装具費の支給を受け日常生活や社会生活が向上した人数			件	311	318	318	318	318
成果指標②									
事業費					48,154	51,508	48,311		
財源内訳				国支出金	24,000	25,598	24,000		
				県支出金	12,078	12,899	12,100		
				地方債					
				その他					
				一般財源	12,076	13,011	12,211		

【基本事業01-04-01】障害児施設サービス給付事業

事業の概要

会計	01 一般会計	款	03 民生費	項	02 児童福祉費	目	02 児童措置費		
プロジェクト	まち・ひと・しごと	定住自立	計画年度	平成 24 年度 ~ 年度	担当	健康福祉部 障がい福祉課			
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
障がい児及び療育を必要とする児童				障害児通所給付費を支給し、通所サービスを提供した事業者報酬を支払います。					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
障がい児が地域で生活できるようになります。									
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地						
		向上（最高状態維持含む）	中						
活動、成果、事業費の見通し									
	指標名称			単位	29年度実績	30年度当初	31年度計画	32年度計画	33年度計画
活動指標①	障害児通所支援の支給決定者数			人	509	546	579	631	688
活動指標②									
成果指標①	通所サービス延利用件数			件	10,372	13,035	14,130	16,490	19,244
成果指標②									
事業費					593,634	677,364	698,648		
財源内訳				国支出金	313,820	337,342	347,670		
				県支出金	156,910	168,671	173,835		
				地方債					
				その他					
				一般財源	122,904	171,351	177,143		

【基本事業01-04-02】相談支援事業

事業の概要

会計	01 一般会計	款	03 民生費	項	01 社会福祉費	目	06 障がい福祉費			
プロジェクト	● まち・ひと・しごと	定住自立	● 計画年度	平成 18 年度 ~	年度	担当	健康福祉部 障がい福祉課			
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）						
障がい（児）者				障がい者が地域で安心して本人らしく生活することができるように身近な場所で相談に応じ、必要な障害福祉サービスの利用が円滑にできるように一層の地域の相談支援体制の充実を図ります。 障がい者基幹相談支援センターの運営を行い、一般相談支援体制の強化を図ります。						
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）										
障がい者が安心して本人に適した場所で日常生活、社会生活が営めるようになります。										
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地							
		維持・横ばい	中							
活動、成果、事業費の見通し										
指標名称				単位	29年度実績	30年度当初	31年度計画	32年度計画	33年度計画	
活動指標①	基幹相談支援センター及び委託相談支援事業所において対応した相談対応件数			件	-	3,500	3,500	3,700	3,900	
活動指標②										
成果指標①	障がい者基幹相談支援センターで相談対応した人数			人	420	430	450	470	500	
成果指標②										
事業費				千円	53,566	56,906	40,137			
財源内訳					国支出金	7,997	19,897	6,896		
					県支出金	3,892	10,403	4,543		
					地方債					
					その他					
					一般財源	41,677	26,606	28,698		

【基本事業01-04-02】日常生活用具給付等事業

事業の概要

会計	01 一般会計	款	03 民生費	項	01 社会福祉費	目	06 障がい福祉費			
プロジェクト	● まち・ひと・しごと	定住自立	● 計画年度	平成 17 年度 ~	年度	担当	健康福祉部 障がい福祉課			
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）						
障がい者				<ul style="list-style-type: none"> 障がい者等に日常生活用具を給付します。 （日常生活用具の種類） 介護・訓練支援用具 自立生活支援用具 在宅療養等支援用具 情報・意思疎通支援用具 排泄管理支援用具 居宅生活動作補助用具 不要となった福祉機器を収集、リサイクルし、必要とする方に貸与する、「福祉機器リサイクル事業」を実施します。 						
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）										
障がい者の日常生活や社会生活が向上します。										
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地							
		維持・横ばい	大							
活動、成果、事業費の見通し										
指標名称				単位	29年度実績	30年度当初	31年度計画	32年度計画	33年度計画	
活動指標①	日常生活用具の交付を行った件数			件	3,921	3,988	4,064	4,064	4,064	
活動指標②										
成果指標①	日常生活用具の交付を受けた人の延べ人数			人	3,921	3,988	4,064	4,064	4,064	
成果指標②										
事業費				千円	40,454	51,073	52,091			
財源内訳					国支出金	16,558	24,150	24,600		
					県支出金	8,555	12,325	12,550		
					地方債					
					その他					
一般財源	15,341	14,598	14,941							

【基本事業01-04-02】子ども発達支援事業

新規

事業の概要

会計	01 一般会計	款	03 民生費	項	01 社会福祉費	目	06 障がい福祉費		
プロジェクト	● まち・ひと・しごと	● 定住自立	計画年度	平成 31 年度 ~ 年度	担当	健康福祉部 障がい福祉課			
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
<ul style="list-style-type: none"> ・児童（18歳未満） ・児童（18歳未満）の保護者 				<ul style="list-style-type: none"> ・子どもの発達に関する相談窓口の明確化や保護者支援のためのハンドブックの作成を行い、情報を整理し、適切な支援につながるようにします。 ・発達障がいに関する専門員が子どもやその保護者が集まる場に巡回等支援を実施し、早期発見・早期支援の体制を図ります。 ・早期発見・早期支援に対応する人材の育成を行います。 					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
<ul style="list-style-type: none"> ・児童の障がいの早期発見ができ、早期支援につなげることができます。 ・保護者の相談窓口が明確になり、必要な支援につながりやすくなります。 									
立案に対する背景・根拠		時代環境への対応（恒久的）							
活動、成果、事業費の見通し									
	指標名称			単位	29年度実績	30年度当初	31年度計画	32年度計画	33年度計画
活動指標①	児童の発達等に関する相談を窓口で受けた人数（実人数）			人	-	-	105	125	140
活動指標②	巡回支援訪問実施箇所数			箇所	-	-	105	105	105
成果指標①	窓口での相談者のうち、支援につないだ人数			人	-	-	75	85	100
成果指標②	巡回支援訪問での相談を受けた実件数			件	-	-	150	160	170
事業費				千円			4,680		
財源内訳			国支出金				2,240		
			県支出金				1,120		
			地方債						
			その他						
			一般財源						1,320

【基本事業01-04-02】重度心身障害者医療費助成事業

事業の概要

会計	01 一般会計	款	03 民生費	項	01 社会福祉費	目	06 障がい福祉費		
プロジェクト	まち・ひと・しごと	定住自立	● 計画年度	平成 17 年度 ~ 年度	担当	健康福祉部 保険年金課			
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
一定の障がい有し、本人の所得が基準額以下の市民				医療費の自己負担分を助成することにより、重度の障がいがある方の経済的負担を軽減します。 <ul style="list-style-type: none"> ・申請書の受付、審査、医療受給者証の交付、高額療養費の請求、保険者の過誤を調整します。 ・自己負担分について、県内受診は直接医療機関へ、県外受診は、申請により申請者へ払い戻します。 県が導入した医療費の一部自己負担金についても全額助成します。					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
医療費の自己負担分を助成することにより、対象者の経済的負担の軽減が図られます。									
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地						
		向上（最高状態維持含む）	中						
活動、成果、事業費の見通し									
	指標名称			単位	29年度実績	30年度当初	31年度計画	32年度計画	33年度計画
活動指標①	福祉医療費受給者証（重度心身障害者用）交付件数			件	4,919	4,877	4,817	4,817	4,817
活動指標②									
成果指標①	重度心身障害者医療費給付件数			件	149,328	154,771	154,145	156,611	159,117
成果指標②									
事業費				千円	834,989	851,580	857,899		
財源内訳			国支出金						
			県支出金		297,079	297,796	300,729		
			地方債						
			その他		175,842	190,612	189,632		
一般財源	362,068	363,172	367,538						

【基本事業01-04-03】福祉タクシー料金助成事業

事業の概要

会計	01 一般会計	款	03 民生費	項	01 社会福祉費	目	06 障がい福祉費		
プロジェクト	まち・ひと・しごと	定住自立	● 計画年度	平成 17 年度 ~	年度	担当	健康福祉部 障がい福祉課		
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
障がい者				タクシー利用料金の一部を助成します。 タクシー料金1000円ごとに300円の助成を行います。 1枚300円の割引券を40枚を1冊にして交付します。 ・タクシー利用券を2冊交付する者 身体障害者手帳1級～3級、療育手帳A、 精神障害者保健福祉手帳1級 ・タクシー利用券を1冊交付する者 身体障害者手帳4級～6級、療育手帳B、 精神障害者保健福祉手帳2～3級 ・人工透析による追加交付 （自動車税減免措置を受けていない者） 週2回通院・・・4冊 週3回通院・・・6冊					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
タクシー利用の経済負担が軽減され、社会参加しやすくなります。									
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地						
		維持・横ばい	中						
活動、成果、事業費の見通し									
	指標名称			単位	29年度実績	30年度当初	31年度計画	32年度計画	33年度計画
活動指標①	福祉タクシー料金助成券の交付冊数			冊	5,619	5,991	5,696	5,731	5,767
活動指標②									
成果指標①	福祉タクシー料金助成券の利用率			%	44.9	49	44.14	45.14	46.14
成果指標②									
事業費					30,953	33,682	30,860		
財源内訳				国支出金					
				県支出金					
				地方債					
				その他					
				一般財源	千円	30,953	33,682	30,860	

【基本事業01-04-03】意思疎通支援事業

事業の概要

会計	01 一般会計	款	03 民生費	項	01 社会福祉費	目	06 障がい福祉費			
プロジェクト	まち・ひと・しごと	定住自立	● 計画年度	平成 17 年度 ~	年度	担当	健康福祉部 障がい福祉課			
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）						
聴覚障がい者				手話通訳者を設置します。 手話通訳者、手話奉仕者を聴覚障がい者に派遣します。 要約筆記奉仕員を聴覚障がい者に派遣します。 ※盲ろう者、発達障がい者の意思疎通支援についても研究していきます。						
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）										
障がい者の社会参加が促進できます。										
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地							
		向上（最高状態維持含む）	大							
活動、成果、事業費の見通し										
	指標名称			単位	29年度実績	30年度当初	31年度計画	32年度計画	33年度計画	
活動指標①	手話通訳士（者）設置人数			人	3	3	4	4	4	
活動指標②	手話通訳及び要約筆記派遣可能登録者数			人	62	70	72	74	76	
成果指標①	手話通訳の利用者数			人	2,664	2,849	2,989	3,137	3,293	
成果指標②	要約筆記の利用者数			人	250	267	280	294	308	
事業費					18,402	22,033	23,797			
財源内訳				国支出金						
				県支出金		8,910	11,016	11,898		
				地方債		4,391	5,508	5,949		
				その他						
				一般財源	千円	5,101	5,509	5,950		

【基本事業01-04-03】移動支援事業

事業の概要

会計	01 一般会計	款	03 民生費	項	01 社会福祉費	目	06 障がい福祉費			
プロジェクト	まち・ひと・しごと	定住自立	● 計画年度	平成 18 年度 ~	年度	担当	健康福祉部 障がい福祉課			
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）						
障がい者 障がい者の家族				屋外で移動が困難な障がい者に対し、外出のための支援を行い、地域における自立生活及び社会参加を促します。 注) 外出のための支援とは、案内等をいい交通用具を使った支援は含まれません。						
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）										
障がい者が外出するときの負担が軽減されます。										
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地							
		維持・横ばい	中							
活動、成果、事業費の見通し										
	指標名称			単位	29年度実績	30年度当初	31年度計画	32年度計画	33年度計画	
活動指標①	移動支援事業の月平均実利用者数			人	35	42	35	35	35	
活動指標②										
成果指標①	移動支援事業の延べ利用時間			時間	4,657	5,500	4,600	4,600	4,600	
成果指標②										
事業費				千円	12,208	13,322	13,350			
財源内訳					国支出金	5,251	6,600	6,600		
					県支出金	2,588	3,300	3,300		
					地方債					
					その他					
					一般財源	4,369	3,422	3,450		

【基本事業01-04-03】各種団体・行事等助成事業

事業の概要

会計	01 一般会計	款	03 民生費	項	01 社会福祉費	目	06 障がい福祉費			
プロジェクト	まち・ひと・しごと	定住自立	計画年度	平成 27 年度 ~	年度	担当	健康福祉部 障がい福祉課			
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）						
障がい者 障がい者団体 障がい児				障がい者団体の大会の費用を補助すること及び障がい者団体の活動を補助します。 いきいきサポート事業（障がい児とその保護者の交流事業）に補助金を交付します。 療育キャンプへの参加を促進します。 こころのふれあいスポーツ交流会事業に補助金の交付をします。 山口市ふれあいレク大会事業に補助金の交付をします。						
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）										
障がい者が社会参加する機会が増加します。 障がい者への理解が深まります。 関係団体が連携することにより組織体制が強化されます。										
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地							
		維持・横ばい	大							
活動、成果、事業費の見通し										
	指標名称			単位	29年度実績	30年度当初	31年度計画	32年度計画	33年度計画	
活動指標①	いきいきサポート事業の参加者数			人	581	500	500	500	500	
活動指標②	療育キャンプ参加者数			人	17	20	20	20	20	
成果指標①	障がい者団体加入者数			人	1,272	1,500	1,500	1,520	1,540	
成果指標②										
事業費				千円	2,903	2,955	2,955			
財源内訳					国支出金	71	1,452	865		
					県支出金	35	726	432		
					地方債					
					その他					
					一般財源	2,797	777	1,658		

【基本事業01-04-03】障がい福祉優待バス乗車証交付事業

事業の概要

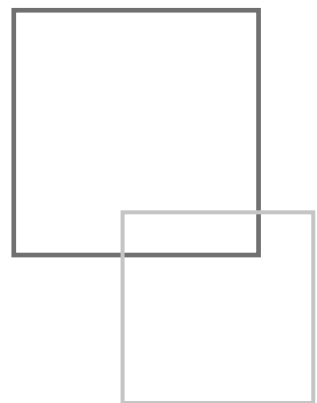
(旧：福祉優待バス乗車証交付事業)

会計	01 一般会計	款	03 民生費	項	01 社会福祉費	目	06 障がい福祉費		
プロジェクト	● まち・ひと・しごと	定住自立	● 計画年度	平成 17 年度 ~	年度	担当	健康福祉部 障がい福祉課		
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
障がい者（身体障害者手帳 1～3 級所持者、療育手帳 A 所持者、精神障害者保健福祉手帳 1～2 級所持者）				障がい者に障がい福祉優待バス乗車証（有効期間：～H34. 3. 31 まで）を交付します。					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）				<交付方法> 3 月に対象者へ一斉郵送します。 <利用者負担> 無料 <対象路線> 市内生活路線【平成29年10月から対象路線拡大（市内⇄市外）】、防長バス、J Rバス、宇部市交通局、宇部市					
バス利用の経済的負担が軽減され、外出や社会参加がしやすくなります。									
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地						
活動、成果、事業費の見通し									
指標名称				単位	29年度実績	30年度当初	31年度計画	32年度計画	33年度計画
活動指標①	障がい福祉優待バス乗車証の交付者数			人	6,507	6,502	6,497	6,492	6,487
活動指標②									
成果指標①	年間延べ利用回数			回	144,905	211,937	147,047	148,115	148,570
成果指標②	1 人あたりの平均利用回数			回	22	33	23	23	23
事業費									
財源内訳				千円					本事業は平成30年度までの福祉優待バス乗車証交付事業を敬老福祉優待バス乗車証交付事業と障がい福祉優待バス乗車証交付事業に分割したものです。
					国支出金				
					県支出金				
					地方債				
					その他				
一般財源				32,578					

【基本事業01-04-04】理解促進・権利擁護推進事業

事業の概要

会計	01 一般会計	款	03 民生費	項	01 社会福祉費	目	06 障がい福祉費		
プロジェクト	● まち・ひと・しごと	定住自立	● 計画年度	平成 17 年度 ~	年度	担当	健康福祉部 障がい福祉課		
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
市民									
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）				・障がい及び障がい者に対する社会全般の認識を深めるための広報活動（市報啓発記事掲載、市民公開講座等）を行います。 ・民間事業者が合理的配慮の提供を行うことを推進するために提供に要する費用の一部又は全部の助成を行います。 ・成年後見人制度の市長申し立て請求手続に関する支援を行います。					
障がい施策についての認知が進みます。障がい者に対する理解が深まります。障がい者の権利・財産を守ります。									
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地						
		維持・横ばい	大						
活動、成果、事業費の見通し									
指標名称				単位	29年度実績	30年度当初	31年度計画	32年度計画	33年度計画
活動指標①	障がい者差別解消普及啓発活動数			回	12	12	13	13	13
活動指標②	市長申し立て件数			件	2	5	5	5	5
成果指標①	障害のある人への理解が深まっていると思う市民の割合			%	-	44.6	46.0	47.5	49.0
成果指標②	市長申し立てによる成年後見人制度を利用して権利が守られた人数			人	7	5	11	16	21
事業費									
財源内訳				千円	2,884				
					国支出金				
					県支出金				
					地方債				
					その他				
一般財源				1,999					



【施策01－05】地域福祉の充実

施策のねらい

市民の一人ひとりが、自らの地域で互いに支えあうという意識を高め、実践しています。

施策の成果指標

◇地域福祉活動で共助(相互扶助)ができていると思う市民の割合

単位	基準値 (前期)	実績値 (28年度)	実績値 (29年度)	中間目標値 (34年度)	最終目標値 (39年度)
%	34.5	27.3	34.5	40.0	45.0

地域で共助意識が高まり相互扶助ができていると思う市民割合を見る指標です。

市民を対象に実施するアンケートで、地域での福祉活動において互いに助け合いが「できている」「どちらかといえばできている」と回答した市民の割合です。

施策の構成とコスト

(千円)

基本事業	事業費(30年度)		事業費(31年度)	
	一般会計	特別会計	一般会計	特別会計
01 - 05 - 01 地域福祉意識の醸成と活動の充実	2,464	0	2,494	0
01 - 05 - 02 地域福祉の基盤強化	297,918	0	296,863	0
施策の総合推進	22,380	0	22,765	0
合 計	322,762	0	322,122	0

施策の中長期的な戦略(これから3年間の主な取組内容)

◇地域共生社会の実現に向けて、山口市地域福祉計画に基づき、地域の様々な課題を「他人事」ではなく「我が事」と捉えることができる地域力の強化と複合的な課題を解決できる包括的支援体制の構築を進めます。

◇山口市地域福祉計画を着実に推進するため、市社会福祉協議会や民生委員・児童委員等との連携を図るとともに、各地域における地区社会福祉協議会や地域づくり協議会等が中心となり活動が推進できる仕組みづくりを進めます。

◇地域福祉推進の中心的な役割を担う市社会福祉協議会の運営、活動が安定的、継続的に行えるよう継続的な支援を行います。また、地域において直接市民の相談に応じ、必要な援助を行っている民生委員や児童委員の活動を市民に周知・啓発するとともに活動が円滑に行われるよう支援していきます。

施策を実現する手段(基本事業の構成)

01 - 05 - 01 地域福祉意識の醸成と活動の充実

基本事業
の
ねらい

地域住民の地域福祉に関する意識が高まり、積極的に参加しています。

成果指標	単位	基準値 (前期)	実績値 (28年度)	実績値 (29年度)	中間目標値 (34年度)	最終目標値 (39年度)
地域福祉活動への参加意識のある市民の割合	%	35.2	29.2	35.2	40.0	45.0
地域福祉活動に参加したことがある市民の割合	%	19.0	14.9	19.0	25.0	30.0
小地域当たりの実施サービスメニュー数	件	23.2	23.2	23.6	24	25
【実行計画事業】 地域福祉計画推進事業						

01 - 05 - 02 地域福祉の基盤強化

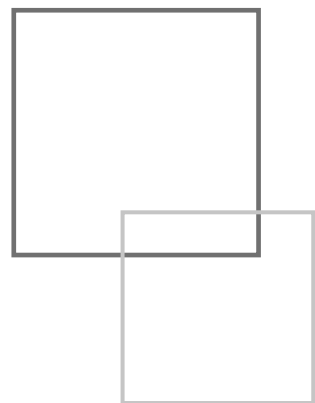
基本事業
の
ねらい

社会福祉協議会や民生委員・児童委員が地域福祉を推進する役割を果たすとともに、地域共生社会の実現に向けた取組が進んでいます。

成果指標	単位	基準値 (前期)	実績値 (28年度)	実績値 (29年度)	中間目標値 (34年度)	最終目標値 (39年度)
社会福祉協議会の加入率	%	70.0	70.9	70.8	74.0	76.0
民生委員・児童委員の一人当たり年間活動日数	日	153	153	154	155	155
【実行計画事業】 民生委員・児童委員業務、社会福祉協議会助成事業						

01 - 05 - 99 施策の総合推進

【実行計画事業】
再犯防止推進事業



【基本事業01-05-01】地域福祉計画推進事業

事業の概要

会計	01 一般会計	款	03 民生費	項	01 社会福祉費	目	01 社会福祉総務費		
プロジェクト	● まち・ひと・しごと	定住自立	計画年度	平成 17 年度 ~ 年度	担当	健康福祉部 地域福祉課			
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
・ 市民				社会福祉法に基づく行政計画として、地域福祉の推進や自治体の責務を実践するための「地域福祉計画」を、市社会福祉協議会の「地域福祉活動計画」と連携して一体的に策定しています。毎年度、地域福祉推進協議会を開催し、その進行管理に努めます。					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）				地域共生社会の実現に向けて、包括的支援体制の構築や地域力を強化できる仕組みづくりを行います。					
地域との連携を培い、市民一人ひとりの生活課題を解決し、誰もが安心して暮らすことができるための相互の支えあいの仕組みや福祉サービスの総合化が図られます。				また、計画に基づき地域福祉の推進を図るため、住民座談会の開催や小地域福祉活動計画の策定を支援するとともに、福祉の種まきリーディング事業として、福祉教育推進指定校の指定による福祉教育の推進、災害ボランティアリーダー養成研修会などの支援に取り組みます。					
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地						
		向上（最高状態維持含む）	中						
活動、成果、事業費の見通し									
		指標名称		単位	29年度実績	30年度当初	31年度計画	32年度計画	33年度計画
活動指標①	地域福祉推進協議会等開催回数			回	14	4	1	1	1
活動指標②	市報またはホームページ掲載回数			回	5	1	1	1	1
成果指標①	地域での福祉活動において、互いに助け合い支えあいができていると思う割合			%	34.5	32.0	35.0	37.0	37.0
成果指標②									
		事業費			2,364	2,432	2,462		
財源内訳		国支出金		千円					
		県支出金							
		地方債							
		その他			800	10	10		
		一般財源			1,564	2,422	2,452		

【基本事業01-05-02】民生委員・児童委員業務

事業の概要

会計	01 一般会計	款	03 民生費	項	01 社会福祉費	目	01 社会福祉総務費		
プロジェクト	● まち・ひと・しごと	定住自立	計画年度	平成 17 年度 ~ 年度	担当	健康福祉部 地域福祉課			
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
・ 民生委員・児童委員 ・ 福祉相談を必要とする市民				民生委員・児童委員は、非常勤の特別公務員であり、社会奉仕の精神をもって活動する民間ボランティアです。地域において住民の相談に応じ、必要な援助を行い、社会福祉の増進に努めることが主な活動内容です。					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）				「山口市民生委員児童委員協議会」の業務として協議会の運営や委員への活動費の支払、研修等を市社協へ委託しています。					
・ 民生委員・児童委員が円滑に活動することにより、地域福祉活動の活性化に向けて、民生委員・児童委員活動が活発化します。				【定数】447名（平成28年12月～）					
・ 市民が民生委員・児童委員に対して気軽に信頼して相談することができます。				平成31年12月に一斉改選があるため、各地区推薦準備会、市推薦会を開催し、委嘱状伝達式を行います。					
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地						
		維持・横ばい	中						
活動、成果、事業費の見通し									
		指標名称		単位	29年度実績	30年度当初	31年度計画	32年度計画	33年度計画
活動指標①	委員活動費支払総額			千円	37,418	38,151	38,151	38,288	38,288
活動指標②	研修会の実施回数（主催回数）			回	21	20	20	20	20
成果指標①	委員1人あたりの年間活動日数			日	154	151	152	152	152
成果指標②	委員1人あたりの年間相談件数			件	29	41	42	42	42
		事業費			60,005	59,397	61,868		
財源内訳		国支出金		千円					
		県支出金			29,066	29,065	29,090		
		地方債							
		その他							
		一般財源			30,939	30,332	32,778		

【基本事業01-05-02】社会福祉協議会助成事業

事業の概要

会計	01 一般会計	款	03 民生費	項	01 社会福祉費	目	01 社会福祉総務費			
プロジェクト	● まち・ひと・しごと	定住自立	計画年度	平成 17 年度 ~ 年度	担当	健康福祉部 地域福祉課				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）						
<ul style="list-style-type: none"> ・ 山口市社会福祉協議会 ・ 市民 				地域福祉サービスの充実を図り、地域福祉活動を活性化するため、地域福祉を担う山口市社会福祉協議会に対して助成を行います。						
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）				<ul style="list-style-type: none"> ○山口市社会福祉協議会運営費補助（人件費、管理費補助） ○山口市社会福祉協議会事業費補助 <ul style="list-style-type: none"> ・ 地区社協事務費 ・ 福祉啓発事業（市社会福祉大会開催事業） ・ ボランティアセンター運営事業 ・ 法律相談事業 ・ 生活困窮者等相談事業 						
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地							
		維持・横ばい	中							
活動、成果、事業費の見通し										
指標名称				単位	29年度実績	30年度当初	31年度計画	32年度計画	33年度計画	
活動指標①	会員数			口	62,151	61,700	62,600	63,000	64,000	
活動指標②										
成果指標①	加入率			%	70.8	71.0	72.0	73.0	73.6	
成果指標②										
事業費				千円	224,260	238,521	234,995			
財源内訳					国支出金					
					県支出金					
					地方債					
					その他					
一般財源					224,260	238,521	234,995			

【基本事業01-05-99】再犯防止推進事業

事業の概要

会計	01 一般会計	款	03 民生費	項	01 社会福祉費	目	01 社会福祉総務費			
プロジェクト	● まち・ひと・しごと	定住自立	計画年度	平成 17 年度 ~ 年度	担当	健康福祉部 地域福祉課				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）						
<ul style="list-style-type: none"> ・ 市民 ・ 更生保護活動団体 ・ 一般企業 				<ul style="list-style-type: none"> ・ 山口市再犯防止推進計画の策定 平成31年度に山口市再犯防止推進計画策定委員会を設置し、関係団体等との連携により計画の策定を行います。 ・ 更生保護活動団体への補助金交付 山口保護区保護司会 山口更生保護会 ・ 社会を明るくする運動の推進 強調月間 7月（1ヶ月） 推進委員会開催、街頭啓発パレード等、募金の呼びかけ 						
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）										
市民に対して啓発を行うとともに更生保護活動団体に補助金を交付し、犯罪や非行を防止し、あやまちを犯した人の立ち直りを地域社会の中で支えていくことにより、安心・安全な社会の実現を目指します。										
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地							
活動、成果、事業費の見通し										
指標名称				単位	29年度実績	30年度当初	31年度計画	32年度計画	33年度計画	
活動指標①	社団募金額				-	-	4,500	4,500	4,500	
活動指標②										
成果指標①	再犯率（刑法犯）				-	-	48.7	48.5	48.3	
成果指標②	協力雇用主会員数				-	-	5	6	7	
事業費				千円			1,051			
財源内訳					国支出金					
					県支出金					
					地方債					
					その他					
一般財源							1,051			

【施策01－06】社会保障制度の適正な運用

施策のねらい

社会保障や福祉サービス等が持続可能なかたちで効果的に提供されています。

施策の成果指標

◇この施策は国の制度に基づいて推進していくため、
国が行う施策の影響が大きく、市としての成果指標は設定しません。

施策の構成とコスト

(千円)

基本事業	事業費(30年度)		事業費(31年度)	
	一般会計	特別会計	一般会計	特別会計
01 - 06 - 01 保険制度の適正な運営	6,974,605		7,265,752	
		24,081,627		23,856,980
01 - 06 - 02 国民年金制度の理解	5,438		6,521	
		0		0
01 - 06 - 03 生活保護と自立生活の支援	2,691,804		2,612,922	
		0		0
01 - 06 - 04 福祉サービスの適正な運営の確保	120		120	
		381		304
施策の総合推進	5,599		4,425	
		0		0
合 計	9,677,566		9,889,740	
		24,082,008		23,857,284

施策の中長期的な戦略(これから3年間の主な取組内容)

◇国民健康保険制度の安定化を図るための制度改革として、平成30年度から都道府県も国民健康保険の保険者に加わり、財政運営の責任主体としての役割を担っていくことになりました。本市においても、引き続き、資格管理や保険料の賦課・徴収など、地域におけるきめ細かな事業を担っていく中で、医療費適正化の推進や収納率の向上に取り組むことにより、国保財政の安定化を図っていきます。

◇年金事務所との協力・連携により各種申請・届出の受理や相談業務を実施し、国民年金の適用の促進を図っていきます。

◇生活困窮者をとりにくく社会情勢は、依然厳しい状況にあり、生活状況を大きく好転させる要因がないことから、生活困窮者の相談体制の充実を図るとともに、生活保護関連施策においては、引き続き、生活保護法の適切な運用に努め、法基準に見合ったケースワーカーの適正配置による訪問・相談活動や、就労支援員の配置により、被保護世帯の自立促進に向けた取組みを進めます。

◇適正な福祉サービスが提供されるよう、介護サービス事業所、保育所や認定こども園等の特定教育・保育施設等、小規模保育事業所、事業所内保育事業所、障がい者や障がい児の相談支援事業所等に対して、定期的な指導監査を行っていきます。

施策を実現する手段(基本事業の構成)

01 - 06 - 01 保険制度の適正な運営

基本事業
の
ねらい

社会保障における保険制度を理解して、適正な負担をしています。

成果指標	単位	基準値 (前期)	実績値 (28年度)	実績値 (29年度)	中間目標値 (34年度)	最終目標値 (39年度)
介護保険料の現年度徴収率	%	99.44	99.44	99.54	99.47	99.50
国民健康保険料の現年度徴収率	%	94.50	94.50	94.79	94.55	94.60
後期高齢者医療制度保険料の現年度徴収率	%	99.59	99.59	99.65	99.65	99.70
【実行計画事業】 医療費適正化特別対策事業、後期高齢者医療資格・給付事務、介護給付費適正化事業						

01 - 06 - 02 国民年金制度の理解

基本事業
の
ねらい

誰もが年金制度を理解し、保険料を納め、年金を受ける資格があります。

成果指標	単位	基準値 (前期)	実績値 (28年度)	実績値 (29年度)	中間目標値 (34年度)	最終目標値 (39年度)
65歳以上の老齢年金等受給権者割合	%	95.56	95.56	96.43	97.00	98.00
国民年金保険料の納付率	%	73.69	73.69	75.24	76.00	78.00
【実行計画事業】 年金事務所との協力・連携事務						

01 - 06 - 03 生活保護と自立生活の支援

基本事業
の
ねらい

生活困窮者等が生活保護法及び生活困窮者自立支援法に基づいた適正な支援を受けることができている。また、自立した生活に移行できている。

成果指標	単位	基準値 (前期)	実績値 (28年度)	実績値 (29年度)	中間目標値 (34年度)	最終目標値 (39年度)
生活保護受給者の割合	‰	7.69	7.69	7.62	7.80	7.90
自立による生活保護廃止件数	世帯	53	53	44	60	65
自立相談支援事業の相談者数	人	4,737	4,737	5,206	4,790	4,850
【実行計画事業】 自立相談支援事業						

01 - 06 - 04 福祉サービスの適正な運営の確保

基本事業
の
ねらい

福祉サービスが適正に運営されています。

成果指標	単位	基準値 (前期)	実績値 (28年度)	実績値 (29年度)	中間目標値 (34年度)	最終目標値 (39年度)
福祉サービス事業所に対する監査 の実施件数	件	0	0	0	0	0
【実行計画事業】 地域密着型サービス指導・監督事務						

01 - 06 - 99 施策の総合推進

【実行計画事業】

【基本事業01-06-01】医療費適正化特別対策事業

事業の概要

会計	02	国民健康保険特別会計	款	01	総務費	項	01	総務管理費	目	01	一般管理費	
プロジェクト	まち・ひと・しごと		定住自立	計画年度	平成 17 年度 ~	年度	担当	健康福祉部 保険年金課				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）						手段（事務事業の内容、やり方、手順）						
国民健康保険被保険者 国民健康保険医療費（レセプト）						国民健康保険財政の安定的な運営と適切な医療の確保を図る観点から、医療に要する費用の適正化を総合的に推進します。 ・レセプト点検・柔道整復施術療養費支給明細書二次点検の充実・強化を図ります。 ・かかりつけ医の推進や適正受診のチラシ等を作成し、被保険者に配布します。 ・保健師による適正受診等の訪問指導を行います。 ・先発医薬品から後発医薬品（ジェネリック医薬品）に切り替えた場合に軽減できる自己負担額をお知らせする「差額通知書」を発送します。（年4回） ・海外療養費の不正請求対策を行います。						
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）												
医療費の分析、保健師による訪問指導、後発医薬品の利用に対する意識を啓発すること等により、国民健康保険医療費の増加が抑制されます。 レセプト点検を充実・強化することにより、適正な医療費が支払われます。												
これまでの取り組みの評価			成果状況	成果向上余地								
			向上（最高状態維持含む）	中								
活動、成果、事業費の見通し												
		指標名称				単位	29年度実績	30年度当初	31年度計画	32年度計画	33年度計画	
活動指標①	レセプト二次点検件数				件	-	737,880	730,200	700,970	697,320		
活動指標②	差額通知書発送件数				件	-	3,500	3,400	3,300	3,200		
成果指標①	レセプト二次点検実施率				%	-	100	100	100	100		
成果指標②	ジェネリック医薬品利用率（数量ベース）				%	-	70	75	80	82		
事業費							8,208	12,089	11,900			
財源内訳						千円	国支出金	1,313				
							県支出金	4,835	7,293	7,884		
							地方債					
							その他					
							一般財源	2,060	4,796	4,016		

【基本事業01-06-01】後期高齢者医療資格・給付事務

事業の概要

会計	03	後期高齢者医療特別会計	款	01	総務費	項	01	総務管理費	目	01	一般管理費	
プロジェクト	まち・ひと・しごと		定住自立	計画年度	平成 20 年度 ~	年度	担当	健康福祉部 保険年金課				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）						手段（事務事業の内容、やり方、手順）						
後期高齢者医療被保険者 ・75歳以上の全市民及び65歳以上で一定の障害認定を受けた者（生活保護受給者を除きます）						後期高齢者医療の資格・給付に関する各種事務を行います。 ① 資格に関する各種届出（取得・喪失・障害認定等）の受付 ② 給付に関する各種申請（高額療養費・療養費等）の受付 ③ 被保険者証の交付 ④ 限度額適用・標準負担額減額認定証の交付 ⑤ 特定疾病療養受療証の交付 ⑥ 健康診査の受診券の交付 他 ※ 資格の認定や医療機関への支払い、高額療養費・療養費等の支給は山口県後期高齢者医療広域連合の事務となります。						
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）												
対象者へ被保険者証を確実にお届けすることにより、後期高齢者医療被保険者が適正な保険給付、保健事業を受けることができます。												
これまでの取り組みの評価			成果状況	成果向上余地								
			維持・横ばい	中								
活動、成果、事業費の見通し												
		指標名称				単位	29年度実績	30年度当初	31年度計画	32年度計画	33年度計画	
活動指標①	被保険者証の発送枚数（更新時）				枚	27,773	28,250	29,200	29,250	29,750		
活動指標②												
成果指標①	被保険者証の配達不能枚数				枚	0	0	0	0	0		
成果指標②												
事業費							30,769	38,289	27,768			
財源内訳						千円	国支出金	4,764				
							県支出金					
							地方債					
							その他					
							一般財源	30,769	33,525	27,768		

【基本事業01-06-01】介護給付費適正化事業

事業の概要

会計	04	介護保険特別会計	款	03	地域支援事業費	項	02	包括的支援事業・任意事業費	目	01	任意事業費
プロジェクト	●	まち・ひと・しごと	定住自立	計画年度	平成 17 年度 ~	年度	担当	健康福祉部 介護保険課			
対象（誰、何に対して事業を行うのか）						手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
①介護保険サービス利用者 ②介護保険サービス提供事業者						国の「『介護給付適正化計画』に関する指針」、県の「山口県介護給付適正化指針」に基づき、以下の主要5事業を中心とする適正化に取り組みます。 <主要5事業> ①要介護認定の適正化（認定調査状況チェック） ②ケアプランの点検 ③住宅改修等の点検 ④介護給付費通知 ⑤医療情報との突合・縦覧点検					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）											
①介護保険サービス利用者が適正にサービスを利用します。 ②介護サービス提供事業者が適正な給付費請求を行います。											
これまでの取り組みの評価		成果状況		成果向上余地							
		向上（最高状態維持含む）		中							
活動、成果、事業費の見通し											
		指標名称				単位	29年度実績	30年度当初	31年度計画	32年度計画	33年度計画
活動指標①	主要5事業実施数				事業	5	5	5	5	5	
活動指標②	専門職による訪問点検数（ケアプラン点検・住宅改修・福祉用具）				件	4	4	84	84	84	
成果指標①	主要5事業実施率				%	100	100	100	100	100	
成果指標②	専門職による訪問点検事業所数（ケアプラン点検・住宅改修・福祉用具）				ヶ所	2	2	42	42	42	
		事業費				千円	1,713	4,000	11,173		
		国支出金					668	1,540	4,301		
		県支出金					334	770	2,150		
		地方債									
		その他									
		一般財源					711	1,690	4,722		
		財源内訳									

【基本事業01-06-02】年金事務所との協力・連携事務

事業の概要

会計	01	一般会計	款	03	民生費	項	01	社会福祉費	目	09	国民年金費
プロジェクト	●	まち・ひと・しごと	定住自立	計画年度	平成 17 年度 ~	年度	担当	健康福祉部 保険年金課			
対象（誰、何に対して事業を行うのか）						手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
国民年金第1号被保険者						法定受託事務に付随する事務や相談等について、市と年金事務所の協力・連携により実施します。 ・資格取得時における保険料の納付案内や、口座振替、前納等の促進 ・保険料納付や制度周知等に関する広報記事の市報への掲載 ・年金制度等に関する各種相談 等					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）											
国民年金制度の理解が深まり、国民年金の受給権が確保されます。											
これまでの取り組みの評価		成果状況		成果向上余地							
		向上（最高状態維持含む）		中							
活動、成果、事業費の見通し											
		指標名称				単位	29年度実績	30年度当初	31年度計画	32年度計画	33年度計画
活動指標①	年金事務所及び山口市で行う免除被保険者数				件	8,600	8,300	8,600	8,600	8,600	
活動指標②											
成果指標①											
成果指標②											
		事業費				千円	162	221	227		
		国支出金					162	221	227		
		県支出金									
		地方債									
		その他									
		一般財源									
		財源内訳									

【基本事業01-06-03】自立相談支援事業

事業の概要

会計	01	一般会計	款	03	民生費	項	01	社会福祉費	目	01	社会福祉総務費
プロジェクト	●	まち・ひと・しごと	定住自立	計画年度	平成 26 年度	～	年度	担当	健康福祉部 地域福祉課		
対象（誰、何に対して事業を行うのか）						手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
<p>・生活保護に至る前の生活困窮者</p>						<p>生活困窮者からの相談を受け、抱えている課題を評価・分析しニーズに応じた支援が計画的かつ継続的に見えるよう個別に支援計画を策定します。 各種支援と関係機関との連絡調整を実施し包括的・継続的な支援を行います。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・自立相談支援事業 ・一時生活支援事業 ・就労準備支援事業 ・家計改善支援事業 					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）						<p>上記支援事業の実施に当たっては、経験と知識・多方面へのネットワークを有する法人等に業務を委託し実施します。</p>					
<p>生活保護に至る前の段階から早期に支援を行うことにより、生活困窮状態からの早期自立を図ります。</p>											
これまでの取り組みの評価			成果状況	成果向上余地							
			維持・横ばい	中							
活動、成果、事業費の見通し											
		指標名称				単位	29年度実績	30年度当初	31年度計画	32年度計画	33年度計画
活動指標①	相談のべ人数				人	5,206	4,755	4,790	4,820	4,850	
活動指標②											
成果指標①	登録・支援者数				人	115	120	120	130	140	
成果指標②	進路決定した生活困窮者数				人	40	50	50	55	60	
事業費						千円	30,485	36,550	37,217		
財源内訳				国支出金	21,301		25,478	26,235			
				県支出金							
				地方債							
				その他							
				一般財源	9,184	11,072	10,982				

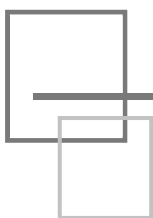
【基本事業01-06-04】地域密着型サービス指導・監督事務

事業の概要

会計	04	介護保険特別会計	款	01	総務費	項	01	総務管理費	目	01	一般管理費
プロジェクト		まち・ひと・しごと	定住自立	計画年度	平成 18 年度	～	年度	担当	健康福祉部 指導監査課		
対象（誰、何に対して事業を行うのか）						手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
<p>市内の地域密着型サービス事業所等</p>						<p>「山口市地域密着型サービス事業所等指導監査要綱」等に基づき、地域密着型サービス事業者等への指導監督を行います。</p> <p>①指導 (1)集団指導～原則年1回実施 (2)実地指導～原則事業所ごとに3年に1回実施</p> <p>②監査 通報・苦情・相談等に基づく情報、実地指導で確認した事実を踏まえ、指定基準違反等の確認について必要がある場合に実施します。</p>					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）											
<p>適正な事業運営が行われるようにします。</p>											
これまでの取り組みの評価			成果状況	成果向上余地							
			維持・横ばい	小							
活動、成果、事業費の見通し											
		指標名称				単位	29年度実績	30年度当初	31年度計画	32年度計画	33年度計画
活動指標①	当該年度に実地指導を行った事業所数				事業所	36	55	61	54	56	
活動指標②											
成果指標①											
成果指標②											
事業費						千円	230	381	304		
財源内訳				国支出金							
				県支出金							
				地方債							
				その他							
				一般財源	230	381	304				

政策グループ2

教育・文化・スポーツ



【施策02-01】教育環境の充実と整備

施策のねらい

子どもたちが、未来を切り開くための生きる力として、豊かな心、確かな学力、健やかな体を身につけています。

施策の成果指標

◇学校生活を楽しんでいる児童の割合

単位	基準値 (前期)	実績値 (28年度)	実績値 (29年度)	中間目標値 (34年度)	最終目標値 (39年度)
%	89.9	89.9	89.3	91.0	92.0

小学生が学校生活を楽しんでいるかを見る指標です。
小学生を対象に実施するアンケートで、学校生活が「とても楽しい」「楽しい」と回答した児童の割合です。

◇学校生活を楽しんでいる生徒の割合

単位	基準値 (前期)	実績値 (28年度)	実績値 (29年度)	中間目標値 (34年度)	最終目標値 (39年度)
%	89.3	89.3	88.5	91.0	92.0

中学生が学校生活を楽しんでいるかを見る指標です。
中学生を対象に実施するアンケートで、学校生活が「とても楽しい」「楽しい」と回答した生徒の割合です。

施策の構成とコスト

(千円)

基本事業	事業費(30年度)		事業費(31年度)	
02 - 01 - 01 確かな学力の定着	一般会計	233,913	一般会計	235,986
	特別会計	0	特別会計	0
02 - 01 - 02 豊かな心と健やかな体の育成	一般会計	581,043	一般会計	627,666
	特別会計	0	特別会計	0
02 - 01 - 03 現代的課題に対応した教育の充実	一般会計	455,116	一般会計	609,032
	特別会計	0	特別会計	0
02 - 01 - 04 安心して学べる教育環境づくり	一般会計	2,322,718	一般会計	1,295,082
	特別会計	0	特別会計	0
02 - 01 - 05 一人ひとりに寄り添う教育支援体制の充実	一般会計	300,869	一般会計	296,172
	特別会計	0	特別会計	0
施策の総合推進	一般会計	133,943	一般会計	140,236
	特別会計	0	特別会計	0
合 計	一般会計	4,027,602	一般会計	3,204,174
	特別会計	0	特別会計	0

施策の中長期的な戦略(これから3年間の主な取組内容)

◇確かな学力の育成、定着に向け、教員の資質向上や授業改善を図るとともに、子どもたちの理解度や進捗に応じたきめ細かな指導のため、補助教員を配置します。

◇豊かな心を育むため、地域活動への参加や自然体験などの機会の充実に加え、読書活動を推進します。

健やかな体をつくるため、食に関する知識や作法、食習慣について学ぶ食育を推進するとともに、安全・安心でおいしい学校給食の充実を図ります。

◇技術革新やグローバル化などの社会環境の変化に対し、子どもたちが柔軟に対応していくうえで、コミュニケーション力の根幹となる語学力を養うために外国語指導助手の増員や、教員への英語教育研修の充実などにより、生きた英語に触れる機会を提供していきます。

さらには、ICT環境を充実させることにより、全小・中学校の授業においてタブレット端末や電子黒板等の積極的な活用を図るとともに、小学校についてはデジタル教科書の導入を推進します。

◇安全・安心な教育環境の整備として、地震時に落下の危険性がある屋内運動場の非構造部材撤去や緊急通報システムの整備を進めるとともに、学校の校舎、プールや遊具等を計画的に改修することにより、学校施設の長寿命化を図ります。

自然環境や社会環境の変化への対応として、教室への空調設備の整備やトイレの洋式化などの施設整備に取り組みます。

◇保護者の経済的負担を軽減するため、就学援助費を給付します。

◇いじめなどの問題行動の未然防止、早期発見、早期対応に向け、「山口市いじめ防止基本方針」に基づき迅速な対応を進めます。

不登校や貧困対策については、外部専門家であるスクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカーの積極的な活用や、教育支援センターの相談・支援体制の強化に取り組み、福祉部局や民間の団体等とも連携しながら対象世帯へのきめ細かなケアを行います。

◇特別支援教育の充実として、障がいがある子どもと障がいがない子どもとが共に学ぶことができる仕組みづくりに取り組みます。

施策を実現する手段(基本事業の構成)

02 - 01 - 01 確かな学力の定着

基本事業
の
ねらい

子どもたち一人ひとりがきめ細かな指導を受け、確かな学力を身につけています。

成果指標	単位	基準値 (前期)	実績値 (28年度)	実績値 (29年度)	中間目標値 (34年度)	最終目標値 (39年度)
授業の内容が分かると感じている児童・生徒の割合	%	85.6	-	85.6	88.0	90.0
教員一人に対する児童・生徒数	人	13.2	13.2	13.2	13.0	12.8
【実行計画事業】 学習支援事業						

02 - 01 - 02 豊かな心と健やかな体の育成

基本事業
の
ねらい

様々な体験活動や読書、食育によって豊かな心や健やかな体が育まれています。

成果指標	単位	基準値 (前期)	実績値 (28年度)	実績値 (29年度)	中間目標値 (34年度)	最終目標値 (39年度)
児童・生徒一人当たりの貸し出し冊数	冊	32	32	35	42	52
食に関する指導を実施した学校の割合	%	100	100	100	100	100
【実行計画事業】 子ども芸術体感事業、学校図書館整備推進事業、学校給食運営事業						

02 - 01 - 03 現代的課題に対応した教育の充実

基本事業
の
ねらい

子どもたちが社会環境の変化に対応できる生きる力を身につけています。

成果指標	単位	基準値 (前期)	実績値 (28年度)	実績値 (29年度)	中間目標値 (34年度)	最終目標値 (39年度)
コンピュータ1台当たりの児童数	人	5.2	7.3	4.8	4.4	3.6
コンピュータ1台当たりの生徒数	人	5.0	5.2	4.9	4.4	3.6
英語で話しが出来るようになりたいと思う児童の割合	%	87.8	-	87.8	90.0	92.0
中学校卒業時に英検3級程度の能力を有する生徒の割合	%	35.3	-	35.3	45.0	50.0
【実行計画事業】 外国語教育研究事業、情報教育環境整備事業、英語指導助手配置事業						

02 - 01 - 04 安心して学べる教育環境づくり

基本事業
の
ねらい

子どもたちが安心・安全で、快適な環境で学んでいます。

成果指標	単位	基準値 (前期)	実績値 (28年度)	実績値 (29年度)	中間目標値 (34年度)	最終目標値 (39年度)
小・中学校屋内運動場の非構造部材の耐震化率	%	15.7	15.7	35.3	84.3	100
小・中学校における教室充足率	%	92.0	92.0	94.0	96.0	100
小・中学校におけるトイレの洋式化率	%	35.9	35.9	39.6	50.0	60.0
学校安全に関する避難訓練等を年3回以上実施した小・中学校の割合	%	100	100	100	100	100
【実行計画事業】 コミュニティ・スクール推進事業、学校教育研究事業、小学校施設長寿命化事業、小学校施設安心安全推進事業、小・中学校施設空調設備整備PFI事業、中学校施設長寿命化事業、中学校施設安心安全推進事業						

02 - 01 - 05 一人ひとりに寄り添う教育支援体制の充実

基本事業
の
ねらい

子どもたち一人ひとりの教育ニーズに応じた、きめ細かな支援に取り組んでいます。

成果指標	単位	基準値 (前期)	実績値 (28年度)	実績値 (29年度)	中間目標値 (34年度)	最終目標値 (39年度)
経済的理由で就学できない児童・生徒数	人	0	0	0	0	0
特別支援学級の教員一人に対する児童・生徒数	人	2.0	-	2.0	2.0	2.0
【実行計画事業】 子どもの笑顔づくり支援事業、要・準要保護児童就学援助事業						

02 - 01 - 99 施策の総合推進

【実行計画事業】

【基本事業02-01-01】学習支援事業

事業の概要

会計	01 一般会計	款	10 教育費	項	02 小学校費	目	02 教育振興費		
プロジェクト	● まち・ひと・しごと	● 定住自立	計画年度	平成 17 年度 ~ 年度	担当	教育委員会事務局 学校教育課			
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
山口市立小中学校の児童生徒				児童生徒一人ひとりに応じたきめ細かな授業を行うため、学校の実情に応じて補助教員などを配置します。 <ul style="list-style-type: none"> ・特別支援教育補助教員（小、中） ・確かな学力アシスト補助教員（小、中） ・観察実験アシスタント（小） ・日本語指導補助員（小、中） ・部活動指導員（中） 					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
学ぶ意欲・思考力が高まり、確かな学力が定着します。									
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地						
		維持・横ばい	中						
活動、成果、事業費の見通し									
	指標名称			単位	29年度実績	30年度当初	31年度計画	32年度計画	33年度計画
活動指標①	補助教員配置数			人	131	128	132	132	132
活動指標②									
成果指標①	教員1人に対する児童数(小学校)			人	14.2	14.5	14.5	14.5	14.5
成果指標②	教員1人に対する生徒数(中学校)			人	11.6	12.6	12.6	12.6	12.6
事業費				千円	127,465	142,295	144,671		
財源内訳			国支出金						
			県支出金		114	3,378	2,898		
			地方債						
			その他						
			一般財源	127,351	138,917	141,773			

【基本事業02-01-02】子ども芸術体感事業

事業の概要

会計	01 一般会計	款	10 教育費	項	01 教育総務費	目	02 事務局費		
プロジェクト	● まち・ひと・しごと	● 定住自立	計画年度	平成 20 年度 ~ 年度	担当	教育委員会事務局 学校教育課			
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
山口市立幼稚園・小中学校の園児・児童生徒				幼稚園のホール、小中学校の体育館等を会場として、音楽・演劇公演を行います。 場合によっては、直接体験できる機会を設けます。 (内容) <ul style="list-style-type: none"> ・音楽公演 ・演劇公演 ・管弦楽公演 ・雅楽公演 					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
優れた生の舞台芸術を身近に鑑賞することで、感性を豊かにします。									
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地						
		維持・横ばい	中						
活動、成果、事業費の見通し									
	指標名称			単位	29年度実績	30年度当初	31年度計画	32年度計画	33年度計画
活動指標①	公演回数			回	34	28	28	28	28
活動指標②									
成果指標①	芸術を体感または鑑賞した園児・児童生徒の延べ数			人	6,225	9,500	9,500	9,500	9,500
成果指標②									
事業費				千円	8,152	18,086	6,377		
財源内訳			国支出金			2,788	750		
			県支出金						
			地方債						
			その他						
			一般財源	8,152	15,298	5,627			

【基本事業02-01-02】学校図書館整備推進事業

事業の概要

会計	01 一般会計	款	10 教育費	項	02 小学校費	目	02 教育振興費		
プロジェクト	まち・ひと・しごと	● 定住自立	● 計画年度	平成 17 年度 ~	年度	担当	教育委員会事務局 学校教育課		
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
市立小中学校の児童生徒				○概要 国の地方財政措置に基づき図書の整備を行うとともに、学校司書を配置します。					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）				○図書の整備 現在達成している学校図書館図書標準(※)を確保しつつ、古い図書について計画的に廃棄を行います。 (※)学校図書館図書標準とは、公立義務教育諸学校の学校図書館に整備すべき蔵書の標準として、文部科学省において定められた目標です。					
児童生徒が読書を通じて豊かな心を育てています。				○学校司書の配置 小学校に16名、中学校に8名配置します。					
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地						
		維持・横ばい	中						
活動、成果、事業費の見通し									
	指標名称			単位	29年度実績	30年度当初	31年度計画	32年度計画	33年度計画
活動指標①	図書購入費			千円	16,688	16,812	16,812	16,812	16,812
活動指標②	学校図書館指導員数			人	22	24	24	24	24
成果指標①	児童生徒1人当たりの貸出冊数			冊	35	34	36	36	38
成果指標②									
事業費					46,722	77,058	50,836		
財源内訳				国支出金					
				県支出金					
				地方債					
				その他					
				一般財源	千円	46,722	77,058	50,836	

【基本事業02-01-02】学校給食運営事業

事業の概要

会計	01 一般会計	款	10 教育費	項	06 保健体育費	目	02 学校給食費		
プロジェクト	まち・ひと・しごと	● 定住自立	● 計画年度	平成 17 年度 ~	年度	担当	教育委員会事務局 教育総務課		
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
市立小・中学校の児童・生徒				学校の給食室、共同調理場、学校給食センターで安全な食材を使用し、児童・生徒に栄養バランスの取れた安全な給食を提供します。					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）				食材は保護者負担とし、学校が管理する給食費会計から購入します。					
児童・生徒に安全で栄養バランスの取れた給食が提供されています。				食育を推進する観点から、安全で新鮮な地場産食材の活用に努めます。					
適切な衛生管理基準による給食運営が行われています。				平成31年度は小郡学校給食センターの消毒保管庫、阿知須学校給食センターの連続炊飯システム、オープンを更新します。					
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地						
		維持・横ばい	中						
活動、成果、事業費の見通し									
	指標名称			単位	29年度実績	30年度当初	31年度計画	32年度計画	33年度計画
活動指標①	給食の実施回数			日	189	190	190	190	190
活動指標②	食育指導を行った学校			校	50	50	50	50	50
成果指標①	学校給食を実施できなかった日			日	0	0	0	0	0
成果指標②	使用食材の地産地消率			%	68.5	67	67	67	67
事業費					237,980	244,552	315,510		
財源内訳				国支出金					
				県支出金					
				地方債					
				その他					
				一般財源	千円	237,980	244,552	315,510	

【基本事業02-01-03】外国語教育研究事業

事業の概要

会計	01	一般会計	款	10	教育費	項	01	教育総務費	目	02	事務局費
プロジェクト	●	まち・ひと・しごと	●	定住自立	●	計画年度	平成 30 年度 ~ 平成 32 年度		担当	教育委員会事務局 学校教育課	
対象（誰、何に対して事業を行うのか）						手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
山口市立小中学校の児童生徒 山口市立小中学校教員						次期学習指導要領の移行期間から全面実施にかけて、指導方法の工夫や言語活動の充実について研究を行い、また、ICT環境を利用した授業交流について研究を行います。					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）											
指導方法の研究を活かした授業が実施されます。											
これまでの取り組みの評価			成果状況	成果向上余地							
活動、成果、事業費の見通し											
		指標名称				単位	29年度実績	30年度当初	31年度計画	32年度計画	33年度計画
活動指標①	講演会・研修実施回数				回	-	13	13	13	-	
活動指標②											
成果指標①	講演会・研修への延べ参加者数				人	-	260	260	260	-	
成果指標②											
		事業費				千円		1,200	930		
		財源内訳									
		国支出金									
		県支出金									
		地方債									
		その他						110			
		一般財源					1,200	820			

【基本事業02-01-03】情報教育環境整備事業

事業の概要

会計	01	一般会計	款	10	教育費	項	02	小学校費	目	02	教育振興費
プロジェクト	●	まち・ひと・しごと	●	定住自立	●	計画年度	平成 17 年度 ~ 年度		担当	教育委員会事務局 学校教育課	
対象（誰、何に対して事業を行うのか）						手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
山口市立小中学校児童生徒及び教員 山口市立小中学校						ICTを活用した教育の推進、校務の情報化を進めるために、小中学校の教育用及び校務用コンピュータを計画的に整備（更新）します。ICTを活用した教育の人的なサポートとして、引き続き情報教育支援員を配置します。また、中学校生徒用のタブレット端末（特別支援学級含む）等や小学校特別教室1教室分の電子黒板を整備します。 ・教育用及び校務用コンピュータの計画的な整備（更新） ・情報支援員及び情報教育支援補助員の配置（7名） ・全ての中学校に生徒用タブレット端末、授業支援ソフト、充電保管庫、AP等の導入及び各小学校特別教室1教室分の電子黒板の導入 ・保守期限に伴う統合管理及びNWシステム機器の更新					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）											
山口市立小中学校の児童生徒がICT（情報通信技術）を活用した教育を受けることができます。教職員が校務事務を効率的に行うことができます。学校イントラネットに接続することで、情報セキュリティ対策やウイルス対策、有害情報のフィルタリング、重要データの保護とバックアップを行っています。											
これまでの取り組みの評価			成果状況	成果向上余地							
			向上（最高状態維持含む）	中							
活動、成果、事業費の見通し											
		指標名称				単位	29年度実績	30年度当初	31年度計画	32年度計画	33年度計画
活動指標①	教育用コンピュータ更新台数				台	980	250	940	0	220	
活動指標②	校内イントラネット構築数				校	50	50	50	50	50	
成果指標①	機能不全で教育に支障をきたしたコンピュータ台数				台	0	0	0	0	0	
成果指標②	学校イントラネットに入っている学校の割合				%	100	100	100	100	100	
		事業費				千円		305,301	405,669	546,919	
		財源内訳									
		国支出金									
		県支出金									
		地方債									
		その他									
		一般財源					305,301	405,669	546,919		

【基本事業02-01-03】英語指導助手配置事業

事業の概要

会計	01 一般会計	款	10 教育費	項	02 小学校費	目	02 教育振興費		
プロジェクト	● まち・ひと・しごと	● 定住自立	● 計画年度	平成 17 年度 ~	年度	担当	教育委員会事務局 学校教育課		
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
山口市立小中学校の児童生徒				市立小・中学校及び山口教育支援センター(あすなる教室)に13名のALT（外国語指導助手）を配置します。					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）				<小学校> 委託又は市が非常勤職員として雇用した外国語指導助手を小学校に派遣します。 <中学校> 市が非常勤職員として雇用した外国語指導助手を中学校に派遣します。 中学校では小学校で培われたコミュニケーション能力の素地を大切にしながら、コミュニケーション能力の基礎を養うためALTの特性を生かした授業を行います。 また、ALTのより効果的な配置を行います。					
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地						
		維持・横ばい	大						
活動、成果、事業費の見通し									
	指標名称			単位	29年度実績	30年度当初	31年度計画	32年度計画	33年度計画
活動指標①	中学校におけるALTを配置した日数の合計			日	673	660	660	660	660
活動指標②	小学校におけるALTを配置した日数の合計			日	967	1,330	1,490	1,490	1,490
成果指標①	中学校におけるALTによる授業時間延べ数			時間	-	2,640	2,640	2,640	2,640
成果指標②	小学校におけるALTによる授業時間延べ数			時間	-	5,320	5,960	5,960	5,960
事業費					40,268	48,247	61,183		
財源内訳				国支出金					
				県支出金					
				地方債					
				その他					
				一般財源		40,268	48,247	61,183	

【基本事業02-01-04】コミュニティ・スクール推進事業

事業の概要

会計	01 一般会計	款	10 教育費	項	01 教育総務費	目	02 事務局費			
プロジェクト	● まち・ひと・しごと	● 定住自立	● 計画年度	平成 27 年度 ~	年度	担当	教育委員会事務局 学校教育課			
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）						
山口市立小中学校 山口市立小中学生 地域住民				児童生徒が生き生きと学び、活力ある開かれた学校づくりを行うため、様々な特色ある学校づくり、学校経営の研究・実践について支援を行います。 また、アドバイザーを配置し、好事例の紹介や、各学校の取り組みについて助言や支援を行うことで、取り組みをすすめることができます。						
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）				(研究内容) ①各学校の特色を生かした授業や行事の公開 ②地域の人々による、教育活動についての協議・意見交換 ③保護者や地域の人々の、授業やその準備・検討会への協力・参画 ④その他						
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地							
		維持・横ばい	大							
活動、成果、事業費の見通し										
	指標名称			単位	29年度実績	30年度当初	31年度計画	32年度計画	33年度計画	
活動指標①	アドバイザーの学校訪問回数			回	162	240	240	240	240	
活動指標②										
成果指標①	地域の力を活用している学校の割合			%	100	100	100	100	100	
成果指標②	好事例数			件	30	15	20	20	20	
事業費					3,516	13,541	11,284			
財源内訳				国支出金						
				県支出金			3,033	3,262		
				地方債						
				その他						
				一般財源		3,516	10,508	8,022		

【基本事業02-01-04】学校教育研究事業

事業の概要

会計	01	一般会計	款	10	教育費	項	02	小学校費	目	02	教育振興費	
プロジェクト	● まち・ひと・しごと		● 定住自立		計画年度	平成 17 年度 ~ 年度		担当	教育委員会事務局 学校教育課			
対象（誰、何に対して事業を行うのか）						手段（事務事業の内容、やり方、手順）						
山口市立小中学校 山口市立小中学校教職員						学校マニフェストにより、各学校の研究会から要望があった中から優れた研究を選択し研究委託を行います。 (研究委託事業) ・新教育課程編成に関する研究 ・指導力向上に関する研究 ・ICT活用能力向上研究 ・人権教育研究推進校委託 ・事務の共同実施に関する研究 ・管理職のマネジメント研修						
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）												
・教職員としての専門性が高まります。 ・指導法の改善を図ります。												
これまでの取り組みの評価			成果状況		成果向上余地							
			維持・横ばい		中							
活動、成果、事業費の見通し												
指標名称						単位	29年度実績	30年度当初	31年度計画	32年度計画	33年度計画	
活動指標①	委託金額（総額）					千円	1,427	1,436	1,436	1,436	1,436	
活動指標②												
成果指標①	専門性や指導力向上のための研究テーマ数					件	13	17	17	17	17	
成果指標②												
事業費						千円	1,427	1,694	1,534			
財源内訳							国支出金					
							県支出金					
							地方債					
							その他					
						一般財源	1,427	1,694	1,534			

【基本事業02-01-04】小学校施設長寿命化事業

事業の概要

会計	01	一般会計	款	10	教育費	項	02	小学校費	目	03	学校建設費	
プロジェクト	● まち・ひと・しごと		● 定住自立		計画年度	平成 26 年度 ~ 年度		担当	教育委員会事務局 教育施設管理課			
対象（誰、何に対して事業を行うのか）						手段（事務事業の内容、やり方、手順）						
小学校施設						事後保全型の維持管理ではなく、予防保全型の長寿命化事業を実施します。						
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）						平成 31 年度 校舎改修 (工事) 白石小 プール改修 (工事) 佐山小 (FRP) (調査・設計) 中央小 トイレ洋式化 (設計) 小郡小 平成 30 年度繰越予算 プール改修 (工事) 仁保小 トイレ洋式化 (工事) 小郡南小						
予防保全型の改修を行うことにより事故を未然に防ぐとともに、耐用年数を超えて利用できる施設に改修（長寿命化）し、児童に安全で快適な学習の場を提供します。												
これまでの取り組みの評価			成果状況		成果向上余地							
			向上（最高状態維持含む）		大							
活動、成果、事業費の見通し												
指標名称						単位	29年度実績	30年度当初	31年度計画	32年度計画	33年度計画	
活動指標①	事業実施件数（設計）					件	-	9	2	9	4	
活動指標②	事業実施件数（工事）					件	-	24	2	8	12	
成果指標①	事業完了件数					件	-	24	2	8	12	
成果指標②												
事業費						千円	503,784	549,982	374,905			
財源内訳							国支出金	99,160	74,102	49,398		
							県支出金					
							地方債	278,100	347,000	208,600		
							その他					
						一般財源	126,524	128,880	116,907			

【基本事業02-01-04】小学校施設安心安全推進事業

事業の概要

会計	01 一般会計	款	10 教育費	項	02 小学校費	目	03 学校建設費		
プロジェクト	● まち・ひと・しごと	● 定住自立	● 計画年度	平成 27 年度 ~ 年度		担当	教育委員会事務局 教育施設管理課		
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
小学校施設				災害時の避難場所となる屋内運動場の防災機能を高めるため、非構造部材の落下防止等を進めます。また、非常通報装置を全ての小学校に整備していきます。					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）				平成 3 1 年度 非常通報装置設置（工事） 中央小、島地小、八坂小、串小、 柚野木小、大海小 非構造部材耐震化（設計） 串小、平川小、小郡南小、白石小 湯田小、興進小 遊具診断改修（工事） 島地小 （調査・工事）					
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地	平成 3 0 年度繰越予算 非構造部材耐震化（工事） 大内南小					
		向上（最高状態維持含む）	大						
活動、成果、事業費の見通し									
	指標名称			単位	29年度実績	30年度当初	31年度計画	32年度計画	33年度計画
活動指標①	事業実施件数（設計）			件	-	7	6	2	2
活動指標②	事業実施件数（工事）			件	-	12	8	6	2
成果指標①	事業完了件数			件	-	12	8	6	2
成果指標②									
事業費				千円	356,224	123,100	100,500		
財源内訳			国支出金		74,216	25,334	15,000		
			県支出金						
			地方債		244,000	91,000	83,200		
			その他						
			一般財源		38,008	6,766	2,300		

【基本事業02-01-04】小・中学校施設空調設備整備PFI事業

事業の概要

会計	01 一般会計	款	10 教育費	項	02 小学校費	目	03 学校建設費		
プロジェクト	● まち・ひと・しごと	● 定住自立	計画年度	平成 30 年度 ~ 平成 43 年度		担当	教育委員会事務局 教育施設管理課		
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
小学校・中学校				事業手法をPFI方式を用いて、短期間で市内の小学校33校、中学校17校の普通教室等に空調設備を設置します。また、冷媒R22を使用する2001年以前に製造された既存の空調設備を新規設備に更新します。快適な教育環境を維持できるよう、設置後にモニタリング等を行い適切に維持管理します。					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）				平成 3 1 年度 整備費割賦分、維持管理費分					
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地	平成 3 0 年度繰越予算 整備費一括払分					
活動、成果、事業費の見通し									
	指標名称			単位	29年度実績	30年度当初	31年度計画	32年度計画	33年度計画
活動指標①	空調設備の設置室数			室	-	-	1,300	0	0
活動指標②									
成果指標①	空調設備を設置した学校数の割合			%	-	-	100	100	100
成果指標②									
事業費				千円			31,650		
財源内訳			国支出金						
			県支出金						
			地方債						
			その他						
一般財源						31,650			

【基本事業02-01-04】中学校施設長寿命化事業

事業の概要

会計	01	一般会計	款	10	教育費	項	03	中学校費	目	03	学校建設費
プロジェクト	●	まち・ひと・しごと	●	定住自立	●	計画年度	平成 26 年度	～	年度	担当	教育委員会事務局 教育施設管理課
対象（誰、何に対して事業を行うのか）						手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
中学校施設						事後保全型の維持管理ではなく、予防保全型の長寿命化事業を実施します。					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）						平成 3 1 年度 校舎改修（設計）湯田中					
予防保全型の改修を行うことにより事故を未然に防ぐとともに、耐用年数を超えて利用できる施設に改修（長寿命化）し、生徒に安全で快適な学習の場を提供します。						平成 3 0 年度繰越予算 トイレ改築（工事）川西中 校舎改修（工事）阿知須中					
これまでの取り組みの評価			成果状況		成果向上余地						
			向上（最高状態維持含む）		大						
活動、成果、事業費の見通し											
		指標名称				単位	29年度実績	30年度当初	31年度計画	32年度計画	33年度計画
活動指標①	事業実施件数（設計）				件	-	4	1	4	2	
活動指標②	事業実施件数（工事）				件	-	12	1	6	6	
成果指標①	事業完了件数				件	-	12	1	6	6	
成果指標②											
事業費						千円	83,207	308,900	19,900		
財源内訳							国支出金		17,731		
							県支出金				
							地方債	56,600	200,900	14,200	
							その他				
						一般財源	26,607	90,269	5,700		

【基本事業02-01-04】中学校施設安心安全推進事業

事業の概要

会計	01	一般会計	款	10	教育費	項	03	中学校費	目	03	学校建設費
プロジェクト	●	まち・ひと・しごと	●	定住自立	●	計画年度	平成 28 年度	～	年度	担当	教育委員会事務局 教育施設管理課
対象（誰、何に対して事業を行うのか）						手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
中学校施設						災害時の避難場所となる屋内運動場の防災機能を高めるため、非構造部材の落下防止等を進めます。					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）						平成 3 1 年度 非構造部材耐震化（設計）川西中					
避難場所となる屋内運動場の機能を向上させ、災害時に生徒の安全が確保できるようにします。						平成 3 0 年度繰越予算 非構造部材耐震化（工事）平川中、小郡中					
これまでの取り組みの評価			成果状況		成果向上余地						
			向上（最高状態維持含む）		大						
活動、成果、事業費の見通し											
		指標名称				単位	29年度実績	30年度当初	31年度計画	32年度計画	33年度計画
活動指標①	事業実施件数（設計）				件	-	3	1	2	2	
活動指標②	事業実施件数（工事）				件	-	6	2	0	2	
成果指標①	事業完了件数				件	-	6	2	0	2	
成果指標②											
事業費						千円	191,566	264,000	2,000		
財源内訳							国支出金	42,818	38,001		
							県支出金				
							地方債	142,800	214,900	1,500	
							その他				
						一般財源	5,948	11,099	500		

【基本事業02-01-05】子どもの笑顔づくり支援事業

事業の概要

会計	01 一般会計	款	10 教育費	項	01 教育総務費	目	02 事務局費		
プロジェクト	● まち・ひと・しごと	● 定住自立	計画年度	平成 17 年度 ~ 年度	担当	教育委員会事務局 学校教育課			
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
通常の授業に適應できず、個別の支援が必要な児童生徒				誰もが笑顔で楽しい学校生活を送るために、専門指導員の派遣、指導、相談体制の充実などにより、いじめ、不登校問題の解消に取り組みます。					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）				（具体的な方法） ・専門指導員の派遣 ・不登校学習支援員の派遣 ・保護者のカウンセリング ・スクールカウンセラーの派遣 ・スクールソーシャルワーカーの派遣 ・いじめ問題対策連絡協議会の開催等					
授業に適應できなかった児童生徒や不登校の児童生徒が教室復帰に向けてよい傾向がみられるようになります									
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地						
		向上（最高状態維持含む）	中						
活動、成果、事業費の見通し									
指標名称				単位	29年度実績	30年度当初	31年度計画	32年度計画	33年度計画
活動指標①	専門指導員の派遣回数			回	153	240	240	240	240
活動指標②	不登校学習支援員の派遣回数			回	151	200	200	200	200
成果指標①	専門指導員の関わりにより授業に適應できるようになった児童生徒数			人	8	15	15	15	15
成果指標②	教室復帰又は良い傾向にある児童生徒数			人	88	80	80	80	80
事業費				千円	10,940	14,807	15,021		
財源内訳			国支出金		1,365	957	978		
			県支出金		1,470	1,670	1,928		
			地方債						
			その他						
			一般財源		8,105	12,180	12,115		

【基本事業02-01-05】要・準要保護児童就学援助事業

事業の概要

会計	01 一般会計	款	10 教育費	項	02 小学校費	目	02 教育振興費		
プロジェクト	● まち・ひと・しごと	● 定住自立	計画年度	平成 17 年度 ~ 年度	担当	教育委員会事務局 学校教育課			
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
山口市内の経済的に就学困難な就学児童生徒の保護者（市外の区域外就学も対象）				・概要 経済的理由により就学が困難な児童生徒の保護者に対して、学用品費、給食費等の援助費を支給します。 ・広報 学校を通じて、「就学援助について」のお知らせを保護者へ配布します。12月15日号と2月15日号の市報に制度概要、申請期間等を掲載します。 ・受付期間 新入学学用品費入学前支給申請は1月～2月のみ、他費目の就学援助費支給申請は3月中旬～4月上旬（左記期間以降も随時受付）に受け付けます。					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
就学するための経済的負担が軽減されます。									
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地						
		維持・横ばい	中						
活動、成果、事業費の見通し									
指標名称				単位	29年度実績	30年度当初	31年度計画	32年度計画	33年度計画
活動指標①	支給者数			人	3,709	4,056	4,030	4,010	4,010
活動指標②									
成果指標①	経済的に就学困難な児童生徒数			人	0	0	0	0	0
成果指標②									
事業費				千円	254,338	259,448	253,209		
財源内訳			国支出金		833	591	460		
			県支出金						
			地方債						
			その他						
一般財源	253,505	258,857	252,749						

【施策02-02】生涯学習・社会教育の推進

施策のねらい

大学等との連携により、地域資源を生かした学びの環境づくりが進み、あらゆる世代の市民が生涯を通して学び、学んだことを生かす活動を通じて地域や家族等と関わりながら、生きがいを持って暮らしています。

施策の成果指標

◇生涯学習に取り組んでいる市民の割合

単位	基準値 (前期)	実績値 (28年度)	実績値 (29年度)	中間目標値 (34年度)	最終目標値 (39年度)
%	23.9	-	23.9	27.0	30.0

何らかの生涯学習に取り組んでいるかを見る指標です。
市民を対象に実施するアンケートで、習い事や趣味の活動をしていると回答した市民の割合です。

◇学びによって充実した毎日を送っていると思う市民の割合

単位	基準値 (前期)	実績値 (28年度)	実績値 (29年度)	中間目標値 (34年度)	最終目標値 (39年度)
%	80.5	-	80.5	82.0	85.0

学んだ後の活用を含め、学びによって充実した毎日を送っているかを見る指標です。
市民を対象に実施するアンケートで、生涯学習をしていると回答した市民のうち、充実した毎日を送っていると答えた市民の割合です。

◇地域において子どもが健全に育成されていると感じている市民の割合

単位	基準値 (前期)	実績値 (28年度)	実績値 (29年度)	中間目標値 (34年度)	最終目標値 (39年度)
%	40.7	39.3	40.7	43.0	45.0

子どもが地域の中で健やかに育っていると思う市民割合を見る指標です。
市民を対象に実施するアンケートで、地域において子どもが健全に育成されていると「思う」と回答した市民の割合です。

施策の構成とコスト

(千円)

基本事業	事業費(30年度)		事業費(31年度)	
02 - 02 - 01 多様な学習機会と学習情報の充実	一般会計	55,232	一般会計	52,732
	特別会計	0	特別会計	0
02 - 02 - 02 大学等と連携した人材育成	一般会計	2,751	一般会計	2,735
	特別会計	0	特別会計	0
02 - 02 - 03 生涯学習施設の整備・充実	一般会計	179,661	一般会計	132,981
	特別会計	0	特別会計	0
02 - 02 - 04 家庭教育の充実	一般会計	1,835	一般会計	1,717
	特別会計	0	特別会計	0
02 - 02 - 05 地域と学校の連携	一般会計	25,355	一般会計	25,255
	特別会計	0	特別会計	0
02 - 02 - 06 青少年の健全育成	一般会計	17,343	一般会計	16,640
	特別会計	0	特別会計	0
02 - 02 - 07 図書館サービスの充実	一般会計	272,579	一般会計	291,843
	特別会計	0	特別会計	0
施策の総合推進	一般会計	11,660	一般会計	13,547
	特別会計	0	特別会計	0
合計	一般会計	566,416	一般会計	537,450
	特別会計	0	特別会計	0

施策の中長期的な戦略(これから3年間の主な取組内容)

◇本市の活力の源は、人材であり、その育成は非常に重要な課題です。市民一人ひとりが、自己の人格を磨き、豊かな人生を送ることができるよう、その生涯にわたって、あらゆる機会に、あらゆる場所において学習することができ、その成果を適切に生かすことができる社会の実現に向け、「第二次山口市生涯学習基本計画」にもとづき、地域における身近な学びの機会の充実とともに、大学等の高等教育機関や企業等との連携のもと、より多様な学習ニーズに対応できる学習機会の提供に努めていく必要があります。

◇地域のニーズや社会課題解決に資する講座の充実を図るとともに、多様な人材の養成や社会教育団体の活動活性化の支援など、地域で住民同士が学びあう地域ぐるみの社会教育活動の推進を図ります。

◇子どもの成長や発達に応じた学習機会を充実させ家庭教育力の向上を図るとともに、家庭教育アドバイザーの活動の充実させるなど、家庭教育を支援する体制の拡充を図ります。

◇学校、家庭、地域が育てる子ども像を共有しながら課題やニーズへの対応を進めるため、人材の活用など地域資源のネットワーク化を図り、連携・協働した事業を推進していきます。

◇読書のきっかけづくりや本を通じた交流を促進する取組を進め、読書習慣の形成を図るとともに、レファレンスサービスの提供体制の充実や、移動図書館や配本等のサービス拡充を図ります。

また、民間事業者等と連携したサテライトライブラリーやワークショップなどにも取り組みます。

施策を実現する手段(基本事業の構成)

02 - 02 - 01 多様な学習機会と学習情報の充実

基本事業
の
ねらい

様々な生涯学習の機会や形態があり、多くの市民が学び活動しています。また、学習に関する情報が集められ、多くの市民が利用しています。

成果指標	単位	基準値 (前期)	実績値 (28年度)	実績値 (29年度)	中間目標値 (34年度)	最終目標値 (39年度)
地域交流センターの講座・学級受講者数	人	24,278	24,278	22,571	25,000	26,000
地域交流センターで活動する定期利用団体数	団体	630	623	630	660	690
【実行計画事業】 社会教育活動推進事業、学習機会創出事業						

02 - 02 - 02 大学等と連携した人材育成

基本事業
の
ねらい

大学等との連携により、地域の活性化や人材の育成が図られています。

成果指標	単位	基準値 (前期)	実績値 (28年度)	実績値 (29年度)	中間目標値 (34年度)	最終目標値 (39年度)
大学等と連携した講座数	事業	16	16	16	20	20
大学等と連携した講座参加者数	人	1,959	1,959	2,144	2000以上	2000以上
【実行計画事業】 大学連携講座等開催事業						

02 - 02 - 03 生涯学習施設の整備・充実

基本事業
の
ねらい

生涯学習施設を多くの市民が利用しています。

成果指標	単位	基準値 (前期)	実績値 (28年度)	実績値 (29年度)	中間目標値 (34年度)	最終目標値 (39年度)
生涯学習・社会教育施設の利用者数	人	712,775	712,775	724,761	726,000	727,000
【実行計画事業】 大海総合センター管理運営業務、山口南総合センター整備事業、(新規)徳地文化ホール整備事業						

02 - 02 - 04 家庭教育の充実

基本事業
の
ねらい

保護者が家庭教育の大切さを認識し、家庭にあった教育をしています。

成果指標	単位	基準値 (前期)	実績値 (28年度)	実績値 (29年度)	中間目標値 (34年度)	最終目標値 (39年度)
家庭教育を支援する講座や相談窓口を知っている保護者の割合	%	67.3	-	67.3	75.0	85.0
【実行計画事業】 子育て講座開催事業、家庭教育訪問支援事業						

02 - 02 - 05 地域と学校の連携

基本事業
の
ねらい

地域社会と学校の連携が図られ、子どもの成長を支援しています。

成果指標	単位	基準値 (前期)	実績値 (28年度)	実績値 (29年度)	中間目標値 (34年度)	最終目標値 (39年度)
地域に開かれた学校づくりがなされていると感じる保護者の割合	%	67.9	-	67.9	70.0	75.0
【実行計画事業】 地域ぐるみ子育て支援推進事業						

02 - 02 - 06 青少年の健全育成

基本事業
の
ねらい

大人たちが一体となって、青少年の健全育成に努めています。

成果指標	単位	基準値 (前期)	実績値 (28年度)	実績値 (29年度)	中間目標値 (34年度)	最終目標値 (39年度)
補導、検挙された少年の数	人	66	66	88	60	55
【実行計画事業】 子どもの居場所づくり推進事業、グローバル人材育成事業						

02 - 02 - 07 図書館サービスの充実

基本事業
の
ねらい

多くの市民が図書館を利用し、身近で役に立つと実感しています。

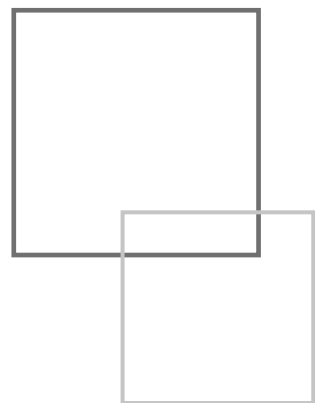
成果指標	単位	基準値 (前期)	実績値 (28年度)	実績値 (29年度)	中間目標値 (34年度)	最終目標値 (39年度)
市民一人当たりの貸出点数	点	7.5	7.5	7.6	10.0	10.0
市民一人当たりの1か月の読書冊数	冊	1.9	1.6	1.9	2.1	2.2
入館者数	人	730,768	730,768	733,777	750,000	750,000
地域資料点数	点	26,807	26,807	29,173	30,000	31,000

【実行計画事業】

図書館管理運営業務、移動図書館管理運営業務、図書館資料整備事業、学校図書館支援サービス事業、図書館活用推進事業

02 - 02 - 99 施策の総合推進

【実行計画事業】



【基本事業02-02-01】社会教育活動推進事業

事業の概要

会計	01 一般会計	款	10 教育費	項	05 社会教育費	目	01 社会教育総務費			
プロジェクト	● まち・ひと・しごと	● 定住自立	計画年度	平成 21 年度 ~ 年度	担当	教育委員会事務局 社会教育課				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）						
・市民 ・地域交流センター活動推進委員会				・地域交流センター活動推進委員会補助金 地域交流センター活動推進委員会が実施する社会教育・生涯学習活動に対して補助金を交付します。 （根拠）地域交流センター活動推進委員会補助金交付要綱 ・公民館総合保障制度に加入 市民の社会教育、社会体育、生涯学習活動に伴い発生する事故を補償する保険に加入します。						
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）										
地域における社会教育活動、生涯学習活動が活発になることで、地域住民の学びやつながりが進みます。										
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地							
		維持・横ばい	中							
活動、成果、事業費の見通し										
		指標名称		単位	29年度実績	30年度当初	31年度計画	32年度計画	33年度計画	
活動指標①	補助金額			千円	48,477	48,477	48,477	48,477	48,477	
活動指標②										
成果指標①	講座開催参加者数			人	28,433	30,000	30,000	30,000	30,000	
成果指標②										
		事業費		千円	52,633	52,851	50,411			
財源内訳		国支出金								
		県支出金								
		地方債								
		その他				1,493	1,600			
		一般財源			51,140	51,251	50,411			

【基本事業02-02-01】学習機会創出事業

事業の概要

会計	01 一般会計	款	10 教育費	項	05 社会教育費	目	01 社会教育総務費			
プロジェクト	● まち・ひと・しごと	● 定住自立	計画年度	平成 30 年度 ~ 年度	担当	教育委員会事務局 社会教育課				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）						
市民				・学習情報の収集・提供 市内における学習情報を収集・整理し、市ウェブサイト等を活用し、情報提供を行います。 ・地域学習プログラムの作成 地域学習プログラムの作成のための実証事業を実施し、地域交流センター等で活用を目指します。						
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）										
市内における学習情報の提供や実証事業を経て作成された学習プログラムが地域交流センターにおいて活用されることで、市民にとって学びの機会が充実します。										
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地							
活動、成果、事業費の見通し										
		指標名称		単位	29年度実績	30年度当初	31年度計画	32年度計画	33年度計画	
活動指標①	作成プログラムの延べ作成数			件	-	1	2	3	4	
活動指標②										
成果指標①	プログラムの活用数			回	-	0	3	3	3	
成果指標②	プログラムを使った事業への参加者数			人	-	0	45	45	45	
		事業費		千円		560	500			
財源内訳		国支出金								
		県支出金								
		地方債								
		その他								
		一般財源					560	500		

【基本事業02-02-02】大学連携講座等開催事業

事業の概要

(旧：大学連携推進事業費 (サテライトカレッジ・街なか大学))

会計	01 一般会計	款	10 教育費	項	05 社会教育費	目	01 社会教育総務費		
プロジェクト	まち・ひと・しごと	●	定住自立	計画年度	平成 17 年度 ~ 年度	担当	教育委員会事務局 社会教育課		
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)				手段 (事務事業の内容、やり方、手順)					
山口市民 市内大学等高等教育機関 民間企業等				・大学等と連携した公開講座の開催 山口大学公開講座 (共催)、山口県立大学サテライトカレッジ、放送大学巡回講座を開催します。 山口学芸大学、山口芸術短期大学との連携講座や専門学校、民間企業等との連携講座の開催の検討を進めます。 ・やまぐち街なか大学の開催 いつでも、だれでも、大いに、学べるをキーワードに多彩なゼミ・講座・イベント・研究会を開催し、新たなコミュニティの創造と地域資源、人材の発掘を行います。					
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか) 大学等の高等教育機関が有する資源や機能を生かした山口らしい多様な学習機会の充実が図られます。									
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地						
活動、成果、事業費の見通し									
指標名称				単位	29年度実績	30年度当初	31年度計画	32年度計画	33年度計画
活動指標①	やまぐち街なか大学の講座数			件	13	10	10	10	10
活動指標②									
成果指標①	やまぐち街なか大学の講座の定員充足率			%	59.7	80.0	80.0	80.0	80.0
成果指標②									
事業費				千円		2,751	2,735		
財源内訳			国支出金						
			県支出金						
			地方債						
			その他						
			一般財源		2,751	2,735			

【基本事業02-02-03】大海総合センター管理運営業務

事業の概要

会計	01 一般会計	款	10 教育費	項	05 社会教育費	目	08 生涯学習施設費		
プロジェクト	まち・ひと・しごと		定住自立	計画年度	平成 17 年度 ~ 年度	担当	秋徳総合支所 地域交流センター		
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)				手段 (事務事業の内容、やり方、手順)					
市民 大海総合センター				施設の維持管理を行います。 大海総合センター職員 (再任用) による管理 開館時間：午前8時30分から午後10時まで ただし、多目的運動場、ゲートボール場については、午後7時までとする。 休館日：月曜日 (国民の祝日に関する法律に規定する休日であるときはその翌日) 12月29日から翌年1月3日 貸館施設：会議室、和室、小会議室、調理実習室、多目的ホール、健康相談室、多目的運動場、テニスコート、ゲートボール場					
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか) 生涯学習の活動の場として活用されるとともに、文化活動・社会教育に触れる機会が増えます。施設が適正に維持管理されます。									
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地						
		維持・横ばい	中						
活動、成果、事業費の見通し									
指標名称				単位	29年度実績	30年度当初	31年度計画	32年度計画	33年度計画
活動指標①	開館日数			日	-	308	308	308	308
活動指標②									
成果指標①	施設の利用件数			件	-	1,400	1,400	1,400	1,400
成果指標②	施設の稼働率			%	-	85	85	85	85
事業費				千円	12,331	22,685	13,875		
財源内訳			国支出金						
			県支出金						
			地方債						
			その他		1,102	962	1,012		
			一般財源	11,229	21,723	12,863			

【基本事業02-02-03】山口南総合センター整備事業

事業の概要

会計	01 一般会計	款	10 教育費	項	05 社会教育費	目	08 生涯学習施設費			
プロジェクト	● まち・ひと・しごと	● 定住自立	計画年度	平成 25 年度 ~ 平成 33 年度		担当	教育委員会事務局 社会教育課			
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）						
○市民 ○当施設の利用者				平成24年度に実施した耐久度調査の結果をもとに改修計画を立て、順次、改修工事を実施していきます。 平成25年度：全棟外壁改修工事 平成26年度：屋根防水改修、屋根塗装工事、体育館内部改修 平成27年度：実施なし 平成28年度：体育館吊天井改修工事、体育館棟屋根改修工事 平成29年度：ホール屋根改修工事 平成30年度：ホール棟吊物改修工事 <今後実施予定> 平成31年度：空調設備調査設計 平成32年度：ホール棟吊天井改修工事、舞台照明設備改修工 ~33年度 事、音響設備工事、空調設備工事						
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）										
安全・快適に生涯学習活動を楽しむことができ、文化活動・社会教育活動に触れる機会が増えます。										
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地							
		維持・横ばい	大							
活動、成果、事業費の見通し										
		指標名称		単位	29年度実績	30年度当初	31年度計画	32年度計画	33年度計画	
活動指標①	改修項目数（単年度）			項目	1	1	1	1	1	
活動指標②										
成果指標①	不具合の解消率			%	88	73	82	82	82	
成果指標②										
		事業費		千円	33,494	66,500	2,000			
財源内訳		国支出金								
		県支出金								
		地方債			28,200	59,800	1,800			
		その他								
		一般財源		5,294	6,700	200				

【基本事業02-02-03】徳地文化ホール整備事業

新規

事業の概要

会計	01 一般会計	款	10 教育費	項	05 社会教育費	目	08 生涯学習施設費			
プロジェクト	● まち・ひと・しごと	● 定住自立	計画年度	平成 31 年度 ~ 平成 33 年度		担当	教育委員会事務局 社会教育課			
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）						
徳地文化ホール 施設利用者				徳地地域複合型拠点施設整備事業による一体整備に伴い、老朽化した徳地文化ホールの改修のための実施設計業務委託を行います。 平成31年度：耐震改修実施設計業務委託、改修実施設計業務委託 <今後実施予定> 平成32年度~33年度：一体整備関連改修工事						
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）										
市民が多様な文化に触れる機会を提供するとともに、学習成果の発表の場として活用します。										
立案に対する背景・根拠		まちづくりの基盤や競争力強化への長期投資								
活動、成果、事業費の見通し										
		指標名称		単位	29年度実績	30年度当初	31年度計画	32年度計画	33年度計画	
活動指標①	改修項目数（単年度）			件	-	-	-	-	11	
活動指標②	工事進捗率			%	-	-	2.5	22.0	100	
成果指標①	不具合の解消率			%	-	-	0	0	100	
成果指標②										
		事業費		千円			20,564			
財源内訳		国支出金								
		県支出金								
		地方債					20,500			
		その他								
		一般財源						64		

【基本事業02-02-04】子育て講座開催事業

事業の概要

会計	01 一般会計	款	10 教育費	項	05 社会教育費	目	01 社会教育総務費		
プロジェクト	● まち・ひと・しごと	● 定住自立	計画年度	平成 17 年度 ~ 年度	担当	教育委員会事務局 社会教育課			
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
乳幼児から思春期までの子どもを持つ保護者				家庭の教育の向上を目指し、親子の関わり方や家庭における教育のあり方に関わる講座を開催します。					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）				<ul style="list-style-type: none"> ・「子そだてマナビィ」講座で、知育・徳育・体育をバランスよく実施 ・就学時健診等の機会を利用した全保護者参加型家庭教育講座を開催 ・家庭教育支援員による家庭教育ワークショップを開催 ・家庭教育にかかる広報紙「はつらつ」を対象の全家庭に配布 ・講座や広報紙については企画段階から家庭教育アドバイザーが関わり実施 					
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地						
		維持・横ばい	中						
活動、成果、事業費の見通し									
		指標名称		単位	29年度実績	30年度当初	31年度計画	32年度計画	33年度計画
活動指標①	市が主催する講座開催数			回	6	6	6	6	10
活動指標②	就学時健診等の機会を利用した講座開催数			回	24	25	25	25	25
成果指標①	市が主催する講座への参加者数			人	181	220	220	220	220
成果指標②	就学時健診等の機会を利用した講座への参加者数			人	1,746	1,700	1,700	1,700	1,700
		事業費			458	587	587		
		財源内訳		千円					
		国支出金							
		県支出金				390	373		
		地方債							
		その他			7	10	19		
		一般財源			451	187	195		

【基本事業02-02-04】家庭教育訪問支援事業

事業の概要

会計	01 一般会計	款	10 教育費	項	05 社会教育費	目	01 社会教育総務費		
プロジェクト	● まち・ひと・しごと	● 定住自立	計画年度	平成 17 年度 ~ 年度	担当	教育委員会事務局 社会教育課			
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
家庭教育や子育てに不安や悩みを抱える乳幼児から中学生までの子どもを持つ保護者				<ul style="list-style-type: none"> ・相談者からの電話、メールによる連絡を受け付け、相談内容にあった家庭教育アドバイザーの派遣や、専門機関の紹介をし、相談者の問題解決につながるよう支援します。 ・就学時健診時や就学までの期間に家庭教育支援員を派遣し、気軽に家庭教育に関する相談ができる機会をつくります。 ・要望に応じて家庭教育支援員による家庭教育に関するワークショップを開催します。 ・広報カードを作成し、啓発活動を行います。 					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）				子育て世代の保護者の、子育てに対する不安や悩みが解消されます。					
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地						
		維持・横ばい	大						
活動、成果、事業費の見通し									
		指標名称		単位	29年度実績	30年度当初	31年度計画	32年度計画	33年度計画
活動指標①	広報カード配布数			枚	7,860	11,000	11,000	11,000	11,000
活動指標②	家庭教育支援員の活動回数			回	-	50	50	50	50
成果指標①	相談窓口の周知度			%	-	68	70	70	72
成果指標②									
		事業費			288	1,248	1,130		
		財源内訳		千円					
		国支出金							
		県支出金				705	600		
		地方債							
		その他							
		一般財源			288	543	530		

【基本事業02-02-05】地域ぐるみ子育て支援推進事業

事業の概要

会計	01 一般会計	款	10 教育費	項	05 社会教育費	目	07 青少年育成費			
プロジェクト	● まち・ひと・しごと	● 定住自立	● 計画年度	平成 23 年度 ~	年度	担当	教育委員会事務局 社会教育課			
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）						
学校、地域				地域が持つ教育力を発掘し、活躍の場づくりをすることで、地域ぐるみの子育て、地域の生涯学習を推進します。						
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）				<ul style="list-style-type: none"> 地域協育ネット推進事業 市内21地域の全小学校にコーディネーターを配置し、年3回の連絡会議を開催する等、コーディネート機能の充実を図り、地域ぐるみでの教育支援活動を行います。 山口市教育支援ネットワーク「やまぐち路傍塾」事業 市内全域の小中学校・幼稚園教育や市民の生涯学習の場においてボランティアの活躍の場を広げます。 						
学校、地域の教育活動を地域全体で支えていきます。										
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地							
		向上（最高状態維持含む）	大							
活動、成果、事業費の見通し										
	指標名称			単位	29年度実績	30年度当初	31年度計画	32年度計画	33年度計画	
活動指標①	市内各地域の地域協育ネット推進会議の回数			回	-	40	40	40	40	
活動指標②										
成果指標①	子育て支援推進事業年間協力者数			人	16,013	10,000	10,000	10,000	10,000	
成果指標②	「やまぐち路傍塾」年間活動件数			件	2,644	2,000	2,000	2,000	2,000	
事業費										
財源内訳				千円		21,321	22,457	22,357		
					国支出金					
					県支出金	5,113	5,467	5,400		
					地方債					
					その他					
					16,208	16,990	16,957			

【基本事業02-02-06】子どもの居場所づくり推進事業

事業の概要

会計	01 一般会計	款	10 教育費	項	05 社会教育費	目	07 青少年育成費			
プロジェクト	● まち・ひと・しごと	● 定住自立	● 計画年度	平成 19 年度 ~	年度	担当	教育委員会事務局 社会教育課			
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）						
青少年（市内小・中学生）、保護者				青少年の豊かな人間性や「生きる力」を育むことをねらいとし、放課後や週末に、地域の特性を活かした多様な体験学習等の場を各地区地域交流センター等で提供するなど、安心安全な子どもの居場所の創出を図ります。地域により、実施団体は異なりますが、青少協・子ども会・学校・PTA等の協力を得ながら実施します。						
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）				[主な活動内容] <ul style="list-style-type: none"> 自然体験活動 スポーツ、文化活動 ボランティア活動 異世代交流 各種講座 						
放課後や週末において、安全な場所での体験学習や交流等を行います。										
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地							
		維持・横ばい	中							
活動、成果、事業費の見通し										
	指標名称			単位	29年度実績	30年度当初	31年度計画	32年度計画	33年度計画	
活動指標①	延べ実施日数			日	628	960	960	960	960	
活動指標②										
成果指標①	子どもの居場所づくり事業年間参加者数			人	20,068	23,000	23,000	23,000	23,000	
成果指標②										
事業費										
財源内訳				千円		5,211	5,763	5,712		
					国支出金					
					県支出金	2,794	2,953	2,960		
					地方債					
					その他					
					2,417	2,810	2,752			

【基本事業02-02-06】グローバル人材育成事業

事業の概要

会計	01 一般会計	款	10 教育費	項	05 社会教育費	目	07 青少年育成費		
プロジェクト	● まち・ひと・しごと	● 定住自立	計画年度	平成 29 年度 ~ 平成 33 年度	担当	教育委員会事務局 社会教育課			
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
園児、小学生、中学生（5～14歳）				子どもの成長段階に応じ、国際的な視野やコミュニケーション能力、論理的に思考する感性を身に付けることのできる機会を提供することでグローバル化した現代社会で活躍できる人材の育成を目指した取組を行います。					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）				<ul style="list-style-type: none"> 国際理解教育推進事業 幼稚園・保育園を対象に、発達段階に応じた体験学習を行います。 プログラミング教育事業 小学校正課クラブ等を活用したプログラミング教育実証事業を行います。 グローバルジュニアリーダー育成事業 外国人との相互理解を、ホームステイを通じて体験します。 					
これまでの取り組みの評価				成果状況	成果向上余地				
				向上（最高状態維持含む）	大				
活動、成果、事業費の見通し									
指標名称				単位	29年度実績	30年度当初	31年度計画	32年度計画	33年度計画
活動指標①	講座等の開催回数			回	39	9	9	9	9
活動指標②									
成果指標①	参加者数			人	492	400	400	400	400
成果指標②									
事業費					4,941	2,172	2,170		
財源内訳				国支出金					
				県支出金					
				地方債					
				その他	1,900				
				一般財源	3,041	2,172	2,170		

【基本事業02-02-07】図書館管理運営業務

事業の概要

会計	01 一般会計	款	10 教育費	項	05 社会教育費	目	02 図書館費		
プロジェクト	● まち・ひと・しごと	● 定住自立	計画年度	平成 18 年度 ~ 年度	担当	教育委員会事務局 山口市立中央図書館			
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
市民 市内の在学、在勤者 隣接市の住民				「いつでもどこでも 本のあるまち どんときも 身近に役立つ出会いを大切にする図書館」をめざし、山口市立図書館（中央・小郡・秋穂・阿知須・徳地・阿東図書館）を適切に管理運営します。					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）				<ul style="list-style-type: none"> 住民の求める資料・情報を、図書館サービス（貸出、返却、予約、リクエスト、レファレンス等）を通して提供します。 各図書館の施設設備を適正に維持管理します。 図書館協議会の運営を行います。 民間事業者と連携した、まちじゅう読書推進プロジェクトを行います。 					
これまでの取り組みの評価				成果状況	成果向上余地				
				維持・横ばい	小				
活動、成果、事業費の見通し									
指標名称				単位	29年度実績	30年度当初	31年度計画	32年度計画	33年度計画
活動指標①	開館日数			日	1,667	1,670	1,670	1,670	1,670
活動指標②									
成果指標①	図書貸出点数			点	1,475,261	1,750,000	1,750,000	1,750,000	1,750,000
成果指標②	入館者数			人	733,777	740,000	740,000	740,000	740,000
事業費					164,123	198,385	233,069		
財源内訳				国支出金		9,850			
				県支出金					
				地方債	7,900				
				その他	416	418	418		
				一般財源	155,807	188,117	232,651		

【基本事業02-02-07】移動図書館管理運營業務

事業の概要

会計	01 一般会計	款	10 教育費	項	05 社会教育費	目	02 図書館費		
プロジェクト	● まち・ひと・しごと	● 定住自立	● 計画年度	平成 18 年度 ~	年度	担当	教育委員会事務局 山口市立中央図書館		
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
市民 図書館への来館が困難な市民 図書館からある程度はなれた場所に住む市民				図書館に来館したくてもできない市民にも図書館サービスを提供するため市内全域のサービスステーションを巡回し、資料の貸出・返却・予約を行います。 ・2台体制で運行し、サービスステーションは適宜見直します。 ・図書館の広報活動の一環として、地域のイベント等への臨時運行を行います。 ・更新した移動図書館は北部地域を巡回する専用図書館と位置付け、阿東図書館を基盤として、よりきめ細やかな事業を展開します。					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
市内のどこに住んでいても、図書館サービスを活用できます。									
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地						
		維持・横ばい	小						
活動、成果、事業費の見通し									
	指標名称			単位	29年度実績	30年度当初	31年度計画	32年度計画	33年度計画
活動指標①	巡回コース数			コース	10	12	12	12	12
活動指標②	巡回日数（サービスステーションを巡回した日数）			日	263	300	300	300	300
成果指標①	移動図書館貸出冊数			冊	32,499	40,000	40,000	40,000	40,000
成果指標②	移動図書館利用者数			人	11,825	10,000	10,000	10,000	10,000
事業費				千円	1,195	17,595	1,395		
財源内訳			国支出金						
			県支出金						
			地方債						
			その他						
			一般財源		1,195	17,595	1,395		

【基本事業02-02-07】図書館資料整備事業

事業の概要

会計	01 一般会計	款	10 教育費	項	05 社会教育費	目	02 図書館費		
プロジェクト	● まち・ひと・しごと	● 定住自立	● 計画年度	平成 18 年度 ~	年度	担当	教育委員会事務局 山口市立中央図書館		
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
市民 市内の在学、在勤者 隣接市の住民				図書館資料収集方針に基づき、計画的に図書館資料を購入します。 ・図書館資料として、図書・雑誌・新聞・視聴覚資料を購入します。 ・購入する資料については、市民の情報ニーズに的確に応えるため、定期的な選書会議を開催して選定します。 ・除籍検討委員会を開催して、資料の除籍を計画的に行い、有効活用が図られるよう配慮します。 ・電子図書館のサービスについて研究します。					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
図書館資料を活用できます。									
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地						
		向上（最高状態維持含む）	小						
活動、成果、事業費の見通し									
	指標名称			単位	29年度実績	30年度当初	31年度計画	32年度計画	33年度計画
活動指標①	年間図書館資料購入点数			点	40,685	40,000	30,000	30,000	30,000
活動指標②	年間除籍点数			点	28,710	40,000	30,000	30,000	30,000
成果指標①	蔵書冊数			冊	708,191	700,000	700,000	700,000	700,000
成果指標②									
事業費				千円	53,431	47,371	47,371		
財源内訳			国支出金						
			県支出金						
			地方債		6,300	7,000	5,400		
			その他						
一般財源	47,131	40,371	41,971						

【基本事業02-02-07】学校図書館支援サービス事業

事業の概要

会計	01 一般会計	款	10 教育費	項	05 社会教育費	目	02 図書館費		
プロジェクト	● まち・ひと・しごと	● 定住自立	● 計画年度	平成 21 年度 ~ 年度	担当	教育委員会事務局 山口市立中央図書館			
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
市立小・中学校の学校図書館 市立小・中学校の児童・生徒				学校司書と連携し、学校図書館の機能強化を図ります。 ・学校へ定期配送することで学校図書の実用を図ります。 ・学校に団体貸出用新刊図書案内を配布します。 ・学校からの依頼に応じてブックトークを行います。 ・施設見学・職場体験・教諭の研修の受入れをします。 ・調べ学習や読み聞かせなどの資料相談を受け付けます。 ・学校司書に対しブックトークの仕方・補修の仕方など技術支援を行います。 ・定期的に学校図書館を訪問し、相談に応じます。					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
市立図書館及び学校図書館を活用しています。									
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地						
		維持・横ばい	小						
活動、成果、事業費の見通し									
	指標名称			単位	29年度実績	30年度当初	31年度計画	32年度計画	33年度計画
活動指標①	団体貸出用図書の購入冊数			冊	1,127	500	500	500	500
活動指標②	配送回数			回	584	600	600	600	600
成果指標①	団体貸出利用冊数			冊	38,309	37,000	37,000	37,000	37,000
成果指標②	学校図書館の児童生徒一人あたり貸出冊数			冊	35	38	38	38	38
事業費				千円	5,194	5,066	6,066		
財源内訳			国支出金						
			県支出金						
			地方債						
			その他						
			一般財源		5,194	5,066	6,066		

【基本事業02-02-07】図書館活用推進事業

事業の概要

会計	01 一般会計	款	10 教育費	項	05 社会教育費	目	02 図書館費		
プロジェクト	● まち・ひと・しごと	● 定住自立	● 計画年度	平成 27 年度 ~ 年度	担当	教育委員会事務局 山口市立中央図書館			
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
市民				市民の誰もが図書館を活用ようになるため、図書館利用層の拡大を図るための活動を行います。 ・様々な主体と連携し、講座の開催や特別企画展示・図書館まつりなどのイベントを行います。					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
多くの市民が図書館を活用しています。									
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地						
		向上（最高状態維持含む）	小						
活動、成果、事業費の見通し									
	指標名称			単位	29年度実績	30年度当初	31年度計画	32年度計画	33年度計画
活動指標①	行事の実施回数			回	177	80	80	80	80
活動指標②									
成果指標①	行事の参加者数			人	15,347	14,000	14,000	14,000	14,000
成果指標②	市民の図書館利用カード登録率			%	49.4	60	60	60	60
事業費				千円	2,136	1,738	1,592		
財源内訳			国支出金						
			県支出金						
			地方債						
			その他						
一般財源	2,136	1,738	1,592						

【施策02-03】文化・芸術・歴史の継承と創造

施策のねらい

多くの市民が、地域の文化・芸術・歴史などに触れ、誇りや愛着を持っています。

施策の成果指標

◇文化・芸術・歴史に触れる機会(訪れる・鑑賞する・活動する・体験する)が恵まれていると思う市民の割合

単位	基準値 (前期)	実績値 (28年度)	実績値 (29年度)	中間目標値 (34年度)	最終目標値 (39年度)
%	65.7	-	65.7	67.9	70.0

市民が文化・芸術・歴史に触れる機会に恵まれているかを見る指標です。

市民を対象に実施するアンケートで、山口市内で文化・芸術・歴史に触れる機会に「とても恵まれている」「どちらかといえば恵まれている」と回答した市民の割合です。

◇山口市の文化・芸術・歴史に誇りや愛着を持っている市民の割合

単位	基準値 (前期)	実績値 (28年度)	実績値 (29年度)	中間目標値 (34年度)	最終目標値 (39年度)
%	65.0	-	65.0	67.5	70.0

本市の文化や芸術、歴史に誇りや愛着を持っているかを見る指標です。

市民を対象に実施するアンケートで、本市の文化や芸術、歴史に誇りや愛着を「持っている」と回答した市民の割合です。

施策の構成とコスト

(千円)

基本事業	事業費(30年度)		事業費(31年度)	
02 - 03 - 01 身近で多彩な文化・芸術活動のための環境づくり	一般会計	39,986	一般会計	21,786
	特別会計	0	特別会計	0
02 - 03 - 02 芸術鑑賞機会の拡充と文化を担う人材育成	一般会計	198,474	一般会計	208,504
	特別会計	0	特別会計	0
02 - 03 - 03 郷土の歴史や文化の保護・継承	一般会計	435,639	一般会計	515,244
	特別会計	0	特別会計	0
02 - 03 - 04 文化・芸術・歴史を生かした本市個性の創造と発信	一般会計	729,150	一般会計	629,901
	特別会計	0	特別会計	0
施策の総合推進	一般会計	4,109	一般会計	5,389
	特別会計	0	特別会計	0
合 計	一般会計	1,407,358	一般会計	1,380,824
	特別会計	0	特別会計	0

施策の中長期的な戦略(これから3年間の主な取組内容)

◇山口情報芸術センター（YCAM）では、世界的なアートの拠点として、本市の個性化・ブランド化に資する芸術文化の創造発信を図るとともに、これまで蓄積してきた技術・知見・ネットワークを生かしてアートの視点から地域活性化を支援するプラットフォームづくりに取り組むなど、多様な交流の創出を図ります。また、メディア教育を基盤とした教育普及を通じて人材育成を行います。

◇大内氏ゆかりの史跡、「館跡」「築山跡」「凌雲寺跡」において、史跡整備のための発掘調査及び復元整備等を計画的に進めていきます。また、鑄銭司・陶地区において、山口大学の山口学研究センターと連携した文化財総合調査を計画的に進めるとともに、普及啓発の取組を実施します。さらに、阿東蔵目喜の名勝「常德寺庭園」と、名田島の史跡「周防灘干拓遺跡名田島新開作南蛮樋」では、文化財を適切に保存し、安全に見学できるよう史跡整備を実施します。これらの整備を進めていく過程の中で、歴史の見える環境づくりをアピールし、地域の活性化に資する文化財の価値に対する認識を高めていきます。加えて、本市における文化財保護のマスタープランとなる「歴史文化基本構想」を策定し、歴史文化資源の保護・継承とともに、活用に向けた取り組みを進めていきます。

◇「大内文化まちづくり推進計画」に基づき、大内文化に息づく進取の気風を継承した、地域資源を生かしたまちづくりを進め、大内文化特定地域をはじめとするまちの活性化や新たな個性の創造に取り組めます。また、「大内氏遺跡指定60周年」を迎える平成31年度を好機として、大内氏遺跡などの歴史文化資源をはじめ、山口市菜香亭や平成30年9月にオープンした十朋亭維新館のさらなる活用を進め、大内文化ゾーンの回遊促進による、まちの賑わいの創出、交流人口の拡大を図ります。

施策を実現する手段(基本事業の構成)

02 - 03 - 01 身近で多彩な文化・芸術活動のための環境づくり

基本事業
の
ねらい

文化・芸術活動に参加しやすい環境があり、市民が活発に活動しています。

成果指標	単位	基準値 (前期)	実績値 (28年度)	実績値 (29年度)	中間目標値 (34年度)	最終目標値 (39年度)
文化・芸術活動をしている市民の割合	%	22.1	20.5	22.1	24.6	27.0
文化・芸術活動をする環境が整っていると思う市民の割合	%	62.9	60.3	62.9	65.0	67.0
文化・芸術活動における後援件数	件	172	172	204	186	200
【実行計画事業】 市民文化祭開催事業、C・S赤れんが企画運営事業、C・S赤れんが施設管理運営業務						

02 - 03 - 02 芸術鑑賞機会の拡充と文化を担う人材育成

基本事業
の
ねらい

子どものころから身近に文化芸術に親しむ機会があり、鑑賞しています。

成果指標	単位	基準値 (前期)	実績値 (28年度)	実績値 (29年度)	中間目標値 (34年度)	最終目標値 (39年度)
文化・芸術鑑賞の機会が十分だと思う市民の割合	%	40.7	35.9	40.7	42.9	45.0
児童・生徒を対象とした文化・芸術に関するイベント参加者数	人	1,621	1,621	4,072	1,810	2,000
文化施設での文化芸術公演参加者数	人	300,262	300,262	238,997	325,000	350,000
【実行計画事業】 文化振興財団企画運営事業、市民会館企画運営事業、市民会館施設管理運営業務、芸術家育成支援事業						

02 - 03 - 03 郷土の歴史や文化の保護・継承

基本事業
の
ねらい

郷土文化や文化財、歴史がよく知られ、守り、活かされています。

成果指標	単位	基準値 (前期)	実績値 (28年度)	実績値 (29年度)	中間目標値 (34年度)	最終目標値 (39年度)
指定及び登録文化財数	件	288	288	291	293	298
郷土の歴史や文化に関するイベントへの参加者数	人	1,859	1,859	1,093	1,900	2,000
子どもや学生を対象とした出張講座・研修・見学の回数	件	28	28	41	30	30

【実行計画事業】

やまぐちヒストリア創出事業費、名田島南蛮樋保存整備事業、大内氏歴史文化研究事業、大内氏遺跡保存修理事業、常德寺庭園保存整備事業、大内氏遺跡等ガイダンス事業、鑄銭司・陶地区文化財総合調査事業、歴史文化基本構想策定事業、築山跡第1期整備事業、歴史民俗資料館管理運営業務、鑄銭司郷土館管理運営業務、小郡文化資料館管理運営業務

02 - 03 - 04 文化・芸術・歴史を生かした本市個性の創造と発信

基本事業
の
ねらい

文化、芸術、歴史等の地域資源を、まちづくりに活用し、新たな芸術・文化を創造しています。

成果指標	単位	基準値 (前期)	実績値 (28年度)	実績値 (29年度)	中間目標値 (34年度)	最終目標値 (39年度)
中原中也記念館、山口情報芸術センター、山口市菜香亭の来館者数	人	753,613	753,613	725,904	765,000	780,000
大内文化特定地域内での事業への参加者数	人	53,212	53,212	38,325	57,000	60,000
芸術文化創造・発信事業への参加者数	人	86,791	86,791	67,966	88,000	90,000

【実行計画事業】

山口市菜香亭企画運営事業、中原中也賞運営事業、山口情報芸術センター企画運営事業、嘉村磯多生家活用事業、大内文化まちづくり推進事業、中原中也記念館運営業務、十朋亭維新館管理運営業務、(新規)中原中也記念館25周年記念事業費、(新規)東大寺サミット開催事業

02 - 03 - 99 施策の総合推進

【実行計画事業】

文化振興ビジョン等の策定・推進業務

【基本事業02-03-01】市民文化祭開催事業

事業の概要

会計	01 一般会計	款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	14 文化振興費			
プロジェクト	● まち・ひと・しごと	● 定住自立	計画年度	平成 17 年度 ~ 年度	担当	交流創造部 文化交流課				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）						
①市民 ②市民文化祭				* 市民文化祭の概要（平成31年度） 開催時期 11月2日～4日 内容 山口文化協会創立50周年を記念し、例年より1日多い3日間文化祭を実施します。初日は創作公演、2日目以降は例年の文化祭とは異なる、部門を超えたコラボレーションや、野外ステージなどを行います。						
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）				市報・情報誌への掲載、報道資料の配布、立看板の設置、ポスターの作成、配布等により、広報活動を支援するほか、運営に関する補助を行います。						
①市民文化祭を知り、実際に参加します。 ②市民文化祭が開催され、様々な分野の団体が活動成果を発表します。										
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地							
		維持・横ばい	中							
活動、成果、事業費の見通し										
	指標名称			単位	29年度実績	30年度当初	31年度計画	32年度計画	33年度計画	
活動指標①	市民文化祭開催回数			回	1	1	1	1	1	
活動指標②	情報発信の回数			回	6	6	6	6	6	
成果指標①	市民文化祭への参加者数			人	724	800	800	800	800	
成果指標②	市民文化祭への入場者数			人	2,547	3,500	4,000	3,500	3,500	
事業費				千円	1,200	1,200	2,000			
財源内訳					国支出金					
					県支出金					
					地方債					
					その他					
					一般財源	1,200	1,200	2,000		

【基本事業02-03-01】C・S赤れんが企画運営事業

事業の概要

会計	01 一般会計	款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	14 文化振興費			
プロジェクト	● まち・ひと・しごと	● 定住自立	計画年度	平成 17 年度 ~ 年度	担当	交流創造部 文化交流課				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）						
市民				指定管理者制度を活用し、C・S赤れんがにおいて、文化芸術に参加しやすい環境を創出します。市民文化活動の促進や、地域資源を生かした文化振興が期待できる企画事業（受託事業）を実施します。						
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）				＜指定管理者＞NPO法人こどもステーション山口 ＜委託期間＞平成27年度から5年間 ＜受託事業内容＞C・S赤れんがの位置する地域や建物、設備の特性や市民ニーズを踏まえ、市民に質の高い芸術文化鑑賞の機会を下記のとおり提供します。						
・文化芸術に触れる機会が増えます。 ・文化活動に参加する機会が増えます。				①C・S赤れんがの備品であるチェンバロを活用した演奏会を年1回以上開催します。 ②その他音楽または美術展示事業を年1回以上開催します。						
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地							
		維持・横ばい	中							
活動、成果、事業費の見通し										
	指標名称			単位	29年度実績	30年度当初	31年度計画	32年度計画	33年度計画	
活動指標①	受託事業実施回数			回	4	4	4	4	4	
活動指標②										
成果指標①	受託事業参加者数			人	2,031	1,000	1,000	1,000	1,000	
成果指標②	貸し館利用率			%	75	85	85	85	85	
事業費				千円	3,058	1,808	1,808			
財源内訳					国支出金					
					県支出金					
					地方債					
					その他					
一般財源				3,058	1,808	1,808				

【基本事業02-03-01】C・S赤れんが施設管理運営業務

事業の概要

会計	01	一般会計	款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	14	文化振興費	
プロジェクト	●	まち・ひと・しごと	●	定住自立	計画年度	平成 17 年度 ~	年度	担当	交流創造部 文化交流課			
対象（誰、何に対して事業を行うのか）						手段（事務事業の内容、やり方、手順）						
C・S赤れんが						・指定管理者制度の導入により民間のノウハウを取り入れ、来館者への対応や施設の適切な管理を行い、来館者の快適な利用空間・環境の確保に努めます。 <指定管理者>NPO法人こどもステーション山口 <委託期間>平成27年度から5年間						
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）												
来館者が安全・快適に利用できる施設となります。												
これまでの取り組みの評価			成果状況	成果向上余地								
			向上（最高状態維持含む）	中								
活動、成果、事業費の見通し												
		指標名称				単位	29年度実績	30年度当初	31年度計画	32年度計画	33年度計画	
活動指標①	施設保守点検日数				日	365	365	365	365	365		
活動指標②												
成果指標①	施設を安全に開館した日数の割合				%	100	100	100	100	100		
成果指標②												
		事業費				千円	19,672	36,978	17,978			
財源内訳		国支出金										
		県支出金										
		地方債					1,400	18,000				
		その他					1	1	1			
		一般財源				18,271	18,977	17,977				

【基本事業02-03-02】文化振興財団企画運営事業

事業の概要

会計	01	一般会計	款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	14	文化振興費	
プロジェクト	●	まち・ひと・しごと	●	定住自立	計画年度	平成 17 年度 ~	年度	担当	交流創造部 文化交流課			
対象（誰、何に対して事業を行うのか）						手段（事務事業の内容、やり方、手順）						
市民 支出先：（公財）山口市文化振興財団						山口市文化振興財団に対し、所管施設を含めた市内の文化施設等を広く活用し、文化振興に関する各種企画事業を実施したり、文化に触れる機会、参加する機会などの拡充を図る全市的な企画の運営・実施を支援します。						
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）												
・文化、芸術を鑑賞できる機会が充実します。 ・市民が自主的に文化活動に参加します。 ・市民の文化意識が向上します。												
これまでの取り組みの評価			成果状況	成果向上余地								
			向上（最高状態維持含む）	中								
活動、成果、事業費の見通し												
		指標名称				単位	29年度実績	30年度当初	31年度計画	32年度計画	33年度計画	
活動指標①	各種公演事業数				事業	10	3	3	3	3		
活動指標②	情報誌「any」発送件数				件	5,539	6,200	6,200	6,200	6,200		
成果指標①	各種公演事業参加者数				人	5,151	3,000	3,000	3,000	3,000		
成果指標②	市民文化活動支援事業申請数				件	17	20	20	20	20		
		事業費				千円	80,558	85,983	94,275			
財源内訳		国支出金										
		県支出金										
		地方債										
		その他					21	14	14			
		一般財源				80,537	85,969	94,261				

【基本事業02-03-02】市民会館企画運営事業

事業の概要

会計	01 一般会計	款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	14 文化振興費			
プロジェクト	● まち・ひと・しごと	● 定住自立	計画年度	平成 17 年度 ~ 年度	担当	交流創造部 文化交流課				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）						
市民				指定管理者制度を活用し、施設の設置目的や市の施策上の位置付けを踏まえ、企画事業（受託事業）を実施します。						
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）				①1,500席の大ホールを有する公共施設として、大ホールを活用した文化事業を開催します。						
質の高い文化芸術に触れる機会が増えます。				②市内で文化活動をしている市民や団体に、日頃の活動成果を発表する場を提供するとともに、参加機会の充実を図る事業を開催します。						
これまでの取り組みの評価				成果状況	成果向上余地	【指定管理者】 公益財団法人 山口市文化振興財団				
				維持・横ばい	中	【委託期間】 平成31年度から3年間				
活動、成果、事業費の見通し										
	指標名称			単位	29年度実績	30年度当初	31年度計画	32年度計画	33年度計画	
活動指標①	受託事業実施件数			件	5	5	5	5	5	
活動指標②										
成果指標①	受託事業参加者数			人	5,050	5,400	5,400	5,400	5,400	
成果指標②										
事業費				千円	16,651	17,181	18,548			
財源内訳					国支出金					
					県支出金					
					地方債					
					その他		300	1,600		
					一般財源	16,651	16,881	16,948		

【基本事業02-03-02】市民会館施設管理運営業務

事業の概要

会計	01 一般会計	款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	14 文化振興費			
プロジェクト	● まち・ひと・しごと	● 定住自立	計画年度	平成 17 年度 ~ 年度	担当	交流創造部 文化交流課				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）						
市民会館				指定管理者制度の導入により民間のノウハウを取り入れ、来館者への対応や施設の適切な管理を行い、来館者の快適な利用空間・環境の確保に努めます。						
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）				平成24年度に実施した耐久調査結果を踏まえた修繕を行います。						
来館者が安全・快適に利用できる施設となります。				【指定管理者】 公益財団法人 山口市文化振興財団						
これまでの取り組みの評価				成果状況	成果向上余地	【委託期間】 平成31年度から3年間				
				向上（最高状態維持含む）	中					
活動、成果、事業費の見通し										
	指標名称			単位	29年度実績	30年度当初	31年度計画	32年度計画	33年度計画	
活動指標①	施設保守点検日数			日	365	365	365	365	365	
活動指標②										
成果指標①	施設を安全に開館した日数の割合			%	100	100	100	100	100	
成果指標②										
事業費				千円	109,039	90,314	91,895			
財源内訳					国支出金					
					県支出金					
					地方債	4,100		2,400		
					その他	31,121	33,307	33,614		
一般財源	73,818	57,007	55,881							

【基本事業02-03-02】芸術家育成支援事業

事業の概要

会計	01 一般会計	款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	14 文化振興費		
プロジェクト	● まち・ひと・しごと	● 定住自立	計画年度	平成 20 年度 ~ 年度	担当	交流創造部 文化交流課			
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
<ul style="list-style-type: none"> ・将来一層の活躍が期待される芸術家、もしくは芸術家を志している人 ・市内在住者もしくは創作活動の拠点が市内の人 				展覧会の開催支援を通じ、将来一層の活躍が期待される芸術家の創作活動を奨励します。 また、受賞者には地域貢献活動に御協力いただきます。 ○当該年度 <ul style="list-style-type: none"> ・アーティストの活動を紹介するホームページの作成 ・事業の方向性の検討 					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
芸術家の創作意欲や技術の向上を図ります。									
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地						
		向上（最高状態維持含む）	中						
活動、成果、事業費の見通し									
指標名称				単位	29年度実績	30年度当初	31年度計画	32年度計画	33年度計画
活動指標①	展覧会の入場者数			媒体	-	2,570	-	500	2,570
活動指標②									
成果指標①	芸術を職業としている市内の人			人	-	180	180	180	180
成果指標②									
事業費				千円	1,780	3,312	2,111		
財源内訳			国支出金						
			県支出金						
			地方債						
			その他		102	801			
			一般財源	1,678	2,511	2,111			

【基本事業02-03-03】やまぐちヒストリア創出事業費

事業の概要

会計	01 一般会計	款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	14 文化振興費		
プロジェクト	● まち・ひと・しごと	● 定住自立	計画年度	平成 29 年度 ~ 年度	担当	交流創造部 文化交流課			
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
<ul style="list-style-type: none"> ○本市の歴史文化に関する資料 ○本市の歴史文化情報を必要とする市民や来訪者 				<ul style="list-style-type: none"> ○広報誌「やまぐちヒストリア」の発行や講演会を開催し、本市の歴史文化に関する情報発信を行い、市民の地域の歴史文化資源に対する理解や愛着を深める事業を行います。 ○市史「史料編」編さん事業や幕末維新関連事業の成果や資産を有効に活用し、レファレンス（問い合わせ・資料の貸し出し等の対応）を行います。 ○旧町村役場文書をはじめとする本市の歴史文化的財産、知的財産を有効に活用するため、資料等の調査、整理、公開に係る作業を進めます。 ○郷土の文学資料等について、山口県立大学と共同研究を行います。 					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
<ul style="list-style-type: none"> ○本市の歴史文化に関する資料や情報が整備され、利活用が進み、後世にも伝え残されています。 ○市民、来訪者の理解が深まり、シビックプライドの醸成や歴史文化をきっかけとした交流人口の拡大が図られています。 									
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地						
		向上（最高状態維持含む）	大						
活動、成果、事業費の見通し									
指標名称				単位	29年度実績	30年度当初	31年度計画	32年度計画	33年度計画
活動指標①	歴史的資料の整備・調査作業を行った日数			人役	627	760	760	760	760
活動指標②	4月1日から3月31日までに実施した広報活動の回数			回	4	5	2	2	2
成果指標①	歴史資料等の利活用した件数（レファレンス、閲覧等）			件	105	120	100	100	100
成果指標②	保存整備を行なった資料点数			点	314	400	400	400	400
事業費				千円	15,194	20,221	17,328		
財源内訳			国支出金						
			県支出金						
			地方債						
			その他		1,372	1,124	540		
			一般財源	13,822	19,097	16,788			

【基本事業02-03-03】名田島南蛮樋保存整備事業

事業の概要

会計	01 一般会計	款	10 教育費	項	05 社会教育費	目	05 文化財保護費			
プロジェクト	● まち・ひと・しごと	● 定住自立	計画年度	平成 17 年度 ~ 年度	担当	教育委員会事務局 文化財保護課				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）						
名田島新開作南蛮樋				名田島新開作南蛮樋は、江戸時代の干拓に伴う堤防の遺跡で、樋門の戸板を上下させる形式から南蛮樋と呼ばれていました。						
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）				平成 8 年度に国の史跡に指定、平成 28 年度までに整備基本計画と整備基本設計を策定しました。今後は実施設計と整備工事を順次おこない、平成 33 年度に史跡公園として完成する予定です。						
文化財として適切な保存・活用が図られる状態になります。				平成 31 年度 工事（北側遊水地の浚渫） 実施設計（堤体整備と南側遊水地の浚渫）						
これまでの取り組みの評価				平成 32 年度 工事（堤体整備と南側遊水地の浚渫）						
成果状況		成果向上余地								
向上（最高状態維持含む）		大								
活動、成果、事業費の見通し										
指標名称				単位	29年度実績	30年度当初	31年度計画	32年度計画	33年度計画	
活動指標①	委員会開催回数			回	-	3	3	3	3	
活動指標②	整備工事面積			m ²	-	22,000	22,000	22,000	1,000	
成果指標①	実施設計完了率			%	-	17	100	100	100	
成果指標②	整備工事進捗率			%	0	41.5	41.5	99.8	100	
事業費				千円	10,300	100,636	57,742			
財源内訳					国支出金	4,891	50,112	28,869		
					県支出金					
					地方債			25,700		
					その他					
				一般財源	5,409	50,524	3,173			

【基本事業02-03-03】大内氏歴史文化研究事業

事業の概要

会計	01 一般会計	款	10 教育費	項	05 社会教育費	目	05 文化財保護費			
プロジェクト	● まち・ひと・しごと	● 定住自立	計画年度	平成 17 年度 ~ 年度	担当	教育委員会事務局 文化財保護課				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）						
郷土の文化・文化財と歴史、市民				山口の研究者による大内氏歴史文化研究会を組織し、調査研究・資料収集を進めるとともに、その成果を市民に還元します。						
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）				平成 31 年度は、大内氏遺跡指定 60 周年記念事業として、大内氏にちなんだ特別展・講演会・ギャラリートーク・まちあるき・バスツアーなどを開催し、これまでの研究成果を広く紹介します。						
大内氏歴史文化研究会により、郷土の歴史や文化を明らかにします。その成果を市民が理解することにより、郷土への誇りや愛着を抱きます。				また、研究会委員による研究会議を 6 回行います。						
これまでの取り組みの評価										
成果状況		成果向上余地								
向上（最高状態維持含む）		中								
活動、成果、事業費の見通し										
指標名称				単位	29年度実績	30年度当初	31年度計画	32年度計画	33年度計画	
活動指標①	研究会開催数			回	3	6	6	6	6	
活動指標②	講座・講演会開催数			回	6	6	6	6	6	
成果指標①	研究発表数			回	2	5	5	5	5	
成果指標②	講座・講演会参加者の理解度			%	91	80	80	80	80	
事業費				千円	737	1,005	7,304			
財源内訳					国支出金					
					県支出金					
					地方債					
					その他	47	50			
				一般財源	690	955	7,304			

【基本事業02-03-03】大内氏遺跡保存修理事業

事業の概要

会計	01 一般会計	款	10 教育費	項	05 社会教育費	目	05 文化財保護費		
プロジェクト	● まち・ひと・しごと	● 定住自立	計画年度	平成 17 年度 ~ 年度	担当	教育委員会事務局 文化財保護課			
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
大内氏遺跡附凌雲寺跡（館跡・築山跡・高嶺城跡・凌雲寺跡）				大内氏遺跡は、山口を中心に広く西国を治めた守護大名、大内氏ゆかりの史跡です。昭和34年に国の史跡に指定されました。大内氏館跡は第1期整備を行い平成23年度から史跡公園として供用を始めています。現在は築山跡の第1期整備と、凌雲寺跡の調査を進めています。					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
文化財として適切な保存・活用が図られる状態となります。				平成31年度 委員会開催（築山跡整備、凌雲寺跡調査） 平成32年度 委員会開催（築山跡整備、凌雲寺跡調査） 平成33年度 委員会開催（凌雲寺跡調査）					
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地						
		向上（最高状態維持含む）	大						
活動、成果、事業費の見通し									
	指標名称			単位	29年度実績	30年度当初	31年度計画	32年度計画	33年度計画
活動指標①	大内氏遺跡保存対策協議会会議数			回	-	7	3	3	3
活動指標②									
成果指標①	大内氏遺跡保存対策協議会開催率			%	-	100	100	100	100
成果指標②									
事業費				千円	8,689	8,127	1,163		
財源内訳			国支出金		3,897	3,216	350		
			県支出金						
			地方債						
			その他						
			一般財源		4,792	4,911	813		

【基本事業02-03-03】常徳寺庭園保存整備事業

事業の概要

会計	01 一般会計	款	10 教育費	項	05 社会教育費	目	05 文化財保護費		
プロジェクト	● まち・ひと・しごと	● 定住自立	計画年度	平成 21 年度 ~ 年度	担当	教育委員会事務局 文化財保護課			
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
国指定名勝常徳寺庭園				常徳寺庭園は近世初頭に造られた庭園で、平成12年に国の名勝に指定されました。平成29年度から整備工事を行っています。					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
文化財庭園として適切な保存活用ができる状態となります。				平成31年度 説明板・案内板の整備、トイレ改修、 駐車場整備、保存整備工事報告書の作成 平成32年度 開園式典の開催、供用開始 平成33年度 追加指定の検討					
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地						
		向上（最高状態維持含む）	中						
活動、成果、事業費の見通し									
	指標名称			単位	29年度実績	30年度当初	31年度計画	32年度計画	33年度計画
活動指標①	調査・整備実施面積			m ²	640	640	640	640	640
活動指標②									
成果指標①	整備実施率			%	68	98	100	100	100
成果指標②									
事業費				千円	27,552	36,760	17,065		
財源内訳			国支出金		13,641	18,245	8,154		
			県支出金						
			地方債			17,100	7,400		
			その他						
一般財源	13,911	1,415	1,511						

【基本事業02-03-03】大内氏遺跡等ガイダンス事業

事業の概要

会計	01 一般会計	款	10 教育費	項	05 社会教育費	目	05 文化財保護費		
プロジェクト	● まち・ひと・しごと	● 定住自立	計画年度	平成 24 年度 ~ 年度	担当	教育委員会事務局 文化財保護課			
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
山口市民及び来訪者				大殿地区にある町家を再生した建物を拠点に、同地区に集積する大内氏遺跡や幕末・明治維新関連史跡等の案内や資料展示、イベント等の情報発信を行うガイダンス事業を実施します。					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
大内氏館跡を中心とする大内氏遺跡や大殿地区周辺に集積する幕末・明治維新関連史跡等への関心が高まり、来訪者が増加します。									
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地						
		向上（最高状態維持含む）	中						
活動、成果、事業費の見通し									
	指標名称			単位	29年度実績	30年度当初	31年度計画	32年度計画	33年度計画
活動指標①	イベント・企画展等の開催回数			回	8	5	5	5	5
活動指標②									
成果指標①	来訪者数			人	5,172	4,800	4,800	4,800	4,800
成果指標②									
事業費				千円	3,400	4,000	3,400		
財源内訳			国支出金						
			県支出金						
			地方債						
			その他						
			一般財源	3,400	4,000	3,400			

【基本事業02-03-03】鑄銭司・陶地区文化財総合調査事業

事業の概要

会計	01 一般会計	款	10 教育費	項	05 社会教育費	目	05 文化財保護費		
プロジェクト	● まち・ひと・しごと	● 定住自立	計画年度	平成 28 年度 ~ 年度	担当	教育委員会事務局 文化財保護課			
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
鑄銭司・陶地区にある文化財 鑄銭司・陶地区の住民				史跡周防鑄銭司跡は、天長2年(825)に設置された官営の貨幣鑄造所跡です。昭和40年代に発掘調査が実施され、昭和48年に国史跡に指定されました。しかし史跡内の発掘調査地の面積が、指定地のわずか5%程度に過ぎないこと、鑄銭司・陶地区に点在する周防鑄銭司に関連する遺跡の多くが未調査であることから、周防鑄銭司の実態はよくわかっていません。そこで、平成28年度から平成32年度にかけて山口大学と連携して、住民参加の発掘調査等各種調査を進めます。平成28年度 調査箇所・調査計画の検討 平成29年度～平成31年度 発掘調査等各種調査、普及活動 平成32年度 発掘調査等各種調査、発掘調査報告書の作成					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
文化財の活用に向けて、その範囲や内容が明らかになります。郷土の歴史に誇りを抱き、故郷に愛着を持って暮らし続けるための気運が醸成されます。									
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地						
		向上（最高状態維持含む）	大						
活動、成果、事業費の見通し									
	指標名称			単位	29年度実績	30年度当初	31年度計画	32年度計画	33年度計画
活動指標①	調査実施面積			m ²	450	600	600	600	600
活動指標②	普及活動実施回数			回	3	4	8	9	8
成果指標①	調査実施率			%	19	50	69	94	100
成果指標②	延べ普及活動参加者数（4月～3月）			人	210	190	270	420	270
事業費				千円	9,658	14,640	13,404		
財源内訳			国支出金		2,959	5,520	5,100		
			県支出金						
			地方債						
			その他		1,500	1,500	1,500		
			一般財源	5,199	7,620	6,804			

【基本事業02-03-03】歴史文化基本構想策定事業

事業の概要

会計	01 一般会計	款	10 教育費	項	05 社会教育費	目	05 文化財保護費		
プロジェクト	● まち・ひと・しごと	● 定住自立	計画年度	平成 29 年度 ~ 平成 31 年度		担当	教育委員会事務局 文化財保護課		
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
市内に存在する歴史的・文化的資産（歴史文化）				平成29年度から平成31年度までの3ヶ年で、山口市の文化財保護のマスタープランである歴史文化基本構想を策定します。					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）				平成29年度 ・文化財の総合的把握調査の実施 ・委員会等の開催					
市内に存在する歴史文化が適切に保護・継承されています。				平成30年度 ・文化財の総合的把握調査の実施 ・委員会等の開催					
これまでの取り組みの評価				平成31年度 ・文化財の総合的把握調査（補足調査）の実施 ・委員会等の開催 ・報告書の作成					
		成果状況	成果向上余地						
		維持・横ばい	大						
活動、成果、事業費の見通し									
	指標名称			単位	29年度実績	30年度当初	31年度計画	32年度計画	33年度計画
活動指標①	委員会等の開催回数			回	4	5	5	-	-
活動指標②	文化財調査実施地区			地区	21	21	5	-	-
成果指標①	構想策定の進捗率			%	33	67	100	-	-
成果指標②	調査の進捗率			%	45	89	100	-	-
事業費					8,257	9,838	12,199		
財源内訳				国支出金	5,325	3,772	4,766		
				県支出金					
				地方債					
				その他					
				一般財源	2,932	6,066	7,433		

【基本事業02-03-03】築山跡第1期整備事業

事業の概要

会計	01 一般会計	款	10 教育費	項	05 社会教育費	目	05 文化財保護費		
プロジェクト	● まち・ひと・しごと	● 定住自立	計画年度	平成 29 年度 ~ 平成 32 年度		担当	教育委員会事務局 文化財保護課		
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
大内氏遺跡附凌雲寺跡のうち、築山跡				大内氏遺跡は昭和34年に指定された国の史跡です。このうち築山跡の南東部（菜香亭跡地）と、その南にある史跡隣接地の整備を行います。					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）				平成29年度に整備基本計画と基本設計を策定し、平成30年度に築山跡南東部の実施設計をし、工事に着手しています。					
文化財として適切な保存・活用が図られる状態となります。				平成31年度 整備工事（築山跡南東部） 平成32年度 整備工事（史跡隣接地）、供用開始					
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地						
		向上（最高状態維持含む）	中						
活動、成果、事業費の見通し									
	指標名称			単位	29年度実績	30年度当初	31年度計画	32年度計画	33年度計画
活動指標①	施工面積			m ²	0	1,254	3,800	1,360	-
活動指標②									
成果指標①	整備進捗率			%	0	33	74	100	-
成果指標②									
事業費					1,815	8,870	125,230		
財源内訳				国支出金	907	4,435	62,609		
				県支出金					
				地方債		4,000	56,300		
				その他					
				一般財源	908	435	6,321		

【基本事業02-03-03】歴史民俗資料館管理運営業務

事業の概要

会計	01 一般会計	款	10 教育費	項	05 社会教育費	目	06 文化財施設費			
プロジェクト	まち・ひと・しごと	● 定住自立	計画年度	平成 17 年度 ~ 年度	担当	教育委員会事務局 文化財保護課				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）						
市民その他来館者 市内に所在する歴史・民俗資料				<ul style="list-style-type: none"> 市内に所在する歴史民俗資料の調査・研究・収集・展示を行います。 市民からの寄贈物件を調査し受け入れます。 大内文化・明治維新関係資料の収集を行い、展示を充実させます。 収蔵資料を活用した企画展を開催します。 郷土史講座等を開催します。 小中学校の郷土学習や体験学習を受け入れます。 						
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）										
市民その他多くの方が資料館を活用し、文化財、歴史を理解します。 資料が適切に収集・保存され、調査研究・公開されます。										
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地							
		維持・横ばい	中							
活動、成果、事業費の見通し										
	指標名称			単位	29年度実績	30年度当初	31年度計画	32年度計画	33年度計画	
活動指標①	資料収集件数			件	45	10	10	10	10	
活動指標②	企画展・体験学習受入回数			回	59	30	30	30	30	
成果指標①	入館者数			人	5,421	4,000	4,000	4,000	4,000	
成果指標②										
事業費				千円	25,845	24,901	19,298			
財源内訳					国支出金					
					県支出金					
					地方債					
					その他	349	504	504		
				一般財源	25,496	24,397	18,794			

【基本事業02-03-03】鑄銭司郷土館管理運営業務

事業の概要

会計	01 一般会計	款	10 教育費	項	05 社会教育費	目	06 文化財施設費			
プロジェクト	まち・ひと・しごと	● 定住自立	計画年度	平成 17 年度 ~ 年度	担当	教育委員会事務局 文化財保護課				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）						
市民その他来館者 周防鑄銭司跡出土遺物 周防鑄銭司跡関連の貨幣資料 大村益次郎関連資料				<ul style="list-style-type: none"> 鑄銭司地域に所在する国指定史跡「周防鑄銭司跡」の出土遺物や貨幣資料、鑄銭司地域出身の大村益次郎に関する資料の収集・展示を行います。 郷土史講座を開催します。 						
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）										
市民その他多くの方が郷土館を活用し、文化財、歴史を理解します。 資料が適切に収集・保存され、広く公開されます。										
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地							
		向上（最高状態維持含む）	中							
活動、成果、事業費の見通し										
	指標名称			単位	29年度実績	30年度当初	31年度計画	32年度計画	33年度計画	
活動指標①	郷土史講座開催回数			回	4	5	4	4	4	
活動指標②										
成果指標①	入館者数			人	5,636	3,000	3,000	3,000	3,000	
成果指標②										
事業費				千円	6,551	6,853	6,535			
財源内訳					国支出金					
					県支出金					
					地方債					
					その他	266	300	300		
				一般財源	6,285	6,553	6,235			

【基本事業02-03-03】小郡文化資料館管理運営業務

事業の概要

会計	01 一般会計	款	10 教育費	項	05 社会教育費	目	06 文化財施設費			
プロジェクト	まち・ひと・しごと	● 定住自立	計画年度	平成 17 年度 ~ 年度	担当	教育委員会事務局 文化財保護課				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）						
市民その他来館者 市民の行う文化活動				芸術資料・民俗資料・歴史資料等の「収集保管及び展示」「調査及び研究」「知識の普及」に必要な事業を行います。 山口市小郡地域にゆかりのある俳人種田山頭火の展示、周辺地域の歴史・民俗・考古等に関する資料収集・保存及び活用を図ります。 また、広く利用していただくため、市広報・小郡地域交流センターだより（ら・ら・メール）、各種情報誌・メディア等に情報を提供するとともに、ギャラリー・研修室を開放します。 平成31年度は、資料館の改修工事及び燻蒸作業を行います。						
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）										
郷土の歴史と文化に対する知識と理解が深まります。 文化活動が活性化します。										
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地							
		維持・横ばい	中							
活動、成果、事業費の見通し										
	指標名称			単位	29年度実績	30年度当初	31年度計画	32年度計画	33年度計画	
活動指標①	資料収集・整理件数			件	3	20	20	20	20	
活動指標②	企画展・企画事業開催件数			件	8	11	11	11	11	
成果指標①	入館者数			人	10,585	10,000	10,000	10,000	10,000	
成果指標②										
事業費				千円	19,281	38,886	79,513			
財源内訳					国支出金					
					県支出金					
					地方債		18,000	52,400		
					その他	81	92	92		
					一般財源	19,200	20,794	27,021		

【基本事業02-03-04】山口市菜香亭企画運営事業

事業の概要

会計	01 一般会計	款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	14 文化振興費			
プロジェクト	まち・ひと・しごと	● 定住自立	計画年度	平成 17 年度 ~ 年度	担当	交流創造部 文化交流課				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）						
市民				市民に菜香亭の歴史やまちづくりについて触れ、考える機会を提供する企画事業（受託事業）を行います。 【指定管理者】 特定非営利活動法人 歴史の町山口を甦らせる会 【委託期間】 平成27年度から5年間 【受託事業内容】 ①ホームページの管理・運営による情報発信 ②大広間（下の間）の展示替え ③指定管理者が提案する事業のうち、市が受託事業として認める事業の実施（屋外催し含む）						
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）										
市民や多様な団体が文化活動及びまちづくり活動に参加することで、地域の文化力の向上、地域を担う人材の育成が図られています。										
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地							
		向上（最高状態維持含む）	大							
活動、成果、事業費の見通し										
	指標名称			単位	29年度実績	30年度当初	31年度計画	32年度計画	33年度計画	
活動指標①	受託事業実施回数			回	47	17	17	17	17	
活動指標②										
成果指標①	入館者数			人	36,745	50,000	50,000	50,000	50,000	
成果指標②										
事業費				千円	880	1,780	880			
財源内訳					国支出金					
					県支出金					
					地方債					
					その他					
一般財源	880	1,780	880							

【基本事業02-03-04】中原中也賞運営事業

事業の概要

会計	01 一般会計	款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	14 文化振興費			
プロジェクト	● まち・ひと・しごと	● 定住自立	● 計画年度	平成 17 年度 ~ 年度	担当	交流創造部 文化交流課				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）						
①市民 ②現代詩に関心のある市民及び市外在住者				全国から現代詩集を募集するとともに、優れた作品を選定し賞を授与します。						
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）				・推薦会（1月）、選考会（2月）を開催いたします。 ・次年度（4月29日/中也の生誕日） 贈呈式開催 第25回中原中也賞 ・募集対象 平成30年12月1日～平成31年11月30日に刊行された詩集 ・贈呈式 平成32年4月29日（中也生誕日に開催）						
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地							
		維持・横ばい	小							
活動、成果、事業費の見通し										
指標名称				単位	29年度実績	30年度当初	31年度計画	32年度計画	33年度計画	
活動指標①	情報発信の回数			回	18	20	20	20	20	
活動指標②										
成果指標①	中原中也賞への応募件数			件	174	200	200	200	200	
成果指標②										
事業費				千円	8,195	8,770	8,770			
財源内訳					国支出金					
					県支出金					
					地方債					
					その他					
					一般財源	8,195	8,770	8,770		

【基本事業02-03-04】山口情報芸術センター企画運営事業

事業の概要

会計	01 一般会計	款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	14 文化振興費			
プロジェクト	● まち・ひと・しごと	● 定住自立	● 計画年度	平成 17 年度 ~ 年度	担当	交流創造部 文化交流課				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）						
市民、来館者 文化活動を行う団体 教育機関・芸術関係者 観光客（県外・国外）				YCAMの目的である「本市の個性となる新しい文化の創造と発信」を行うと共に、これまで蓄積した技術・知見・ネットワークを生かしてアートの視点から地域活性化や人材育成を行うプラットフォームづくりに取り組みます。また地域資源を開発し、新たな価値を加え発信します。 指定管理者 公益財団法人 山口市文化振興財団 委託期間 平成31年度から5年間 <事業内容> (1) アート事業 (2) 教育普及事業 (3) シネマ事業 (4) アーカイブ事業 (5) 情報発信事業 (6) 連携事業						
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）				事業に参加・参画する市民・団体が増え、文化に対する意識が高まります。また、施設を誇りに思う市民が増えるとともに来場者が増えます。 先端的なアートの創造発信と共に地域資源を開発・新たな価値を加え発信することで交流人口が増加します。						
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地							
		維持・横ばい	中							
活動、成果、事業費の見通し										
指標名称				単位	29年度実績	30年度当初	31年度計画	32年度計画	33年度計画	
活動指標①	オリジナル作品数（アート・パフォーマンス）			件	5	10	10	10	10	
活動指標②	ワークショップ実施プログラム数			回	8	10	10	10	10	
成果指標①	山口情報芸術センター来館者数			人	653,798	800,000	800,000	800,000	800,000	
成果指標②	ワークショップ参加者数			人	240	1,000	500	500	500	
事業費				千円	207,517	240,930	241,749			
財源内訳					国支出金	37,388	40,000	40,000		
					県支出金					
					地方債					
					その他					
					一般財源	170,129	200,930	201,749		

【基本事業02-03-04】嘉村礪多生家活用事業

事業の概要

会計	01 一般会計	款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	14 文化振興費			
プロジェクト	● まち・ひと・しごと	● 定住自立	計画年度	平成 20 年度 ~ 年度	担当	交流創造部 文化交流課				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）						
①市民その他利用者 ②仁保地区				指定管理者制度を活用し、嘉村礪多生家「帰郷庵」において、嘉村礪多を顕彰するとともに、その作品の舞台となった生家周辺地域における文化的価値を地域資源として生かし、都市と農村の交流促進を通じて地域の活性化を図るための事業を実施します。						
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）				【事業内容】 ・市外在住者への情報発信 ・地域活性化に寄与する都市と農村交流イベント等の実施 ・地元住民等による地域活動の実施 【指定管理者】 嘉村礪多生家の会 【委託期間】 平成 29 年度から 5 年間						
これまでの取り組みの評価				成果状況	成果向上余地					
				低下・悪化	中					
活動、成果、事業費の見通し										
指標名称				単位	29年度実績	30年度当初	31年度計画	32年度計画	33年度計画	
活動指標①	企画事業開催回数			回	2	10	10	10	10	
活動指標②	市外在住者への情報発信回数			回	13	12	12	12	12	
成果指標①	嘉村礪多生家の体験事業参加者数			人	684	800	800	800	800	
成果指標②	嘉村礪多生家の市外からの体験事業参加者数			人	234	200	200	200	200	
事業費				千円	4,713	4,120	4,021			
財源内訳					国支出金					
					県支出金					
					地方債					
					その他					
一般財源				4,713	4,120	4,021				

【基本事業02-03-04】大内文化まちづくり推進事業

事業の概要

会計	01 一般会計	款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	14 文化振興費		
プロジェクト	● まち・ひと・しごと	● 定住自立	計画年度	平成 17 年度 ~ 年度	担当	交流創造部 文化交流課			
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
大内文化特定地域の歴史文化資源を活用したまちづくり活動を行う民間団体や個人 市民				○大内文化特定地域の活性化を図ることを目的として行われる、市民が主体となったイベントなどのまちづくり活動に対して、補助金を交付します。 ○ホームページ「大内文化まちづくり」を活用し、本市の歴史文化資源やまちづくりの取組等の情報を発信します。 ○『大内文化まちづくり推進計画』の改訂を行います。 ○SNSを利用して、ホームページ「大内文化まちづくり」と連動した大内文化の情報発信を行います。 ○大内氏遺跡指定60周年に関連したイベントを開催します。					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）				大内文化特定地域の歴史文化資源を活かした取組が行われ、多くの人々が市民活動やイベントに参加するとともに、当該地域内に数多く残る歴史文化資源の価値や魅力が知られています。					
これまでの取り組みの評価				成果状況	成果向上余地				
				低下・悪化	大				
活動、成果、事業費の見通し									
指標名称				単位	29年度実績	30年度当初	31年度計画	32年度計画	33年度計画
活動指標①	補助金交付件数			件	4	5	5	5	5
活動指標②									
成果指標①	補助交付事業への参加者数			人	38,325	90,000	50,000	50,000	50,000
成果指標②									
事業費				千円	3,492	3,512	5,593		
財源内訳					国支出金		500		
					県支出金				
					地方債				
					その他				
一般財源				3,492	3,512	5,093			

【基本事業02-03-04】中原中也記念館運營業務

事業の概要

会計	01 一般会計	款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	14 文化振興費		
プロジェクト	● まち・ひと・しごと	● 定住自立	計画年度	平成 17 年度 ~ 年度	担当	交流創造部 文化交流課			
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
市民 来館者 中原中也研究者、文学関係者 中原中也に関心がある人				指定管理者制度を導入し、条例に定める事業を実施します。 ・資料の収集、保存及び展示 ・資料の利用に関する説明並び指導及び助言 ・資料に関する調査及び研究 ・記念館の利用促進（教育普及事業、広報事業等）					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）				【指定管理者】（公財）山口市文化振興財団 【委託期間】平成31年度から5年間					
中原中也を通じて、山口を訪れる人が増えます。 中原中也の研究が進み、中也の魅力をj知る人が増えます。									
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地						
		維持・横ばい	中						
活動、成果、事業費の見通し									
	指標名称			単位	29年度実績	30年度当初	31年度計画	32年度計画	33年度計画
活動指標①	展示・展示関連イベント実施件数			件	-	15	12	12	12
活動指標②	アンケート回収件数			件	-	1,000	1,000	1,000	1,000
成果指標①	中原中也記念館来館者の満足度			%	-	80	80	80	80
成果指標②	中原中也記念館来館者数			人	-	20,000	21,000	20,000	20,000
事業費				千円		77,872	78,230		
財源内訳			国支出金						
			県支出金						
			地方債						
			その他			7,199	7,399		
			一般財源			70,673	70,831		

【基本事業02-03-04】十朋亭維新館管理運營業務

事業の概要

会計	01 一般会計	款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	14 文化振興費		
プロジェクト	● まち・ひと・しごと	● 定住自立	計画年度	平成 30 年度 ~ 年度	担当	交流創造部 文化交流課			
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
市民 観光客				山口市の幕末・明治維新期を学べる施設として、また、城内の新たな回遊スポットとして、地域の賑わいの創出に向けた取組を進めます。					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）				【主な事業内容】 ・萬代家から御寄贈いただいた歴史資料の展示（本館）及び史跡十朋亭、杉私塾、萬代家主屋の公開 ・回遊促進に係る情報提供及び主屋等を活用したイベント等の企画実施 ・ホームページ等を活用した、本市の歴史的魅力の情報発信					
市民や観光客が幕末・明治維新期の山口市について学んでいます。 大内文化特定地域のまちあるきスポットとして、多くの市民や観光客が利用しています。									
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地						
活動、成果、事業費の見通し									
	指標名称			単位	29年度実績	30年度当初	31年度計画	32年度計画	33年度計画
活動指標①	企画事業・展示替え・体験学習受入件数			件	-	5	15	15	15
活動指標②	広報件数			件	-	30	30	30	30
成果指標①	来館者数			人	-	6,000	12,000	12,000	12,000
成果指標②									
事業費				千円		32,159	26,793		
財源内訳			国支出金						
			県支出金						
			地方債						
			その他			1,200	2,100		
一般財源		30,959	24,693						

【基本事業02-03-04】中原中也記念館25周年記念事業費

新規

事業の概要

会計	01 一般会計	款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	14 文化振興費		
プロジェクト	● まち・ひと・しごと	● 定住自立	計画年度	平成 31 年度 ~ 平成 31 年度	担当	交流創造部 文化交流課			
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
市民 来館者 中原中也に関心がある人				中原中也記念館開館25周年（平成31年）の節目を迎えるにあたり記念事業を展開し、中原中也及び中原中也記念館の魅力を広く情報発信していきます。 ・音楽による中也詩の発信 ・特別企画展 ・グッズ制作					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
記念館・湯田温泉・山口を訪れる人が増えます。 中原中也・記念館に関心がある人が増えます。									
立案に対する背景・根拠		コスト面から現在の実施が有効（補助メニューの活用等）							
活動、成果、事業費の見通し									
	指標名称			単位	29年度実績	30年度当初	31年度計画	32年度計画	33年度計画
活動指標①	展示・展示関連イベント実施件数			件	-	-	12	-	-
活動指標②	アンケート回収件数			件	-	-	1,000	-	-
成果指標①	中原中也記念館来館者の満足度			%	-	-	80	-	-
成果指標②	中原中也記念館来館者数			人	-	-	21,000	-	-
事業費				千円			5,575		
財源内訳			国支出金						
			県支出金						
			地方債						
			その他						
			一般財源					5,575	

【基本事業02-03-04】東大寺サミット開催事業

新規

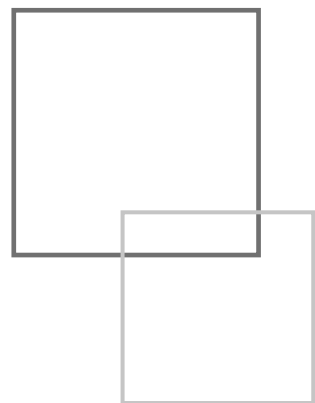
事業の概要

会計	01 一般会計	款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	14 文化振興費		
プロジェクト	● まち・ひと・しごと	● 定住自立	計画年度	平成 31 年度 ~ 年度	担当	徳地総合支所 地域振興課			
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
市民・観光客				○イベントでの情報発信 ○東大寺サミットの開催の検討（平成32年度） ○重源上人生誕900年祭開催の検討（平成33年度） ○重源上人の検証 重源上人の偉業を今一度検証し、地域内外に周知する。					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
重源上人や東大寺と徳地地域の関わりを研究し、市内外の人々に徳地地域の魅力を認識してもらうことで、徳地地域のブランド力を創出し、交流人口を増出させ、地域活性化を図ります。									
立案に対する背景・根拠		まちづくりの基盤や競争力強化への長期投資							
活動、成果、事業費の見通し									
	指標名称			単位	29年度実績	30年度当初	31年度計画	32年度計画	33年度計画
活動指標①	活動数			回	-	-	3	3	3
活動指標②									
成果指標①	参加者数			人	-	-	200	200	200
成果指標②									
事業費				千円			547		
財源内訳			国支出金						
			県支出金						
			地方債						
			その他						
一般財源					547				

【基本事業02-03-99】文化振興ビジョン等の策定・推進業務

事業の概要

会計	01	一般会計	款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	14	文化振興費
プロジェクト	●	まち・ひと・しごと	定住自立	計画年度	平成 29 年度 ~ 平成 31 年度			担当	交流創造部 文化交流課		
対象（誰、何に対して事業を行うのか）						手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
市民						<p>現行の文化振興ビジョンの取組み成果をふまえ、新たな市の文化政策のあり方を示します。本市第二次総合計画の策定内容を具現化するための次期文化振興ビジョンの策定を行います。</p> <p>平成29年度はアンケート調査を行いました。平成30、31年度はビジョン検討懇話会、専門部会を開催し、平成32年3月に策定します。</p>					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）											
<p>本市第二次総合計画の策定内容を具現化する部門計画として次期文化振興ビジョンを策定し、市民一人一人がまちづくりの担い手として、この山形で心豊かに生き生きと暮らすための指針とします。また、ビジョンの期間は平成32年度から平成39年度の期間とします。</p>											
これまでの取り組みの評価		成果状況		成果向上余地							
		維持・横ばい		大							
活動、成果、事業費の見通し											
		指標名称				単位	29年度実績	30年度当初	31年度計画	32年度計画	33年度計画
活動指標①	ビジョン検討懇話会、専門部会開催回数				回	0	4	3	-	-	
活動指標②											
成果指標①	ビジョン策定の進捗率				%	10	100	100	-	-	
成果指標②											
事業費						千円	586	600	863		
財源内訳							国支出金				
							県支出金				
							地方債				
							その他				
							一般財源	586	600	863	



【施策02-04】スポーツ活動の充実

施策のねらい

スポーツを「する」・「みる」・「ささえる」の視点で、「ひとづくり」や「地域づくり」が進められており、スポーツを通じた豊かな暮らしや、まちの活力が生まれています。

施策の成果指標

◇スポーツに触れる(観戦する・行う・体験する)機会に恵まれていると思う市民の割合

単位	基準値 (前期)	実績値 (28年度)	実績値 (29年度)	中間目標値 (34年度)	最終目標値 (39年度)
%	72.4	-	72.4	75.0	78.0

市民がスポーツに触れる機会に恵まれているかを見る指標です。

18歳以上の市民を対象に実施するアンケートで、スポーツに触れる機会に「とても恵まれている」「どちらかといえば恵まれている」と回答した市民の割合です。

◇スポーツ活動に親しむ市民の割合

単位	基準値 (前期)	実績値 (28年度)	実績値 (29年度)	中間目標値 (34年度)	最終目標値 (39年度)
%	32.0	34.6	32.0	40.0	50.0

市民がスポーツ活動に親しんでいるかを見る指標です。

市民を対象に実施するアンケートで、週1回以上スポーツをしていると回答した市民の割合です。

施策の構成とコスト

(千円)

基本事業	事業費(30年度)		事業費(31年度)	
	一般会計	特別会計	一般会計	特別会計
02 - 04 - 01 スポーツ活動の充実	40,930	0	30,582	0
02 - 04 - 02 体育施設の整備・充実	575,115	0	327,726	0
02 - 04 - 03 体育関係団体・指導者の育成	19,937	0	15,337	0
施策の総合推進	6,734	0	8,610	0
合計	642,716	0	382,255	0

施策の中長期的な戦略(これから3年間の主な取組内容)

◇平成31年3月に策定した「第2期山口市スポーツ推進計画」に基づき、スポーツを「する」「みる」「ささえる」といった様々な活動により、幅広くスポーツに親しむ機会の充実を図ることで、生涯にわたり元気で健康的な「ひと」を増加させ、全市民がスポーツに親しみ交流が生まれるまちの実現に向けて、市民、スポーツ関係団体をはじめ、地域や学校、企業等と連携しながら総合的、計画的に取組を推進します。

◇スポーツや大規模スポーツ大会等と本市が有する多彩な観光資源を結び付けた「スポーツ・ツーリズム」について取組を推進します。

◇東京2020オリンピック・パラリンピックに向けて市民の開催機運やスポーツに対する関心が高まるなか、これを契機にスポーツ活動を向上させる取組を推進します。

◇山口県初のJリーグクラブとして、本市を拠点として活動している「レノファ山口」をはじめとするプロスポーツの活用により、スポーツを通じた地域活性化や新たな交流人口の拡大を図る取組を推進します。

◇市民が、安全かつ快適にスポーツ活動を行えるよう、老朽化が進むスポーツ施設については計画的に改修するとともに、武道館の整備について検討を進め、スポーツ環境の充実に努めていきます。

施策を実現する手段(基本事業の構成)

02 - 04 - 01 スポーツ活動の充実

基本事業
の
ねらい

スポーツ活動に参加する機会が増え、より多くの市民がスポーツに親しんでいます。

成果指標	単位	基準値 (前期)	実績値 (28年度)	実績値 (29年度)	中間目標値 (34年度)	最終目標値 (39年度)
スポーツイベント・教室への参加率	%	32.9	34.3	32.9	37.5	40.0
スポーツイベント・教室の機会充足度	%	69.0	65.3	69.0	70.0	72.0
【実行計画事業】 体力づくり推進事業、我がまちスポーツ推進事業、(新規)東京オリンピック・パラリンピック推進事業						

02 - 04 - 02 体育施設の整備・充実

基本事業
の
ねらい

体育施設をより多くの市民が快適に利用しています。

成果指標	単位	基準値 (前期)	実績値 (28年度)	実績値 (29年度)	中間目標値 (34年度)	最終目標値 (39年度)
体育施設の利用件数	件	105,701	105,701	108,880	112,000	120,000
体育施設の満足度	%	68.1	64.8	68.2	72.0	75.0
【実行計画事業】 やまぐちリフレッシュパーク管理運営業務、小郡ふれあいセンター管理運営業務、やまぐちサッカー交流広場管理運営業務、屋外運動場照明施設改修事業、やまぐちリフレッシュパーク整備事業、(新規)小郡屋内プール整備事業、やまぐちサッカー交流広場整備事業						

02 - 04 - 03 体育関係団体・指導者の育成

基本事業
の
ねらい

体育関係団体や指導者により、団体や地域でのスポーツ活動が活発になっています。

成果指標	単位	基準値 (前期)	実績値 (28年度)	実績値 (29年度)	中間目標値 (34年度)	最終目標値 (39年度)
体育協会への登録者数	人	12,104	12,104	12,751	13,000	13,500
スポーツ少年団への登録率	%	22.4	22.4	23.0	22.4	22.4
総合型スポーツクラブの事業実施数	回	1,002	-	1,185	1,150	1,300
【実行計画事業】 活動組織支援事業						

【実行計画事業】
スポーツ振興事務

【基本事業02-04-01】体力づくり推進事業

事業の概要

会計	01 一般会計	款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	16 スポーツ振興費			
プロジェクト	● まち・ひと・しごと	● 定住自立	計画年度	平成 17 年度 ~ 年度	担当	交流創造部 スポーツ交流課				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）						
スポーツを始めたい人 スポーツをしている人				各種スポーツ教室やイベントを開催します。 【全市的なイベント】 ・コーディネーション運動教室 ・スタートアップ事業 ・sportsチャレンジウィーク事業						
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）										
本事業により市民にスポーツに親しむ機会を提供することにより、市民の健康増進や体力づくりに繋がります。										
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地							
		維持・横ばい	中							
活動、成果、事業費の見通し										
	指標名称			単位	29年度実績	30年度当初	31年度計画	32年度計画	33年度計画	
活動指標①	イベント・教室開催数			回	79	137	150	150	150	
活動指標②										
成果指標①	参加人数			人	132,015	2,450	3,450	3,450	3,450	
成果指標②										
事業費				千円	1,467	1,491	3,579			
財源内訳					国支出金					
					県支出金			800		
					地方債					
					その他					
					一般財源	1,467	1,491	2,779		

【基本事業02-04-01】我がまちスポーツ推進事業

事業の概要

会計	01 一般会計	款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	16 スポーツ振興費			
プロジェクト	● まち・ひと・しごと	● 定住自立	計画年度	平成 27 年度 ~ 年度	担当	交流創造部 スポーツ交流課				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）						
市民、スポーツ団体				「我がまち」のスポーツ財産を活用し、健康づくり、地域活性化等につなげていくため、「する」「みる」「ささえる」の視点から、スポーツ人口の拡大や競技力の向上を目的とした事業のほか、プロスポーツチームを活用した事業、恵まれた地域資源を活用したスポーツツーリズム事業を展開します。 (事業の概要) ・ジュニアスポーツ競技力アップ・サポート事業 ・プロスポーツチームを活用した地域活性化事業 ・スポーツツーリズム関連事業（サイクル県やまぐちの推進） ・大規模開催支援事業 ・トップアスリート招へい事業 ・スポーツボランティア活性化事業						
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）										
多くの市民が「する」「みる」「ささえる」の視点からスポーツに親しんでいます。										
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地							
		維持・横ばい	大							
活動、成果、事業費の見通し										
	指標名称			単位	29年度実績	30年度当初	31年度計画	32年度計画	33年度計画	
活動指標①	イベント・教室等開催数			回	15	5	5	5	5	
活動指標②	スポーツボランティア派遣件数			回	5	5	5	5	5	
成果指標①	参加者数			人	27,997	2,000	2,000	2,000	2,000	
成果指標②										
事業費				千円	33,852	32,400	17,900			
財源内訳					国支出金	1,250	2,500	2,750		
					県支出金	1,443	1,250	250		
					地方債					
					その他	1,695	1,250	2,000		
					一般財源	29,464	27,400	12,900		

【基本事業02-04-01】東京オリンピック・パラリンピック推進事業

新規

事業の概要

会計	01 一般会計	款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	16 スポーツ振興費		
プロジェクト	● まち・ひと・しごと	定住自立	計画年度	平成 31 年度 ~ 平成 32 年度	担当	交流創造部 スポーツ交流課			
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
市民				東京2020オリンピック・パラリンピックに向けて、開催機運の醸成につながる取組を展開します。 ・こども夢プロジェクト事業 本市ゆかりのオリンピック等によるスポーツ教室等の開催					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
東京2020オリンピック・パラリンピックを契機として、市民にとって多くのレガシー（スポーツ活動に参画する市民の増加など）を創出します。									
立案に対する背景・根拠		時代環境への対応（時限的）							
活動、成果、事業費の見通し									
	指標名称			単位	29年度実績	30年度当初	31年度計画	32年度計画	33年度計画
活動指標①	事業実施回数			回	-	-	1	2	-
活動指標②									
成果指標①	参加者数			人	-	-	100	3,000	-
成果指標②									
事業費				千円			2,070		
財源内訳			国支出金						
			県支出金						
			地方債						
			その他						
			一般財源				2,070		

【基本事業02-04-02】やまぐちリフレッシュパーク管理運営業務

事業の概要

会計	01 一般会計	款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	17 スポーツ施設費		
プロジェクト	● まち・ひと・しごと	定住自立	計画年度	平成 17 年度 ~ 年度	担当	交流創造部 スポーツ交流課			
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
施設利用者 やまぐちリフレッシュパーク				指定管理者制度を導入し、民間業者により条例に定める事業（健康増進・体育の普及振興）を実施します。 ・指定管理者 榎多々良造園 指定管理期間 平成28年4月1日～平成33年3月31日					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
安全・快適にスポーツレクリエーション活動を楽しむことができます。									
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地						
		向上（最高状態維持含む）	中						
活動、成果、事業費の見通し									
	指標名称			単位	29年度実績	30年度当初	31年度計画	32年度計画	33年度計画
活動指標①	開館日数（指定管理者の事業計画書より）			日	314	314	314	314	314
活動指標②	年間利用者延べ人数			人	205,752	200,500	200,600	200,700	200,800
成果指標①	利用者の増加数			人	441	100	100	100	100
成果指標②									
事業費				千円	59,208	50,829	50,437		
財源内訳			国支出金						
			県支出金						
			地方債						
			その他						
一般財源			59,208	50,829	50,437				

【基本事業02-04-02】小郡ふれあいセンター管理運営業務

事業の概要

会計	01	一般会計	款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	17	スポーツ施設費	
プロジェクト	まち・ひと・しごと		定住自立	計画年度	平成 17 年度 ~ 年度		担当	交流創造部 スポーツ交流課				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）						手段（事務事業の内容、やり方、手順）						
小郡ふれあいセンター 老人福祉センター利用者（市内に居住する概ね60歳以上の者）、 勤労青少年ホーム利用者（市内に居住し又は勤務する勤労青少年）、 小郡文化体育館利用者						市が直営で施設の管理運営を行っています。 開館時間：午前8時30分から午後10時まで 【休館日】12月29日から翌年1月3日						
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）												
利用者の教養が増加します。 利用者が心身の健康を維持します。												
これまでの取り組みの評価			成果状況	成果向上余地								
			維持・横ばい	中								
活動、成果、事業費の見通し												
		指標名称				単位	29年度実績	30年度当初	31年度計画	32年度計画	33年度計画	
活動指標①	開場日数				日	359	359	359	359	359		
活動指標②	年間利用者延べ人数				人	22,290	25,650	25,700	25,750	25,800		
成果指標①	利用者の増加数				人	-5,067	50	50	50	50		
成果指標②												
事業費						千円	14,519	16,683	17,772			
財源内訳							国支出金					
							県支出金					
							地方債					
							その他	4,484	5,290	5,380		
						一般財源	10,035	11,393	12,392			

【基本事業02-04-02】やまぐちサッカー交流広場管理運営業務

事業の概要

会計	01	一般会計	款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	17	スポーツ施設費	
プロジェクト	まち・ひと・しごと		定住自立	計画年度	平成 22 年度 ~ 年度		担当	交流創造部 スポーツ交流課				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）						手段（事務事業の内容、やり方、手順）						
施設利用者、やまぐちサッカー交流広場						平成23年度から指定管理者により管理運営が始まり、利用者サービスの向上、中山間地域の活性化に努めています。 地域など各種関係団体と連携をとりながら、施設及び地域の情報を発信し交流人口を拡大します。平成28年度から引谷体育館の管理も行っています。 指定管理者 平成30年度選定 指定期間 平成31年4月1日～平成36年3月31日						
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）												
中山間地域の交流人口が拡大し、中山間地域の活性化が図られています。												
これまでの取り組みの評価			成果状況	成果向上余地								
			維持・横ばい	中								
活動、成果、事業費の見通し												
		指標名称				単位	29年度実績	30年度当初	31年度計画	32年度計画	33年度計画	
活動指標①	開場日数				日	307	308	308	308	308		
活動指標②	年間利用者延べ人数				人	65,660	54,250	54,300	54,350	54,400		
成果指標①	利用者の増加数				人	-8,255	50	50	50	50		
成果指標②												
事業費						千円	9,924	10,573	10,440			
財源内訳							国支出金					
							県支出金					
							地方債	8,300	9,500	7,200		
							その他					
						一般財源	1,624	1,073	3,240			

【基本事業02-04-02】屋外運動場照明施設改修事業

事業の概要

会計	01 一般会計	款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	18 スポーツ施設整備費			
プロジェクト	● まち・ひと・しごと	● 定住自立	計画年度	平成 17 年度 ~ 年度	担当	交流創造部 スポーツ交流課				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）						
施設利用者				<p>老朽化した屋外照明の改修工事を実施します。</p> <p>平成31年度は、大歳小学校の改修工事及び平川中学校の設備設計を行います。</p>						
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）										
安全・快適にスポーツレクリエーション活動を楽しむことができます。										
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地							
		維持・横ばい	中							
活動、成果、事業費の見通し										
	指標名称			単位	29年度実績	30年度当初	31年度計画	32年度計画	33年度計画	
活動指標①	改修された施設数			施設	1	2	3	4	5	
活動指標②										
成果指標①	改修率			%	5.3	10.5	15.8	21.1	26.3	
成果指標②										
事業費				千円	35,376	37,500	50,500			
財源内訳					国支出金					
					県支出金					
					地方債	33,600	35,600	37,800		
					その他			10,100		
				一般財源	1,776	1,900	2,600			

【基本事業02-04-02】やまぐちリフレッシュパーク整備事業

事業の概要

会計	01 一般会計	款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	18 スポーツ施設整備費			
プロジェクト	● まち・ひと・しごと	● 定住自立	計画年度	平成 25 年度 ~ 年度	担当	交流創造部 スポーツ交流課				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）						
やまぐちリフレッシュパーク 施設利用者				<p>平成24年度に実施した耐久調査の結果をもとに、改修計画を立て、順次、改修工事を実施します。</p> <p>平成25年度 床下改修</p> <p>平成26年度 空調設備（ダクト）、アリーナ床張替え</p> <p>平成27年度 外部改修の設計</p> <p>平成28年度 外部改修工事・屋外照明設備等改修の設計</p> <p>平成29年度 屋外照明設備等改修工事 空調設備・吊天井改修設計</p> <p>平成30年度 空調設備改修工事</p> <p>平成31年度 サブアリーナ空調設計</p>						
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）										
安全・快適にスポーツレクリエーション活動を楽しむことができます。										
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地							
		向上（最高状態維持含む）	中							
活動、成果、事業費の見通し										
	指標名称			単位	29年度実績	30年度当初	31年度計画	32年度計画	33年度計画	
活動指標①	改修項目数			項目	1	1	-	-	1	
活動指標②										
成果指標①	改修率			%	70	80	90	-	100	
成果指標②										
事業費				千円	117,282	250,000	2,000			
財源内訳					国支出金					
					県支出金					
					地方債	109,200	237,500			
					その他					
				一般財源	8,082	12,500	2,000			

【基本事業02-04-02】小郡屋内プール整備事業

新規

事業の概要

会計	01 一般会計	款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	18	スポーツ施設整備費	
プロジェクト	● まち・ひと・しごと	● 定住自立	計画年度	平成 31 年度 ~	年度	担当	交流創造部 スポーツ交流課		
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
小郡屋内プール				耐久度調査に基づき計画的に改修を実施します。 平成31年度 機械設備改修工事					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
安全・快適にスポーツレクリエーション活動を楽しむことができます。									
立案に対する背景・根拠		緊急性（問題が顕在化・悪化、予防）							
活動、成果、事業費の見通し									
指標名称				単位	29年度実績	30年度当初	31年度計画	32年度計画	33年度計画
活動指標①	改修項目数			項目	-	-	1	-	1
活動指標②									
成果指標①	改修率			%	-	-	25	-	50
成果指標②									
事業費				千円	65,400				
財源内訳			国支出金						
			県支出金						
			地方債		58,800				
			その他						
			一般財源	6,600					

【基本事業02-04-02】やまぐちサッカー交流広場整備事業

事業の概要

会計	01 一般会計	款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	18	スポーツ施設整備費	
プロジェクト	● まち・ひと・しごと	● 定住自立	計画年度	平成 27 年度 ~	平成 32 年度	担当	交流創造部 スポーツ交流課		
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
やまぐちサッカー交流広場 施設利用者				平成26年度末に廃止した旧徳地地域づくり研究センターを活用し、やまぐちサッカー交流広場の体育館として再整備しました。また、計画的に施設の改修工事を実施します。 平成27年度 引谷体育館改修設計 会議室、トイレ、吊天井改修工事 平成28年度 電気・グラウンド整備設計 校舎解体、電気移設、グラウンド整備工事 平成29年度 八坂体育館吊天井改修設計 平成30年度 八坂体育館吊天井改修工事 平成31年度 人工芝、照明設備改修設計					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
安全・快適にスポーツレクリエーション活動を楽しむことができます。									
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地						
		維持・横ばい	中						
活動、成果、事業費の見通し									
指標名称				単位	29年度実績	30年度当初	31年度計画	32年度計画	33年度計画
活動指標①	改修項目数			項目	-	1	-	1	-
活動指標②									
成果指標①	改修率			%	50	75	75	100	-
成果指標②									
事業費				千円	1,404	46,000	4,600		
財源内訳			国支出金						
			県支出金						
			地方債		1,400	46,000	4,600		
			その他						
			一般財源	4					

【基本事業02-04-03】活動組織支援事業

事業の概要

会計	01	一般会計	款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	16	スポーツ振興費	
プロジェクト	● まち・ひと・しごと		●	定住自立	計画年度	平成 17 年度	～	年度	担当	交流創造部 スポーツ交流課		
対象（誰、何に対して事業を行うのか）						手段（事務事業の内容、やり方、手順）						
山口市スポーツ推進委員協議会 山口市体育協会						<ul style="list-style-type: none"> 山口市スポーツ推進委員の活動に対し報酬等を支給します。 山口市体育協会の市民がスポーツ活動に親しむきっかけづくりとなる活動（市民を対象とした各種スポーツ大会やレクリエーション大会等）に対し補助金を交付します。 						
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）												
山口市スポーツ推進委員の資質が向上し、各種大会を効果的に運営します。 山口市体育協会加盟団体の活動が活発化し、競技人口が増加します。												
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地									
		維持・横ばい	中									
活動、成果、事業費の見通し												
	指標名称					単位	29年度実績	30年度当初	31年度計画	32年度計画	33年度計画	
活動指標①	スポーツ推進委員イベント参加回数					回	564	867	867	867	867	
活動指標②	体育協会補助額					千円	1,996	2,465	2,613	2,613	2,613	
成果指標①	新規山口市体育協会登録団体数					団体	1	1	1	1	1	
成果指標②												
事業費						千円	5,939	7,732	7,732			
財源内訳							国支出金					
							県支出金					
							地方債					
							その他					
							一般財源	5,939	7,732	7,732		

【基本事業02-04-99】スポーツ振興事務

事業の概要

会計	01	一般会計	款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	16	スポーツ振興費
プロジェクト	● まち・ひと・しごと		●	定住自立	計画年度	平成 17 年度	～	年度	担当	交流創造部 スポーツ交流課	
対象（誰、何に対して事業を行うのか）						手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
スポーツ交流課						<ul style="list-style-type: none"> スポーツの運営が円滑に実施できるよう討議を重ね、事務を遂行します。 全国大会等へ出場する選手に賞賜金を交付します。 武道館の整備基本構想策定に向け、基礎調査等を行います。 指定管理者の選定に向け事務を遂行します。 					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）											
課の業務が円滑に遂行できます。											
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地								
		維持・横ばい	小								
活動、成果、事業費の見通し											
	指標名称					単位	29年度実績	30年度当初	31年度計画	32年度計画	33年度計画
活動指標①	課内協議回数					回	12	12	12	12	12
活動指標②	外部との検討会議回数					回	3	5	5	5	5
成果指標①	(代) 外部との検討会議回数					回	3	5	5	5	5
成果指標②											
事業費						千円	6,474	6,144	8,562		
財源内訳							国支出金				
							県支出金				
							地方債				
							その他				
一般財源	6,474	6,144	8,562								

【施策02－05】国際化の推進

施策のねらい

国際交流・国際協力や多文化共生社会への取組が進み、国際化が進展しています。

施策の成果指標

◇国際化が進んでいると思う市民の割合

単位	基準値 (前期)	実績値 (28年度)	実績値 (29年度)	中間目標値 (34年度)	最終目標値 (39年度)
%	15.9	-	15.9	20.0	30.0

本市において国際化が進んでいると思う市民割合を見る指標です。

18歳以上の市民を対象に実施するアンケートで、「とても思う」「やや思う」と回答した市民の割合です。

施策の構成とコスト

(千円)

基本事業	事業費(30年度)		事業費(31年度)	
	一般会計	特別会計	一般会計	特別会計
02 - 05 - 01 国際交流の推進	一般会計	68,048	一般会計	53,633
	特別会計	0	特別会計	0
02 - 05 - 02 多文化共生の推進	一般会計	2,149	一般会計	5,107
	特別会計	0	特別会計	0
施策の総合推進	一般会計	0	一般会計	0
	特別会計	0	特別会計	0
合 計	一般会計	70,197	一般会計	58,740
	特別会計	0	特別会計	0

施策の中長期的な戦略(これから3年間の主な取組内容)

◇在留外国人や訪日観光客の増加や、外国人労働者受入拡大に向けた出入国管理法の改正などに伴い、今後、地域における国際化の状況は大きく変化することが予測されます。こうした状況を踏まえ、本市のまちづくりにおける国際化施策の方向性を示す「(仮称)第二次山口市国際化推進ビジョン」を策定いたします。

◇これまで積み重ねてきた姉妹・友好都市との親善交流を継続し、子ども達を含む多くの市民の国際理解を促し、国際化に対応できる人材の育成を進めていくとともに、実効性の高い事業展開を見据え、文化、観光、経済など多分野にわたる交流の推進に取り組みます。

◇国際化に対応できる人づくりや地域社会の形成をめざし、地域交流センターなど地域に密着した場において、留学生や外国人住民、市内の高等教育機関や地域の国際交流団体等と連携しながら、国際交流活動を通じた国際理解・国際協力の推進等、多様な交流や学びの機会を創出していきます。

◇平成31年4月からの新たな在留資格の創設に伴い、本市においても外国人材受入の拡大が予測されます。こうした状況を踏まえ、多様な文化的背景を持つ外国人住民との相互理解を深める多文化共生社会の構築に向けて、関係団体と連携を図りながら取組を推進していきます。

◇東京2020オリンピック・パラリンピック及び2021年福岡世界水泳選手権大会の開催を、スペインとの更なる交流を促進する好機と捉え、事前キャンプの受入などホストタウンとしての取組を進めることにより、スポーツをはじめ観光や文化など様々な分野でスペインとの交流がより一層深まるよう取組を推進します。

施策を実現する手段(基本事業の構成)

02 - 05 - 01 国際交流の推進

基本事業
の
ねらい

姉妹・友好都市との交流のほか、新たな国際交流の機会が増えるとともに、国際協力への理解が深まり、市民の国際感覚や相互理解が高まっています。

成果指標	単位	基準値 (前期)	実績値 (28年度)	実績値 (29年度)	中間目標値 (34年度)	最終目標値 (39年度)
国際交流・国際協力に取り組んだり、行事などに参加したことのある市民の割合	%	3.8	-	3.8	9.0	15.0
姉妹友好都市を知っている市民の割合	%	4.8	-	4.8	11.0	18.0
【実行計画事業】 公州市との交流事業、昌原市との交流事業、(新規)ホスタウン交流事業、(新規)ホスタウンスポーツ推進事業						

02 - 05 - 02 多文化共生の推進

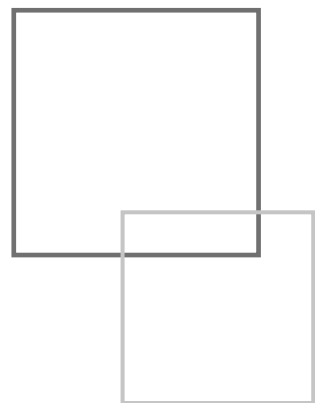
基本事業
の
ねらい

外国籍を有する市民を含めたすべての人々が、地域の構成員として支え合い、互いの文化や価値観を尊重し、自らの能力を十分に生かしながら安心して豊かな暮らしを送っています。

成果指標	単位	基準値 (前期)	実績値 (28年度)	実績値 (29年度)	中間目標値 (34年度)	最終目標値 (39年度)
外国人が暮らしやすいと感じることのできるまちと思う市民の割合	%	21.7	-	21.7	25.0	30.0
【実行計画事業】 多文化共生推進事業						

02 - 05 - 99 施策の総合推進

【実行計画事業】



【基本事業02-05-01】公州市との交流事業

事業の概要

会計	01 一般会計	款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	12 国際親善費			
プロジェクト	● まち・ひと・しごと	定住自立	計画年度	平成 17 年度 ~ 年度	担当	交流創造部 国際交流課				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）						
山口市民・公州市民				25周年記念事業と市民訪問団交流事業を実施します。 【25周年記念事業】 ・公式訪問団及び市民訪問団を派遣します。 【市民訪問団交流事業】 ・公州市からの市民訪問団を受け入れます。						
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）										
相互訪問により国際交流への積極的な取組がなされるようになり、公州市に対する理解が深まります。										
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地							
		維持・横ばい	中							
活動、成果、事業費の見通し										
	指標名称			単位	29年度実績	30年度当初	31年度計画	32年度計画	33年度計画	
活動指標①	訪問団受入・派遣件数			件	2	2	2	2	2	
活動指標②										
成果指標①	相互訪問に参加した延べ山口市民数			人	56	240	145	80	80	
成果指標②										
事業費				千円	1,454	4,588	4,113			
財源内訳					国支出金					
					県支出金					
					地方債					
					その他		2,791	2,422		
					一般財源	1,454	1,797	1,691		

【基本事業02-05-01】昌原市との交流事業

事業の概要

会計	01 一般会計	款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	12 国際親善費			
プロジェクト	● まち・ひと・しごと	定住自立	計画年度	平成 22 年度 ~ 年度	担当	交流創造部 国際交流課				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）						
山口市民・昌原市民				姉妹都市締結10周年記念の公式訪問団の派遣・受入等を行います。						
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）										
相互訪問により、国際交流への積極的な取組がなされるようになり、昌原市に対する理解が深まります。										
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地							
		維持・横ばい	中							
活動、成果、事業費の見通し										
	指標名称			単位	29年度実績	30年度当初	31年度計画	32年度計画	33年度計画	
活動指標①	訪問団受入・派遣件数			件	-	1	2	1	1	
活動指標②										
成果指標①	相互訪問に参加した延べ山口市民数			人	-	40	80	40	40	
成果指標②										
事業費				千円		857	5,472			
財源内訳					国支出金					
					県支出金					
					地方債					
					その他		280	4,550		
				一般財源		577	922			

【基本事業02-05-01】ホストタウン交流事業

新規

事業の概要

会計	01 一般会計	款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	12 国際親善費			
プロジェクト	● まち・ひと・しごと	● 定住自立	計画年度	平成 31 年度 ~ 年度	担当	交流創造部 国際交流課				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）						
市民、ホストタウン相手国（スペイン）				東京2020オリンピック・パラリンピックにおけるスペインのホストタウンとして、水泳スペイン代表チームとの交流をはじめ経済的・文化的な交流事業を実施 ①国際交流員による交流事業 ②水泳スペイン代表チームの選手達との交流事業 ③経済活動を通じたホストタウンの周知						
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）										
オリンピアンやホストタウン相手国（スペイン）の方々との交流を通じ、スペインと山口の相互理解が深まります。										
立案に対する背景・根拠		時代環境への対応（時限的）								
活動、成果、事業費の見通し										
指標名称				単位	29年度実績	30年度当初	31年度計画	32年度計画	33年度計画	
活動指標①	交流事業実施数			回	-	-	25	25	25	
活動指標②										
成果指標①	交流事業参加者数			人	-	-	2,500	2,800	3,000	
成果指標②										
事業費				千円			6,370			
財源内訳					国支出金					
					県支出金					
					地方債					
					その他					
				一般財源				6,370		

【基本事業02-05-01】ホストタウンスポーツ推進事業

新規

事業の概要

会計	01 一般会計	款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	16 スポーツ振興費			
プロジェクト	● まち・ひと・しごと	● 定住自立	計画年度	平成 31 年度 ~ 平成 33 年度	担当	交流創造部 スポーツ交流課				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）						
市民、ホストタウン相手国（スペイン）				東京2020オリンピック・パラリンピックにおけるスペインのホストタウンとして、スポーツを通じた相互交流を進めることにより、多くのレガシーを創出します。 （事業の概要） ○東京オリンピック・パラリンピックキャンプ地誘致推進事業 ○水泳スペイン代表チームキャンプ受入事業 ○ホストタウン推進事業 ・国際交流員によるキャンプ実施調整等 ・市民とのスポーツ交流事業の実施						
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）										
東京2020オリンピック・パラリンピックを契機として、市民にとって多くのレガシー（スポーツ実施率の向上など）を創出します。										
立案に対する背景・根拠		時代環境への対応（時限的）								
活動、成果、事業費の見通し										
指標名称				単位	29年度実績	30年度当初	31年度計画	32年度計画	33年度計画	
活動指標①	交流事業実施回数			回	-	-	7	7	7	
活動指標②										
成果指標①	参加者数			人	-	-	3,000	3,000	3,000	
成果指標②										
事業費				千円			29,389			
財源内訳					国支出金					
					県支出金					
					地方債					
					その他					
				一般財源				29,389		

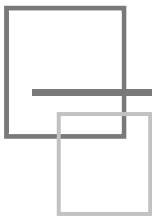
【基本事業02-05-02】多文化共生推進事業

事業の概要

会計	01	一般会計	款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	12	国際親善費
プロジェクト	●	まち・ひと・しごと	●	定住自立	計画年度	平成 30 年度 ~	年度	担当	交流創造部 国際交流課		
対象（誰、何に対して事業を行うのか）						手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
外国籍を有する人々を含めたすべての市民						多文化共生社会の構築に向けた各事業を展開します。 ・多文化共生人材育成事業 留学生等の在住外国人との交流による異文化理解や多文化共生への意識を醸成するとともに、日本語講座や日本語ボランティア養成講座などの開設をサポートします。 ・外国人生活応援サイン事業 市内在住の外国人の生活を支えるため、分りやすいサイン設置を促進していきます。 ・多文化共生に向けたネットワークづくり 多文化共生に向けて、外国人相互のつながりや市内で活躍される市民団体などとの連携を促進するため、交流イベントの実施を通じて、幅広いネットワークづくりを促進します。					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）											
外国籍を有する人々を含めたすべての市民が、地域の構成員として安心して豊かな暮らしを送っています。											
これまでの取り組みの評価			成果状況	成果向上余地							
活動、成果、事業費の見通し											
指標名称						単位	29年度実績	30年度当初	31年度計画	32年度計画	33年度計画
活動指標①	外国人日本語支援講座等開催回数					回	-	34	34	34	34
活動指標②	多文化共生意識啓発講座開催回数					回	-	15	17	17	17
成果指標①	外国人日本語支援講座等参加者数					人	-	150	150	150	150
成果指標②	多文化共生意識啓発講座参加者数					人	-	140	220	220	220
事業費						千円		2,149	5,107		
財源内訳					国支出金						
					県支出金						
					地方債						
					その他			262	290		
					一般財源			1,887	4,817		

政策グループ3

安全安心・環境・都市



【施策03-01】防災対策の充実

施策のねらい

様々な災害に対応するため、ハード・ソフト両面からの防災対策に取り組み、安心して暮らせるまちづくりが進んでいます。

施策の成果指標

◇災害の面で安全に暮らせていると感じている市民の割合

単位	基準値 (前期)	実績値 (28年度)	実績値 (29年度)	中間目標値 (34年度)	最終目標値 (39年度)
%	51.9	39.9	51.9	55.0	60.0

災害対策や防災対策が整っていることで市民が安心して暮らしているかを見る指標です。

市民を対象に実施するアンケートで、市の災害対策、防災対策が十分で「安心」「ほぼ安心」と回答した市民の割合です。

施策の構成とコスト

(千円)

基本事業	事業費(30年度)		事業費(31年度)	
03 - 01 - 01 防災意識の向上	一般会計	10,500	一般会計	10,500
	特別会計	0	特別会計	0
03 - 01 - 02 地域防災力の向上	一般会計	8,850	一般会計	8,210
	特別会計	0	特別会計	0
03 - 01 - 03 浸水対策の推進	一般会計	764,627	一般会計	570,980
	特別会計	0	特別会計	0
03 - 01 - 04 海岸高潮対策の充実	一般会計	574,378	一般会計	582,478
	特別会計	0	特別会計	0
03 - 01 - 05 初動・復旧体制の充実	一般会計	116,890	一般会計	108,433
	特別会計	0	特別会計	0
03 - 01 - 06 危機管理体制の充実	一般会計	0	一般会計	0
	特別会計	0	特別会計	0
施策の総合推進	一般会計	174,563	一般会計	157,264
	特別会計	0	特別会計	0
合 計	一般会計	1,649,808	一般会計	1,437,865
	特別会計	0	特別会計	0

施策の中長期的な戦略(これから3年間の主な取組内容)

施策の中長期的な戦略等(施策3-1)

◇国及び県管理河川の洪水浸水想定区域の見直しに伴い、本市のハザードマップである「山口市防災ガイドブック」を更新し配布します。これにより地域の災害危険箇所や避難場所、適切な避難方法等について、継続的に周知を図ります。

◇自治会単位及び21地域単位の自主防災組織について、結成促進を図るとともに、組織の活動継続の支援を行います。また、自主防災組織や自治会等の幅広いニーズに対応できるよう、防災講座の内容を充実していきます。

◇計画的に実施している、河川・海岸・危険ため池、雨水排水路等の改修や整備に加え、「山口市総合浸水対策計画」に基づき、雨水貯留施設や浸透ますの設置など、様々な浸水対策をバランスよく組み合わせた浸水被害軽減に向けた取組みを進めます。

◇災害に迅速に対応するため、多様な媒体を活用した複数の伝達手段により、市民へ情報を伝達します。手段の一つである防災行政無線の第3次整備(平成30年度～平成33年度)においては、同報系無線の再整備(阿東・徳地・秋穂・阿知須)を進めます。

◇災害時に自力で避難することが困難な避難行動要支援者への支援体制を整えるとともに、配慮を必要とされる方が円滑に利用することができる福祉避難所の充実を図ります。

施策を実現する手段(基本事業の構成)

03 - 01 - 01 防災意識の向上

基本事業
の
ねらい

市民が災害に対して日頃から備えをし、災害時には、自発的に的確に行動できています。

成果指標	単位	基準値 (前期)	実績値 (28年度)	実績値 (29年度)	中間目標値 (34年度)	最終目標値 (39年度)
災害への備えをしている市民の割合	%	30.9	-	30.9	35.0	40.0
(上記指標のうち)緊急時の避難場所を知っている市民の割合	%	58.4	-	58.4	70.0	75.0
災害時にどのような行動をしたらよいか認識している市民の割合	%	28.3	34.8	28.3	40.0	45.0
【実行計画事業】 防災意識啓発事業						

03 - 01 - 02 地域防災力の向上

基本事業
の
ねらい

災害時に地域住民がともに行動して、適切に対応できる体制が整っています。

成果指標	単位	基準値 (前期)	実績値 (28年度)	実績値 (29年度)	中間目標値 (34年度)	最終目標値 (39年度)
自主防災組織率	%	46.8	46.8	52.7	61.0	71.0
防災訓練参加者率	%	31.7	33.7	31.7	40.0	45.0
【実行計画事業】 自主防災組織助成事業、地域防災活動促進事業						

03 - 01 - 03 浸水対策の推進

基本事業
の
ねらい

集中豪雨による浸水被害が軽減されます。

成果指標	単位	基準値 (前期)	実績値 (28年度)	実績値 (29年度)	中間目標値 (34年度)	最終目標値 (39年度)
河川整備率	%	57.8	57.8	60.8	66.1	73.0
浸水対策重点実施地区数	地区	3	2	3	6	8
ため池整備率	%	12.8	-	12.8	25.2	37.6
【実行計画事業】 準用河川維持補修事業、都市基盤河川油川改修事業、中川河川改修事業、大塚川河川改修事業、その他河川改修事業、仁保地川河川改修事業、平野川河川改修事業、ため池施設災害予防事業、総合浸水対策事業、公共下水道浸水対策事業						

03 - 01 - 04 海岸高潮対策の充実

基本事業
の
ねらい

台風等による高潮から市民の生命と財産が守られています。

成果指標	単位	基準値 (前期)	実績値 (28年度)	実績値 (29年度)	中間目標値 (34年度)	最終目標値 (39年度)
高潮時に浸水が想定される戸数	戸	320	-	310	320	0
海岸保全施設整備率	%	11.7	-	14	64.7	100

【実行計画事業】

海岸保全施設整備事業、港湾等管理業務、海岸堤防等老朽化対策緊急事業

03 - 01 - 05 初動・復旧体制の充実

基本事業
の
ねらい

災害に対して迅速に対応できる市の設備・体制が整い、市民が安心して避難でき、避難生活を送ることができます。

成果指標	単位	基準値 (前期)	実績値 (28年度)	実績値 (29年度)	中間目標値 (34年度)	最終目標値 (39年度)
避難所充足率	%	38.7	38.7	40.1	45.0	50.0
情報伝達手段数(防災行政無線、 広報車等)	件	5	5	6	6	7

【実行計画事業】

防災施設等維持管理業務、デジタル防災行政無線等整備事業、防災情報配信事業、避難者対策推進事業

03 - 01 - 06 危機管理体制の充実

基本事業
の
ねらい

自然災害以外の緊急事態等に対応する体制が整っています。

成果指標	単位	基準値 (前期)	実績値 (28年度)	実績値 (29年度)	中間目標値 (34年度)	最終目標値 (39年度)
危機管理の内部体制が整っていると 思う職員割合	%	86.9	86.9	81.9	90.0	100

【実行計画事業】

03 - 01 - 99 施策の総合推進

【実行計画事業】

がけ崩れ災害緊急対策事業、小規模急傾斜地崩壊対策事業、土木災害復旧事業(現年)

【基本事業03-01-01】防災意識啓発事業

事業の概要

会計	01 一般会計	款	09 消防費	項	01 消防費	目	05 災害対策費			
プロジェクト	● まち・ひと・しごと	● 定住自立	計画年度	平成 24 年度 ~	年度	担当	総務部 防災危機管理課			
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）						
市民				<p>「山口市防災ガイドブック」等を活用するなどし、危険箇所や避難場所等について、継続的に周知を図ります。防災講座をはじめ、地域等と連携し、防災啓発用チラシを配布するなど、引き続き意識啓発活動を行っていきます。</p> <p>浸水想定区域の見直しに伴うハザードマップの更新にあわせ、防災ガイドブック等による啓発を行います。</p>						
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）										
市民の防災意識が向上し、地域の危険箇所や避難場所等を認識することで、災害発生時に迅速かつ適切な行動が取れます。										
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地							
		低下・悪化	大							
活動、成果、事業費の見通し										
	指標名称			単位	29年度実績	30年度当初	31年度計画	32年度計画	33年度計画	
活動指標①	防災啓発用チラシ等作成、配布（講座、行事等）			枚	1,841	2,000	2,000	2,000	2,000	
活動指標②	防災マップ、防災の手引き配布数			部	0	0	86,000	0	-	
成果指標①	緊急時の避難場所を知っている市民の割合			%	58.4	70	70	70	70	
成果指標②										
事業費				千円	347	10,500	10,500			
財源内訳					国支出金		5,000	5,000		
					県支出金					
					地方債					
					その他					
					一般財源		347	5,500	5,500	

【基本事業03-01-02】自主防災組織助成事業

事業の概要

会計	01 一般会計	款	09 消防費	項	01 消防費	目	05 災害対策費			
プロジェクト	● まち・ひと・しごと	● 定住自立	計画年度	平成 19 年度 ~	年度	担当	総務部 防災危機管理課			
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）						
市内の単位自治会				<p>自主防災組織育成のため、補助金を交付します。</p> <ul style="list-style-type: none"> 防災資機材整備補助（単位自主防災組織） （携帯拡声器、発電機、懐中電灯などの資機材購入補助） 各団体1回限り、補助率2/3 限度額：世帯数により20万円または30万円 地域防災活動補助（単位・地域自主防災組織） （訓練、研修などに要する活動費補助） 各団体年1回 補助率2/3 限度額：単位自主防災組織 世帯数により3万円または5万円 地域自主防災組織 5万円 						
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）										
災害時等において、地域内における連携により、避難等の行動がまとまって取れます。										
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地							
		維持・横ばい	大							
活動、成果、事業費の見通し										
	指標名称			単位	29年度実績	30年度当初	31年度計画	32年度計画	33年度計画	
活動指標①	補助金交付件数			件	34	47	50	50	50	
活動指標②										
成果指標①	自主防災組織率（市要綱による認定自主防災組織に加入している世帯の割合）			%	52.7	53	55	55	59	
成果指標②										
事業費				千円	1,337	3,900	3,500			
財源内訳					国支出金					
					県支出金					
					地方債					
					その他					
一般財源		1,337	3,900	3,500						

【基本事業03-01-02】地域防災活動促進事業

事業の概要

会計	01 一般会計	款	09 消防費	項	01 消防費	目	05 災害対策費		
プロジェクト	● まち・ひと・しごと	● 定住自立	計画年度	平成 20 年度 ~ 年度	担当	総務部防災危機管理課、小郡・秋徳・阿知須・徳地・阿東総合支所			
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
単位自治会（自主防災組織）、市内 2 1 地域				自主防災組織の育成及び活動支援、リーダー養成講座を実施します。（研修会、視察研修、DIG（防災図上訓練）等） NPO法人への委託による防災講座を実施します。 自主防災会だよりを発行します。 2 1 地域単位での防災活動（啓発、訓練等）を実施します。					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
地域における自主防災組織やリーダーを育成し、また地域（市内 2 1 地域）単位での防災活動の促進を図ることで、地域防災力が向上し、災害に強いまちになります。									
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地						
		維持・横ばい	大						
活動、成果、事業費の見通し									
	指標名称			単位	29年度実績	30年度当初	31年度計画	32年度計画	33年度計画
活動指標①	研修等の開催回数			回	52	30	30	30	30
活動指標②									
成果指標①	研修等の参加者数			人	1,841	2,000	2,000	2,000	2,000
成果指標②									
事業費				千円	3,458	4,950	4,710		
財源内訳			国支出金						
			県支出金						
			地方債						
			その他						
			一般財源	3,458	4,950	4,710			

【基本事業03-01-03】準用河川維持補修事業

事業の概要

会計	01 一般会計	款	08 土木費	項	03 河川費	目	01 河川総務費		
プロジェクト	● まち・ひと・しごと	● 定住自立	計画年度	平成 17 年度 ~ 年度	担当	都市整備部道路河川管理課、小郡・秋徳・阿知須・徳地・阿東総合支所			
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
準用河川 地域住民				準用河川の維持及び補修を行います。					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
準用河川の適正な管理ができます。 地域住民の安全確保ができます。									
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地						
		維持・横ばい	中						
活動、成果、事業費の見通し									
	指標名称			単位	29年度実績	30年度当初	31年度計画	32年度計画	33年度計画
活動指標①	補修等件数			件	46	30	30	30	30
活動指標②									
成果指標①	準用河川の延べ補修件数			件	357	316	346	376	406
成果指標②									
事業費				千円	67,495	79,248	79,236		
財源内訳			国支出金		379	300	400		
			県支出金		4,667	4,745	4,745		
			地方債						
			その他						
			一般財源	62,449	74,203	74,091			

【基本事業03-01-03】都市基盤河川油川改修事業

事業の概要

会計	01 一般会計	款	08 土木費	項	03 河川費	目	02 河川改良費		
プロジェクト	● まち・ひと・しごと	● 定住自立	計画年度	平成 17 年度 ~ 平成 39 年度		担当	都市整備部 道路河川建設課		
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
危険河川 油川氾濫で被害を受ける農地、宅地 河川隣接地区住民				油川において治水性を高める河川改修を年次的に行います。 榎野川合流部から国道9号までの総延長1,200mの河川整備を行います。 河川改修計画					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）				平成29年度 橋梁下部・護岸工・詳細設計 平成30年度 橋梁上部・護岸工・補償工事・再評価業務委託 平成31年度 護岸工・補償工事 平成32年度 護岸工・補償工事 平成33年度 護岸工・補償工事					
治水性の高い河川を整備し、被害の軽減を図ります。									
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地						
		向上（最高状態維持含む）	大						
活動、成果、事業費の見通し									
	指標名称			単位	29年度実績	30年度当初	31年度計画	32年度計画	33年度計画
活動指標①	河川改修延長			m	20	8	60	50	50
活動指標②									
成果指標①	油川の危険河川改修率			%	35	35	40	44	49
成果指標②									
事業費				千円	67,197	66,500	64,500		
財源内訳			国支出金		21,511	19,000	19,000		
			県支出金		21,511	19,000	19,000		
			地方債		19,300	17,100	17,100		
			その他						
			一般財源		4,875	11,400	9,400		

【基本事業03-01-03】中川河川改修事業

事業の概要

会計	01 一般会計	款	08 土木費	項	03 河川費	目	02 河川改良費		
プロジェクト	● まち・ひと・しごと	● 定住自立	計画年度	平成 17 年度 ~ 平成 36 年度		担当	都市整備部 道路河川建設課		
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
危険河川 河川氾濫で被害を受ける地区住民、農地、宅地				中川において未整備の河川護岸を年次的に整備します。 河川護岸改修L=1, 190m 右岸 1, 190m 左岸 940m					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）				平成23年度~平成36年度 改修計画延長L=1, 190m L=80~100m/年					
治水性の高い河川を整備し、被害の軽減を図ります。				平成31年度は、左岸L=110mを施工します。					
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地						
		向上（最高状態維持含む）	大						
活動、成果、事業費の見通し									
	指標名称			単位	29年度実績	30年度当初	31年度計画	32年度計画	33年度計画
活動指標①	河川改修延長			m	192	85	110	100	100
活動指標②									
成果指標①	中川の危険河川改修率			%	67	73	76	81	85
成果指標②									
事業費				千円	74,476	66,700	66,700		
財源内訳			国支出金						
			県支出金						
			地方債		74,400	66,700	66,700		
			その他						
一般財源	76								

【基本事業03-01-03】大塚川河川改修事業

事業の概要

会計	01	一般会計	款	08	土木費	項	03	河川費	目	02	河川改良費
プロジェクト	●	まち・ひと・しごと	●	定住自立	計画年度	平成 17 年度 ~ 平成 31 年度			担当	都市整備部 道路河川建設課	
対象（誰、何に対して事業を行うのか）						手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
河川氾濫で被害を受ける地区住民、宅地、農地						平成 27 年度施工箇所から上流の用地確保が困難な状況です。地元自治会に事業休止協議を行いました。市道御堀平井線の道路排水も含めた越流被害軽減対策を求められています。このため、河川改修計画区間と神岡橋上流拡幅部を含めた L=260m 区間の改修検討整備を行います。					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）						河川改修計画 平成 24 年度～ 工事・測量設計					
治水性の高い河川を整備し、被害の軽減を図ります。						平成 30 年度 越流箇所対策検討業務及び工事(260m区間) 平成 31 年度 越流対策工事(260m区間)					
これまでの取り組みの評価			成果状況		成果向上余地						
			維持・横ばい		中						
活動、成果、事業費の見通し											
		指標名称				単位	29年度実績	30年度当初	31年度計画	32年度計画	33年度計画
活動指標①	河川改修延長（二期工事）				m	-	260	260	260	260	
活動指標②											
成果指標①	大塚川の危険河川改修率（二期工事）				%	-	39	39	39	39	
成果指標②											
事業費						千円	5,300	26,700	26,700		
財源内訳							国支出金				
							県支出金				
							地方債	5,300	26,700	26,700	
							その他				
						一般財源					

【基本事業03-01-03】その他河川改修事業

事業の概要

会計	01	一般会計	款	08	土木費	項	03	河川費	目	02	河川改良費
プロジェクト	●	まち・ひと・しごと	●	定住自立	計画年度	平成 17 年度 ~ 年度			担当	都市整備部 道路河川建設課	
対象（誰、何に対して事業を行うのか）						手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
危険河川 河川氾濫で被害を受ける地区住民、宅地、農地 河川隣接地区住民						河川護岸改修 準用河川及び普通河川で、緊急的な整備が必要な箇所について 山口市地域防災計画に位置づけて改修を行います。					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）						河川護岸改修					
治水性の高い河川を整備し、被害の軽減を図ります。						準用河川及び普通河川で、緊急的な整備が必要な箇所について 山口市地域防災計画に位置づけて改修を行います。					
これまでの取り組みの評価			成果状況		成果向上余地						
			維持・横ばい		大						
活動、成果、事業費の見通し											
		指標名称				単位	29年度実績	30年度当初	31年度計画	32年度計画	33年度計画
活動指標①	河川改修延長				m	0	0	0	0	0	
活動指標②											
成果指標①	危険河川改修率				%	-	-	-	-	-	
成果指標②											
事業費						千円	8,122	10,000	10,000		
財源内訳							国支出金				
							県支出金				
							地方債	7,900	10,000	10,000	
							その他				
						一般財源	222				

【基本事業03-01-03】仁保地川河川改修事業

事業の概要

会計	01 一般会計	款	08 土木費	項	03 河川費	目	02 河川改良費		
プロジェクト	● まち・ひと・しごと	● 定住自立	計画年度	平成 24 年度 ~ 平成 37 年度		担当	都市整備部 道路河川建設課		
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
危険河川 河川氾濫で被害を受ける地区住民、宅地、農地				仁保地川において、2級河川榎野川との合流部から上流に向け、総延長L=1,330m区間について、環境に配慮した両護岸の整備を年次的に行う計画でしたが、県道上流の用地確保が困難となっております。事業休止協議を行いました。越流被害対策としての部分改修を要望されています。このため、今後は地元と協議しながら改修箇所の検討を進める予定です。					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
危険河川 河川氾濫で被害を受ける地区住民、宅地、農地				平成29年度 県道既設BOX取付 L=10m 平成30年度 部分改修検討業務 平成31年度 部分改修検討業務、対策工事					
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地						
		維持・横ばい	中						
活動、成果、事業費の見通し									
		指標名称		単位	29年度実績	30年度当初	31年度計画	32年度計画	33年度計画
活動指標①	河川改修延長			m	10	-	-	-	-
活動指標②									
成果指標①	仁保地川河川改修率			%	12	12	12	12	12
成果指標②									
事業費				千円	10,400	6,100	16,100		
財源内訳		国支出金							
		県支出金							
		地方債			10,400	6,100	16,100		
		その他							
		一般財源							

【基本事業03-01-03】平野川河川改修事業

事業の概要

会計	01 一般会計	款	08 土木費	項	03 河川費	目	02 河川改良費			
プロジェクト	● まち・ひと・しごと	● 定住自立	計画年度	平成 30 年度 ~ 平成 31 年度		担当	都市整備部 道路河川建設課			
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）						
危険河川 河川氾濫で被害を受ける地区住民、宅地、農地				平野川においては、昭和50年代に大規模な災害被害を受け、護岸の大部分を災害復旧による間知石積みで整備されております。しかしながら、河川が屈曲した箇所を通水断面が確保されていない状況であるため、増水時に護岸越流して被害が発生しています。このため、平成30年度からL=80m区間の部分改修検討整備を行います。						
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）										
治水性の高い河川を整備し、被害の軽減を図ります。				河川改修計画 平成29年度～ 測量設計業務(左岸及び橋梁改良) 平成30年度 左岸護岸整備20m・橋梁改修 平成31年度は左岸護岸嵩上げを行います						
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地							
活動、成果、事業費の見通し										
		指標名称		単位	29年度実績	30年度当初	31年度計画	32年度計画	33年度計画	
活動指標①	河川改修延長			m	-	20	60	-	-	
活動指標②										
成果指標①	平野川の危険河川改修率			%	-	25	100	-	-	
成果指標②										
事業費				千円		10,200	4,100			
財源内訳		国支出金								
		県支出金								
		地方債					10,200	4,100		
		その他								
		一般財源								

【基本事業03-01-03】ため池施設災害予防事業

事業の概要

会計	01 一般会計	款	09 消防費	項	01 消防費	目	05 災害対策費		
プロジェクト	● まち・ひと・しごと	定住自立	計画年度	平成 17 年度 ~	年度	担当	経済産業部農林整備課、小郡・秋徳・阿知須・徳地・阿東総合支所		
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
余水吐切り下げや応急措置の要望のあるため池				<p>単市土地改良事業補助金交付要綱に基づき、ため池災害予防事業（余水吐切り下げ、応急措置）に対し補助金を交付します。</p> <p>補助率：90%</p> <p>市有のため池及び管理者不在のため池について、余水吐切り下げ、応急措置等の工事を実施します。</p> <p>地域防災上のリスク除去（ため池の切開・切り下げ）について、工事を実施します。</p>					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
ため池の切開、応急対策により災害を未然に予防できます。									
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地						
		向上（最高状態維持含む）	大						
活動、成果、事業費の見通し									
	指標名称			単位	29年度実績	30年度当初	31年度計画	32年度計画	33年度計画
活動指標①	ため池災害予防事業補助金交付件数			件	3	4	4	9	8
活動指標②	市有ため池等の災害予防工事件数			件	1	1	1	1	1
成果指標①	災害の未然防止対策を実施したため池数（単年）			件	4	4	4	9	8
成果指標②									
事業費				千円	14,075	10,006	14,506		
財源内訳					国支出金				
					県支出金		4,500		
					地方債				
					その他	655	800	800	
					一般財源	13,420	9,206	9,206	

【基本事業03-01-03】総合浸水対策事業

事業の概要

会計	01 一般会計	款	09 消防費	項	01 消防費	目	05 災害対策費		
プロジェクト	● まち・ひと・しごと	● 定住自立	計画年度	平成 27 年度 ~	年度	担当	上下水道局 下水道整備課		
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
市民				<p>近年多発している雨水排水施設や河川等の施設能力を超えるゲリラ豪雨に対して、ハード・ソフトを組み合わせた総合的な浸水対策を行うことにより、浸水被害の軽減を図ります。</p> <p>平成31年度</p> <ul style="list-style-type: none"> 雨水貯留施設の設置（工事） 雨水排水路改良（設計・工事） 各種ゲートの改修（設計・工事） 公共施設への雨水流出抑制施設の設置（設計・工事） 個人宅地内の雨水貯留タンク等への設置補助 など 					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
ゲリラ豪雨などに対して浸水被害の軽減を図ります。									
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地						
		向上（最高状態維持含む）	中						
活動、成果、事業費の見通し									
	指標名称			単位	29年度実績	30年度当初	31年度計画	32年度計画	33年度計画
活動指標①	浸水対策実施施設数（単年）			箇所	-	12	8	5	7
活動指標②									
成果指標①	浸水対策完成施設数（累計）			箇所	-	76	84	89	96
成果指標②									
事業費				千円	615,137	395,000	224,000		
財源内訳					国支出金				
					県支出金				
					地方債	551,200	369,500	163,500	
					その他			43,600	
					一般財源	63,937	25,500	16,900	

【基本事業03-01-03】公共下水道浸水対策事業

事業の概要

会計	-		款	-		項	-		目	-		
プロジェクト	●	まち・ひと・しごと	定住自立	計画年度	平成 17 年度 ~ 年度		担当	上下水道局 上下水道総務課				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）						手段（事務事業の内容、やり方、手順）						
公共下水道区域の市民						重点的に浸水対策を講じる地区(重点整備地区)において、雨水渠やポンプ施設などの整備を行います。 平成31年度 大内問田地区、小郡下郷地区 平成32年度 大内問田地区、小郡下郷地区、大歳矢原地区 平成33年度 小郡下郷地区、大歳矢原地区						
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）												
雨水排水施設の整備を行うことにより、浸水被害の軽減を図ります。												
これまでの取り組みの評価			成果状況	成果向上余地								
活動、成果、事業費の見通し												
	指標名称					単位	29年度実績	30年度当初	31年度計画	32年度計画	33年度計画	
活動指標①	浸水対策実施地区数（単年）					地区	-	4	2	3	2	
活動指標②												
成果指標①	浸水対策実施地区数（累計）					地区	-	4	4	5	6	
成果指標②												
事業費						千円	489,820	349,420				
財源内訳							国支出金					
							県支出金					
							地方債					
							その他		489,820	349,420		
						一般財源						

【基本事業03-01-04】海岸保全施設整備事業

事業の概要

会計	01	一般会計	款	06	農林水産業費	項	03	水産業費	目	04	漁港建設費	
プロジェクト	●	まち・ひと・しごと	●	定住自立	計画年度	平成 17 年度 ~ 平成 38 年度		担当	経済産業部 水産港湾課			
対象（誰、何に対して事業を行うのか）						手段（事務事業の内容、やり方、手順）						
漁港海岸(大海地区、秋穂二島地区)の背後に居住する住民						高潮対策として、海岸保全施設整備工事及び海岸保全施設の長寿命化計画の策定を進めています。 31年度は、秋穂漁港海岸(大海地区)の護岸(L=190m)、離岸堤(L=88m)の整備工事及び長寿命化計画の策定を行います。 秋穂二島地区の入川への水門整備を行います。						
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）												
高潮等による被害を防止することにより、住民の安心・安全な暮らしにつなげます。												
これまでの取り組みの評価			成果状況	成果向上余地								
			向上（最高状態維持含む）	大								
活動、成果、事業費の見通し												
	指標名称					単位	29年度実績	30年度当初	31年度計画	32年度計画	33年度計画	
活動指標①	当該年度に整備する護岸、離岸堤の延長					m	-	278	278	360	360	
活動指標②	当該年度に整備する水門の数					基	-	0	1	-	-	
成果指標①	整備済みの護岸、離岸堤の延長					m	-	646	924	1,284	1,644	
成果指標②	整備済みの水門の数					基	-	0	1	-	-	
事業費						千円	129,628	543,579	554,180			
財源内訳							国支出金	63,336	262,500	260,000		
							県支出金	21,534	89,250	88,400		
							地方債	36,600	165,000	173,200		
							その他			6,000		
						一般財源	8,158	26,829	26,580			

【基本事業03-01-04】港湾等管理業務

事業の概要

会計	01 一般会計	款	08 土木費	項	04 港湾費	目	01 港湾管理費			
プロジェクト	● まち・ひと・しごと	● 定住自立	計画年度	平成 17 年度 ~ 年度	担当	経済産業部 水産港湾課				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）						
港湾施設等の背後に居住する住民				港湾施設等の適切な維持管理を行います。 港湾施設等の機能維持のため、定期点検を行います。						
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）										
港湾施設等の機能を維持することにより、住民の安心・安全な暮らしにつながります。										
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地							
		向上（最高状態維持含む）	なし							
活動、成果、事業費の見通し										
	指標名称			単位	29年度実績	30年度当初	31年度計画	32年度計画	33年度計画	
活動指標①	当該年度に予定している修繕件数			箇所	-	2	1	3	3	
活動指標②										
成果指標①	当該年度に行った修繕件数			箇所	-	2	1	3	3	
成果指標②										
事業費				千円	11,631	26,299	5,398			
財源内訳					国支出金					
					県支出金	2,210	2,241	2,241		
					地方債	6,100	19,000			
					その他	100	94	94		
					一般財源	3,221	4,964	3,063		

【基本事業03-01-04】海岸堤防等老朽化対策緊急事業

事業の概要

会計	01 一般会計	款	08 土木費	項	04 港湾費	目	02 港湾建設費			
プロジェクト	● まち・ひと・しごと	● 定住自立	計画年度	平成 27 年度 ~ 平成 32 年度	担当	経済産業部 水産港湾課				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）						
青江港海岸の背後に居住する住民				老朽化が著しい青江堤防及び水門の機能保全工事を行います。 31年度は、青江水門の老朽化対策工事を行います。						
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）										
高潮等による被害を防止することで、住民の安心・安全な暮らしにつながります。										
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地							
		向上（最高状態維持含む）	なし							
活動、成果、事業費の見通し										
	指標名称			単位	29年度実績	30年度当初	31年度計画	32年度計画	33年度計画	
活動指標①	当該年度の老朽化対策実施延長			m	41	0	5	5	-	
活動指標②										
成果指標①	老朽化対策完了延長			m	41	41	128	133	-	
成果指標②										
事業費				千円	26,634		18,000			
財源内訳					国支出金	13,317		7,500		
					県支出金					
					地方債	12,000		6,700		
					その他					
一般財源	1,317		3,800							

【基本事業03-01-05】防災施設等維持管理業務

事業の概要

会計	01 一般会計	款	09 消防費	項	01 消防費	目	05 災害対策費		
プロジェクト	● まち・ひと・しごと	● 定住自立	● 計画年度	平成 17 年度 ~	年度	担当	総務部防災危機管理課、小郡・秋徳・阿知須・徳地・阿東総合支所		
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
防災施設・設備 市民（職員を含む）				防災行政無線、サイレンを適正に運用・保守管理し、老朽化に伴う設備更新等に取り組みます。 ・防災行政無線の運用・保守管理 同報系（市内全域 6）、移動系 ・モーターサイレンの運用・保守管理 山口16、小郡5、秋徳2、阿知須2、阿東8 ・移動系無線の保守管理 MCA無線2局、IP無線150局（半固定型40、携帯型110）					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
災害時の防災活動に支障をきたさないように、適正に維持・保守管理をします。 防災情報を確実に伝達することにより、早期の自主避難など迅速かつ適切な行動をとることができます。									
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地						
		低下・悪化	中						
活動、成果、事業費の見通し									
	指標名称			単位	29年度実績	30年度当初	31年度計画	32年度計画	33年度計画
活動指標①	防災施設・設備の修繕・点検回数			回	37	14	14	14	14
活動指標②	サイレンの設置（更新）数			基	1	2	0	0	0
成果指標①	防災施設・設備の異常（故障）の発生件数			件	19	0	0	0	0
成果指標②									
事業費					63,873	79,492	70,138		
財源内訳				国支出金					
				県支出金					
				地方債	1,200	9,500			
				その他	6,853	7,132	7,193		
				一般財源	55,820	62,860	62,945		

【基本事業03-01-05】デジタル防災行政無線等整備事業

事業の概要

会計	01 一般会計	款	09 消防費	項	01 消防費	目	05 災害対策費		
プロジェクト	● まち・ひと・しごと	● 定住自立	● 計画年度	平成 22 年度 ~	平成 33 年度	担当	総務部 防災危機管理課		
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
市民、関係機関、施設、来訪者				デジタル防災行政無線等を整備します 〔第3次整備〕 同報系無線整備（周波数統一及びデジタル化） H30年度 基本設計 H31年度 実施設計 H32~33年度 工事 H34年度 運用開始					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
市民や来訪者が迅速に災害に関する情報を得られています。									
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地						
		維持・横ばい	中						
活動、成果、事業費の見通し									
	指標名称			単位	29年度実績	30年度当初	31年度計画	32年度計画	33年度計画
活動指標①	デジタル防災行政無線等の屋外拡声子局設置数（当該年度分）			箇所	0	0	0	0	0
活動指標②									
成果指標①	同報系無線整備率（地域）			%	100	100	100	100	100
成果指標②									
事業費					4,372	20,000	20,000		
財源内訳				国支出金					
				県支出金					
				地方債			19,900		
				その他					
				一般財源	4,372	20,000	100		

【基本事業03-01-05】防災情報配信事業

事業の概要

会計	01 一般会計	款	09 消防費	項	01 消防費	目	05 災害対策費		
プロジェクト	まち・ひと・しごと	●	定住自立	計画年度	平成 22 年度 ~ 年度	担当	総務部 防災危機管理課		
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
全市民（職員含む）				市民へ迅速に防災情報を伝達するため、1つのシステムへの入力で複数の伝達手段への配信が可能な仕組みを構築しています。					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）				また、全国瞬時警報システム（Jアラート）と連携し、国民保護情報や津波警報等を自動配信します。 （伝達手段） 防災メール、防災情報サイト、市ウェブサイト、緊急速報メール、山口ケーブルテレビテロップ放送、Twitter					
防災情報をメール等により迅速に伝えることにより、適切な避難行動、防災活動等につながります。				Jアラート全国一斉訓練において、緊急速報メールを除く情報伝達手段の配信試験を行い、正常に動作することを確認します。					
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地						
		向上（最高状態維持含む）	大						
活動、成果、事業費の見通し									
		指標名称		単位	29年度実績	30年度当初	31年度計画	32年度計画	33年度計画
活動指標①	防災メール等についての啓発回数（研修等の開催回数、市報掲載回数）			回	49	30	30	30	30
活動指標②									
成果指標①	防災メール登録件数			件	9,542	7,800	10,000	11,000	11,000
成果指標②	防災メールに登録している市民の割合			%	4.9	3.9	5.1	5.6	5.6
		事業費		千円	3,597	9,954	4,938		
財源内訳		国支出金							
		県支出金							
		地方債				6,400			
		その他							
		一般財源			3,597	3,554	4,938		

【基本事業03-01-05】避難者対策推進事業

事業の概要

会計	01 一般会計	款	09 消防費	項	01 消防費	目	05 災害対策費		
プロジェクト	まち・ひと・しごと	●	定住自立	計画年度	平成 24 年度 ~ 年度	担当	総務部 防災危機管理課		
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
避難者、避難所、備蓄品				避難所の体制等の充実に取り組みます。					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）				<ul style="list-style-type: none"> ・備蓄品の充実、適正管理 ・本市が被災した時の備蓄品の確保（購入） （被災自治体への救援物資としても活用） ・使用期限内に訓練等にて使用し、有効活用します。 ・避難所看板について統一記号を用いた表示に貼り替えていきます。 					
避難者が避難所で安心して過ごすことができます。									
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地						
		向上（最高状態維持含む）	大						
活動、成果、事業費の見通し									
		指標名称		単位	29年度実績	30年度当初	31年度計画	32年度計画	33年度計画
活動指標①	看板設置数（総数）			箇所	146	150	146	146	146
活動指標②	備蓄品購入額			千円	649	900	543	713	713
成果指標①	避難所充足率			%	40.1	39.0	40.5	40.5	40.5
成果指標②									
		事業費		千円	706	1,100	744		
財源内訳		国支出金							
		県支出金							
		地方債							
		その他							
		一般財源			706	1,100	744		

【基本事業03-01-99】がけ崩れ災害緊急対策事業

事業の概要

会計	01 一般会計	款	08 土木費	項	03 河川費	目	02 河川改良費		
プロジェクト	まち・ひと・しごと	● 定住自立	計画年度	平成 17 年度 ~ 年度	担当	都市整備部 道路河川建設課			
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
がけ崩れの危険性が高い地区 近隣地区住民				小集落の地域でがけ崩れ災害が発生した箇所について、被害拡大防止のため、県の採択を受け対策工事を実施します。 平成31年度 新規地区(未定)					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
安心・安全を確保します。									
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地						
		維持・横ばい	小						
活動、成果、事業費の見通し									
	指標名称			単位	29年度実績	30年度当初	31年度計画	32年度計画	33年度計画
活動指標①	対策工事施工箇所数			箇所	0	1	1	1	1
活動指標②									
成果指標①	がけ崩れ対策工事実施率			%	0	100	100	100	100
成果指標②									
事業費				千円		10,200	10,200		
財源内訳			国支出金						
			県支出金			5,100	5,100		
			地方債			5,100	5,100		
			その他						
			一般財源						

【基本事業03-01-99】小規模急傾斜地崩壊対策事業

事業の概要

会計	01 一般会計	款	08 土木費	項	03 河川費	目	02 河川改良費		
プロジェクト	まち・ひと・しごと	● 定住自立	計画年度	平成 25 年度 ~ 年度	担当	都市整備部 道路河川建設課			
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
急傾斜地崩壊の危険性が高い地区 近隣地区住民				山口市地域防災計画に掲載されている急傾斜地崩壊のおそれのある地区(土砂災害警戒区域等の指定箇所)について、県の採択を受け対策工事を実施します。 県事業の採択基準に適合しない地区(がけ高さ5m以上、保全対象人家5戸以上)が対象となります。 平成30年度 名田島：島下地区の対策工事(継続・最終年度) 平成31年度 阿知須：恵比須地区の測量調査設計業務(新規)					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
安心、安全を確保します。									
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地						
		向上(最高状態維持含む)	大						
活動、成果、事業費の見通し									
	指標名称			単位	29年度実績	30年度当初	31年度計画	32年度計画	33年度計画
活動指標①	工事施工箇所数			箇所	1	1	1	1	1
活動指標②	工事施工箇所内の保全対象人家数			戸	8	8	-	-	-
成果指標①	整備済箇所内の保全対象人家数(保全済人家数)			戸	7	8	0	-	-
成果指標②									
事業費				千円	24,104	26,000	26,000		
財源内訳			国支出金						
			県支出金		12,000	13,000	13,000		
			地方債		12,100	13,000	13,000		
			その他						
			一般財源	4					

【基本事業03-01-99】土木災害復旧事業(現年)

事業の概要

会計	01	一般会計	款	11	災害復旧費	項	02	土木施設災害復旧費	目	01	現年発生土木施設災害復旧費
プロジェクト	まち・ひと・しごと		定住自立	計画年度	平成 17 年度 ~	年度	担当	都市整備部 道路河川建設課			
対象（誰、何に対して事業を行うのか）						手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
被災した公共土木施設 被災した隣接地区住民						災害が発生した年度に国の補助を受けて被災した公共土木施設の復旧工事を行います。					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）											
被災した隣接地区住民の安全・安心が確保されます。											
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地								
		向上（最高状態維持含む）	大								
活動、成果、事業費の見通し											
		指標名称				単位	29年度実績	30年度当初	31年度計画	32年度計画	33年度計画
活動指標①	復旧箇所				箇所	3	34	34	34	34	
活動指標②											
成果指標①	災害復旧率				%	100	85	85	100	100	
成果指標②											
		事業費				千円	52,939	108,200	108,200		
財源内訳		国支出金					27,129	68,034	68,034		
		県支出金									
		地方債					13,200	39,000	39,000		
		その他									
		一般財源				12,610	1,166	1,166			

【施策03－02】消防・救急体制の充実

施策のねらい

消防・救急体制が充実し、地域との連携で、総合的な防災力が高まっています。

施策の成果指標

◇消防・救急体制が整っていると思う市民の割合

単位	基準値 (前期)	実績値 (28年度)	実績値 (29年度)	中間目標値 (34年度)	最終目標値 (39年度)
%	67.1	-	67.1	74.0	80.0

消防・救急体制が整うことで、市民が安心・安全に生活を送れているかを見る指標です。

市民を対象に実施するアンケートで、市の消防・救急体制が、「安心」「ほぼ安心」と回答した市民の割合です。

施策の構成とコスト

(千円)

基本事業	事業費(30年度)		事業費(31年度)	
	一般会計	特別会計	一般会計	特別会計
03 - 02 - 01 救急・救助高度化の推進	一般会計	73,673	一般会計	70,207
	特別会計	0	特別会計	0
03 - 02 - 02 消防体制の充実	一般会計	612,448	一般会計	916,225
	特別会計	0	特別会計	0
03 - 02 - 03 火災予防の推進	一般会計	3,958	一般会計	3,706
	特別会計	0	特別会計	0
施策の総合推進	一般会計	48,093	一般会計	55,435
	特別会計	0	特別会計	0
合 計	一般会計	738,172	一般会計	1,045,573
	特別会計	0	特別会計	0

施策の中長期的な戦略(これから3年間の主な取組内容)

◇高齢化の進展等による救急出場件数の増加とともに、中央消防署管内に集中している救急事案に対応するため、救急隊の増隊による救急体制の強化を図ります。

◇鴻南エリアの消防・救急体制について、市街地の中で消防車や救急車の到着時間が市内平均を大きく上回っていることから、「(仮称)鴻南出張所」の整備を進めていきます。

◇全国各地で頻発する地震や大雨などの大規模災害に備え、重機を活用した救助体制の構築や水難救助資機材の充実による人命救助の迅速化を目指していきます。

◇地域における安心の基盤づくりとして、救命講習の充実による受講者のさらなる拡大を図るとともに「かけこみ119番の家」の拡大や機能強化を進めていきます。

◇地域防災に欠くことのできない消防団について、消防車両の更新配備や安全装備品の充実による機能強化を図るとともに、活動拠点となる消防車庫の順次建て替えを進めていきます。また、減少傾向にある消防団員の確保策をさらに推進していくとともに、地域防災における指導的役割を発揮するための人材育成を進めていきます。

◇小中学生を対象として、消防の知識や技術を学ぶ機会を提供し、自助・共助の促進を図るとともに、将来に渡る地域防災の担い手確保に繋げていきます。

◇火災予防について、住宅用火災警報器の設置や適切な維持管理を促進するとともに、消防団や防火クラブと連携した住宅防火を推進していきます。また、立入検査や防火管理講習の実施による事業所の防火管理の推進を図ります。

施策を実現する手段(基本事業の構成)

03 - 02 - 01 救急・救助高度化の推進

基本事業
の
ねらい

高度な救命処置や早い手当を受け、命が助かったり、病気やけがの程度が軽く済んでいます。

成果指標	単位	基準値 (前期)	実績値 (28年度)	実績値 (29年度)	中間目標値 (34年度)	最終目標値 (39年度)
心肺停止患者の救命率(1か月後の生存率)	%	13.0	13.0	12.8	17.0	20.0
救命講習の受講者数	人	56,000	70,907	77,109	91,000	126,000
救急ステーション認定事業所数	件	50	-	52	75	100
【実行計画事業】 救急車医師同乗システム推進事業、救急業務推進事業、救急救命士等養成事業、救助業務推進事業、高規格救急自動車整備事業						

03 - 02 - 02 消防体制の充実

基本事業
の
ねらい

火災や災害時に、より早く消防活動が行われ、被害が最小限に食い止められています。

成果指標	単位	基準値 (前期)	実績値 (28年度)	実績値 (29年度)	中間目標値 (34年度)	最終目標値 (39年度)
火災・救急現場への平均到着時間	分	8.0	8.0	8.1	7.9	7.8
消防団員の充足率	%	92.2	81.9	92.2	94.2	96.1
建物火災の延焼阻止率	%	89.6	-	90.4	93.4	96.7
消防団協力事業所数	件	24	23	26	37	50
【実行計画事業】 通信施設等維持管理業務、消防団管理運営業務、消防団員災害等活動事業、非常備消防施設等維持管理業務、(仮称)鴻南出張所整備事業、常備消防自動車整備事業、非常備消防自動車等整備事業、消防車庫整備事業						

03 - 02 - 03 火災予防の推進

基本事業
の
ねらい

市民や事業所は、火災予防を実行し、被害を最小限に抑制します。

成果指標	単位	基準値 (前期)	実績値 (28年度)	実績値 (29年度)	中間目標値 (34年度)	最終目標値 (39年度)
防火対策をしている市民の割合	%	15.3	-	74.4	30.0	50.0
防火管理者の選任率	%	82.8	82.8	85.2	83.5	85.0
【実行計画事業】 火災予防普及啓発事業						

03 - 02 - 99 施策の総合推進

【実行計画事業】

【基本事業03-02-01】救急車医師同乗システム推進事業

事業の概要

会計	01 一般会計	款	09 消防費	項	01 消防費	目	01 常備消防費		
プロジェクト	まち・ひと・しごと	● 定住自立	計画年度	平成 19 年度 ~ 年度	担当	消防本部 救急救助課			
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
重症傷病者 医療機関に配備した救急救命士				<ul style="list-style-type: none"> ●医療機関に救急自動車及び救急救命士を配備し、重症傷病者の発生に伴う救急要請に医師同乗で出場しドクターカーとしての運用を行います。 ●医療機関において、待機中に救急救命士の再教育研修を実施します。 					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
<ul style="list-style-type: none"> ●重症傷病者に対し、臨場医師による迅速な医療処置を行い救命率向上や予後改善が図れます。 ●併せて病院待機中の救急救命士に再教育研修を行い、救急救命処置の知識と技術向上が図れます。 									
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地						
		維持・横ばい	小						
活動、成果、事業費の見通し									
	指標名称			単位	29年度実績	30年度当初	31年度計画	32年度計画	33年度計画
活動指標①	医師同乗出場件数			件	177	250	250	250	250
活動指標②	救急救命士再教育者数			人	53	55	58	58	59
成果指標①	病院到着前における医師の処置件数			件	120	125	130	140	150
成果指標②	署所に勤務する救急救命士の再教育修了者割合			%	100	100	100	100	100
事業費				千円	1,838	2,700	2,700		
財源内訳			国支出金						
			県支出金						
			地方債						
			その他						
			一般財源		1,838	2,700	2,700		

【基本事業03-02-01】救急業務推進事業

事業の概要

会計	01 一般会計	款	09 消防費	項	01 消防費	目	01 常備消防費		
プロジェクト	まち・ひと・しごと	定住自立	計画年度	平成 17 年度 ~ 年度	担当	消防本部 救急救助課			
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
救急車を必要とする市民 消防職員				<ul style="list-style-type: none"> ●救急活動に必要な資器材等の点検整備を行い、常に良好な状態を維持します。 ●救急隊員の行う処置も、より専門化が進んでおり、知識・技能の維持向上が必要となるため、訓練用資器材についての整備を行い訓練環境を整えます。 ●救命講習受講者の増加に対応するため、使用資器材の整備を行い、必要な物品を充実させます。 					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
<ul style="list-style-type: none"> ●救急資器材を充実させるとともに、救急業務の高度化に対応するため救急に関する訓練環境を整備します。 ●職員の技能向上を図ることにより、救急活動等を安全確実に遂行することができます。 									
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地						
		向上（最高状態維持含む）	中						
活動、成果、事業費の見通し									
	指標名称			単位	29年度実績	30年度当初	31年度計画	32年度計画	33年度計画
活動指標①	当該年度における救急隊員養成数			人	2	2	5	5	5
活動指標②	救命講習受講者数			人	6,202	7,000	7,000	7,000	7,000
成果指標①	救急隊員の資格を有する職員の総数			人	215	219	223	226	228
成果指標②	心肺停止傷病者に対する市民による応急手当割合			%	56.8	48	57.1	58.1	59.1
事業費				千円	14,012	12,411	11,590		
財源内訳			国支出金						
			県支出金						
			地方債						
			その他						
一般財源			14,012	12,411	11,590				

【基本事業03-02-01】救急救命士等養成事業

事業の概要

会計	01 一般会計	款	09 消防費	項	01 消防費	目	01 常備消防費			
プロジェクト	● まち・ひと・しごと	定住自立	計画年度	平成 17 年度 ~ 年度	担当	消防本部 救急救助課				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）						
救急救命士養成予定者 気管挿管の未認定救急救命士				●救急救命士の新規養成を行います。また、気管挿管の未認定救急救命士に認定のための実習を行うとともに、気管挿管再教育対象者に必要な実習を受けさせます。 ●救急教育体制強化のため、救急業務に携わる職員を教育する役目を担う指導救命士を計画的に養成します。						
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）				【救急救命士養成予定者数】 平成31年度：2名 【気管挿管実習予定者数】 平成31年度：4名 【指導救命士養成予定者数】 平成31年度：1名						
●救急救命士の新規養成や資格取得を促進することで、高度な救急処置体制が充実します。										
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地							
		維持・横ばい	中							
活動、成果、事業費の見通し										
	指標名称			単位	29年度実績	30年度当初	31年度計画	32年度計画	33年度計画	
活動指標①	救急救命士養成研修派遣人数			人	2	2	2	2	2	
活動指標②	気管挿管資格取得研修派遣人数			人	-	2	4	4	4	
成果指標①	救急救命士充足率			%	96.4	90.1	93.5	95.1	96.8	
成果指標②	気管挿管資格認定取得率			%	-	58.1	61.4	63.8	66.1	
事業費				千円	5,309	5,795	5,849			
財源内訳					国支出金					
					県支出金					
					地方債					
					その他					
					一般財源	5,309	5,795	5,849		

【基本事業03-02-01】救助業務推進事業

事業の概要

会計	01 一般会計	款	09 消防費	項	01 消防費	目	01 常備消防費			
プロジェクト	● まち・ひと・しごと	定住自立	計画年度	平成 26 年度 ~ 年度	担当	消防本部 救急救助課				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）						
救助用資機材 消防署所				●更新計画に基づき救助資機材の更新を行い劣化等による破損を防止して安全な救助活動を実施します。 ●必要となる点検を確実にし資機材を良好な状態に保ちます。						
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）				【平成31年度】 ・平成30年度に引き続き、大規模災害現場への重機投入及び大規模災害を想定した土砂排除等の訓練を実施します。						
●救助資機材の更新配備や点検等を実施することにより、安全かつ迅速に救助活動ができます。また、大規模・特殊災害時における対応能力の向上を図ります。										
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地							
		維持・横ばい	小							
活動、成果、事業費の見通し										
	指標名称			単位	29年度実績	30年度当初	31年度計画	32年度計画	33年度計画	
活動指標①	救助出場件数(1月～12月)			件	75	92	92	92	92	
活動指標②	資機材の更新数			台	2	2	2	2	2	
成果指標①	資機材の更新率			%	100	100	100	100	100	
成果指標②										
事業費				千円	7,935	6,173	6,375			
財源内訳					国支出金					
					県支出金	950				
					地方債					
					その他					
一般財源	6,985	6,173	6,375							

【基本事業03-02-01】高規格救急自動車整備事業

事業の概要

会計	01 一般会計	款	09 消防費	項	01 消防費	目	03 消防施設費		
プロジェクト	● まち・ひと・しごと	定住自立	計画年度	平成 17 年度 ~ 年度	担当	消防本部 救急救助課			
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
市民 高規格救急自動車				●更新計画に基づき、老朽化が進んだ高規格救急自動車を更新します。					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
●高規格救急自動車の計画的な更新・配備により、高度な救命処置を提供することができます。									
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地						
		維持・横ばい	中						
活動、成果、事業費の見通し									
	指標名称			単位	29年度実績	30年度当初	31年度計画	32年度計画	33年度計画
活動指標①	高規格救急自動車更新・配備台数			台	1	1	1	1	1
活動指標②									
成果指標①	更新計画に対する実施率			%	100	100	100	100	100
成果指標②									
事業費				千円	36,074	40,121	36,327		
財源内訳			国支出金						
			県支出金			4,325			
			地方債		8,600	32,000	28,200		
			その他						
			一般財源	27,474	3,796	8,127			

【基本事業03-02-02】通信施設等維持管理業務

事業の概要

会計	01 一般会計	款	09 消防費	項	01 消防費	目	01 常備消防費		
プロジェクト	● まち・ひと・しごと	定住自立	計画年度	平成 17 年度 ~ 年度	担当	消防本部 通信指令課			
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
通信指令施設及び無線施設				●通信指令施設及び無線施設（局）の維持管理を行います。					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
●通信指令施設等を適正に維持管理することで、安定した指令管制業務が遂行できています。				<ul style="list-style-type: none"> 通信指令施設の保守 年次点検(1回/年)(業者委託) 毎日点検(自主) 高所監視装置の保守 年次点検(1回/年)(業者委託) 毎日点検(自主) 無線基地局の保守 年次点検(1回/年)(業者委託) 毎日点検(自主) 消防無線機の保守 年次点検(1回/年)(業者委託) 毎日点検(自主) 多重無線装置の保守 年次点検(1回/年)(業者委託) 毎日点検(自主) 					
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地						
		維持・横ばい	小						
活動、成果、事業費の見通し									
	指標名称			単位	29年度実績	30年度当初	31年度計画	32年度計画	33年度計画
活動指標①	保守点検回数			回	372	369	371	370	370
活動指標②	修繕件数			件	12	10	10	10	10
成果指標①	通信機器のトラブル件数			件	12	10	10	10	10
成果指標②									
事業費				千円	57,690	80,613	58,692		
財源内訳			国支出金						
			県支出金						
			地方債						
			その他		1,418	1,556	1,570		
			一般財源	56,272	79,057	57,122			

【基本事業03-02-02】消防団管理運営業務

事業の概要

会計	01 一般会計	款	09 消防費	項	01 消防費	目	02 非常備消防費		
プロジェクト	● まち・ひと・しごと	● 定住自立	● 計画年度	平成 17 年度 ~	年度	担当	消防本部警防課 秋徳・徳地・阿東総合支所		
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
消防団員				<ul style="list-style-type: none"> ●消防団員が火災、地震、風水害等の災害活動に従事するために必要となる被服・装備について、規則等に基づき貸与又は支給を行います。 					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）				<ul style="list-style-type: none"> ●地域防災体制を維持、向上するためには、消防団員の確保は欠かすことができないことから、消防団の広報紙を作成するとともに地域情報誌に消防団員募集の広告を掲載します。 ●学生消防団活動認証制度を取得し、市内企業へ就職した学生への就業奨励金と、その学生団員を採用した市内企業へ雇用奨励金を支給する制度を整えました。 ※1企業につき 30万円、1学生につき 10万円 					
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地						
		維持・横ばい	小						
活動、成果、事業費の見通し									
	指標名称			単位	29年度実績	30年度当初	31年度計画	32年度計画	33年度計画
活動指標①	新入団員、昇任団員への被服等貸与（支給）人数			人	108	125	125	125	125
活動指標②									
成果指標①	新入団員、昇任団員への被服等貸与（支給）人数			人	108	125	125	125	125
成果指標②									
事業費					6,158	8,763	8,568		
財源内訳				国支出金		100			
				県支出金					
				地方債					
				その他					
				一般財源		6,158	8,663	8,568	

【基本事業03-02-02】消防団員災害等活動事業

事業の概要

会計	01 一般会計	款	09 消防費	項	01 消防費	目	02 非常備消防費		
プロジェクト	● まち・ひと・しごと	● 定住自立	● 計画年度	平成 17 年度 ~	年度	担当	消防本部警防課		
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
消防団員				<ul style="list-style-type: none"> ●災害活動や各種活動に出場した消防団員に費用弁償を支給します。（災害7,000円、訓練等3,500円） ●消防団員の資質及び技術の向上を図るため、県消防学校に研修派遣を行います。 <ul style="list-style-type: none"> ・初級幹部科 2人 ・指揮幹部科現場指揮課程 2人 ・指揮幹部科分団指揮課程 2人 ・警防課程 3人 ・操法指導科 5人 ・土砂災害対応研修 5人 ●女性消防団員のより一層の活性化を図るため、全国女性消防団員活性化大会へ参加します。 					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
<ul style="list-style-type: none"> ●出場に対する費用弁償の支払いを受けることができます。 ●県消防学校に入学し、専門的な教育を受けることにより、知識や技術の向上を図ることができます。 ●女性消防団員の活動を活性化することができます。 									
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地						
		維持・横ばい	中						
活動、成果、事業費の見通し									
	指標名称			単位	29年度実績	30年度当初	31年度計画	32年度計画	33年度計画
活動指標①	消防学校入校者数			人	14	19	19	19	19
活動指標②	訓練回数			回	1,413	1,450	1,450	1,450	1,450
成果指標①	災害出動に伴う費用弁償延人数			人	330	850	850	850	850
成果指標②	訓練出動等に伴う費用弁償延人数			人	12,216	12,000	12,000	12,000	12,000
事業費					45,790	47,668	47,207		
財源内訳				国支出金					
				県支出金					
				地方債					
				その他					
				一般財源		45,790	47,668	47,207	

【基本事業03-02-02】非常備消防施設等維持管理業務

事業の概要

会計	01 一般会計	款	09 消防費	項	01 消防費	目	02 非常備消防費		
プロジェクト	まち・ひと・しごと	●	定住自立	計画年度	平成 17 年度 ~ 年度	担当	消防本部警防課、小郡・秋徳・阿知須・徳地・阿東総合支所		
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
消防団員、消防団施設				<ul style="list-style-type: none"> ●迅速かつ的確な災害対応を行うため、消防団施設の維持管理、消防団車両等の車検、点検、整備を行います。 ●消防団の災害活動に必要な資機材、装備など更新配備を行います。 <ul style="list-style-type: none"> ・新装備基準・・・防火衣一式、救命胴衣、防塵マスク、特定小電力トランシーバー ・その他装備・・・ダブルコントロールノズル、ホイッスル 					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
<ul style="list-style-type: none"> ●装備品の配備により、消防団員はより安全な消防活動を行うことができます。 ●消防団施設や車両の維持管理により、迅速かつ的確な消防活動を行うことができます。 									
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地						
		維持・横ばい	小						
活動、成果、事業費の見通し									
	指標名称			単位	29年度実績	30年度当初	31年度計画	32年度計画	33年度計画
活動指標①	消防施設の不具合件数			件	-	10	10	10	10
活動指標②	車両・資機材の不具合件数			件	-	35	35	35	35
成果指標①	施設等の不具合改善率			率	-	100	100	100	100
成果指標②									
事業費					27,904	33,019	31,000		
財源内訳				国支出金					
				県支出金	1,513		4,383		
				地方債					
				その他					
				一般財源	26,391	33,019	26,617		

【基本事業03-02-02】(仮称)鴻南出張所整備事業

事業の概要

会計	01 一般会計	款	09 消防費	項	01 消防費	目	03 消防施設費		
プロジェクト	● まち・ひと・しごと	●	定住自立	計画年度	平成 30 年度 ~ 年度	担当	消防本部 消防総務課		
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
鴻南エリア等の市民				<ul style="list-style-type: none"> ●鴻南地区に消防・救急機能を有する消防出張所を新設します。 <ul style="list-style-type: none"> ・30年度 適地調査（測量等） ・31年度 基本設計、用地購入、造成設計 ・32年度 実施設計、造成工事 ・33年度 建築工事 ・34年度 供用開始 					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
<ul style="list-style-type: none"> ●（仮称）鴻南出張所の新設により、鴻南エリア等における消防車・救急車の到着時間を短縮することができます。管轄エリアの市民が安全安心に暮らすことができます。 									
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地						
活動、成果、事業費の見通し									
	指標名称			単位	29年度実績	30年度当初	31年度計画	32年度計画	33年度計画
活動指標①	工事進捗率（実施事業費／総事業費）			%	-	0	0	0	0
活動指標②									
成果指標①	鴻南エリア等への救急車の想定到着時間（分）			分	-	9.15	9.15	9.15	9.15
成果指標②									
事業費					5,000	188,100			
財源内訳				国支出金					
				県支出金					
				地方債			169,200		
				その他					
				一般財源		5,000	18,900		

【基本事業03-02-02】常備消防自動車整備事業

事業の概要

会計	01 一般会計	款	09 消防費	項	01 消防費	目	03 消防施設費		
プロジェクト	● まち・ひと・しごと	● 定住自立	計画年度	平成 17 年度 ~ 年度	担当	消防本部 警防課			
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
各課、消防署所 消防車両等				<ul style="list-style-type: none"> ●車両の経過年数と車両の状態を考慮し消防車両を更新します。 ●必要に応じ、新規の車両を配備します。（H31年度新規購入重機） 					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
●消防車両（緊急車両）の車両状態やポンプ稼働時間等を考慮し、適時に更新配備することにより、迅速・確実な消防業務を行うことができます。									
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地						
		向上（最高状態維持含む）	小						
活動、成果、事業費の見通し									
	指標名称			単位	29年度実績	30年度当初	31年度計画	32年度計画	33年度計画
活動指標①	消防車両の更新・配備台数（救急車を除く）			台	-	0	1	1	3
活動指標②									
成果指標①	更新計画に対する実施率			台	-	0	100	100	100
成果指標②									
事業費				千円	105,630		66,528		
財源内訳			国支出金						
			県支出金						
			地方債		29,900		66,300		
			その他						
			一般財源	75,730		228			

【基本事業03-02-02】非常備消防自動車等整備事業

事業の概要

会計	01 一般会計	款	09 消防費	項	01 消防費	目	03 消防施設費		
プロジェクト	● まち・ひと・しごと	● 定住自立	計画年度	平成 17 年度 ~ 年度	担当	消防本部 警防課			
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
消防団（分団）				<ul style="list-style-type: none"> ●地域の消防体制を確保するため、消防団車両及び小型動力ポンプの計画的な更新配備を行います。 <p>(H31年度)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・消防ポンプ自動車 2台（大内分団・佐山分団） ・小型動力ポンプ付積載車 2台（地福分団・小鯖分団） 					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
●消防車両や小型動力ポンプを計画的に更新配備することにより、より迅速で確実な消防団活動を行うことができます。									
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地						
		向上（最高状態維持含む）	小						
活動、成果、事業費の見通し									
	指標名称			単位	29年度実績	30年度当初	31年度計画	32年度計画	33年度計画
活動指標①	消防車両の更新・配備台数（非常備）			台	-	4	4	4	3
活動指標②									
成果指標①	更新計画に対する実施率			率	-	100	100	100	100
成果指標②									
事業費				千円	51,877	64,507	59,017		
財源内訳			国支出金						
			県支出金						
			地方債		46,100	62,700	58,800		
			その他						
			一般財源	5,777	1,807	217			

【基本事業03-02-02】消防車庫整備事業

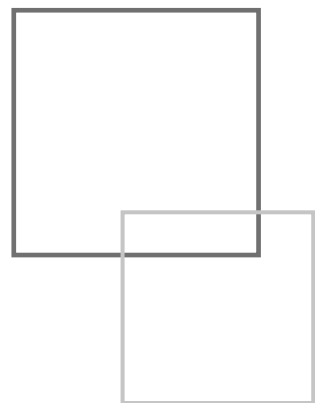
事業の概要

会計	01 一般会計	款	09 消防費	項	01 消防費	目	03 消防施設費		
プロジェクト	● まち・ひと・しごと	● 定住自立	計画年度	平成 17 年度 ~ 年度	担当	消防本部 警防課			
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
消防車庫 消防機庫				<ul style="list-style-type: none"> ●安定した消防力を維持し、各種災害に迅速かつ的確に対処するため、消防機庫の建て替えを行います。（平成31年度） ・川東方面隊 鑄銭司分団消防車庫（合築） ・川東方面隊 二島分団消防車庫（合築） ・中部方面隊 白石分団消防車庫（合築） ・徳地第1方面隊 出雲分団消防車庫（合築・実施設計） ・阿知須方面隊 阿知須分団消防車庫（合築・実施設計） ・阿知須方面隊 阿知須分団消防車庫（解体工事） ・阿知須方面隊 阿知須分団消防車庫（防災無線移設工事） 					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
●消防団活動の拠点となる車庫、機庫を計画的に整備することで、地域防災体制の充実強化と持続的に安心して暮らせる社会の構築を図ります。									
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地						
		維持・横ばい	中						
活動、成果、事業費の見通し									
	指標名称			単位	29年度実績	30年度当初	31年度計画	32年度計画	33年度計画
活動指標①	消防車庫等の建て替え件数			件数	1	0	3	2	0
活動指標②									
成果指標①	建て替えにより消防力が向上した施設数			施設数	1	0	3	2	0
成果指標②									
事業費					30,974	95,910	99,517		
財源内訳				国支出金					
				県支出金					
				地方債	30,600	95,700	99,400		
				その他					
				一般財源	374	210	117		

【基本事業03-02-03】火災予防普及啓発事業

事業の概要

会計	01 一般会計	款	09 消防費	項	01 消防費	目	01 常備消防費		
プロジェクト	● まち・ひと・しごと	● 定住自立	計画年度	平成 17 年度 ~ 年度	担当	消防本部 予防課			
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
市民				<ul style="list-style-type: none"> ●各種イベント等へ参加し、火災予防啓発を実施します。 ●火災予防運動期間中に、アーケードや大型店舗での放送を使った広報、防火作品の展示及び防火イベントを開催します。 ●市報や地域情報誌等、各種広報媒体を活用し、住宅用火災警報器の設置や交換、維持管理について啓発します。 ●火災予防啓発リーフレットを作成し、各種行事において配布します。 ●住宅防火講習会の受講を呼び掛け、依頼に対応します。 ●小中学生などを対象に消防ブートキャンプを開催し、将来の地域防災を担うジュニアリーダーの育成に取組みます。 					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
●火災予防啓発活動を行うことで、市民の火災予防に対する意識が向上します。									
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地						
		向上（最高状態維持含む）	中						
活動、成果、事業費の見通し									
	指標名称			単位	29年度実績	30年度当初	31年度計画	32年度計画	33年度計画
活動指標①	啓発事業実施回数			回	28	20	20	20	20
活動指標②	住宅防火等に関する講習会実施回数			回	-	30	30	30	30
成果指標①	啓発事業への参加者数			人	6,685	5,500	5,500	5,500	5,500
成果指標②	住宅防火等に関する講習会への参加者数			人	-	1,200	1,200	1,200	1,200
事業費					3,673	3,369	3,068		
財源内訳				国支出金					
				県支出金					
				地方債					
				その他	37	50	30		
				一般財源	3,636	3,319	3,038		



【施策03-03】交通安全の推進と防犯体制の充実

施策のねらい

交通事故や犯罪がなく、市民一人ひとりが安全で安心して暮らしています。

施策の成果指標

◇交通事故(人身事故)発生件数

単位	基準値 (前期)	実績値 (28年度)	実績値 (29年度)	中間目標値 (34年度)	最終目標値 (39年度)
件	695	695	597	550	450

交通事故が起きにくい環境となっているかを見る指標です。
本市の交通事故(人身事故)発生件数です。

◇市民の交通マナーは良いと思う市民の割合

単位	基準値 (前期)	実績値 (28年度)	実績値 (29年度)	中間目標値 (34年度)	最終目標値 (39年度)
%	71.0	-	71.0	75.5	80.0

市民の交通マナーは良いと思われるかを見る指標です。
市民を対象に実施するアンケートで、市民の交通マナーは「良い」「どちらかといえば良い」と回答した市民の割合です。

◇治安がよく、安心して住めると思う市民の割合

単位	基準値 (前期)	実績値 (28年度)	実績値 (29年度)	中間目標値 (34年度)	最終目標値 (39年度)
%	93.7	96.8	93.7	維持	維持

本市は、治安がよく、安心して住めると思われているかを見る指標です。
市民を対象に実施するアンケートで、本市の治安を「よい」「概ねよい」「普通」と回答した市民の割合です。

◇犯罪認知件数

単位	基準値 (前期)	実績値 (28年度)	実績値 (29年度)	中間目標値 (34年度)	最終目標値 (39年度)
件	1,015	1,015	927	800	650

犯罪が起きにくい環境となっているかを見る指標です。
本市の犯罪認知件数です。

施策の構成とコスト

(千円)

基本事業	事業費(30年度)		事業費(31年度)	
03 - 03 - 01 交通安全意識の向上	一般会計	41,905	一般会計	12,261
	特別会計	0	特別会計	0
03 - 03 - 02 道路交通環境の整備	一般会計	39,864	一般会計	36,864
	特別会計	0	特別会計	0
03 - 03 - 03 防犯意識の向上	一般会計	13,394	一般会計	13,418
	特別会計	0	特別会計	0
03 - 03 - 04 消費生活に関する啓発と情報の提供	一般会計	10,601	一般会計	10,615
	特別会計	0	特別会計	0
施策の総合推進	一般会計	0	一般会計	0
	特別会計	0	特別会計	0
合 計	一般会計	105,764	一般会計	73,158
	特別会計	0	特別会計	0

施策の中長期的な戦略(これから3年間の主な取組内容)

◇本市の交通安全施策大綱である「第10次山口市交通安全計画」に沿って、警察や交通安全関係団体・地域等と連携を図りながら、交通事故の当事者になりやすい高齢者や子どもを中心に、交通安全の意識啓発や交通事故の防止対策に努めます。

◇国・県や地域と連携を図りながら、交通安全施設の改善等を通じて安心・安全な交通環境の確保を図ります。特に通学路を最優先して行います。

◇違法駐車や放置自転車の解消に向けた取組を進め、快適な交通環境の確保とマナーの向上に努めます。

◇警察や防犯対策協議会を中心に、地域や防犯ボランティア団体等と連携を図りながら、犯罪被害にあいやすい高齢者や子どもを中心に、発生事例の多い窃盗犯など過去の犯罪被害事例に即した効果的な防犯啓発活動を幅広く展開し、市民一人ひとりの防犯意識を高めていきます。

◇犯罪の温床となりやすい暗い場所を解消するため、防犯灯の設置を促進し、明るいまちづくりを目指します。

◇増加する消費生活相談件数と複雑多様化する相談内容に対応するため、相談員のスキルアップを図り、相談体制の更なる充実を図るとともに、消費者被害にあいやすい高齢者や若年者を対象とした啓発活動に重点を置き、地域や学校と連携した取組を進めます。

施策を実現する手段(基本事業の構成)

03 - 03 - 01 交通安全意識の向上

基本事業
の
ねらい

誰もが交通ルールを守り、マナーが向上し、交通違反が抑制されています。

成果指標	単位	基準値 (前期)	実績値 (28年度)	実績値 (29年度)	中間目標値 (34年度)	最終目標値 (39年度)
交通違反件数(安全運転義務違反)	件	468	468	296	400	350
交通安全教室の参加人数	人	12,663	12,663	9,230	13,000	13,500
高齢者の死傷者数	人	154	154	144	120	90
【実行計画事業】 放置自転車対策事業、交通安全啓発事業						

03 - 03 - 02 道路交通環境の整備

基本事業
の
ねらい

危険箇所が減少し、誰もが安心して道路を利用できます。

成果指標	単位	基準値 (前期)	実績値 (28年度)	実績値 (29年度)	中間目標値 (34年度)	最終目標値 (39年度)
道路交通安全施設の改善要望件数に対する交通安全施設の改善(設置)件数の割合	%	92.9	92.9	93.7	95.0	100
【実行計画事業】 交通安全施設整備事業						

03 - 03 - 03 防犯意識の向上

基本事業
の
ねらい

地域は関係機関等と連携して自主的な防犯活動を展開し、市民は自衛や未然防止に努め、犯罪の起きにくい地域環境づくりをしています。

成果指標	単位	基準値 (前期)	実績値 (28年度)	実績値 (29年度)	中間目標値 (34年度)	最終目標値 (39年度)
防犯灯の設置灯数	灯	12,568	12,238	12,568	13,500	14,500
【実行計画事業】 防犯啓発活動事業、明るいまちづくり推進事業						

03 - 03 - 04 消費生活に関する啓発と情報の提供

基本事業
の
ねらい

市民は消費者トラブルにあわない賢い消費者になり、トラブルにあった場合でも相談し、問題を解決しています。

成果指標	単位	基準値 (前期)	実績値 (28年度)	実績値 (29年度)	中間目標値 (34年度)	最終目標値 (39年度)
消費生活講座受講者数	人	1,294	1,294	1,354	1,500	1,700
消費相談件数	件	1,476	1,476	1,711	1,600	1,800

【実行計画事業】

消費生活相談業務、消費者行政推進事務

03 - 03 - 99 施策の総合推進

【実行計画事業】

【基本事業03-03-01】放置自転車対策事業

事業の概要

会計	01 一般会計	款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	11 交通安全対策費			
プロジェクト	まち・ひと・しごと	● 定住自立	計画年度	平成 17 年度 ~ 年度	担当	地域生活部生活安全課 小郡総合支所				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）						
対象 駐輪場利用者 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか） 駅前広場等が良好な環境であり、交通の安全及び円滑な通行が維持されます。				放置規制区域に指定している山口駅、湯田温泉駅、矢原駅、新山口駅前駐輪場の整理委託、放置自転車の撤去活動を行います。 （駐輪場整理） 場所 山口・湯田温泉・矢原・新山口駅前駐輪場 作業時間 平日 2 時間 ※山口駅のみプラス 1. 5 時間 （撤去作業） 長期間放置してある自転車について、年 2～3 回程度、警察、ボランティア団体と協力して撤去を行います。						
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地							
		維持・横ばい	中							
活動、成果、事業費の見通し										
指標名称				単位	29年度実績	30年度当初	31年度計画	32年度計画	33年度計画	
活動指標①	放置自転車撤去回数			回	13	10	10	10	10	
活動指標②										
成果指標①	放置自転車撤去台数			台	421	500	500	500	500	
成果指標②										
事業費				千円	16,734	35,858	6,214			
財源内訳					国支出金		12,000			
					県支出金					
					地方債	1,700	16,200			
					その他					
				一般財源	15,034	7,658	6,214			

【基本事業03-03-01】交通安全啓発事業

事業の概要

会計	01 一般会計	款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	11 交通安全対策費			
プロジェクト	まち・ひと・しごと	● 定住自立	計画年度	平成 17 年度 ~ 年度	担当	地域生活部 生活安全課				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）						
対象 市民 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか） 市民の交通安全意識が高まり、交通ルールが守られ、交通マナーが向上します。 これにより交通事故発生件数が減少し、安全で安心な交通環境が確保されます。				【補助事業】 交通指導員協議会、交通安全協会等への活動費等の補助を行い、市内全域における各世代への交通指導や啓発活動を実施します。 【啓発活動等】 警察や、補助団体との連携のもと、期間を定めて実施する交通安全運動（春・夏・秋・年末年始の運動期間中）、街頭キャンペーン、参加・体験型交通安全教室、小・中学校、幼・保育園、高校、老人クラブ等の交通安全教室、広報誌・広報車による啓発、交通安全旗の掲揚等を実施します。 【高齢ドライバー対策】 高齢者安心・安全ネットワークやまぐちを通して、60歳以上のドライバーを対象に、交通安全の啓発、情報提供を行います。						
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地							
		維持・横ばい	中							
活動、成果、事業費の見通し										
指標名称				単位	29年度実績	30年度当初	31年度計画	32年度計画	33年度計画	
活動指標①	啓発活動等の実施回数			件	-	300	300	300	300	
活動指標②	啓発活動等の参加者数			人	-	13,000	13,200	13,400	13,600	
成果指標①	交通事故死傷者数			人	-	820	750	720	690	
成果指標②	交通事故死者数			人	-	9	7	5	3	
事業費				千円	543	5,686	5,686			
財源内訳					国支出金					
					県支出金					
					地方債					
					その他					
				一般財源	543	5,686	5,686			

【基本事業03-03-02】交通安全施設整備事業

事業の概要

会計	01 一般会計	款	08 土木費	項	02 道路橋りょう費	目	06 交通安全施設整備事業費			
プロジェクト	まち・ひと・しごと	● 定住自立	計画年度	平成 17 年度 ~ 年度	担当	都市整備部道路河川管理課、小郡・秋徳・阿知須・徳地・阿東総合支所				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）						
交通安全施設 市道利用者				交通安全施設の設置要望箇所について、現地調査を行い、設置の可否を決定し、道路反射鏡、視線誘導標、区画線等の交通安全施設を整備します。						
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）										
交通安全施設の十分な整備により、危険個所が減り、安心して道路が利用できます。										
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地							
		向上（最高状態維持含む）	中							
活動、成果、事業費の見通し										
指標名称				単位	29年度実績	30年度当初	31年度計画	32年度計画	33年度計画	
活動指標①	設置件数			件	46	30	30	30	30	
活動指標②										
成果指標①	交通安全施設延べ設置件数			件	1,136	1,150	1,180	1,210	1,240	
成果指標②										
事業費				千円	10,650	15,300	12,300			
財源内訳					国支出金					
					県支出金					
					地方債					
					その他					
一般財源					10,650	15,300	12,300			

【基本事業03-03-03】防犯啓発活動事業

事業の概要

会計	01 一般会計	款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	08 コミュニティ推進費			
プロジェクト	まち・ひと・しごと	● 定住自立	計画年度	平成 17 年度 ~ 年度	担当	地域生活部 生活安全課				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）						
【補助金の交付先】山口地区防犯対策協議会、山口南地区防犯対策協議会 【対象】市民、各地域、防犯ボランティア団体				○事業概要：山口・山口南地区防犯対策協議会に対して、防犯啓発活動等の事業費に対する補助金の交付を行います。 ○活動内容 1 地域安全活動の推進（地域安全広報活動、防犯ボランティア活動の支援） 2 悪質・重要犯罪等の予防活動の推進 3 青少年の非行防止及び健全育成活動の推進 4 安全な社会環境づくりの推進（銃器犯罪の予防と暴力排除活動、薬物乱用防止活動） 5 高齢者の防犯対策・保護活動の推進（振り込め詐欺や悪質商法被害防止の啓発）						
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）										
・市民の防犯意識が向上し、地域連携による防犯活動や防犯ボランティアの増加により活動が活発化します。 ・子ども、高齢者などの犯罪被害が減少します。										
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地							
		維持・横ばい	中							
活動、成果、事業費の見通し										
指標名称				単位	29年度実績	30年度当初	31年度計画	32年度計画	33年度計画	
活動指標①	防犯ボランティア団体数			団体	53	53	53	53	53	
活動指標②										
成果指標①	犯罪認知件数			件	927	950	910	870	830	
成果指標②										
事業費				千円	4,223	4,223	4,223			
財源内訳					国支出金					
					県支出金					
					地方債					
					その他					
一般財源					4,223	4,223	4,223			

【基本事業03-03-03】明るいまちづくり推進事業

事業の概要

会計	01 一般会計	款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	08 コミュニティ推進費			
プロジェクト	● まち・ひと・しごと	● 定住自立	計画年度	平成 18 年度 ~ 年度	担当	地域生活部 生活安全課				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）						
各自治会・町内会				各自治会等からの申請に基づき、防犯灯の設置等にかかる費用の一部を補助します。また、維持管理にかかる費用の一部を補助します。						
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）				1 設置 LED防犯灯（新設・取替）2/3補助（上限額28,000円） 灯数制限 1団体10灯/年 LED防犯灯（修繕・更新）1/2補助（上限額10,000円） 建柱が必要な場合、上記補助上限額を18,000円加算します。						
まちを明るくし、地域を犯罪が起りにくい環境にします。				2 維持管理 1灯につき年間1,000円（ただし、防犯灯を設置した初年度は除きます）						
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地							
		維持・横ばい	中							
活動、成果、事業費の見通し										
	指標名称			単位	29年度実績	30年度当初	31年度計画	32年度計画	33年度計画	
活動指標①	防犯灯の設置費補助灯数			灯	400	350	350	350	350	
活動指標②	維持管理交付金対象灯数			灯	12,568	12,700	12,900	13,100	13,300	
成果指標①	防犯灯設置充足率			%	100	100	100	100	100	
成果指標②										
事業費				千円	9,104	9,171	9,195			
財源内訳					国支出金					
					県支出金					
					地方債					
					その他	2,000				
				一般財源	7,104	9,171	9,195			

【基本事業03-03-04】消費生活相談業務

事業の概要

会計	01 一般会計	款	07 商工費	項	01 商工費	目	04 消費生活費			
プロジェクト	● まち・ひと・しごと	● 定住自立	計画年度	平成 17 年度 ~ 年度	担当	地域生活部 生活安全課				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）						
市民（消費者）				市消費生活センターは、消費者と事業者が生じたトラブルなどについて、公平な立場で迅速に相談対応を行います。						
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）				1 相談体制…消費者問題が複雑・多様化する中で、専門資格を有する相談員4名体制で相談に対応します。						
消費者生活問題の解決が図られます。				2 相談機能強化…相談解決能力向上のため、積極的に国の研修会への参加、弁護士との勉強会等により、相談員の資質の向上を図ります。						
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地							
		維持・横ばい	中							
活動、成果、事業費の見通し										
	指標名称			単位	29年度実績	30年度当初	31年度計画	32年度計画	33年度計画	
活動指標①	市消費生活センター受付消費相談件数			件	1,711	1,525	1,550	1,575	1,600	
活動指標②	受付相談件数のうち専門性を必要とする相談件数			件	98	100	100	100	100	
成果指標①	市消費生活センターの認知度			%	58.9	60	61.0	62.0	63.0	
成果指標②	専門性を必要とする相談のうち解決できた割合			%	95.9	100	100	100	100	
事業費				千円	3,069	4,448	4,392			
財源内訳					国支出金					
					県支出金	502				
					地方債					
					その他					
				一般財源	2,567	4,448	4,392			

【基本事業03-03-04】消費者行政推進事務

事業の概要

会計	01	一般会計	款	07	商工費	項	01	商工費	目	04	消費生活費
プロジェクト	まち・ひと・しごと		●	定住自立	計画年度	平成 17 年度 ~	年度	担当	地域生活部 生活安全課		
対象（誰、何に対して事業を行うのか）						手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
市民（消費者）						<p>市民の消費者トラブルを未然に防ぐために、出前講座を実施するなど啓発活動を行うとともに、身近な消費相談窓口としての市消費生活センターの周知を図るため、下記の事業を実施します。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 消費生活推進員を委嘱し、出前講座等を実施 2 相談員が市内全地域に出向いて、出前講座を実施 3 様々な媒体による広報、情報提供による啓発活動の実施 4 振込め詐欺撃退電話装置の無料貸出しの継続実施 5 学校における消費者教育推進として、小・中学校と連携して、学校消費者出前講座を継続実施 					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）											
市民（消費者）に悪質商法にだまされない知識を持ってもらいます。											
これまでの取り組みの評価			成果状況		成果向上余地						
			維持・横ばい		中						
活動、成果、事業費の見通し											
		指標名称				単位	29年度実績	30年度当初	31年度計画	32年度計画	33年度計画
活動指標①	出前講座受講者数				人	1,354	1,500	1,500	1,500	1,500	
活動指標②	消費生活センター受付借金相談件数				件	79	180	180	180	180	
成果指標①	出前講座内容理解度				%	100	100	100	100	100	
成果指標②	関係課を経由して出された借金相談件数				件	11	100	100	100	100	
事業費						千円	5,496	6,153	6,223		
財源内訳				国支出金							
				県支出金			1,828	3,371	3,389		
				地方債							
				その他							
				一般財源		3,668	2,782	2,834			

【施策03－04】安全な水道水の安定供給

施策のねらい

市民生活や経済活動を支える安全な水道水が安定供給されています。

施策の成果指標

◇水道水を飲用している市民の割合

単位	基準値 (前期)	実績値 (28年度)	実績値 (29年度)	中間目標値 (34年度)	最終目標値 (39年度)
%	63.7	61.8	63.4	60.0	60.0

市民が安定的に安心して水道水を使用できているかどうかを見る指標です。市民に対するアンケートで、「水道水を直接飲んでいますか。」の問いに対して、「水道水を直接飲んでいる」、「浄水器を利用して飲んでいる」と回答した市民の割合です。

施策の構成とコスト

(千円)

基本事業	事業費(30年度)		事業費(31年度)	
03 - 04 - 01 水道事業の安定的な経営	一般会計	0	一般会計	0
	特別会計	0	特別会計	0
03 - 04 - 02 簡易水道事業の持続可能な経営	一般会計	0	一般会計	0
	特別会計	1,054,777	特別会計	597,256
施策の総合推進	一般会計	301,432	一般会計	310,271
	特別会計	0	特別会計	0
合 計	一般会計	301,432	一般会計	310,271
	特別会計	1,054,777	特別会計	597,256

施策の中長期的な戦略(これから3年間の主な取組内容)

◇将来にわたって安全な水道水を安定供給するため、従来の「山口市水道事業ビジョン」を改定するとともに、経営戦略の要素を加えた「山口市水道事業経営戦略（山口市水道事業ビジョン）」を平成29年度に策定しました。同経営戦略で定めた「安全・強靱・持続」の3つの経営目標の達成に向けて、取り組みを進めます。

◇漏水発生割合が高い鋳鉄管、石綿セメント管及び硬質塩化ビニル管を中心に、老朽管路の更新を計画的に進めます。なお、老朽管路の更新にあたっては、導水管、送水管及び口径75mm以上の配水管を布設する場合には、耐震管を使用します。

◇柳井田水源地の全面改築をはじめ、朝田浄水場及び上郷取水場の老朽化した設備を更新するとともに、構造物の耐震診断及び耐震補強を計画的に実施します。また、福良水源地の防水対策を実施します。

施策を実現する手段(基本事業の構成)

03 - 04 - 01 水道事業の安定的な経営

基本事業
の
ねらい

整備計画や財政計画の適正管理により、水道事業による水道水の安定供給に努めます。

成果指標	単位	基準値 (前期)	実績値 (28年度)	実績値 (29年度)	中間目標値 (34年度)	最終目標値 (39年度)
管路の累積更新延長	km	0	-	0	90	180
構造物の耐震化割合	%	47.5	47.5	51.8	55.4	65.7
経常収支比率	%	116.2	116.2	110.8	100以上	100以上
【実行計画事業】 水道管路布設事業、水道施設整備事業、水道施設耐震診断事業						

03 - 04 - 02 簡易水道事業の持続可能な経営

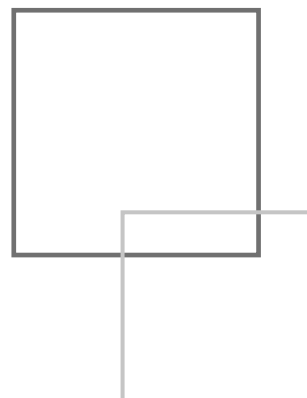
基本事業
の
ねらい

再編事業や施設維持管理により簡易水道事業を持続させ、簡易水道事業による水道水の安定供給に努めます。

成果指標	単位	基準値 (前期)	実績値 (28年度)	実績値 (29年度)	中間目標値 (34年度)	最終目標値 (39年度)
管路の累積更新延長	km	0	-	0	10	20
【実行計画事業】 徳佐簡易水道施設整備事業、簡易水道管路更新事業、嘉年・吉部野簡易水道再編事業						

03 - 04 - 99 施策の総合推進

【実行計画事業】



【基本事業03-04-01】水道管路布設事業

事業の概要

会計	-		款	-		項	-		目	-		
プロジェクト	まち・ひと・しごと		定住自立	計画年度	平成 17 年度 ~ 年度		担当	上下水道局 上下水道総務課				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）						手段（事務事業の内容、やり方、手順）						
給水区域内の市民						漏水発生割合が高い铸铁管、石綿セメント管及び硬質塩化ビニル管を中心に、老朽管路の更新を計画的に進めていきます。						
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）												
老朽化した水道管の更新を行うことにより、管路の破損に伴う緊急断水を軽減し、水道水の安定供給を図ることができます。												
これまでの取り組みの評価			成果状況	成果向上余地								
活動、成果、事業費の見通し												
		指標名称				単位	29年度実績	30年度当初	31年度計画	32年度計画	33年度計画	
活動指標①	管路布設延長				km	-	18	18	18	18		
活動指標②												
成果指標①	管路布設延長				km	-	18	18	18	18		
成果指標②												
事業費						千円		1,598,300	1,652,687			
財源内訳				国支出金								
				県支出金								
				地方債								
				その他				1,598,300	1,652,687			
				一般財源								

【基本事業03-04-01】水道施設整備事業

事業の概要

会計	-		款	-		項	-		目	-		
プロジェクト	まち・ひと・しごと		定住自立	計画年度	平成 17 年度 ~ 年度		担当	上下水道局 上下水道総務課				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）						手段（事務事業の内容、やり方、手順）						
給水区域内の市民						老朽化した施設の更新を計画的に進めていきます。耐震性なしと判定された施設の耐震補強を行います。水源地の浸水対策方法を検討し、対策設備の整備を行います。						
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）						平成31年度 上郷取水場耐震補強、朝田浄水場電気機械設備 福良水源地浸水対策工 平成32年度 上郷取水場電気機械設備、朝田浄水場電気機械設備 柳井田水源地全面改築、水源地浸水対策工、水管橋耐震補強 平成33年度 柳井田水源地全面改築、殿河内水源地電気機械設備 木崎水源地電気機械設備、光ヶ丘中継ポンプ場電気機械設備 光ヶ丘配水池電気機械設備、水源地浸水対策工						
これまでの取り組みの評価			成果状況	成果向上余地								
活動、成果、事業費の見通し												
		指標名称				単位	29年度実績	30年度当初	31年度計画	32年度計画	33年度計画	
活動指標①	整備実施工事数				数	-	14	15	10	13		
活動指標②												
成果指標①	整備実施工事数				数	-	14	15	10	13		
成果指標②												
事業費						千円		540,600	504,600			
財源内訳				国支出金								
				県支出金								
				地方債								
				その他				540,600	504,600			
				一般財源								

【基本事業03-04-01】水道施設耐震診断事業

事業の概要

会計	-		款	-		項	-		目	-		
プロジェクト	まち・ひと・しごと		定住自立	計画年度	平成 24 年度 ~ 平成 39 年度		担当	上下水道局 上下水道総務課				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）						手段（事務事業の内容、やり方、手順）						
給水区域内の市民						簡易診断で耐震性が不明と判断された施設のうち、耐震補強が可能な22施設について、計画的に詳細診断を実施していきます。						
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）												
施設の耐震診断を行い、対策を講じることで、被災した場合でも水道サービスの維持もしくは速やかな復旧を図ることができます。												
これまでの取り組みの評価			成果状況	成果向上余地								
活動、成果、事業費の見通し												
	指標名称					単位	29年度実績	30年度当初	31年度計画	32年度計画	33年度計画	
活動指標①	耐震診断実施施設数					数	-	4	1	2	2	
活動指標②												
成果指標①	耐震診断実施率					%	-	18.2	22.7	31.8	40.9	
成果指標②												
事業費												
財源内訳			国支出金			千円	34,000		6,600			
			県支出金									
			地方債									
			その他				34,000		6,600			
			一般財源									

【基本事業03-04-02】徳佐簡易水道施設整備事業

事業の概要

会計	08	簡易水道事業特別会計	款	01	簡易水道費	項	01	簡易水道費	目	02	簡易水道整備費	
プロジェクト	● まち・ひと・しごと		定住自立	計画年度	平成 24 年度 ~ 年度		担当	上下水道局 阿東簡易水道事務所				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）						手段（事務事業の内容、やり方、手順）						
徳佐簡易水道の給水使用者						徳佐第3浄水場が完成しましたが、計画取水量を得ることができていないため水源調査を行います。水源調査の結果が良好であれば、徳佐第3浄水場を補完する取水施設を建設する予定です。						
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）												
簡易水道施設の近代化・更新を図ることで、安定した水道水の供給を行います。												
これまでの取り組みの評価			成果状況	成果向上余地								
			維持・横ばい	中								
活動、成果、事業費の見通し												
	指標名称					単位	29年度実績	30年度当初	31年度計画	32年度計画	33年度計画	
活動指標①	事業進捗率（実施事業費/総事業費）					%	81	100	-	-	-	
活動指標②												
成果指標①	配水池低水位発生回数					回	-	3	3	-	-	
成果指標②												
事業費												
財源内訳			国支出金			千円	15,039		165,000		111,600	
			県支出金									
			地方債				150,000		66,000			
			その他									
			一般財源				15,039		15,000		45,600	

【基本事業03-04-02】簡易水道管路更新事業

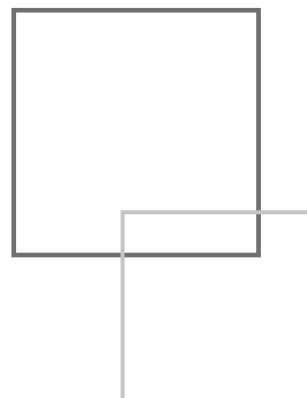
事業の概要

会計	08	簡易水道事業特別会計	款	01	簡易水道費	項	01	簡易水道費	目	02	簡易水道整備費	
プロジェクト	●	まち・ひと・しごと	定住自立	計画年度	平成 27 年度 ~	年度		担当	上下水道局 阿東簡易水道事務所			
対象（誰、何に対して事業を行うのか）						手段（事務事業の内容、やり方、手順）						
簡易水道の給水使用者						老朽化した水道管の更新や支障移転を要する管路の更新を行います。 事業としては以下のとおり進めます。 （生雲・嘉年簡易水道） 平成31年度 施工						
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）												
簡易水道の耐用年数を経過した水道管の更新を図ることで安定した水道水の供給を行います。												
これまでの取り組みの評価		成果状況		成果向上余地								
		維持・横ばい		中								
活動、成果、事業費の見通し												
	指標名称					単位	29年度実績	30年度当初	31年度計画	32年度計画	33年度計画	
活動指標①	管路布設延長					km	-	2.3	2.3	2.2	2.5	
活動指標②												
成果指標①	管路布設延長					km	-	2.3	2.3	2.2	2.5	
成果指標②												
事業費						千円	37,716	124,970	135,000			
財源内訳							国支出金					
							県支出金					
							地方債	37,000	108,000	135,000		
							その他	629				
						一般財源	87	16,970				

【基本事業03-04-02】嘉年・吉部野簡易水道再編事業

事業の概要

会計	08	簡易水道事業特別会計	款	01	簡易水道費	項	01	簡易水道費	目	02	簡易水道整備費	
プロジェクト	●	まち・ひと・しごと	定住自立	計画年度	平成 26 年度 ~	平成 31 年度		担当	上下水道局 阿東簡易水道事務所			
対象（誰、何に対して事業を行うのか）						手段（事務事業の内容、やり方、手順）						
嘉年・吉部野簡易水道事業						2つの簡易水道事業の統合を行い、老朽化した現在の水道施設を更新するとともに連絡管による接続を行います。 平成31年度は、場内整備等を行います。						
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）												
2つの簡易水道事業を統合し、安定した水道水の供給を行います。												
これまでの取り組みの評価		成果状況		成果向上余地								
		維持・横ばい		中								
活動、成果、事業費の見通し												
	指標名称					単位	29年度実績	30年度当初	31年度計画	32年度計画	33年度計画	
活動指標①	連絡管布設延長					m	-	1,728	1,728	-	-	
活動指標②												
成果指標①	簡易水道事業数					件	-	2	2	-	-	
成果指標②												
事業費						千円	181,640	480,000	63,400			
財源内訳							国支出金					
							県支出金					
							地方債	181,600	480,000	56,000		
							その他					
						一般財源	40		7,400			



【施策03－05】適切な汚水処理による水環境の保全

施策のねらい

適切な汚水処理により、水質が改善され、衛生的な水環境が保全されています。

施策の成果指標

◇汚水が衛生的に処理されている人の割合

単位	基準値 (前期)	実績値 (28年度)	実績値 (29年度)	中間目標値 (34年度)	最終目標値 (39年度)
%	90.9	90.9	92.1	93.0	94.0

汚水衛生処理率とは、行政区域内人口のうち、公共下水道、農業・漁業集落排水事業、合併処理浄化槽のいずれかにより汚水が衛生的に処理されている人口割合を示しています。

施策の構成とコスト

(千円)

基本事業	事業費(30年度)		事業費(31年度)	
	一般会計	特別会計	一般会計	特別会計
03 - 05 - 01 公共下水道事業の健全な経営	0	0	0	0
03 - 05 - 02 農業集落排水事業の持続可能な経営	0	0	0	0
03 - 05 - 03 漁業集落排水事業の持続可能な経営	0	0	0	0
03 - 05 - 04 合併処理浄化槽の普及促進	81,583	0	72,449	0
施策の総合推進	2,632,432	6,092	2,554,090	6,439
合 計	2,714,015	6,092	2,626,539	6,439

施策の中長期的な戦略(これから3年間の主な取組内容)

- ◇ 将来にわたって安定した下水道サービスを提供するため、「山口市公共下水道事業経営戦略」を平成28年度に策定しました。同経営戦略で定めた「持続・安定・進化」の3つの経営目標の達成に向けて、取り組みを進めます。
- ◇ 山口処理区の大内矢田地区、宮野地区、吉敷地区及び川西処理区の嘉川地区において、公共下水道の整備を進め、未普及地域の解消を図ります。
- ◇ 大内中継ポンプ場、一の坂川中継ポンプ場、山口浄化センター及び小郡浄化センターの老朽化した設備を更新するとともに、一の坂川中継ポンプ場、山口浄化センター及び小郡浄化センターの建築物の耐震補強工事を実施します。
また、農業集落排水施設及び漁業集落排水施設の適切な維持管理を行います。
- ◇ 公共下水道の処理区域内において、公共下水道への接続を促すため、水洗便所改造資金融資あっせん制度の周知や接続への指導を行うとともに、下水道の処理区域外において、合併処理浄化槽の設置に対する補助や普及啓発を行います。

施策を実現する手段(基本事業の構成)

03 - 05 - 01 公共下水道事業の健全な経営

基本事業
の
ねらい

整備計画や財政計画の適正管理により、公共下水道事業の持続に務め、適切な汚水処理を維持します。

成果指標	単位	基準値 (前期)	実績値 (28年度)	実績値 (29年度)	中間目標値 (34年度)	最終目標値 (39年度)
進捗率	%	83.0	83.0	83.5	85.7	88.2
構造物耐震化率	%	39.2	39.2	39.2	48.6	50.3
経費回収率	%	106.6	106.6	111.8	100以上	100以上
【実行計画事業】 公共下水道管渠布設事業、公共下水道施設整備事業、公共下水道普及対策事業						

03 - 05 - 02 農業集落排水事業の持続可能な経営

基本事業
の
ねらい

農業集落排水事業の持続により、適切な汚水処理を維持します。

成果指標	単位	基準値 (前期)	実績値 (28年度)	実績値 (29年度)	中間目標値 (34年度)	最終目標値 (39年度)
処理水の排水基準(BOD)の達成率	%	100	100	100	100	100
【実行計画事業】 農業集落排水施設維持管理事業						

03 - 05 - 03 漁業集落排水事業の持続可能な経営

基本事業
の
ねらい

漁業集落排水事業の持続により、適切な汚水処理を維持します。

成果指標	単位	基準値 (前期)	実績値 (28年度)	実績値 (29年度)	中間目標値 (34年度)	最終目標値 (39年度)
処理水の排水基準(BOD)の達成率	%	100	100	100	100	100
【実行計画事業】 漁業集落排水施設維持管理事業						

03 - 05 - 04 合併処理浄化槽の普及促進

基本事業
の
ねらい

合併処理浄化槽の普及に努め、適切な汚水処理を推進します。

成果指標	単位	基準値 (前期)	実績値 (28年度)	実績値 (29年度)	中間目標値 (34年度)	最終目標値 (39年度)
処理区域外の合併処理浄化槽の汚水処理人口普及率	%	78.7	78.7	82.0	85.0	87.5
【実行計画事業】 合併処理浄化槽設置助成事業						

03 - 05 - 99 施策の総合推進

【実行計画事業】

【基本事業03-05-01】公共下水道管渠布設事業

事業の概要

会計	-		款	-		項	-		目	-	
プロジェクト	まち・ひと・しごと		定住自立	計画年度	平成 17 年度	～	年度	担当	上下水道局 上下水道総務課		
対象（誰、何に対して事業を行うのか）						手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
公共下水道区域内の市民						計画区域の污水管渠の整備を計画的に進め、未普及地域を解消していきます。					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）						（未普及地区の整備）					
整備地域の拡大により、使用料を確保するとともに、生活環境の向上及び水環境の保全を図ります。						平成31年度 宮野地区、吉敷地区、大内矢田地区、嘉川地区 平成32年度 宮野地区、吉敷地区、大内矢田地区、嘉川地区 平成33年度 宮野地区、吉敷地区、大内矢田地区、嘉川地区					
これまでの取り組みの評価			成果状況	成果向上余地							
活動、成果、事業費の見通し											
	指標名称					単位	29年度実績	30年度当初	31年度計画	32年度計画	33年度計画
活動指標①	污水管・合流管布設延長					km	-	12.0	6.6	6.4	6.2
活動指標②											
成果指標①	污水管・合流管布設延長					km	-	12.0	6.6	6.4	6.2
成果指標②											
事業費						千円		2,184,733	1,252,135		
財源内訳							国支出金				
							県支出金				
							地方債				
							その他		2,184,733	1,252,135	
						一般財源					

【基本事業03-05-01】公共下水道施設整備事業

事業の概要

会計	-		款	-		項	-		目	-	
プロジェクト	まち・ひと・しごと		定住自立	計画年度	平成 17 年度	～	年度	担当	上下水道局 上下水道総務課		
対象（誰、何に対して事業を行うのか）						手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
公共下水道区域内の市民						ポンプ場や処理場の増改築を計画的に進め、建物の耐震補強を計画的に実施していきます。					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）						平成31年度 一の坂川中継ポンプ場（耐震補強含む）、 山口浄化センター、小郡浄化センター（耐震補強含む） 平成32年度 一の坂川中継ポンプ場（耐震補強含む） 山口浄化センター、小郡浄化センター（耐震補強含む） 平成33年度 山口浄化センター、小郡浄化センター 大内中継ポンプ場					
ポンプ場や処理場の増改築及び耐震補強により、継続的に安定した汚水処理を行うことができ、水環境の保全が図られます。											
これまでの取り組みの評価			成果状況	成果向上余地							
活動、成果、事業費の見通し											
	指標名称					単位	29年度実績	30年度当初	31年度計画	32年度計画	33年度計画
活動指標①	整備実施施設数					数	-	3	3	3	3
活動指標②											
成果指標①	整備実施施設数					数	-	3	3	3	3
成果指標②											
事業費						千円		858,854	956,615		
財源内訳							国支出金				
							県支出金				
							地方債				
							その他		858,854	956,615	
						一般財源					

【基本事業03-05-01】公共下水道普及対策事業

事業の概要

会計	-		款	-		項	-		目	-		
プロジェクト	まち・ひと・しごと		定住自立	計画年度	平成 17 年度 ~ 年度		担当	上下水道局 上下水道総務課				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）						手段（事務事業の内容、やり方、手順）						
公共下水道区域内の市民						水洗便所改造資金融資あっせん制度の周知等を行い、早期の接続を促します。 未接続者に対しては、戸別訪問等により公共下水道への接続を指導します。						
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）												
普及啓発活動により、公共下水道への接続を促し、収入の確保に努めるとともに、生活環境の向上及び水環境の保全を図ります。												
これまでの取り組みの評価			成果状況	成果向上余地								
活動、成果、事業費の見通し												
	指標名称					単位	29年度実績	30年度当初	31年度計画	32年度計画	33年度計画	
活動指標①	融資あっせん件数					件	-	10	10	10	10	
活動指標②												
成果指標①	水洗化率					%	-	96.3	96.5	96.5	96.6	
成果指標②												
事業費						千円		83,009	77,141			
財源内訳							国支出金					
							県支出金					
							地方債					
							その他		83,009	77,141		
						一般財源						

【基本事業03-05-02】農業集落排水施設維持管理事業

事業の概要

会計	-		款	-		項	-		目	-		
プロジェクト	まち・ひと・しごと		定住自立	計画年度	平成 17 年度 ~ 年度		担当	上下水道局 上下水道総務課				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）						手段（事務事業の内容、やり方、手順）						
農業集落排水処理区域内の市民						管渠の清掃、修繕を行います。 処理場の運転管理・修繕を行います。						
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）												
管渠や処理場の適切な維持管理により、安定した汚水処理を行うことができ、生活環境の向上及び水環境の保全が図られます。												
これまでの取り組みの評価			成果状況	成果向上余地								
活動、成果、事業費の見通し												
	指標名称					単位	29年度実績	30年度当初	31年度計画	32年度計画	33年度計画	
活動指標①	管渠清掃延長					km	-	8	6	6	6	
活動指標②												
成果指標①	管渠清掃延長					km	-	8	6	6	6	
成果指標②												
事業費						千円		277,831	266,210			
財源内訳							国支出金					
							県支出金					
							地方債					
							その他		277,831	266,210		
						一般財源						

【基本事業03-05-03】漁業集落排水施設維持管理事業

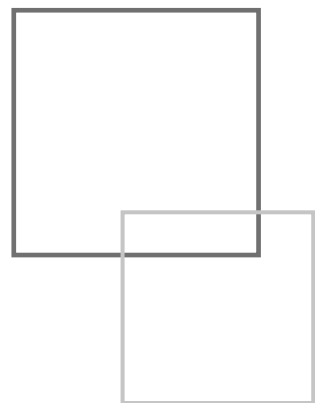
事業の概要

会計	-		款	-		項	-		目	-	
プロジェクト	まち・ひと・しごと		定住自立	計画年度	平成 17 年度 ~ 年度		担当	上下水道局 上下水道総務課			
対象（誰、何に対して事業を行うのか）						手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
漁業集落排水処理区域内の市民						管渠の修繕を行います。					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）											
管渠の適切な維持管理を行うことにより、事故を未然に防止します。											
これまでの取り組みの評価			成果状況	成果向上余地							
活動、成果、事業費の見通し											
	指標名称					単位	29年度実績	30年度当初	31年度計画	32年度計画	33年度計画
活動指標①	管渠清掃延長					km	-	1	0	0	0
活動指標②											
成果指標①	管渠清掃延長					km	-	1	0	0	0
成果指標②											
事業費						千円		11,677	11,635		
財源内訳							国支出金				
							県支出金				
							地方債				
							その他		11,677	11,635	
						一般財源					

【基本事業03-05-04】合併処理浄化槽設置助成事業

事業の概要

会計	01 一般会計	款	04 衛生費	項	01 保健衛生費	目	07 環境衛生費		
プロジェクト	● まち・ひと・しごと	定住自立	計画年度	平成 17 年度 ~ 年度		担当	上下水道局 下水道普及課		
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
公共下水道事業計画区域外の市民 公共下水道事業計画区域内にありながら、3年以内に下水道整備が見込めない区域の市民				公共下水道事業計画区域外において、専用住宅に個人が設置する合併処理浄化槽に対して、設置費用の一部を助成します。 公共下水道事業計画区域内にありながら、3年以内に公共下水道の整備が見込めない区域において、既存住宅に個人が設置する合併処理浄化槽に対して、設置費用の一部を助成します。 合併処理浄化槽の設置に伴って撤去される単独処理浄化槽の撤去費用の一部を助成します。					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
合併処理浄化槽の設置により、汚水処理ができていきます。									
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地						
		向上（最高状態維持含む）	中						
活動、成果、事業費の見通し									
	指標名称			単位	29年度実績	30年度当初	31年度計画	32年度計画	33年度計画
活動指標①	合併処理浄化槽補助金交付件数（設置基数）			基	-	193	184	170	170
活動指標②									
成果指標①	合併処理浄化槽補助金累積交付件数（設置基数）			基	-	11,550	11,734	11,904	12,074
成果指標②									
事業費				千円	73,728	79,331	70,330		
財源内訳					国支出金	20,074	22,860	14,110	
					県支出金				
					地方債				
					その他				
				一般財源		53,654	56,471	56,220	



【施策03-06】自然環境の保全と衛生的な生活環境の維持

施策のねらい

豊かな自然環境が保全されるとともに、衛生的な生活環境になっています。

施策の成果指標

◇山口市の自然環境に満足している市民の割合

単位	基準値 (前期)	実績値 (28年度)	実績値 (29年度)	中間目標値 (34年度)	最終目標値 (39年度)
%	91.5	93.0	91.5	92.0	93.0

本市の自然環境に満足しているかを見る指標です。

市民を対象に実施するアンケートで、自然環境の満足度を「満足」「どちらかといえば満足」「普通」と回答した市民の割合です。

◇節電や3Rなどを心がけていると思う市民の割合

単位	基準値 (前期)	実績値 (28年度)	実績値 (29年度)	中間目標値 (34年度)	最終目標値 (39年度)
%	83.5	-	83.5	89.0	95.0

節電等の省エネや3Rなどの環境に配慮した行動の定着状況を見る指標です。

市民を対象に実施するアンケートで、節電や3Rなど環境に配慮した生活を「心がけている」「どちらかといえば心がけている」と回答した市民の割合です。

◇快適な生活環境が整っていると思う市民の割合

単位	基準値 (前期)	実績値 (28年度)	実績値 (29年度)	中間目標値 (34年度)	最終目標値 (39年度)
%	71.6	75.4	71.6	74.0	76.0

快適な生活環境が整っていると思う市民割合を見る指標です。

市民を対象に実施するアンケートで、清潔で衛生的な生活ができる環境かについて、「思う」「やや思う」と回答した市民の割合です。

施策の構成とコスト

(千円)

基本事業	事業費(30年度)		事業費(31年度)	
03 - 06 - 01 環境保全意識の啓発	一般会計	2,816	一般会計	2,749
	特別会計	0	特別会計	0
03 - 06 - 02 地球温暖化対策の推進	一般会計	9,457	一般会計	9,040
	特別会計	0	特別会計	0
03 - 06 - 03 再生可能エネルギー等の利活用の推進	一般会計	0	一般会計	895
	特別会計	0	特別会計	0
03 - 06 - 04 ごみ排出量の抑制	一般会計	10,920	一般会計	10,905
	特別会計	0	特別会計	0
03 - 06 - 05 リサイクルの推進	一般会計	205,085	一般会計	296,138
	特別会計	0	特別会計	0
03 - 06 - 06 ごみの適正処理	一般会計	2,223,597	一般会計	6,177,647
	特別会計	0	特別会計	0
03 - 06 - 07 生活公害対策の推進	一般会計	30,837	一般会計	31,024
	特別会計	0	特別会計	0
03 - 06 - 08 ペット等の適正飼養の促進	一般会計	6,249	一般会計	5,731
	特別会計	0	特別会計	0
施策の総合推進	一般会計	9,205	一般会計	8,303
	特別会計	0	特別会計	0
合 計	一般会計	2,498,166	一般会計	6,542,432
	特別会計	0	特別会計	0

施策の中長期的な戦略(これから3年間の主な取組内容)

◇環境基本条例に基づき、審議会組織を運営し、環境基本計画の進行管理を行うとともに、多様な主体による、自然共生社会実現に向けた環境保全活動を推進するために、実際に自然とふれあう機会をつくり、必要な情報提供を行っていきます。

◇低炭素型の製品・サービス・行動など、地球温暖化対策に資するあらゆる賢い選択を促す国民運動「COOL CHOICE」をキーワードに、温室効果ガスの削減に向けた、山口市地球温暖化対策実行計画（区域施策編及び事務事業編）に定める取組の着実な実行を図ります。

◇自然環境、都市景観と両立できる「地球にやさしいエネルギー対策」の観点から、市域への再生可能エネルギーの導入を促進するとともに、公共施設への再生可能エネルギー等利用設備を率先導入します。

◇海洋プラスチックごみによる地球規模での環境汚染が懸念されている中、環境省「プラスチック・スマート」事業へ参加し、プラスチックごみに対する関心を高めるため、市民、企業、団体、行政等の連携のもとで、可能な取組について検討を進めていきます。

◇ごみの減量・資源化を図るため、市民・事業者・市が協働して、ごみそのものの排出量を減らす取組を推進します。そのために、市民一人ひとりのごみの減量・資源化意識の高揚を図るとともに、市民・事業者の発生抑制（リデュース）・再使用（リユース）・再生利用（リサイクル）への自主的取組の促進・支援を行います。

◇市内における収集体制の効率化や市民サービスの向上を図るとともに、清掃工場や不燃物中間処理センター、リサイクルプラザ等の処理施設の適正な管理・運営と計画的な整備の推進に向け、安全性と安定稼働を重視しながら長寿命化に努め、老朽化した設備については適宜更新し、安定した廃棄物処理体制の構築を図ります。

◇生活環境やライフスタイルの多様化等に伴い、野外焼却や騒音、空き地の不適正な管理、ペット等に関する相談や苦情等の生活公害の苦情が多く寄せられています。市報や自治会を通じた回覧等によるマナー等の啓発を行うとともに、地域の実情に即した指導・啓発を行い、住民がお互いに理解し、解決できるよう努めていきます。

特に野良猫に関する相談が多いため、平成28年度に「猫の適正飼養等ガイドライン」を策定し、あわせて「飼い主のいない猫の不妊・去勢手術費助成制度」の運用を開始しました。助成制度については、運用から2年以上経過し、これまでの実績を踏まえ、平成31年4月に一部変更を行い、今後とも、猫の適正な飼養の周知を行い、人と猫が快適に共生できるまちの実現を目指します。

施策を実現する手段(基本事業の構成)

03 - 06 - 01 環境保全意識の啓発

基本事業
の
ねらい

市民や事業所が自然環境を大切にしている生活や行動をしています。

成果指標	単位	基準値 (前期)	実績値 (28年度)	実績値 (29年度)	中間目標値 (34年度)	最終目標値 (39年度)
環境に優しい行動をしている(環境活動に参加している)市民の割合	%	54.1	55.3	54.1	57.0	60.0
エコポータルサイト・公式SNSの閲覧者数	人	12,300	-	19,461	20,000	23,000
【実行計画事業】 環境保全活動推進事業						

03 - 06 - 02 地球温暖化対策の推進

基本事業
の
ねらい

市民や事業所が地球環境に配慮した取組を実践しています。

成果指標	単位	基準値 (前期)	実績値 (28年度)	実績値 (29年度)	中間目標値 (34年度)	最終目標値 (39年度)
地球温暖化対策を意識して生活している市民の割合	%	64.5	66.3	64.5	72.0	80.0
EA21など環境マネジメントシステムの認証を取得している事業所数	件	90	90	97	110	125
【実行計画事業】 地球温暖化防止普及啓発事業、エコフレンドリーオフィス推進事業、COOL CHOICE周知促進事業						

03 - 06 - 03 再生可能エネルギー等の利活用の推進

基本事業
の
ねらい

地球環境に配慮した再生可能エネルギー等が効果的に利活用されています。

成果指標	単位	基準値 (前期)	実績値 (28年度)	実績値 (29年度)	中間目標値 (34年度)	最終目標値 (39年度)
再生可能エネルギー等利用設備を設置または設置を予定している市民の割合	%	20.7	19.3	20.7	22.5	25.0
家庭における再生可能エネルギー設備(太陽光発電10kW未満)導入件数	件	5,942	5,942	6,256	9,000	12,000
【実行計画事業】 (新規)再生可能エネルギー等導入推進事業						

03 - 06 - 04 ごみ排出量の抑制

基本事業
の
ねらい

市民や事業所は、なるべくごみを出さない、つくらないようにしています。

成果指標	単位	基準値 (前期)	実績値 (28年度)	実績値 (29年度)	中間目標値 (34年度)	最終目標値 (39年度)
1人1日当たりごみ排出量(集団回収を含む)	g/人日	1,060	1,060	1,052	1,027	980
家庭系ごみ排出量	t	47,069	47,069	46,100	44,500	41,000
事業系ごみ排出量	t	26,441	26,441	26,733	24,200	22,800
【実行計画事業】 事業系ごみ削減対策推進事業、ごみ減量化・資源化啓発事業						

03 - 06 - 05 リサイクルの推進

基本事業
の
ねらい

市民や事業所によりごみの分別が行われ、リサイクルや資源化が進んでいます。

成果指標	単位	基準値 (前期)	実績値 (28年度)	実績値 (29年度)	中間目標値 (34年度)	最終目標値 (39年度)
リサイクル率(熱回収を含む)	%	31.0	31.0	29.5	33.8	35.0
資源物の混入割合(可燃、家庭系)	%	14.9	14.9	11.8	11.0	8.0
資源物の混入割合(不燃、家庭系)	%	3.4	3.4	7.3	2.0	1.0
ごみ排出量に対する資源物の割合	%	12.1	12.1	11.8	13.4	14.3
【実行計画事業】 資源物分別事業、リサイクルプラザ管理運営業務						

03 - 06 - 06 ごみの適正処理

基本事業
の
ねらい

ごみが安全に適正かつ効率的に処理されています。

成果指標	単位	基準値 (前期)	実績値 (28年度)	実績値 (29年度)	中間目標値 (34年度)	最終目標値 (39年度)
ごみ処理・収集1トン当たりコスト(可燃)	円/t	38,355	38,355	39,853	41,000	37,000
ごみ処理・収集1トン当たりコスト(不燃)	円/t	153,646	153,646	152,020	190,000	170,000
ごみ処理・収集1トン当たりコスト(資源)	円/t	42,940	42,940	43,836	45,000	41,000

【実行計画事業】

搬入物適正化事業、清掃工場管理運営業務、小郡最終処分場管理業務、秋穂最終処分場管理業務、阿知須最終処分場管理業務、阿東最終処分場管理業務、大浦最終処分場管理業務、ごみ収集運搬業務、阿知須清掃センター管理業務

03 - 06 - 07 生活公害対策の推進

基本事業
の
ねらい

市民や事業所の生活公害に対する意識が高まっており、生活公害が少なくなっています。

成果指標	単位	基準値 (前期)	実績値 (28年度)	実績値 (29年度)	中間目標値 (34年度)	最終目標値 (39年度)
生活公害に関する苦情件数	件	166	166	139	159	150

【実行計画事業】

衛生対策事業

03 - 06 - 08 ペット等の適正飼養の促進

基本事業
の
ねらい

ペット等が適正に飼養、管理されています。

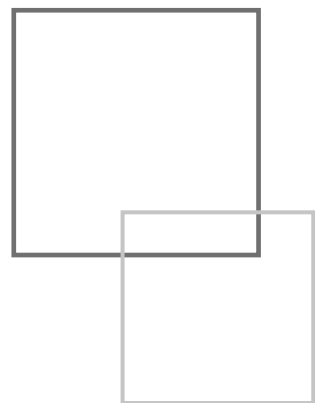
成果指標	単位	基準値 (前期)	実績値 (28年度)	実績値 (29年度)	中間目標値 (34年度)	最終目標値 (39年度)
狂犬病予防注射接種率	%	83.6	83.6	84.1	84.3	85.0
ペット等に関する苦情件数	件	27	27	14	26	25

【実行計画事業】

ペット等適正飼養推進事業

03 - 06 - 99 施策の総合推進

【実行計画事業】



【基本事業03-06-01】環境保全活動推進事業

事業の概要

会計	01 一般会計	款	04 衛生費	項	01 保健衛生費	目	07 環境衛生費			
プロジェクト	● まち・ひと・しごと	定住自立	計画年度	平成 30 年度 ~ 年度	担当	環境部 環境政策課				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）						
・市民 ・事業者				●水辺の教室、野鳥の教室等の各種環境学習講座を開催し、自然とふれあう場を提供します。 ●生物多様性の確保に関する情報発信を行います。 ●危険な外来生物についての情報提供を行います。 ●山口県、関連団体と連携して、榎野川河口域の干潟再生に取り組みます。						
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）										
市民、事業者が、自然環境に関心を持ち、多様な主体による自然環境保全活動が活発に行われています。										
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地							
活動、成果、事業費の見通し										
指標名称				単位	29年度実績	30年度当初	31年度計画	32年度計画	33年度計画	
活動指標①	講座・イベントの開催件数			回	-	4	7	7	7	
活動指標②	市報での情報発信回数			回	-	3	6	6	6	
成果指標①	講座・イベントへの参加者数			人	-	400	500	500	500	
成果指標②										
事業費				千円		416	973			
財源内訳					国支出金					
					県支出金					
					地方債					
					その他		16	214		
				一般財源		400	759			

【基本事業03-06-02】地球温暖化防止普及啓発事業

事業の概要

会計	01 一般会計	款	04 衛生費	項	01 保健衛生費	目	07 環境衛生費				
プロジェクト	● まち・ひと・しごと	定住自立	計画年度	平成 27 年度 ~ 年度	担当	環境部 環境政策課					
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）							
市民 事業者				●平成30年3月に改定した新たな「山口市地球温暖化対策実行計画(区域施策編)」に基づき、国民運動「COOL CH O I C E」をキーワードに市域の温室効果ガス削減に向けた普及啓発事業を実施し、持続可能なライフスタイル・ワークスタイルへの変革を促します。 ●山口市地球温暖化対策地域協議会（温暖化とめるっちゃネットワークやまぐち）と連携し、市民、事業者、民間団体、行政等の知恵を幅広く分野を超えて結集し、地球温暖化対策に向けた積極的な実践活動の推進を図ります。 ●子どもから大人まで幅広い年齢層を対象とした環境に関する講座等を開催します。 ●環境に関する講演会等を開催します。							
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）											
市民や事業者が、地球温暖化防止の重要性について理解し、温暖化対策に主体的に取り組んでいます。											
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地								
		維持・横ばい	中								
活動、成果、事業費の見通し											
指標名称				単位	29年度実績	30年度当初	31年度計画	32年度計画	33年度計画		
活動指標①	環境に関する講座等の開催回数			回	55	55	55	55	55		
活動指標②	市報での啓発回数			回	-	-	14	14	14		
成果指標①	地球温暖化やエコな取組についての講習会等に参加したり家庭で話題にしたりしている市民の割合			%	5.5	6	7	8	9		
成果指標②	環境講演会等への参加者数			人	1,721	1,600	1,750	1,750	1,750		
事業費				千円		3,059	3,540	3,357			
財源内訳					国支出金						
					県支出金		399	5	427		
					地方債						
					その他						
				一般財源		2,660	3,535	2,930			

【基本事業03-06-02】エコフレンドリーオフィス推進事業

事業の概要

会計	01 一般会計	款	04 衛生費	項	01 保健衛生費	目	07 環境衛生費		
プロジェクト	まち・ひと・しごと	定住自立	計画年度	平成 29 年度 ~ 年度	担当	環境部 環境政策課			
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
市が行う事務・事業活動（所属及び施設） 市民等 事業者等				<ul style="list-style-type: none"> ● 「エコフレンドリーオフィスプラン」を着実に実行していくことで、本市が実施する事務・事業における「温室効果ガスの排出量の削減」に取り組みます。 ● 市の率先垂範により、市民、事業者の取組機運の醸成につなげます。 ● 中小事業者の環境マネジメントシステム構築支援として、環境省のガイドラインに基づく認証・登録制度であるE.A.2.1（エコアクション2.1）の認証取得支援を行います。 					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
職員が独自の環境マネジメントシステムを含む「エコフレンドリーオフィスプラン」を適切に運用し、事務事業における環境への負荷低減に取り組んでいます。 市民、事業者等が、市の成果を参考に各自で取組を進めています。									
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地						
		向上（最高状態維持含む）	小						
活動、成果、事業費の見通し									
	指標名称			単位	29年度実績	30年度当初	31年度計画	32年度計画	33年度計画
活動指標①	取組項目数			件	6	9	6	6	6
活動指標②	環境配慮の取組みの啓発・普及活動の開催数			回	13	14	14	14	14
成果指標①	庁内の温室効果ガス削減目標達成率			%	100	100	100	100	100
成果指標②	山口市内のエコアクション2.1認証取得の事業所数			件	-	40	14	15	16
事業費				千円	1,593	917	683		
財源内訳			国支出金						
			県支出金						
			地方債						
			その他						
			一般財源		1,593	917	683		

【基本事業03-06-02】COOL CHOICE周知促進事業

事業の概要

会計	01 一般会計	款	04 衛生費	項	01 保健衛生費	目	07 環境衛生費		
プロジェクト	まち・ひと・しごと	定住自立	計画年度	平成 30 年度 ~ 年度	担当	環境部 環境政策課			
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
市民 事業所				<p>国の進める国民運動「COOL CHOICE（賢い選択）」と連動した取組により、市域における地球温暖化対策の重点広報を実施します。</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 大学と連携して事業を推進します。 ● SDGs（持続可能な開発目標）のワークショップを実施します。 ● メディア等を活用した広報を実施します。 ● イベント等で「COOL CHOICE」を啓発します。 ● レノファ山口FCと連携して「スマートムーブ」を促進します。 					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
国の進める「COOL CHOICE（賢い選択）」の周知が進み、低炭素なライフスタイル・ワークスタイルが実践されています。									
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地						
活動、成果、事業費の見通し									
	指標名称			単位	29年度実績	30年度当初	31年度計画	32年度計画	33年度計画
活動指標①	広報媒体制作数			本	-	9	7	7	7
活動指標②	メディア、イベント等を活用した普及啓発回数			回	-	120	30	30	30
成果指標①	温暖化防止を意識している市民の割合			%	-	70	75	77	79
成果指標②	「COOL CHOICE」賛同者数			人	-	300	400	400	400
事業費				千円		5,000	5,000		
財源内訳			国支出金						
			県支出金						
			地方債						
			その他						
一般財源		5,000	5,000						

【基本事業03-06-03】再生可能エネルギー等導入推進事業

新規

事業の概要

会計	01 一般会計	款	04 衛生費	項	01 保健衛生費	目	07 環境衛生費			
プロジェクト	● まち・ひと・しごと	● 定住自立	計画年度	平成 31 年度 ~ 年度	担当	環境部 環境政策課				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）						
市が行う事務・事業活動（所属及び施設） 市民				<ul style="list-style-type: none"> ●再生可能エネルギー等に関する研修会等に参加して調査研究し、公共施設への導入の可能性等についての検討を行います。 ●公共施設への再生可能エネルギー等利用設備導入を推進します。 ●再生可能エネルギーに関する見える化、ワークショップを実施します。 ●カーボン・オフセットの取組を実施します。 						
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）										
職員が再生可能エネルギー等を調査研究し、公共施設への再生可能エネルギー等利用設備の導入に取り組んでいます。市民が、市の取組を参考に各自で導入を進めています。										
立案に対する背景・根拠		時代環境への対応（恒久的）								
活動、成果、事業費の見通し										
指標名称				単位	29年度実績	30年度当初	31年度計画	32年度計画	33年度計画	
活動指標①	視察件数、協議会等への参加回数			回	-	-	3	3	3	
活動指標②	見える化、ワークショップの実施回数			回	-	-	3	3	3	
成果指標①	公共施設における再生可能エネルギー等利用設備の導入件数			件	-	-	2	2	2	
成果指標②										
事業費				千円			895			
財源内訳					国支出金					
					県支出金					
					地方債					
					その他					
				一般財源				895		

【基本事業03-06-04】事業系ごみ削減対策推進事業

事業の概要

会計	01 一般会計	款	04 衛生費	項	02 清掃費	目	04 減量推進費			
プロジェクト	● まち・ひと・しごと	● 定住自立	計画年度	平成 19 年度 ~ 年度	担当	環境部 資源循環推進課				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）						
事業者、事業系ごみ				<ul style="list-style-type: none"> ●環境配慮事業活動支援（チラシ、HP等による情報提供） <ul style="list-style-type: none"> ・リサイクル情報を提供します。 ・法令の周知徹底を図ります。 ●減量資源化指導 <ul style="list-style-type: none"> ・事業用大規模建築物関係者への啓発・指導を行います。 ・分別排出実態調査及び指導を行います。 ●搬入制限 <ul style="list-style-type: none"> ・不燃ごみの市施設への持込制限（品目、4トン制限）を行います。 ・リサイクル可能な古紙類の清掃工場への持込制限を行います。 						
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）										
事業系ごみの適正処理方法を理解し、分別に取り組み、ごみとして排出する量を削減します。										
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地							
		維持・横ばい	中							
活動、成果、事業費の見通し										
指標名称				単位	29年度実績	30年度当初	31年度計画	32年度計画	33年度計画	
活動指標①	チラシ等配布回数			件	5	5	5	5	5	
活動指標②	減量資源化指導件数、訪問指導件数			件	263	300	300	300	300	
成果指標①	市の処理施設に搬入された事業系ごみの量（資源物を除く）			トン	26,170	25,291	24,880	24,456	24,026	
成果指標②	事業系可燃ごみに占める古紙類の割合			%	33	25	24	23	22	
事業費				千円			1,210	1,941	1,425	
財源内訳					国支出金					
					県支出金					
					地方債					
					その他			562	438	440
				一般財源			648	1,503	985	

【基本事業03-06-04】ごみ減量化・資源化啓発事業

事業の概要

会計	01 一般会計	款	04 衛生費	項	02 清掃費	目	04 減量推進費		
プロジェクト	● まち・ひと・しごと	定住自立	計画年度	平成 17 年度 ~ 年度	担当	環境部 資源循環推進課			
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
市民				<ul style="list-style-type: none"> ●ごみの減量化や資源化についての情報提供や啓発を行います。 					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）				<ul style="list-style-type: none"> ＜情報提供＞ ・市報、市HP及び分別アプリを活用し、情報提供を行います。 ・ごみ資源収集カレンダーを作成し、全戸配布します。 ・ごみ情報ダイヤルにより、ごみに関する各種問い合わせに対応します。 					
ごみの減量や資源化を意識し、ごみを分別排出します。				<ul style="list-style-type: none"> ＜啓発活動＞ ・地域や教育機関の要請に応じて、分別説明会を実施します。 					
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地						
		維持・横ばい	小						
活動、成果、事業費の見通し									
	指標名称			単位	29年度実績	30年度当初	31年度計画	32年度計画	33年度計画
活動指標①	市報等の情報提供の回数			回	19	18	18	18	18
活動指標②	エコ出前講座（分別説明会等）の回数			回	11	10	10	10	10
成果指標①	家庭系可燃ごみの排出量			トン	34,700	35,039	34,463	33,866	33,239
成果指標②									
事業費					5,257	6,416	7,393		
財源内訳				国支出金					
				県支出金					
				地方債					
				その他	4,501	6,412	7,059		
				一般財源	756	4	334		

【基本事業03-06-05】資源物分別事業

事業の概要

会計	01 一般会計	款	04 衛生費	項	02 清掃費	目	04 減量推進費		
プロジェクト	● まち・ひと・しごと	定住自立	計画年度	平成 17 年度 ~ 年度	担当	環境部 資源循環推進課			
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
市民・事業所から排出された資源物等 不燃物で排出されたもののうち金属類				<ul style="list-style-type: none"> ●分別収集された資源物や拠点回収品目を業者に売払い又は処理委託します。 					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）				<ul style="list-style-type: none"> 【資源物】 缶、びん、ペットボトル、プラスチック製容器包装、古紙、紙製容器包装 【拠点回収】 乾電池、蛍光灯、スプレー缶 【不燃物】 破碎鉄、破碎アルミ、金属・小型家電製品 					
排出された資源物や金属類が適正に処理され、リサイクルされます。				<ul style="list-style-type: none"> ●金属・小型家電製品の選別方法を見直し、ストックヤードの整備を行います。 					
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地						
		維持・横ばい	中						
活動、成果、事業費の見通し									
	指標名称			単位	29年度実績	30年度当初	31年度計画	32年度計画	33年度計画
活動指標①	リサイクルした資源物等の量			トン	8,494	11,400	9,138	9,133	9,129
活動指標②	リサイクルした金属類の量			トン	1,313	1,500	1,392	1,358	1,326
成果指標①	リサイクルした資源物等の率			%	100	100	100	100	100
成果指標②	リサイクルした金属類の率			%	100	100	100	100	100
事業費					28,000	69,201	134,437		
財源内訳				国支出金			3,010		
				県支出金					
				地方債			3,600		
				その他					
				一般財源	28,000	69,201	127,827		

【基本事業03-06-05】リサイクルプラザ管理運営業務

事業の概要

会計	01 一般会計	款	04 衛生費	項	02 清掃費	目	05 リサイクルプラザ運営費		
プロジェクト	● まち・ひと・しごと	● 定住自立	計画年度	平成 17 年度 ~ 年度	担当	環境部 資源循環推進課			
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
市民 資源物				利用時間 本館 午前9時～午後5時（休館日を除く） 資源物持込 午前9時～午後4時30分（年末年始を除く） 啓発部門 3R推進のための啓発を行います。 自転車・家具の再生販売を行います。 清掃工場の廃熱を利用した風呂を提供します。 資源化部門 資源物の受け入れを行います。 資源物の中間処理を行います。					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
市民が3Rを理解し実践します。 資源物が適正に処理されます。									
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地						
		維持・横ばい	小						
活動、成果、事業費の見通し									
	指標名称			単位	29年度実績	30年度当初	31年度計画	32年度計画	33年度計画
活動指標①	リサイクルプラザ本館利用者数			人	23,163	30,000	30,000	30,000	30,000
活動指標②	リサイクルプラザで処理した資源物量			トン	3,649	3,600	3,600	3,600	3,600
成果指標①	再生された自転車・家具の販売数			個	499	600	600	600	600
成果指標②	リサイクル率			%	29.5	31.8	32.1	32.3	32.6
事業費					118,599	108,297	117,628		
財源内訳				国支出金			4,180		
				県支出金					
				地方債			7,500		
				その他	1,313	2,965	3,019		
				一般財源	117,286	105,332	102,929		

【基本事業03-06-06】清掃工場管理運営業務

事業の概要

会計	01 一般会計	款	04 衛生費	項	02 清掃費	目	02 じん芥処理費		
プロジェクト	● まち・ひと・しごと	● 定住自立	計画年度	平成 17 年度 ~ 年度	担当	環境部 環境施設課			
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
清掃工場に搬入される可燃ごみ									
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
可燃ごみが、安全に適正かつ効率的に焼却処理され減容されています。				運転管理基準に基づいた適正な焼却処理が行われるように運転管理業務をモニタリングするとともに、施設が正常な能力を発揮できるよう整備を実施します。					
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地						
		維持・横ばい	小						
活動、成果、事業費の見通し									
	指標名称			単位	29年度実績	30年度当初	31年度計画	32年度計画	33年度計画
活動指標①	焼却により減容化した量（焼却により減少したごみの量）			トン	52,584	51,304	52,624	52,413	52,202
活動指標②									
成果指標①	減容率（焼却することにより容量を減少させた割合）			%	88	88	88	88	88
成果指標②									
事業費					1,448,670	1,164,283	5,101,367		
財源内訳				国支出金	267,587	151,000	1,416,602		
				県支出金					
				地方債	342,300	174,400	2,159,600		
				その他	328,552	311,256	308,652		
				一般財源	510,231	527,627	1,216,513		

【基本事業03-06-06】搬入物適正化事業

事業の概要

会計	01 一般会計	款	04 衛生費	項	02 清掃費	目	02 じん芥処理費			
プロジェクト	まち・ひと・しごと	定住自立	計画年度	平成 19 年度 ~ 年度	担当	環境部 環境施設課				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）						
市の一般廃棄物処理施設で廃棄物を処理しようとする事業者 清掃工場で焼却処理される廃棄物				<p>○廃棄物の排出者としての事業者責任を明確にし、排出量の抑制を図るため、市の一般廃棄物処理施設で廃棄物を処理しようとする事業者に対し、山口市廃棄物の処理及び清掃に関する条例第14条第1項の規定に基づき事業系一般廃棄物搬入許可証を交付します。</p> <p>○清掃工場に搬入される廃棄物への資源物・焼却不適物の混入防止及び廃棄物の適正処理に対する事業者意識の醸成を図るため、搬入物検査機を使用した搬入物検査及び検査員による分別指導を継続して実施します。</p>						
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）										
搬入事業者の排出・分別等のマナーが向上します。 廃棄物の再資源化・減量化が進み、焼却量が減少します。										
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地							
		維持・横ばい	中							
活動、成果、事業費の見通し										
	指標名称			単位	29年度実績	30年度当初	31年度計画	32年度計画	33年度計画	
活動指標①	搬入物検査の実施日数			日	213	250	250	250	250	
活動指標②	事業系一般廃棄物搬入許可証を発行した事業者数			件	3,140	4,000	4,000	4,000	4,000	
成果指標①	焼却炉を閉塞する異物の除去作業回数			回	0	0	0	0	0	
成果指標②	可燃ごみの焼却量（総量）			トン	59,629	58,300	58,500	58,300	58,000	
事業費				千円	6,373	6,718	8,548			
財源内訳					国支出金					
					県支出金					
					地方債					
					その他					
					一般財源	6,373	6,718	8,548		

【基本事業03-06-06】小郡最終処分場管理業務

事業の概要

会計	01 一般会計	款	04 衛生費	項	02 清掃費	目	02 じん芥処理費			
プロジェクト	まち・ひと・しごと	定住自立	計画年度	平成 17 年度 ~ 年度	担当	環境部 環境施設課				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）						
鍛冶畑不燃物埋立処分場				<p>処分場を適正な状態に維持するため、廃棄物の搬入管理及び定期的な残余容量測定、浸出水処理施設等の点検及び必要に応じた修繕、周辺環境のモニタリングを継続して実施します。</p>						
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）										
埋立処理した廃棄物が安定化し、処分場周辺の環境が保たれます。										
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地							
		維持・横ばい	小							
活動、成果、事業費の見通し										
	指標名称			単位	29年度実績	30年度当初	31年度計画	32年度計画	33年度計画	
活動指標①	不燃物埋立量			トン	867	330	330	330	330	
活動指標②										
成果指標①	維持管理基準を超える環境測定結果への対応件数			件	0	0	0	0	0	
成果指標②										
事業費				千円	16,126	9,482	9,583			
財源内訳					国支出金					
					県支出金					
					地方債					
					その他	265	303	361		
				一般財源	15,861	9,179	9,222			

【基本事業03-06-06】秋穂最終処分場管理業務

事業の概要

会計	01 一般会計	款	04 衛生費	項	02 清掃費	目	02 じん芥処理費		
プロジェクト	まち・ひと・しごと	定住自立	計画年度	平成 17 年度 ~ 年度	担当	環境部 環境施設課			
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
青江一般廃棄物最終処分場				処分場を適正な状態に維持するため、廃棄物の搬入管理及び定期的な残余容量測定、施設の点検及び必要に応じた修繕、周辺環境のモニタリングを継続して実施します。					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
埋立処理した廃棄物が安定化し、処分場周辺の環境が保たれます。									
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地						
		維持・横ばい	小						
活動、成果、事業費の見通し									
	指標名称			単位	29年度実績	30年度当初	31年度計画	32年度計画	33年度計画
活動指標①	不燃物埋立量			トン	179	120	120	120	120
活動指標②									
成果指標①	維持管理基準を超える環境測定結果への対応件数			件	0	0	0	0	0
成果指標②									
事業費				千円	2,874	2,468	3,290		
財源内訳			国支出金						
			県支出金						
			地方債						
			その他		970	922	1,101		
			一般財源	1,904	1,546	2,189			

【基本事業03-06-06】阿知須最終処分場管理業務

事業の概要

会計	01 一般会計	款	04 衛生費	項	02 清掃費	目	02 じん芥処理費		
プロジェクト	まち・ひと・しごと	定住自立	計画年度	平成 17 年度 ~ 年度	担当	環境部 環境施設課			
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
岡山最終処分場 旧旦西処分場				《岡山最終処分場》 処分場を適正な状態に維持するため、廃棄物の搬入管理、施設の点検及び必要に応じた修繕、周辺環境のモニタリングを継続して実施するとともに、閉鎖に向けた準備を進めていきます。 《旧旦西処分場》 一般廃棄物最終処分場としては既に廃止していますが、周辺環境が悪化しないよう、草刈り等の維持管理を継続して実施します。					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
埋立処理した廃棄物が安定化し、処分場周辺の環境が保たれます。									
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地						
		維持・横ばい	小						
活動、成果、事業費の見通し									
	指標名称			単位	29年度実績	30年度当初	31年度計画	32年度計画	33年度計画
活動指標①	不燃物埋立量			トン	0	300	1	1	1
活動指標②									
成果指標①	維持管理基準を超える環境測定結果への対応件数			件	0	0	0	0	0
成果指標②									
事業費				千円	1,386	4,976	2,276		
財源内訳			国支出金						
			県支出金						
			地方債						
			その他						
			一般財源	1,386	4,976	2,276			

【基本事業03-06-06】阿東最終処分場管理業務

事業の概要

会計	01 一般会計	款	04 衛生費	項	02 清掃費	目	02 じん芥処理費		
プロジェクト	まち・ひと・しごと	定住自立	計画年度	平成 21 年度 ~ 年度	担当	環境部 環境施設課			
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
阿東一般廃棄物最終処分場				処分場を適正な状態に維持するため、廃棄物の搬入管理及び定期的な残余容量測定、浸出水処理施設等の点検及び必要に応じた修繕、周辺環境のモニタリングを継続して実施します。					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
埋立処理した廃棄物が安定化し、処分場周辺の環境が保たれます。									
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地						
		維持・横ばい	小						
活動、成果、事業費の見通し									
	指標名称			単位	29年度実績	30年度当初	31年度計画	32年度計画	33年度計画
活動指標①	不燃物埋立量			トン	2	280	280	280	280
活動指標②									
成果指標①	維持管理基準を超える環境測定結果への対応件数			件	0	0	0	0	0
成果指標②									
事業費				千円	8,893	9,342	9,342		
財源内訳			国支出金						
			県支出金						
			地方債						
			その他						
			一般財源		8,893	9,342	9,342		

【基本事業03-06-06】大浦最終処分場管理業務

事業の概要

会計	01 一般会計	款	04 衛生費	項	02 清掃費	目	02 じん芥処理費		
プロジェクト	まち・ひと・しごと	定住自立	計画年度	平成 28 年度 ~ 年度	担当	環境部 環境施設課			
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
大浦一般廃棄物最終処分場				処分場を適正な状態に維持するため、定期的な残余容量測定、浸出水処理施設等の点検及び必要に応じた修繕、周辺環境のモニタリングを継続して実施します。					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
埋立処理した廃棄物が安定化し、処分場周辺の環境が保たれます。									
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地						
		維持・横ばい	小						
活動、成果、事業費の見通し									
	指標名称			単位	29年度実績	30年度当初	31年度計画	32年度計画	33年度計画
活動指標①	不燃物埋立量			トン	957	1,200	1,200	1,200	1,200
活動指標②									
成果指標①	維持管理基準を超える環境測定結果への対応件数			件	1	0	0	0	0
成果指標②									
事業費				千円	17,477	22,172	31,595		
財源内訳			国支出金						
			県支出金						
			地方債						
			その他						
一般財源	17,477	22,172	31,595						

【基本事業03-06-06】ごみ収集運搬業務

事業の概要

会計	01 一般会計	款	04 衛生費	項	02 清掃費	目	02 じん芥処理費		
プロジェクト	まち・ひと・しごと	定住自立	計画年度	平成 17 年度 ~ 年度	担当	環境部 清掃事務所			
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
一般廃棄物を排出する市民				①ごみ収集体制の整備 業務を安全で円滑に行うことを前提として、下記のごみ資源に対し、より効率的な収集運搬を目指します。 【週2回】…可燃ごみ 【週1回】…プラ容器包装 【月1回】…不燃ごみ、各種資源物 【随時】…粗大ごみ ②じん芥収集車の維持管理 収集運搬に必要な不可欠なじん芥収集車が、車両運行に関する各種法令を遵守しながら常に万全の状態を維持できるよう管理します。併せて、エコドライブ等に心がけ燃料費等経費を必要最少限に抑えます。					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
廃棄物が適正に収集・運搬・処分されます。									
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地						
		維持・横ばい	中						
活動、成果、事業費の見通し									
	指標名称			単位	29年度実績	30年度当初	31年度計画	32年度計画	33年度計画
活動指標①	ごみ収集量			トン	30,670	31,001	30,670	30,670	30,670
活動指標②	環境学習受講児童数			名	1,760	1,760	1,800	1,800	1,800
成果指標①	住民からの苦情件数			件	0	0	0	0	0
成果指標②									
事業費				千円	225,535	232,610	245,823		
財源内訳			国支出金						
			県支出金						
			地方債						
			その他		16,375	14,721	12,891		
			一般財源	209,160	217,889	232,932			

【基本事業03-06-06】阿知須清掃センター管理業務

事業の概要

会計	01 一般会計	款	04 衛生費	項	02 清掃費	目	02 じん芥処理費		
プロジェクト	まち・ひと・しごと	定住自立	計画年度	平成 17 年度 ~ 年度	担当	環境部 清掃事務所			
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
阿知須清掃センター				①市民が排出する可燃ごみ、不燃ごみ、資源物の搬入受付を行います。 ②じん芥収集車の適正な維持管理を行います。 ③資源物の処理及び運搬を行います。 ④可燃ごみ及び不燃ごみを処理するため、市の処理施設へ運搬を行います。					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
廃棄物が適正に処理されます。									
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地						
		維持・横ばい	小						
活動、成果、事業費の見通し									
	指標名称			単位	29年度実績	30年度当初	31年度計画	32年度計画	33年度計画
活動指標①	廃棄物の搬入量			トン	2,258	2,241	2,241	2,241	2,241
活動指標②									
成果指標①	ごみの処分方法等に関する住民からの苦情件数			件	0	0	0	0	0
成果指標②									
事業費				千円	19,407	23,832	20,140		
財源内訳			国支出金						
			県支出金						
			地方債						
			その他		5,191	5,220	5,048		
			一般財源	14,216	18,612	15,092			

【基本事業03-06-07】衛生対策事業

事業の概要

会計	01 一般会計	款	04 衛生費	項	01 保健衛生費	目	07 環境衛生費		
プロジェクト	まち・ひと・しごと	定住自立	計画年度	平成 17 年度 ~ 年度	担当	環境部環境衛生課 秋徳・阿知須・徳地・阿東総合支所			
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
市民				<ul style="list-style-type: none"> 生活環境の保全に関する啓発行事等を開催します。 「ふしの川水系クリーンキャンペーン、不法投棄防止市報掲載（年2回）」 環境美化協力員による不法投棄等パトロールを行います。 浄化槽の適正管理に関する啓発等を実施します。 浄化槽の法定検査受検に関する指導等を実施します。 					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
市民の生活環境を良好に保つことができます。									
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地						
		維持・横ばい	小						
活動、成果、事業費の見通し									
	指標名称			単位	29年度実績	30年度当初	31年度計画	32年度計画	33年度計画
活動指標①	啓発行事回数			回	18	7	7	7	7
活動指標②									
成果指標①	生活環境に対して不満に思う市民の割合（空き地、廃棄物投棄、その他）			%	7.1	4.7	4.7	4.7	4.7
成果指標②									
事業費				千円	10,569	7,686	7,987		
財源内訳			国支出金						
			県支出金		13	10	10		
			地方債						
			その他		2,807	1,676	981		
			一般財源	7,749	6,000	6,996			

【基本事業03-06-08】ペット等適正飼養推進事業

事業の概要

会計	01 一般会計	款	04 衛生費	項	01 保健衛生費	目	07 環境衛生費		
プロジェクト	まち・ひと・しごと	定住自立	計画年度	平成 28 年度 ~ 年度	担当	環境部環境衛生課			
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
市民				<ul style="list-style-type: none"> ペット等の適正飼養のための啓発等を行います。 ペット飼育啓発看板等の購入・配布・設置を行います。 ペットの適正飼養の指導及び不用犬・猫の引取を行います。 不用犬・猫の引取件数削減のための取組を行います。 【飼い主のいない猫の不妊・去勢手術費助成制度】 飼い主のいない猫に対する不妊・去勢手術費の助成をします。 個人(上限)不妊10,000円、去勢5,000円 ※1世帯2匹まで 団体等(上限)不妊10,000円、去勢5,000円 ※1年度10匹まで 地域(上限)不妊20,000円、去勢10,000円 ※匹数は無制限 					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
市民の生活環境を良好に保ち、人と動物とが快適に暮らすことができるようになります。									
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地						
活動、成果、事業費の見通し									
	指標名称			単位	29年度実績	30年度当初	31年度計画	32年度計画	33年度計画
活動指標①	啓発等取組回数			回	-	4	4	4	4
活動指標②									
成果指標①	申請件数			件	-	100	90	90	90
成果指標②	生活環境に対して不満に思う市民の割合（ペット）			%	-	3.2	3.2	3.2	3.2
事業費				千円	1,836	1,562			
財源内訳			国支出金						
			県支出金		30	30			
			地方債						
			その他		806	1,532			
			一般財源	1,000					

【施策03-07】コンパクトで暮らしやすいまちづくり

施策のねらい

地域の特性により、活力があり、調和が取れた、コンパクトなまちになっています。

施策の成果指標

◇調和や秩序がとれたまちになっていると思う市民の割合

単位	基準値 (前期)	実績値 (28年度)	実績値 (29年度)	中間目標値 (34年度)	最終目標値 (39年度)
%	86.3	87.0	86.3	維持	維持

本市のまちなみは調和がとれていると思う市民割合を見る指標です。

市民を対象に実施するアンケートで、まちなみ(街区、区画)が、「よく形成されている」「まあまあ形成されている」「普通」と回答した市民の割合です。

施策の構成とコスト

(千円)

基本事業	事業費(30年度)		事業費(31年度)	
	一般会計	特別会計	一般会計	特別会計
03 - 07 - 01 適正かつ合理的な土地利用の推進	41,319	0	33,635	0
03 - 07 - 02 潤いのある緑環境の創出	763,700	0	258,159	0
03 - 07 - 03 良好な景観の形成	6,031	0	10,223	0
03 - 07 - 04 中心市街地活性化の推進	885,849	0	1,630,247	0
03 - 07 - 05 良好な住環境の整備	49,191	0	100,959	0
03 - 07 - 06 市営住宅ストックの有効活用	463,524	0	403,460	0
施策の総合推進	363,944	37,275	422,135	37,282
合 計	2,573,558	37,275	2,858,818	37,282

施策の中長期的な戦略(これから3年間の主な取組内容)

◇本市の目指す都市構造である「重層的コンパクトシティ」の具現化に向けて、居住や都市機能の立地誘導に係る取組を一体的・総合的に推進するため「山口市コンパクト・プラス・ネットワークのまちづくり計画」に基づき、適正かつ合理的な土地利用を推進していきます。

◇広域県央中核都市づくりの取組として、山口都市核においては、大殿周辺地区整備事業や湯田温泉まちなか整備事業により、大内文化特定地域や湯田温泉での、文化、観光の既存ストックを高めるための都市づくりを進めます。小郡都市核においては、新山口駅周辺地区整備事業により、県の玄関にふさわしい交通結節機能の強化を図るとともに、周辺地域の回遊性、交流に配慮した整備を行います。

◇景観形成重点地区として「大内文化地区」、「新山口駅周辺地区」の指定を検討するとともに、魅力あるまちなみを形成するなど、本市の良好な景観保全・創出に取り組んでいきます。

◇中心市街地の活性化については、平成26年3月に策定した「第2期中心市街地活性化基本計画」に基づき、タウンマネジメントに立脚した地域資源や既存ストックの利活用、快適な生活の場の確保と密集市街地の解消、交流の拡大とコミュニティの創造といった観点から諸事業に取り組み、更なるにぎわいの創出とまちなか居住を促進し、都市機能の強化を図っていきます。

◇市内には、昭和56年5月以前に建てられた旧耐震基準の建築物が数多くあり、地震による被害を最小限に抑えるためにも住宅の耐震化が必要となります。そのため、耐震化に向けた広報、啓発活動に努め、耐震診断及び改修を促進していきます。また、木造住宅の耐震診断を実施された所有者等に、耐震改修の実施に向けて更なる啓発を図っていきます。

◇「山口市空家等対策計画」を踏まえて、空家等の発生予防、発生後の早期適正管理の促進に取り組むとともに、空家等に関する各種相談、及び空家実態調査において最も不良度が高く、且つ倒壊した場合に隣家や公道に危険を及ぼす可能性がある区分に該当した、空家と見られた211件をはじめとした老朽化案件への調査・対処に努め、良好な生活環境づくりに取り組んでいきます。また、「山口市住生活基本計画」に基づき、空家の利活用・中古住宅の流通促進を図るために、建築士などの専門家と連携しながら、住む人のライフスタイルに合わせた新たな価値を創造し、安全・安心で良質な住宅の流通を構築できる仕組みづくりに取り組んでいきます。

◇市営住宅については、「山口市公営住宅等長寿命化計画」や「山口市公共施設等総合管理計画」を踏まえ、長寿命化に必要な改善・改修を着実に実施するとともに、老朽住宅の更新等の検討を進めます。また、適正な入居者管理を行うとともに、計画的な入居者募集を行うことにより、現有ストックの有効活用を図ります。

◇地籍調査については、現在実施している地区の早期完了を目指すとともに、防災対策に繋がる土砂災害警戒区域等も調査対象に含め、市街地周辺部及び山林部の地籍調査を進め、進捗率の向上を図っていきます。

施策を実現する手段(基本事業の構成)

03 - 07 - 01 適正かつ合理的な土地利用の推進

基本事業
の
ねらい

用途に応じた適正な土地利用が進んでいます。

成果指標	単位	基準値 (前期)	実績値 (28年度)	実績値 (29年度)	中間目標値 (34年度)	最終目標値 (39年度)
用途地域内において、有効に利用されていない土地の割合	%	16.6	16.6	16.4	15.6	14.6
【実行計画事業】 都市計画基本調査事業						

03 - 07 - 02 潤いのある緑環境の創出

基本事業
の
ねらい

緑に親しめ、安らぎが感じられる環境になっています。

成果指標	単位	基準値 (前期)	実績値 (28年度)	実績値 (29年度)	中間目標値 (34年度)	最終目標値 (39年度)
公園が利用しやすいと思う市民の割合	%	74.9	75.4	74.9	75.0	75.0
【実行計画事業】 公園リフレッシュ整備事業、公園管理事業						

03 - 07 - 03 良好な景観の形成

基本事業
の
ねらい

市民の景観意識が高まり、良好な景観が保全、創出されています。

成果指標	単位	基準値 (前期)	実績値 (28年度)	実績値 (29年度)	中間目標値 (34年度)	最終目標値 (39年度)
景観やまちなみに満足している市民の割合	%	81.8	84.1	81.8	85.0	維持
【実行計画事業】 大内文化特定地域修景整備事業、景観形成事業						

03 - 07 - 04 中心市街地活性化の推進

基本事業
の
ねらい

中心市街地が利便性の高いまちになり、人が集まり、賑わっています。

成果指標	単位	基準値 (前期)	実績値 (28年度)	実績値 (29年度)	中間目標値 (34年度)	最終目標値 (39年度)
来街者数	人	54,798	50,927	54,798	52,350	52,421
中心市街地内の人口	人	4,476	4,476	4,550	4,520	4,380

【実行計画事業】

湯田温泉まちなか整備事業、大殿周辺地区整備事業、中心市街地住環境総合整備事業、中心市街地活性化計画策定・推進事業、中心市街地活性化対策事業、中心市街地核づくり推進事業

03 - 07 - 05 良好な住環境の整備

基本事業
の
ねらい

快適な住環境が確保され、土地の有効利用がなされています。

成果指標	単位	基準値 (前期)	実績値 (28年度)	実績値 (29年度)	中間目標値 (34年度)	最終目標値 (39年度)
用途地域内における開発許可件数 (18年度からの累計)	件	395	356	393	571	731
用途地域内における開発許可面積 (18年度からの累計)	m ²	1,088,000	963,836	1,081,289	1,519,200	1,928,400
市が関与して解体に至った老朽危険空家の件数(10年間の累計:H30-H39)	件	20	20	17	100	200
空家等に関する各種相談の解決率 (15年間の累計:H25-H39)	%	46.4	46.4	51.9	60.0	70.0

【実行計画事業】

空き家等適正管理事業、住宅・建築物耐震化促進事業、(新規)住宅ストック流通促進事業

03 - 07 - 06 市営住宅ストックの有効活用

基本事業
の
ねらい

既存の市営住宅の有効活用や集約を図りながら、住宅に困っている市民に住居があります。

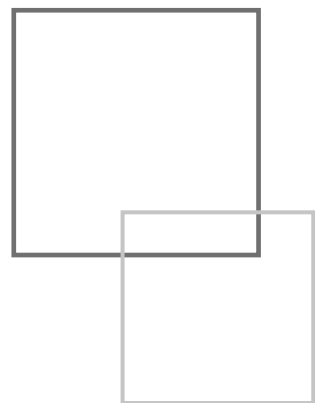
成果指標	単位	基準値 (前期)	実績値 (28年度)	実績値 (29年度)	中間目標値 (34年度)	最終目標値 (39年度)
入居率	%	83.0	83.0	80.8	85.0	87.0
個別改善住宅の改修率	%	67.4	-	68.0	72.0	87.3

【実行計画事業】

市営住宅使用料徴収事務、市営住宅長寿命化改善事業

【実行計画事業】

地籍調査事業、新山口駅周辺地区整備事業、駐車場管理事務、(新規)駐車場建設事業



【基本事業03-07-01】都市計画基本調査事業

事業の概要

会計	01	一般会計	款	08	土木費	項	05	都市計画費	目	01	都市計画総務費	
プロジェクト	●	まち・ひと・しごと	●	定住自立	計画年度	平成 17 年度	～	年度	担当	都市整備部 都市計画課		
対象（誰、何に対して事業を行うのか）						手段（事務事業の内容、やり方、手順）						
市民、市域						第二次山口市総合計画及び山口市コンパクト・プラス・ネットワークのまちづくり計画に基づき、重層的コンパクトシティに資する適切な土地活用の促進に向けた取組を行います。 都市計画の変更による都市計画図の修正・印刷を行うとともに、GISを利用して都市計画情報を市ウェブサイト上で公開します。						
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）												
適正かつ合理的な土地利用を推進します。												
これまでの取り組みの評価			成果状況	成果向上余地								
			向上（最高状態維持含む）	大								
活動、成果、事業費の見通し												
		指標名称				単位	29年度実績	30年度当初	31年度計画	32年度計画	33年度計画	
活動指標①	調査件数（基礎調査）					件	1	0	0	0	0	
活動指標②												
成果指標①	用途地域内において有効に利用されていない土地の割合					%	16.4	16.4	16.2	16.0	15.8	
成果指標②												
事業費						千円	25,508	24,370	15,432			
財源内訳							国支出金	2,000	3,135			
							県支出金					
							地方債					
							その他	3,094				
						一般財源	20,414	21,235	15,432			

【基本事業03-07-02】公園リフレッシュ整備事業

事業の概要

会計	01	一般会計	款	08	土木費	項	05	都市計画費	目	03	公園費	
プロジェクト	●	まち・ひと・しごと	●	定住自立	計画年度	平成 17 年度	～	年度	担当	都市整備部 都市整備課		
対象（誰、何に対して事業を行うのか）						手段（事務事業の内容、やり方、手順）						
開設済みの公園、公園利用者、市民						・明るい公園にする為に、老朽化した街灯を環境に配慮したソーラー式の街灯にします。 ・小郡都市核周辺の住みやすさを向上させるため小郡都市核に隣接した（仮称）野地公園を整備します。						
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）												
子供から高齢者までが安全に、安心して利用できる公園になることで公園利用者が増加します												
これまでの取り組みの評価			成果状況	成果向上余地								
			維持・横ばい	大								
活動、成果、事業費の見通し												
		指標名称				単位	29年度実績	30年度当初	31年度計画	32年度計画	33年度計画	
活動指標①	再整備施設件数					件	-	5	0	0	0	
活動指標②	街灯設置件数					本	0	2	1	1	1	
成果指標①	リフレッシュ整備率					%	-	100	100	100	100	
成果指標②												
事業費						千円	80,617	135,116	30,000			
財源内訳							国支出金	12,000	66,058			
							県支出金					
							地方債	63,200	62,200	19,500		
							その他			4,000		
						一般財源	5,417	6,858	6,500			

【基本事業03-07-02】公園管理事業

事業の概要

会計	01 一般会計	款	08 土木費	項	05 都市計画費	目	03 公園費		
プロジェクト	● まち・ひと・しごと	定住自立	計画年度	平成 17 年度 ~ 年度	担当	都市整備部都市整備課 小郡・秋穂・阿知須・徳地総合支所			
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
市民 管理すべき公園				市の管理する公園を点検し、必要に応じて修理補修や清掃等を行います。 また、公園施設の管理を行います。 平成31年度は香山公園の園路整備を実施します。					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
<ul style="list-style-type: none"> 老若男女を問わず、利用者が安全・安心・快適に過ごせる公園にします。 公園利用者の増加を推進します 									
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地						
		維持・横ばい	小						
活動、成果、事業費の見通し									
	指標名称			単位	29年度実績	30年度当初	31年度計画	32年度計画	33年度計画
活動指標①	修繕件数			件	107	120	120	120	120
活動指標②									
成果指標①	苦情・要望に対する対応件数			件	1	0	0	0	0
成果指標②	公園の維持管理上の事故トラブル件数			件	0	0	0	0	0
事業費				千円	157,809	158,103	171,958		
財源内訳			国支出金						
			県支出金						
			地方債		23,200	18,000	18,000		
			その他		7,785	8,500	8,967		
			一般財源	126,824	131,603	144,991			

【基本事業03-07-03】大内文化特定地域修景整備事業

事業の概要

会計	01 一般会計	款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	14 文化振興費		
プロジェクト	● まち・ひと・しごと	● 定住自立	計画年度	平成 25 年度 ~ 年度	担当	交流創造部 文化交流課			
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
市民 大内文化特定地域周辺の住民及び関係者				<ul style="list-style-type: none"> 平成30年度に引き続き、大内文化特定地域における歴史的な町並み景観の保全・形成・活用に向け、まちづくり構想を基にした具体的な事業の実施やまちづくりに係る景観のルール・歴史副読本の作成を支援します。 歴史的な町並み形成を進めるため、大内文化特定地域内に残る古い町屋をまちの雰囲気に合わせて再生し、活用する町屋再生・活用事業をモデル事業として実施します。 					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
景観形成や修景整備に向けた地元住民や関係者の意向がまとまっています。									
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地						
		向上（最高状態維持含む）	大						
活動、成果、事業費の見通し									
	指標名称			単位	29年度実績	30年度当初	31年度計画	32年度計画	33年度計画
活動指標①	まちづくり協議会等開催回数			回	25	10	10	10	10
活動指標②	町屋再生・活用事業実施件数			件	1	1	1	1	1
成果指標①	観光客数(市観光動態調査)			人	-	850,000	860,000	870,000	880,000
成果指標②	大殿地域住民数			人	-	7,687	7,700	7,800	7,900
事業費				千円	2,725	4,100	4,900		
財源内訳			国支出金						
			県支出金						
			地方債						
			その他						
			一般財源	2,725	4,100	4,900			

【基本事業03-07-03】景観形成事業

事業の概要

会計	01 一般会計	款	08 土木費	項	05 都市計画費	目	01 都市計画総務費			
プロジェクト	● まち・ひと・しごと	● 定住自立	● 計画年度	平成 18 年度 ~ 年度	担当	都市整備部 都市計画課				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）						
市民、事業者、市域				景観計画区域（全市域）における建築物の建築や開発行為等について景観デザインガイドラインに沿った内容となるよう届出制度による誘導を図ります。景観形成に対する意識啓発、意欲向上を目指すため、景観賞による表彰を行います。景観形成重点地区として大内文化地区、新山口駅周辺地区を指定することに向けた検討を行います。山口県屋外広告物条例に基づく許可手続等、屋外広告物の管理を行います。独自の屋外広告物条例の制定に向けた検討を行います。						
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）										
市民や事業者の景観に対する意識が高まり、良好な景観が保全・創出されています。										
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地							
		維持・横ばい	中							
活動、成果、事業費の見通し										
	指標名称			単位	29年度実績	30年度当初	31年度計画	32年度計画	33年度計画	
活動指標①	景観審議会等開催回数			回	1	2	2	2	2	
活動指標②										
成果指標①	景観やまちなみに満足している市民の割合			%	81.8	85.0	85.0	85.0	85.0	
成果指標②										
事業費				千円	2,334	931	4,323			
財源内訳					国支出金					
					県支出金					
					地方債					
					その他					
					一般財源	2,334	931	4,323		

【基本事業03-07-04】湯田温泉まちなか整備事業

事業の概要

会計	01 一般会計	款	08 土木費	項	05 都市計画費	目	09 市街地再開発事業費			
プロジェクト	● まち・ひと・しごと	● 定住自立	● 計画年度	平成 22 年度 ~ 平成 32 年度	担当	都市整備部 都市整備課				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）						
山口都市核における湯田温泉ゾーンを中心にした市街地				湯田温泉拠点施設整備事業や地域で取り組まれるソフト事業と一体となって、公共空間部分について景観に配慮した整備などを行うことで、訪れてみたいまち、住みたいまちの魅力を高めます。 平成31年度 ・広場整備（湯の香通り） ・観光案内板設置 3箇所						
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）										
湯田温泉を訪れる人、湯田温泉に住む人に、やさしく心地よい市街地となっています。回遊性が高まり、にぎわっています。										
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地							
		向上（最高状態維持含む）	大							
活動、成果、事業費の見通し										
	指標名称			単位	29年度実績	30年度当初	31年度計画	32年度計画	33年度計画	
活動指標①	事業の実施数			件	1	1	2	1	-	
活動指標②										
成果指標①	進捗率			%	72	81	81	82	-	
成果指標②										
事業費				千円	31,516	46,000	40,600			
財源内訳					国支出金	6,800	12,000	8,820		
					県支出金					
					地方債	21,400	30,400	24,700		
					その他			4,000		
					一般財源	3,316	3,600	3,080		

【基本事業03-07-04】大殿周辺地区整備事業

事業の概要

会計	01 一般会計	款	08 土木費	項	05 都市計画費	目	09 市街地再開発事業費		
プロジェクト	● まち・ひと・しごと	● 定住自立	● 計画年度	平成 25 年度 ~ 平成 38 年度		担当	都市整備部 都市整備課		
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
区域内住民				大内文化特定地域内の歴史資源や町並みの保全活用とあわせて、道路整備・美化、路地再生などの高質空間形成を図り、修景整備を一体的に行います。 平成 31 年度 道路美化工事（一の坂川沿線、龍福寺周辺） 広場整備等（八坂神社前駐車場）					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
地域の歴史と文化を活用した、良好な公共空間の形成を創出し、歩行者を主体としたネットワークを形成し、回遊性の向上とあわせて、住環境の改善を図り市街地の再生を行います。									
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地						
		向上（最高状態維持含む）	大						
活動、成果、事業費の見通し									
	指標名称			単位	29年度実績	30年度当初	31年度計画	32年度計画	33年度計画
活動指標①	事業実施数			事業	3	3	3	3	-
活動指標②	主要道路整備延長			m	500	800	800	400	-
成果指標①	主要道路の整備率			%	14	36	65	74	-
成果指標②									
事業費				千円	80,263	229,000	354,000		
財源内訳			国支出金		56,320	87,200	147,600		
			県支出金						
			地方債		18,300	127,200	184,800		
			その他						
			一般財源	5,643	14,600	21,600			

【基本事業03-07-04】中心市街地住環境総合整備事業

事業の概要

会計	01 一般会計	款	08 土木費	項	05 都市計画費	目	09 市街地再開発事業費		
プロジェクト	● まち・ひと・しごと	● 定住自立	● 計画年度	平成 28 年度 ~ 平成 37 年度		担当	都市整備部 都市整備課		
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
中心市街地				●平成 27 年度末に策定した住宅市街地整備計画及び事業計画に基づき、平成 28 年度以降、優先順位が高く、地権者の合意が得られた箇所から順次工事等に着手しています。 平成 31 年度 ・地蔵通り 用地取得、建物補償、建物除去、道路整備、広場整備 ・相物小路 用地取得、建物補償、建物除去					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
・老朽建築物の除却・建替え等を進め、安心・安全で暮らしやすいまちを実現します。 ・狭隘道路の拡幅や広場整備を推進することで、快適な居住環境の創出や都市機能の更新、美しい景観形成を実現します。									
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地						
		向上（最高状態維持含む）	大						
活動、成果、事業費の見通し									
	指標名称			単位	29年度実績	30年度当初	31年度計画	32年度計画	33年度計画
活動指標①	山口市住宅市街地整備推進協議会開催回数			回	3	3	3	3	3
活動指標②	広報誌の発行回数			回	1	2	2	2	2
成果指標①	中心市街地内の人口			人	4,550	4,420	4,392	4,576	4,548
成果指標②									
事業費				千円	29,864	210,848	249,500		
財源内訳			国支出金		6,919	105,424	111,750		
			県支出金						
			地方債		3,300	91,500	123,000		
			その他						
			一般財源	19,645	13,924	14,750			

【基本事業03-07-04】中心市街地活性化計画策定・推進事業

事業の概要

会計	01	一般会計	款	08	土木費	項	05	都市計画費	目	09	市街地再開発事業費	
プロジェクト	まち・ひと・しごと		●	定住自立	●	計画年度	平成 17 年度 ~ 年度		担当	都市整備部 中心市街地活性化推進室		
対象（誰、何に対して事業を行うのか）						手段（事務事業の内容、やり方、手順）						
中心市街地						<p>●第2期中心市街地活性化基本計画（平成26年～31年度）のフォローアップの実施や中心市街地の状況把握のための調査、中心市街地活性化協議会や国との調整を行います。</p> <p>また、中心市街地活性化のために、地域内で検討されている事業の調査・検証を行い、事業化に向けた調整を図るとともに、新たな制度導入や、中心市街地全般にわたる活性化施策の検討等を行います。</p>						
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）												
<ul style="list-style-type: none"> 中心市街地活性化に係る事務が適正に処理されます。 第2期山口市中心市街地活性化基本計画の変更・フォローアップが適切に実施されます。 中心市街地が活性化されます。 												
これまでの取り組みの評価			成果状況		成果向上余地							
			向上（最高状態維持含む）		中							
活動、成果、事業費の見通し												
		指標名称				単位	29年度実績	30年度当初	31年度計画	32年度計画	33年度計画	
活動指標①	中心市街地活性化協議会開催回数				回	3	4	4	4	4		
活動指標②	計画フォローアップの実績数				回	1	1	1	1	1		
成果指標①	(代) 中心市街地活性化協議会開催回数				回	3	4	4	4	4		
成果指標②	(代) 計画フォローアップの実績数				回	1	1	1	1	1		
事業費							1,423	5,532	5,533			
財源内訳						千円	国支出金					
							県支出金					
							地方債					
							その他					
							一般財源		1,423		5,532	

【基本事業03-07-04】中心市街地活性化対策事業

事業の概要

会計	01	一般会計	款	08	土木費	項	05	都市計画費	目	09	市街地再開発事業費	
プロジェクト	まち・ひと・しごと		●	定住自立	●	計画年度	平成 17 年度 ~ 年度		担当	都市整備部 中心市街地活性化推進室		
対象（誰、何に対して事業を行うのか）						手段（事務事業の内容、やり方、手順）						
市民、近隣市町民、中心市街地						<p>●民間と連携して中心市街地活性化に資する事業の取組を進めるとともに、中心市街地の集客数向上のために、広報誌の発行など様々な情報の積極的な発信に取り組みます。</p> <p>●中心市街地内で事業を営まれている方や今後まちづくりの担い手になる方を対象に、まちづくりや人材育成に関する講演会を行い、個々の魅力の向上や地域内のネットワークを強化することで、中心市街地全体の魅力向上や次世代の人材確保につなげていきます。</p>						
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）												
中心市街地が利便性の高いまちになり、人が集まり、にぎわっています。												
これまでの取り組みの評価			成果状況		成果向上余地							
			低下・悪化		中							
活動、成果、事業費の見通し												
		指標名称				単位	29年度実績	30年度当初	31年度計画	32年度計画	33年度計画	
活動指標①	中心市街地活性化協議会開催回数				回	3	4	4	4	4		
活動指標②	中心市街地情報発信広報誌作成回数				回	1	1	1	1	1		
成果指標①	中心市街地の来街者数				人	54,798	58,000	58,000	52,315	52,333		
成果指標②	講演会の参加者数				人	29	100	100	100	100		
事業費							2,012	2,066	2,012			
財源内訳						千円	国支出金					
							県支出金					
							地方債					
							その他					
							一般財源		2,012		2,066	

【基本事業03-07-04】中心市街地核づくり推進事業

事業の概要

会計	01 一般会計	款	08 土木費	項	05 都市計画費	目	09 市街地再開発事業費			
プロジェクト	● まち・ひと・しごと	● 定住自立	● 計画年度	平成 25 年度 ~ 平成 31 年度		担当	都市整備部 中心市街地活性化推進室			
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）						
市民、近隣市町民、中心市街地				●黄金町地区において実施されている組合施行による共同施設整備事業（商業施設、公益施設、駐車場、共同住宅等）に対して、まちなか居住の促進、防災性の向上、にぎわい創出等の観点から、都市再開発法に基づく第一種市街地再開発事業を活用して支援を行うものです。						
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）										
中心市街地の核が形成され、にぎわいが創出されています。										
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地							
		向上（最高状態維持含む）	大							
活動、成果、事業費の見通し										
指標名称				単位	29年度実績	30年度当初	31年度計画	32年度計画	33年度計画	
活動指標①	実施事業数			本	1	1	1	-	-	
活動指標②										
成果指標①	中心市街地の来街者数			人	54,798	58,000	58,000	-	-	
成果指標②										
事業費				千円	130,497	392,403	978,602			
財源内訳					国支出金	9,431	196,201	489,301		
					県支出金					
					地方債	108,500	176,500	440,300		
					その他		19,702	49,001		
					一般財源	12,566				

【基本事業03-07-05】空き家等適正管理事業

事業の概要

会計	01 一般会計	款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	08 コミュニティ推進費			
プロジェクト	● まち・ひと・しごと	● 定住自立	計画年度	平成 25 年度 ~ 年度		担当	地域生活部 生活安全課			
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）						
市内の空き家等の所有者・相続権者等をはじめとした市民及び市外居住者の方々等				○管理不全な空き家等に関する相談窓口となり、所有者等による発生防止・自主的改善に向けて、啓発セミナー等を行います。 ○管理不全な空き家等の現地調査や、所有者・相続権者等の状況調査を行い、所有者等に対して管理改善要請・情報提供・助言・指導・勧告等を行って、状況の改善・解決を求めます。 ○老朽化し、立地環境からも特に周辺への危険度の高い空き家の所有者・相続権者に対しては、除却促進補助金により、自主的な解体・除却を促します。 ○所有者等が不明等で連絡が取れず、近隣に深刻な影響を及ぼす危険な空き家等については、緊急安全措置を行います。 ○所有者死亡に伴う相続権者が不明な空き家等については、財産管理人制度等の法的手法を検討します。						
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）										
意識啓発により、空き家等の適切な維持管理及び早めの整理の重要性を、改めて認識していただくと共に、既に管理不全な空き家等については、その所有者・相続権者等による対処・解決を促すことで、市民の生活環境の保全や安心・安全なまちづくり及び地域の振興を図ります。										
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地							
		向上（最高状態維持含む）	中							
活動、成果、事業費の見通し										
指標名称				単位	29年度実績	30年度当初	31年度計画	32年度計画	33年度計画	
活動指標①	外観から不良度が進行した空き家と見られた建物の内、市が対応した年間件数			件	-	224	252	277	299	
活動指標②	空き家等に関する各種相談への年間対応件数			件	-	75	75	75	75	
成果指標①	市が関与して解体に至った老朽危険空き家の年間件数			件	-	20	20	20	20	
成果指標②	空き家等に関する各種相談の年間解決件数			件	-	47	50	50	50	
事業費				千円	7,524	17,801	26,751			
財源内訳					国支出金	1,250	4,000	7,000		
					県支出金					
					地方債					
					その他	299	4,400	6,400		
一般財源	5,975	9,401	13,351							

【基本事業03-07-05】住宅・建築物耐震化促進事業

事業の概要

会計	01 一般会計	款	08 土木費	項	01 土木管理費	目	02 建築指導費			
プロジェクト	● まち・ひと・しごと	定住自立	計画年度	平成 19 年度 ~ 年度	担当	都市整備部 開発指導課				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）						
耐震性のない又は不明な民間住宅・建築物				民間住宅・建築物の耐震診断・耐震改修を実施する所有者に補助金を交付します。						
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）				<ul style="list-style-type: none"> ・木造一戸建て住宅の耐震診断： 60千円 ・木造一戸建て住宅の耐震改修： 1,000千円 ・多数利用建築物耐震診断： 1,000千円 ・緊急輸送道路沿道建築物耐震診断： 2,000千円 						
耐震診断を経て耐震改修することにより、民間住宅・建築物の耐震性が確保されます。なお、耐震性確保については住宅のほか不特定多数の人が利用したり避難弱者が利用する建築物が優先されるべきです。				※要緊急安全確認大規模建築物耐震診断により耐震性が無いと診断された4件のうち、平成31年度は、耐震改修2件に対して補助金を交付します。						
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地							
		維持・横ばい	小							
活動、成果、事業費の見通し										
	指標名称			単位	29年度実績	30年度当初	31年度計画	32年度計画	33年度計画	
活動指標①	耐震診断補助件数			件	3	5	5	5	5	
活動指標②	耐震改修補助件数			件	3	5	4	4	3	
成果指標①	耐震診断補助累積件数			件	50	57	62	67	72	
成果指標②	耐震改修補助累積件数			件	19	25	29	33	36	
事業費				千円	1,980	27,728	70,143			
財源内訳					国支出金	960	13,814	35,010		
					県支出金	450	6,856	17,403		
					地方債			13,700		
					その他					
					一般財源	570	7,058	4,030		

【基本事業03-07-05】住宅ストック流通促進事業

新規

事業の概要

会計	01 一般会計	款	08 土木費	項	06 住宅費	目	02 住宅建設費			
プロジェクト	● まち・ひと・しごと	定住自立	計画年度	平成 31 年度 ~ 年度	担当	都市整備部 建築課				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）						
活用可能な住宅の所有者および利用者				「山口市住生活基本計画」に基づき、活用可能な住宅に新たな役割を与えることで、市場への流通促進を図ります。						
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）				<p>平成31年度 先進地視察、制度設計</p> <p>平成32年度 関係団体との提携、窓口設置、管理ホームページ立ち上げ、助成制度の創設</p>						
立案に対する背景・根拠		時代環境への対応（恒久的）								
活動、成果、事業費の見通し										
	指標名称			単位	29年度実績	30年度当初	31年度計画	32年度計画	33年度計画	
活動指標①	利用可能な住宅の再利用件数			件	-	-	0	5	10	
活動指標②										
成果指標①	（代）利用可能な住宅の再利用件数			件	-	-	0	5	10	
成果指標②										
事業費				千円			500			
財源内訳					国支出金					
					県支出金					
					地方債					
					その他					
一般財源					500					

【基本事業03-07-06】市営住宅使用料徴収事務

事業の概要

会計	01 一般会計	款	08 土木費	項	06 住宅費	目	01 住宅管理費		
プロジェクト	● まち・ひと・しごと	● 定住自立	計画年度	平成 17 年度 ~ 年度	担当	都市整備部 建築課			
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
市営住宅入居者				市営住宅入居者から住宅使用料を徴収します。また、不払いの場合は、督促状等を送付します。納付の意思がない滞納者に対しては、訴訟等を行います。					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
住宅使用料等の円滑な収納がされています。 住宅使用料等の収納率が向上します。									
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地						
		向上（最高状態維持含む）	中						
活動、成果、事業費の見通し									
	指標名称			単位	29年度実績	30年度当初	31年度計画	32年度計画	33年度計画
活動指標①	督促状の発行件数			件	1,384	2,000	1,400	1,400	1,400
活動指標②									
成果指標①	住宅使用料収納率（現年度）			%	-	95	97.5	97.5	97.5
成果指標②	駐車場使用料収納率（現年度）			%	-	97.5	97.5	97.5	97.5
事業費				千円	3,010	5,959	5,959		
財源内訳			国支出金						
			県支出金						
			地方債						
			その他						
			一般財源		3,010	5,959	5,959		

【基本事業03-07-06】市営住宅長寿命化改善事業

事業の概要

会計	01 一般会計	款	08 土木費	項	06 住宅費	目	02 住宅建設費		
プロジェクト	● まち・ひと・しごと	● 定住自立	計画年度	平成 26 年度 ~ 年度	担当	都市整備部 建築課			
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
市営住宅入居者				「山口市公営住宅等長寿命化計画」に基づき、長寿命化改善対象住宅に対して、外壁及び屋上防水の改修、給排水管改修、給水装置・施設の改修を行います。また、団地公園の遊具の更新、給湯設備の設置等の居住性の向上を図ります。 平成31年度：14 団地実施予定 平成32年度：13 団地実施予定 平成33年度：12 団地実施予定					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
定期的に予防保全的な改善を行うことで建物の長寿命化を図り、突発的な出費を抑えると共に、ライフサイクルコストが縮減されます。									
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地						
		向上（最高状態維持含む）	小						
活動、成果、事業費の見通し									
	指標名称			単位	29年度実績	30年度当初	31年度計画	32年度計画	33年度計画
活動指標①	改善・修繕を実施する団地数			団地	6	12	14	13	12
活動指標②	改善・修繕を実施する住宅戸数			戸	-	212	63	87	127
成果指標①	改善・修繕された団地数			団地	-	12	14	13	12
成果指標②	改善・修繕された住宅戸数			戸	-	212	63	87	127
事業費				千円	129,937	148,900	88,900		
財源内訳			国支出金		8,125	11,175	3,000		
			県支出金						
			地方債		8,100	11,100	3,000		
			その他						
			一般財源		113,712	126,625	82,900		

【基本事業03-07-99】地籍調査事業

事業の概要

会計	01 一般会計	款	08 土木費	項	05 都市計画費	目	08 地籍調査事業費			
プロジェクト	● まち・ひと・しごと	● 定住自立	● 計画年度	平成 17 年度 ~ 年度		担当	都市整備部 地籍調査課			
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）						
山口市内に存在する土地及びその所有者				一筆ごとにその所有者の立会のもと境界を確認し、測量を行い地籍図及び地籍簿を作成します。 H31実施1年目地区：宮野上、宮野下、小郡下郷、秋穂二島、阿東生雲西分 事業計画・準備（4～5月） 図根測量（7～12月） 一筆地調査（7～1月） 一筆地測量（1～3月） H31実施2年目地区：宮野下、小郡下郷、秋穂東、阿東生雲西分 地籍測定（7月） 地籍図及び地籍簿案作成（7～8月） 閲覧（8～9月） 認証（3月） H31実施3年目地区：宮野上、宮野下・小郡下郷、小郡尾崎町、小郡山手上町、秋穂東、阿東生雲西分 法務局送付（5～6月）						
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）										
土地：地番、地目、面積、所有者及び境界を明確にします。 所有者：①土地境界トラブルを未然に防止します。 ②登記手続きを簡素化し費用を縮減します。 ③災害を迅速に復旧します。 ④公共事業を効率的に実施し費用を縮減します。										
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地							
		維持・横ばい	中							
活動、成果、事業費の見通し										
		指標名称		単位	29年度実績	30年度当初	31年度計画	32年度計画	33年度計画	
活動指標①	調査面積（単年度）			Km ²	2.44	4.50	4.61	4.01	4.92	
活動指標②										
成果指標①	地籍調査進捗率			%	21.67	21.94	22.26	22.62	23.05	
成果指標②										
		事業費		千円	74,401	94,265	97,897			
財源内訳		国支出金								
		県支出金			50,160	58,875	61,035			
		地方債								
		その他			185	131	131			
		一般財源		24,056	35,259	36,731				

【基本事業03-07-99】新山口駅周辺地区整備事業

事業の概要

会計	01 一般会計	款	08 土木費	項	05 都市計画費	目	09 市街地再開発事業費			
プロジェクト	● まち・ひと・しごと	● 定住自立	● 計画年度	平成 29 年度 ~ 平成 32 年度		担当	都市整備部 都市整備課			
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）						
新山口駅周辺地区（道路整備、広場整備等）				「新山口駅ターミナルパーク整備基本計画」「新山口駅北地区重点エリア整備方針」に基づき、新山口駅周辺地区内の生活道路や広場を平成32年度までに整備します。						
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）										
新山口駅周辺地区内の生活道路や広場を整備することにより、高次都市機能の導入等を柱とするにぎわいにあふれる新たな駅前空間の市街地形成を進める。				平成31年度 ・道路整備（市道金池線） ・広場整備（（仮）唐樋広場）						
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地							
		向上（最高状態維持含む）	大							
活動、成果、事業費の見通し										
		指標名称		単位	29年度実績	30年度当初	31年度計画	32年度計画	33年度計画	
活動指標①	単年度事業費			千円	61,477	246,000	86,000	26,000	-	
活動指標②										
成果指標①	整備率			%	11	56	33	37	-	
成果指標②										
		事業費		千円	21,116	91,000	86,000			
財源内訳		国支出金					32,000	31,500		
		県支出金								
		地方債			19,000	52,700	48,100			
		その他								
		一般財源		2,116	6,300	6,400				

【基本事業03-07-99】駐車場管理事務

事業の概要

会計	06	駐車場事業特別会計	款	01	駐車場事業費	項	01	駐車場事業費	目	01	駐車場管理費
プロジェクト	まち・ひと・しごと		●	定住自立	計画年度	平成 17 年度 ~	年度	担当	都市整備部 都市整備課		
対象（誰、何に対して事業を行うのか）						手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
山口市駐車場（中央駐車場）						中央駐車場は、365日24時間営業で、時間貸駐車と定期券利用があります。 山口市直営施設で、民間事業者へ施設や機械等の管理を委託し、入出庫自動精算機等の導入により最小限の人員で専門的かつ効率的な管理運営を行います。					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）											
駐車場を安心、快適に利用できる環境を整えます。											
これまでの取り組みの評価		成果状況		成果向上余地							
		維持・横ばい		小							
活動、成果、事業費の見通し											
		指標名称				単位	29年度実績	30年度当初	31年度計画	32年度計画	33年度計画
活動指標①	維持管理・点検費用					千円	16,252	21,975	22,351	22,463	22,463
活動指標②	使用料徴収額					千円	37,188	37,000	37,103	37,205	37,205
成果指標①	駐車場の営業収支額					千円	21,222	15,656	15,030	15,022	15,024
成果指標②	駐車場の運営管理上の事故件数					件	0	0	0	0	0
事業費						千円	16,252	21,975	33,666		
財源内訳					国支出金						
					県支出金						
					地方債						
					その他						
					一般財源		16,252	21,975	33,666		

【基本事業03-07-99】駐車場建設事業

新規

事業の概要

会計	06	駐車場事業特別会計	款	01	駐車場事業費	項	01	駐車場事業費	目	02	駐車場建設費
プロジェクト	まち・ひと・しごと		●	定住自立	計画年度	平成 31 年度 ~	平成 38 年度	担当	都市整備部 都市整備課		
対象（誰、何に対して事業を行うのか）						手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
市民 中央駐車場						本庁舎の建替えに伴い、一体的に中央駐車場を整備します。					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）											
中央駐車場を安心、快適に利用できる環境を整えます。											
立案に対する背景・根拠		まちづくりの基盤や競争力強化への長期投資									
活動、成果、事業費の見通し											
		指標名称				単位	29年度実績	30年度当初	31年度計画	32年度計画	33年度計画
活動指標①	整備進捗率（実施事業費／総事業費）					%	-	-	0.30	1.61	3.48
活動指標②											
成果指標①	工事完成棟数					棟	-	-	0	0	0
成果指標②											
事業費						千円			3,583		
財源内訳					国支出金						
					県支出金						
					地方債						
					その他						
一般財源				3,583							

【施策03－08】快適な道路交通網の構築

施策のねらい

地域を結ぶ道路交通網が整い、適切な維持管理がされ、目的地まで快適に移動することができます。

施策の成果指標

◇道路の整備状況について満足であると思う市民の割合

単位	基準値 (前期)	実績値 (28年度)	実績値 (29年度)	中間目標値 (34年度)	最終目標値 (39年度)
%	78.7	80.9	78.7	81.0	83.0

道路の整備状況について満足であると思う市民の割合を見る指標です。

市民を対象に実施するアンケートで、幹線道路、生活道路の整備状況について、「満足」「どちらかといえば満足」「普通」と回答した市民の割合です。

◇市内での車の移動が円滑であると思う市民の割合

単位	基準値 (前期)	実績値 (28年度)	実績値 (29年度)	中間目標値 (34年度)	最終目標値 (39年度)
%	73.8	81.5	73.8	76.0	78.0

市内での自動車の移動が円滑であると思う市民割合を見る指標です。

市民を対象に実施するアンケートで、自動車通行が円滑であるかについて、「満足」「どちらかといえば満足」「普通」と回答した市民の割合です。

施策の構成とコスト

(千円)

基本事業	事業費(30年度)		事業費(31年度)	
03 - 08 - 01 暮らしを支える道づくり	一般会計	636,100	一般会計	607,100
	特別会計	0	特別会計	0
03 - 08 - 02 未来につながる道づくり	一般会計	1,146,900	一般会計	1,294,025
	特別会計	0	特別会計	0
03 - 08 - 03 道路・橋梁の維持管理	一般会計	889,031	一般会計	814,867
	特別会計	0	特別会計	0
施策の総合推進	一般会計	24,586	一般会計	24,586
	特別会計	0	特別会計	0
合 計	一般会計	2,696,617	一般会計	2,740,578
	特別会計	0	特別会計	0

施策の中長期的な戦略(これから3年間の主な取組内容)

◇暮らしを支える生活道路の整備や交通弱者等に配慮した道路のバリアフリー化、通学路の安全確保などについて、地域との協働により、ニーズや実情を踏まえながら進めていきます。

◇円滑な都市機能の推進と居住環境の向上を図るため、都市計画道路東山通り下矢原線の整備を推進します。また、県の玄関口にふさわしい交通結節やアクセス機能の強化を図るため、新山口駅北地区エリア内道路の整備を進めます。

◇(仮称)湯田PAスマートインターチェンジ整備により、観光地へのアクセス性向上による交流人口の増加、物流の効率化などによる地域活性化、緊急時の輸送用道路、災害時の迂回路としての機能充実など、広域交流を支えるネットワーク機能の強化に向けた取り組みを進めていきます。

◇幹線道路については、地域間の連携強化、商業・地域活性化、防災機能強化といった課題を主眼に策定した「山口市道路整備計画」に基づいて、道路網の整備を推進します。

◇市道・橋りょう等の維持管理については、計画的な補修工事等により既存施設の長寿命化を図るとともに、予防保全的なメンテナンスによりライフサイクルコストの縮減に努めます。また、道路の簡易補修や環境整備等については、地域との協働により、より効率的・効果的に進めていきます。

◇社会資本整備協働事業の取組を通じて生活に身近な道路・水路等の改良を進め、地域における安全安心の向上を図ります。

施策を実現する手段(基本事業の構成)

03 - 08 - 01 暮らしを支える道づくり

基本事業
の
ねらい

道路利用者が、生活道路や歩道を安全快適に通行することができます。

成果指標	単位	基準値 (前期)	実績値 (28年度)	実績値 (29年度)	中間目標値 (34年度)	最終目標値 (39年度)
生活道路の整備状況について満足であると思う市民の割合	%	74.6	75.8	74.6	77.0	79.0
歩道の整備状況について満足であると思う市民の割合	%	65.0	55.4	65.0	67.0	69.0
【実行計画事業】 生活道路改良事業、道路バリアフリー化事業、市道橋調査整備事業						

03 - 08 - 02 未来につながる道づくり

基本事業
の
ねらい

道路利用者が、幹線道路を安全快適に移動することができます。

成果指標	単位	基準値 (前期)	実績値 (28年度)	実績値 (29年度)	中間目標値 (34年度)	最終目標値 (39年度)
幹線道路の整備状況について満足であると思う市民の割合	%	82.7	85.9	82.7	85.0	87.0
【実行計画事業】 平井西岩屋線道路改築事業、道路整備計画道路改良事業、幹線道路関連整備事業、都市計画道路整備事業、新山口駅北地区エリア内道路整備事業						

03 - 08 - 03 道路・橋梁の維持管理

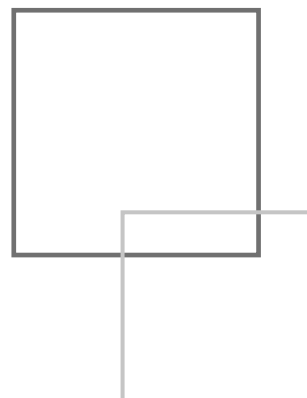
基本事業
の
ねらい

道路、橋がきちんと維持、管理されています。

成果指標	単位	基準値 (前期)	実績値 (28年度)	実績値 (29年度)	中間目標値 (34年度)	最終目標値 (39年度)
道路の破損等に起因して発生した事故件数	件	7	7	0	5	3
【実行計画事業】 法定外公共物整備助成事業、社会資本整備協働事業、道路維持補修事業、橋りょう維持補修事業、橋りょう長寿命化対策事業						

03 - 08 - 99 施策の総合推進

【実行計画事業】



【基本事業03-08-01】生活道路改良事業

事業の概要

会計	01 一般会計	款	08 土木費	項	02 道路橋りょう費	目	03 道路新設改良費			
プロジェクト	まち・ひと・しごと	● 定住自立	● 計画年度	平成 17 年度 ~	年度	担当	都市整備部 道路河川建設課			
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）						
道路利用者 地区住民				地元要望等により市道の整備を行い、市民の生活環境の向上を図ります。 ・道路拡幅改良 ・ゆずりあい道路（待避所、交差点）の整備 ・舗装新設・改良 ・地区道路の整備 ・測量設計業務						
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）				平成 3 1 年度（3 3 路線）						
地区内道路の通行が円滑になります。										
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地							
		向上（最高状態維持含む）	中							
活動、成果、事業費の見通し										
	指標名称			単位	29年度実績	30年度当初	31年度計画	32年度計画	33年度計画	
活動指標①	生活道路の整備延長			m	2,816	1,880	2,240	2,500	2,500	
活動指標②	生活道路の整備路線数			箇所	25	23	19	25	25	
成果指標①	（代）生活道路の整備延長			m	2,816	1,880	2,240	2,500	2,500	
成果指標②	（代）生活道路の整備路線数			箇所	25	23	19	25	25	
事業費				千円	449,566	489,400	415,100			
財源内訳					国支出金	5,628	16,500	10,000		
					県支出金					
					地方債	341,500	430,700	385,300		
					その他					
					一般財源	102,438	42,200	19,800		

【基本事業03-08-01】道路バリアフリー化事業

事業の概要

会計	01 一般会計	款	08 土木費	項	02 道路橋りょう費	目	03 道路新設改良費			
プロジェクト	まち・ひと・しごと	● 定住自立	● 計画年度	平成 17 年度 ~	年度	担当	都市整備部 道路河川建設課			
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）						
道路利用者（主に高齢者、障がい者）				歩行者、自転車の安全で快適な通行を確保し、高齢者・障がい者等だれもが安心して通行できる歩行空間を確保します。 ・歩道の設置 ・既設歩道の段差・傾斜・勾配の改善 ・視覚障害者誘導用ブロックの設置 ・測量設計業務委託						
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）				平成 3 1 年度（6 路線） 山手公民館線、自歩道役場前線、下千坊氷上線、春日山糸米線、東山二丁目岩富線、勝井中矢原線						
安心、安全に通行できます。										
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地							
		向上（最高状態維持含む）	大							
活動、成果、事業費の見通し										
	指標名称			単位	29年度実績	30年度当初	31年度計画	32年度計画	33年度計画	
活動指標①	バリアフリー化した道路の整備延長			m	682	790	800	800	800	
活動指標②	整備路線数			路線	5	7	5	7	7	
成果指標①	（代）バリアフリー化した道路の整備延長			m	682	790	800	800	800	
成果指標②	（代）整備路線数			路線	5	8	5	7	7	
事業費				千円	112,532	105,700	111,800			
財源内訳					国支出金	28,904				
					県支出金					
					地方債	75,500	95,300	100,600		
					その他					
					一般財源	8,128	10,400	11,200		

【基本事業03-08-01】市道橋調査整備事業

事業の概要

会計	01 一般会計	款	08 土木費	項	02 道路橋りょう費	目	05 橋りょう新設改良費			
プロジェクト	● まち・ひと・しごと	● 定住自立	● 計画年度	平成 17 年度 ~ 年度	担当	都市整備部 道路河川建設課				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）						
市道橋				老朽化した市道橋の架け替えや長寿命化のための補修や架け替え及び耐震補強等を実施します。						
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）				平成 31 年度 ・市道西開作下向山中線【前田橋】の架替工事						
安心、安全に通ることができます										
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地							
		向上（最高状態維持含む）	大							
活動、成果、事業費の見通し										
	指標名称			単位	29年度実績	30年度当初	31年度計画	32年度計画	33年度計画	
活動指標①	架け替え、補強等を実施した市道橋数			橋	2	1	1	1	1	
活動指標②										
成果指標①	整備が完了してより安全が確保された市道橋数			橋	0	1	0	0	1	
成果指標②										
事業費				千円	20,688	41,000	80,200			
財源内訳					国支出金		22,000	40,000		
					県支出金					
					地方債	5,100	17,100	36,100		
					その他					
				一般財源	15,588	1,900	4,100			

【基本事業03-08-02】平井西岩屋線道路改築事業

事業の概要

会計	01 一般会計	款	08 土木費	項	02 道路橋りょう費	目	03 道路新設改良費			
プロジェクト	● まち・ひと・しごと	● 定住自立	● 計画年度	平成 19 年度 ~ 平成 33 年度	担当	都市整備部 道路河川建設課				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）						
平井西岩屋線道路				榎野川左岸堤防敷である市道平井西岩屋線の浄化センター付近から秋穂渡瀬橋までの約4.3kmの区間について、車の離合が出来る幅員へ拡幅改良を行います。						
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）				平成19～29年度 測量設計、用地取得、道路拡幅工事						
移動所要時間が減少します。 地区内道路の交通混雑が緩和します。				平成30年度 道路拡幅工事 L=200m						
				平成31年度 測量設計、道路拡幅工事 L=220m						
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地							
		向上（最高状態維持含む）	中							
活動、成果、事業費の見通し										
	指標名称			単位	29年度実績	30年度当初	31年度計画	32年度計画	33年度計画	
活動指標①	道路の整備延長			m	258	200	200	200	200	
活動指標②										
成果指標①	道路整備率			%	69	73	76	81	86	
成果指標②										
事業費				千円	66,426	97,500	116,000			
財源内訳					国支出金					
					県支出金					
					地方債	61,600	87,700	110,200		
					その他					
				一般財源	4,826	9,800	5,800			

【基本事業03-08-02】道路整備計画道路改良事業

事業の概要

会計	01 一般会計	款	08 土木費	項	02 道路橋りょう費	目	03 道路新設改良費		
プロジェクト	● まち・ひと・しごと	● 定住自立	● 計画年度	平成 17 年度 ~ 年度	担当	都市整備部 道路河川建設課			
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
道路利用者 山口市道路整備計画に基づいて位置づけられた路線を計画的かつ効率的に整備します。				平成 31 年度（9 路線） （山口地域） 中恋路上矢田線、宮島町間田線 田屋島岩富線、水の上町 2 号線、中河原小森線、東開作昭和西線 （小郡地域） 砥石場法満寺線 （阿知須地域） 由良前仙在線 （阿東地域） 鍋倉東線（徳佛橋）					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか） 道路利用者の利便性、快適性、安全性が確保されます。									
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地						
		向上（最高状態維持含む）	大						
活動、成果、事業費の見通し									
	指標名称			単位	29年度実績	30年度当初	31年度計画	32年度計画	33年度計画
活動指標①	道路の整備延長			m	619	580	1,300	1,000	1,000
活動指標②	整備路線数			路線	7	6	9	7	7
成果指標①	（代）道路の整備延長			m	619	580	1,300	1,000	1,000
成果指標②	（代）整備路線数			路線	7	6	9	7	7
事業費				千円	182,916	515,070	365,870		
財源内訳			国支出金		39,663	115,500	59,100		
			県支出金						
			地方債		135,000	369,000	287,300		
			その他						
			一般財源	8,253	30,570	19,470			

【基本事業03-08-02】幹線道路関連整備事業

事業の概要

会計	01 一般会計	款	08 土木費	項	02 道路橋りょう費	目	07 幹線道路費		
プロジェクト	● まち・ひと・しごと	● 定住自立	● 計画年度	平成 17 年度 ~ 年度	担当	都市整備部 道路河川建設課			
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
幹線道路取付市道 国県道等の幹線道路に関連する市道等の整備を行います。				平成 31 年度 ・「(仮称)湯田PAスマートインターチェンジ」の整備 建設工事委託、条件整備等 ・幹線道路関連調査					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか） 道路利用者の利便性、快適性、安全性が確保されます。									
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地						
		向上（最高状態維持含む）	大						
活動、成果、事業費の見通し									
	指標名称			単位	29年度実績	30年度当初	31年度計画	32年度計画	33年度計画
活動指標①	道路の整備延長			m	0	0	228	200	100
活動指標②									
成果指標①	道路の整備率			%	84	84	100	100	100
成果指標②									
事業費				千円	194,938	283,800	432,410		
財源内訳			国支出金		41,812	110,605	60,500		
			県支出金						
			地方債		135,400	147,900	330,100		
			その他		5,375				
			一般財源	12,351	25,295	41,810			

【基本事業03-08-02】都市計画道路整備事業

事業の概要

会計	01 一般会計	款	08 土木費	項	05 都市計画費	目	02 街路事業費		
プロジェクト	● まち・ひと・しごと	● 定住自立	● 計画年度	平成 30 年度 ~ 年度	担当	都市整備部 都市整備課			
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
都市計画道路利用者				都市計画道路を整備します。 （東山通り下矢原線） W=16m L=273m 平成31年度 詳細設計等 平成32年度～ 移転補償算定、用地買収、移転補償、道路改良等					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
周辺地区の交通混雑の緩和、利便性、安全性の向上を図ります。									
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地						
活動、成果、事業費の見通し									
	指標名称			単位	29年度実績	30年度当初	31年度計画	32年度計画	33年度計画
活動指標①	道路整備延長（単年度）			m	-	0	0	0	0
活動指標②	買収面積（W16×L=273m）			m ²	-	0	120	1,000	2,077
成果指標①	利便性が改善された道路整備率			%	-	0	0	0	0
成果指標②	用地買収率			%	-	0	3	26	73
事業費				千円		8,000	41,721		
財源内訳			国支出金			4,400	22,550		
			県支出金						
			地方債			3,200	16,600		
			その他						
			一般財源			400	2,571		

【基本事業03-08-02】新山口駅北地区エリア内道路整備事業

事業の概要

会計	01 一般会計	款	08 土木費	項	05 都市計画費	目	09 市街地再開発事業費		
プロジェクト	● まち・ひと・しごと	● 定住自立	● 計画年度	平成 29 年度 ~ 平成 32 年度	担当	都市整備部 都市整備課			
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
新山口駅北地区（道路整備）				「新山口駅ターミナルパーク整備基本計画」「新山口駅北地区重点エリア整備方針」に基づき、平成32年度までを目標とし、新山口駅北地区重点エリア内の幹線道路を整備します。 平成31年度 道路改築、電線共同溝（市道中領長谷線）					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
新山口駅北地区重点エリア内に幹線道路を整備することにより、重点エリア内の市街化が促進されます。									
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地						
		維持・横ばい	大						
活動、成果、事業費の見通し									
	指標名称			単位	29年度実績	30年度当初	31年度計画	32年度計画	33年度計画
活動指標①	道路整備延長（単年度）			m	0	200	300	200	-
活動指標②									
成果指標①	道路整備率			%	0	34.5	66	100	-
成果指標②									
事業費				千円	24,549	161,000	246,000		
財源内訳			国支出金		10,010	82,500	123,750		
			県支出金						
			地方債		13,300	70,200	109,100		
			その他						
			一般財源		1,239	8,300	13,150		

【基本事業03-08-03】法定外公共物整備助成事業

事業の概要

会計	01 一般会計	款	08 土木費	項	02 道路橋りょう費	目	01 道路橋りょう総務費		
プロジェクト	● まち・ひと・しごと	定住自立	計画年度	平成 17 年度 ~ 年度	担当	都市整備部道路河川管理課、小郡・秋徳・阿知須・徳地・阿東総合支所			
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
法定外公共物 法定外公共物利用者				①地域の関係者が法定外公共物を整備するために必要な原材料を支給しました。 ②地域づくり交付金制度による交付金又は地域の関係者が行う整備に対する補助金を交付します。					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
法定外公共物の適正な機能管理が行われ、快適な生活ができます。									
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地						
		維持・横ばい	なし						
活動、成果、事業費の見通し									
	指標名称			単位	29年度実績	30年度当初	31年度計画	32年度計画	33年度計画
活動指標①	原材料支給額			千円	901	1,671	1,681	1,681	1,681
活動指標②	法定外公共物整備事業費（補助金・交付金）			千円	-	69,531	69,531	69,531	69,531
成果指標①	原材料支給件数			件	-	100	100	100	100
成果指標②	法定外公共物整備件数（補助金・交付金）			件	-	120	120	120	120
事業費				千円	65,095	71,202	71,202		
財源内訳			国支出金						
			県支出金						
			地方債						
			その他			54,000	69,531		
			一般財源		65,095	17,202	1,671		

【基本事業03-08-03】社会資本整備協働事業

事業の概要

会計	01 一般会計	款	08 土木費	項	02 道路橋りょう費	目	01 道路橋りょう総務費		
プロジェクト	● まち・ひと・しごと	定住自立	計画年度	平成 23 年度 ~ 年度	担当	都市整備部道路河川管理課			
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
地域住民				公共性の高い道路などの整備を行う際に、市が行っている事業や補助事業に該当しない箇所について、地域住民の方に分担金（20%~50%）をいただいて市が直接工事を行います。					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
地域住民の利便性などが向上します。									
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地						
		維持・横ばい	中						
活動、成果、事業費の見通し									
	指標名称			単位	29年度実績	30年度当初	31年度計画	32年度計画	33年度計画
活動指標①	整備実施箇所数			件	3	5	5	5	5
活動指標②									
成果指標①	整備実施率			%	100	100	100	100	100
成果指標②									
事業費				千円	19,064	24,000	24,000		
財源内訳			国支出金						
			県支出金						
			地方債						
			その他		9,195	4,000	4,000		
一般財源	9,869	20,000	20,000						

【基本事業03-08-03】道路維持補修事業

事業の概要

会計	01 一般会計	款	08 土木費	項	02 道路橋りょう費	目	02 道路維持費			
プロジェクト	● まち・ひと・しごと	● 定住自立	計画年度	平成 17 年度 ~ 年度	担当	都市整備部道路河川管理課、小郡・秋徳・阿知須・徳地・阿東総合支所				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）						
市道 市道利用者				市道パトロールや地域住民からの通報など、市道の危険・緊急を要する補修箇所の整備及び指導の維持を行います。						
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）										
安全に道路を利用することができ、維持管理に起因する交通事故が減少します。										
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地							
		維持・横ばい	小							
活動、成果、事業費の見通し										
	指標名称			単位	29年度実績	30年度当初	31年度計画	32年度計画	33年度計画	
活動指標①	修繕工事件数			件	444	500	500	500	500	
活動指標②	市道パトロール回数			回	887	1,000	900	900	900	
成果指標①	道路の延べ補修工事件数（H19年度起）			件	4,468	4,454	4,954	5,454	5,954	
成果指標②										
事業費				千円	369,391	617,100	405,500			
財源内訳					国支出金					
					県支出金					
					地方債		232,000	76,000		
					その他	86	85	85		
					一般財源	369,305	385,015	329,415		

【基本事業03-08-03】橋りょう維持補修事業

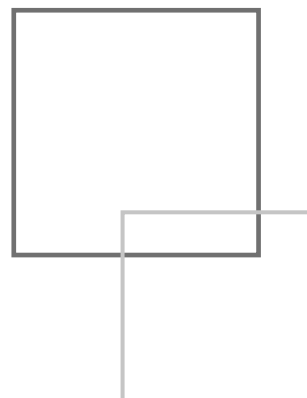
事業の概要

会計	01 一般会計	款	08 土木費	項	02 道路橋りょう費	目	04 橋りょう維持費			
プロジェクト	● まち・ひと・しごと	● 定住自立	計画年度	平成 17 年度 ~ 年度	担当	都市整備部道路河川管理課				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）						
市道橋 市道橋利用者				市道橋のパトロールや地域住民からの通報など、市道橋の危険・緊急を要する補修箇所の整備及び維持を行います。						
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）										
安全に市道橋を利用することができ、維持管理に起因する交通事故が減少します。										
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地							
		維持・横ばい	小							
活動、成果、事業費の見通し										
	指標名称			単位	29年度実績	30年度当初	31年度計画	32年度計画	33年度計画	
活動指標①	補修等件数			件	8	5	5	5	5	
活動指標②	市道橋パトロール回数			回	887	900	900	900	900	
成果指標①	市道橋の延べ補修件数（平成19年度起）			件	62	63	68	73	78	
成果指標②										
事業費				千円	98,677	51,976	130,620			
財源内訳					国支出金	49,500	11,000	50,600		
					県支出金					
					地方債					
					その他					
					一般財源	49,177	40,976	80,020		

【基本事業03-08-03】橋りょう長寿命化対策事業

事業の概要

会計	01	一般会計	款	08	土木費	項	02	道路橋りょう費	目	04	橋りょう維持費
プロジェクト	●	まち・ひと・しごと	●	定住自立	計画年度	平成 30 年度 ~	年度	担当	都市整備部 道路河川管理課		
対象（誰、何に対して事業を行うのか）						手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
市道橋 市道橋利用者						橋りょう点検において修繕が必要と判定された市道橋を修繕します					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）											
安全に市道橋を通行することができます。											
これまでの取り組みの評価			成果状況	成果向上余地							
活動、成果、事業費の見通し											
		指標名称				単位	29年度実績	30年度当初	31年度計画	32年度計画	33年度計画
活動指標①	Ⅱ 判定区分橋補修件数				件	-	5	5	5	5	
活動指標②	Ⅲ 判定区分橋補修件数				件	-	2	2	2	2	
成果指標①	Ⅱ 判定区分橋のべ補修件数				件	-	5	10	15	20	
成果指標②	Ⅲ 判定区分橋のべ補修件数				件	-	2	4	6	8	
事業費						千円	66,200	118,622			
財源内訳				国支出金	25,410		39,522				
				県支出金							
				地方債	18,700		29,100				
				その他							
				一般財源	22,090	50,000					



【施策03-09】持続可能な公共交通の構築

施策のねらい

市民の生活を支え、交流を促す持続可能な公共交通が整っています。

施策の成果指標

◇月1回以上公共交通機関を利用する市民の割合

単位	基準値 (前期)	実績値 (28年度)	実績値 (29年度)	中間目標値 (34年度)	最終目標値 (39年度)
%	19.7	-	19.7	25.0	30.0

バスや鉄道などの公共交通機関の利用(月1回以上)を見る指標です。

市民を対象に実施するアンケートで、公共交通機関を使われていますか(概ね1ヶ月に1回以上)の問いに「はい」と回答した市民の割合です。

◇公共交通機関の利便性に満足している市民の割合

単位	基準値 (前期)	実績値 (28年度)	実績値 (29年度)	中間目標値 (34年度)	最終目標値 (39年度)
%	50.4	46.1	50.4	54.3	57.5

バスや鉄道などの公共交通機関の利便性に関する満足度を見る指標です。

市民を対象に実施するアンケートで、公共交通機関(バス、鉄道、コミュニティ交通)の利便性が、「満足」「どちらかといえば満足」「普通」と回答した市民の割合の平均値です。

施策の構成とコスト

(千円)

基本事業	事業費(30年度)		事業費(31年度)	
03 - 09 - 01 利便性の高い基幹交通ネットワークの構築	一般会計	826,796	一般会計	908,319
	特別会計	0	特別会計	0
03 - 09 - 02 地域にふさわしい交通のしくみの構築	一般会計	130,276	一般会計	128,118
	特別会計	0	特別会計	0
施策の総合推進	一般会計	9,861	一般会計	14,788
	特別会計	0	特別会計	0
合 計	一般会計	966,933	一般会計	1,051,225
	特別会計	0	特別会計	0

施策の中長期的な戦略(これから3年間の主な取組内容)

◇マイカーに頼り過ぎない意識づくりを進めるとともに、公共交通をみんなで育て支える意識づくりを進めます。

◇市民生活を支えるとともに、都市活動の活性化と地域間交流を促すため、公共交通体系に基づき、「基幹交通」、「支線交通」、「コミュニティ交通」を整えます。

◇基幹交通については、鉄道事業者やバス事業者とともに、本市と周辺都市を結ぶ広域的な公共交通ネットワークと、市内の都市核間、都市核と地域拠点間、地域拠点間等を結ぶ、鉄道、バス路線の維持・確保を図っていきます。

◇支線交通については、需要に応じて交通事業者または地域主体で整えることとし、担い手の確保が困難な過疎地域の地域拠点と生活拠点を結ぶものについては、地域にふさわしい路線となるよう地域と行政がともに協議し整えます。

◇コミュニティ交通については、地域の主体的な取組を基本として、市民、事業者、行政が協働し、地域に適した移動手段を整え、地域の取組を支援します。コミュニティタクシー制度については、地域性や環境変化を考慮し、導入しやすい制度となるよう常に検証します。また、コミュニティタクシーの運行が困難な交通不便地域においては、高齢者のタクシーの共同利用に対し、タクシー料金の助成を行うグループタクシー制度を推進します。

◇コミュニティバスについては、基幹交通として路線バスへ移行します。また、ルートについてはそれぞれの役割に応じたルートとなるよう、需要やニーズを踏まえた見直しを行います。

◇公共交通を利用するきっかけづくりを積極的に行い、利用者の確保に努め、公共交通の維持・確保を図ります。

◇持続可能な公共交通の構築を図るため、公共交通事業者、関係機関と連携し、不足する公共交通機関の運転士の確保を進めるとともに、新たな技術の活用や仕組みについて調査研究を進めます。

◇新山口駅ターミナルパーク整備については、南口駅前広場を中心に工事を進めるとともに、北口駅前広場に接続する矢足新山口駅線等、道路整備を実施します。

施策を実現する手段(基本事業の構成)

03 - 09 - 01 利便性の高い基幹交通ネットワークの構築

基本事業
の
ねらい

公共交通機関を利用して、目的地まで円滑、迅速に移動できます。

成果指標	単位	基準値 (前期)	実績値 (28年度)	実績値 (29年度)	中間目標値 (34年度)	最終目標値 (39年度)
バスの利便性に満足している市民の割合	%	49.3	39.2	49.3	53.0	55.0
鉄道の利便性に満足している市民の割合	%	46.9	45.2	46.9	51.0	55.0
鉄道駅等の交通結節点における乗り換えの利便性に満足している市民の割合	%	49.8	49.5	49.8	55.0	60.0

【実行計画事業】

幹線バス確保維持事業、徳地生活バス運行事業、阿東生活バス運行事業、新山口駅ターミナルパーク整備事業

03 - 09 - 02 地域にふさわしい交通のしくみの構築

基本事業
の
ねらい

市民、事業者、行政が協働し、地域の特性やニーズにあった効率的で利便性の高い移動手段が、誰にとっても確保されています。

成果指標	単位	基準値 (前期)	実績値 (28年度)	実績値 (29年度)	中間目標値 (34年度)	最終目標値 (39年度)
コミュニティ交通の利便性に満足している市民の割合	%	55.6	50.6	55.6	58.0	60.0

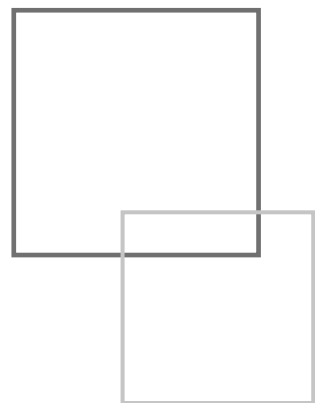
【実行計画事業】

コミュニティバス実証運行事業、グループタクシー利用促進事業、コミュニティタクシー運行促進事業

03 - 09 - 99 施策の総合推進

【実行計画事業】

交通政策推進事業



【基本事業03-09-01】幹線バス確保維持事業

事業の概要

会計	01 一般会計	款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	15 交通対策費		
プロジェクト	● まち・ひと・しごと	● 定住自立	● 計画年度	平成 17 年度 ~ 年度	担当	都市整備部 交通政策課			
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
バス事業者等 市民 来訪者				市民の日常生活に必要な不可欠な移動手段として、基幹交通として必要なバス路線に対して補助することにより、バス路線を維持・確保します。また、系統改善や利便性の向上を高めることで利用促進を図り、運賃収入増に努めます。 ○補助対象バス路線を運行しているバス事業者 防長交通、中国ジェイアールバス ※31年度は宇部市交通局への補助予定なし ○利用負担対象バス路線を運行している自治体 ・宇部市（対象路線：宇部市小野～嘉川・中田畑～嘉川駅）					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
民間バス事業者や他自治体が運行しているバス路線が維持され、市民の日常生活に欠かせない移動手段が確保されます。									
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地						
		維持・横ばい	中						
活動、成果、事業費の見通し									
	指標名称			単位	29年度実績	30年度当初	31年度計画	32年度計画	33年度計画
活動指標①	補助路線系統数			系統	50	53	50	58	58
活動指標②	補助金額			千円	178,629	172,221	195,237	282,044	282,044
成果指標①	廃止された路線系統数			系統	2	0	0	0	0
成果指標②	バス利用者数（市内）			人	2,255,924	2,360,000	2,370,000	2,390,000	2,390,000
事業費				千円	178,807	172,521	195,537		
財源内訳			国支出金						
			県支出金		30,257	28,685	39,315		
			地方債						
			その他						
			一般財源	148,550	143,836	156,222			

【基本事業03-09-01】徳地生活バス運行事業

事業の概要

会計	01 一般会計	款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	15 交通対策費		
プロジェクト	● まち・ひと・しごと	● 定住自立	● 計画年度	平成 17 年度 ~ 年度	担当	都市整備部 交通政策課			
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
徳地地域の住民				徳地地域の地域拠点と生活拠点を結び、生活基盤を支える支線交通（過疎地域支線）として運行し、日常生活に必要な移動手段を確保します。 ・堀～佐波川ダム～柚野活性化センター 毎日運行 ・堀～八坂～佐波川ダム 毎日運行 ・堀～島地～安養地 毎日運行 ・堀～八坂～羽高 毎日運行 ・柚野活性化センター～猿岡～柚野活性化センター 水金運行 ・柚野活性化センター～川上～柚野活性化センター 木運行 ・柚野活性化センター～徳佐駅前 水木金運行					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
地域拠点（堀）と生活拠点（柚野、島地、串、八坂）間の移動手段が確保され、バスを利用して移動できます。									
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地						
		低下・悪化	小						
活動、成果、事業費の見通し									
	指標名称			単位	29年度実績	30年度当初	31年度計画	32年度計画	33年度計画
活動指標①	運行便数			便	10,083	10,100	10,100	10,100	10,100
活動指標②									
成果指標①	生活バス利用者数			人	17,040	18,000	18,000	18,000	18,000
成果指標②									
事業費				千円	37,034	38,494	39,610		
財源内訳			国支出金						
			県支出金						
			地方債						
			その他						
			一般財源	37,034	38,494	39,610			

【基本事業03-09-01】阿東生活バス運行事業

事業の概要

会計	01 一般会計	款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	15 交通対策費			
プロジェクト	● まち・ひと・しごと	● 定住自立	● 計画年度	平成 21 年度 ~ 年度	担当	阿東総合支所 地域振興課				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）						
阿東地域の住民				阿東地域の地域拠点と生活拠点を結び、生活基盤を支える支線交通（過疎地域支線）として運行し、日常生活に必要な移動手段を確保します。 <ul style="list-style-type: none"> ・徳佐嘉年線（徳佐駅前～開籠）毎日運行 ・徳佐生雲線（田野上～開作）月～土曜運行 ・地福徳地線（笹ヶ瀧～地福駅前）水金運行 ・地福篠生線（田代～地福駅前）月木運行 ・徳佐東側線（下山島田～徳佐駅前）火金運行 ・徳佐西側線（願成就温泉～徳佐駅前）火金運行 ・蔵目喜線（野地～生雲分館前）月木運行 						
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）										
地域拠点（徳佐）と生活拠点（生雲・篠生・地福・嘉年）間の移動手段が確保され、バスを利用して移動できます。										
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地							
		低下・悪化	中							
活動、成果、事業費の見通し										
		指標名称		単位	29年度実績	30年度当初	31年度計画	32年度計画	33年度計画	
活動指標①	運行便数			便	8,440	8,760	8,450	8,450	8,450	
活動指標②										
成果指標①	生活バス利用者数			人	14,674	16,700	15,000	15,000	15,000	
成果指標②										
		事業費		千円	26,473	21,486	26,472			
財源内訳		国支出金								
		県支出金								
		地方債			3,600		5,300			
		その他			1,268	1,300	1,300			
		一般財源		21,605	20,186	19,872				

【基本事業03-09-01】新山口駅ターミナルパーク整備事業

事業の概要

会計	01 一般会計	款	08 土木費	項	05 都市計画費	目	10 ターミナルパーク整備費		
プロジェクト	● まち・ひと・しごと	● 定住自立	● 計画年度	平成 21 年度 ~ 平成 33 年度	担当	都市整備部 都市整備課			
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
新山口駅周辺（南口（新幹線口）駅前広場、道路整備等）				「新山口駅ターミナルパーク整備基本計画」に基づき、南口（新幹線口）駅前広場や周辺道路整備等の基盤整備を進めます。 平成31年度 <ul style="list-style-type: none"> ・市道矢足新山口駅線 道路改築、電線共同溝 ・市道中領新山口駅線 道路改築 ・新山口駅南口駅前広場 道路改築、シェルター設置 ・南北駅広線 整備（JR委託） 					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
交通機関間の乗り換えの利便性や快適性の向上、移動の円滑化、駅南北の交流促進を図り、賑わいやゆとりの空間を形成することで、交通結節点機能が強化されます。誰もが安全、安心、快適に移動できるバリアフリー化が図られます。									
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地						
		向上（最高状態維持含む）	中						
活動、成果、事業費の見通し									
		指標名称		単位	29年度実績	30年度当初	31年度計画	32年度計画	33年度計画
活動指標①	北口・南口（新幹線口）駅前広場の整備面積			m ²	6,995	5,500	7,900	0	0
活動指標②	自由通路の整備延長			m	-	-	-	-	-
成果指標①	整備率（当初事業分）			%	-	-	-	-	-
成果指標②	整備率（1、2期事業分）			%	87.5	93.0	96.4	97.9	99.5
		事業費		千円	1,653,237	544,000	596,000		
財源内訳		国支出金			300,772	183,000	176,500		
		県支出金							
		地方債			1,194,600	325,900	363,100		
		その他			15,785	29,100	50,400		
		一般財源		142,080	6,000	6,000			

【基本事業03-09-02】コミュニティバス実証運行事業

事業の概要

会計	01 一般会計	款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	15 交通対策費			
プロジェクト	● まち・ひと・しごと	● 定住自立	● 計画年度	平成 17 年度 ~ 平成 32 年度		担当	都市整備部 交通政策課			
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）						
都市核及び都市拠点内並びに周辺地域拠点内の公共交通不便地域の住民、高齢者等の移動制約者				コミュニティバスの実証運行の結果をふまえ、利用者にとって最適な交通システムの確立に向けて取り組みます。また、地域にとって最適かつ将来にわたって持続可能な交通体系の構築に向け、基幹交通として、路線バスへの移行を検討します。 ・大内ルート<若宮病院~大内地域~山口駅~米屋町~香山公園1日23便（土日祝22便）> ・吉敷・湯田ルート<東山通り・大橋まわり1日13便（土日祝11便）、旧道・朝倉まわり1日12便（土日祝11便）>						
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）										
基幹交通までの交通手段が確保され、移動制約者が容易に移動できます。実証運行の状況を効果検証し、持続可能な交通システムが確立されます。										
これまでの取り組みの評価	成果状況	成果向上余地								
	向上（最高状態維持含む）	中								
活動、成果、事業費の見通し										
	指標名称			単位	29年度実績	30年度当初	31年度計画	32年度計画	33年度計画	
活動指標①	運行便数			便	17,031	17,000	17,000	17,000	-	
活動指標②	市民への周知、広報、啓発回数			回	3	3	3	3	-	
成果指標①	コミュニティバスの乗車人数			人	139,233	138,000	138,000	138,000	-	
成果指標②	1便あたりの平均乗車人数			人	8.2	8.1	8.1	8.1	-	
事業費				千円	56,169	62,200	66,040			
財源内訳					国支出金					
					県支出金					
					地方債					
					その他					
					一般財源	56,169	62,200	66,040		

【基本事業03-09-02】グループタクシー利用促進事業

事業の概要

会計	01 一般会計	款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	15 交通対策費			
プロジェクト	● まち・ひと・しごと	● 定住自立	● 計画年度	平成 20 年度 ~ 年度		担当	都市整備部 交通政策課			
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）						
交通不便地域に住む高齢者				一般タクシーを共同利用する仕組みづくりを目指し、交通不便地域にお住まいの高齢者グループ（原則4人以上）を対象に、タクシー利用券を交付します。 ○対象者：最寄の公共交通機関から自宅まで原則として1.0km(75歳以上の方700m)以上離れている65歳以上の方で、福祉タクシー利用券・おでかけサポートタクシー券を受給していない方 ○交付するタクシー利用券：利用者負担を考慮し、最寄の公共交通機関までの距離に応じて券種を設定 ・1.0km(75歳以上の方700m)以上1.5km未満…300円券×60枚/年 ・1.5km以上4.0km未満…500円券×60枚/年 ・4.0km以上 …700円券×60枚/年 ○利用要件：1乗車につき1人1枚のみ利用可能						
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）										
買物や通院など日常生活に必要な最低限の移動手段を確保し、交通弱者の移動負担の軽減を図るとともに、社会との関わりの希薄化を防止し、外出促進によって地域コミュニティの活性化を図ります。										
これまでの取り組みの評価	成果状況	成果向上余地								
	向上（最高状態維持含む）	大								
活動、成果、事業費の見通し										
	指標名称			単位	29年度実績	30年度当初	31年度計画	32年度計画	33年度計画	
活動指標①	タクシー利用券交付者数			人	1,098	1,140	1,190	1,240	1,290	
活動指標②										
成果指標①	タクシー利用券利用枚数			枚	12,338	16,062	16,758	18,324	19,536	
成果指標②	タクシー利用券利用率			%	18.7	23.5	23.5	24.6	25.2	
事業費				千円	5,500	7,210	7,521			
財源内訳					国支出金					
					県支出金					
					地方債					
					その他					
一般財源	5,500	7,210	7,521							

【基本事業03-09-02】コミュニティタクシー運行促進事業

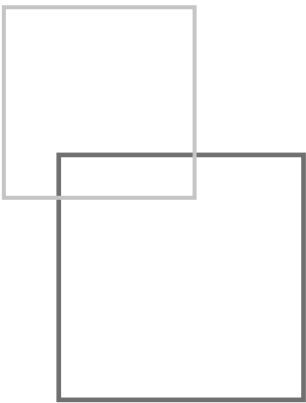
事業の概要

会計	01 一般会計	款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	15 交通対策費		
プロジェクト	● まち・ひと・しごと	● 定住自立	● 計画年度	平成 21 年度 ~ 年度	担当	都市整備部 交通政策課			
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
交通不便地域の住民 高齢者等の移動制約者 コミュニティ交通の担い手				<ul style="list-style-type: none"> ・コミュニティタクシーを運行している地域組織に対して、財政支援を行います。 ・専門家によるアドバイスを受けながら、行政と地域住民の責任分担のラインである本格運行基準の達成に向けて、交通事業者と行政も地域住民と一緒に持って持続性の高い運行へと改善支援していきます。 ○平成20年度～小鯖、宮野、嘉川、小郡、秋穂（※秋穂は平成27年8月末運行終了） ※宮野は運営組織や経路を大幅に拡大したため、再度実証運行を実施（実証運行：24年10月～25年9月） ○平成21年度～佐山、阿知須 ○平成23年度～徳地（藤木）					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
<ul style="list-style-type: none"> ・基幹交通にアクセスして、日常生活に必要な通院や買い物などへの移動が容易にできるようになります。 ・将来にわたって持続的に運行可能なコミュニティ交通を実現します。 									
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地						
		向上（最高状態維持含む）	大						
活動、成果、事業費の見通し									
		指標名称		単位	29年度実績	30年度当初	31年度計画	32年度計画	33年度計画
活動指標①	運行便数			便	11,622	12,100	11,700	12,700	13,700
活動指標②	勉強会回数（年間）			回	34	50	50	50	50
成果指標①	コミュニティタクシー利用者数			人	33,994	33,500	36,000	38,000	40,000
成果指標②	本格運行基準を満たした地域の割合			%	85.7	71.4	100	100	100
		事業費			35,553	42,700	41,117		
財源内訳		国支出金		千円					
		県支出金							
		地方債							
		その他							
		一般財源				35,553	42,700	41,117	

【基本事業03-09-99】交通政策推進事業

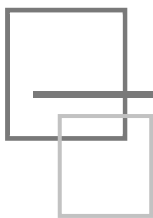
事業の概要

会計	01 一般会計	款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	15 交通対策費		
プロジェクト	● まち・ひと・しごと	● 定住自立	● 計画年度	平成 21 年度 ~ 年度	担当	都市整備部 交通政策課			
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
市民 公共交通を利用する市民 交通事業者				第二次山口市市民交通計画の4つの基本目標を達成するため、山口市ノーマイカーデーや総合時刻表の発行など、それぞれの基本目標に沿った交通政策のうち、主に意識啓発及び利便性向上のための取組を推進していきます。また、JR山口線の利用促進に関して、沿線自治体とともに取り組みを進めます。					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
<ul style="list-style-type: none"> ・公共交通利用に関する満足度が高まります。 ・公共交通の利用が促進されます。 									
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地						
		向上（最高状態維持含む）	中						
活動、成果、事業費の見通し									
		指標名称		単位	29年度実績	30年度当初	31年度計画	32年度計画	33年度計画
活動指標①	「公共交通週間」取組事業数			事業	3	5	3	3	3
活動指標②	総合時刻表配布部数			部	44,000	42,000	44,000	44,000	44,000
成果指標①	公共交通機関の利便性に満足している市民の割合			%	50.4	51.0	52.0	53.0	54.3
成果指標②									
		事業費			6,289	8,111	13,038		
財源内訳		国支出金		千円					
		県支出金							
		地方債							
		その他							
		一般財源				6,289	8,111	13,038	



政策グループ4

産業・観光



【施策04-01】豊かな地域資源を生かした観光のまちづくり

施策のねらい

地域の多彩な観光資源を組み合わせることで、地域間や他分野との交流が進み、新たなひとの流れを創出する観光によるまちづくりが行われています。

施策の成果指標

◇観光客数

単位	基準値 (前期)	実績値 (28年度)	実績値 (29年度)	中間目標値 (34年度)	最終目標値 (39年度)
人	4,711,803	4,711,803	4,834,693	5,300,000	6,000,000

山口県観光客動態調査における、本市を訪れた観光客数です。

◇宿泊客数

単位	基準値 (前期)	実績値 (28年度)	実績値 (29年度)	中間目標値 (34年度)	最終目標値 (39年度)
人	938,341	938,341	908,635	950,000	1,000,000

山口県観光客動態調査における、本市を訪れた観光客のうち、本市に宿泊した客数です。

◇外国人観光客数

単位	基準値 (前期)	実績値 (28年度)	実績値 (29年度)	中間目標値 (34年度)	最終目標値 (39年度)
人	75,470	75,470	87,863	117,000	167,000

山口県観光客動態調査における、本市を訪れた外国人観光客数です。

施策の構成とコスト

(千円)

基本事業	事業費(30年度)		事業費(31年度)	
04 - 01 - 01 観光資源の活用と情報発信	一般会計	214,873	一般会計	187,259
	特別会計	0	特別会計	0
04 - 01 - 02 観光ホスピタリティの充実	一般会計	71,627	一般会計	72,599
	特別会計	0	特別会計	0
04 - 01 - 03 観光基盤の整備	一般会計	363,864	一般会計	224,663
	特別会計	79,500	特別会計	13,001
04 - 01 - 04 観光産業の活性化	一般会計	32,491	一般会計	63,460
	特別会計	0	特別会計	0
施策の総合推進	一般会計	7,880	一般会計	880
	特別会計	0	特別会計	0
合 計	一般会計	690,735	一般会計	548,861
	特別会計	79,500	特別会計	13,001

施策の中長期的な戦略(これから3年間の主な取組内容)

◇観光産業は、裾野が極めて広く幅広い産業への経済波及効果が高いことから、本市の成長戦略、さらには地方創生の柱として積極的に取り組むとともに、第二次山口市総合計画並びに山口市観光交流加速化ビジョンに掲げる事業実施により観光産業の好循環を図ります。

◇行政や観光事業者・団体に加え、NPO、民間事業者、市民などの多彩な担い手が観光に関わり、活躍できる体制を重点的かつ持続的に整えます。さらに、その中核的な役割については、(一財)山口観光コンベンション協会などをはじめとする観光推進組織が担い、牽引していきける環境づくり・体制づくりを強化し、より柔軟性のある観光施策を展開し、地域の活性化に結び付けていきます。

◇大型観光キャンペーン「幕末維新やまぐちデスティネーションキャンペーン」や明治維新150年記念事業などで発掘、磨き上げてきた地域の観光素材に新たな付加価値を付けて「観光商品」に組み込み、市場に対して積極的・戦略的にマーケティング活動を行っていきます。また、ターゲットや目的を明確とした戦略的な情報発信により、市場のニーズや地域の情勢・特性に応じたプロモーション戦略を実施し、誘客を促進します。

◇ラグビーワールドカップ2019や東京2020オリンピック・パラリンピックを見据えた外国人観光客の受入体制の整備を図ります。また、せとうち推進機構や県と連携した広域周遊ルートの取組を強化し、外国人観光客の誘致促進に取り組めます。

◇山口県央連携都市圏域(山口市・宇部市・萩市・防府市・美祢市・山陽小野田市・津和野町)による地域資源を活用した周遊型観光の推進を通じて、圏域内外からの来訪効果の最大化を図ります。とりわけ、2021年に開催が計画されている「周遊型博覧会」については、周遊プログラムを構成する市町が有する観光素材(世界遺産、日本遺産、ジオパーク等)の磨き上げや連携により地域の観光ブランド力を高める取組が検討されているところであり、本市の広域観光施策との一体化を図っていきます。

施策を実現する手段(基本事業の構成)

04 - 01 - 01 観光資源の活用と情報発信

基本事業
の
ねらい

多彩な観光資源、イベント等が広く市内外に知られています。

成果指標	単位	基準値 (前期)	実績値 (28年度)	実績値 (29年度)	中間目標値 (34年度)	最終目標値 (39年度)
山口市の魅力度	位内	240	255	240	100	50

【実行計画事業】

フィルムコミッション推進事業、アートトリップ推進事業、スポーツツーリズム推進事業、観光維新ブランド創出事業、(新規)周遊型博覧会観光推進事業、周遊型博覧会準備事業

04 - 01 - 02 観光ホスピタリティの充実

基本事業
の
ねらい

全市をあげたおもてなしに、観光客が満足しています。

成果指標	単位	基準値 (前期)	実績値 (28年度)	実績値 (29年度)	中間目標値 (34年度)	最終目標値 (39年度)
山口市訪問の満足度	%	71	71	71	78	80

【実行計画事業】

湯田温泉観光回遊拠点施設管理運営業務、観光交流センター管理運営業務

04 - 01 - 03 観光基盤の整備

基本事業
の
ねらい

観光施設の充実や案内表示の整備により、観光しやすいまちになっています。

成果指標	単位	基準値 (前期)	実績値 (28年度)	実績値 (29年度)	中間目標値 (34年度)	最終目標値 (39年度)
観光施設の満足度	%	55	55	56	60	65

【実行計画事業】

重源の郷管理運営業務、観光施設管理業務、国民宿舎管理運営事業

基本事業
の
ねらい

国内外から宿泊を伴った観光客がたくさん訪れ、地域経済が活性化しています。

成果指標	単位	基準値 (前期)	実績値 (28年度)	実績値 (29年度)	中間目標値 (34年度)	最終目標値 (39年度)
観光消費額(山口市内での平均消費額)	円	34,078	34,078	30,327	45,000	50,000
湯田温泉宿泊客数	万人	53.8	53.8	51.6	54	57
外国人宿泊客数	人	21,767	21,767	23,757	35,000	40,000

【実行計画事業】

湯田温泉魅力創造事業、インバウンド観光誘客推進事業、観光地ビジネス創出事業、都市間ツーリズム促進事業

【実行計画事業】

【基本事業04-01-01】フィルムコミッション推進事業

事業の概要

会計	01 一般会計	款	07 商工費	項	01 商工費	目	05 観光費		
プロジェクト	● まち・ひと・しごと	● 定住自立	● 計画年度	平成 23 年度 ~	年度	担当	交流創造部 観光交流課		
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
映画・テレビ番組制作会社				平成24年度に正式に発足した山口市フィルムコミッションにより下記の事業に取り組みます。					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）				①誘致・セール活動 個別の制作会社などへセール活動等行います。					
本市を舞台にした映画や番組が製作されることにより、本市の観光の魅力を効果的に発信でき、その結果、多くの観光客が訪れるまちになっています。				②情報発信及び受入体制の整備 本市の有する豊かな自然や資源をアピールする画像ライブラリの整備及びホームページを運営します。また、映画監督や制作会社等関係者に信頼される受入体制の整備を行います。					
これまでの取り組みの評価				③情報収集 全国フィルムコミッション協議会を通じて、映画撮影計画などの情報収集、連携強化を図ります。					
		成果状況	成果向上余地						
		維持・横ばい	中						
活動、成果、事業費の見通し									
	指標名称			単位	29年度実績	30年度当初	31年度計画	32年度計画	33年度計画
活動指標①	誘致セールス件数			件	14	20	20	20	20
活動指標②	問い合わせ対応件数			件	-	-	80	80	80
成果指標①	映画・番組撮影件数			件	32	20	40	40	40
成果指標②									
事業費					1,715	1,715	1,715		
財源内訳				国支出金					
				県支出金					
				地方債					
				その他					
				一般財源	1,715	1,715	1,715		

【基本事業04-01-01】アートトリップ推進事業

事業の概要

会計	01 一般会計	款	07 商工費	項	01 商工費	目	05 観光費		
プロジェクト	● まち・ひと・しごと	● 定住自立	計画年度	平成 27 年度 ~	年度	担当	交流創造部 観光交流課		
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
観光客				本市は、山口情報芸術センター〔YCAM〕や、やまぐち新進アーティスト大賞の授与など、文化や芸術を生かしたまちづくりを行っています。					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）				この文化的資源を生かし、ターゲットを絞った情報発信等により交流人口の拡大を図ると共にアートをテーマに各スポットに回遊を促すことにより、滞在時間や滞在消費額の増加を図ります。					
観光客の滞在時間、滞在消費額の増加につながります。									
これまでの取り組みの評価				成果状況					
				維持・横ばい					
				成果向上余地					
				中					
活動、成果、事業費の見通し									
	指標名称			単位	29年度実績	30年度当初	31年度計画	32年度計画	33年度計画
活動指標①	ソフト事業実施数			件	2	2	2	2	2
活動指標②									
成果指標①	参加者数			人	-	2,000	2,400	2,400	2,400
成果指標②									
事業費					8,663	3,400	3,500		
財源内訳				国支出金	4,331	1,250	500		
				県支出金					
				地方債					
				その他					
				一般財源	4,332	2,150	3,000		

【基本事業04-01-01】スポーツツーリズム推進事業

事業の概要

会計	01 一般会計	款	07 商工費	項	01 商工費	目	05 観光費		
プロジェクト	● まち・ひと・しごと	● 定住自立	● 計画年度	平成 27 年度 ~ 年度	担当	交流創造部 観光交流課			
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
観光客				本市の地域資源を活用したスポーツイベントや大規模な観客動員が見込まれるプロスポーツチームによる賑わい創出事業など、本市の有するスポーツ資源を発信することで、交流人口の拡大と滞在消費額の増加を図ります。					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
本市の魅力あるスポーツ資源を活用して、本市を訪れる人が増え、滞在消費額、宿泊客の増加につながります。									
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地						
		維持・横ばい	中						
活動、成果、事業費の見通し									
	指標名称			単位	29年度実績	30年度当初	31年度計画	32年度計画	33年度計画
活動指標①	観光PR実施数			件	9	10	10	10	10
活動指標②									
成果指標①	参加者数			人	-	20,000	20,000	20,000	20,000
成果指標②									
事業費				千円	6,364	4,100	3,500		
財源内訳			国支出金		3,124	2,050	500		
			県支出金						
			地方債						
			その他						
			一般財源	3,240	2,050	3,000			

【基本事業04-01-01】観光維新ブランド創出事業

事業の概要

会計	01 一般会計	款	07 商工費	項	01 商工費	目	05 観光費		
プロジェクト	● まち・ひと・しごと	● 定住自立	● 計画年度	平成 30 年度 ~ 年度	担当	交流創造部 観光交流課			
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
観光客 観光資源				本市固有の歴史や文化を最大限に活用し、「景観」「特産」「温泉」といった多様なブランド要素と融合・連携させて、奥深い歴史と新しい文化がひとつになった都市（まち）としての観光ブランドを創出します。					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
「山口ブランド」のイメージや認知度が高まります。									
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地						
活動、成果、事業費の見通し									
	指標名称			単位	29年度実績	30年度当初	31年度計画	32年度計画	33年度計画
活動指標①	ブランディング活動数			件	-	5	6	6	6
活動指標②									
成果指標①	山口市の観光意欲度			位	-	200	100	100	100
成果指標②									
事業費				千円		9,800	21,800		
財源内訳			国支出金			3,000	6,500		
			県支出金						
			地方債						
			その他						
			一般財源		6,800	15,300			

【基本事業04-01-01】周遊型博覧会観光推進事業

新規

事業の概要

会計	01 一般会計	款	07 商工費	項	01 商工費	目	05 観光費		
プロジェクト	● まち・ひと・しごと	● 定住自立	計画年度	平成 31 年度 ~ 平成 33 年度		担当	交流創造部 観光交流課		
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
観光客 市民及び圏域住民 地域資源				山口県央連携都市圏域で取り組む周遊型博覧会（平成33年度開催予定）に向け、博覧会全体での取組の基礎となる観光推進事業を行います。 ・観光素材のマッチング（組み合わせによる新たな魅力創造） ・ホスピタリティ（おもてなし）、受入体制の環境づくり ・プロモーション					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
圏域内外の多くの方が、本市の魅力的な観光地域資源を訪問するようになります。									
立案に対する背景・根拠		まちづくりの基盤や競争力強化への長期投資							
活動、成果、事業費の見通し									
指標名称				単位	29年度実績	30年度当初	31年度計画	32年度計画	33年度計画
活動指標①	商品開発数・提供数			件	-	-	20	20	20
活動指標②									
成果指標①	（代）観光客数			人	-	-	5,300,000	5,300,000	5,300,000
成果指標②									
事業費				千円			27,900		
財源内訳			国支出金				12,800		
			県支出金						
			地方債						
			その他						
			一般財源					15,100	

【基本事業04-01-01】周遊型博覧会準備事業

事業の概要

会計	01 一般会計	款	07 商工費	項	01 商工費	目	05 観光費		
プロジェクト	● まち・ひと・しごと	● 定住自立	計画年度	平成 30 年度 ~ 平成 33 年度		担当	交流創造部 県央博覧会準備室		
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
観光客 市民及び圏域住民 地域資源				山口県央連携都市圏域で取り組む、周遊型博覧会（平成33年度開催予定）に向けた取組を推進します。 また、本市及び圏域における地域資源の磨き上げや情報発信により、観光地域づくりを推進します。 ・地域資源を活用した重点プログラムの造成 ・周遊型博覧会実行委員会の開催 ・博覧会実行委員会と連携した周遊プログラムの造成					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
圏域内外の多くの方が、本市及び圏域の魅力的な観光地域資源を訪問するようになります。観光地域づくりにより、地域住民の誇りや愛着が育まれます。									
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地						
活動、成果、事業費の見通し									
指標名称				単位	29年度実績	30年度当初	31年度計画	32年度計画	33年度計画
活動指標①	体験型プログラムの開発・検討数			数	-	30	30	50	10
活動指標②									
成果指標①	観光客数（山口県央連携都市圏域）			人	-	-	17,000,000	17,000,000	17,000,000
成果指標②									
事業費				千円		30,000	52,000		
財源内訳			国支出金			7,500	16,031		
			県支出金						
			地方債						
			その他						
一般財源				22,500	35,969				

【基本事業04-01-02】湯田温泉観光回遊拠点施設管理運営業務

事業の概要

会計	01 一般会計	款	07 商工費	項	01 商工費	目	05 観光費		
プロジェクト	● まち・ひと・しごと	● 定住自立	計画年度	平成 25 年度 ~ 年度	担当	交流創造部 観光交流課			
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
湯田温泉観光回遊拠点施設				湯田温泉の回遊や街の賑わいの創出を目的として、湯田温泉観光回遊拠点施設の管理運営を行います。 指定管理者への施設管理委託を行います。 (平成31年度～平成35年度)					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
湯田温泉に回遊を促す拠点施設を整備したことで、観光客や市民が街を巡るきっかけとなり、新たな賑わいが生まれています。									
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地						
		維持・横ばい	中						
活動、成果、事業費の見通し									
	指標名称			単位	29年度実績	30年度当初	31年度計画	32年度計画	33年度計画
活動指標①	営業日数			日	-	365	366	365	365
活動指標②									
成果指標①	入館者数			人	-	120,000	120,000	120,000	120,000
成果指標②	足湯利用者数			人	-	45,000	45,000	45,000	45,000
事業費				千円	34,668	35,817	35,778		
財源内訳			国支出金						
			県支出金						
			地方債						
			その他		62	60	60		
			一般財源	34,606	35,757	35,718			

【基本事業04-01-02】観光交流センター管理運営業務

事業の概要

会計	01 一般会計	款	07 商工費	項	01 商工費	目	05 観光費		
プロジェクト	● まち・ひと・しごと	● 定住自立	計画年度	平成 30 年度 ~ 年度	担当	交流創造部 観光交流課			
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
観光交流センター				市内及び県内の観光情報の発信、交流人口の拡大を目的として、観光交流センターの管理運営を行います。 指定管理者への施設管理委託を行います。 (平成31年度～平成33年度)					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
観光交流センターを管理運営することにより、観光客に効果的に観光情報を発信し、交流人口の拡大を図ります。									
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地						
活動、成果、事業費の見通し									
	指標名称			単位	29年度実績	30年度当初	31年度計画	32年度計画	33年度計画
活動指標①	営業日数			日	-	365	366	365	365
活動指標②									
成果指標①	案内所における対応件数			件	-	10,000	10,000	10,000	10,000
成果指標②									
事業費				千円		16,808	17,727		
財源内訳			国支出金						
			県支出金						
			地方債						
			その他			356	171		
			一般財源		16,452	17,556			

【基本事業04-01-03】重源の郷管理運営業務

事業の概要

会計	01 一般会計	款	07 商工費	項	01 商工費	目	05 観光費			
プロジェクト	● まち・ひと・しごと	定住自立	計画年度	平成 17 年度 ~ 年度	担当	交流創造部 観光交流課				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）						
重源の郷				指定管理者への施設管理委託を行います。 （平成29年度～31年度） 市所有施設整備を行います。 平成10年4月に徳地地域の歴史と文化、自然を活かした体験型交流公園として開園。紙漉きや木工などの各種体験工房をはじめ、ギャラリーや食事処も備えており、四季折々の花も楽しめる施設です。（入郷料大人500円、小人300円）						
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）										
施設利用者の満足度が向上します。施設利用者が増加します。										
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地							
		低下・悪化	中							
活動、成果、事業費の見通し										
		指標名称		単位	29年度実績	30年度当初	31年度計画	32年度計画	33年度計画	
活動指標①	営業日数			日	314	313	314	313	313	
活動指標②										
成果指標①	施設利用者数			人	17,380	20,000	20,000	20,000	20,000	
成果指標②										
		事業費		千円	32,864	32,574	38,254			
財源内訳		国支出金								
		県支出金								
		地方債			29,500	32,500	31,300			
		その他								
		一般財源		3,364	74	6,954				

【基本事業04-01-03】観光施設管理業務

事業の概要

会計	01 一般会計	款	07 商工費	項	01 商工費	目	05 観光費		
プロジェクト	● まち・ひと・しごと	定住自立	計画年度	平成 17 年度 ~ 年度	担当	交流創造部観光交流課 小郡・秋穂・徳地・阿東総合支所			
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
市内観光施設				本市を訪れる観光客の多様な要求に対応できる施設（公衆トイレ・足湯・都市サイン）等の整備・管理に努めます。 ①観光施設等の維持管理及び保全 ②観光施設等の維持管理委託 ③観光自然公園の維持管理					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
観光ホスピタリティの充実が図れ、観光客等が安心・安全に施設等を利用できます。									
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地						
		維持・横ばい	中						
活動、成果、事業費の見通し									
		指標名称		単位	29年度実績	30年度当初	31年度計画	32年度計画	33年度計画
活動指標①	修繕・改修件数			件	-	30	30	30	30
活動指標②									
成果指標①	(代) 観光施設についての評価			%	-	56	60	60	60
成果指標②									
		事業費		千円	53,032	174,230	55,978		
財源内訳		国支出金							
		県支出金			741	741	741		
		地方債			33,400	149,300	26,200		
		その他					7,000		
		一般財源		18,891	24,189	22,037			

【基本事業04-01-03】国民宿舎管理運営事業

事業の概要

会計	10	国民宿舎特別会計	款	01	休養施設費	項	01	休養施設費	目	01	管理運営費	
プロジェクト		まち・ひと・しごと	●	定住自立	計画年度	平成 17 年度 ~	年度		担当	交流創造部 観光交流課		
対象（誰、何に対して事業を行うのか）						手段（事務事業の内容、やり方、手順）						
観光客 国民宿舎秋穂荘						国民宿舎として、入浴・宿泊施設のほか、レストラン施設も併設しています。運営は、指定管理者である、株式会社あいおが行っています。 利用者が、安心して利用できるよう施設の修繕等を行い、施設利用の促進を図るとともに、利用者のニーズを踏まえたサービスの提供に努めます。						
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）												
施設利用者の満足度が向上します。 施設利用者が増加します。												
これまでの取り組みの評価												
						成果状況		成果向上余地				
						低下・悪化		中				
活動、成果、事業費の見通し												
指標名称						単位	29年度実績	30年度当初	31年度計画	32年度計画	33年度計画	
活動指標①	営業日数					日	284	219	361	361	361	
活動指標②												
成果指標①	施設宿泊者数					人	5,684	6,700	8,000	8,100	8,200	
成果指標②	施設日帰り客数					人	22,851	24,700	34,200	34,800	35,400	
事業費						千円	55,041	63,997	4,110			
財源内訳							国支出金					
							県支出金					
							地方債					
							その他	54,459	63,497	4,110		
							一般財源	582	500			

【基本事業04-01-04】湯田温泉魅力創造事業

事業の概要

会計	01	一般会計	款	07	商工費	項	01	商工費	目	05	観光費	
プロジェクト	●	まち・ひと・しごと	●	定住自立	計画年度	平成 17 年度 ~	年度		担当	交流創造部 観光交流課		
対象（誰、何に対して事業を行うのか）						手段（事務事業の内容、やり方、手順）						
観光予定対象者、観光客 湯田温泉旅館協同組合 湯田温泉						県内有数の宿泊拠点である本市「湯田温泉」の観光誘客促進に係る事業を積極的に行うため、湯田温泉旅館協同組合が主体的に担う事業への補助金の交付を行います。						
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）												
全国に良質な温泉地として知られ、多くの人が訪れます。												
これまでの取り組みの評価												
						成果状況		成果向上余地				
						維持・横ばい		中				
活動、成果、事業費の見通し												
指標名称						単位	29年度実績	30年度当初	31年度計画	32年度計画	33年度計画	
活動指標①	湯田温泉旅館協同組合キャラバン活動数					件	-	5	5	5	5	
活動指標②												
成果指標①	湯田温泉宿観光客数					人	-	960,000	970,000	970,000	970,000	
成果指標②												
事業費						千円	2,700	2,500	5,500			
財源内訳							国支出金			1,500		
							県支出金					
							地方債					
							その他					
一般財源	2,700	2,500	4,000									

【基本事業04-01-04】インバウンド観光誘客推進事業

事業の概要

会計	01 一般会計	款	07 商工費	項	01 商工費	目	05 観光費		
プロジェクト	● まち・ひと・しごと	● 定住自立	● 計画年度	平成 20 年度 ~	年度	担当	交流創造部 観光交流課		
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
東アジア（中国、韓国、台湾）及び東南アジア（タイ、マレーシア、シンガポールなど）からの訪日外国人旅行者 RWC 2019や東京オリンピック2020を契機とした欧米豪の訪日外国人旅行者				重点市場と位置付けている東アジア・東南アジアに加え、豪米豪のインバウンド（訪日外国人旅行者）を対象とした誘客プロモーション及び受入環境整備を行います。					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）				〇東アジア・東南アジア地域や欧米豪を対象とした誘客プロモーションの実施 〇留学生観光大使事業、日本文化体験事業の実施 〇空港利用誘客促進事業の実施					
山口市を訪れやすい環境が整います。 インバウンドの満足度を高め、山口市（山口県）へのリピーター一化が促進されます。									
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地						
		向上（最高状態維持含む）	大						
活動、成果、事業費の見通し									
	指標名称			単位	29年度実績	30年度当初	31年度計画	32年度計画	33年度計画
活動指標①	プロモーション対象国・地域でのセールス件数			件	-	5	5	5	5
活動指標②									
成果指標①	外国人観光客数			人	-	89,000	117,000	117,000	117,000
成果指標②									
事業費					12,447	11,730	30,994		
財源内訳				国支出金	5,100	2,750	9,765		
				県支出金					
				地方債					
				その他					
				一般財源	7,347	8,980	21,229		

【基本事業04-01-04】観光地ビジネス創出事業

事業の概要

会計	01 一般会計	款	07 商工費	項	01 商工費	目	05 観光費		
プロジェクト	● まち・ひと・しごと	● 定住自立	計画年度	平成 29 年度 ~	年度	担当	交流創造部 観光交流課		
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
観光によるまちづくりの担い手				・湯田温泉観光回遊拠点施設「狐の足あと」における回遊促進企画 ・新山口観光交流センターにおける情報発信企画 ・地域の特色を活かした地旅の実施					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）				地域が主体的に観光ビジネスに取り組み、持続可能な観光ビジネスモデルが創出されることにより、観光客の満足度を高めるとともに滞在消費の増加させ、地域に経済効果を生みます。					
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地						
		維持・横ばい	中						
活動、成果、事業費の見通し									
	指標名称			単位	29年度実績	30年度当初	31年度計画	32年度計画	33年度計画
活動指標①	観光ビジネス創出企画数			件	8	4	4	4	4
活動指標②	観光ビジネス創出企画実施日数			日	-	50	30	30	30
成果指標①	観光ビジネス創出企画参加者数			人	-	1,000	400	400	400
成果指標②									
事業費					11,000	7,000	12,500		
財源内訳				国支出金	5,500	3,500	5,500		
				県支出金					
				地方債					
				その他					
				一般財源	5,500	3,500	7,000		

【基本事業04-01-04】都市間ツーリズム促進事業

事業の概要

会計	01	一般会計	款	07	商工費	項	01	商工費	目	05	観光費
プロジェクト	●	まち・ひと・しごと	●	定住自立	●	計画年度	平成 29 年度 ~	年度	担当	交流創造部 観光交流課	
対象（誰、何に対して事業を行うのか）						手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
観光客						山口県央連携都市圏域（連携中枢都市圏）における都市間連携をはじめ県内外における広域的な都市間連携を図り、相互交流事業や連携事業を行うことで、交流人口の拡大につなげていきます。					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）											
多様な観光客のニーズに対応し、本市を訪れるきっかけになります。											
これまでの取り組みの評価		成果状況		成果向上余地							
		維持・横ばい		大							
活動、成果、事業費の見通し											
		指標名称				単位	29年度実績	30年度当初	31年度計画	32年度計画	33年度計画
活動指標①	観光交流等協定数				件	-	4	4	4	4	
活動指標②	交流自治体数				件	-	9	9	9	9	
成果指標①	(代) 宿泊者数				人	-	985,000	950,000	950,000	950,000	
成果指標②											
事業費						千円	12,169	11,261	14,466		
財源内訳				国支出金			3,630	4,502	2,400		
				県支出金							
				地方債							
				その他							
				一般財源		8,539	6,759	12,066			

【施策04-02】商工業・サービス業の振興

施策のねらい

市民の多くが就業する商工業やサービス業等において、起業創業、事業承継、事業拡大、企業誘致や新たな投資が進み、更なる雇用が創出しています。また、都市機能の集積や充実が図られ、賑わいが創出されています。

施策の成果指標

◇市内事業所数

単位	基準値 (前期)	実績値 (28年度)	実績値 (29年度)	中間目標値 (34年度)	最終目標値 (39年度)
所	8,924	-	-	維持	維持

起業や企業立地が進んでいるかを見る指標です。
第2次産業と第3次産業(公務を除く)の市内事業所の合計です。

◇市内事業所の従業者数

単位	基準値 (前期)	実績値 (28年度)	実績値 (29年度)	中間目標値 (34年度)	最終目標値 (39年度)
人	86,027	-	-	維持	維持

市内の経済活動が活発であるかを見る指標です。
市内の第2次産業と第3次産業(公務を除く)の市内事業所の従業者数の合計です。

◇市内総生産(第一次産業を除く)

単位	基準値 (前期)	実績値 (28年度)	実績値 (29年度)	中間目標値 (34年度)	最終目標値 (39年度)
百万円	665,450	-	-	683,600	701,800

市内の経済活動が活発であるかを見る指標です。
第2次産業と第3次産業(公務を除く)の市内総生産の合計です。

施策の構成とコスト

(千円)

基本事業	事業費(30年度)		事業費(31年度)	
04 - 02 - 01 企業立地の促進	一般会計	760,812	一般会計	505,209
	特別会計	13,700	特別会計	379,725
04 - 02 - 02 起業の促進	一般会計	9,118	一般会計	22,498
	特別会計	0	特別会計	0
04 - 02 - 03 中小企業の経営安定化	一般会計	1,105,672	一般会計	1,108,386
	特別会計	0	特別会計	0
04 - 02 - 04 新事業・新産業の創造	一般会計	35,883	一般会計	15,233
	特別会計	0	特別会計	0
04 - 02 - 05 ふるさと産品の振興	一般会計	355,450	一般会計	213,202
	特別会計	0	特別会計	0
04 - 02 - 06 中心商店街の活性化	一般会計	31,120	一般会計	45,350
	特別会計	0	特別会計	0
04 - 02 - 07 匠のまちの創出	一般会計	37,411	一般会計	37,251
	特別会計	0	特別会計	0
施策の総合推進	一般会計	2,549,052	一般会計	1,176,711
	特別会計	0	特別会計	0
合計	一般会計	4,884,518	一般会計	3,123,840
	特別会計	13,700	特別会計	379,725

施策の中長期的な戦略(これから3年間の主な取組内容)

◇創業支援協議会における産学金官の支援機関の連携を図るとともに、セミナー等の開催や制度融資等の財政支援、クラウドファンディングの活用等により、包括的に起業を促進します。

◇事業承継支援の取組を県央連携都市圏域での事業展開に発展させるとともに、円滑な事業承継が行われるよう、制度融資による助成制度を新設するとともに、創業支援協議会等の活用による重層的な支援体制の構築を図ります。

◇生産年齢人口の減少を見据える中で、市内企業の生産性向上や経営基盤の強化を図るため、IoTやAI等の先端技術を活用できる人材の育成や、IoT・AI等の先端設備の導入を支援し、市内企業における経済活動の活性化を図ります。

◇県央連携都市圏域内の経済活性化に向けて、圏域内の企業が連携して、新たな商品やサービス等を共同で開発する取組を支援します。また、産学公の連携による新技術の創出等により、市内の事業活動を活性化させ、新事業・新産業の創出を図ります。

◇本市のふるさと産品の販路拡大や地域経済の活性化、また交流人口の増加を目指し、事業者の生産規模や成長段階に応じたふるさと産品の販路拡大や付加価値の向上に向けた支援を行います。また、県や各市町、民間団体による「オールやまぐち」での「大都市圏における産品の売込み」のほか、山口県央連携都市圏域が一体となった事業を展開します。さらに、ふるさと納税制度を活用した販路開拓・営業活動事業やWEB・メディア等を活用した情報発信事業を一体的に取り組みます。

◇中心商店街の空き店舗や空きビルの解消、また、各店舗の魅力向上・情報発信等に取り組み、商店街の安定的な賑わいの創出が図られるよう推進していきます。

◇鑄銭司第2団地の整備を進めるとともに、優遇制度の見直しによる民有地の活用や情報関連産業等の誘致についても積極的に取り組みます。また、小郡都市核へ支店・営業所等を開設する事業者に対する支援を行うことで、高次都市機能の集積を図り、雇用の創出や地域経済の活性化を図ります。

◇新山口駅北地区拠点施設における産業交流スペースの運営については、商工会議所、国や県等の支援機関との連携をはじめ、ビジネス交流や人材育成を図るプログラムの構築を進めるとともに、産業交流スペースにおいて、「クリエイティブ人材育成地域再生協議会」や「創業支援協議会」等のネットワークを通じた様々な資源・知見・人材の活用や、自主的な活動の展開に向けた仕組みづくりを推進します。

◇新山口駅北地区重点エリア内の新山口駅に隣接するゾーンは、小郡都市核の産業交流拠点としての機能強化を図るため、多目的ホールや産業支援機能、市民の創造的・文化的な活動に資する公共施設とエリアの魅力向上につながる民間施設の一体的な整備を進めます。

施策を実現する手段(基本事業の構成)

04 - 02 - 01 企業立地の促進

基本事業
の
ねらい

企業が立地、集積し、雇用の場が生まれています。

成果指標	単位	基準値 (前期)	実績値 (28年度)	実績値 (29年度)	中間目標値 (34年度)	最終目標値 (39年度)
新たに立地した誘致企業数(平成18年度からの累計)	社	51	51	59	76	101
新たに立地した誘致企業の雇用従業員数(平成18年度からの累計)	人	1,885	1,885	2,352	2,260	2,760
【実行計画事業】 企業誘致推進事業、立地等奨励事業、戦略的成長産業集積特別事業、鑄銭司第二団地整備事業						

04 - 02 - 02 起業の促進

基本事業
の
ねらい

起業を促す環境があり、起業が進んでいます。

成果指標	単位	基準値 (前期)	実績値 (28年度)	実績値 (29年度)	中間目標値 (34年度)	最終目標値 (39年度)
新規起業数	件	129	129	90	140	160
起業相談件数	件	254	254	170	300	400
【実行計画事業】 起業創業支援事業						

04 - 02 - 03 中小企業の経営安定化

基本事業
の
ねらい

事業所の経営基盤が強化され、経営が安定しています。

成果指標	単位	基準値 (前期)	実績値 (28年度)	実績値 (29年度)	中間目標値 (34年度)	最終目標値 (39年度)
商工団体等の会員数	人	3,520	3,520	3,441	維持	維持
山口市の制度融資利用件数	件	71	71	58	80	90
【実行計画事業】 中小企業等金融対策事業、湯田温泉回遊促進事業、安心快適住まいる助成事業、(新規)経営戦略デザイン事業、事業承継支援事業						

04 - 02 - 04 新事業・新産業の創造

基本事業
の
ねらい

産学金官や異業種間の連携による起業や新分野への進出が促進され、付加価値の高い製品が創出されています。

成果指標	単位	基準値 (前期)	実績値 (28年度)	実績値 (29年度)	中間目標値 (34年度)	最終目標値 (39年度)
産学連携・事業連携による共同研究事業数	件	3	3	2	4	4
【実行計画事業】 新産業創出促進モデル事業、(新規)新山口駅北地区産業交流スペース運営準備事業、新商品等共同開発支援事業						

04 - 02 - 05 ふるさと製品の振興

基本事業
の
ねらい

ふるさと製品の認知度が向上し、事業者の売り上げが拡大しています。

成果指標	単位	基準値 (前期)	実績値 (28年度)	実績値 (29年度)	中間目標値 (34年度)	最終目標値 (39年度)
ふるさと製品購入意欲度(地域ブランド調査)	位内	306	193	306	206	100
卸売・小売業市内総生産額	百万円	88,221	-	-	88,534	88,795
【実行計画事業】 ふるさと製品営業推進事業						

04 - 02 - 06 中心商店街の活性化

基本事業
の
ねらい

山口市中心商店街が魅力を持ち、多くの人で賑わっています。

成果指標	単位	基準値 (前期)	実績値 (28年度)	実績値 (29年度)	中間目標値 (34年度)	最終目標値 (39年度)
山口市商店街通行量調査での通行者数	人	31,572	34,409	31,572	33,700	36,000
山口市中心商店街会員数	人	230	230	230	240	250
空き店舗率	%	12.0	12.0	10.2	10.0	8.0
【実行計画事業】 中心市街地活性化事業、あきないのまち支援事業、(新規)人が集い賑わいのある商店街づくり支援事業						

04 - 02 - 07 匠のまちの創出

基本事業
の
ねらい

大内文化特定地域内に伝統産業等が集積し、多くの人を訪れています。

成果指標	単位	基準値 (前期)	実績値 (28年度)	実績値 (29年度)	中間目標値 (34年度)	最終目標値 (39年度)
匠のまち創造支援事業を活用した出 店件数(H20年度からの累計)	件	20	20	21	32	42
伝承施設利用者数	人	59,867	59,867	57,542	62,000	64,000

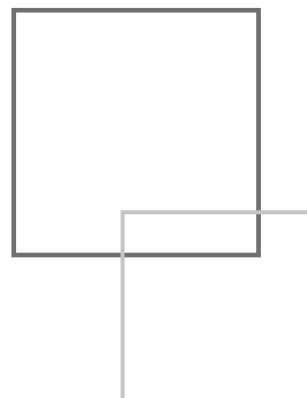
【実行計画事業】

匠のまち創造支援事業、ふるさと伝承総合センター管理運営業務

04 - 02 - 99 施策の総合推進

【実行計画事業】

(新規)プレミアム付商品券発行事業、新山口駅北地区拠点施設整備事業



【基本事業04-02-01】企業誘致推進事業

事業の概要

会計	01 一般会計	款	07 商工費	項	01 商工費	目	03 企業振興費		
プロジェクト	● まち・ひと・しごと	● 定住自立	● 計画年度	平成 17 年度 ~ 年度	担当	経済産業部 産業立地推進課			
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
企業（製造業、卸売業、道路貨物運送業、情報関連産業等）				企業訪問等を通じて、本市への企業誘致を推進します。					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）				<ul style="list-style-type: none"> ・市内企業に対し、更なる設備投資を促進します。 ・特に本市に立地済の誘致企業に対しては、アフターケアとして、市内事業所や本社への訪問活動を行い、設備投資動向の把握に努め、工場増設などの新たな設備投資や雇用の創出を促進します。 ・関係機関と連携し、継続的な情報収集を行います。 					
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地						
		向上（最高状態維持含む）	大						
活動、成果、事業費の見通し									
	指標名称			単位	29年度実績	30年度当初	31年度計画	32年度計画	33年度計画
活動指標①	誘致活動回数			回	30	50	50	50	50
活動指標②	立地済企業折衝回数			回	283	150	150	150	150
成果指標①	立地企業数（年間）			社	8	5	5	5	5
成果指標②	立地企業の雇用従業員数（年間）			人	467	75	75	75	75
事業費				千円	6,802	6,428	6,350		
財源内訳			国支出金						
			県支出金						
			地方債						
			その他						
			一般財源		6,802	6,428	6,350		

【基本事業04-02-01】立地等奨励事業

事業の概要

会計	01 一般会計	款	07 商工費	項	01 商工費	目	03 企業振興費		
プロジェクト	● まち・ひと・しごと	● 定住自立	● 計画年度	平成 17 年度 ~ 年度	担当	経済産業部 産業立地推進課			
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
企業（製造業、卸売業、道路貨物運送業、情報関連産業等）				<p>山口市企業立地促進条例に基づき本市に立地した企業に対し奨励金を交付します。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・企業用地取得補助金・立地奨励金・雇用奨励金・基盤整備奨励金・情報関連産業等支援補助金・情報関連産業等雇用促進補助金・情報関連産業等施設整備補助金 <p>平成30年度に小郡都市核オフィス立地促進補助金を新規創設 ・小郡都市核に新たに支店・営業所等を設置する法人に対する補助（事務所賃借料の1/2、市民の雇用に対する補助）</p>					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）				<p>企業が本市に立地します。 雇用の促進されます。</p>					
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地						
		向上（最高状態維持含む）	大						
活動、成果、事業費の見通し									
	指標名称			単位	29年度実績	30年度当初	31年度計画	32年度計画	33年度計画
活動指標①	補助金及び奨励金支出企業数（年間延べ数）			社	18	23	39	54	49
活動指標②									
成果指標①	立地企業数（年間）			社	8	5	5	5	5
成果指標②	立地企業の雇用従業員数（年間）			人	467	75	75	75	75
事業費				千円	319,086	640,005	474,531		
財源内訳			国支出金						
			県支出金		6,010	11,475	15,375		
			地方債						
			その他						
一般財源	313,076	628,530	459,156						

【基本事業04-02-01】戦略的成長産業集積特別事業

事業の概要

会計	01	一般会計	款	07	商工費	項	01	商工費	目	03	企業振興費	
プロジェクト	まち・ひと・しごと		●	定住自立	●	計画年度	平成 23 年度 ~ 年度		担当	経済産業部 産業立地推進課		
対象（誰、何に対して事業を行うのか）						手段（事務事業の内容、やり方、手順）						
今後成長が見込まれる分野の企業（成長産業分野）						<p>今後、成長が見込まれる分野の産業（成長産業）の企業を中心に、本市独自の取組みを展開します。web広告を活用など効果的なPR活動を推進していきます。今後の設備投資や進出意向に関するアンケート調査を実施し、積極的な誘致活動を展開します。</p>						
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）												
成長産業分野の企業が本市に立地します。												
これまでの取り組みの評価			成果状況	成果向上余地								
			向上（最高状態維持含む）	大								
活動、成果、事業費の見通し												
		指標名称				単位	29年度実績	30年度当初	31年度計画	32年度計画	33年度計画	
活動指標①	誘致折衝回数					回	6	20	20	20	20	
活動指標②	アンケート調査を実施する企業数					社	4,641	7,000	7,000	7,000	7,000	
成果指標①	成長産業分野企業の立地企業数					社	2	1	1	1	1	
成果指標②	成長産業分野企業の雇用従業員数					人	212	25	25	25	25	
事業費						千円	6,135	6,476	6,476			
財源内訳							国支出金					
							県支出金					
							地方債					
							その他					
							一般財源	6,135	6,476	6,476		

【基本事業04-02-01】鋳銭司第二団地整備事業

事業の概要

会計	07	鋳銭司第二団地整備事業特別会計	款	01	鋳銭司第二団地整備事業費	項	01	鋳銭司第二団地整備事業費	目	01	鋳銭司第二団地整備事業費	
プロジェクト	● まち・ひと・しごと		●	定住自立	●	計画年度	平成 30 年度 ~ 年度		担当	経済産業部 産業立地推進課		
対象（誰、何に対して事業を行うのか）						手段（事務事業の内容、やり方、手順）						
企業（製造業、卸売業、道路貨物運送業、情報関連産業等）						<p>企業誘致の受け皿となる新たな産業団地の整備を行います。</p> <p>整備場所：鋳銭司地域 整備計画 平成30年度 測量、実施設計 平成31年度～33年度 実施設計、用地取得、造成工事 平成34年度～ 分譲開始</p>						
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）												
企業が本市に立地します。												
これまでの取り組みの評価			成果状況	成果向上余地								
活動、成果、事業費の見通し												
		指標名称				単位	29年度実績	30年度当初	31年度計画	32年度計画	33年度計画	
活動指標①	整備に係る業務委託件数					件	-	2	2	2	2	
活動指標②												
成果指標①	産業団地整備に係る進捗率					%	-	25	50	75	100	
成果指標②												
事業費						千円	13,700	379,725				
財源内訳							国支出金					
							県支出金					
							地方債		13,500	376,500		
							その他					
一般財源						200	3,225					

【基本事業04-02-02】起業創業支援事業

事業の概要

(旧：起業化支援事業)

会計	01	一般会計	款	07	商工費	項	01	商工費	目	03	企業振興費	
プロジェクト	●	まち・ひと・しごと	●	定住自立	●	計画年度	平成 17 年度	～	年度	担当	経済産業部 ふるさと産業振興課	
対象（誰、何に対して事業を行うのか）						手段（事務事業の内容、やり方、手順）						
起業・創業を志す人及び創業後間もない人 中小企業者 創業支援協議会員 山口商工会議所						①UJIターン创业者の開業時における設備投資等への支援 ・補助率：1/3 補助限度額：50万円 ②各種セミナーの開催 ・起業カレッジ、マネジメントプラン策定講座、山口立志塾、 フォロアップセミナー ③創業後間もない事業者の情報発信支援 ④起業家支援事業（クラウドファンディング） ふるさと納税を活用した寄附型クラウドファンディングを利用した資金調達にて、起業創業予定事業者を支援します。 ⑤創業支援協議会の運営 ハンズオン支援を中心とした総合的な中小企業支援を行います。						
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）												
支援を通じて、起業・創業希望者が抱える悩み・課題を解決し、蓋然性の高い創業計画に基づいて円滑な起業ができています。 起業・創業後の中小企業が抱える経営課題を解決し、事業の拡大や経営の安定が図られています。												
これまでの取り組みの評価		成果状況		成果向上余地								
		維持・横ばい		中								
活動、成果、事業費の見通し												
		指標名称				単位	29年度実績	30年度当初	31年度計画	32年度計画	33年度計画	
活動指標①	新規補助金交付事業者件数				件	3	5	11	11	11		
活動指標②	山口市創業支援事業による支援者数				人	361	880	880	880	880		
成果指標①	補助金交付事業件数（累計）				件	52	60	71	82	93		
成果指標②	山口市創業支援事業を受けた起業・創業者数				人	90	78	78	78	78		
		事業費				千円	2,181	6,048	22,498	本事業は、平成30年度までの起業化支援事業と生涯活躍のまち構想推進事業（ふるさと創生推進事業）とビジネス化学習支援事業を統合したものです。		
財源内訳		国支出金					1,250					
		県支出金										
		地方債										
		その他					150	5,150				
		一般財源				2,181	4,648	17,348				

【基本事業04-02-03】中小企業等金融対策事業

事業の概要

会計	01	一般会計	款	07	商工費	項	01	商工費	目	02	商工振興費	
プロジェクト	●	まち・ひと・しごと	●	定住自立	●	計画年度	平成 17 年度	～	年度	担当	経済産業部 ふるさと産業振興課	
対象（誰、何に対して事業を行うのか）						手段（事務事業の内容、やり方、手順）						
市内の中小企業者						【事業概要】 一般的な融資に比べて低利で信用保証料も有利な市制度融資を行います。 【長期資金】 産業振興、経営安定化、特定地域の活性化、起業促進等を目的とした融資です(中小企業事業資金他)。 【短期資金】 特定の季節に必要な資金の融資です(季節資金)。 【受付業務・周知】 相談受付は商工会議所に委託します。市報、市HP、パンフレットの配布等により周知します。 【金融支援策】 金融情勢の変化に的確に対応するため、金融機関等と連携しながら事業者にとって最適な制度の利用を促進します。						
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）												
一般的な融資に比べて低金利で信用保証料も有利な市制度融資を提供することにより資金繰りを安定させ、金融面から市内中小企業者の経営の安定や経営基盤の強化が図られています。												
これまでの取り組みの評価		成果状況		成果向上余地								
		維持・横ばい		中								
活動、成果、事業費の見通し												
		指標名称				単位	29年度実績	30年度当初	31年度計画	32年度計画	33年度計画	
活動指標①	制度融資申し込み件数（長期資金）				件	58	71	97	97	97		
活動指標②	取扱金融機関への制度融資資金貸付金額（長期及び短期）				千円	847,166	882,437	891,307	891,307	891,307		
成果指標①	制度融資利用件数（長期資金）				件	58	95	97	97	97		
成果指標②	制度融資新規利用融資金額（長期資金）				千円	203,320	475,000	485,000	485,000	485,000		
		事業費				千円	863,492	901,121	902,614			
財源内訳		国支出金										
		県支出金										
		地方債										
		その他					857,167	891,319	891,312			
		一般財源				6,325	9,802	11,302				

【基本事業04-02-03】湯田温泉回遊促進事業

事業の概要

会計	01 一般会計	款	07 商工費	項	01 商工費	目	02 商工振興費		
プロジェクト	● まち・ひと・しごと	● 定住自立	計画年度	平成 26 年度 ~ 年度	担当	経済産業部 ふるさと産業振興課			
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
湯田温泉地域に新規出店を希望する事業者				湯田温泉において回遊を促し、賑わいを創出するため、湯田温泉拠点施設周辺地域への新規出店を促進・支援します。					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）				【補助内容】 ・出店に係る店舗改装費・設備費の1/2以内の額（限度額150万円） ※ただし、3路線（県道204号線、湯の町通り、湯田温泉駅～公園通り）に接する店舗については、補助率を2/3以内の額（上限額180万円）に嵩上げ。					
湯田温泉地域への新規出店が促進されます。									
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地						
		維持・横ばい	中						
活動、成果、事業費の見通し									
	指標名称			単位	29年度実績	30年度当初	31年度計画	32年度計画	33年度計画
活動指標①	湯田温泉回遊促進事業相談件数			件	-	-	6	6	6
活動指標②									
成果指標①	湯田温泉回遊促進事業を活用した出店件数			件	-	3	4	4	4
成果指標②									
事業費					1,547	5,600	5,600		
財源内訳				国支出金					
				県支出金					
				地方債					
				その他					
				一般財源	1,547	5,600	5,600		

【基本事業04-02-03】安心快適住まいる助成事業

事業の概要

会計	01 一般会計	款	07 商工費	項	01 商工費	目	02 商工振興費		
プロジェクト	● まち・ひと・しごと	● 定住自立	計画年度	平成 26 年度 ~ 年度	担当	経済産業部 ふるさと産業振興課			
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
住宅リフォーム工事をする施工主（市民） 住宅リフォーム工事をする事業者				山口市内に本社又は本店を置く施工業者（法人及び個人）が実施する10万円以上の住宅リフォーム工事を行った市民に対して、市内の商工団体が発行する共通商品券を交付します。					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）				【助成内容】 工事金額の10%（限度額20万円） ※子育て世帯（18歳以下の子を養育）の場合 工事金額の20%（限度額40万円）					
市民が安心して永く住み続けられる生活環境の向上を図り、あわせて市内の消費喚起による地域経済の活性化を促進します。				平成31年度は10月1日以降に工事を開始し、国の次世代住宅エコポイント制度に該当しない住宅リフォーム工事が対象になります。（募集期間：平成31年8月1日～10月31日）					
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地						
		向上（最高状態維持含む）	小						
活動、成果、事業費の見通し									
	指標名称			単位	29年度実績	30年度当初	31年度計画	32年度計画	33年度計画
活動指標①	助成件数			件	1,138	1,200	1,234	1,234	1,234
活動指標②									
成果指標①	事業実施効果額			億円	14.4	15	15	15	15
成果指標②									
事業費					139,676	154,000	154,000		
財源内訳				国支出金					
				県支出金					
				地方債					
				その他					
				一般財源	139,676	154,000	154,000		

【基本事業04-02-03】経営戦略デザイン事業

新規

事業の概要

会計	01 一般会計	款	07 商工費	項	01 商工費	目	02 商工振興費		
プロジェクト	● まち・ひと・しごと	● 定住自立	● 計画年度	平成 31 年度 ~	年度	担当	経済産業部 ふるさと産業振興課		
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
市内事業者及び社員				市内中小企業の経営者やICT部門等の人材が、人手不足や少子高齢化、超スマート社会の到来等の変化し続ける社会環境に対応していくために必要となる知識や情報等を習得するセミナーを開催します。特に、IoTやAI等の先端技術活用による事業の効率化、省力化の重要性を養い、企業の経営基盤強化、生産性向上等に資する人材育成及び企業支援に向けて市クリエイティブ人材育成地域再生協議会と連携しながら取組みます。					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
市内の中小企業がIoTやAI等の先端技術等を活用して積極的な事業活動を図り、生産性向上や経営基盤強化などによって地域経済が活性化されています。									
立案に対する背景・根拠		時代環境への対応（恒久的）							
活動、成果、事業費の見通し									
	指標名称			単位	29年度実績	30年度当初	31年度計画	32年度計画	33年度計画
活動指標①	人材育成セミナー等の回数			回	-	-	4	5	5
活動指標②									
成果指標①	人材育成セミナー等の参加者数（延べ人数）			人	-	-	80	100	100
成果指標②	IoT・AI等先端設備導入資金制度融資を利用した事業所数			社	-	-	4	4	4
事業費				千円			3,522		
財源内訳			国支出金				1,250		
			県支出金						
			地方債						
			その他						
			一般財源				2,272		

【基本事業04-02-03】事業承継支援事業

事業の概要

(旧：事業承継・人材確保支援事業)

会計	01 一般会計	款	07 商工費	項	01 商工費	目	02 商工振興費			
プロジェクト	● まち・ひと・しごと	● 定住自立	計画年度	平成 30 年度 ~	年度	担当	経済産業部 ふるさと産業振興課			
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）						
市内中小企業者・小規模事業者				■事業承継支援事業 ・山口県央連携都市圏域7市町の枠組みによる連携事業として展開し、アンケートやセミナー、専門家相談等を実施し、事業承継の支援対象者の掘り起こしや相談支援を広域的に行っていきます。 ・商工会議所や商工会、金融機関、行政などの支援事業者が連携して市内事業者の事業承継に取り組むための体制づくりを進めます。						
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）										
中小企業者や小規模事業者の事業承継が円滑に行われます。中小企業者や小規模事業者が人材を確保できます。										
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地							
活動、成果、事業費の見通し										
	指標名称			単位	29年度実績	30年度当初	31年度計画	32年度計画	33年度計画	
活動指標①	事業承継にかかる相談件数				-	30	30	30	30	
活動指標②										
成果指標①	事業承継専門家派遣件数				-	10	10	10	10	
成果指標②										
事業費				千円		12,000	10,000			
財源内訳			国支出金				5,250	5,000		
			県支出金							
			地方債							
			その他							
			一般財源				6,750	5,000		

【基本事業04-02-04】新産業創出促進モデル事業

事業の概要

会計	01 一般会計	款	07 商工費	項	01 商工費	目	02 商工振興費		
プロジェクト	● まち・ひと・しごと	● 定住自立	計画年度	平成 30 年度 ~ 年度	担当	経済産業部 ふるさと産業振興課			
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
民間事業者 山口県央連携都市圏域の市町民				最先端ロボットを活用した医療、介護分野を補完する新たな公共領域を支えるサービス（歩行トレーニング）における、市民QOLの向上及び将来的な医療費、介護費の削減や小郡都市核として、広域的な拠点性を高めた上での交流人口を増やすための効果・検証をモデル事業として行います。モデル事業の利用対象者は、山口県央連携都市圏域の市町民（山口市・宇部市・萩市・防府市・美祢市・山陽小野田市・津和野町）であり、利用料に対する一定の補助を実施しサービスを受けやすい環境を提供する事で機能強化を図ります。					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
モデル事業における効果・検証を行う事で、新産業の創出、高齢者や障がい者をはじめとする全ての人々が活躍できる社会の創出や稼ぐ力の強化による高次都市機能の強化へと繋がります。									
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地						
		向上（最高状態維持含む）	中						
活動、成果、事業費の見通し									
	指標名称			単位	29年度実績	30年度当初	31年度計画	32年度計画	33年度計画
活動指標①	アンケート及び効果・検証の実施件数			件	-	40	50	50	50
活動指標②									
成果指標①	モデル事業における利用対象者の満足度			%	-	70	70	70	70
成果指標②	新たなモデル事業の創出			件	-	1	1	1	1
事業費					10,000	6,000			
財源内訳				国支出金		5,000			
				県支出金					
				地方債					
				その他					
				一般財源		5,000	6,000		

【基本事業04-02-04】新山口駅北地区産業交流スペース運営準備事業

新規

事業の概要

会計	01 一般会計	款	07 商工費	項	01 商工費	目	02 商工振興費		
プロジェクト	● まち・ひと・しごと	● 定住自立	計画年度	平成 31 年度 ~ 年度	担当	経済産業部 ふるさと産業振興課			
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
起業希望者 市内中小企業者				【事業内容】 新山口駅北地区拠点施設内に設置する産業交流施設の運営について、市民や事業者、ビジネスマン、女性など多様な人材が交流しビジネスの創出や拡大につながる交流スペースやコワーキングなどを配置し、これらの一体的な運営に係る支援機関等との連携やプログラムの構築、また運営体制の検討を行い、平成32年度からの準備期間を経て、平成33年度からの本格運営につなげていきます。					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
中小企業が抱える経営課題を解決し、事業の成長や安定化を図ることができます。 起業希望者や中小企業者のほか、学生や女性等の人材育成や交流の場として活用され、様々なビジネス交流やマッチング機会が創出されます。									
立案に対する背景・根拠		まちづくりの基盤や競争力強化への長期投資							
活動、成果、事業費の見通し									
	指標名称			単位	29年度実績	30年度当初	31年度計画	32年度計画	33年度計画
活動指標①	関連セミナー・研修開催回数			回	-	-	5	10	20
活動指標②									
成果指標①	関連セミナー・研修参加者数			人	-	-	150	300	600
成果指標②									
事業費							4,800		
財源内訳				国支出金					
				県支出金					
				地方債					
				その他					
				一般財源				4,800	

【基本事業04-02-04】新商品等共同開発支援事業

事業の概要

(旧：新事業創出チャレンジ事業)

会計	01 一般会計	款	07 商工費	項	01 商工費	目	03 企業振興費			
プロジェクト	● まち・ひと・しごと	● 定住自立	● 計画年度	平成 21 年度 ~	年度	担当	経済産業部 ふるさと産業振興課			
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）						
市内事業者				【事業内容】 ①共同開発支援補助金 産学公連携や山口県央連携都市圏域内企業間連携による開発又は試作等に係る経費の一部を補助します。 ②共同開発促進セミナーの開催 ③中小企業成長支援補助金						
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）										
市内企業が、他の企業や大学等と共同で新商品や新サービス等の研究開発を行うことで、より精度が高く、新規性に優れた開発が可能になります。 新事業創出に取り組む市内企業が増加し、経営基盤が強化されるとともに、圏域内経済の活性化や一体感の醸成が図られます。										
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地							
		維持・横ばい	大							
活動、成果、事業費の見通し										
	指標名称			単位	29年度実績	30年度当初	31年度計画	32年度計画	33年度計画	
活動指標①	共同開発促進セミナー参加者数			件	19	40	40	40	40	
活動指標②	専門家派遣利用件数			件	21	20	20	20	20	
成果指標①	共同開発支援補助金件数			件	2	5	6	6	6	
成果指標②	中小企業成長支援補助金件数			件	2	7	7	7	7	
事業費				千円	6,272	10,883	4,433			
財源内訳					国支出金					
					県支出金					
					地方債					
					その他	210				
					一般財源	6,062	10,883	4,433		

【基本事業04-02-05】ふるさと産品営業推進事業

事業の概要

会計	01 一般会計	款	07 商工費	項	01 商工費	目	02 商工振興費			
プロジェクト	● まち・ひと・しごと	● 定住自立	● 計画年度	平成 28 年度 ~	年度	担当	経済産業部 ふるさと産業振興課			
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）						
市民、市外在住者、市内事業所				■ふるさと寄附金PR事業 山口県や県人会、同窓会等のネットワークを活用したふるさと納税のPRやパンフレット・WEB・メディア等による情報発信等を行います。 ■ふるさと産品販路拡大営業事業 産品の付加価値を高めブランド力を高めると同時に、事業者の生産規模や成長段階に応じた支援や、県・県央連携都市圏域等と連携した販路開拓やPR事業に取り組めます。また、伝統工芸産業の課題解決に向けた産学公連携の取り組みを引き続き進めます。 ■ふるさと寄附金事務事業 ■レノファ山口スタンプラリー特産品PR事業 ■物産団体補助						
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）										
本市のふるさと産品の認知度が向上し、事業者の売上が拡大します。										
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地							
		維持・横ばい	大							
活動、成果、事業費の見通し										
	指標名称			単位	29年度実績	30年度当初	31年度計画	32年度計画	33年度計画	
活動指標①	ホームページ、情報誌等を活用した情報提供媒体の数			件	13	12	13	13	13	
活動指標②	ふるさと納税お礼の品提供事業者数			事業者	96	100	100	110	120	
成果指標①	ふるさと納税の寄附件数			件	28,833	25,000	13,000	14,500	16,000	
成果指標②	ふるさと納税の返礼品（物産等）の売上額			千円	364,542	189,000	120,000	126,000	139,000	
事業費				千円	598,726	355,450	213,202			
財源内訳					国支出金					
					県支出金					
					地方債					
					その他	500		50		
					一般財源	598,726	354,950	213,152		

【基本事業04-02-06】中心市街地活性化事業

事業の概要

会計	01 一般会計	款	07 商工費	項	01 商工費	目	02 商工振興費			
プロジェクト	● まち・ひと・しごと	● 定住自立	● 計画年度	平成 17 年度 ~	年度	担当	経済産業部 ふるさと産業振興課			
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）						
市民、近隣市町民 山口商工会議所 榊街づくり山口				【事業内容】 ①商店街通行量調査を実施します。 ②タウンマネージャーを設置して、空店舗対策を中心としたエリア全体のマネジメントを行います。						
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）										
商店街のイメージアップと来街者の増加が図られ、商店街が活性化します。										
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地							
		向上（最高状態維持含む）	大							
活動、成果、事業費の見通し										
	指標名称			単位	29年度実績	30年度当初	31年度計画	32年度計画	33年度計画	
活動指標①	中心市街地活性化事業数			事業	4	4	4	4	4	
活動指標②										
成果指標①	中心市街地の来街者数			人	54,798	58,000	58,000	58,000	58,000	
成果指標②										
事業費				千円	14,243	16,670	12,650			
財源内訳					国支出金					
					県支出金					
					地方債					
					その他					
					一般財源	14,243	16,670	12,650		

【基本事業04-02-06】あきないのまち支援事業

事業の概要

会計	01 一般会計	款	07 商工費	項	01 商工費	目	02 商工振興費			
プロジェクト	● まち・ひと・しごと	● 定住自立	● 計画年度	平成 20 年度 ~	年度	担当	経済産業部 ふるさと産業振興課			
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）						
中心商店街に新規出店を希望する事業者				中心商店街に発生した空き店舗の入店を促進・支援します。 【補助内容】 入店時の店舗改装等に係る費用の一部を補助します。 補助率：補助対象経費の1/2以内 補助限度額：①飲食業 150万円 ②飲食業以外の小売・サービス業 100万円 ③事務所 50万円 ※若者加算30万円						
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）										
中心商店街の空き店舗に入店が促進されます。										
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地							
		維持・横ばい	大							
活動、成果、事業費の見通し										
	指標名称			単位	29年度実績	30年度当初	31年度計画	32年度計画	33年度計画	
活動指標①	あきないのまち支援事業相談件数			件	6	8	6	6	6	
活動指標②										
成果指標①	あきないのまち支援事業を活用した入店件数			店	6	8	6	6	6	
成果指標②	空き店舗率			%	10.2	9	10.2	10.2	10.2	
事業費				千円	6,142	10,500	10,500			
財源内訳					国支出金					
					県支出金					
					地方債					
					その他					
一般財源	6,142	10,500	10,500							

【基本事業04-02-06】人が集い賑わいのある商店街づくり支援事業

新規

事業の概要

会計	01 一般会計	款	07 商工費	項	01 商工費	目	02 商工振興費		
プロジェクト	● まち・ひと・しごと	● 定住自立	● 計画年度	平成 31 年度 ~ 平成 32 年度		担当	経済産業部 ふるさと産業振興課		
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
市民 山口商工会議所				【事業内容】 ①中心商店街の賑わいと活性化を図るためイベント企画等へのサポート機能の充実に努め、地域との連携を深めます。 ②民間活力による遊休不動産の利活用に向けた調査・研究を行います。 ③中心商店街の魅力を効果的に発信します。 ④経営基盤の強化による生産性の向上、公共空間の利活用の促進を図るため、セミナーやワークショップを開催します。 ⑤ICT利活用により中心商店街の新たな可能性を創出します。 ⑥不動産オーナーが所有する中心商店街にある空き店舗等のリノベーションや住居・店舗部分の分離等に係る改装費に対する支援を行います。					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
中心商店街のイメージアップと来街者の増加が図られ、商店街が活性化します。									
立案に対する背景・根拠		まちづくりの基盤や競争力強化への長期投資							
活動、成果、事業費の見通し									
指標名称				単位	29年度実績	30年度当初	31年度計画	32年度計画	33年度計画
活動指標①	中心市街地活性化事業数			事業	-	-	4	4	-
活動指標②									
成果指標①	中心市街地の来街者数			人	-	-	58,000	58,000	-
成果指標②									
事業費							18,250		
財源内訳				千円	国支出金		9,125		
					県支出金				
					地方債				
					その他				
					一般財源		9,125		

【基本事業04-02-07】匠のまち創造支援事業

事業の概要

会計	01 一般会計	款	07 商工費	項	01 商工費	目	02 商工振興費		
プロジェクト	● まち・ひと・しごと	● 定住自立	計画年度	平成 17 年度 ~ 年度		担当	経済産業部 ふるさと産業振興課		
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
大内文化特定地域に新規出店を希望する事業者				大内文化特定地域に新規出店する事業者に対して、出店に係る経費の一部を補助します。店舗外観は歴史的町屋景観を活かします。					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）				【補助内容】 ・店舗及び附帯設備改修等補助 ①体験工房等を併設した事業所で事業活動を行なう事業者 補助率 2/3 以内（補助限度額 200万円） ②大内塗・萩焼・外郎を製造・販売する事業者 補助率 1/2 以内（補助限度額 150万円） ③大内文化特定地域の活性化に資する事業者 補助率 1/3 以内（補助限度額 100万円）					
大内文化特定地域への新規出店が促進されます。									
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地						
		低下・悪化	中						
活動、成果、事業費の見通し									
指標名称				単位	29年度実績	30年度当初	31年度計画	32年度計画	33年度計画
活動指標①	匠のまち創造支援事業相談件数			件	-	-	10	10	10
活動指標②									
成果指標①	匠のまち創造支援事業を活用した出店件数			件	1	2	2	2	2
成果指標②									
事業費					1,050	2,100	2,100		
財源内訳				千円	国支出金				
					県支出金				
					地方債				
					その他				
					一般財源		1,050	2,100	2,100

【基本事業04-02-07】ふるさと伝承総合センター管理運営業務

事業の概要

会計	01 一般会計	款	07 商工費	項	01 商工費	目	07 ふるさと伝承総合センター運営費		
プロジェクト	● まち・ひと・しごと	● 定住自立	計画年度	平成 17 年度 ~ 年度	担当	経済産業部 ふるさと産業振興課			
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
市民				山口ふるさと伝承総合センターの管理運営を行います。 指定管理者：(NPO法人)山口まちづくりセンター（H31～H35） 【内容】 <ul style="list-style-type: none"> ・伝統産業の伝承と後継者の育成 ・大内塗の実演、体験の実施 ・特産品開発を目指す「西京ふるさと工房」の運営 ・各種講座等の開催 ・貸館業務 ・施設維持管理業務 					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
利用者や観光客が、本市の伝統産業や地場産業について知ることができます。 また、伝統産業の後継者が育成されます。									
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地						
		維持・横ばい	中						
活動、成果、事業費の見通し									
	指標名称			単位	29年度実績	30年度当初	31年度計画	32年度計画	33年度計画
活動指標①	講座実施数			回	17	16	17	17	17
活動指標②	自主事業数			回	25	27	25	25	25
成果指標①	施設利用者数			人	34,110	35,825	34,110	34,110	34,110
成果指標②	施設稼働率			%	40.1	41.0	40.1	40.1	40.1
事業費				千円	35,011	35,311	35,151		
財源内訳			国支出金						
			県支出金						
			地方債						
			その他						
			一般財源		35,011	35,311	35,151		

【基本事業04-02-99】プレミアム付商品券発行事業

新規

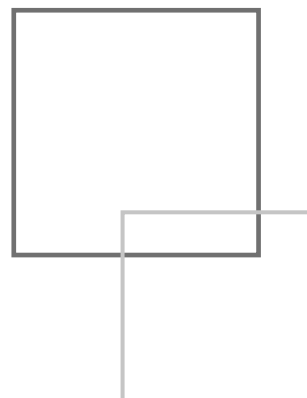
事業の概要

会計	01 一般会計	款	07 商工費	項	01 商工費	目	02 商工振興費		
プロジェクト	● まち・ひと・しごと	● 定住自立	計画年度	平成 31 年度 ~ 平成 31 年度	担当	経済産業部 ふるさと産業振興課			
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
市民（住民税非課税者、3歳未満児が属する世帯の世帯主）、市内業者				<ul style="list-style-type: none"> ・対象者に商品券の購入引換券を送付します。 ・購入引換券をお持ちの方に、商品券を販売します。 【利用可能額】 住民税非課税者：2.5万円（購入額2.0万円） 3歳未満児が属する世帯の世帯主：2.5万円（購入額2.0万円） ×同一世帯の3歳未満児数					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
<ul style="list-style-type: none"> ・消費税率の引上げが低所得者・子育て世帯の消費に与える影響を緩和します。 ・消費税引上げ後の消費を喚起します。 									
立案に対する背景・根拠		時代環境への対応（時限的）							
活動、成果、事業費の見通し									
	指標名称			単位	29年度実績	30年度当初	31年度計画	32年度計画	33年度計画
活動指標①	プレミアム付商品券販売部数			セット	-	-	200,000	-	-
活動指標②									
成果指標①	事業実施効果額			千円	-	-	1,000,000	-	-
成果指標②									
事業費				千円			67,362		
財源内訳			国支出金				67,362		
			県支出金						
			地方債						
			その他						
一般財源									

【基本事業04-02-99】新山口駅北地区拠点施設整備事業

事業の概要

会計	01	一般会計	款	08	土木費	項	05	都市計画費	目	10	ターミナルパーク整備費
プロジェクト	●	まち・ひと・しごと	●	定住自立	●	計画年度	平成 29 年度 ~ 平成 32 年度			担当	都市整備部 新山口駅拠点施設整備推進室
対象（誰、何に対して事業を行うのか）						手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
新山口駅北地区重点エリア						<p>小郡都市核の産業交流拠点としての機能強化を図るため、重点エリアのAゾーンを中心に、新たな交流を生み出す多目的ホールや、起業創業支援等の産業支援機能、市民の創造的・文化的な活動を支援するスタジオ等の公共施設とエリアの魅力向上につながる民間施設の一体的な整備を進めます。</p>					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）											
<p>拠点施設が様々な活用されることで、多様な交流やにぎわいが生まれ、地域経済が活性化し、産業交流拠点としての拠点性が高まります。 周辺の整備と併せて、一帯に良好な景観が形成され、まちの魅力が高まります。</p>											
これまでの取り組みの評価		成果状況		成果向上余地							
		向上（最高状態維持含む）		大							
活動、成果、事業費の見通し											
		指標名称				単位	29年度実績	30年度当初	31年度計画	32年度計画	33年度計画
活動指標①	事業の進捗率（実施事業費／総事業費）					%	8	30	38	100	-
活動指標②											
成果指標①	公共施設の整備件数					件	0	0	0	1	-
成果指標②	民間施設の整備件数					件	0	0	0	1	-
事業費						千円	900,203	2,528,316	1,108,755		
財源内訳					国支出金			42,000	123,750		
					県支出金						
					地方債		569,500	2,197,100	642,900		
					その他			285,216	313,605		
					一般財源		330,703	4,000	28,500		



【施策04－03】農林業の振興

施策のねらい

中山間地域や南部地域を中心に、地域の特性を生かした農林業の振興が図られ、担い手の育成や経営基盤の確立が進んでいます。

施策の成果指標

◇本市の耕地面積(ほ場整備面積)

単位	基準値 (前期)	実績値 (28年度)	実績値 (29年度)	中間目標値 (34年度)	最終目標値 (39年度)
ha	4,069.1	4,069.1	4,069.1	4,209.6	4,484.5

優良農地を確保する生産基盤整備が促進されているかを見る指標です。
ほ場整備事業により当該年度に区画整理を行い、一時利用地指定がされた面積です。

◇森林施業面積

単位	基準値 (前期)	実績値 (28年度)	実績値 (29年度)	中間目標値 (34年度)	最終目標値 (39年度)
ha	903.6	779.8	903.6	1,000	1,100

森林の持つ多面的機能が持続的に発揮されるよう、森林が適正に施業されているかを見る指標です。
森林経営計画が認定された森林が対象になります。

◇農畜産物の販売額

単位	基準値 (前期)	実績値 (28年度)	実績値 (29年度)	中間目標値 (34年度)	最終目標値 (39年度)
百万円	5,394	5,394	5,562	5,544	5,664

農業所得の向上を目指し、市内農業経営状況の参考となる市内産農畜産物の販売額を指標とするものです。

施策の構成とコスト

(千円)

基本事業	事業費(30年度)		事業費(31年度)	
04 - 03 - 01 農林業における経営安定化	一般会計	82,008	一般会計	87,555
	特別会計	0	特別会計	0
04 - 03 - 02 農林業を支える担い手の確保と育成	一般会計	324,259	一般会計	360,402
	特別会計	0	特別会計	0
04 - 03 - 03 農林業における生産環境の整備・保全	一般会計	1,293,387	一般会計	1,272,907
	特別会計	9,548	特別会計	46,488
04 - 03 - 04 活力ある農山村づくり	一般会計	479,665	一般会計	107,900
	特別会計	0	特別会計	0
施策の総合推進	一般会計	73,160	一般会計	82,129
	特別会計	0	特別会計	0
合 計	一般会計	2,252,479	一般会計	1,910,893
	特別会計	9,548	特別会計	46,488

施策の中長期的な戦略(これから3年間の主な取組内容)

◇新規就農・就業者の確保は、農村地域の人口定住につながるものであり、県やＪＡ、法人等の関係機関と連携を図りながら進めていく必要があります。特に若者が農業に興味や関心を持てるよう、農業体験や就農相談会等において、本市の農業を積極的にＰＲすることにより、新たな担い手を確保するとともに、本市独自の家賃補助の実施等により新規就農の支援を図ります。

◇6次産業化の支援や「地域内流通システム」の構築、また販路のある経営作物に取り組むこと等により、農業者自らが「もうかる農業」を実践する意識改革を図り、もうかる農業が実践されることにより、高い競争力を持つ強い農業経営体の育成や確立、また後継者の育成につなげ、将来に渡って持続可能な農業の実現を図ります。

◇畜産振興については、黒毛和牛の産地である阿東地域において、その飼養農家数や飼養頭数が減少傾向にあることから、繁殖用雌牛の増頭と飼養農家数の維持・増加を目的として、あとう和牛増頭対策事業を重点プロジェクト事業として取り組みます。

◇ほ場整備は、関連事業の取組状況によって経費に対する助成があることから、新規採択要望地区が増加する一方、国の予算が年度事業額を下回っており、事業実施地区における事業期間の延伸が生じています。早期の事業完了及び効果の発現を図るために、国に対する予算要望の実施とともに、担い手への農地集積・集約化や農業の高付加価値化に取り組む地区を対象として推進します。

◇本市の森林・林業政策の基本方針「山口市森林・林業ビジョン」に基づき、「育てる林業」から「活用する林業」への政策転換を積極的に推進し、林業の振興と森林環境の維持管理に係る各種の施策を展開します。

◇「新たな森林管理システム」の導入に伴い、経営や管理が適切に行われていない森林を本市が仲介役となり森林所有者と意欲と能力のある林業経営者をつないで林業経営の集積・集約化を行うとともに、本市自ら適切な管理を行い、多面的機能の維持・増進を図ります。

◇森林施業の実施には、その中核を担う森林組合の体制強化、スキルアップが求められことから、日本型フォレスターなど森林経営及び整備の担い手の育成を支援するとともに、私有林の整備に係る費用負担の軽減を引き続き実施します。

◇有害鳥獣対策を担う、本市の有害鳥獣捕獲隊は、隊員数の減少と高齢化が進行しており、捕獲体制の強化が課題となっています。有害鳥獣被害に迅速に対応するため、猟友会などの民間隊員を非常勤職員として、平成28年度に設置した「鳥獣被害対策実施隊」の実施隊員の確保や各種奨励制度等を活用し、被害防止に取り組みます。

施策を実現する手段(基本事業の構成)

04 - 03 - 01 農林業における経営安定化

基本事業
の
ねらい

農林業を安定して経営できる担い手が増えています。

成果指標	単位	基準値 (前期)	実績値 (28年度)	実績値 (29年度)	中間目標値 (34年度)	最終目標値 (39年度)
重点推進作物等の作付面積	ha	134.3	134.3	130.8	146	156
肉用牛・乳用牛の飼養頭数	頭	2,719	2,719	2,597	2,970	3,120
道の駅の農産物売上高	千円	383,532	383,532	374,511	390,000	400,000
6次産業化・農商工連携取り組み件数	件	10	10	12	15	20
木材の素材生産量	m3	31,429	38,314	31,429	43,000	50,000
【実行計画事業】 園芸作物振興事業、6次産業化推進事業、(新規)中山間地域野菜増産モデル事業、特用林産物関係事業、山口市木材生産加速化促進事業						

04 - 03 - 02 農林業を支える担い手の確保と育成

基本事業
の
ねらい

新規就業者をはじめ、意欲ある担い手が育成されています。

成果指標	単位	基準値 (前期)	実績値 (28年度)	実績値 (29年度)	中間目標値 (34年度)	最終目標値 (39年度)
認定農業者数	経営体	262	262	262	288	314
新規就農者・就業者数	人	14	-	-	16	18
農地所有適格法人数	法人	86	86	88	89	93
担い手への農地集積率	%	36.3	36.3	36.8	43.0	50.0
林業作業従事者数	人	67	64	67	75	85
【実行計画事業】 新規就農者支援事業、集落営農促進事業、農地集積・集約化活動事業、もうかる農業創生事業、おいでませ農の担い手確保事業、新規就農者技術習得施設運営事業、畜産農家支援事業、日本型フォレスト等育成支援事業、特用林産物担い手育成支援事業、林道改良事業						

04 - 03 - 03 農林業における生産環境の整備・保全

基本事業
の
ねらい

農業用施設や林道、農林業の生産に関わる基盤が整備されています。

成果指標	単位	基準値 (前期)	実績値 (28年度)	実績値 (29年度)	中間目標値 (34年度)	最終目標値 (39年度)
有害鳥獣の捕獲頭羽数	頭羽	2,694	2,694	2,406	3,000	3,250
耕作放棄地の面積	ha	416	479	416	400	380
人工林の間伐面積	ha	872	707.71	872	950	1,000
人工林における路網密度	m/ha	4.09	4.09	4.09	7.00	10.00

【実行計画事業】

遊休農地等調査指導事業、中山間地域等直接支払事業、有害鳥獣捕獲促進事業、団体営土地改良補助事業、単市土地改良補助事業、多面的機能支払交付金事業、(新規)陶地区ほ場整備計画構想図作成事業、造林等補助事業、森林境界明確化促進事業、(新規)森林経営管理事業、特別林野管理事業

04 - 03 - 04 活力ある農山村づくり

基本事業
の
ねらい

農山村エリア等と都市部の交流が進み、市民が資源の大切さを理解しています。

成果指標	単位	基準値 (前期)	実績値 (28年度)	実績値 (29年度)	中間目標値 (34年度)	最終目標値 (39年度)
都市農村交流の人口	千人	1,946	1,946	1,892	1,956	1,966
学校給食における地元農産物を使用する割合	%	65.2	65.2	68.5	67.0	70.0
農林業における女性団体の活動回数	回	90	-	66	95	100

【実行計画事業】

道の駅きらら あじす管理運営業務、高齢者若者活性化センター管理運営業務、道の駅長門峡管理運営業務、森林公園管理業務、森林セラピー推進事業

04 - 03 - 99 施策の総合推進

【実行計画事業】

優良農地確保促進事業、林業振興事務、小規模治山事業

【基本事業04-03-01】園芸作物振興事業

事業の概要

会計	01 一般会計	款	06 農林水産業費	項	01 農業費	目	03 農業振興費			
プロジェクト	● まち・ひと・しごと	● 定住自立	● 計画年度	平成 17 年度 ~	年度	担当	経済産業部 農林政策課			
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）						
<ul style="list-style-type: none"> 農業協同組合等 補助対象となる園芸作物 				<ul style="list-style-type: none"> 加工品開発やブランド化を目的に、生産拡大を目指す園芸作物の種苗代等に対する支援を行います。 園芸用機械・施設の導入経費に対する補助を行います。 農家の所得向上が見込める多様な作物（野菜・花き類・種苗等）の栽培用ハウスの補助を行います。 野菜価格が水準以下に低下した場合、価格差補給金を交付します。 						
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）										
<ul style="list-style-type: none"> 対象作物の栽培面積が拡大しています。 労働時間が短縮され、生産・流通コストが削減しています。 										
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地							
		向上（最高状態維持含む）	中							
活動、成果、事業費の見通し										
		指標名称		単位	29年度実績	30年度当初	31年度計画	32年度計画	33年度計画	
活動指標①	補助金額			千円	170,085	31,150	30,200	31,000	31,000	
活動指標②										
成果指標①	対象作物が作付けられた増減面積（対前年比の増減）			a	-288	680	680	680	680	
成果指標②										
		事業費		千円	170,179	31,550	30,600			
財源内訳		国支出金								
		県支出金			80,695	13,500	13,100			
		地方債								
		その他								
		一般財源		89,484	18,050	17,500				

【基本事業04-03-01】6次産業化推進事業

事業の概要

会計	01 一般会計	款	06 農林水産業費	項	01 農業費	目	03 農業振興費		
プロジェクト	● まち・ひと・しごと	● 定住自立	● 計画年度	平成 26 年度 ~	年度	担当	経済産業部 農林政策課		
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
<ul style="list-style-type: none"> 山口市在住の第一次産業者 山口市内の第一次産業者と連携した取り組みを行う山口県央連携都市圏域の商工業者 農業協同組合等 				<p>6次産業化農商工連携推進に向けた補助事業の充実に加え、市内（第1次・第2次）生産者・実需者・消費者の連携による高付加価値化（価値の連鎖）が可能となる取り組みを推進します。</p> <ul style="list-style-type: none"> 6次産業化に取り組むための加工品開発・加工施設・設備整備等を行うことへの補助を行います。 山口県央連携都市圏域における広域的な農商工連携のもと、加工設備整備にかかる支援を行います。 加工用素材の生産拡大の促進や地域内外の加工業者とのマッチング、販路拡大の支援等を行います。 					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
<ul style="list-style-type: none"> 第一次産業者の収入が増加しています。 									
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地						
		向上（最高状態維持含む）	中						
活動、成果、事業費の見通し									
		指標名称		単位	29年度実績	30年度当初	31年度計画	32年度計画	33年度計画
活動指標①	事業年度内の相談件数			件	-	5	5	5	5
活動指標②									
成果指標①	事業年度内の補助件数			件	12	15	18	21	24
成果指標②	6次産業化等に取り組んだ生產品の増減販売額			千円	14,688	16,000	18,000	20,000	22,000
		事業費		千円	3,014	10,573	6,649		
財源内訳		国支出金							
		県支出金							
		地方債							
		その他							
		一般財源		3,014	10,573	6,649			

【基本事業04-03-01】中山間地域野菜増産モデル事業

新規

事業の概要

会計	01 一般会計	款	06 農林水産業費	項	01 農業費	目	03 農業振興費		
プロジェクト	● まち・ひと・しごと	● 定住自立	計画年度	平成 31 年度 ~ 年度	担当	阿東総合支所 農林課			
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
地域農家 道の駅長門峡、道の駅願成就温泉 利用者				【事業概要】 ・新たな野菜生産者の掘り起こしにより、野菜生産量を増やします。 【やり方・手順】 ・農協等と連携し、野菜生産勉強会を開催します。					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
地域農産物の生産が拡大します。 地域農家の所得向上に寄与します。 道の駅の利用者が増えます。									
立案に対する背景・根拠		時代環境への対応（恒久的）							
活動、成果、事業費の見通し									
	指標名称			単位	29年度実績	30年度当初	31年度計画	32年度計画	33年度計画
活動指標①	野菜管理システムによる出荷者数			人	-	-	30	50	70
活動指標②	野菜の販売金額			千円	-	-	14,000	14,500	15,000
成果指標①	地域内の道の駅への野菜売上個数			個	-	-	93,000	96,000	100,000
成果指標②	道の駅長門峡の展示即売室の利用者数			人	-	-	76,000	77,000	78,000
事業費							621		
財源内訳				国支出金	千円				
				県支出金					
				地方債					
				その他					
				一般財源				621	

【基本事業04-03-01】特用林産物関係事業

事業の概要

会計	01 一般会計	款	06 農林水産業費	項	02 林業費	目	02 林業振興費		
プロジェクト	● まち・ひと・しごと	● 定住自立	計画年度	平成 17 年度 ~ 年度	担当	経済産業部 農林政策課			
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
特用林産物の生産を目的とする協業体				特用林産物の振興を図るため、特用林産物の生産を目的とする協業体が行う椎茸等生産施設（乾燥機、作業用建物等）の整備や、事業体が行う竹炭窯等の設置、竹林の改良に要する経費の一部を助成します。 また、市有林の人工林（クヌギ）活用を通して、市内椎茸生産者の生産拡大を促進します。					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
特用林産物の生産量を増やし、品質を高めることによって、生産者の所得が増加します。									
これまでの取り組みの評価		成果状況 維持・横ばい	成果向上余地 中						
活動、成果、事業費の見通し									
	指標名称			単位	29年度実績	30年度当初	31年度計画	32年度計画	33年度計画
活動指標①	特用林産物関係事業補助金額			千円	800	1,100	1,100	1,100	1,100
活動指標②	補助金交付件数			件	1	2	2	2	2
成果指標①	特用林産物の生産量			トン	39.5	60	50	50	50
成果指標②									
事業費					800	1,100	1,100		
財源内訳				国支出金	千円				
				県支出金		400	700	700	
				地方債					
				その他					
				一般財源		400	400	400	

【基本事業04-03-01】山口市木材生産加速化促進事業

事業の概要

会計	01 一般会計	款	06 農林水産業費	項	02 林業費	目	02 林業振興費		
プロジェクト	● まち・ひと・しごと	● 定住自立	計画年度	平成 29 年度 ~ 平成 31 年度	担当	経済産業部 農林政策課			
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
民有林野				民有林施業の効率化を図り、計画的に木材生産を行うことで持続可能な生産性の高い林業へ転換することができます。 ・森林組合の高性能林業機械導入に対する助成 (29年度より3年間 補助率：1/2)					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
生産基盤の整備により作業の効率化を図り、木材生産量の拡大を加速化します。収益性の向上により安定した木材生産が見込まれ新たな雇用が創出されます。									
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地						
		維持・横ばい	中						
活動、成果、事業費の見通し									
	指標名称			単位	29年度実績	30年度当初	31年度計画	32年度計画	33年度計画
活動指標①	機械の導入件数			件	4	2	4	-	-
活動指標②	作業道の延長			m	82,486	12,000	85,000	-	-
成果指標①	用材の生産量（素材生産量×0.7）			m ³	-	22,000	26,000	-	-
成果指標②									
事業費				千円	26,000	21,000	33,000		
財源内訳			国支出金						
			県支出金						
			地方債		26,000	21,000	33,000		
			その他						
			一般財源						

【基本事業04-03-02】新規就農者支援事業

事業の概要

会計	01 一般会計	款	06 農林水産業費	項	01 農業費	目	03 農業振興費		
プロジェクト	● まち・ひと・しごと	● 定住自立	計画年度	平成 17 年度 ~ 年度	担当	経済産業部 農林政策課			
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
独立・自営就農して5年以内の認定就農者・認定新規就農者 JA 新規就業者を雇用した法人				①研修支援として12.5万円/月を助成します。 ②農家研修の場合、指導農家に報償費6万円/月を支給します。 ③45歳未満で独立・自営就農した者に年間150万円支給します。 ④法人就業者の定着支援として、90万円（3年目）、60万円（4年目）、30万円（5年目）を法人に助成します。 ④新規就農、就業者の定着支援として、月額3万円又は家賃の1/2のいずれか低い額の家賃を助成します。 ⑤新規就業者用住宅の改修費（補助率2/3、上限200万円）を助成します。 ⑥認定新規就農者の使用する施設や機械を整備する場合、事業費の1/2（上限50万円）を助成します。					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
地域や集落、法人の新たな担い手となる新規就農者、新規就業者が増加しています。 新規就農した青年就農者の経営が早期に安定し、地域の中心となる担い手農家となっています。									
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地						
		低下・悪化	中						
活動、成果、事業費の見通し									
	指標名称			単位	29年度実績	30年度当初	31年度計画	32年度計画	33年度計画
活動指標①	支援を行った認定就農者及び新規就農者数			人	37	38	38	38	38
活動指標②									
成果指標①	研修期間が終了し、就農した人数（累計）			人	39	49	54	59	64
成果指標②									
事業費				千円	31,833	42,460	49,820		
財源内訳			国支出金						
			県支出金		28,146	31,455	34,025		
			地方債						
			その他						
			一般財源	3,687	11,005	15,795			

【基本事業04-03-02】集落営農促進事業

事業の概要

会計	01 一般会計	款	06 農林水産業費	項	01 農業費	目	03 農業振興費		
プロジェクト	● まち・ひと・しごと	● 定住自立	計画年度	平成 17 年度 ~ 年度	担当	経済産業部 農林政策課			
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
営農集団（農地所有適格法人、農作業受託組織等）				○規模拡大や新規雇用に係る農業用機械等の導入支援 ＜担い手組織新規取組支援事業＞ 補助率は4/10以内で限度額は200万円です。 ＜農作業受託組織支援事業＞ 補助率は4/10以内で限度額は100万円です。 ＜中核経営体育成支援事業＞ 補助率は3/10以内で限度額は300万円です。 ＜新規就業者等産地拡大促進事業＞ 補助率は1/3以内で限度額は新規就業者1人当たり、原則2,000万円です。 ＜集落営農法人連合体育成事業＞ 補助率は1/3以内です。					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
担い手組織、人・農地プランで位置づけられた地域の中心経営体等の農業経営が安定します。									
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地						
		維持・横ばい	大						
活動、成果、事業費の見通し									
		指標名称		単位	29年度実績	30年度当初	31年度計画	32年度計画	33年度計画
活動指標①	当該事業の補助件数			件	13	25	25	25	25
活動指標②									
成果指標①	農地所有適格法人数			経営体	-	88	88	88	88
成果指標②									
		事業費		千円	22,318	34,201	74,790		
財源内訳		国支出金							
		県支出金			8,288	19,701	60,090		
		地方債							
		その他							
		一般財源		14,030	14,500	14,700			

【基本事業04-03-02】農地集積・集約化活動事業

事業の概要

会計	01 一般会計	款	06 農林水産業費	項	01 農業費	目	03 農業振興費		
プロジェクト	● まち・ひと・しごと	● 定住自立	計画年度	平成 24 年度 ~ 年度	担当	経済産業部農林政策課 秋徳・阿知須・徳地・阿東総合支所			
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
1. 集落 2. 地域の中心となる経営体 3. 地域の中心となる経営体の分散した農地の連担化に協力する農地の所有者等				集落の話し合い等によって定めた人・農地プランに基づき、地域の中心経営体への農地集積を促進するために、農地中間管理機構への農地の貸し出しを進め、それに協力する地域、耕作者及び地権者に対して各種農地集積協力金を交付します。					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）				1. 人・農地プラン（地域農業マスタープラン）作成事業 2. 農地中間管理機構事業 3. 機構集積協力金 (1) 経営転換協力金 (2) 地域集積協力金					
高齢化や後継者不足、耕作放棄地などの「人と農地の問題」が解決され、将来に残したい農地が地域の中心となる経営体に集積されています。									
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地						
		向上（最高状態維持含む）	中						
活動、成果、事業費の見通し									
		指標名称		単位	29年度実績	30年度当初	31年度計画	32年度計画	33年度計画
活動指標①	当該事業の補助件数			件	78	70	70	70	70
活動指標②	農地中間管理機構に貸し出された農地面積			ha	303	200	200	200	200
成果指標①	利用権設定により集積した農地面積			ha	33	230	230	230	200
成果指標②	遊休農地の面積			ha	1,290	1,125	1,135	1,135	1,135
		事業費		千円	13,283	25,789	23,599		
財源内訳		国支出金							
		県支出金			12,004	24,231	22,132		
		地方債							
		その他			800	1,305	1,300		
		一般財源		479	253	167			

【基本事業04-03-02】もうかる農業創生事業

事業の概要

会計	01 一般会計	款	06 農林水産業費	項	01 農業費	目	03 農業振興費		
プロジェクト	● まち・ひと・しごと	● 定住自立	● 計画年度	平成 28 年度 ~ 年度	担当	経済産業部 農林政策課 徳地総合支所			
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
農業者（認定農業者、農業生産法人等）				本市農業の成長産業化に向け、消費者に選んでいただける農産物生産ができるよう、既存の生産活動に加え、流通・販売・消費という一連のプロセスを意識した経営展開や各プロセスの専門性を有する事業者が連携する高付加価値化（価値の連鎖）が可能となる仕組みの構築に取り組みます。 ・認定農業者、法人等を中心に「もうかる農業セミナー」を開催します。 ・生産者と食関連事業者が連携し、消費者を意識した生産から流通・販売・サービスの開発等の高付加価値化や販路拡大を促進します。 ・生産性の向上・効率化が期待できるICT機器等の導入に係る経費の一部を補助します。					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
競争力、経営感覚をもった経営体が増加します。 認定農業者、法人等の経営が安定します。 消費者・実需者ニーズを把握し、新しい事業展開を行う経営体が増加します。									
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地						
		向上（最高状態維持含む）	中						
活動、成果、事業費の見通し									
		指標名称		単位	29年度実績	30年度当初	31年度計画	32年度計画	33年度計画
活動指標①	講演会等開催回数			回	7	4	4	4	4
活動指標②	経営改善に向けたアドバイス件数			件	79	10	10	10	10
成果指標①	講演会等参加者数			人	682	240	240	240	240
成果指標②	経営改善に取り組んだ農業法人数			法人	15	5	5	5	5
		事業費			10,287	14,004	14,270		
財源内訳		国支出金		千円					
		県支出金							
		地方債							
		その他				341			
		一般財源				10,287	13,663	14,270	

【基本事業04-03-02】おいでませ農の担い手確保事業

事業の概要

会計	01 一般会計	款	06 農林水産業費	項	01 農業費	目	03 農業振興費		
プロジェクト	● まち・ひと・しごと	● 定住自立	● 計画年度	平成 28 年度 ~ 年度	担当	経済産業部 農林政策課			
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
農業に興味・関心のある者 市内の農地所有適格法人等				農業経験は無いが、山口市での就農・就業に興味・関心がある人材を対象に、市内農家が直接提供する短期間の農業体験プログラム「おためし農業体験」を用意し、山口市の農業に触れる機会を創出することで、本市での就農・就業を後押しします。					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
農業に興味・関心のある者と市内農業法人等のマッチングを通じて、両者の就農・就業機会が拡充されます。									
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地						
		維持・横ばい	中						
活動、成果、事業費の見通し									
		指標名称		単位	29年度実績	30年度当初	31年度計画	32年度計画	33年度計画
活動指標①	おためし農業体験の受け入れ可能な経営体			経営体	26	30	30	30	30
活動指標②									
成果指標①	おためし農業体験の参加者数			人	10	10	10	10	10
成果指標②	おためし農業体験者で新規就農就業した人数			人	0	2	2	2	2
		事業費			249	230	460		
財源内訳		国支出金		千円					
		県支出金							
		地方債							
		その他							
		一般財源				249	230	460	

【基本事業04-03-02】新規就農者技術習得施設運営事業

事業の概要

会計	01 一般会計	款	06 農林水産業費	項	01 農業費	目	03 農業振興費		
プロジェクト	● まち・ひと・しごと	● 定住自立	● 計画年度	平成 17 年度 ~ 年度	担当	徳地総合支所 農林課			
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
山口市徳地新規就農者技術習得支援施設 山口市徳地農業公社 新規就農希望者				当該施設では、新規就農希望者（認定就農者）を対象に栽培に必要な技術等を習得するための実践的な栽培研修を行います。管理運営については、山口市徳地農業公社を指定管理者として行います。 【施設概要】 敷地面積：8,014㎡ 管理棟 木造2階建 栽培ハウス（イチゴ） 2棟 栽培ハウス（ホウレン草） 2棟 育苗ハウス 2棟 栽培ほ場 2,000㎡					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
当該施設で研修を行った新規就農者が地域の中心的担い手農家として活躍しています。									
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地						
		低下・悪化	大						
活動、成果、事業費の見通し									
		指標名称		単位	29年度実績	30年度当初	31年度計画	32年度計画	33年度計画
活動指標①	指導した新規就農希望者数		人	1	3	3	3	3	3
活動指標②	施設管理運営業務委託料		千円	6,217	6,217	6,275	6,333	6,333	6,333
成果指標①	新規就農者数		人	5	7	7	7	7	7
成果指標②									
事業費				千円	7,483	7,230	7,230		
財源内訳				国支出金					
				県支出金					
				地方債	5,800	6,800	5,700		
				その他	248	360	360		
				一般財源	1,435	70	1,170		

【基本事業04-03-02】畜産農家支援事業

事業の概要

会計	01 一般会計	款	06 農林水産業費	項	01 農業費	目	05 畜産業費		
プロジェクト	● まち・ひと・しごと	● 定住自立	● 計画年度	平成 17 年度 ~ 年度	担当	経済産業部農林政策課 阿東総合支所			
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
・畜産農家 ・畜産物				畜産農家への支援を行うことで、畜産業の振興を図ります。 ①あとう和牛地域一貫体制確立事業 ②市内産和牛地域一貫体制確立事業 ①、②→地域内一貫体制を目指し、市内産和牛の肥育素牛の導入を推進します。 ③あとう和牛確立増頭対策事業 ④あとう和牛優良子牛生産促進事業 ③、④→和牛子牛産地である阿東地域での優良雌牛確保と子牛生産の推進を図るため、優良雌牛の保留と人工授精を支援します。 ⑤うるおいみつばちブンブン事業 養蜂業の振興を図るため、花粉交配用蜜蜂飼養を支援します。 ⑥資源循環型肉用牛経営育成事業 肉用牛経営農家の飼養規模拡大のための施設整備を支援します。					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
畜産農家への支援を行うことにより、畜産業の振興と畜産物の価値の向上を図ります。									
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地						
		維持・横ばい	中						
活動、成果、事業費の見通し									
		指標名称		単位	29年度実績	30年度当初	31年度計画	32年度計画	33年度計画
活動指標①	うるおいみつばちブンブン事業補助額		千円	400	400	400	400	400	400
活動指標②	肉用牛振興関係事業補助額		千円	10,931	32,721	32,721	32,721	32,721	32,721
成果指標①	蜜蜂飼養群数		群	750	755	755	755	755	755
成果指標②	肉用牛飼養頭数		頭	2,215	2,338	2,215	2,223	2,233	2,233
事業費				千円	174,298	33,300	33,190		
財源内訳				国支出金					
				県支出金	162,779	407	407		
				地方債					
				その他					
				一般財源	11,519	32,893	32,783		

【基本事業04-03-02】日本型フォレスター等育成支援事業

事業の概要

会計	01 一般会計	款	06 農林水産業費	項	02 林業費	目	02 林業振興費			
プロジェクト	● まち・ひと・しごと	● 定住自立	● 計画年度	平成 22 年度 ~ 年度	担当	経済産業部 農林政策課				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）						
森林組合の職員等				新規就労から森林施業プランナーに至る段階的な資格取得等の森林組合の職員の育成に要する経費の一部を助成します。 【助成対象】 ○新規林業就業者の免許取得・技能講習や研修等経費 ○森林施業プランナー等の研修等経費 ○日本型フォレスター等の各階層別研修経費 ○「緑の雇用」を活用した場合の、森林組合が行う研修指導に対する助成や市内に居住する新規就業者の住宅手当						
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）										
森林整備の中核的な担い手である森林組合職員のスキルアップを図り、林業経営の基盤強化及び森林組合が中心となる提案型集約化施業を促進します。										
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地							
		維持・横ばい	中							
活動、成果、事業費の見通し										
	指標名称			単位	29年度実績	30年度当初	31年度計画	32年度計画	33年度計画	
活動指標①	新規林業就業者・森林施業プランナー等育成支援事業の補助件数			件	25	20	30	30	30	
活動指標②										
成果指標①	新規林業就業者数			人	1	2	2	2	2	
成果指標②	新規林業就業者・森林施業プランナー等研修修了者			人	25	20	30	30	30	
事業費				千円	1,489	2,149	1,650			
財源内訳					国支出金					
					県支出金					
					地方債					
					その他					
					一般財源	1,489	2,149	1,650		

【基本事業04-03-02】特用林産物担い手育成支援事業

事業の概要

会計	01 一般会計	款	06 農林水産業費	項	02 林業費	目	02 林業振興費			
プロジェクト	● まち・ひと・しごと	● 定住自立	計画年度	平成 30 年度 ~ 平成 39 年度	担当	徳地総合支所 農林課				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）						
市内の椎茸生産者 新規椎茸生産者				研修会の実施等により椎茸生産者の裾野を広げ、椎茸生産者と椎茸生産量の拡大を目指します。高い技術の継承等により、山口市の乾椎茸の品質を画一化してブランド化を図ります。 ①生産者の意識の醸成を行います。 ②研修生の育成により椎茸生産量を拡大します。 ③新規就業者を育成するための研修会を実施します。 ④ブランド化により乾椎茸の競争力を高め価格を安定させます。						
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）										
高齢化等により椎茸生産者、椎茸生産量が減少していることから、新規椎茸生産者を育成し、生産技術の継承とブランド化を推進することで、椎茸生産者と椎茸生産量の拡大を目指します。										
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地							
活動、成果、事業費の見通し										
	指標名称			単位	29年度実績	30年度当初	31年度計画	32年度計画	33年度計画	
活動指標①	原木供給量			m3	-	101.05	200	210	220	
活動指標②										
成果指標①	乾しいたけ生産量			t	-	2.3	2.3	2.4	2.5	
成果指標②										
事業費				千円		300	2,045			
財源内訳					国支出金					
					県支出金					
					地方債				1,550	
					その他					
一般財源			300	495						

【基本事業04-03-02】林道改良事業

事業の概要

会計	01 一般会計	款	06 農林水産業費	項	02 林業費	目	03 林道費			
プロジェクト	● まち・ひと・しごと	● 定住自立	計画年度	平成 29 年度 ~ 平成 31 年度		担当	経済産業部 農林整備課			
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）						
林道利用者 山林所有者				平成28年度に開通した林道七房線の迂回路となる林道木戸峠線の舗装等の改良を行います。						
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）				平成29年～31年度 改良工事						
林道利用者が安全に通行できます。 林業の生産効率が向上します。				◇平成29年度 L=1,195m ◇平成30年度 L=2,630m ◇平成31年度 L=1,813m						
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地							
		向上（最高状態維持含む）	中							
活動、成果、事業費の見通し										
		指標名称		単位	29年度実績	30年度当初	31年度計画	32年度計画	33年度計画	
活動指標①	改良工事延長			m	1,195	5,638	5,638	-	-	
活動指標②										
成果指標①	整備率（進捗率）			%	-	59	100	-	-	
成果指標②										
事業費				千円	15,000	30,000	22,000			
財源内訳					国支出金					
					県支出金	5,249	10,500	7,700		
					地方債		17,500	12,800		
					その他					
				一般財源	9,751	2,000	1,500			

【基本事業04-03-03】遊休農地等調査指導事業

事業の概要

会計	01 一般会計	款	06 農林水産業費	項	01 農業費	目	01 農業委員会費			
プロジェクト	● まち・ひと・しごと	● 定住自立	計画年度	平成 22 年度 ~ 年度		担当	農業委員会事務局 農業委員会事務局			
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）						
調査対象：市内全農地 指導対象：遊休農地等の所有者等				改正農業委員会法における重点目標として、農地利用の最適化に向けて遊休農地の発生防止と解消が位置づけられました。農業委員会は、市内全農地を対象に農地パトロールと併せて農地の利用状況を調査し、遊休農地等の所有者等に対しては、耕作再開や貸付等の今後の農地の利用について意向調査を実施し、農地の有効利用に取り組みます。また、「荒廃農地の発生・解消状況に関する調査」も同時に行います。						
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）				遊休農地等を農地として利用し、農地の最適化推進を図ります。農地の遊休化を防止し、生活住環境の保全を図ります。						
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地							
		維持・横ばい	中							
活動、成果、事業費の見通し										
		指標名称		単位	29年度実績	30年度当初	31年度計画	32年度計画	33年度計画	
活動指標①	荒廃化が進んでいるが再生可能な農地（A分類）			ha	206	205	194	182	170	
活動指標②	農用地区域にあるA分類農地の面積			ha	-	127	115	103	93	
成果指標①	荒廃化が解消された農地面積			ha	18.1	10	10	10	10	
成果指標②	耕作が再開された農地面積			ha	4.3	3	3	3	3	
事業費				千円	32	399	205			
財源内訳					国支出金					
					県支出金	31	374			
					地方債					
					その他					
				一般財源	1	25	205			

【基本事業04-03-03】中山間地域等直接支払事業

事業の概要

会計	01 一般会計	款	06 農林水産業費	項	01 農業費	目	03 農業振興費		
プロジェクト	● まち・ひと・しごと	● 定住自立	計画年度	平成 17 年度 ~ 年度	担当	経済産業部 農林整備課			
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
<p>・対象となる地域及び農用地：特定農山村、山村振興等地域振興8法の指定地域のうち、勾配要件等を満たす協定農用地</p> <p>・対象者：協定に基づき、5年間以上継続して、農業生産活動等を行う者</p>				<p>【事業の概要】</p> <p>・中山間地域の農用地と周辺の環境を5年間守ることを条件に交付金を交付します。</p> <p>・集落ごとに農地、農道、水路等の維持管理方法を協定としてとりまとめ、参加者が共同で清掃や補修を行います。</p> <p>【事業の流れ】</p> <p>集落協定（事業計画）作成⇒認定⇒保全活動実施（通年）⇒現地確認⇒交付金の支払⇒事業実績報告</p> <p><平成31年度></p> <p>・平成31年度は第4期対策（平成27年度から平成31年度）の5年目の最終年度にあたり、各種計画が実行できるよう支援していきます。</p>					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
耕作放棄地の増加により多面的機能の低下が懸念されている中山間地域等において、農業生産活動の維持を図りつつ、多面的機能を確保します。									
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地						
		維持・横ばい	中						
活動、成果、事業費の見通し									
	指標名称			単位	29年度実績	30年度当初	31年度計画	32年度計画	33年度計画
活動指標①	協定に基づいて耕作する農用地面積			ha	2,181	2,217	2,219	2,219	2,219
活動指標②	補助金交付協定数			協定	101	102	102	102	102
成果指標①	協定農用地において農業生産活動等を継続実施する率			%	100	100	100	100	100
成果指標②	集落協定に基づく農業生産活動等への補助金交付率			%	100	100	100	100	100
事業費					244,514	242,877	243,186		
財源内訳				国支出金					
				県支出金	179,834	180,343	180,569		
				地方債					
				その他					
				一般財源	64,680	62,534	62,617		

【基本事業04-03-03】有害鳥獣捕獲促進事業

事業の概要

会計	01 一般会計	款	06 農林水産業費	項	01 農業費	目	03 農業振興費		
プロジェクト	● まち・ひと・しごと	● 定住自立	計画年度	平成 17 年度 ~ 年度	担当	経済産業部 農林政策課			
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
有害鳥獣の捕獲を行う捕獲隊 農業者、林業者				<p>◆有害鳥獣捕獲対策協議会育成事業 有害鳥獣捕獲を行う捕獲隊員確保のため、捕獲隊を編成している有害鳥獣捕獲対策協議会に対し、補助金を交付します。</p> <p>◆有害鳥獣捕獲奨励事業 有害鳥獣の捕獲を促進するため、奨励金を交付します。</p> <p>◆イノシシ捕獲柵等設置事業 イノシシによる農作物等の被害を防止するための捕獲柵及び捕獲檻の設置に対し、補助金を交付します。</p>					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
捕獲隊員の確保を図り、捕獲体制を確立します。 有害鳥獣の捕獲が促進され、農林産物の被害が軽減します。									
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地						
		維持・横ばい	中						
活動、成果、事業費の見通し									
	指標名称			単位	29年度実績	30年度当初	31年度計画	32年度計画	33年度計画
活動指標①	有害鳥獣捕獲奨励事業補助金額			千円	10,851	16,761	18,686	18,686	18,686
活動指標②	イノシシ捕獲柵・捕獲檻設置事業補助金額			千円	231	1,037	1,037	1,037	1,037
成果指標①	有害鳥獣の捕獲を行う捕獲隊員数（実数）			人	344	377	377	377	377
成果指標②	イノシシの捕獲数			頭	1,873	2,100	2,100	2,100	2,100
事業費					14,497	23,491	23,491		
財源内訳				国支出金					
				県支出金	711				
				地方債					
				その他					
				一般財源	13,786	23,491	23,491		

【基本事業04-03-03】団体営土地改良補助事業

事業の概要

会計	01 一般会計	款	06 農林水産業費	項	01 農業費	目	07 土地改良費		
プロジェクト	● まち・ひと・しごと	● 定住自立	● 計画年度	平成 17 年度 ~ 年度	担当	経済産業部 農林整備課 阿東総合支所			
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
団体営土地改良事業の事業主体となる土地改良区				山口市土地改良事業補助金交付要綱に基づき、団体営土地改良事業に対する市負担分を補助金として国と県の補助金と合わせて事業主体に交付します。					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
土地改良事業が計画的に推進できます。									
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地						
		向上（最高状態維持含む）	中						
活動、成果、事業費の見通し									
	指標名称			単位	29年度実績	30年度当初	31年度計画	32年度計画	33年度計画
活動指標①	補助金交付額			千円	46,060	33,300	118,000	46,115	53,875
活動指標②	補助金交付件数			件	1	2	7	4	7
成果指標①	完了事業数			件	1	2	7	4	7
成果指標②									
事業費				千円	46,060	33,300	121,000		
財源内訳			国支出金						
			県支出金		15,000	11,550	110,500		
			地方債						
			その他						
一般財源				31,060	21,750	10,500			

【基本事業04-03-03】単市土地改良補助事業

事業の概要

会計	01 一般会計	款	06 農林水産業費	項	01 農業費	目	07 土地改良費		
プロジェクト	● まち・ひと・しごと	● 定住自立	● 計画年度	平成 17 年度 ~ 年度	担当	経済産業部 農林整備課			
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
市内の単市土地改良事業要望者（受益者）				単市土地改良事業補助金交付要綱に基づき、国庫、県費の補助対象とならない小規模な土地改良事業に対して補助金を交付します。 補助率 かんがい排水 70% 農道事業 70% 農道舗装事業 50% ため池改修事業 75%					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
土地改良施設が整備され、営農環境が改善されます。									
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地						
		維持・横ばい	大						
活動、成果、事業費の見通し									
	指標名称			単位	29年度実績	30年度当初	31年度計画	32年度計画	33年度計画
活動指標①	補助金交付件数			件	15	22	22	22	22
活動指標②									
成果指標①	営農環境改善農地面積			ha	195.19	180	180	180	180
成果指標②									
事業費				千円	9,962	14,435	14,435		
財源内訳			国支出金						
			県支出金						
			地方債						
			その他						
一般財源				9,962	14,435	14,435			

【基本事業04-03-03】多面的機能支払交付金事業

事業の概要

会計	01 一般会計	款	06 農林水産業費	項	01 農業費	目	07 土地改良費			
プロジェクト	● まち・ひと・しごと	● 定住自立	計画年度	平成 19 年度 ~ 年度	担当	経済産業部 農林整備課				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）						
農業者のみ又は農業者及びその他の者で構成される活動組織 活動対象農用地 地域共同による地域資源の適切な保全管理と質的向上に資する活動				農業・農村の有する多面的機能の維持・発揮を図るための地域の共同活動に係る支援を行い、地域資源の適切な保全管理の推進を行います。 ○農地維持支払交付金 多面的機能を支える共同活動を支援します。 活動内容：農用地、水路、農道等の基礎的な保全管理活動 ○資源向上支払交付金 地域資源の質的向上を図る共同活動を支援します。 活動内容（共同）：施設の軽微な補修、農村環境保全活動 多面的機能の増進を図る活動 活動内容（施設の長寿命化）：水路、農道等の補修や機能維持のための更新等の活動						
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）										
農業・農村の有する多面的機能が適切に維持・発揮されます。 担い手農家への農地集積を後押しします。										
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地							
		低下・悪化	中							
活動、成果、事業費の見通し										
		指標名称		単位	29年度実績	30年度当初	31年度計画	32年度計画	33年度計画	
活動指標①	農地維持支払に取り組む組織数		組織	37	40	39	39	39	39	
活動指標②	資源向上支払の内、長寿命化に取り組む組織数		組織	26	27	25	25	25	25	
成果指標①	適正に管理されている対象農地割合（認定事業計画達成率）		%	100	100	100	100	100	100	
成果指標②										
事業費										
財源内訳				千円	404,724	439,344	424,370			
					国支出金					
					県支出金	303,880	330,058	318,827		
					地方債					
					その他					
一般財源				100,844	109,286	105,543				

【基本事業04-03-03】陶地区ほ場整備計画構想図作成事業

新規

事業の概要

会計	01 一般会計	款	06 農林水産業費	項	01 農業費	目	07 土地改良費			
プロジェクト	● まち・ひと・しごと	● 定住自立	計画年度	平成 31 年度 ~ 平成 31 年度	担当	経済産業部 農林整備課				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）						
陶（糸根・中河原・立石）地区のほ場整備事業推進要請者 陶（糸根・中河原・立石）地区のほ場整備事業推進要請申し出対象地				ほ場整備事業推進要請対象地区の農業用の水源及び受益区域を調査し、ほ場整備の構想図を作成します。						
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）										
ほ場整備の基本である「一定区域の確定」及び「農業生産法人」等の設立準備を行う参考にするとともに、関係者及び関係機関との合意形成に有効利用できます。										
立案に対する背景・根拠		時代環境への対応（時限的）								
活動、成果、事業費の見通し										
		指標名称		単位	29年度実績	30年度当初	31年度計画	32年度計画	33年度計画	
活動指標①	農地等の現況調査面積		ha	-	-	57.3	-	-	-	
活動指標②										
成果指標①	構想図作成業務		件	-	-	1	-	-	-	
成果指標②										
事業費										
財源内訳				千円			1,000			
					国支出金					
					県支出金			500		
					地方債					
					その他					
一般財源						500				

【基本事業04-03-03】造林等補助事業

事業の概要

会計	01 一般会計	款	06 農林水産業費	項	02 林業費	目	02 林業振興費		
プロジェクト	● まち・ひと・しごと	● 定住自立	● 計画年度	平成 17 年度 ~ 年度	担当	経済産業部 農林政策課 阿東総合支所			
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
森林所有者 森林施業が実施された森林				森林の有する多面的機能の発揮及び私有林の森林施業の拡大を図るため、森林所有者等が行う造林事業等に要する経費の一部を助成します。					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）				【補助対象者】 ・森林所有者、森林組合等					
個人負担が軽減し、施業意欲と生産効率が高まります。 森林を健全な状態に保ちます。				【補助率】 ・国・県補助対象事業（人工造林・間伐） 補助対象経費から県補助金を除いた額の 8 / 10 以内 ・国・県補助対象事業（下刈、枝打等その他の施業） 補助対象経費から県補助金を除いた額の 6 / 10 以内 ・国・県補助対象外事業 補助対象経費の 5 / 10 以内					
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地						
		維持・横ばい	中						
活動、成果、事業費の見通し									
		指標名称		単位	29年度実績	30年度当初	31年度計画	32年度計画	33年度計画
活動指標①	補助制度の利用森林所有者数（延べ人数）			人	435	700	500	500	500
活動指標②									
成果指標①	造林事業等実施面積			ha	232	400	300	300	300
成果指標②									
		事業費		千円	13,978	18,000	18,000		
財源内訳		国支出金							
		県支出金							
		地方債							
		その他							
		一般財源		13,978	18,000	18,000			

【基本事業04-03-03】森林境界明確化促進事業

事業の概要

会計	01 一般会計	款	06 農林水産業費	項	02 林業費	目	02 林業振興費		
プロジェクト	● まち・ひと・しごと	● 定住自立	計画年度	平成 25 年度 ~ 年度	担当	経済産業部 農林政策課			
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
森林所有者				すべての森林・林業施策の基盤整備となる森林境界の明確化を促進します。					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）				【森林整備地域活動支援事業】 ・森林境界明確化促進協議会運営 ・森林所有者情報収集、整理 ・森林所有者への働きかけ					
森林境界が明確になり、土地境界のトラブルを未然に防ぎ、それぞれの森林に適した活用がなされるとともに、災害時に迅速な復旧が図れます。 また、境界の明確化により、森林経営計画の策定が促され、施業の集約化及び低コスト化が促進されます。				※平成31年度 予定 対象地：徳地地域（柚木） 面積：300ha					
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地						
		維持・横ばい	小						
活動、成果、事業費の見通し									
		指標名称		単位	29年度実績	30年度当初	31年度計画	32年度計画	33年度計画
活動指標①	明確化調査済面積（単年）			ha	632.31	800	200	200	200
活動指標②									
成果指標①	森林経営計画認定面積			ha	24,327	24,400	24,600	24,800	25,000
成果指標②									
		事業費		千円	5,166	8,019	3,577		
財源内訳		国支出金							
		県支出金			3,065	4,800	1,800		
		地方債							
		その他			1,267	1,483	1,040		
		一般財源		834	1,736	737			

【基本事業04-03-03】森林経営管理事業

新規

事業の概要

会計	01 一般会計	款	06 農林水産業費	項	02 林業費	目	02 林業振興費		
プロジェクト	● まち・ひと・しごと	● 定住自立	計画年度	平成 31 年度 ~ 年度	担当	経済産業部 農林政策課			
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
森林所有者 林業経営者 民有林野				経営や管理が行われていない森林を対象に森林所有者の意向を確認します。 森林所有者から経営や管理の委託の申し出等があった森林については、経営管理集積計画を定め、経営管理権を設定します。 経営管理権を設定した森林について、 ・林業経営に適した森林は、経営管理実施権配分計画を定め、林業経営者に再委託します。 ・再委託しない森林は、市が経営管理を行います。					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
森林経営管理法に基づき、経営や管理が適切に行われていない森林について、適切な経営や管理の確保を図ります。									
立案に対する背景・根拠		時代環境への対応（恒久的）							
活動、成果、事業費の見通し									
指標名称				単位	29年度実績	30年度当初	31年度計画	32年度計画	33年度計画
活動指標①	経営管理集積計画面積			ha	-	-	800	800	800
活動指標②									
成果指標①	経営管理実施権配分計画面積			ha	-	-	0	400	400
成果指標②									
事業費							46,800		
財源内訳				千円	国支出金				
					県支出金				
					地方債				
					その他				
					一般財源				46,800

【基本事業04-03-03】特別林野管理事業

事業の概要

会計	11 特別林野特別会計	款	01 特別林野費	項	01 仁保特別林野費	目	01 仁保特別林野費		
プロジェクト	● まち・ひと・しごと	● 定住自立	計画年度	平成 17 年度 ~ 年度	担当	経済産業部 農林政策課			
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
特別林野のうち直営林野				旧仁保村、旧小鯖村、旧大内村、旧吉敷村、旧平川村、旧大歳村、旧陶村、旧鑄銭司村、旧名田島村、旧秋穂二島村、旧嘉川村及び旧佐山村の12の村有林野ごとに設けた特別林野区において、林野の維持管理を行います。 【維持管理の概要】 ・林野委員会の開催 ・特別林野の境界伐開 ・特別林野の森林施業					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
森林が健全な状態で保たれます。									
これまでの取り組みの評価		成果状況 維持・横ばい	成果向上余地 中						
活動、成果、事業費の見通し									
指標名称				単位	29年度実績	30年度当初	31年度計画	32年度計画	33年度計画
活動指標①	山林作業従事延べ人数			人	93	100	100	100	100
活動指標②	林野委員会開催回数			回	16	14	14	14	14
成果指標①	報告される不具合に対する対応率			%	100	100	100	100	100
成果指標②									
事業費					9,818	9,548	46,488		
財源内訳				千円	国支出金				
					県支出金				
					地方債				
					その他				
					一般財源				9,818 9,548 46,488

【基本事業04-03-04】道の駅きらら あじす管理運営業務

事業の概要

会計	01 一般会計	款	06 農林水産業費	項	01 農業費	目	03 農業振興費		
プロジェクト	● まち・ひと・しごと	● 定住自立	計画年度	平成 17 年度 ~ 年度	担当	阿知須総合支所 地域振興課			
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
地域農家 道の駅きらら あじす 利用者				【施設概要】道の駅きらら あじす ・平成17年3月オープンです。直売所、飲食提供施設、特産品加工施設、情報発信コーナー等があります。 【管理内容】 ・指定管理者へ管理運営を委託し指導助言を行います。 【指定管理者が実施する主な業務】 ・特産品等の販売実施に関するを行います。 ・都市・農村交流、地域情報発信、イベント等を行います。 ・施設の清掃、点検、修繕等の維持管理を行います。 <平成31年度> ・道の駅機能強化に向けた基本計画の策定を行います。					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
地域農産物の消費が拡大します。 地域農家の所得向上に寄与します。 多くの人が道の駅を訪れるようになります。									
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地						
		低下・悪化	大						
活動、成果、事業費の見通し									
	指標名称			単位	29年度実績	30年度当初	31年度計画	32年度計画	33年度計画
活動指標①	イベント開催回数			回	11	7	7	7	7
活動指標②	施設の修繕件数			件	14	9	9	9	9
成果指標①	農産物販売額			千円	95,802	125,000	106,000	106,500	107,000
成果指標②	利用者数			人	636,102	910,000	640,000	646,000	656,000
事業費					6,357	7,939	8,657		
財源内訳				国支出金					
				県支出金					
				地方債		1,600			
				その他			500		
				一般財源	6,357	6,339	8,157		

【基本事業04-03-04】高齢者若者活性化センター管理運営業務

事業の概要

会計	01 一般会計	款	06 農林水産業費	項	01 農業費	目	03 農業振興費		
プロジェクト	● まち・ひと・しごと	● 定住自立	計画年度	平成 17 年度 ~ 年度	担当	徳地総合支所 農林課			
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
地域農家 高齢者若者活性化センター利用者				【施設概要】高齢者若者活性化センター（南大門） ・平成3年11月オープンです。 ・展示販売所、研修室等があります。 【管理内容】 ・指定管理者へ管理運営業務を委任し、指導助言を行います。 【指定管理者が実施する主な業務】 ・特産品等の展示販売に関するを行います。 ・都市・農村交流、イベント開催・参加、高齢者の生きがい創出・社会参加に関するを行います。 ・施設の清掃、点検、修繕等の維持管理を行います。					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
地域農産物の消費が拡大します。 地域農家の所得向上に寄与します。 多くの人が高齢者若者活性化センターを訪れるようになります。									
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地						
		維持・横ばい	中						
活動、成果、事業費の見通し									
	指標名称			単位	29年度実績	30年度当初	31年度計画	32年度計画	33年度計画
活動指標①	イベント開催・参加回数			回	15	10	10	10	10
活動指標②	施設の修繕件数			件	18	4	4	4	4
成果指標①	特産品販売額			千円	72,034	70,000	70,000	70,000	70,000
成果指標②	利用者数			人	181,236	190,000	190,000	190,000	190,000
事業費					4,241	2,539	7,539		
財源内訳				国支出金					
				県支出金					
				地方債		4,200	2,500	6,900	
				その他					
				一般財源	41	39	639		

【基本事業04-03-04】道の駅長門峡管理運営業務

事業の概要

会計	01 一般会計	款	06 農林水産業費	項	01 農業費	目	03 農業振興費		
プロジェクト	● まち・ひと・しごと	● 定住自立	計画年度	平成 21 年度 ~ 年度	担当	阿東総合支所 農林課			
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
地域農家 道の駅長門峡 利用者				【施設概要】道の駅長門峡 ・平成9年10月オープンです。 ・朝市、直売所、飲食提供施設、情報発信コーナー、屋外ステージ等があります。 【管理内容】 ・市直営で管理運営しています。 ・特産品等の販売に関するを行います。 ・都市農村交流、地域情報発信、イベント等を行います。 ・施設の清掃、点検、修繕等の維持管理を行います。 <平成31年度> 道の駅のリニューアルオープン行事等を実施します。					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
地域農産物の消費が拡大します。 地域農家の所得向上に寄与します。 多くの人々が道の駅を訪れるようになります。									
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地						
		維持・横ばい	中						
活動、成果、事業費の見通し									
	指標名称			単位	29年度実績	30年度当初	31年度計画	32年度計画	33年度計画
活動指標①	イベント開催回数			回	3	1	6	6	6
活動指標②	施設の修繕件数			件	11	6	2	2	2
成果指標①	農産物販売額			千円	188,270	190,000	245,000	290,000	297,000
成果指標②	利用者数			人	255,850	272,000	270,000	275,000	280,000
事業費					115,415	375,857	29,497		
財源内訳				国支出金					
				県支出金					
				地方債	96,900	364,000	14,300		
				その他	7,050	7,170	10,978		
				一般財源	11,465	4,687	4,219		

【基本事業04-03-04】森林公園管理業務

事業の概要

会計	01 一般会計	款	06 農林水産業費	項	02 林業費	目	02 林業振興費		
プロジェクト	● まち・ひと・しごと	● 定住自立	計画年度	平成 17 年度 ~ 年度	担当	経済産業部農林整備課 小郡総合支所			
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
市民				市民に森林レクリエーションや森林・林業体験を楽しんでもらうために整備したおとどい山森林公園、犬鳴森林公園、鴻ノ峰創造の森、栄山自然観察の森の維持管理を行います。 維持管理の概要 （おとどい山森林公園）面積：3.0ha下刈、植栽手入れ （犬鳴森林公園）面積：0.7ha草刈、植栽手入れ （鴻ノ峰創造の森）面積：0.2ha下刈、植栽手入れ、歩道管理 （栄山自然観察の森）面積：0.7ha草刈、枝打ち					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
安全に快適に市民が森林と触れ、森林保全意識が向上します。									
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地						
		維持・横ばい	中						
活動、成果、事業費の見通し									
	指標名称			単位	29年度実績	30年度当初	31年度計画	32年度計画	33年度計画
活動指標①	維持管理作業実施面積			ha	6.75	9.9	4.6	4.6	4.6
活動指標②									
成果指標①	維持管理実施率			%	100	100	100	100	100
成果指標②									
事業費					18,898	15,310	15,310		
財源内訳				国支出金					
				県支出金	9,106	10,000	10,000		
				地方債					
				その他					
				一般財源	9,792	5,310	5,310		

【基本事業04-03-04】森林セラピー推進事業

事業の概要

会計	01 一般会計	款	06 農林水産業費	項	02 林業費	目	02 林業振興費			
プロジェクト	● まち・ひと・しごと	● 定住自立	計画年度	平成 17 年度 ~ 年度	担当	徳地総合支所 農林課				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）						
山口市内外の住民 森の案内人、ボランティアスタッフ等 地域内事業者、体験活動講師等				森林浴を健康増進等につなげる取り組みとして、平成18年に森林セラピー基地の認定を受け、平成29年4月森林セラピー基地グランドオープン10周年を迎えました。徳地地域の豊かな森林資源を健康増進、観光及びグリーンツーリズム等と連携させ、森林セラピーの良さを伝えることにより集客を図り、地域内外の交流および経済促進、特色ある地域づくりを行います。 ・森林セラピー基地内の整備 ・森の案内人の育成 ・森林セラピーイベントの実施 ・地域との連携						
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）										
森林セラピー基地内で『人・森・地域の元気プログラム』を多様な主体が連携して行います。それにより、森を訪れる市民の増加、森林の多面的機能の周知、各主体の相互学習・自己実現の機会創出など多様な活動の場として森林の可能性が高まります。また、交流人口の増加により地域の活性化が図られます。										
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地							
		維持・横ばい	大							
活動、成果、事業費の見通し										
	指標名称			単位	29年度実績	30年度当初	31年度計画	32年度計画	33年度計画	
活動指標①	森林セラピー体験イベントの開催数			回	-	15	15	15	15	
活動指標②										
成果指標①	森林セラピー体験者数			人	-	2,300	2,400	2,400	2,400	
成果指標②	森林セラピー体験満足度			%	-	70	80	85	90	
事業費										
財源内訳				千円	国支出金	6,623	6,177	6,422		
					県支出金					
					地方債	5,300	5,500	3,900		
					その他	149	150	120		
					一般財源	1,174	527	2,402		

【基本事業04-03-99】優良農地確保促進事業

事業の概要

会計	01 一般会計	款	06 農林水産業費	項	01 農業費	目	03 農業振興費			
プロジェクト	● まち・ひと・しごと	● 定住自立	計画年度	平成 24 年度 ~ 年度	担当	経済産業部 農林政策課				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）						
市内の農業振興地域内農用地等及び農業者				農業施策を重点的に実施すべき地域を定め、維持保全を図るとともに、その地域の農業上の整備に必要な施策を計画的に推進します。 概ね5年ごとに基礎調査を実施し、既存計画が地域の実情に適応しているか検証し、計画の変更が必要と判断される場合は、計画の見直しを行います。 期間を定め、市民等からの申出を受けて、農用地利用計画の随時変更の参考とします。						
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）										
農業が健全に発展するとともに、国土資源である農地が他用途の土地と調整され合理的に利用されます。										
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地							
		維持・横ばい	中							
活動、成果、事業費の見通し										
	指標名称			単位	29年度実績	30年度当初	31年度計画	32年度計画	33年度計画	
活動指標①	農用地区域変更の申出受付回数			回	3	3	3	3	3	
活動指標②										
成果指標①	農業振興地域農用地区域面積			ha	7,856	7,851	7,851	7,851	7,851	
成果指標②										
事業費										
財源内訳				千円	国支出金	13	2,316	6,753		
					県支出金					
					地方債					
					その他					
					一般財源	13	2,316	6,753		

【基本事業04-03-99】林業振興事務

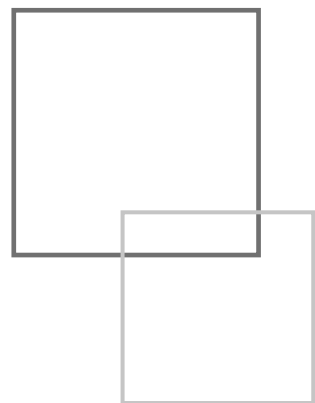
事業の概要

会計	01 一般会計	款	06 農林水産業費	項	02 林業費	目	02 林業振興費			
プロジェクト	● まち・ひと・しごと	● 定住自立	計画年度	平成 17 年度 ~ 年度	担当	経済産業部 農林政策課 小郡・徳地・阿東総合支所				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）						
林業関係機関、団体、森林所有者等				<ul style="list-style-type: none"> ・森林環境が適正に保全されるよう関係機関や団体の育成等を支援し、森林の巡視及び指導を行います。 ・徳地地域において、赤松の樹齢200年を超えた天然木である滑松の活用に向けた検討を行います。 						
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）										
関係機関や団体と連携して、森林環境を適正に保全していきます。										
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地							
		維持・横ばい	中							
活動、成果、事業費の見通し										
	指標名称			単位	29年度実績	30年度当初	31年度計画	32年度計画	33年度計画	
活動指標①	山口中央森林組合指導事業補助金額			千円	70	70	70	70	70	
活動指標②	林業振興会補助金額			千円	70	70	70	70	70	
成果指標①	(代) 山口中央森林組合指導事業補助金額			千円	70	70	70	70	70	
成果指標②	(代) 林業振興会補助金額			千円	70	70	70	70	70	
事業費				千円	4,754	5,640	7,696			
財源内訳					国支出金					
					県支出金	2,553	3,400	3,400		
					地方債					
					その他	666	504	515		
				一般財源	1,535	1,736	3,781			

【基本事業04-03-99】小規模治山事業

事業の概要

会計	01 一般会計	款	06 農林水産業費	項	02 林業費	目	02 林業振興費			
プロジェクト	● まち・ひと・しごと	● 定住自立	計画年度	平成 17 年度 ~ 年度	担当	経済産業部 農林整備課				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）						
山林所有者 山林隣接住民				崩壊した山地やがけ地の復旧工事を実施します。 <ul style="list-style-type: none"> ・地すべり復旧工事 ・山地崩壊復旧工事 受益戸数が2戸以上の崩壊した山地やがけ地の復旧について県に申請し採択された場合、事業費の1/2を県補助、1/4を受益者負担、1/4を市の負担で事業を実施します。個人又は自治会を事業主体とする山地災害の復旧工事に対し補助金を交付します。						
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）										
更なる土砂崩れ等山地に起因する災害を未然に防ぎ、荒廃地をもとの森林に戻し、山林隣接住民の安心、安全を確保します。										
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地							
		維持・横ばい	中							
活動、成果、事業費の見通し										
	指標名称			単位	29年度実績	30年度当初	31年度計画	32年度計画	33年度計画	
活動指標①	復旧工事件数			件	2	6	6	6	6	
活動指標②										
成果指標①	崩壊したがけ地の整備率			%	100	100	100	100	100	
成果指標②										
事業費				千円	6,064	11,000	11,000			
財源内訳					国支出金					
					県支出金		3,000	3,000		
					地方債					
					その他		1,500	1,500		
				一般財源	6,064	6,500	6,500			



【施策04－04】水産業の振興

施策のねらい

豊かな水産資源を守りながら、海や川の豊かな恵みを生かした水産業の振興が図られています。

施策の成果指標

◇一漁業経営体当たり漁業生産金額

単位	基準値 (前期)	実績値 (28年度)	実績値 (29年度)	中間目標値 (34年度)	最終目標値 (39年度)
万円	152	165	152	155	164

健全な漁業経営が営まれているかを見る指標です。
沿岸漁業の総漁業生産金額を漁業経営体数で除した平均値です。

施策の構成とコスト

(千円)

基本事業	事業費(30年度)		事業費(31年度)	
04 - 04 - 01 漁場及び漁港の整備・保全	一般会計	219,389	一般会計	71,867
	特別会計	0	特別会計	0
04 - 04 - 02 漁業経営の安定化	一般会計	5,361	一般会計	6,864
	特別会計	0	特別会計	0
04 - 04 - 03 海洋資源を生かした地域づくり	一般会計	4,569	一般会計	14,558
	特別会計	0	特別会計	0
施策の総合推進	一般会計	1,356	一般会計	1,948
	特別会計	0	特別会計	0
合 計	一般会計	230,675	一般会計	95,237
	特別会計	0	特別会計	0

施策の中長期的な戦略(これから3年間の主な取組内容)

◇水産資源の保護・回復を目的とした水産動植物種苗の放流事業に対する支援や、県事業によるキジハタ、カサゴ、メバルを対象とした漁場整備に継続して取り組むことにより、漁業生産量の向上を図ります。また、天然車えびの生産量の増加に向けた取組を支援します。

◇本市の漁業従事者数は、高齢化の進行や後継者不足から減少が続いており、新規就業者の確保に向け、収入の限られる長期漁業研修期間から経営基盤の不安定な就業後の一定の期間において、漁船の購入に対する支援や本市独自の家賃補助等の一体的支援を継続することにより、長期漁業研修生の市内県漁協への受け入れの促進と就業後の市内定着を図ります。

◇魚介類の年間消費量が減少を続ける中、魚の調理方法を学び、魚食の機会を創出することで、魚食普及と市内消費につなげていく必要があり、魚食普及講座等の開催や学校給食への食材の提供等について、地域や学校と連携を図りながら取り組みます。

◇海川の豊かな恵みに培われた地域資源を活用し、モクズガニをはじめとする市内産水産物を使った新しい特産品づくりの支援や、その魅力をアピールするための普及啓発に取り組むとともに、海洋資源を活用した新しい「しごと」として、観光漁業化等の事業への取組を支援することにより、所得の向上を図ります。

◇秋穂地域において、海をテーマに、車えびの増養殖等の地域資源の活用や、漁業との連携によるフィッシャリーナなど、海洋資源を生かした交流のまちづくりを検討しており、車えび養殖発祥の地としてのブランド力を高めていくため、秋穂車えび推進協議会による「あいおえび」ブランディングへの支援とともに、秋穂地域における海洋資源の拠点整備を推進し、交流人口の増加を促進します。

◇漁港施設等の公共財について、維持補修及び長寿命化に向けた機能保全工事等を計画的に進めることにより、漁業従事者が安心して操業できる環境整備を図ります。

施策を実現する手段(基本事業の構成)

04 - 04 - 01 漁場及び漁港の整備・保全

基本事業
の
ねらい

漁場及び漁港が整備されており、それらを利用して漁業が行われています。

成果指標	単位	基準値 (前期)	実績値 (28年度)	実績値 (29年度)	中間目標値 (34年度)	最終目標値 (39年度)
一漁業経営体当たり漁業生産量	トン	2.80	2.80	2.35	2.90	3.20

【実行計画事業】

水産多面的機能発揮対策事業、水産物供給基盤整備事業、漁港施設機能保全事業

04 - 04 - 02 漁業経営の安定化

基本事業
の
ねらい

漁業の経営基盤が整い、漁業従事者が安定した経営をしています。

成果指標	単位	基準値 (前期)	実績値 (28年度)	実績値 (29年度)	中間目標値 (34年度)	最終目標値 (39年度)
長期漁業研修修了後に経営を開始した漁業従事者数	人	3	3	5	9	15

【実行計画事業】

新規漁業就業者支援事業

04 - 04 - 03 海洋資源を生かした地域づくり

基本事業
の
ねらい

都市と漁村の交流が進み、市民が海洋資源、魚食等の大切さを理解しています。

成果指標	単位	基準値 (前期)	実績値 (28年度)	実績値 (29年度)	中間目標値 (34年度)	最終目標値 (39年度)
観光漁業利用者数	人	52	-	-	100	200

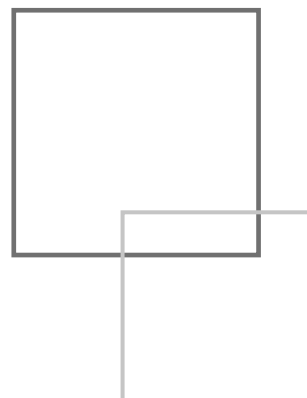
【実行計画事業】

水産業振興・海洋資源活用事業、(新規)海洋資源活用調査事業

04 - 04 - 99 施策の総合推進

【実行計画事業】

魚食普及推進事業



【基本事業04-04-01】水産多面的機能発揮対策事業

事業の概要

会計	01 一般会計	款	06 農林水産業費	項	03 水産業費	目	02 水産業振興費			
プロジェクト	● まち・ひと・しごと	● 定住自立	● 計画年度	平成 26 年度 ~ 平成 32 年度		担当	経済産業部 水産港湾課			
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）						
干潟及び河川流域の保全活動に取り組む市内団体				国の第2期水産多面的機能発揮対策の事業採択を受け、榎野川河口域の干潟の保全活動、榎野川流域の環境保全活動に取り組む団体に対し、活動経費の一部を助成します。						
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）										
干潟や河川流域の保全活動により漁場が再生され、水産資源量が回復します。										
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地							
		維持・横ばい	中							
活動、成果、事業費の見通し										
	指標名称			単位	29年度実績	30年度当初	31年度計画	32年度計画	33年度計画	
活動指標①	取組団体の活動面積			ha	-	15	15	15	-	
活動指標②										
成果指標①	活動流域の年間漁獲量			t	-	4.80	4.80	4.95	-	
成果指標②										
事業費				千円	640	640	640			
財源内訳					国支出金					
					県支出金	362	362	360		
					地方債					
					その他					
				一般財源	278	278	280			

【基本事業04-04-01】水産物供給基盤整備事業

事業の概要

会計	01 一般会計	款	06 農林水産業費	項	03 水産業費	目	02 水産業振興費			
プロジェクト	● まち・ひと・しごと	● 定住自立	● 計画年度	平成 27 年度 ~ 平成 39 年度		担当	経済産業部 水産港湾課			
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）						
交流人口、市民、漁業者 漁業協同組合、養殖事業者等				○モクズガニを含む水産物の特産品化に向け、食材の選定や商品開発及びその魅力をアピールするため、普及啓発に継続して取り組みます。 ○県事業により、キジハタ・カサゴ・メバルを対象とした当歳魚保護礁・幼稚魚育成礁の設置に継続して取り組みます。						
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）										
市内産水産物を使った新たな特産品づくり、売れる水産物の安定生産の実現により、交流人口の増加、地域産業の活性化及び新たな雇用機会の創出を図ります。 漁業生産量の向上及び市内産水産物の販路拡大により、漁業者の所得向上を図ります。										
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地							
		低下・悪化	小							
活動、成果、事業費の見通し										
	指標名称			単位	29年度実績	30年度当初	31年度計画	32年度計画	33年度計画	
活動指標①	増産対象魚種の種苗放流数及び飼育数			匹	-	28,000	28,000	28,000	28,000	
活動指標②										
成果指標①	増産対象魚種の年間漁獲量及び生産量			t	-	3.12	3.14	3.16	3.18	
成果指標②										
事業費				千円	5,068	56,868	1,158			
財源内訳					国支出金					
					県支出金					
					地方債	300	1,800	900		
					その他					
				一般財源	4,768	55,068	258			

【基本事業04-04-01】漁港施設機能保全事業

事業の概要

会計	01 一般会計	款	06 農林水産業費	項	03 水産業費	目	03 漁港管理費		
プロジェクト	● まち・ひと・しごと	● 定住自立	● 計画年度	平成 24 年度 ~ 年度	担当	経済産業部 水産港湾課			
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
漁業者				漁港施設機能保全計画に基づき、施設の長寿命化を図るための保全工事を計画的に行います。 31年度は、山口漁港防波堤保全工事及び秋穂漁港(大海地区)の浚渫工事を行います。					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
良好な操業環境が維持され、漁業経営が安定します。									
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地						
		向上（最高状態維持含む）	なし						
活動、成果、事業費の見通し									
	指標名称			単位	29年度実績	30年度当初	31年度計画	32年度計画	33年度計画
活動指標①	当該年度の機能保全工事実施箇所数			箇所	-	4	2	1	1
活動指標②									
成果指標①	機能保全工事完了箇所数			箇所	-	4	2	1	1
成果指標②									
事業費				千円	11,937	70,000	60,000		
財源内訳			国支出金						
			県支出金		4,726	35,000	30,000		
			地方債		4,200	18,000	13,500		
			その他						
			一般財源	3,011	17,000	16,500			

【基本事業04-04-02】新規漁業就業者支援事業

事業の概要

会計	01 一般会計	款	06 農林水産業費	項	03 水産業費	目	02 水産業振興費		
プロジェクト	● まち・ひと・しごと	● 定住自立	● 計画年度	平成 21 年度 ~ 年度	担当	経済産業部 水産港湾課			
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
長期漁業研修を実施する市内県漁協 市内の長期漁業研修生、新規就業者				○新規漁業就業者定着支援事業 県の制度による長期漁業研修を実施する市内県漁協に対し、県と連携して研修経費の一部を助成します。 ○新規漁業就業者生活・生産基盤整備事業 新規就業者等にリースする目的で漁船・漁具を購入する市内県漁協に対し、経費の一部を助成します。（漁船等リース事業） ○経営自立化支援事業 新規就業者に経営自立化支援金を支給する市内県漁協に対し、県と連携して支援金の一部を助成します。 ○新規漁業就業者支援事業(本市独自制度) 市内の賃貸住宅に居住する長期漁業研修生に対し、家賃等の一部を助成します。					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
新規就業者の確保に不可欠な長期漁業研修生の市内県漁協への誘致が促進され、就業後の市内定着が図れます。									
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地						
		維持・横ばい	中						
活動、成果、事業費の見通し									
	指標名称			単位	29年度実績	30年度当初	31年度計画	32年度計画	33年度計画
活動指標①	当該年度に市内県漁協に誘致した長期漁業研修生の人数			人	-	2	2	2	2
活動指標②									
成果指標①	新規漁業就業者数			人	-	0	2	1	2
成果指標②									
事業費				千円	1,565	5,328	6,793		
財源内訳			国支出金						
			県支出金			1,000	1,000		
			地方債						
			その他						
			一般財源	1,565	4,328	5,793			

【基本事業04-04-03】水産業振興・海洋資源活用事業

事業の概要

会計	01 一般会計	款	06 農林水産業費	項	03 水産業費	目	02 水産業振興費		
プロジェクト	● まち・ひと・しごと	● 定住自立	● 計画年度	平成 17 年度 ~ 年度	担当	経済産業部 水産港湾課			
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
漁業者 市民・交流人口 漁業協同組合・水産業関係団体				水産資源の保護・回復を目的とした事業、漁業者の所得向上を目的とした新たな「しごと」づくりに対する支援、本市の水産業振興に貢献すると認められる水産業関係団体に対する支援を行います。					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）				○水産資源保護事業 市内漁協等が実施する種苗放流事業に要する経費の一部を助成します。 ○漁業者所得向上推進事業 本市の海洋資源を活かした漁業体験や地引網等の観光漁業等を漁業者の新たな「しごと」として開始する場合に必要な経費の一部を助成します。					
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地						
		維持・横ばい	中						
活動、成果、事業費の見通し									
	指標名称			単位	29年度実績	30年度当初	31年度計画	32年度計画	33年度計画
活動指標①	実施団体に対する助成総額			千円	-	3,090	3,145	3,145	3,145
活動指標②	実施団体による水産動植物の種苗放流数			千匹	-	485	485	485	485
成果指標①	年間漁獲量			t	-	203.0	207.0	213.0	217.0
成果指標②	海洋資源を活用した行事、イベントの開催回数			回	-	0	1	3	3
事業費				千円	3,507	4,569	5,196		
財源内訳			国支出金						
			県支出金						
			地方債						
			その他		50	33	33		
			一般財源	3,457	4,536	5,163			

【基本事業04-04-03】海洋資源活用調査事業

新規

事業の概要

会計	01 一般会計	款	06 農林水産業費	項	03 水産業費	目	02 水産業振興費		
プロジェクト	● まち・ひと・しごと	● 定住自立	計画年度	平成 31 年度 ~ 平成 31 年度	担当	秋徳総合支所 地域振興課			
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
民間事業者、地域住民、一般市民				地域や民間事業者と連携した中で、ふるさとにぎわい計画（地域再生計画）のコンセプトである「地域資源の磨き上げと流通拡大」の実現に必要な施設や流通体制を整備するための検討材料として、データ収集や事業の概略設計、規模・事業費、経済効果、PPP/PFI導入の可能性などの調査を行います。					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）				生産者の経営の安定と事業革新が進み、地域経済に潤いと賑わいが生み出されるような海洋資源活用に関する基本構想を策定し、提示します。					
立案に対する背景・根拠		まちづくりの基盤や競争力強化への長期投資							
活動、成果、事業費の見通し									
	指標名称			単位	29年度実績	30年度当初	31年度計画	32年度計画	33年度計画
活動指標①	調査委託金額			千円	-	-	9,362	-	-
活動指標②	調査検討委員数			人	-	-	9	-	-
成果指標①	基本構想策定数			個	-	-	1	-	-
成果指標②	調査検討項目数			個	-	-	5	-	-
事業費				千円			9,362		
財源内訳			国支出金				4,240		
			県支出金						
			地方債						
			その他						
			一般財源			5,122			

【基本事業04-04-99】魚食普及推進事業

事業の概要

会計	01	一般会計	款	06	農林水産業費	項	03	水産業費	目	02	水産業振興費	
プロジェクト	●	まち・ひと・しごと	●	定住自立	計画年度	平成 17 年度 ~	年度	担当	経済産業部 水産港湾課			
対象（誰、何に対して事業を行うのか）						手段（事務事業の内容、やり方、手順）						
魚食普及講座の参加者、市内小・中学生						<p>○若い世代を対象に、魚のさばき方を含む魚食普及講座を市内産水産物を使って実施します。また、新たな顧客層として男性を対象とした魚料理教室も開催します。</p> <p>○市内県漁協と連携し、学校給食に対し市内産水産物を食材として供給します。</p> <p>○魚食普及推進活動を実施する市内の魚食普及推進協議会に対し、活動経費の一部を助成します。</p>						
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）												
市内産水産物の魅力を広く知ってもらうことで、家庭での魚料理の機会が増え、(市内産水産物の)消費が拡大します。												
これまでの取り組みの評価			成果状況	成果向上余地								
			向上（最高状態維持含む）	大								
活動、成果、事業費の見通し												
		指標名称				単位	29年度実績	30年度当初	31年度計画	32年度計画	33年度計画	
活動指標①	魚食普及講座の開催回数				回	21	21	22	23	23		
活動指標②	学校給食への地元産水産物供給量				kg	616.0	460.0	480.0	480.0	480.0		
成果指標①	魚食普及講座参加者総数				人	313	200	210	210	210		
成果指標②	地元産水産物を使った給食数				食	23,555	12,000	12,300	12,300	12,300		
事業費							1,167	1,356	1,948			
財源内訳				国支出金	千円							
				県支出金								
				地方債								
				その他								
				一般財源			1,167	1,356	1,948			

【施策04－05】就労環境の充実

施策のねらい

若者、女性、障がい者等が、能力と希望に応じた就労を実現し、市内の事業者の人材確保が促進されています。また、働き方の改革等により、働きやすい職場づくりが進んでいます。

施策の成果指標

◇働きやすく、生活とのバランスがとれたまちだと思える市民の割合

単位	基準値 (前期)	実績値 (28年度)	実績値 (29年度)	中間目標値 (34年度)	最終目標値 (39年度)
%	44.5	-	44.5	50.0	55.0

働きやすい職場づくりや勤労者福祉の充実が進んでいるかを見る指標です。
市民アンケートの回答結果によるものです。

◇ハローワーク山口管内における有効求人倍率

単位	基準値 (前期)	実績値 (28年度)	実績値 (29年度)	中間目標値 (34年度)	最終目標値 (39年度)
倍	1.31	1.31	1.56	維持	維持

山口公共職業安定所(ハローワーク山口)における求人と求職の動向を見る指標です。
有効求人数を有効求職者数で割ったもので、この数値が1より大きい小さいかで、労働市場の需要超過、供給超過の状態を知ることができます。

◇市内大学生等の県内企業就職内定率

単位	基準値 (前期)	実績値 (28年度)	実績値 (29年度)	中間目標値 (34年度)	最終目標値 (39年度)
%	38.5	38.5	36.9	維持	維持

市内の大学生(4年制大学と短期大学の合計)の県内企業への就職が促進されているかを見る指標です。

施策の構成とコスト

(千円)

基本事業	事業費(30年度)		事業費(31年度)	
04 - 05 - 01 勤労者福祉の充実	一般会計	62,738	一般会計	56,129
	特別会計	0	特別会計	0
04 - 05 - 02 就業の促進	一般会計	22,762	一般会計	45,860
	特別会計	0	特別会計	0
施策の総合推進	一般会計	14	一般会計	6
	特別会計	0	特別会計	0
合 計	一般会計	85,514	一般会計	101,995
	特別会計	0	特別会計	0

施策の中長期的な戦略(これから3年間の主な取組内容)

◇市内企業の情報発信を行うポータルサイトを構築し、大学生等に市内企業における求人情報の周知を図ることで、大学生や若年層の市内企業への就職を促進します。

◇ポータルサイトの充実を図り、多くの市内企業の情報や魅力を発信するとともに、新規大卒者や若年層の県外流出を防ぐためにも、サイトを就業対策に活用することなどにより、その知名度を高めるための取組を検討していきます。

○事業者と就職希望者のマッチングなど、市内企業の人材確保に資する新たな取組を支援することにより、市内企業の人材確保を促進します。

◇若年UJ1ターン希望者の地元企業への就職促進や、地方創生推進交付金の活用により、東京23区等の首都圏から本市に移住し就職された方への移転費用等の助成など、労働力人口の増加につながる取組を実施します。

◇高齢者を対象とした合同就職面接会の開催や多様な働き方（常勤・短時間勤務）のマッチング等により、高齢者の就労支援と市内企業の人材確保を促進します。

◇潜在的労働力の確保を促すセミナーの開催や、幼児教育無償化に伴う子育て中の女性等と多様な働き方を推進する企業とのマッチング等により、女性の就労支援と市内企業の人材確保を促進します。

◇障がい者等の就業促進を目的とした支援により、雇用機会の拡大や雇用環境の充実を図ります。

◇市内の中小企業に対して、働き方改革に取り組む企業の紹介等により、制度の周知や普及促進を図ります。

施策を実現する手段(基本事業の構成)

04 - 05 - 01 勤労者福祉の充実

基本事業
の
ねらい

就業者が安心して働くことができる環境があります。

成果指標	単位	基準値 (前期)	実績値 (28年度)	実績値 (29年度)	中間目標値 (34年度)	最終目標値 (39年度)
勤労福祉施設の利用者数	人	80,485	71,514	77,885	82,000	84,000

【実行計画事業】

働く婦人の家管理運営業務、勤労者総合福祉センター管理運営業務

04 - 05 - 02 就業の促進

基本事業
の
ねらい

多様な人材の就業のチャンスが広がっています。

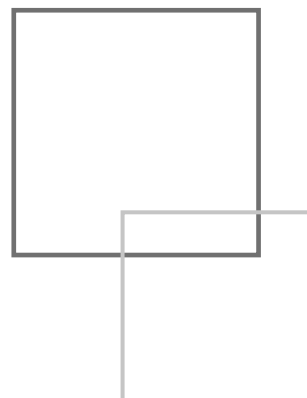
成果指標	単位	基準値 (前期)	実績値 (28年度)	実績値 (29年度)	中間目標値 (34年度)	最終目標値 (39年度)
新規学卒及びパートを除く一般の職業就職率	%	33.7	33.7	31.8	34.0	35.0
新規高卒就職率	%	99.4	99.4	98.7	維持	維持

【実行計画事業】

雇用対策事業、就職支援事業、UJターン就職促進事業、特定求職者雇用促進事業、(新規)働き方改革推進事業、(新規)人材確保企業重点支援事業

04 - 05 - 99 施策の総合推進

【実行計画事業】



【基本事業04-05-01】働く婦人の家管理運営業務

事業の概要

会計	01 一般会計	款	05 労働費	項	01 労働諸費	目	02 労働施設費		
プロジェクト	● まち・ひと・しごと	● 定住自立	計画年度	平成 17 年度 ~ 年度	担当	経済産業部 ふるさと産業振興課			
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
働く婦人、勤労者家庭の主婦				山口市働く婦人の家の管理運営を行います。 指定管理者：（一財）山口県婦人教育文化会館（H28～H32） 【内容】・各種講座の開催 ・職業に関する相談、指導業務 ・レクリエーションの場の提供の提供 ・貸館業務 ・施設維持管理業務					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
利用者が、充実した生活を送り、安心して働くことができます。									
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地						
		維持・横ばい	中						
活動、成果、事業費の見通し									
	指標名称			単位	29年度実績	30年度当初	31年度計画	32年度計画	33年度計画
活動指標①	講座開催数			回	735	709	735	735	735
活動指標②	相談件数			件	60	45	60	60	60
成果指標①	講座受講者数			人	9,732	8,873	9,732	9,732	9,732
成果指標②	施設利用者数			人	17,844	19,026	17,844	17,844	17,844
事業費				千円	14,010	24,950	16,110		
財源内訳			国支出金						
			県支出金						
			地方債						
			その他						
			一般財源		14,010	24,950	16,110		

【基本事業04-05-01】勤労者総合福祉センター管理運営業務

事業の概要

会計	01 一般会計	款	05 労働費	項	01 労働諸費	目	02 労働施設費		
プロジェクト	● まち・ひと・しごと	● 定住自立	計画年度	平成 17 年度 ~ 年度	担当	経済産業部 ふるさと産業振興課			
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
勤労者				山口勤労者総合福祉センターの管理運営を行います。 指定管理者：（株）さんびる（H31～H35） 【内容】・各種講座等の開催 ・レクリエーションの場と機会の提供 ・職業情報の収集及び提供 ・貸館業務 ・施設維持管理業務					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
利用者が、健康でゆとりのある生活を送り、生きがいを持って働くことができます。									
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地						
		維持・横ばい	中						
活動、成果、事業費の見通し									
	指標名称			単位	29年度実績	30年度当初	31年度計画	32年度計画	33年度計画
活動指標①	自主事業開催回数			回	241	209	241	241	241
活動指標②	施設貸館件数			件	5,148	4,356	5,148	5,148	5,148
成果指標①	施設利用者数			人	60,041	52,488	60,041	60,041	60,041
成果指標②	施設稼働率			%	82.0	82.2	82.0	82.0	82.0
事業費				千円	13,292	13,575	15,058		
財源内訳			国支出金						
			県支出金						
			地方債						
			その他						
一般財源	13,292	13,575	15,058						

【基本事業04-05-02】雇用対策事業

事業の概要

会計	01 一般会計	款	05 労働費	項	01 労働諸費	目	01 労働諸費		
プロジェクト	● まち・ひと・しごと	● 定住自立	計画年度	平成 17 年度 ~ 年度	担当	経済産業部 ふるさと産業振興課			
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
求職者				【事業内容】 ①雇用に関する情報を収集し提供します。 実施方法：ハローワークと連携 ②企業に求人要請をします。 実施方法：ハローワークと連携し、市長が直接要請 ③仕事と家庭の両立を支援するための講座を開催します。 実施方法：（一財）山口県婦人教育文化会館に委託 ④若手社員の職場定着を支援します。 実施方法：民間事業者に委託 ⑤雇用対策にかかるセミナーを実施します。 実施方法：民間事業者に委託					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
求職者の就職及び定着が促進されます。									
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地						
		向上（最高状態維持含む）	中						
活動、成果、事業費の見通し									
	指標名称			単位	29年度実績	30年度当初	31年度計画	32年度計画	33年度計画
活動指標①	仕事と家庭の両立を支援するための講座開催数			回	13	12	12	12	12
活動指標②									
成果指標①	求人要請企業就職者数			人	32	10	10	10	10
成果指標②	仕事と家庭の両立を支援するための講座受講者数			人	876	341	341	341	341
事業費					1,190	2,071	2,007		
財源内訳				国支出金		800	500		
				県支出金					
				地方債					
				その他					
				一般財源		1,190	1,271	1,507	

【基本事業04-05-02】就職支援事業

事業の概要

会計	01 一般会計	款	05 労働費	項	01 労働諸費	目	01 労働諸費		
プロジェクト	● まち・ひと・しごと	● 定住自立	計画年度	平成 17 年度 ~ 年度	担当	経済産業部 ふるさと産業振興課			
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
高校生、大学生、市内企業等				【事業内容】 ①高校3年生を対象に社会人として必要な心得やマナーを身につけるためのセミナーを開催します。 ②高校1、2年生を対象に、職場見学等を通じて職業を理解する講座を実施します。 ③新規卒卒者（大学生）を対象としたセミナーを開催します。					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
・高校生の職業人としての意識が高まり、スキルアップが図られます。 ・大学生や若者等の市内企業に対する認知度が高まります。									
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地						
		向上（最高状態維持含む）	中						
活動、成果、事業費の見通し									
	指標名称			単位	29年度実績	30年度当初	31年度計画	32年度計画	33年度計画
活動指標①	高校生向けセミナー開催数			回数	9	6	6	6	6
活動指標②									
成果指標①	高校生のセミナー参加者数			人	371	272	371	371	371
成果指標②									
事業費					6,486	1,943	2,943		
財源内訳				国支出金		875	875		
				県支出金					
				地方債					
				その他					
				一般財源		6,486	1,068	2,068	

【基本事業04-05-02】UJIターン就職促進事業

事業の概要

(旧：若年UJIターン就職促進事業)

会計	01 一般会計	款	05 労働費	項	01 労働諸費	目	01 労働諸費			
プロジェクト	● まち・ひと・しごと	● 定住自立	● 計画年度	平成 28 年度 ~	年度	担当	経済産業部 ふるさと産業振興課			
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）						
<ul style="list-style-type: none"> 若年UJIターン希望者及びその家族 市内中小企業、誘致企業 				<ul style="list-style-type: none"> ①市内中小企業等へ若年UJIターン者が正規雇用により就職する場合に移転費用の一部に対して補助金を交付します。 ②市内中小企業等が県外で開催される合同企業説明会等に参加する場合の経費の一部に対して補助金を交付します。 ③市内中小企業等が就職情報サイトに求人情報を掲載する場合の経費の一部に対して補助金を交付します。 ④市内中小企業等が参加する県外で開催された合同企業説明会等を通じて若年UJIターン希望者が企業訪問する場合の経費に対して補助金を交付します。 ⑤東京23区の在住者又は東京圏在住で東京23区への通勤者が山口県のマッチング支援サイトに登録した中小企業等に就職する場合に補助金を交付します。 						
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）										
若年UJIターン希望者の市内中小企業等への就職が促進され、労働力の確保が図れます。										
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地							
		向上（最高状態維持含む）	大							
活動、成果、事業費の見通し										
指標名称				単位	29年度実績	30年度当初	31年度計画	32年度計画	33年度計画	
活動指標①	若年UJIターン者移転補助金交付件数			件	4	5	5	5	5	
活動指標②	県外合同企業説明会参加補助件数			件	12	6	6	6	6	
成果指標①	補助金を受けた若年UJIターン者数			人	4	5	10	12	15	
成果指標②	補助金を活用した県外合同企業説明会参加事業所数			社	12	6	6	6	6	
事業費				千円	943	4,880	15,080			
財源内訳					国支出金					
					県支出金			7,650		
					地方債					
					その他					
一般財源				943	4,880	7,430				

【基本事業04-05-02】特定求職者雇用促進事業

事業の概要

会計	01 一般会計	款	05 労働費	項	01 労働諸費	目	01 労働諸費			
プロジェクト	● まち・ひと・しごと	● 定住自立	計画年度	平成 29 年度 ~	年度	担当	経済産業部 ふるさと産業振興課			
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）						
<ul style="list-style-type: none"> 高齢者、障がい者及びひとり親家庭の父母 高齢者、障がい者及びひとり親家庭の父母を雇用した市内の事業者 				<ul style="list-style-type: none"> ①一定の条件を満たした高齢者、障がい者及びひとり親家庭の父母を雇用した市内の事業者に対して、1人につき最大20万円を交付します。（なお、高齢者及びひとり親家庭の父母は、平成30年度雇用分まで） ②障がい者雇用に係る受け入れセミナーを実施します。 						
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）										
高齢者、障がい者及びひとり親家庭の父母の就業が促進されます。										
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地							
		維持・横ばい	中							
活動、成果、事業費の見通し										
指標名称				単位	29年度実績	30年度当初	31年度計画	32年度計画	33年度計画	
活動指標①	助成金交付件数			件	8	15	15	15	15	
活動指標②										
成果指標①	就職決定者数			人	8	15	15	15	15	
成果指標②										
事業費				千円	1,022	3,150	2,500			
財源内訳					国支出金			175		
					県支出金					
					地方債					
					その他					
一般財源				1,022	3,150	2,325				

【基本事業04-05-02】働き方改革推進事業

新規

事業の概要

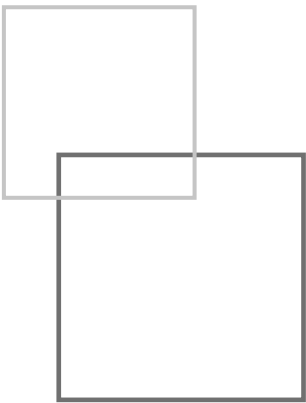
会計	01 一般会計	款	05 労働費	項	01 労働諸費	目	01 労働諸費					
プロジェクト	● まち・ひと・しごと	● 定住自立	計画年度	平成 31 年度 ~ 年度	担当	経済産業部 ふるさと産業振興課						
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）								
・市内事業者及び労働者 ・子育て女性等				①従業員20人未満の事業所を対象とした働き方改革セミナーを実施します。 ②働き方改革をテーマとした自社研修を開催する従業員20人以上50人未満の事業所に対して支援を行います。 ③子育て女性等を対象とした、働きかけづくりになる座談会を開催します。 ④「中小企業のための育児・介護支援プラン導入支援事業」のセミナーを実施します。								
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）												
働き方改革に対する意識が高まります。												
立案に対する背景・根拠		時代環境への対応（時限的）										
活動、成果、事業費の見通し												
		指標名称		単位	29年度実績	30年度当初	31年度計画	32年度計画	33年度計画			
活動指標①	各種セミナー開催数		回	-	-	3	3	3				
活動指標②	推進企業応援助成金助成件数		件	-	-	10	10	10				
成果指標①	支援事業を通じて人材を確保した参加企業の人材確保人数		人	-	-	10	10	10				
成果指標②	支援事業を通じて就職活動を開始した子育て女性等参加者数		人	-	-	30	40	50				
事業費												
財源内訳				国支出金								
				県支出金								
				地方債								
				その他								
				一般財源								1,256

【基本事業04-05-02】人材確保企業重点支援事業

新規

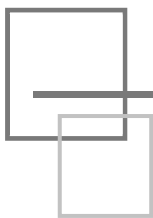
事業の概要

会計	01 一般会計	款	05 労働費	項	01 労働諸費	目	01 労働諸費					
プロジェクト	● まち・ひと・しごと	● 定住自立	計画年度	平成 31 年度 ~ 年度	担当	経済産業部 ふるさと産業振興課						
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）								
市内中小企業の人材不足が解消されます。				①多様な働き方の導入を啓発するセミナーを実施します。 ②人材確保が困難な事業者向けに、労働条件の見直し等、採用活動の手段・ノウハウにもつながるセミナーを実施します。 ③人材確保を目的に、多様な働き方の導入に向けた業務の棚卸等、アドバイザーを派遣します。 ④人材確保に困る事業者と求職者をつなぐ事業を行う事業者に、人材確保応援補助金を交付します。 ⑤人材確保対策として、山口市ウェブサイトの既存のページを活用し、企業の採用情報に到達しやすいサイトの仕組みの構築し、企業の人材確保をサポートします。 ⑥外国人労働者の受入れにかかる企業向けのセミナーを実施します。								
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）												
市内中小企業の人材不足が解消されます。												
立案に対する背景・根拠		緊急性（問題が顕在化・悪化、予防）										
活動、成果、事業費の見通し												
		指標名称		単位	29年度実績	30年度当初	31年度計画	32年度計画	33年度計画			
活動指標①	各種セミナー開催数		回	-	-	3	3	3				
活動指標②												
成果指標①	支援事業を通じて人材を確保した参加企業の人材確保人数		人	-	-	30	40	50				
成果指標②												
事業費												
財源内訳				国支出金								
				県支出金								
				地方債								
				その他								
				一般財源								5,100



政策グループ5

協働・行政



【施策05-01】地域活動と市民活動の推進

施策のねらい

地域の課題が地域住民の間で共有され、地域活動や市民活動等、地域住民の主体的な活動が活発に行われ、地域での豊かな暮らしが確保されています。

施策の成果指標

◇日常生活において必要なサービスや移動手段に不便していないと思う市民の割合

単位	基準値 (前期)	実績値 (28年度)	実績値 (29年度)	中間目標値 (34年度)	最終目標値 (39年度)
%	58.2	-	58.2	63.0	67.0

市民が地域で暮らすうえで、必要なサービスを受けることができているかを見る指標です。

市民を対象に実施するアンケートで、日常生活において必要なサービスや移動に不便していると「思う」「やや思う」と回答した市民の割合です。

◇地域活動や市民活動に、年1回以上参加している市民の割合

単位	基準値 (前期)	実績値 (28年度)	実績値 (29年度)	中間目標値 (34年度)	最終目標値 (39年度)
%	54.5	-	54.5	60.0	65.0

市民がまちづくりに参加しているかを見る指標です。

市民を対象に実施するアンケートで、市民活動やボランティア活動等又は自治会等の地域の活動(行事)に「参加している」と回答した市民の割合です。

◇住んでいる地域での良さや課題が地域住民の間で共有(認識)されていると思う割合

単位	基準値 (前期)	実績値 (28年度)	実績値 (29年度)	中間目標値 (34年度)	最終目標値 (39年度)
%	42.8	-	42.8	46.0	50.0

地域の課題等が地域の中で共有ができているかを見る指標です。

市民を対象に実施するアンケートで、住んでいる地域での課題が地域住民の間で「共有されていると思う」「どちらかといえば共有されていると思う」と回答した市民の割合です。

施策の構成とコスト

(千円)

基本事業	事業費(30年度)		事業費(31年度)	
05 - 01 - 01 市民主体のまちづくり	一般会計	475,080	一般会計	498,140
	特別会計	0	特別会計	0
05 - 01 - 02 活動しやすい環境の整備	一般会計	2,450,597	一般会計	1,779,860
	特別会計	0	特別会計	0
施策の総合推進	一般会計	24,955	一般会計	13,451
	特別会計	0	特別会計	0
合 計	一般会計	2,950,632	一般会計	2,291,451
	特別会計	0	特別会計	0

施策の中長期的な戦略(これから3年間の主な取組内容)

◇持続可能な地域づくりに向けて、真の地域課題解決に取り組むため、地域づくり交付金の充実をはじめ、地域の組織づくりやひとづくりなどについて、知見を有する専門家の意見を参考にしながら、より効果的な地域づくりの支援のあり方を検討します。なお、これらの見直しに当たっては、地域づくり協議会とも協議を行いながら進めていきます。

◇市民活動支援センター「さぼらんて」において、市民活動に対する市民の理解浸透を図るとともに、運営支援等を実施することにより市民活動の活発化を推進し、新たな公共を担う市民活動の底上げを図ります。また、社会情勢に応じた、より効果的な市民活動の支援のあり方を検討します。

◇山口市協働のまちづくり推進委員会において、地域づくり交付金等、協働によるまちづくりに係る推進施策の評価・検証を行うなど、山口市協働のまちづくり条例の理念に基づきながら進捗管理を行います。

◇複雑化、多様化する課題を解決していくため、行政と地域との連携に向け、双方が話し合う場の創設など、具体的対応手法について検討していくとともに、庁内における協働によるまちづくりの理念に基づく実践への機運を一層高めていきます。

◇地域交流センターを中心に、地域づくり協議会が安定的な組織運営をするための人材育成や、担い手の確保に取り組むとともに、地域の状況に応じた支援のあり方を検討します。

◇本市に相応しい公共空間を形成するため、多様な主体が連携して新たな社会課題の解決に向けて取り組めるよう研究します。

◇地域づくり活動の拠点施設としての機能が十分に果たされるように、老朽化、狭隘化した地域交流センターについて、計画的に建替え及び機能強化を進めていきます。

◇人口減少社会の到来により本市では過疎地域や農村地域以外の地域においても人口減少が進んでいくことが予測される中で、東京圏や都市圏からの地方移住を促進し、産業や伝統文化などの担い手となる地域に根ざした人材の定住促進を進めます。さらに、地域にある空き家を資源と考え活用を進めることで、地域課題の解決と地域の活性化を図ります。

◇外部人材活用について、少子高齢化や人口減少による地域活力の低下や、コミュニティの存続が懸念される中、都市部を中心とする市域外から優秀な地域おこし協力隊を積極的に誘致し、新たな発想・能力を活用し、地域の資源や特性を活かした地域活動により、地域力の維持・強化を図ります。また、地域おこし協力隊員の任期終了後において、地域への定住・定着を図り、地域振興を担う人材として安心して活躍できる環境づくりを進めていきます。

◇中山間地域の豊かな資源を活用し、住民や地域、外部人材の力を結集し、知恵や発想を最大限に引き出し、個性と魅力あるまちづくりを推進することで、地域の経済循環による雇用の場の創出や次世代の地域を担う若者が活躍できるまちの再生に向けた仕組みづくりを進めていきます。

◇南部地域の自然環境や農水産物、歴史・文化などの地域資源を活用した商品開発や周遊性を生み出す仕掛け作りなどをすすめ、南部地域の魅力と交流人口の創出を図ります。

施策を実現する手段(基本事業の構成)

05 - 01 - 01 市民主体のまちづくり

基本事業
の
ねらい

地域コミュニティが形成され、日常的課題や社会的課題の解決に向け、市民が主体的で公益性のある活動を積極的に行っています。

成果指標	単位	基準値 (前期)	実績値 (28年度)	実績値 (29年度)	中間目標値 (34年度)	最終目標値 (39年度)
地域づくり協議会が実施した地域課題解決事業数	事業	477	477	446	500	530
地域で実施したワークショップ等の「話し合い」の場の設置回数	回	104	104	65	125	150
NPO法人数	団体	83	83	83	90	100

【実行計画事業】

UJIターン就労支援事業、やまぐち瀬戸内魅力創出事業、空き家利活用事業、外部人材活用事業、南部地域資源利活用事業、中山間地域資源利活用事業、(新規)南部エリア魅力発信事業、(新規)小郡がつながる・つなげる交流促進事業、自治会等支援事業、市民活動支援センター管理運営業務、地域づくりリーダー育成事業、地域の個性を活かす交付金事業

05 - 01 - 02 活動しやすい環境の整備

基本事業
の
ねらい

市民活動や地域コミュニティ活動がしやすい環境が整っています。

成果指標	単位	基準値 (前期)	実績値 (28年度)	実績値 (29年度)	中間目標値 (34年度)	最終目標値 (39年度)
市民活動支援センターの利用者数	人	27,714	27,714	21,792	28,000	29,000
地域交流センターの利用者数	人	532,671	532,671	537,929	540,000	550,000

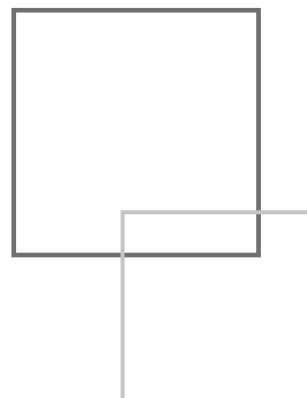
【実行計画事業】

地域環境整備事業、地域交流センター機能強化事業、二島地域交流センター建設事業、徳地地域交流センター建設事業、小郡地域交流センター建設事業、鑄銭司地域交流センター建設事業、佐山地域交流センター建設事業、阿知須地域交流センター建設事業、阿東地域交流センター篠生分館建設事業

05 - 01 - 99 施策の総合推進

【実行計画事業】

やまぐち定住実現プロモーション事業、空き家活用コンペティション事業、協働のまちづくり推進事業



【基本事業05-01-01】UJIターン就労支援事業

事業の概要

会計	01 一般会計	款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	07 企画費			
プロジェクト	● まち・ひと・しごと	● 定住自立	● 計画年度	平成 28 年度 ~	年度	担当	地域生活部 定住促進課			
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）						
本市への移住希望者及び移住者				過疎地域での就業や中山間地域での事業承継のために、当該地域外から就労者を受け入れた事業者に対し3か月間給与の一部を補助します。 本市へ移住して創業する若者を対象に、2年間賃貸住宅の家賃の一部を補助します。 農林水産業への就業や商工業の創業のために、県外から本市へ情報収集等の活動に訪れた者に対し滞在費用を補助します。 本市への就職を促進するために、大学生等を対象に市内の企業を訪問するバスツアーを実施します。 移住後に創業を計画する人材に対し、専門家によるセミナーを開催します。						
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）										
移住希望者の仕事のマッチングや移住者の円滑な創業が図られ、長期的な定住につながり、持続可能な地域社会の担い手が確保されます。										
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地							
		維持・横ばい	大							
活動、成果、事業費の見通し										
	指標名称			単位	29年度実績	30年度当初	31年度計画	32年度計画	33年度計画	
活動指標①	就労補助金利用件数			件	0	6	3	3	3	
活動指標②	体験ツアー補助金利用者数			人	9	10	10	10	10	
成果指標①	補助金を利用したUJIターンの件数			件	0	5	5	5	5	
成果指標②										
事業費				千円	1,037	3,132	3,070			
財源内訳					国支出金		475	475		
					県支出金					
					地方債					
					その他					
					一般財源		1,037	2,657	2,595	

【基本事業05-01-01】やまぐち瀬戸内魅力創出事業

事業の概要

会計	01 一般会計	款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	07 企画費			
プロジェクト	● まち・ひと・しごと	● 定住自立	● 計画年度	平成 27 年度 ~	平成 33 年度	担当	地域生活部 定住促進課			
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）						
南部地域、近隣自治体				<ul style="list-style-type: none"> ■サイクリング事業 サイクリングイベントを通じて南部地域の自然環境や食資源をPRし、サイクリストが年間通じて南部地域を訪れる仕組みづくりに取り組みます。 ■アウトドア事業 南部地域の自然環境を舞台にしたヨガフェスなどを他市と連携して実施し、サイクリング事業に続く新たな層の人の流れを作り出します。 ■インバウンド事業 山口観光コンベンション協会と連携し、秋穂八十八ヶ所お大師まいりを題材としたコンテンツ作りに取り組みます。 						
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）										
瀬戸内の魅力を有する南部地域で、ニューツーリズムを通じて交流人口が拡大します。										
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地							
		向上（最高状態維持含む）	小							
活動、成果、事業費の見通し										
	指標名称			単位	29年度実績	30年度当初	31年度計画	32年度計画	33年度計画	
活動指標①	連携を働きかけた自治体数			数	2	2	2	2	2	
活動指標②										
成果指標①	連携した自治体数			数	2	2	2	2	2	
成果指標②	実施した事業数			数	-	3	3	3	3	
事業費				千円	4,283	5,000	5,000			
財源内訳					国支出金	2,017				
					県支出金					
					地方債					
					その他					
一般財源		2,266	5,000	5,000						

【基本事業05-01-01】空き家利活用事業

事業の概要

会計	01 一般会計	款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	07 企画費		
プロジェクト	● まち・ひと・しごと	● 定住自立	● 計画年度	平成 28 年度 ~ 年度	担当	地域生活部 定住促進課			
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
本市への移住希望者及び移住者を受け入れる地域の住民				<p>過疎地域においては市直营型、その他人口減少地域においては地域型の空き家バンクを展開し、移住定住の受け皿として空き家の利活用を進めます。 空き家バンクの成約物件に対し、改修費用や家財道具等の処分費用の一部を補助することにより、空き家の利活用と移住定住の促進を図ります。 移住希望者の現地視察や就労体験時の滞在施設として活用する「お試し暮らし住宅」を地域と連携して運営します。 就職活動や住居の下見等のために県外から訪れた移住希望者に対し、市内の賃貸住宅1か月分の家賃を補助します。</p>					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
移住者の受入支援の体制が整えられるとともに、持続可能な地域社会の担い手が確保されます。									
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地						
		維持・横ばい	大						
活動、成果、事業費の見通し									
	指標名称			単位	29年度実績	30年度当初	31年度計画	32年度計画	33年度計画
活動指標①	空き家バンクへの新規の登録件数			件	30	25	25	25	25
活動指標②	お試し暮らし住宅の利用者数			件	1	20	10	10	10
成果指標①	空き家バンク等の制度を活用したUJIターン件数			件	16	25	25	25	25
成果指標②	定住サポーターの登録人数			人	70	55	55	55	55
事業費				千円	4,719	9,060	8,000		
財源内訳			国支出金						
			県支出金						
			地方債						
			その他						
			一般財源		4,719	9,060	8,000		

【基本事業05-01-01】外部人材活用事業

事業の概要

会計	01 一般会計	款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	07 企画費		
プロジェクト	● まち・ひと・しごと	● 定住自立	● 計画年度	平成 28 年度 ~ 年度	担当	地域生活部 定住促進課			
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
地域おこし協力隊の活動する地域の住民				<p>■市内全域において年間20名の地域おこし協力隊の導入を目標とし、隊員の持つ専門的な知識や技術が最大限に発揮され、隊員の将来の生業づくりや定住にもつながる、魅力あるテーマで募集を行います。</p> <p>■隊員の定住につながるよう、ビジネスモデルの構築研究や起業に向けた支援を行います。 ◎山口市地域おこし協力隊起業支援補助金 ・補助率2/3(補助金上限150万円)</p>					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
隊員活動及び隊員の定住による地域の活性化を期待しています。									
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地						
		向上（最高状態維持含む）	大						
活動、成果、事業費の見通し									
	指標名称			単位	29年度実績	30年度当初	31年度計画	32年度計画	33年度計画
活動指標①	地域おこし協力隊の受入数			人	12	20	20	20	20
活動指標②									
成果指標①	地域活動に参加している市民の割合			%	53.2	57.0	57.5	57.5	58.5
成果指標②									
事業費				千円	40,076	70,000	80,000		
財源内訳			国支出金						
			県支出金						
			地方債						
			その他						
一般財源	40,076	70,000	80,000						

【基本事業05-01-01】南部地域資源利活用事業

事業の概要

会計	01 一般会計	款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	07 企画費		
プロジェクト	● まち・ひと・しごと	● 定住自立	● 計画年度	平成 29 年度 ~ 平成 33 年度		担当	地域生活部 定住促進課		
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
南部地域の住民を中心とした市民				<ul style="list-style-type: none"> ■ 地域資源の調査・提案事業 新たな可能性が期待できる地域資源の調査や地域資源を活用した事業提案などに取組みます。 ■ 地域資源を活用した取組に係る補助事業 地域資源を活用した特産品開発や周遊性を生み出す事業に対して補助を行います。 ■ フォーラム事業 地域資源を活用した取組などを南部地域全体（住民、生産者、商工業者等）で情報共有するフォーラムを実施します。 ■ 専門化派遣事業 新たに加工品開発などにチャレンジする農業者・漁業者へコンサルティングなどに係る費用を支援します。 					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
新たな可能性が期待できる地域資源の調査・提案、特産品開発などに対する補助、これらの取組を南部地域全体で情報共有するフォーラムを一体的に実施するとともに、特産品開発などにチャレンジする次世代の人材を支援することで、地域経済の好循環を生み出します。									
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地						
		向上（最高状態維持含む）	小						
活動、成果、事業費の見通し									
		指標名称		単位	29年度実績	30年度当初	31年度計画	32年度計画	33年度計画
活動指標①	採択した事業数	件			3	3	3	3	3
活動指標②									
成果指標①	商品化やイベント化された数	件			8	3	3	3	3
成果指標②	フォーラムの参加者数	人			-	50	50	50	50
		事業費			980	2,000	2,300		
財源内訳		国支出金		千円					
		県支出金							
		地方債							
		その他							
		一般財源				980	2,000	2,300	

【基本事業05-01-01】中山間地域資源利活用事業

事業の概要

会計	01 一般会計	款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	07 企画費		
プロジェクト	● まち・ひと・しごと	● 定住自立	● 計画年度	平成 30 年度 ~ 年度		担当	地域生活部 定住促進課		
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
本市の中山間地域の住民を中心とした市民				<ul style="list-style-type: none"> ○ 地域ブランド創出実証事業（委託料） 地域資源（自然環境、歴史文化、拠点施設（道の駅、観光施設など）等）を繋ぐ仕組みづくりや、繋いだ資源を活用し周遊性を生み出すよう取組むことで、地域の魅力を創出し来訪者の地域内周遊と滞在時間が延長されることにより、交流人口の拡大、地域経済の活性化を図ります。150万円×2地域（阿東、徳地）に向けた支援 ○ 中山間地域資源付加価値創造支援事業（補助金） 中山間地域に眠る地域資源に付加価値を付け、新たな商品、サービスとして再生します。 ・補助率2/3（補助金上限50万円） ・事業実施主体：個人、団体 					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
中山間地域の地域資源の利活用が進み地域経済が活性化し交流人口が拡大します。									
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地						
活動、成果、事業費の見通し									
		指標名称		単位	29年度実績	30年度当初	31年度計画	32年度計画	33年度計画
活動指標①	採択した事業数	件			-	3	4	5	5
活動指標②									
成果指標①	商品化やイベント化、ブランド化された数	件			-	3	4	5	5
成果指標②									
		事業費				2,000	4,000		
財源内訳		国支出金		千円					
		県支出金							
		地方債							
		その他							
		一般財源				2,000	4,000		

【基本事業05-01-01】南部エリア魅力発信事業

新規

事業の概要

会計	01 一般会計	款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	07 企画費		
プロジェクト	● まち・ひと・しごと	● 定住自立	● 計画年度	平成 31 年度 ~ 平成 33 年度	担当	地域生活部 定住促進課			
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
南部地域への来訪者・移住希望者				◎プロモーション事業 来訪者や移住希望者などに向けて、南部地域の地域資源や地域で活躍するひと（住民、移住者、商工業者など）、住む上での魅力などを発信する（仮称）南部エリア情報パンフレットを制作します。 ◎地場産品奨励事業 南部地域の魅力発信が期待できる地元農水産物などを活用し開発された特産品を奨励する仕組みづくりに取組みます。					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
南部地域の魅力を域内外に発信することで、南部地域に訪れる方が増えています。									
立案に対する背景・根拠		まちづくりの基盤や競争力強化への長期投資							
活動、成果、事業費の見通し									
	指標名称			単位	29年度実績	30年度当初	31年度計画	32年度計画	33年度計画
活動指標①	情報発信媒体数			個	-	-	2	3	3
活動指標②									
成果指標①	南部地域の道の駅の来場者数			人	-	-	846,000	848,000	850,000
成果指標②									
事業費				千円			2,500		
財源内訳			国支出金						
			県支出金						
			地方債						
			その他						
			一般財源				2,500		

【基本事業05-01-01】小郡がつながる・つなげる交流促進事業

新規

事業の概要

会計	01 一般会計	款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	07 企画費		
プロジェクト	● まち・ひと・しごと	● 定住自立	計画年度	平成 31 年度 ~ 年度	担当	小郡総合支所 地域振興課			
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
本市の小郡地域の住民を中心とした市民				小郡地域の地域再生計画に掲げる地域再生PJとして、新山口駅を中心とした一帯を活用し、「小郡がつながる・つなげる」をコンセプトに、多様な交流促進を目的とする事業支援を行います（補助金交付）。					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
小郡地域の魅力が増すことで、地域ににぎわいや愛着が生まれ、定住人口を可能な限り維持していくことで持続可能な地域社会が構築されます。									
立案に対する背景・根拠		時代環境への対応（時限的）							
活動、成果、事業費の見通し									
	指標名称			単位	29年度実績	30年度当初	31年度計画	32年度計画	33年度計画
活動指標①	交流事業の実行委員会参加団体数			団体	-	-	25	27	30
活動指標②	交流事業の協力者（ボランティア）数			人	-	-	30	50	70
成果指標①	小郡地域の若者（15～34歳）の人口			人	-	-	5,414	5,414	5,414
成果指標②	地域活動に関わった人の割合			%	-	-	26.0	26.0	26.5
事業費				千円			3,000		
財源内訳			国支出金				1,500		
			県支出金						
			地方債						
			その他						
一般財源			1,500						

【基本事業05-01-01】自治会等支援事業

事業の概要

会計	01 一般会計	款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	08 コミュニティ推進費			
プロジェクト	● まち・ひと・しごと	● 定住自立	計画年度	平成 20 年度 ~	年度	担当	地域生活部 協働推進課			
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）						
市民（自治会等）				<ul style="list-style-type: none"> 自治会活動の参考資料となる自治会活動の手引きを作成・配布します。 社会貢献活動保険へ市負担で加入します。 自治会の中心的存在である山口市自治会連合会の活動に対して補助を行います。 自治会等自治振興交付金 交付対象者：自治会等 自治会等が地域社会の維持・発展のために行う自主的かつ持続的な活動（地域振興・情報発信・環境美化・保全など、各種ニーズに対応した活動）に対し、支援します。 						
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）										
自治会等の地縁によるコミュニティ団体が地域社会の維持・発展のために行う自主的な活動を活発に行われます。										
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地							
		維持・横ばい	中							
活動、成果、事業費の見通し										
	指標名称			単位	29年度実績	30年度当初	31年度計画	32年度計画	33年度計画	
活動指標①	自治会等自治振興交付金の交付件数			団体	-	770	769	769	769	
活動指標②	社会貢献活動保険申請件数			件	-	15	15	15	15	
成果指標①	総合的な地域活動を行っている(※) 自治会等の割合			%	82.3	84.2	83.0	83.3	83.5	
成果指標②	自治会等の加入率			%	75.9	83.2	76.0	76.3	76.5	
事業費				千円	2,375	121,893	120,814			
財源内訳					国支出金					
					県支出金					
					地方債					
					その他		2,629	1,776		
					一般財源	2,375	119,264	119,038		

【基本事業05-01-01】市民活動支援センター管理運営業務

事業の概要

会計	01 一般会計	款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	08 コミュニティ推進費			
プロジェクト	● まち・ひと・しごと	● 定住自立	計画年度	平成 17 年度 ~	年度	担当	地域生活部 協働推進課			
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）						
<ul style="list-style-type: none"> 市民 市民活動団体 				山口市市民活動支援センター「さぼらんて」の管理運営業務を委託します。 <ul style="list-style-type: none"> 市民活動の普及啓発 市民活動団体設立・運営、法人化等市民活動上の課題・問題など市民活動に関する幅広い分野についての総合相談 人材養成講座等の開催 地域コミュニティ団体の活動支援や情報提供 市民活動の資金確保に関する情報提供及び活動拠点の提供 ホームページの運営、情報収集や情報発信 市民活動のネットワーク・施設管理運営 市民活動支援センターの移転に伴う移転先の改修を市民等との協働事業として実施します。 						
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）										
<ul style="list-style-type: none"> 市民が市民活動に関心を持ち積極的に参加されます。 市民活動団体の組織が強化され、自立した活動が行われます。 市民活動団体の活動が円滑化、活性化します。 市民活動団体と地域が連携して地域で活動しています。 										
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地							
		維持・横ばい	中							
活動、成果、事業費の見通し										
	指標名称			単位	29年度実績	30年度当初	31年度計画	32年度計画	33年度計画	
活動指標①	市民活動支援センターの開館日数			日	308	308	308	308	308	
活動指標②	市民活動支援センターの講座開催回数（持ち込みイベント件数）			件	46	150	50	50	50	
成果指標①	地域活動や市民活動に年1回以上参加している市民の割合			%	-	55.0	55.0	55.5	56.0	
成果指標②	NPO法人の割合			%	-	14.0	14.0	14.0	14.0	
事業費				千円	27,498	27,107	47,104			
財源内訳					国支出金					
					県支出金					
					地方債					
					その他	42	60	60		
一般財源	27,456	27,047	47,044							

【基本事業05-01-01】地域づくりリーダー育成事業

事業の概要

会計	01 一般会計	款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	08 コミュニティ推進費		
プロジェクト	● まち・ひと・しごと	● 定住自立	● 計画年度	平成 21 年度 ~ 年度	担当	地域生活部 協働推進課			
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
地域づくり協議会等のリーダー				<ul style="list-style-type: none"> 地域づくりの活動主体である地域づくり協議会等の地域コミュニティのリーダーを対象に、座学やワークショップ等の人材育成研修を実施するとともに、修了者を地域づくりコーディネーターとして認定します。 地域の若者や女性を対象に、地域づくりにおける基礎的なスキルを学ぶとともに、地域づくりに参加するきっかけづくりとなる研修を実施します。 計画策定会議など、地域での会議等に地域アドバイザーを派遣し、必要なアドバイスをを行います。 					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
地域づくりの実践の手法など地域づくり活動に必要なノウハウを習得し、習得したノウハウを活かし地域づくりを実践しています。									
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地						
		維持・横ばい	中						
活動、成果、事業費の見通し									
		指標名称		単位	29年度実績	30年度当初	31年度計画	32年度計画	33年度計画
活動指標①	研修会の実施回数			回	15	20	20	20	20
活動指標②	地域アドバイザーの派遣			回	8	10	10	10	10
成果指標①	地域コーディネーター認定件数			人	-	10	20	30	35
成果指標②	研修内容を地域づくりに活かしたいと考える地域リーダーの割合			%	94	100	100	100	100
		事業費			816	1,102	2,566		
財源内訳		国支出金		千円					
		県支出金							
		地方債							
		その他							
		一般財源				816	1,102	2,566	

【基本事業05-01-01】地域の個性を活かす交付金事業

事業の概要

会計	01 一般会計	款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	08 コミュニティ推進費		
プロジェクト	● まち・ひと・しごと	● 定住自立	● 計画年度	平成 22 年度 ~ 年度	担当	地域生活部 協働推進課			
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
地域づくり協議会				<ul style="list-style-type: none"> 地域づくり交付金 交付対象者：地域づくり協議会 地域づくり計画に基づき行われる地域振興、地域福祉、安心・安全、環境づくり、地域個性創出に関する地域主体の活動を、地域の実情に応じた制度の充実を図りながら支援します。 交流促進特別交付金 地域内外の人々の交流及び連携を促進することを通じて、地域の愛着や誇りを育み、又は地域活性化、地域課題の解決につなげる事業に対して、交付します。 交付対象者：地域づくり協議会 交付金額：平成32年度までの3年間で、一地域100万円を上限に交付 					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
地域づくりを担う自治会、子ども会、婦人会、PTAなどの地域の各種団体が横断的に連携し、また、市民活動団体とも連携しながら、地域における生活課題を統一的に考え、その解決に向けた自主的な活動を活発に行います。									
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地						
		向上（最高状態維持含む）	中						
活動、成果、事業費の見通し									
		指標名称		単位	29年度実績	30年度当初	31年度計画	32年度計画	33年度計画
活動指標①	地域づくり交付金の交付件数			件	21	21	21	21	21
活動指標②									
成果指標①	地域づくり協議会が実施した地域課題解決事業数			事業数	-	480	485	490	495
成果指標②									
		事業費			311,418	200,335	201,335		
財源内訳		国支出金		千円					
		県支出金							
		地方債							
		その他				2,629		5,000	
		一般財源				308,789	200,335	196,335	

【基本事業05-01-02】地域環境整備事業

事業の概要

会計	01 一般会計	款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	08 コミュニティ推進費		
プロジェクト	● まち・ひと・しごと	● 定住自立	計画年度	平成 24 年度 ~ 年度	担当	阿知須総合支所 地域振興課			
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
佐山地域及び阿知須地域住民の生活環境				佐山地区自治連合会及び阿知須自治会連合会が主体となって実施する交通安全対策、治安維持対策、青少年及び教育環境対策、周辺環境の美化対策等の事業に対して補助します（補助率9/10）。ただし、市長が特に認めた事業については、補助率10/10とします。					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
場外舟券販売所の立地に伴い悪化が懸念される生活環境を良好に維持・改善します。									
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地						
		維持・横ばい	中						
活動、成果、事業費の見通し									
	指標名称			単位	29年度実績	30年度当初	31年度計画	32年度計画	33年度計画
活動指標①	事業実施件数			件	2	2	2	2	2
活動指標②									
成果指標①	(代) 事業実施件数			件	2	2	2	2	2
成果指標②	人身事故発生件数（佐山地区及び阿知須地域）			件	45	50	50	50	50
事業費				千円	16,037	18,500	19,500		
財源内訳			国支出金						
			県支出金						
			地方債						
			その他						
			一般財源	16,037	18,500	19,500			

【基本事業05-01-02】地域交流センター機能強化事業

事業の概要

会計	01 一般会計	款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	09 地域交流センター費		
プロジェクト	● まち・ひと・しごと	● 定住自立	計画年度	平成 25 年度 ~ 年度	担当	地域生活部 協働推進課			
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
地域住民 地域交流センター				●大内地域交流センター下水道接続工事を行います。 ・平成31年度：設計、接続工事					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
・地域交流センターの機能強化を図ることで、地域の拠点施設として、より一層活用され、地域づくり活動が活性化します。									
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地						
		維持・横ばい	大						
活動、成果、事業費の見通し									
	指標名称			単位	29年度実績	30年度当初	31年度計画	32年度計画	33年度計画
活動指標①	地域住民等への説明会開催数			回	1	3	2	0	0
活動指標②	機能強化に係る工事実施件数			件	0	1	1	0	0
成果指標①	説明会への延べ参加者数			人	10	30	30	0	0
成果指標②	強化された機能数			機能	0	1	1	0	0
事業費				千円	15,106	59,000	19,500		
財源内訳			国支出金						
			県支出金						
			地方債		14,300	57,600	14,600		
			その他				3,900		
			一般財源	806	1,400	1,000			

【基本事業05-01-02】二島地域交流センター建設事業

事業の概要

会計	01 一般会計	款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	09 地域交流センター費		
プロジェクト	● まち・ひと・しごと	● 定住自立	● 計画年度	平成 25 年度 ~ 平成 32 年度		担当	地域生活部 協働推進課		
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
二島地域住民 二島地域交流センター				●老朽化した二島地域交流センターの建替整備を行います。 ・平成31年度：建設工事、外構工事、旧センター解体工事 （12月供用開始予定） ・平成32年度：駐車場整備工事					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
・多くの地域住民が身近な施設として、また、地域づくりの拠点として地域交流センターを利用されます。 ・地域づくり活動が活発化します。									
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地						
		維持・横ばい	大						
活動、成果、事業費の見通し									
	指標名称			単位	29年度実績	30年度当初	31年度計画	32年度計画	33年度計画
活動指標①	工事進捗率（実施事業費／総事業費）			%	7.2	67.3	96.2	100	-
活動指標②									
成果指標①	工事完成棟数			棟	0	0	1	1	-
成果指標②									
事業費				千円	53,778	601,529	289,035		
財源内訳			国支出金						
			県支出金						
			地方債		52,000	601,500	274,400		
			その他				2,000		
			一般財源		1,778	29	12,635		

【基本事業05-01-02】徳地地域交流センター建設事業

事業の概要

会計	01 一般会計	款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	09 地域交流センター費		
プロジェクト	● まち・ひと・しごと	● 定住自立	● 計画年度	平成 29 年度 ~ 平成 34 年度		担当	地域生活部 協働推進課		
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
徳地地域住民 徳地地域交流センター				●老朽化した徳地地域交流センターの建替整備を行います。また、施設の集積を図る観点から徳地総合支所と合築のうえ整備します。 ・平成31年度：実施設計、用地購入、物件移転補償 ・平成32年度：造成工事、建設工事 ・平成33年度：建設工事 ・平成34年度：外構工事、旧センター解体工事、周辺整備等 （平成34年供用開始予定）					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
・多くの地域住民が身近な施設として、また、地域づくりの拠点として地域交流センターを利用されます。 ・地域づくり活動が活発化します。									
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地						
		維持・横ばい	大						
活動、成果、事業費の見通し									
	指標名称			単位	29年度実績	30年度当初	31年度計画	32年度計画	33年度計画
活動指標①	工事進捗率（実施事業費／総事業費）			%	0	7.0	9.0	32.4	81.6
活動指標②									
成果指標①	工事完成棟数			棟	0	0	0	0	0
成果指標②									
事業費				千円		142,240	42,576		
財源内訳			国支出金						
			県支出金						
			地方債		142,200	42,500			
			その他						
一般財源		40	76						

【基本事業05-01-02】小郡地域交流センター建設事業

事業の概要

会計	01 一般会計	款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	09 地域交流センター費		
プロジェクト	● まち・ひと・しごと	● 定住自立	● 計画年度	平成 26 年度 ~ 平成 32 年度		担当	地域生活部 協働推進課		
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
小郡地域住民 小郡地域交流センター				<ul style="list-style-type: none"> ● 老朽化した小郡地域交流センターの建替整備を行います。 ● 平成31年度：旧センター解体工事、外構工事、駐車場整備工事 ● 平成32年度：倉庫建設 					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
<ul style="list-style-type: none"> ● 多くの地域住民が身近な施設として、また、地域づくりの拠点として地域交流センターを利用されます。 ● 地域づくり活動が活発化します。 									
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地						
		維持・横ばい	大						
活動、成果、事業費の見通し									
	指標名称			単位	29年度実績	30年度当初	31年度計画	32年度計画	33年度計画
活動指標①	工事進捗率（実施事業費／総事業費）			%	3.2	76.3	97.5	100	-
活動指標②									
成果指標①	工事完成棟数			棟	0	0	1	1	-
成果指標②									
事業費				千円	12,902	813,125	285,505		
財源内訳			国支出金						
			県支出金						
			地方債		9,100	813,100	282,000		
			その他				2,700		
			一般財源		3,802	25	805		

【基本事業05-01-02】鑄銭司地域交流センター建設事業

事業の概要

会計	01 一般会計	款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	09 地域交流センター費		
プロジェクト	● まち・ひと・しごと	● 定住自立	● 計画年度	平成 26 年度 ~ 平成 32 年度		担当	地域生活部 協働推進課		
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
鑄銭司地域住民 鑄銭司地域交流センター				<ul style="list-style-type: none"> ● 老朽化した鑄銭司地域交流センターの建替整備を行います。 ● 平成31年度：建設工事、外構工事、駐車場整備工事 ● 平成32年度：旧センター解体工事 					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
<ul style="list-style-type: none"> ● 多くの地域住民が、身近な施設として、また、地域づくりの拠点として地域交流センターを利用されます。 ● 地域づくり活動が活発化します。 									
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地						
		維持・横ばい	大						
活動、成果、事業費の見通し									
	指標名称			単位	29年度実績	30年度当初	31年度計画	32年度計画	33年度計画
活動指標①	工事進捗率（実施事業費／総事業費）			%	3.4	22.4	96.7	100	-
活動指標②									
成果指標①	工事完成棟数			棟	0	0	1	1	-
成果指標②									
事業費				千円	1,404	110,300	584,100		
財源内訳			国支出金						
			県支出金						
			地方債		1,400	110,300	558,800		
			その他				10,500		
一般財源	4		14,800						

【基本事業05-01-02】佐山地域交流センター建設事業

事業の概要

会計	01 一般会計	款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	09 地域交流センター費		
プロジェクト	● まち・ひと・しごと	● 定住自立	● 計画年度	平成 26 年度 ~ 平成 31 年度		担当	地域生活部 協働推進課		
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
佐山地域住民 佐山地域交流センター				<ul style="list-style-type: none"> ● 老朽化した佐山地域交流センターの建替整備を行います。 ● 平成31年度：建設工事、旧センター解体工事、駐車場整備工事、防球ネット設置工事（8月供用開始予定） 					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
<ul style="list-style-type: none"> ● 多くの地域住民が身近な施設として、また、地域づくりの拠点として地域交流センターを利用されます。 ● 地域づくり活動が活発化します。 									
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地						
		維持・横ばい	大						
活動、成果、事業費の見通し									
	指標名称			単位	29年度実績	30年度当初	31年度計画	32年度計画	33年度計画
活動指標①	工事進捗率（実施事業費／総事業費）			%	15.1	89.8	100	-	-
活動指標②									
成果指標①	工事完成棟数			棟	0	0	1	-	-
成果指標②									
事業費				千円	38,914	499,050	89,100		
財源内訳			国支出金						
			県支出金						
			地方債		37,100	499,000	75,300		
			その他				1,400		
			一般財源	1,814	50	12,400			

【基本事業05-01-02】阿知須地域交流センター建設事業

事業の概要

会計	01 一般会計	款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	09 地域交流センター費		
プロジェクト	● まち・ひと・しごと	● 定住自立	● 計画年度	平成 29 年度 ~ 平成 34 年度		担当	地域生活部 協働推進課		
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
阿知須地域住民 阿知須地域交流センター				<ul style="list-style-type: none"> ● 老朽化した阿知須地域交流センターの建替整備を行います。 ● また、隣接する阿知須総合支所と合築のうえ整備します。 ● 平成31年度：実施設計、総合支所解体工事、物件移設工事 ● 平成32年度：建設工事 ● 平成33年度：建設工事、外構工事 ● 平成34年度：供用開始、旧センター解体工事 					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
<ul style="list-style-type: none"> ● 多くの地域住民が身近な施設として、また、地域づくりの拠点として地域交流センターを利用されます。 ● 地域づくり活動が活発化します。 									
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地						
		維持・横ばい	大						
活動、成果、事業費の見通し									
	指標名称			単位	29年度実績	30年度当初	31年度計画	32年度計画	33年度計画
活動指標①	工事進捗率（実施事業費／総事業費）			%	0.4	0.6	17.8	45.0	85.8
活動指標②									
成果指標①	工事完成棟数			棟	0	0	0	0	0
成果指標②									
事業費				千円	7,763	5,000	141,717		
財源内訳			国支出金						
			県支出金						
			地方債				141,700		
			その他						
			一般財源	7,763	5,000	17			

【基本事業05-01-02】阿東地域交流センター篠生分館建設事業

事業の概要

会計	01 一般会計	款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	09 地域交流センター費		
プロジェクト	● まち・ひと・しごと	● 定住自立	● 計画年度	平成 30 年度 ~ 平成 34 年度	担当	地域生活部 協働推進課			
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
阿東篠生地域住民 阿東地域交流センター篠生分館				●老朽化した阿東地域交流センター篠生分館の建替整備を行います。					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）				●平成31年度：測量、旧分館解体工事、物件移設工事 ●平成32年度：実施設計、建設工事 ●平成33年度：建設工事、外構工事 （平成33年度中の供用開始予定） ●平成34年度：外構工事、駐車場整備工事					
・多くの地域住民が身近な施設として、また、地域づくりの拠点としてセンターを利用されます。 ・地域づくり活動が活発化します。									
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地						
		維持・横ばい	大						
活動、成果、事業費の見通し									
	指標名称			単位	29年度実績	30年度当初	31年度計画	32年度計画	33年度計画
活動指標①	工事進捗率（実施事業費／総事業費）			%	-	0.6	5.9	5.9	87.4
活動指標②									
成果指標①	工事完成棟数			棟	-	0	0	0	1
成果指標②									
事業費				千円		5,000	51,500		
財源内訳			国支出金						
			県支出金						
			地方債			4,000	51,500		
			その他						
			一般財源		1,000				

【基本事業05-01-99】やまぐち定住実現プロモーション事業

事業の概要

会計	01 一般会計	款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	07 企画費		
プロジェクト	● まち・ひと・しごと	● 定住自立	● 計画年度	平成 27 年度 ~ 年度	担当	地域生活部 定住促進課			
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
市民及び本市への移住希望者				本市の移住用ウェブサイトやSNSの内容を充実するとともに、移住に関する情報をまとめたガイドブックを配布するなど、多様な媒体で移住定住に関する情報を発信します。大都市圏で開催されるフェア等に参加し、移住希望者に直接本市への移住を働きかけるとともに、若者や子育て世代を中心に、本市の住環境を体感していただくツアーを開催します。山口県央連携都市圏域の構成市町でプロモーションを展開します。成人式の参加者に対し、山口にいずれは戻りたい、住み続けたいと思えるような仕掛けを行います。					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）				本市の魅力情報を発信することで、本市への移住定住の関心を高めます。					
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地						
		向上（最高状態維持含む）	大						
活動、成果、事業費の見通し									
	指標名称			単位	29年度実績	30年度当初	31年度計画	32年度計画	33年度計画
活動指標①	情報発信媒体数			件	5	5	5	5	5
活動指標②									
成果指標①	U J I ターン相談件数			件	306	300	350	350	350
成果指標②									
事業費				千円	6,372	6,500	6,335		
財源内訳			国支出金			2,100	2,100		
			県支出金						
			地方債						
			その他						
			一般財源		6,372	4,400	4,235		

【基本事業05-01-99】空き家活用コンペティション事業

事業の概要

会計	01 一般会計	款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	07 企画費			
プロジェクト	● まち・ひと・しごと	● 定住自立	● 計画年度	平成 29 年度 ~ 平成 31 年度		担当	地域生活部 定住促進課			
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）						
市民及び本市で交流事業を実施希望の人				<p>「新たな交流を生み出す人材」を発掘するため、「空き家×交流」をテーマにしたアイデアコンペティションを開催し、受賞者には実際に、事業の実施を行うための補助（補助額上限150万円、補助率2/3）を行います。</p> <p>実施場所については、市内全域とし、中心市街地から中山間地域まで様々な環境を活用した提案を募集します。</p> <p>公開でのプレゼンテーションによる審査を実施し、外部有識者等の審査委員に審査を行っていただきます。</p>						
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）										
新たな人材を発掘し、新たな交流を生み出すことで、本市への移住定住を促します。										
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地							
		向上（最高状態維持含む）	大							
活動、成果、事業費の見通し										
指標名称				単位	29年度実績	30年度当初	31年度計画	32年度計画	33年度計画	
活動指標①	応募作品数			件	3	10	5	-	-	
活動指標②										
成果指標①	実施した交流事業に参加した人数			人	270	200	200	-	-	
成果指標②										
事業費				千円	3,031	3,000	3,140			
財源内訳					国支出金					
					県支出金					
					地方債					
					その他	1,000				
				一般財源	2,031	3,000	3,140			

【基本事業05-01-99】協働のまちづくり推進事業

事業の概要

会計	01 一般会計	款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	08 コミュニティ推進費			
プロジェクト	● まち・ひと・しごと	● 定住自立	● 計画年度	平成 18 年度 ~ 年度		担当	地域生活部 協働推進課			
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）						
市民・地域活動団体・市民活動団体・事業者・市（行政、職員）				<p>山口市の協働によるまちづくりを着実に推進するために、「山口市協働のまちづくり条例」の運用管理と、第二次山口市協働推進プランの進行管理</p> <ul style="list-style-type: none"> 山口市協働のまちづくり推進委員会により、条例及び第二次山口市協働推進プランの進行管理 広報活動（講演会、市報、HP等の活用、パンフレット作成、出前講座等） 協働推進体制の確立（庁内体制整備と地域交流センターを中心とした地域づくり支援） 協働推進施策の研究（全庁的な調査研究） 地域づくり協議会の体制市日及び中間支援機能のあり方についての調査研究 						
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）										
市民と行政が協働を共通理解し、市民と行政がお互いの役割や特性を認識・尊重しつつ、協働してまちづくりを行います。										
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地							
		向上（最高状態維持含む）	大							
活動、成果、事業費の見通し										
指標名称				単位	29年度実績	30年度当初	31年度計画	32年度計画	33年度計画	
活動指標①	講座・説明会開催件数（職員向け含む）			回	-	20	20	20	20	
活動指標②	協働のまちづくり推進委員会開催回数			回	-	2	5	5	5	
成果指標①	地域活動や市民活動に年1回以上参加している市民の割合			%	-	55.0	55.0	55.5	56.0	
成果指標②										
事業費				千円	950	3,230	2,751			
財源内訳					国支出金					
					県支出金					
					地方債					
					その他					
				一般財源	950	3,230	2,751			

【施策05－02】市民参画によるまちづくり

施策のねらい

まちづくりに対する市民の参加意欲を高める市政運営や仕組みづくりが進んでいます。

施策の成果指標

◇まちづくりや市民参画の活動に参加している市民の割合

単位	基準値 (前期)	実績値 (28年度)	実績値 (29年度)	中間目標値 (34年度)	最終目標値 (39年度)
%	22.7	21.8	22.7	26.0	30.0

市民がまちづくりに参加しているかを見る指標です。

市民を対象に実施するアンケートで、市が主催するまちづくり事業等の行政活動に「積極的に参加している」「内容しだいで参加している」と回答した市民の割合です。

◇市政に市民の声が反映されていると思う市民の割合

単位	基準値 (前期)	実績値 (28年度)	実績値 (29年度)	中間目標値 (34年度)	最終目標値 (39年度)
%	29.5	32.1	29.5	33.0	36.0

市民と行政で情報の共有ができていないかを見る指標です。

市民を対象に実施するアンケートで、まちづくりに関する方向性や情報を「共有できている」「やや共有できている」と回答した市民の割合です。

施策の構成とコスト

(千円)

基本事業	事業費(30年度)		事業費(31年度)	
05 - 02 - 01 市民との情報共有化の推進	一般会計	86,454	一般会計	88,268
	特別会計	0	特別会計	0
05 - 02 - 02 市民の声が届く広聴の推進	一般会計	1,802	一般会計	1,401
	特別会計	0	特別会計	0
施策の総合推進	一般会計	3,631	一般会計	3,445
	特別会計	0	特別会計	0
合 計	一般会計	91,887	一般会計	93,114
	特別会計	0	特別会計	0

施策の中長期的な戦略(これから3年間の主な取組内容)

◇協働によるまちづくりを推進するために、市公式ウェブサイトの充実など各種広報媒体による効果的な情報発信に努めるとともに、広聴機会を積極的に確保し、市民の声を市政へ反映する広聴機能の強化を図ることで、市民との情報共有と市民のまちづくりへの参画を促進します。

施策を実現する手段(基本事業の構成)

05 - 02 - 01 市民との情報共有化の推進

基本事業
の
ねらい

行政情報が的確かつ十分に市民に伝わり、情報を共有しています。

成果指標	単位	基準値 (前期)	実績値 (28年度)	実績値 (29年度)	中間目標値 (34年度)	最終目標値 (39年度)
行政の情報が十分に伝わっていると思う市民の割合	%	86.3	80.6	86.3	88.0	90.0
市政情報を伝える媒体・手段数	個	9	9	9	10	11

【実行計画事業】

市公式ウェブサイト運営事業、県央連携都市圏域情報発信事業

05 - 02 - 02 市民の声が届く広聴の推進

基本事業
の
ねらい

市民が行政に意見を伝える場が十分にあります。

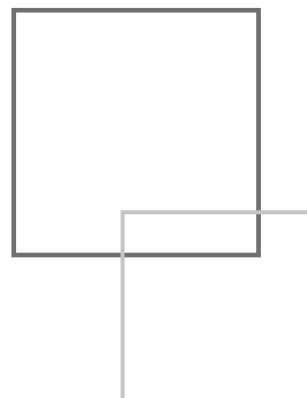
成果指標	単位	基準値 (前期)	実績値 (28年度)	実績値 (29年度)	中間目標値 (34年度)	最終目標値 (39年度)
市に意見を伝える手段や場が身近にあると思う市民の割合	%	68.2	63.8	68.2	72.0	76.0
市民の意見を収集する媒体・手段数	個	11	11	11	12	13

【実行計画事業】

移動市長室運営事業

05 - 02 - 99 施策の総合推進

【実行計画事業】



【基本事業05-02-01】市公式ウェブサイト運営事業

事業の概要

会計	01 一般会計	款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	03 広報費		
プロジェクト	● まち・ひと・しごと	定住自立	計画年度	平成 17 年度 ~ 年度	担当	総合政策部 広報広聴課			
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
市民等				市公式ウェブサイトで、積極的な情報発信をしていきます。 ・市公式ウェブサイト上に、暮らしや政策に関するもの、観光に関するものなどの情報を積極的に公開し、市民との情報共有を図ります。 ・問い合わせ機能やアンケート機能により、市民等からの意見などを収集します。 ・動画やSNSとの連携による情報発信の強化を検討・実施します。 ・アクセシビリティ等の向上に努めます。					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
市公式ウェブサイトにより、タイムリーで、十分な情報を知ることができます。									
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地						
		向上（最高状態維持含む）	中						
活動、成果、事業費の見通し									
	指標名称			単位	29年度実績	30年度当初	31年度計画	32年度計画	33年度計画
活動指標①	ページの延べ更新回数			回	8,201	3,600	3,600	3,600	3,600
活動指標②									
成果指標①	市政に関する情報を得ている市民の割合（山口市公式ウェブサイト）			%	9.6	13	14	15	16
成果指標②	市公式ウェブサイトで情報を得ている市民等の数			数	551,908	820,000	820,000	820,000	820,000
事業費				千円	3,500	3,609	3,705		
財源内訳			国支出金						
			県支出金						
			地方債						
			その他		378	972	972		
			一般財源		3,122	2,637	2,733		

【基本事業05-02-01】県央連携都市圏域情報発信事業

事業の概要

会計	01 一般会計	款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	03 広報費		
プロジェクト	● まち・ひと・しごと	定住自立	計画年度	平成 30 年度 ~ 年度	担当	総合政策部 広報広聴課			
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
市民、山口県央連携都市圏域の住民、圏域外の人たち				山口県央連携都市圏域情報を発信して、圏域内における新たな交流・対流や経済循環の創出を図ります。情報発信にあたっては、「圏域情報発信プロジェクトチーム」で、7市町が協議・連携をしていきながら進めていきます。 ・地域情報紙による圏域情報発信 ・新山口駅南北自由通路デジタルサイネージ（9面）による圏域情報発信等 ・FM山口を活用した圏域内外への情報発信 ・各市町広報紙による圏域情報発信					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
山口県央連携都市圏域内外の交流・対流や経済循環が活性化しています									
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地						
活動、成果、事業費の見通し									
	指標名称			単位	29年度実績	30年度当初	31年度計画	32年度計画	33年度計画
活動指標①	圏域情報発信媒体数			件	-	3	5	5	5
活動指標②									
成果指標①	圏域情報発信回数			回	-	64	100	100	100
成果指標②									
事業費				千円	10,882	10,000			
財源内訳			国支出金		5,441				
			県支出金						
			地方債						
			その他						
一般財源		5,441	10,000						

【基本事業05-02-02】移動市長室運営事業

事業の概要

会計	01	一般会計	款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	03	広報費	
プロジェクト	まち・ひと・しごと		定住自立	計画年度		平成 17 年度 ~	年度	担当	総合政策部 広報広聴課			
対象（誰、何に対して事業を行うのか）						手段（事務事業の内容、やり方、手順）						
市民						市長が地域等に出向き、市政や地域づくりなどについて直接意見交換できる場を設けます。 また、幅広い層の方々が参加しやすい開催に努めます。						
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）												
市長と直接意見交換することができます。また、市政への理解や関心が高まります。												
これまでの取り組みの評価			成果状況		成果向上余地							
			維持・横ばい		中							
活動、成果、事業費の見通し												
		指標名称				単位	29年度実績	30年度当初	31年度計画	32年度計画	33年度計画	
活動指標①	移動市長室の開催回数				回	21	21	21	21	21		
活動指標②												
成果指標①	移動市長室の参加者数				人	1,319	960	970	980	990		
成果指標②	市政への関心が深まった参加者の割合				%	70	80	80	80	80		
事業費												
財源内訳						千円	89				86	684
							国支出金					
							県支出金					
							地方債					
							その他					
一般財源						89	86	684				

【施策05－03】自分らしく活躍できる人権を尊重するまちづくり

施策のねらい

一人ひとりの人権が大切にされるとともに、職場・家庭・地域における男女共同参画が一層進み、地域社会の創造性が高まり、働き方等も多様化しています。

施策の成果指標

◇男女共同参画が実現されていると思う市民の割合

単位	基準値 (前期)	実績値 (28年度)	実績値 (29年度)	中間目標値 (34年度)	最終目標値 (39年度)
%	50.3	56.4	50.3	65.0	70.0

市民を対象に実施するアンケートにおいて、本市で男女共同参画が実現されていると思う市民の割合です。

◇人権が尊重されているまちであると思う市民の割合

単位	基準値 (前期)	実績値 (28年度)	実績値 (29年度)	中間目標値 (34年度)	最終目標値 (39年度)
%	67.8	72.0	67.8	75.0	78.0

本市は人権を尊重しているまちだと思う市民割合を見る指標です。

市民を対象に実施するアンケートで、人権が尊重されているまちだと「思う」「やや思う」と回答した割合です。

施策の構成とコスト

(千円)

基本事業	事業費(30年度)		事業費(31年度)	
	一般会計	特別会計	一般会計	特別会計
05 - 03 - 01 人権意識の向上	19,194	0	20,043	0
05 - 03 - 02 人権擁護の啓発・推進	4,017	0	4,015	0
05 - 03 - 03 男女共同参画の推進	13,042	0	13,259	0
施策の総合推進	11,040	0	13,015	0
合 計	47,293	0	50,332	0

施策の中長期的な戦略(これから3年間の主な取組内容)

◇人権に関する啓発活動や学習講座等を通して、様々な課題に対する市民の正しい認識や、本市が目指す方向性に対する市民の理解を深めていきます。また、自主的に活動を行う地域団体や市民団体等の育成に努めるとともに、地域や学校、各種団体や事業所等と連携を図りながら、積極的に推進していきます。

◇性別に基づく固定的な役割分担意識や性差に関する偏見を解消するため、広報・啓発活動や男女共同参画センターの講座など学習機会の充実を図り、市民や活動団体、地域、学校、企業等と連携して、男女共同参画の意識づくりを進めていきます。

◇男女がいきいきと働き続けられるよう、ワーク・ライフ・バランスの推進や子育て・介護支援の充実、男性の家事・子育て・介護・地域社会への参画の促進を図ります。また、女性の活躍を支援するため、職場におけるハラスメントの防止や企業への啓発活動、就業・起業の支援を推進していきます。

◇市の政策・方針決定過程や企業・団体、地域社会、農山漁村、防災など社会のあらゆる分野の意思決定過程に男女が共に参画できるよう、ポジティブ・アクション（積極的改善措置）の実施や様々な主体への働きかけ、意識啓発など環境整備を進めていきます。

◇配偶者からの暴力の防止や被害者の早期発見・対応につながるよう、女性相談員などの相談窓口の周知や相談体制の充実を図ります。また、関係部署や関係機関と緊密に連携して、被害者の状況に応じた切れ目のない支援を行います。

施策を実現する手段(基本事業の構成)

05 - 03 - 01 人権意識の向上

基本事業
の
ねらい

市民一人ひとりがしっかりと人権尊重の意識を持っています。

成果指標	単位	基準値 (前期)	実績値 (28年度)	実績値 (29年度)	中間目標値 (34年度)	最終目標値 (39年度)
人権が侵害されたことがあると思う市民の割合	%	19.1	16.7	19.1	15.0	13.0
人権学習講座を自分から受講した人の割合	%	51.7	52.7	51.7	58.0	60.0
人権尊重の理解を深めた講座受講者割合	%	80.7	81.1	80.7	88.0	92.0
【実行計画事業】 山口隣保館管理運営業務、陶隣保館管理運営業務、人権啓発・学習講座開催等事業						

05 - 03 - 02 人権擁護の啓発・推進

基本事業
の
ねらい

市民の人権に関する悩みや不安が軽減しています。

成果指標	単位	基準値 (前期)	実績値 (28年度)	実績値 (29年度)	中間目標値 (34年度)	最終目標値 (39年度)
人権が侵害されたことがあると思う市民が、第三者に相談した割合	%	46.6	42.6	46.6	49.7	52.7
【実行計画事業】 人権学習推進組織等運営事業						

05 - 03 - 03 男女共同参画の推進

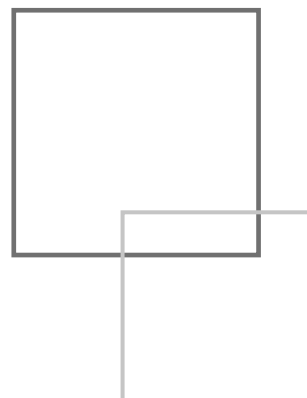
基本事業
の
ねらい

男女共同参画意識が定着し、男女が社会のあらゆる分野で平等に参画しています。

成果指標	単位	基準値 (前期)	実績値 (28年度)	実績値 (29年度)	中間目標値 (34年度)	最終目標値 (39年度)
審議会等の女性委員登用率	%	23.9	23.9	23.9	35.0	40.0
【実行計画事業】 男女共同参画基本計画策定・推進事業、男女共同参画センター運営事業						

05 - 03 - 99 施策の総合推進

【実行計画事業】
教育集会所管理業務



【基本事業05-03-01】山口隣保館管理運営業務

事業の概要

会計	01 一般会計	款	03 民生費	項	01 社会福祉費	目	08 隣保館費			
プロジェクト	まち・ひと・しごと	定住自立	計画年度	平成 17 年度 ~ 年度	担当	地域生活部 人権推進課				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）						
市民 山口隣保館				<ul style="list-style-type: none"> ●隣保事業を実施します。 ・各種相談事業・啓発広報活動事業・地域交流事業（各種教室の開催、各種行事の実施、サークル活動の実施、人権学習や子育て支援のための各種講座の開催）・館施設の貸出（人権学習の場、地域交流の場として貸し館実施） ●利用者の施設使用が円滑安全に行われるように、建物の維持管理を行います。 ●バリアフリーへの対応や耐震性の確保が必要な状況にあることから、平成29年度に山口隣保館の建替工事を行いました。 						
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）										
隣保館の利用者が増加することで、地域住民の生活改善及び向上、地域交流、人権問題の速やかな解決が行われます。										
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地							
		維持・横ばい	中							
活動、成果、事業費の見通し										
	指標名称			単位	29年度実績	30年度当初	31年度計画	32年度計画	33年度計画	
活動指標①	交流講座開催数			回	167	230	230	230	230	
活動指標②	「ふしの会館だより」の発行部数			部	22,467	19,190	19,190	19,190	19,190	
成果指標①	山口隣保館利用者数			人	17,802	18,000	18,000	18,000	18,000	
成果指標②	施設維持管理上の不具合トラブル件数			件	0	0	0	0	0	
事業費				千円	102,830	7,974	8,031			
財源内訳					国支出金					
					県支出金	82,348	6,106	6,216		
					地方債	9,900				
					その他	1,105	1,334	1,281		
					一般財源	9,477	534	534		

【基本事業05-03-01】陶隣保館管理運営業務

事業の概要

会計	01 一般会計	款	03 民生費	項	01 社会福祉費	目	08 隣保館費			
プロジェクト	まち・ひと・しごと	定住自立	計画年度	平成 17 年度 ~ 年度	担当	地域生活部 人権推進課				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）						
市民 陶隣保館				<ul style="list-style-type: none"> ●隣保事業等を実施します。 ・各種相談事業・啓発広報活動事業・各種教室、行事、大会の開催・貸し館事業（人権学習の場、地域交流の場として貸し館実施）・放課後児童クラブの開設 ●利用者の施設使用が円滑安全に行われるように、建物の維持管理を行います。 ●建物の老朽化に伴う建替工事及び耐震補強工事を平成29年度に行いました。 						
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）										
<ul style="list-style-type: none"> ・隣保館の利用者が増加することで、地域住民の生活改善及び向上、地域交流、人権問題の速やかな解決が行われます。 ・就労等により保護者が昼間家庭にいない児童を対象に「たけのこ学級」を開設し、児童の健全な育成を行うことができます。 										
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地							
		維持・横ばい	中							
活動、成果、事業費の見通し										
	指標名称			単位	29年度実績	30年度当初	31年度計画	32年度計画	33年度計画	
活動指標①	広報紙回覧配布数			部	-	3,100	3,100	3,100	3,100	
活動指標②	各種講座、教室、行事、大会開催回数、児童クラブの利用回数			回	680	1,020	1,020	1,020	1,020	
成果指標①	陶隣保館年間利用者数			人	5,863	7,000	7,000	7,000	7,000	
成果指標②	陶隣保館での児童クラブ入所者数			人	23	24	24	24	24	
事業費				千円	218,340	9,511	10,303			
財源内訳					国支出金					
					県支出金	98,376	8,962	9,754		
					地方債	78,600				
					その他	538	549	549		
				一般財源	40,826					

【基本事業05-03-01】人権啓発・学習講座開催等事業

事業の概要

会計	01 一般会計	款	10 教育費	項	05 社会教育費	目	04 人権推進費		
プロジェクト	まち・ひと・しごと	● 定住自立	計画年度	平成 17 年度 ~ 年度	担当	地域生活部 人権推進課			
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
市民				1. 広く市民を対象に人権問題について理解を深めるため講演会を開催します。 ①山口市人権ふれあいフェスティバル ②山口市人権学習講座 ③性的少数者に関する講演等 2. 人権についての自主的な学習会を支援するため、地域交流センター、学校、事業所等の身近な場所に講師を派遣します。 3. 人権に関する啓発資料の作成・配布並びに啓発教材の購入・貸出をします。 4. 児童生徒による人権啓発ポスターの募集を行い、啓発活動に活用します。					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
人権尊重についての理解を深めます。									
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地						
		維持・横ばい	中						
活動、成果、事業費の見通し									
指標名称				単位	29年度実績	30年度当初	31年度計画	32年度計画	33年度計画
活動指標①	講演・講座の開催回数			回	18	18	18	18	18
活動指標②	講師派遣回数			回	3	8	8	8	8
成果指標①	市人権学習講座受講者が人権について理解を深めたと思う割合			%	80.7	88	88	88	88
成果指標②	講演・講座への参加者数			人	885	1,300	1,300	1,300	1,300
事業費				千円	1,434	1,709	1,709		
財源内訳			国支出金						
			県支出金		454	454	142		
			地方債						
			その他						
			一般財源	980	1,255	1,567			

【基本事業05-03-02】人権学習推進組織等運営事業

事業の概要

会計	01 一般会計	款	10 教育費	項	05 社会教育費	目	04 人権推進費		
プロジェクト	まち・ひと・しごと	定住自立	計画年度	平成 17 年度 ~ 年度	担当	地域生活部 人権推進課			
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
市民、人権教育推進委員、企業・職場、地区人権学習推進組織、幼・小・中PTA、婦人会				1. 人権教育を総合的かつ効果的に推進するための組織として設置した、人権教育推進委員会の委員を対象に人権教育の推進に関する研修会や会議を開催します。 2. 市企業・職場人権学習連絡協議会が実施する研修会等の事業を支援します。 3. 地区人権学習推進組織や社会教育関係団体へ、人権に関する学習機会や情報の提供を図るために人権学習活動を委託します。 ①地区人権学習推進活動委託事業 30千円×21団体 ②PTA人権学習研修活動委託事業 6千円×60団体					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
人権意識が向上します。									
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地						
		向上（最高状態維持含む）	大						
活動、成果、事業費の見通し									
指標名称				単位	29年度実績	30年度当初	31年度計画	32年度計画	33年度計画
活動指標①	人権教育推進委員として委嘱した人数			人	42	42	42	42	42
活動指標②	地区人権学習推進活動並びにPTA人権学習研修活動を委託依頼する組織数			組織	81	81	81	81	81
成果指標①	人権教育推進委員が研修会等へ参加した人数			人	48	84	84	84	84
成果指標②									
事業費				千円	1,242	1,523	1,523		
財源内訳			国支出金						
			県支出金						
			地方債						
			その他						
			一般財源	1,242	1,523	1,523			

【基本事業05-03-03】男女共同参画基本計画策定・推進事業

事業の概要

会計	01 一般会計	款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	07 企画費		
プロジェクト	まち・ひと・しごと	● 定住自立	計画年度	平成 20 年度 ~ 年度	担当	地域生活部 人権推進課			
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
市民、市民団体、事業所				<p>○第2次山口市男女共同参画基本計画（計画期間：平成30～34年度）に基づき施策を展開し、進行管理を実施します。</p> <p>○山口市男女共同参画推進審議会の開催（年2回程度）</p> <p>○山口市男女共同参画推進本部会議の開催（年2回程度）</p> <p>○情報誌「live（ライブ）」の発行（年1回全戸配布）</p> <p>○啓発リーフレットの作成、配布（小中学生向け等）</p> <p>○地域の男女共同参画活動団体との連携を図り、啓発事業を地域で実施します。</p>					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
男女共同参画に関する理解が深まります。 男女共同参画の視点をもって活動しています。									
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地						
		維持・横ばい	中						
活動、成果、事業費の見通し									
	指標名称			単位	29年度実績	30年度当初	31年度計画	32年度計画	33年度計画
活動指標①	啓発リーフレット作成部数			部	3,790	4,000	4,000	4,000	4,000
活動指標②	情報誌「live」の発行部数			部	75,300	75,000	75,000	75,000	75,000
成果指標①	男女共同参画が実現されていると思う市民の割合			%	-	58	60	60	62
成果指標②									
事業費				千円	1,890	1,654	1,654		
財源内訳			国支出金						
			県支出金						
			地方債						
			その他						
			一般財源		1,890	1,654	1,654		

【基本事業05-03-03】男女共同参画センター運営事業

事業の概要

会計	01 一般会計	款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	07 企画費		
プロジェクト	まち・ひと・しごと	● 定住自立	計画年度	平成 19 年度 ~ 年度	担当	地域生活部 人権推進課			
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
市民、市民団体、事業所				<p>男女共同参画社会の実現を目指し、市民や活動団体等が主体となって幅広く活動できる拠点施設「山口市男女共同参画センター」の運営を行います。</p> <p>○学習機会の提供：男女共同参画に関する各種講座の開催（地域交流センターにおいても開催）、センターフェスティバルの開催</p> <p>○情報の収集、発信：センターだよりの発行、センターホームページの更新、図書・ビデオの貸出</p> <p>○相談対応：女性相談員によるDV被害や様々な悩みごとに関する相談対応（電話・面接）</p>					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
男女共同参画に対する関心が高まります。 男女共同参画センターを拠点として、男女共同参画の活動が活発化します。									
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地						
		維持・横ばい	中						
活動、成果、事業費の見通し									
	指標名称			単位	29年度実績	30年度当初	31年度計画	32年度計画	33年度計画
活動指標①	講座、イベント、研修会等開催回数			回	29	26	26	26	26
活動指標②									
成果指標①	講座、イベント、研修会等の参加者数			人	-	1,000	1,100	1,100	1,200
成果指標②									
事業費				千円	10,743	11,208	11,425		
財源内訳			国支出金		673	673	890		
			県支出金						
			地方債						
			その他		318	392	392		
一般財源	9,752	10,143	10,143						

【基本事業05-03-99】教育集会所管理業務

事業の概要

会計	01	一般会計	款	10	教育費	項	05	社会教育費	目	04	人権推進費	
プロジェクト	まち・ひと・しごと		定住自立	計画年度	平成 17 年度 ~	年度	担当	徳地総合支所 地域交流センター				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）						手段（事務事業の内容、やり方、手順）						
教育集会所(宮の前集会所・下庄教育集会所・畠田教育集会所)						<p>○教育集会所の修繕、補修を行います。</p> <p>教育集会所は、同和対策事業の一環として、地域住民の教育水準の向上・福祉の推進を目的として設置されたものです。日常の維持管理を地元自治会へ委託しています。山口市民間化推進実行計画に基づき、地元自治会の同意を得られたものから移管をします。</p>						
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）												
地域住民の地域活動拠点として適正な維持管理を行います。												
これまでの取り組みの評価			成果状況	成果向上余地								
			維持・横ばい	小								
活動、成果、事業費の見通し												
		指標名称				単位	29年度実績	30年度当初	31年度計画	32年度計画	33年度計画	
活動指標①	修繕補修回数				回	4	0	0	0	0	0	
活動指標②												
成果指標①	教育集会所の維持管理上の不具合トラブル件数				件	0	0	0	0	0	0	
成果指標②												
事業費						千円	3,752	388	284			
財源内訳				国支出金								
				県支出金								
				地方債								
				その他								
				一般財源	3,752		388	284				

【施策05－04】計画的、効果的な行政経営

施策のねらい

行政資源が的確に配分・活用され、行政経営が計画的かつ健全に行われています。

施策の成果指標

◇公共施設が利用しやすいと思う市民の割合

単位	基準値 (前期)	実績値 (28年度)	実績値 (29年度)	中間目標値 (34年度)	最終目標値 (39年度)
%	56.9	-	56.9	60.0	63.0

市民が市内に立地する公共施設が利用しやすいと思う市民割合を見る指標です。

18歳以上の市民を対象に実施するアンケートで、公共施設が利用しやすいと「とても思う」「やや思う」と回答した市民の割合です。

施策の構成とコスト

(千円)

基本事業	事業費(30年度)		事業費(31年度)	
	一般会計	特別会計	一般会計	特別会計
05 - 04 - 01 効果的な行政経営システムの確立	341,938	0	615,157	0
05 - 04 - 02 健全な財政運営の推進	10,028,736	0	10,465,976	0
05 - 04 - 03 効果的な組織体制の充実	205,418	0	272,305	0
施策の総合推進	13,519,625	0	14,103,304	0
合 計	24,095,717	0	25,456,742	0

施策の中長期的な戦略(これから3年間の主な取組内容)

◇第二次山口市総合計画前期基本計画（H30～H34）に基づき、本市を取り巻く環境や課題に対応した取組みを全庁的に推進していきます。また、スプリングレビューからサマーレビュー、予算編成と続くPDSサイクルを通じた行政経営システムの精度を高め、成果に基づく的確な行政経営を引き続き進めていきます。

◇普通交付税の合併算定替など、合併に係る財政支援措置の終了等を見据え、将来における持続可能な財政基盤の確立を図るため、山口市財政運営健全化計画（H30～H34）に基づき、歳入・歳出両面からの財源確保に向けた具体的な取組みを着実に進めます。

◇市有財産の有効活用及び老朽化する施設等の維持管理・補修等を計画的に進めるため、公有財産の実態把握の基礎データを整理した上で、個別施設ごとの取組みを示した「個別施設計画」の策定を進め、行政サービス向上の視点から公共施設のあり方を検討するなど、資産の効果的な運用を進めていきます。

また、自主財源確保の取組みとして、積極的に不要財産の売却や貸付等を進めていきます。

◇山口市定員管理計画に基づき、適正な定員管理を行い、「働き方改革」を積極的に推進し、業務改善・効率化により行政サービスの向上を図るとともに、多様な人材を受容する職場づくりや優秀な人材確保・育成に取り組めます。

◇クラウド化等による庁内情報システムの最適化を図るとともに、統合型・公開型GISの地理空間情報を中心とした公共データの利活用を進めることで、行政事務の効率化及び市民サービスの向上に努めます。また、マイナンバーカードの有効活用について調査・研究し、地域の活性化や市民サービスの向上につながる施策を推進していきます。

◇自治体戦略2040構想を踏まえたスマート自治体への転換に向け、労働生産性を高める業務改革やAI等新技術の積極的な利活用などの検討・研究を進めます。

また、農業試験場等について、今後の活用に向けた検討・調査を行うなど、都市づくりの推進につながる取組みを関係機関と連携しながら、進めていきます。

◇山口市まち・ひと・しごと創生総合戦略に基づき、100プロジェクトの推進体制の強化を図っていくとともに、官民「共創」フレームによる都市基盤整備を推進するほか、女性活躍の促進と働き方改革、少子化対策において、山口らしいライフスタイルの創造や重点的なプロジェクトの策定と推進を図っていきます。

また、湯田温泉において、多世代の交流や健康増進を促進する拠点の整備に向けた、基本計画等の策定を図っていきます。

◇ひとや企業を本市に呼び込み、将来にわたり、まちの活力を維持していくことを目指し、山口市のブランド力の向上、市民の誇りや愛着心の向上を図るシティセールス事業に取り組んでいきます。

◇山口市新本庁舎整備基本方針及び基本計画を踏まえ、現在の位置において、本庁舎の建替整備を進めていきます。

施策を実現する手段(基本事業の構成)

05 - 04 - 01 効果的な行政経営システムの確立

基本事業
の
ねらい

客観的な指標等によって成果が測られ、成果に基づき効果的な経営判断が行われています。また、ICTの活用により、事務事業が効率的・効果的に推進されています。

成果指標	単位	基準値 (前期)	実績値 (28年度)	実績値 (29年度)	中間目標値 (34年度)	最終目標値 (39年度)
行政情報化で効率化が図られたと思う職員割合	%	91.5	94.3	91.5	95.0	97.0
【実行計画事業】 行政経営システム推進事業、地図情報システム運用事業、情報化推進事業、中核都市づくり推進事業、電算システム開発事業						

05 - 04 - 02 健全な財政運営の推進

基本事業
の
ねらい

将来にわたる健全な財政運営が行われています。

成果指標	単位	基準値 (前期)	実績値 (28年度)	実績値 (29年度)	中間目標値 (34年度)	最終目標値 (39年度)
実質公債費比率	%	4.8	4.8	4.5	6未満	-
将来負担比率	%	26.8	26.8	22.5	100未満	-
財産貸付収入額	千円	26,500	26,500	28,582	45,000	50,000
市保有財産の売却額(累積)	千円	127,233	731,789	849,670	300,000	600,000
庁舎・施設の維持管理・不具合トラブル件数	件	150	150	153	200	250
【実行計画事業】 新地方公会計推進事業、庁舎維持管理業務、市有財産有効活用事業、(新規)徳地総合支所建設事業、(新規)阿知須総合支所建設事業、財政運営健全化計画策定・推進業務						

05 - 04 - 03 効果的な組織体制の充実

基本事業
の
ねらい

職員や組織のパフォーマンス(効率性、迅速性、能力発揮度)が高まっています。

成果指標	単位	基準値 (前期)	実績値 (28年度)	実績値 (29年度)	中間目標値 (34年度)	最終目標値 (39年度)
正規職員の人数	人	1,687	1,683	1,687	1,700を基準	1,700を基準
管理職に占める女性職員(一般行政職)の割合	%	6.4	6.1	6.4	10.0	15.0
【実行計画事業】 事務改善推進事業、公平委員会運営業務、定員・勤務条件管理業務						

【実行計画事業】

行政改革大綱推進事業、新本庁舎整備事業、都市づくり推進事業、都市連携推進事業、シティセールス推進事業、地方創生戦略推進事業、(新規)多世代交流・健康増進拠点施設整備事業

【基本事業05-04-01】行政経営システム推進事業

事業の概要

会計	01 一般会計	款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	01 一般管理費		
プロジェクト	まち・ひと・しごと	定住自立	計画年度	平成 17 年度 ~ 年度	担当	総合政策部 企画経営課			
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
・市民 ・職員				本市の行政経営を円滑に進めるために次の取組を行います。 ○事後評価と事前評価の実施等 総合計画の施策・基本事業・事務事業の各階層で成果状況等の事後評価を行い、それらを踏まえ、次年度以降の予算配分や重点事業の検討を行います。 ○事後評価結果と次年度計画の公表 事後評価の結果を「まちづくり達成状況報告書」として、次年度以降の事業計画を「実行計画」として公表します。 ○市民ニーズ等の把握のため市民アンケートを実施 ○職員研修会の開催 ○行政経営システムの入替について検討					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
・行政経営のPDSサイクルが確立され、「選択と集中」の観点で効果的な資源配分が行われています。 ・市民へのまちづくりに対する説明責任と情報共有化が図られています。 ・職員が常に行政経営の意識を持って行動しています。									
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地						
		維持・横ばい	大						
活動、成果、事業費の見通し									
	指標名称			単位	29年度実績	30年度当初	31年度計画	32年度計画	33年度計画
活動指標①	通常評価の事務事業数（事業の目標に対する成果を測定する成果指標を設定している事務事業数）			事業	779	800	800	800	800
活動指標②	行政評価に関する研修会開催回数			回	0	1	1	1	1
成果指標①	上位事業への貢献度、達成度を踏まえ、総合計画の進行管理が行われていると感じる職員（担当者）の割合			%	69.36	75.00	75.00	75.00	75.00
成果指標②	行政評価を理解している職員の割合			%	67.25	70.00	70.00	70.00	70.00
事業費					5,071	5,201	20,214		
財源内訳				国支出金					
				県支出金					
				地方債					
				その他					
				一般財源	5,071	5,201	20,214		

【基本事業05-04-01】地図情報システム運用事業

事業の概要

会計	01 一般会計	款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	07 企画費		
プロジェクト	まち・ひと・しごと	● 定住自立	計画年度	平成 24 年度 ~ 年度	担当	総務部 情報管理課			
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
市職員 市民				○統合型GIS（地図共有システム）は、各部署で個別に利用している地図情報を庁内全体で共用できる形に整備し、利用していくシステムです。 ○公開型GIS（オープンマップ@山口市）は、庁内で保有する地図情報を広く一般へ公開するためのシステムです。 （統合型GIS） ・共用可能な地図データ及びレイヤの充実を図るとともに、利活用の推進に向けた取り組みを行います。 （公開型GIS） ・掲載情報、コンテンツの充実を図るとともに、利活用の推進に向けた取り組みを行います。					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
システムの運用により、行政事務の効率化と市民サービスの向上を図ります。									
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地						
		向上（最高状態維持含む）	大						
活動、成果、事業費の見通し									
	指標名称			単位	29年度実績	30年度当初	31年度計画	32年度計画	33年度計画
活動指標①	研修会の開催数			回	-	4	4	4	4
活動指標②	公開地図情報数			個	-	7	8	9	10
成果指標①	統合型GIS利用率			%	-	14.0	14.5	15.0	15.5
成果指標②	公開型GISアクセス数			件	-	2,000	2,500	3,000	3,000
事業費					11,040	11,454	29,371		
財源内訳				国支出金					
				県支出金					
				地方債					
				その他					
				一般財源	11,040	11,454	29,371		

【基本事業05-04-01】情報化推進事業

事業の概要

会計	01	一般会計	款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	07	企画費
プロジェクト	●	まち・ひと・しごと	●	定住自立	計画年度	平成 19 年度	～	年度	担当	総務部 情報管理課	
対象（誰、何に対して事業を行うのか）						手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
庁内関係課 市民						<ul style="list-style-type: none"> 電子申請サービスや施設予約サービスの運用保守を行います。 行政情報のオープンデータ化や共有化を推進します。 マイナンバーカードの利活用について、調査研究を行います。 					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）											
ICTの利活用により、業務の効率化と市民サービスの向上を図ります。											
これまでの取り組みの評価		成果状況		成果向上余地							
		維持・横ばい		大							
活動、成果、事業費の見通し											
	指標名称					単位	29年度実績	30年度当初	31年度計画	32年度計画	33年度計画
活動指標①	データ流通研修の開催数					回	-	1	1	1	1
活動指標②	マイナンバーカード利活用研修等の開催数					回	-	1	1	1	1
成果指標①	オープンデータ数					個	-	11	14	16	18
成果指標②	マイナンバーカードの普及率					%	-	15	16	18	20
事業費						千円		4,703	4,511		
財源内訳					国支出金						
					県支出金						
					地方債						
					その他						
					一般財源		4,703	4,511			

【基本事業05-04-01】中核都市づくり推進事業

事業の概要

会計	01	一般会計	款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	07	企画費
プロジェクト	●	まち・ひと・しごと	●	定住自立	計画年度	平成 18 年度	～	年度	担当	総合政策部 企画経営課	
対象（誰、何に対して事業を行うのか）						手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
市民						<p>山口市・宇部市・萩市・防府市・美祢市・山陽小野田市・島根県津和野町の長で構成する「山口県連携都市圏域推進協議会」を運営し、7市町の協議や調整を図ります。ホームページや広報誌、移動市長室を通じて、「広域県央中核都市づくり」に関する情報提供を行うとともに、市民との対話を進めていきます。</p>					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）											
「広域経済・交流圏」の中で求心力を発揮し、圏域の発展に貢献できる「広域県央中核都市」の必要性を理解し、推進します。											
これまでの取り組みの評価		成果状況		成果向上余地							
		低下・悪化		中							
活動、成果、事業費の見通し											
	指標名称					単位	29年度実績	30年度当初	31年度計画	32年度計画	33年度計画
活動指標①	「広域県央中核都市づくり」に関する市民等との対話数（移動市長室等）					回	21	21	21	21	21
活動指標②	HP・広報誌等による市民への情報提供回数					回	4	5	5	5	5
成果指標①	「広域県央中核都市づくり」の必要性を感じている市民の割合					%	49.6	70	70	70	70
成果指標②											
事業費						千円	84	544	544		
財源内訳					国支出金						
					県支出金						
					地方債						
					その他						
					一般財源		84	544	544		

【基本事業05-04-01】電算システム開発事業

事業の概要

会計	01 一般会計	款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	13 電算管理費			
プロジェクト	● まち・ひと・しごと	定住自立	計画年度	平成 17 年度 ~ 年度	担当	総務部 情報管理課				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）						
情報管理課所管の統括管理（基幹系・情報系）システム				法改正等に伴うシステムの改修・開発や、老朽機器の更新等を行います。 ・総合行政システム更新（クラウド化） ・情報系システム更新（クラウド化） ・戸籍総合システム用機器更新 ・住基ネット用機器更新 ・職員用パソコン更新（Windows10対応） ・マイナンバー制度対応						
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）										
システムの改修・開発等を通じ、事務の適正化（適法化）、効率化、円滑化が進んでいます。										
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地							
		向上（最高状態維持含む）	なし							
活動、成果、事業費の見通し										
	指標名称			単位	29年度実績	30年度当初	31年度計画	32年度計画	33年度計画	
活動指標①	改修費			千円	61,392	52,110	276,648	20,817	860	
活動指標②										
成果指標①	改修業務実績数			業務数	14	10	6	2	1	
成果指標②										
事業費				千円	61,392	52,110	276,648			
財源内訳			国支出金		11,217	11,653	360			
			県支出金							
			地方債							
			その他							
			一般財源	50,175	40,457	276,288				

【基本事業05-04-02】新地方公会計推進事業

事業の概要

会計	01 一般会計	款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	04 財政管理費			
プロジェクト	● まち・ひと・しごと	定住自立	計画年度	平成 27 年度 ~ 年度	担当	総合政策部 財政課				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）						
市の資産 市職員 市民				平成27年1月の総務大臣通知「今後の地方公会計の整備推進」等に基づき、総務省から新たに示された統一的な基準による財務書類等の作成、公表に取り組みます。 財務書類（貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書）の作成と公表、固定資産台帳の更新等を行います。						
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）										
資産状況の正確な把握と適切な資産管理が行われています。職員が資産管理の効率化、適正化を意識して行動しています。市民への資産管理に係る情報共有と説明責任が図られています。										
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地							
		維持・横ばい	中							
活動、成果、事業費の見通し										
	指標名称			単位	29年度実績	30年度当初	31年度計画	32年度計画	33年度計画	
活動指標①	財務書類の公表			回	1	1	1	1	1	
活動指標②										
成果指標①	財務諸表（市ホームページ）のアクセス件数の伸び率			%	-	100	105	105	105	
成果指標②										
事業費				千円	7,024	5,420	5,521			
財源内訳			国支出金							
			県支出金							
			地方債							
			その他							
			一般財源	7,024	5,420	5,521				

【基本事業05-04-02】庁舎維持管理業務

事業の概要

会計	01 一般会計	款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	06 財産管理費		
プロジェクト	まち・ひと・しごと	●	定住自立	計画年度	平成 17 年度 ~ 年度	担当	総務部 管財課		
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
本庁舎及び別館				庁舎の機能及び安全を維持するため、専門業者へ委託し、自家用電気工作物や消防設備、エレベーター、自動ドア等の定期点検を行います。また、庁舎の安全を確保し清潔に保つため、清掃業務を業者に委託するほか、不具合が生じた場合は速やかに修理を行います。また、光熱水費や通信運搬費など庁舎の維持管理にかかる経費の支払いをします。					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
来庁される市民や勤務している職員のために、庁舎を安全・快適に維持します。また、設備等の故障による不具合を未然に防止します。									
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地						
		維持・横ばい	中						
活動、成果、事業費の見通し									
	指標名称			単位	29年度実績	30年度当初	31年度計画	32年度計画	33年度計画
活動指標①	設備等の保守点検回数（年間保守管理している設備等）			回	150	150	150	150	150
活動指標②	建物の補修件数（大規模なもの）			件	20	30	30	30	30
成果指標①	庁舎の施設、主な設備に関連する苦情件数			件	35	85	85	85	85
成果指標②	主な設備の故障発生件数			件	25	20	20	20	20
事業費					123,610	102,267	108,828		
財源内訳				国支出金					
				県支出金					
				地方債					
				その他	3,342	2,189	2,189		
				一般財源	120,268	100,078	106,639		

【基本事業05-04-02】市有財産有効活用事業

事業の概要

会計	01 一般会計	款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	06 財産管理費		
プロジェクト	まち・ひと・しごと	●	定住自立	計画年度	平成 17 年度 ~ 年度	担当	総務部 管財課		
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
普通財産				普通財産の調査及び整理を進め、市の事業において利用できる財産は活用するとともに、用途のない財産については競争入札等により売却又は貸付を行います。					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
普通財産を有効に活用している状態です。									
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地						
		維持・横ばい	小						
活動、成果、事業費の見通し									
	指標名称			単位	29年度実績	30年度当初	31年度計画	32年度計画	33年度計画
活動指標①	土地及び建物の賃貸借契約の件数			件	165	150	150	150	150
活動指標②	不動産売却のため入札に付した件数			件	6	4	4	4	4
成果指標①	土地建物貸付収入額			千円	28,582	40,000	40,000	40,000	40,000
成果指標②	不動産売却収入額			千円	117,881	60,000	60,000	60,000	60,000
事業費					5,773	5,974	5,974		
財源内訳				国支出金					
				県支出金					
				地方債					
				その他					
				一般財源	5,773	5,974	5,974		

【基本事業05-04-02】徳地総合支所建設事業

新規

事業の概要

会計	01 一般会計	款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	06 財産管理費		
プロジェクト	● まち・ひと・しごと	● 定住自立	計画年度	平成 31 年度 ~ 平成 34 年度	担当	総務部 管財課			
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
徳地地域住民 徳地総合支所				老朽化した徳地総合支所の建替え整備を行います。 また、施設の機能集約を図る観点から、徳地地域交流センター及び徳地保健センターと合築のうえ整備します。 平成31年度 用地購入、実施設計委託 平成32年度 造成工事、建設工事 平成33年度 建設工事、供用開始準備、備品購入 平成34年度 供用開始					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
新庁舎の建替え整備により、徳地地域住民が安全に施設を利用しています。また、地域交流センター、保健センターと合築することで、機能集約が図られ、地域住民の利便性が向上しています。									
立案に対する背景・根拠		まちづくりの基盤や競争力強化への長期投資							
活動、成果、事業費の見通し									
指標名称				単位	29年度実績	30年度当初	31年度計画	32年度計画	33年度計画
活動指標①	工事進捗率			%	-	-	4.5	31.4	87.7
活動指標②									
成果指標①	工事完成棟数			棟	-	-	0	0	0
成果指標②									
事業費				千円			39,876		
財源内訳			国支出金						
			県支出金						
			地方債				35,800		
			その他						
			一般財源			4,076			

【基本事業05-04-02】阿知須総合支所建設事業

新規

事業の概要

会計	01 一般会計	款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	06 財産管理費		
プロジェクト	● まち・ひと・しごと	● 定住自立	計画年度	平成 31 年度 ~ 平成 34 年度	担当	総務部 管財課			
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
阿知須地域住民 阿知須総合支所				老朽化した阿知須総合支所の建替えを行います。 また、隣接する阿知須地域交流センターと合築のうえ整備します。					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
新庁舎の建替え整備により、阿知須地域住民が安全に施設を利用しています。また、地域交流センターと合築することで、機能集約が図られ、地域住民の利便性が向上しています。									
立案に対する背景・根拠		まちづくりの基盤や競争力強化への長期投資							
活動、成果、事業費の見通し									
指標名称				単位	29年度実績	30年度当初	31年度計画	32年度計画	33年度計画
活動指標①	工事進捗率			%	-	-	16.9	45.4	85.6
活動指標②									
成果指標①	工事完成棟数			棟	-	-	0	0	0
成果指標②									
事業費				千円			97,547		
財源内訳			国支出金						
			県支出金						
			地方債				74,200		
			その他						
			一般財源			23,347			

【基本事業05-04-02】財政運営健全化計画策定・推進業務

事業の概要

会計	-		款	-		項	-		目	-		
プロジェクト	まち・ひと・しごと		定住自立	計画年度	平成 17 年度 ~ 年度		担当	総合政策部 財政課				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）						手段（事務事業の内容、やり方、手順）						
<ul style="list-style-type: none"> 市の財政 市職員 市民 						財政運営健全化計画に基づき、歳入・歳出両面からの財源確保に取り組みます。 予算編成方針、予算執行方針、補正予算要求、実行予算など、機会あるごとに、山口市の財政状況や健全化計画の取組について、全職員への周知徹底を図ります。 市報や市ウェブサイトの活用をはじめ、山口市の台所事情を作成し、機会あるごとに、市民の皆様へ財政情報を積極的にPRします。						
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）												
<ul style="list-style-type: none"> 財政が健全な状態となります。 全職員が財政健全化を意識して行動しています。 市民と情報を共有しています。 												
これまでの取り組みの評価			成果状況	成果向上余地								
			維持・横ばい	中								
活動、成果、事業費の見通し												
	指標名称					単位	29年度実績	30年度当初	31年度計画	32年度計画	33年度計画	
活動指標①	財政健全化について職員へ周知した回数					回	10	10	10	10	10	
活動指標②	財政情報の公表回数					回	7	7	7	7	7	
成果指標①	将来負担比率					%	22.5	-	-	-	-	
成果指標②	基金年度末残高（＝翌年5月末現在）					千円	5,574,610	-	-	-	-	
事業費												
財源内訳					国支出金	千円						
					県支出金							
					地方債							
					その他							
					一般財源							

【基本事業05-04-03】事務改善推進事業

事業の概要

会計	01	一般会計	款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	01	一般管理費	
プロジェクト	まち・ひと・しごと		定住自立	計画年度	平成 20 年度 ~ 年度		担当	総務部 総務課				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）						手段（事務事業の内容、やり方、手順）						
市の事務、事業職員						<ul style="list-style-type: none"> 事務・業務改善についての職員提案制度を実施し、費用対効果を勘案したうえで、利活用が可能なものについて、全庁的に事務改善や業務改善を実施します。 これまでの事務改善の実績を各課に周知することにより、全庁的に事務改善や業務改善の推進を図る機運を醸成します。 						
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）												
市の事務、事業は、常に改善されます。 職員は、常に業務改善意識をもって行動します。												
これまでの取り組みの評価			成果状況	成果向上余地								
			維持・横ばい	中								
活動、成果、事業費の見通し												
	指標名称					単位	29年度実績	30年度当初	31年度計画	32年度計画	33年度計画	
活動指標①	業務改善等の提案等の件数					件	22	40	40	40	40	
活動指標②												
成果指標①	業務改善等を実施した件数					件	5	15	15	15	15	
成果指標②	常に業務改善意識を持って行動する職員割合					%	88	100	100	100	100	
事業費												
財源内訳					国支出金	千円		29	33	33		
					県支出金							
					地方債							
					その他							
					一般財源				29	33	33	

【基本事業05-04-03】公平委員会運營業務

事業の概要

会計	01	一般会計	款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	10	公平委員会費
プロジェクト	まち・ひと・しごと		定住自立	計画年度	平成 17 年度 ~ 年度		担当	公平委員会事務所 公平委員会事務所			
対象（誰、何に対して事業を行うのか）						手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
職員						<ul style="list-style-type: none"> ○勤務条件に関する措置要求 職員の給与、勤務条件に関する措置要求を審査、判定して必要な措置を行います。 ○不利益処分の審査請求 職員への不利益処分の審査請求に対する裁決を行います。 ○苦情相談 職員からの勤務条件その他の人事管理に関する苦情の申し出及び相談に応じます。 ○公平委員会の開催 ○全国公平委員会連合会への加盟 ○各種研修会への参加 					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）											
職員の不利益処分等がなくなり、身分や利益が保障されます。											
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地								
		維持・横ばい	中								
活動、成果、事業費の見通し											
		指標名称				単位	29年度実績	30年度当初	31年度計画	32年度計画	33年度計画
活動指標①	公平委員会開催回数				回	1	1	1	1	1	
活動指標②											
成果指標①											
成果指標②											
		事業費				千円	1,786	1,789	1,683		
財源内訳		国支出金									
		県支出金									
		地方債									
		その他									
		一般財源				1,786	1,789	1,683			

【基本事業05-04-03】定員・勤務条件管理業務

事業の概要

会計	-	-	款	-	-	項	-	-	目	-	-
プロジェクト	まち・ひと・しごと		定住自立	計画年度	平成 19 年度 ~ 年度		担当	総務部 職員課			
対象（誰、何に対して事業を行うのか）						手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
山口市職員（臨時・嘱託職員を含む）						<ul style="list-style-type: none"> ○定員管理業務 山口市定員管理計画に基づき、所属長へのヒアリング等を通じ、的確な業務量等の把握を行い、適正な定員管理を実施します。 ○勤怠管理業務 制度改正などに迅速・的確に対応するとともに、庶務システムの円滑な運用管理等を行い、適正な勤怠管理を行います。 ○労務管理業務 制度改正などに迅速・的確に対応するとともに、職員組合との交渉やメンタルヘルス等への対応を行います。 					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）											
職員一人ひとりが最大限に能力を発揮します。											
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地								
		維持・横ばい	小								
活動、成果、事業費の見通し											
		指標名称				単位	29年度実績	30年度当初	31年度計画	32年度計画	33年度計画
活動指標①	定員管理ヒアリングの実施回数				日	22	17	20	20	20	
活動指標②											
成果指標①											
成果指標②											
		事業費				千円					
財源内訳		国支出金									
		県支出金									
		地方債									
		その他									
		一般財源									

【基本事業05-04-99】行政改革大綱推進事業

事業の概要

会計	01 一般会計	款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	01 一般管理費		
プロジェクト	● まち・ひと・しごと	● 定住自立	計画年度	平成 18 年度 ~ 年度	担当	総務部 総務課			
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
市の業務（事務事業） 市の組織体制 市の財政				<ul style="list-style-type: none"> ・推進計画の項目を各推進部署において計画的に実施します。 ・推進項目の実施状況を評価し、実施方法等を見直します。 ・行政改革推進本部で進行管理を行うほか、実施状況等について民間有識者で組織する行政改革推進委員会に報告するとともに、ウェブサイト公開し市民との情報共有を図ります。 					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）				第二次山口市行政改革大綱					
第二次山口市行政改革大綱の推進計画が着実に実行され、市民本位の公共サービスの実現に向けて、多様な主体との協働のもと、豊かな暮らしを支える行政経営が確立しています。				【基本方針Ⅰ】 協働・官民連携の推進 【基本方針Ⅱ】 市民サービス向上に向けた組織運営 【基本方針Ⅲ】 行政資源の有効活用					
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地						
		維持・横ばい	中						
活動、成果、事業費の見通し									
	指標名称			単位	29年度実績	30年度当初	31年度計画	32年度計画	33年度計画
活動指標①	「行政改革推進本部」での進行管理回数			回	4	2	2	2	2
活動指標②	「行政改革推進委員会」の開催回数			回	4	2	2	2	2
成果指標①	第二次行政改革大綱推進計画に掲げる推進項目の実施状況が、「実施」となる割合			%	-	100	100	100	100
成果指標②									
事業費					440	723	723		
財源内訳				国支出金					
				県支出金					
				地方債					
				その他					
				一般財源		440	723	723	

【基本事業05-04-99】新本庁舎整備事業

事業の概要

会計	01 一般会計	款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	06 財産管理費		
プロジェクト	● まち・ひと・しごと	● 定住自立	計画年度	平成 30 年度 ~ 年度	担当	総務部 本庁舎整備推進室			
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
市民 本庁舎				老朽化した本庁舎の整備を行います。					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）				○平成29年度 基本方針 ○平成30年度 基本計画 ○平成31・32年度 基本設計・実施設計等 ○平成33年度 着工					
新たな本庁舎を整備することにより、市民が親しみを持ち、利用しやすくなります。									
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地						
活動、成果、事業費の見通し									
	指標名称			単位	29年度実績	30年度当初	31年度計画	32年度計画	33年度計画
活動指標①	整備進捗率（実施事業費／総事業費）			%	-	0	0.57	1.45	11.00
活動指標②									
成果指標①	工事完成棟数			棟	-	0	0	0	0
成果指標②									
事業費						21,000	79,557		
財源内訳				国支出金					
				県支出金					
				地方債				46,700	
				その他				32,857	
				一般財源		21,000			

【基本事業05-04-99】都市づくり推進事業

事業の概要

会計	01	一般会計	款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	07	企画費		
プロジェクト	●	まち・ひと・しごと	●	定住自立	●	計画年度	平成 17 年度	～	年度	担当	総合政策部 企画経営課		
対象（誰、何に対して事業を行うのか）						手段（事務事業の内容、やり方、手順）							
山口市（都市）						広域県央中核都市づくりを進める中で、山口・小郡の両都市核づくり、教育・アート・観光・スポーツ等の各分野を中心に、本市の求心力や拠点性をさらに高めていけるよう、市内外の民間活力導入や関係者の協力体制構築につながる情報発信や協議調整を実施します。また、関連する本市都市機能の強化及び再編に係る調査等を実施します。							
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）													
広域県央中核都市の実現により、都市としての機能や価値を総合的に高めていきます。													
これまでの取り組みの評価			成果状況		成果向上余地								
			維持・横ばい		中								
活動、成果、事業費の見通し													
		指標名称				単位	29年度実績	30年度当初	31年度計画	32年度計画	33年度計画		
活動指標①	都市づくり関連調査・研究件数					件	1	2	4	2	2		
活動指標②													
成果指標①	大殿、白石、湯田地域の人口					人	31,218	31,500	31,500	31,500	31,500		
成果指標②	J R 新山口駅の利用者数					人	-	2,900	2,900	2,900	2,900		
事業費						千円	4,041	9,160	35,160				
財源内訳							国支出金						
							県支出金						
							地方債						
							その他						
							一般財源	4,041	9,160	35,160			

【基本事業05-04-99】都市連携推進事業

事業の概要

会計	01	一般会計	款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	07	企画費	
プロジェクト	●	まち・ひと・しごと	●	定住自立	●	計画年度	平成 20 年度	～	年度	担当	総合政策部 企画経営課	
対象（誰、何に対して事業を行うのか）						手段（事務事業の内容、やり方、手順）						
近隣市町、連携事業						広域的・国際的視野に立った地域経済基盤である「広域経済・交流圏」において、圏域内の各都市が有する高次都市機能や地域資源等を活用・共有を図っていくことで、圏域内における経済的な価値や雇用の創出につなげていきます。						
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）												
広域経済・交流圏における近隣市町間の連携関係が図られています。												
これまでの取り組みの評価			成果状況		成果向上余地							
			維持・横ばい		大							
活動、成果、事業費の見通し												
		指標名称				単位	29年度実績	30年度当初	31年度計画	32年度計画	33年度計画	
活動指標①	新たな事業連携構築に向けた近隣市町との協議回数					回	34	10	10	10	10	
活動指標②												
成果指標①	近隣市町と連携して、新たに実施する事業数					事業	6	3	3	3	3	
成果指標②												
事業費						千円	2,199	15,000	7,640			
財源内訳							国支出金					
							県支出金					
							地方債					
							その他					
一般財源	2,199	15,000	7,640									

【基本事業05-04-99】シティセールス推進事業

事業の概要

会計	01 一般会計	款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	07 企画費		
プロジェクト	● まち・ひと・しごと	● 定住自立	● 計画年度	平成 23 年度 ~	年度	担当	総合政策部 企画経営課		
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
市民、市外在住者（山口七夕会会員、ふるさと納税者等）、行政				観光、文化、スポーツ等庁内関係部局や民間団体等と連携し、「大内文化」「明治維新」をはじめ、「日本のクリスマス発祥の地」「SLやまぐち号」「YCAM」「湯田温泉」など山口市の特色や強みとなるテーマを活用した都市ブランドの構築を目指し、ターゲットを意識した重点的なシティセールスに取り組みます。また、「レノファ山口」をはじめとするスポーツとの連携、「山口七夕会」「彩都山口（情報誌）」「ふるさとやまぐち寄付金事業」等を活用した市外県外及び首都圏への情報発信を通じて、更なるブランド化の構築に取り組むとともに、市民の「ふるさと山口」に対する誇りや愛着心などのビックプライトの醸成を図ります。					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
山口市のブランド力を高め、国内外にPRしていくことで、人、モノ、お金、情報などを呼び込み、元気で活力のある都市を創ります。									
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地						
		維持・横ばい	大						
活動、成果、事業費の見通し									
		指標名称		単位	29年度実績	30年度当初	31年度計画	32年度計画	33年度計画
活動指標①	庁内、関係団体等との協議回数			回	3	5	5	5	5
活動指標②	ホームページ、情報誌等を活用した情報提供の回数			回	4	12	12	12	12
成果指標①	山口市の認知度			位	-	175	155	135	115
成果指標②	山口市に住み続けたいと思う市民の割合			%	84.3	95	95	95	95
事業費				千円	13,027	9,000	12,150		
財源内訳			国支出金		2,355	2,118	2,950		
			県支出金						
			地方債						
			その他						
			一般財源		10,672	6,882	9,200		

【基本事業05-04-99】地方創生戦略推進事業

事業の概要

（旧：地方創生戦略推進事業（総合戦略推進会議等））

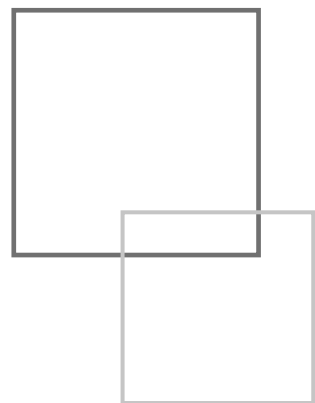
会計	01 一般会計	款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	07 企画費		
プロジェクト	● まち・ひと・しごと	● 定住自立	● 計画年度	平成 24 年度 ~	年度	担当	総合政策部 企画経営課		
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
山口市（都市）				山口市まち・ひと・しごと創生総合戦略の推進に関する事務を行います。					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
山口市まち・ひと・しごと創生総合戦略の進行管理及び100プロジェクトの推進を行うにあたり、様々な部局等と連携した各種取組みを通じて、若い世代を対象とした新たな雇用の場や新しい人の流れが創出されています。									
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地						
		向上（最高状態維持含む）	中						
活動、成果、事業費の見通し									
		指標名称		単位	29年度実績	30年度当初	31年度計画	32年度計画	33年度計画
活動指標①	総合戦略に係る専門委員会を開催した回数			回	-	6	2	1	1
活動指標②									
成果指標①	若者の働く場の創出（平成25年度比）			人	317	300	450	450	450
成果指標②	山口市の総人口			人	-	196,517	195,600	195,600	195,600
事業費				千円	8,500	3,360	1,169		
財源内訳			国支出金		2,000				
			県支出金						
			地方債						
			その他						
一般財源	6,500	3,360	1,169						

【基本事業05-04-99】多世代交流・健康増進拠点施設整備事業

新規

事業の概要

会計	01	一般会計	款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	07	企画費
プロジェクト	●	まち・ひと・しごと	●	定住自立	計画年度	平成 31 年度 ~ 平成 35 年度			担当	総合政策部 企画経営課	
対象（誰、何に対して事業を行うのか）						手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
湯田温泉ゾーン、市民						湯田温泉ゾーンにおいて、温泉資源を活用した豊かな暮らしと交流の拠点として、多世代交流・健康増進拠点施設の整備を検討します。平成31年度は、基本計画の策定や用地取得に係る調査等を進めます。					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）											
湯田温泉ゾーンにおいて、多世代交流・健康増進拠点施設の整備を契機として、豊かな都市空間が形成されます。また、湯田温泉の魅力が高まることにより、湯田温泉ゾーンの定住人口、交流人口が増加します。											
立案に対する背景・根拠		まちづくりの基盤や競争力強化への長期投資									
活動、成果、事業費の見通し											
		指標名称				単位	29年度実績	30年度当初	31年度計画	32年度計画	33年度計画
活動指標①	拠点施設整備に向けた協議等の回数					回	-	-	6	6	6
活動指標②											
成果指標①	多世代交流・健康増進拠点施設の整備件数					件	-	-	0	0	0
成果指標②											
事業費						千円			23,100		
財源内訳					国支出金						
					県支出金						
					地方債						
					その他						
					一般財源					23,100	



【施策05－05】公正、確実な事務と市民サービスの向上

施策のねらい

市民の信頼に応えた市民サービスが公平、確実に提供され、市民満足度が向上しています。

施策の成果指標

◇公平・確実な事務が処理されず、市民に迷惑をかけた件数

単位	基準値 (前期)	実績値 (28年度)	実績値 (29年度)	中間目標値 (34年度)	最終目標値 (39年度)
件	7	7	4	3	0

公平・確実に事務が処理されているかを見る指標です。
市民サービスを提供するときに苦情を受け謝罪を文書で行った件数です。

◇行政サービスの事務手続きは、正確でスムーズだと思う市民の割合

単位	基準値 (前期)	実績値 (28年度)	実績値 (29年度)	中間目標値 (34年度)	最終目標値 (39年度)
%	78.0	-	78.0	82.0	85.0

行政サービスの事務手続きが正確で円滑に行われていると思う市民割合を見る指標です。
18歳以上の市民を対象にするアンケートで、「満足」「どちらかといえば満足」「普通」と回答した市民の割合です。

施策の構成とコスト

(千円)

基本事業	事業費(30年度)		事業費(31年度)	
05 - 05 - 01 契約・監理事務	一般会計	1,584	一般会計	1,389
	特別会計	0	特別会計	0
05 - 05 - 02 課税・徴収事務	一般会計	336,015	一般会計	446,488
	特別会計	0	特別会計	0
05 - 05 - 03 会計処理事務	一般会計	4,913	一般会計	4,913
	特別会計	0	特別会計	0
05 - 05 - 04 議会事務	一般会計	353,466	一般会計	356,848
	特別会計	0	特別会計	0
05 - 05 - 05 選挙事務	一般会計	157,339	一般会計	136,687
	特別会計	0	特別会計	0
05 - 05 - 06 監査事務	一般会計	4,685	一般会計	4,454
	特別会計	0	特別会計	0
05 - 05 - 07 個人情報管理と保護、発行事務	一般会計	99,611	一般会計	103,624
	特別会計	0	特別会計	0
05 - 05 - 08 文書管理事務	一般会計	28,607	一般会計	28,607
	特別会計	0	特別会計	0
05 - 05 - 09 情報公開事務	一般会計	368	一般会計	857
	特別会計	0	特別会計	0
施策の総合推進	一般会計	91,422	一般会計	95,869
	特別会計	0	特別会計	0
合 計	一般会計	1,078,010	一般会計	1,179,736
	特別会計	0	特別会計	0

施策の中長期的な戦略(これから3年間の主な取組内容)

◇行政サービスについては、市民からの信頼を確保し、行政サービスへの満足度をさらに向上させるため、本市が行う事務において、職員一人ひとりがより意識を高め、個人情報の実確な保護に努めるとともに、透明性、公平性を保ちながら、より効果的、効率的な事務改善を図り、正確、迅速、親切、丁寧なサービスの提供に努めます。

◇山口市情報公開条例に基づき、積極的に行政情報の公開を進めるとともに、公開する情報の質・量についても充実させるよう努めます。

◇課税・徴収事務においては、税負担の公平性・納税秩序の維持及び自主財源の安定確保のため、市税の適正な賦課及び納税の利便性向上や徴収対策の強化に努めるとともに、正しい税の知識を周知するための広報活動を引き続き推進します。

◇入札契約制度においては、公平性、公正性、透明性、競争性の確保が求められることから、法令遵守及び適正な制度運用を行うため、制度の運用状況や事務の執行状況を把握し、より適正な制度及び確認体制の確立に努めます。

施策を実現する手段(基本事業の構成)

05 - 05 - 01 契約・監理事務

基本事業
の
ねらい

公共工事等の公正な入札と監理が行われています。

成果指標	単位	基準値 (前期)	実績値 (28年度)	実績値 (29年度)	中間目標値 (34年度)	最終目標値 (39年度)
工事成績評定が異常に低かった件数(60点以下)	件	0	0	0	0	0
【実行計画事業】 工事検査業務						

05 - 05 - 02 課税・徴収事務

基本事業
の
ねらい

適正な賦課が行われ、市税が納期限内に納付されています。

成果指標	単位	基準値 (前期)	実績値 (28年度)	実績値 (29年度)	中間目標値 (34年度)	最終目標値 (39年度)
課税・徴収を誤った件数	件	0	0	0	0	0
市税の徴収率(現年課税分+滞納繰越分)	%	94.73	94.73	95.38	94.85	95.00
市税の徴収率(現年課税分:当該年度課税したものを対象)	%	98.88	98.88	99.10	98.95	99.00
【実行計画事業】 市税等コールセンター運営事業、電子納付推進事務						

05 - 05 - 03 会計処理事務

基本事業
の
ねらい

正確で迅速な会計処理が行われています。

成果指標	単位	基準値 (前期)	実績値 (28年度)	実績値 (29年度)	中間目標値 (34年度)	最終目標値 (39年度)
会計処理トラブル件数	件	0	0	0	0	0
【実行計画事業】 会計処理事務						

05 - 05 - 04 議会事務

基本事業
の
ねらい

的確に議会事務が行われ、市民に議会の情報が正確に伝わっています。

成果指標	単位	基準値 (前期)	実績値 (28年度)	実績値 (29年度)	中間目標値 (34年度)	最終目標値 (39年度)
議会に関する事務処理ミス・トラブル 件数	件	1	0	0	0	0
【実行計画事業】 政務活動費事務、議会運営事務						

05 - 05 - 05 選挙事務

基本事業
の
ねらい

正確で公正な選挙事務が行われています。

成果指標	単位	基準値 (前期)	実績値 (28年度)	実績値 (29年度)	中間目標値 (34年度)	最終目標値 (39年度)
選挙に関する事務処理ミス・トラブル 件数	件	0	0	1	0	0
【実行計画事業】 選挙事務						

05 - 05 - 06 監査事務

基本事業
の
ねらい

適正な監査事務が行われています。

成果指標	単位	基準値 (前期)	実績値 (28年度)	実績値 (29年度)	中間目標値 (34年度)	最終目標値 (39年度)
重大な指摘の件数	件	0	0	0	0	0
【実行計画事業】 監査委員事務						

05 - 05 - 07 個人情報管理と保護、発行事務

基本事業
の
ねらい

個人情報が適正に管理・保護され、正確に発行されています。

成果指標	単位	基準値 (前期)	実績値 (28年度)	実績値 (29年度)	中間目標値 (34年度)	最終目標値 (39年度)
個人情報漏えいにつながる山口市WANへの不正侵入件数	件	0	0	0	0	0
住民基本台帳・戸籍事務での処理誤り件数	件	0	0	0	0	0
【実行計画事業】 情報公開・個人情報保護制度総括管理業務、住民基本台帳事務、戸籍事務、個人番号カード事務						

05 - 05 - 08 文書管理事務

基本事業
の
ねらい

行政文書が正確に受理・整理され、保存・管理されています。

成果指標	単位	基準値 (前期)	実績値 (28年度)	実績値 (29年度)	中間目標値 (34年度)	最終目標値 (39年度)
文書管理上のトラブル件数	件	2	2	0	0	0
【実行計画事業】 文書・公印管理業務						

05 - 05 - 09 情報公開事務

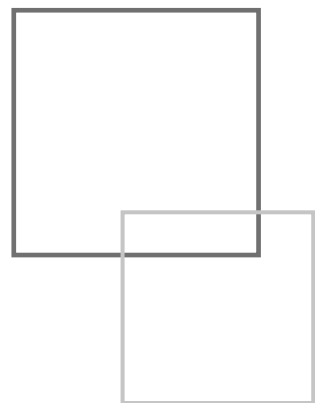
基本事業
の
ねらい

情報の公開がスムーズに行われています。

成果指標	単位	基準値 (前期)	実績値 (28年度)	実績値 (29年度)	中間目標値 (34年度)	最終目標値 (39年度)
情報コーナーへの設置資料数	件	151	151	145	160	170
【実行計画事業】 情報公開・個人情報保護制度窓口業務						

05 - 05 - 99 施策の総合推進

【実行計画事業】



【基本事業05-05-01】工事検査業務

事業の概要

会計	01 一般会計	款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	01 一般管理費		
プロジェクト	まち・ひと・しごと	定住自立	計画年度	平成 17 年度 ~ 年度	担当	総務部 契約監理課			
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
<ul style="list-style-type: none"> ・請負代金の額が500万円以上の工事 ・市長が指定する工事 				<ul style="list-style-type: none"> ●技監・検査監が行う工事成績評定は、請負代金の額が1000万円以上（建築工事については2000万円以上）の工事を対象として行います。（工事現場において、契約書及び設計図書に基づき、工事の実施状況、出来形、品質及び出来ばえ等について評価を行います。） ●工事成績評定管理システムにより工事成績評定を行います。 					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
山口市が発注した建設工事について適正かつ能率的な施工が確保されるとともに技術水準が向上するなど工事品質が確保されています。また、業者の技術力や実績などが積極的に評価され、技術力や施工能力の向上が図られています。									
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地						
		向上（最高状態維持含む）	なし						
活動、成果、事業費の見通し									
	指標名称			単位	29年度実績	30年度当初	31年度計画	32年度計画	33年度計画
活動指標①	工事成績評定を行った件数			件	304	250	250	250	250
活動指標②	抜き打ち検査を実施した件数			件	0	5	5	5	5
成果指標①	手直し等の指摘件数			件	0	0	0	0	0
成果指標②									
事業費				千円	474	677	530		
財源内訳			国支出金						
			県支出金						
			地方債						
			その他						
			一般財源		474	677	530		

【基本事業05-05-02】市税等コールセンター運営事業

事業の概要

会計	01 一般会計	款	02 総務費	項	02 徴税费	目	03 徴收費		
プロジェクト	まち・ひと・しごと	定住自立	計画年度	平成 19 年度 ~ 年度	担当	総務部 収納課			
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
初期滞納者・少額滞納者				市税等の初期滞納者および少額滞納者に対する電話等による自主納付の案内を、ノウハウを有する民間事業者に委託することにより実施します。 <業務内容> 山口総合支所庁舎内（3階収納課分室）において、オペレーターが平日は午前9時から午後5時まで、不在などの場合には夜間・休日などに変えて、納付案内の電話を行い、なおも連絡の取れない場合には催告書の発送を行います。 <対象税目・料> 市県民税、法人市民税、固定資産税・都市計画税、軽自動車税、国民健康保険料、後期高齢者医療保険料、介護保険料					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
初期滞納者・少額滞納者が自主的に納付を行います。									
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地						
		向上（最高状態維持含む）	中						
活動、成果、事業費の見通し									
	指標名称			単位	29年度実績	30年度当初	31年度計画	32年度計画	33年度計画
活動指標①	コールセンターからの架電件数			件	27,117	24,000	27,000	27,000	27,000
活動指標②	コールセンターからの催告書発送件数			件	17,193	15,600	17,000	17,000	17,000
成果指標①	コールセンターからの催告による納付件数			件	9,772	10,000	9,900	9,900	9,900
成果指標②	コールセンターからの催告による納付金額			千円	237,185	260,000	245,900	245,900	245,900
事業費				千円	18,753	18,668	18,875		
財源内訳			国支出金						
			県支出金						
			地方債						
			その他		139	139	139		
一般財源	18,614	18,529	18,736						

【基本事業05-05-02】電子納付推進事務

事業の概要

会計	01	一般会計	款	02	総務費	項	02	徴税费	目	03	徴収費	
プロジェクト	●	まち・ひと・しごと	定住自立	計画年度	平成 30 年度 ~	年度	担当	総務部 取納課				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）						手段（事務事業の内容、やり方、手順）						
市税の納税者						平成31年10月から地方税共通納税システムが稼働することとなり、納税者（法人）は地方税ポータルシステム（eLTAX）により、複数の地方団体へ一括電子納付が可能となります。地方税ポータルシステム（eLTAX）とデータ連携することにより、取納消込業務がデータ化されます。						
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）						<p>Web 経由で時間や場所にとらわれず市税等が納付できるようになり、納付環境の充実が図られます。</p> <p>＜対象税目＞ 法人市民税・個人市民税（特別徴収分） スマートフォンアプリ「PayB」を利用して電子納税するPayB 収納を導入します。このサービスにより、納税者は、納期限内であれば、原則24時間どこからでも納税が可能となり、外出が困難な方であっても、スマートフォン上で納税ができます。</p> <p>＜対象税目等＞特別徴収分を除く市税及び保険料 ＜実施金融機関＞山口銀行・もみじ銀行・みずほ銀行・ゆうちょ銀行</p>						
これまでの取り組みの評価			成果状況	成果向上余地								
活動、成果、事業費の見通し												
		指標名称				単位	29年度実績	30年度当初	31年度計画	32年度計画	33年度計画	
活動指標①	電子納付の啓発回数				回	-	4	4	4	4		
活動指標②												
成果指標①	市税の電子納付件数				件	-	73,500	84,151	99,453	99,517		
成果指標②												
事業費												
財源内訳						国支出金			4,146			
						県支出金						
						地方債						
						その他						
						一般財源					4,146	

【基本事業05-05-03】会計管理事務

事業の概要

会計	01	一般会計	款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	05	会計管理費	
プロジェクト	●	まち・ひと・しごと	定住自立	計画年度	平成 17 年度 ~	年度	担当	会計課 会計課				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）						手段（事務事業の内容、やり方、手順）						
会計事務（現金、有価証券、物品の出納及び保管等） 山口市公金 債権者						<p>●以下の会計事務処理を適切かつ効率的に行います。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・歳入歳出事務 ・現金出納簿の作成 ・指定金融機関との調整 ・例月出納検査資料の作成 ・公金取扱協議会の運営 ・資金管理計画の作成とそれに基づく資金運用 ・歳入歳出決算の調製及び市長への提出 <p>●財務会計システムにて源泉対象データを抽出し、源泉徴収票及び支払調書を交付します。</p>						
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）												
会計事務（現金出納、物品出納、有価証券）を適正かつ効率的に実施します。また、公金を適切に管理することで、資金管理計画に基づく余裕資金を大口定期預金等で最も確実かつ有利な方法で運用します。												
これまでの取り組みの評価			成果状況	成果向上余地								
活動、成果、事業費の見通し												
		指標名称				単位	29年度実績	30年度当初	31年度計画	32年度計画	33年度計画	
活動指標①	歳入・歳出伝票処理件数				件	161,057	161,000	161,000	161,000	161,000		
活動指標②	公金の運用額				万円	1,750,000	1,750,000	1,750,000	1,750,000	1,750,000		
成果指標①												
成果指標②												
事業費												
財源内訳						国支出金			4,913			
						県支出金						
						地方債						
						その他					1,600	
						一般財源					3,313	

【基本事業05-05-04】政務活動費事務

事業の概要

会計	01	一般会計	款	01	議会費	項	01	議会費	目	01	議会費
プロジェクト	まち・ひと・しごと		定住自立	計画年度		平成 17 年度 ~ 年度		担当	市議会事務局 市議会事務局		
対象（誰、何に対して事業を行うのか）						手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
会派（所属議員が1人の場合を含みます。）						会派（所属議員が1人の場合を含みます。）に対して政務活動費を交付し、収支報告に関する事務を行います。					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）						<ul style="list-style-type: none"> ・＜交付対象＞会派（所属議員が1人の場合を含みます。） ・＜交付額＞会派所属議員1人あたり、年額36万円 ・＜交付方法＞年度初めに概算払いし、実績により精算 ・＜充てることが出来る経費の範囲＞会派が行う調査研究、研修、広報、広聴、住民相談、要請、陳情、各種会議への参加等市政の課題及び市民の意思を把握し、市政に反映する活動その他住民福祉の増進を図るために必要な活動に要する経費 ・＜収支報告書＞収支報告書・内訳書・領収書の審査を行います。 					
これまでの取り組みの評価						成果状況		成果向上余地			
						維持・横ばい		中			
活動、成果、事業費の見通し											
		指標名称				単位	29年度実績	30年度当初	31年度計画	32年度計画	33年度計画
活動指標①	政務活動費を交付した会派数					会派	7	8	8	8	8
活動指標②	政務活動費の収支報告書を審査した会派数					会派	7	8	8	8	8
成果指標①	政務活動の実績項目数（先進地調査・研修等）					件	38	40	40	40	40
成果指標②											
事業費							7,086	12,150	12,240		
財源内訳						千円	国支出金				
							県支出金				
							地方債				
							その他				
							一般財源	7,086	12,150	12,240	

【基本事業05-05-04】議会運営事務

事業の概要

会計	01	一般会計	款	01	議会費	項	01	議会費	目	01	議会費
プロジェクト	まち・ひと・しごと		定住自立	計画年度		平成 17 年度 ~ 年度		担当	市議会事務局 市議会事務局		
対象（誰、何に対して事業を行うのか）						手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
議員 市民						<ul style="list-style-type: none"> ●会議の適正かつ円滑な運営のための支援 <ul style="list-style-type: none"> ・本会議・委員会の運営に係る事務（会議録の作成等） ・平成30年度からタブレット端末を導入 ●議長会に係る事務 <ul style="list-style-type: none"> ・負担金の支出、議長の会議出席、随行等 ●調査研究に係る事務 <ul style="list-style-type: none"> ・委員会行政視察実施支援 ・その他調査研究に資する事務 ●議会広報事務 <ul style="list-style-type: none"> ・広報紙の発行、ホームページの更新等 ●議場及び議会関係各室の維持管理 					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）											
会議が適正かつ円滑に運営され、市民に議会の情報が的確に伝わります。											
これまでの取り組みの評価						成果状況		成果向上余地			
活動、成果、事業費の見通し											
		指標名称				単位	29年度実績	30年度当初	31年度計画	32年度計画	33年度計画
活動指標①	本会議及び委員会開催日数					日	-	73	75	75	75
活動指標②	市議会だよりの発行部数					部	-	378,000	302,000	302,000	302,000
成果指標①	本会議・委員会の運営に関する事務処理ミス・トラブル件数					件	0	0	0	0	0
成果指標②	市議会に関する情報を市議会だよりから得ている市民の割合					%	-	-	-	-	-
事業費								32,526	28,187		
財源内訳						千円	国支出金				
							県支出金				
							地方債				
							その他			1,060	
							一般財源		32,526	27,127	

【基本事業05-05-05】選挙事務

事業の概要

会計	01 一般会計	款	02 総務費	項	04 選挙費	目	03 県議会議員選挙費		
プロジェクト	まち・ひと・しごと	定住自立	計画年度	平成 17 年度 ~ 年度	担当	選挙管理委員会事務局 選挙管理委員会事務局			
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
①山口市の有権者 ②当該年度に実施する選挙				①選挙毎に、以下の事務を公正かつ迅速に行います。 選挙物品の調達、事務従事者・投開票施設の確保、選挙人名簿の調製、立候補受付、期日前・不在者・在外投票事務、当日投票事務、開票事務、選挙会の開催、当選証書付与 など 平成31年度執行予定 参議院議員通常選挙、山口県議会議員一般選挙、宮野財産区議会議員一般選挙 ②法改正、社会環境の変化等を踏まえ、適宜、投票環境の向上に向けた取り組みの推進、見直しを行います。					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
有権者が適正に選挙権を行使できています。									
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地						
		低下・悪化	中						
活動、成果、事業費の見通し									
		指標名称		単位	29年度実績	30年度当初	31年度計画	32年度計画	33年度計画
活動指標①	選挙に関する事務従事者（主任等）との事前の打ち合わせ回数			回	-	8	9	9	9
活動指標②									
成果指標①	選挙事務処理トラブル件数			件	-	0	0	0	0
成果指標②									
		事業費		千円	179,839	152,225	131,285		
財源内訳		国支出金							
		県支出金			126,142	22,701	125,411		
		地方債							
		その他					5,874		
		一般財源		53,697	129,524				

【基本事業05-05-06】監査委員事務

事業の概要

会計	01 一般会計	款	02 総務費	項	06 監査委員費	目	01 監査委員費		
プロジェクト	まち・ひと・しごと	定住自立	計画年度	平成 17 年度 ~ 年度	担当	監査委員事務局 監査委員事務局			
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
会計・基金 監査対象課・団体 監査委員				○監査委員事務等の実施 法令で規定された監査委員による監査等を行います。 ・決算審査（地方自治法第233条第2項、地方公営企業法第30条第2項） ・健全化判断比率・資金不足比率審査（健全化法第3条第1項、第22条第1項） ・定期監査（地方自治法第199条第1項、第4項） ・例月出納検査（地方自治法第235条の2第1項） ・行政監査（地方自治法第199条第2項） ・住民監査請求（地方自治法第242条）等 ○全国都市監査委員会への加盟 ○各種研修会への参加					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
財務事務や経営管理等が法令に準拠し、適正かつ効率的に行われています。									
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地						
		維持・横ばい	中						
活動、成果、事業費の見通し									
		指標名称		単位	29年度実績	30年度当初	31年度計画	32年度計画	33年度計画
活動指標①	延べ実施日数			日	124	135	135	135	135
活動指標②	監査対象件数			件	68	48	48	48	48
成果指標①	指摘事項改善率(定期監査)			%	-	100	100	100	100
成果指標②									
		事業費		千円	4,681	4,685	4,454		
財源内訳		国支出金							
		県支出金							
		地方債							
		その他							
		一般財源		4,681	4,685	4,454			

【基本事業05-05-07】情報公開・個人情報保護制度総括管理業務

事業の概要

会計	01 一般会計	款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	02 文書費		
プロジェクト	まち・ひと・しごと	定住自立	計画年度	平成 17 年度 ~ 年度	担当	総務部 総務課			
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
職員 市の事務事業				情報公開条例に基づく情報公開請求への対応、その他市長や教育委員会等の実施機関が行う情報公開に係る事務に対して指導・助言を行います。 個人情報保護条例に基づく個人情報取扱事務の届出、個人情報保護審議会への意見伺い、個人情報開示請求への対応、その他市長や教育委員会等の実施機関が行う個人情報に係る事務に対して指導・助言を行います。					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
情報公開が円滑にかつ適切に行われるようになります。 市政の透明性の向上及び公平性の確保を図ることで、市民が市政に参加するようになります。 個人情報の取扱いが円滑にかつ公正に行われるようになります。									
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地						
		維持・横ばい	小						
活動、成果、事業費の見通し									
	指標名称			単位	29年度実績	30年度当初	31年度計画	32年度計画	33年度計画
活動指標①	審議会の開催件数			件	-	4	4	4	4
活動指標②									
成果指標①	審議会への意見聴取及び諮問の延べ件数			件	-	20	20	20	20
成果指標②									
事業費					149	248	248		
財源内訳				国支出金					
				県支出金					
				地方債					
				その他					
				一般財源		149	248	248	

【基本事業05-05-07】住民基本台帳事務

事業の概要

会計	01 一般会計	款	02 総務費	項	03 戸籍住民基本台帳費	目	01 戸籍住民基本台帳費		
プロジェクト	まち・ひと・しごと	定住自立	計画年度	平成 17 年度 ~ 年度	担当	地域生活部 市民課			
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
山口市に新たに住民登録する人 山口市に住民登録がある人 住民票の写し等の証明を必要とする人				住民異動届の受理をはじめとした住民基本台帳の管理に関する業務を行います。 また、市民等からの請求に応じて、住民票の写し等の発行業務を行います。					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
住民基本台帳を適正に管理することで、市民の居住事実等が公証できるようになります。									
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地						
		向上（最高状態維持含む）	中						
活動、成果、事業費の見通し									
	指標名称			単位	29年度実績	30年度当初	31年度計画	32年度計画	33年度計画
活動指標①	住民異動届の受理件数			件	20,723	20,000	20,000	20,000	20,000
活動指標②	住民票の写し等の発行件数（公用等無料交付分を含む）			件	121,629	127,000	120,000	120,000	120,000
成果指標①	住民基本台帳の管理及び住民票の写し等の発行におけるトラブルや事務処理誤りの件数			件	-	0	0	0	0
成果指標②									
事業費					15,715	17,964	18,079		
財源内訳				国支出金					
				県支出金		62	62	61	
				地方債					
				その他		12,149	13,699	13,866	
				一般財源		3,504	4,203	4,152	

【基本事業05-05-07】戸籍事務

事業の概要

会計	01	一般会計	款	02	総務費	項	03	戸籍住民基本台帳費	目	01	戸籍住民基本台帳費	
プロジェクト	まち・ひと・しごと		定住自立	計画年度	平成 17 年度 ~	年度	担当	地域生活部 市民課				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）						手段（事務事業の内容、やり方、手順）						
身分関係の発生、変更について届出する人 戸籍関係の証明等を必要とする人						戸籍届出の受理をはじめとした戸籍の管理に係る業務を行います。 また、市民等からの請求に応じて、戸籍関係の証明等の発行業務を行います。						
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）												
戸籍の適正な管理により、身分が公証されるようになります。												
これまでの取り組みの評価			成果状況	成果向上余地								
			向上（最高状態維持含む）	中								
活動、成果、事業費の見通し												
		指標名称				単位	29年度実績	30年度当初	31年度計画	32年度計画	33年度計画	
活動指標①	戸籍に記録した事件数				件	9,630	10,000	10,000	10,000	10,000		
活動指標②	戸籍関係証明発行件数（公用等無料交付分を含む）				件	73,542	75,000	75,000	75,000	75,000		
成果指標①	戸籍の管理及び戸籍関係証明等の発行におけるトラブルや事務処理誤りの件数				件	-	0	0	0	0		
成果指標②												
事業費							11,686	14,322	15,902			
財源内訳						千円	国支出金					
							県支出金	190	190	189		
							地方債					
							その他	11,496	14,132	13,513		
							一般財源			2,200		

【基本事業05-05-07】個人番号カード事務

事業の概要

会計	01	一般会計	款	02	総務費	項	03	戸籍住民基本台帳費	目	01	戸籍住民基本台帳費	
プロジェクト	まち・ひと・しごと		定住自立	計画年度	平成 27 年度 ~	年度	担当	地域生活部 市民課				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）						手段（事務事業の内容、やり方、手順）						
山口市に住民登録がある人 各種証明書が必要とする人						個人番号カードの発行を希望する市民に対し、手続方法等を周知・案内します。 申請した市民に対しては、交付通知書を送付し、交付の際の本人確認とセキュリティを徹底して、滞りなく交付します。 なお、個人番号カード交付後の記載内容の変更、紛失再発行（個人番号通知カードを含む）を恒常的に行います。 また、個人番号カードを利用した各種証明書のコンビニ交付の普及のための広報を行います。						
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）												
個人番号カードを所持することで、コンビニエンスストア等で各種証明書の発行が可能となることから、カードの普及に伴って、効率的な証明発行や利便性の向上が図られます。												
これまでの取り組みの評価			成果状況	成果向上余地								
			維持・横ばい	中								
活動、成果、事業費の見通し												
		指標名称				単位	29年度実績	30年度当初	31年度計画	32年度計画	33年度計画	
活動指標①	個人番号カード保有率				%	10.1	14	16	18	20		
活動指標②												
成果指標①	コンビニ交付による交付率				%	0.8	0.8	1.2	1.5	1.8		
成果指標②												
事業費							23,657	56,261	58,491			
財源内訳						千円	国支出金	15,442	40,012	43,487		
							県支出金					
							地方債					
							その他	750	610	561		
							一般財源	7,465	15,639	14,443		

【基本事業05-05-08】文書・公印管理業務

事業の概要

会計	01 一般会計	款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	02 文書費			
プロジェクト	● まち・ひと・しごと	定住自立	計画年度	平成 17 年度 ~ 年度	担当	総務部 総務課				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）						
職員 文書・公印				文書取扱規程や公印規程に基づいて、庁内への文書事務、公印管理に対する指導・助言、文書管理システムの活用支援等の取組を行います。						
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）										
文書・公印が適正に管理されるようになります。 文書管理システムにより、事務が効率的に行えるようになります。 情報公開に対しても迅速に対応出来るようになります。										
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地							
		維持・横ばい	小							
活動、成果、事業費の見通し										
	指標名称			単位	29年度実績	30年度当初	31年度計画	32年度計画	33年度計画	
活動指標①	文書管理システムへの「保存済」文書の件数（総務課処理件数）			件	584	500	500	500	500	
活動指標②										
成果指標①										
成果指標②										
事業費				千円	257	302	302			
財源内訳					国支出金					
					県支出金					
					地方債					
					その他					
一般財源				257	302	302				

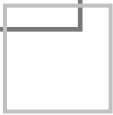
【基本事業05-05-09】情報公開・個人情報保護制度窓口業務

事業の概要

会計	01 一般会計	款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	02 文書費			
プロジェクト	● まち・ひと・しごと	定住自立	計画年度	平成 17 年度 ~ 年度	担当	総合政策部 広報広聴課				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）						
情報公開を求める市民及び法人等 個人情報の開示を求める市民等				情報公開窓口（情報公開・個人情報保護）において、請求の受付、各通知書の送付などの事務処理を迅速に行います。 市政情報コーナーへの資料設置により、市民との情報の共有化を図ります。また、市政情報コーナーのデジタル化実証を行います。						
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）										
迅速で適正な情報公開が行われています。 迅速で適正な個人情報の開示が行われています。 市政情報の提供が行われています。										
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地							
		維持・横ばい	小							
活動、成果、事業費の見通し										
	指標名称			単位	29年度実績	30年度当初	31年度計画	32年度計画	33年度計画	
活動指標①	条例で定める処理期限内（期間延長処理を行ったものも含む）に処理できた件数			件	100	110	110	110	110	
活動指標②										
成果指標①	事務処理に関する苦情件数			件	0	0	0	0	0	
成果指標②	条例で定める処理期限内に処理できなかった件数			件	0	0	0	0	0	
事業費				千円	196	368	857			
財源内訳					国支出金					
					県支出金					
					地方債					
					その他	176	210	210		
一般財源				20	158	647				



3章 プロジェクト別計画



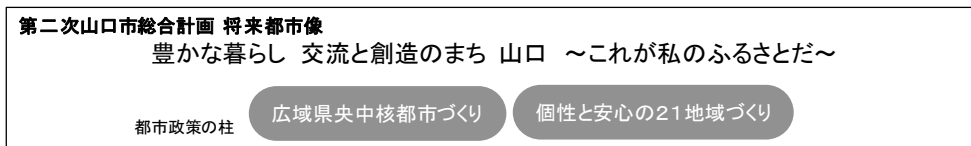
3章 プロジェクト別計画

第二次山口市総合計画前期基本計画では、基本構想で掲げる5つの目指すまちな姿に基づく政策グループによる施策別計画を構築し、その推進にあたって、横断的に、重点的に対応すべき取組を、将来都市像の実現に向けた8つの重点プロジェクトとして構築し、効果的に事業を展開していくこととしています。

このプロジェクト別計画では、平成31年度予算で掲げる「つなぐ 未来創造」のテーマのもと、第二次山口市総合計画前期基本計画に掲げる8つの重点プロジェクトごとに第2次実行計画のプロジェクト事業を示しています。

なお、平成31年度に事業実施するものには「31年度予算」欄に予算額を表示し、平成32年度（2020年度）以降も引き続き実施する（実施見込みを含む）ものには当該年度の「計画」欄に“●”表記をしています。（平成30年度3月補正予算のうち、平成31年度への繰越分については、「30年度補正」欄に予算額を表示しています。）

平成31年度（2019年度）当初予算のイメージ図



「つなぐ 未来創造」 予算

平成の時代から、新たな元号のもと、新しい山口のまちづくりを未来へつなぐ

- 「時代をつなぐ」…積極的な社会基盤整備と事業展開で新たな時代を拓き、本市のまちづくりを未来につなぐ
- 「地域をつなぐ」…山口県央連携都市圏域の各市町、山口都市核と小郡都市核、市内21地域をつなぐ
- 「施策をつなぐ」…人口減少・少子化対策、地方創生の取組を進め、8つの重点プロジェクトの施策をつなぐ

8つの重点プロジェクト

- 魅力あふれる県都づくり「広域県央中核都市づくり」
- 協働による「個性と安心の21地域づくり」
- 将来を担う子どもたちを育む「教育・子育てなら山口」
- 産業活力・地域雇用を創出する「働く・起業なら山口」
- 山口の個性を高め暮らしを楽しむ「文化・スポーツ・観光なら山口」
- 生涯にわたって元気に暮らす「健康長寿のまち」
- 安全安心で快適な住環境「安全安心のまち」
- 心かよう「市民サービス向上」

前期基本計画重点プロジェクトの総合的な指標（重要目標達成指標：KGI）

「人口（定住人口）」、「交流人口」、「ふるさと指標」を、前期基本計画重点プロジェクトの達成状況に関する総合的な指標である、KGI（重要目標達成指標：Key Goal Indicator）として設定します。また、8つの重点プロジェクトについて、KPI（重要業績評価指標：Key Performance Indicator）を設定することで、将来都市像の実現、数値によるまちの姿の達成に向かって、プロジェクトを効果的に実行していきます。

・ KGI① 人口（定住人口）

基準値 平成29年(2017年)	目標値 平成34(2022)年	指標の推移
196,517人 (平成29年10月1日時点)	193,500人	維持

・ KGI② 交流人口

基準値 平成28年(2016年)	目標値 平成34(2022)年	指標の推移
471万人/年	530万人/年	上昇

・ KGI③ ふるさと指標

基準値 平成29年(2017年)	目標値 平成34(2022)年	指標の推移
77.4ポイント	80.0ポイント	上昇

重点プロジェクト1 魅力あふれる県都づくり「広域県央中核都市づくり」

県都としての役割を果たす中で、山口・小郡の都市核づくりを進め、高次の都市機能を集積し、サービス業の振興等を図ります。あわせて、広域交通網や都市間ネットワークの形成を進め、市内や山口県央連携都市圏域等に対して高次の都市機能を提供することで、あらゆる地域に安心して住み続けられる魅力的で躍動感あふれる広域県央中核都市づくりを進め、広域的な経済活力や交流を創出します。

【KPI(重要業績評価指標)】

- ・ 大殿・白石・湯田地域の人口

基準値 平成29年(2017年)	目標値 平成34年(2022年)	指標の推移
31,025人 (平成29年10月1日時点)	31,500人	増加

- ・ 湯田温泉宿泊客数

基準値 平成28年(2016年)	目標値 平成34年(2022年)	指標の推移
53.8万人	54万人	増加

- ・ 小郡地域の従業者数

基準値 平成26年(2014年)	目標値 平成34年(2022年)	指標の推移
19,826人	20,000人以上	増加

- ・ JR新山口駅の利用者数

基準値 平成27年(2015年)	目標値 平成34年(2022年)	指標の推移
2,813千人	2,900千人以上	増加

(1) 山口都市核づくり～山口県ナンバーワンの広域観光・文化創造都市づくり～

山口都市核については、長い歴史の中で積み重ねてきた行政、文化、教育、商業、観光などの都市の特性や既存ストックをより高め、定住人口や交流人口を増加させるエリアとしてのまちづくりを進めます。

・中心市街地の活性化

(単位:千円)

事務事業名	担当	新規	拡充	会計区分	H30年度 (2018年度) 補正	H31年度 (2019年度) 予算	H32年度 (2020年度) 計画	H33年度 (2021年度) 計画
都市づくり推進事業	企画経営課			一般会計	-	35,160	●	●
都市計画基本調査事業	都市計画課			一般会計	-	15,432	●	●
新本庁舎整備事業	本庁舎整備推進室		●	一般会計	-	79,557	●	●
中心市街地核づくり推進事業	中心市街地活性化推進室		●	一般会計	998,115	978,602		
中心市街地住環境総合整備事業	都市整備課		●	一般会計	-	249,500	●	●
中心市街地活性化事業	ふるさと産業振興課			一般会計	-	12,650	●	●
人が集い賑わいのある商店街づくり支援事業	ふるさと産業振興課	●		一般会計	-	18,250	●	
あきないのまち支援事業	ふるさと産業振興課			一般会計	-	10,500	●	●

黄金町地区第一種市街地再開発事業 整備イメージ



敷地面積	約 7,560㎡
建築面積	約 5,100㎡
建築延床面積	約 21,600㎡
建ぺい率	約 70% (法定80%)
容積率	約 220% (法定400%)
階数	住宅棟:地上15階、施設棟:地上3階 駐車場棟:地上4階
構造	住宅棟:鉄筋コンクリート造 施設棟、駐車場棟:鉄骨造
主要用途	共同住宅、公益施設 商業・業務施設、駐車場
住戸数	101戸
駐車台数	442台(自走式駐車場436台、その他6台)

施行者：山口市黄金町地区市街地再開発組合 施行地区面積：約 1.0ha 総事業費：約 5.2億円

・大内文化ゾーンの歴史空間の再生

(単位:千円)

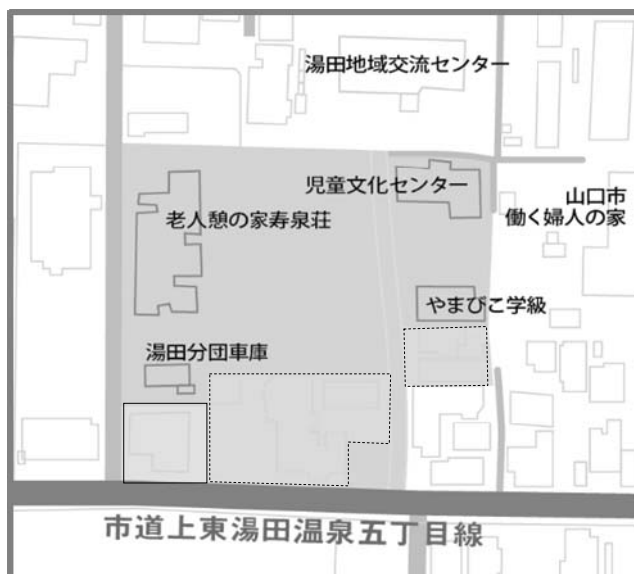
事務事業名	担当	新規	拡充	会計区分	H30年度 (2018年度) 補正	H31年度 (2019年度) 予算	H32年度 (2020年度) 計画	H33年度 (2021年度) 計画
大殿周辺地区整備事業	都市整備課		●	一般会計	-	354,000	●	●
築山跡第1期整備事業	文化財保護課		●	一般会計	-	125,230	●	
景観形成事業	都市計画課		●	一般会計	-	4,323	●	●
十朋亭維新館管理運営業務	文化交流課			一般会計	-	26,793	●	●
大内文化特定地域修景整備事業	文化交流課			一般会計	-	4,900	●	●
匠のまち創造支援事業	ふるさと産業振興課			一般会計	-	2,100	●	●
大内氏遺跡等ガイダンス事業	文化財保護課			一般会計	-	3,400	●	●

・湯田温泉おもてなしの街づくり

(単位:千円)

事務事業名	担当	新規	拡充	会計区分	H30年度 (2018年度) 補正	H31年度 (2019年度) 予算	H32年度 (2020年度) 計画	H33年度 (2021年度) 計画
多世代交流・健康増進拠点施設整備事業	企画経営課	●		一般会計	-	23,100	●	●
湯田温泉まちなか整備事業	都市整備課			一般会計	-	40,600	●	
観光地ビジネス創出事業	観光交流課			一般会計	-	12,500	●	●
湯田温泉魅力創造事業	観光交流課		●	一般会計	-	5,500	●	●
湯田温泉回遊促進事業	ふるさと産業振興課			一般会計	-	5,600	●	●

「多世代交流・健康増進拠点施設」整備予定地及び周辺図



- 市有地
- 民有地（取得予定）
- 民有地（取得検討）

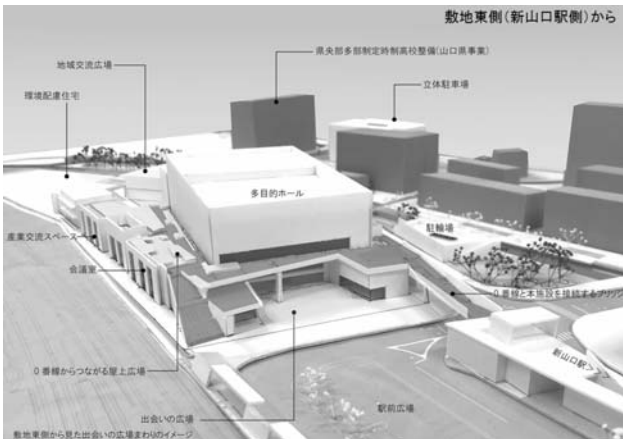
(2) 小郡都市核づくり～山口県ナンバーワンのビジネス拠点づくり～

小郡都市核については、新山口駅や周辺市街地を中心に、県全体の玄関にふさわしい、交通結節やアクセス機能の強化を図り、山口県ナンバーワンのビジネス拠点づくりを進めます。

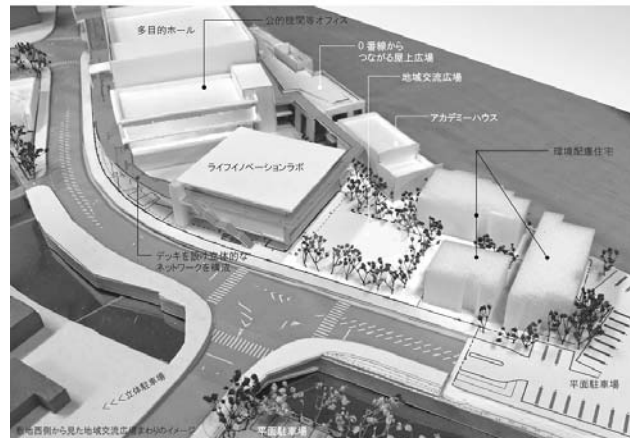
(単位:千円)

事務事業名	担当	新規	拡充	会計区分	H30年度 (2018年度) 補正	H31年度 (2019年度) 予算	H32年度 (2020年度) 計画	H33年度 (2021年度) 計画
新山口駅北地区拠点施設整備事業	新山口駅拠点施設整備推進室			一般会計	-	1,108,755	●	
新山口駅北地区産業交流スペース運営準備事業	ふるさと産業振興課	●		一般会計	-	4,800	●	●
新山口駅ターミナルパーク整備事業	都市整備課		●	一般会計	-	596,000	●	●
観光交流センター管理運営業務	観光交流課			一般会計	-	17,727	●	●
新山口駅北地区エリア内道路整備事業	都市整備課		●	一般会計	-	246,000	●	
新山口駅周辺地区整備事業	都市整備課			一般会計	-	86,000	●	
景観形成事業(再掲)	都市計画課		●	一般会計	-	4,323	●	●

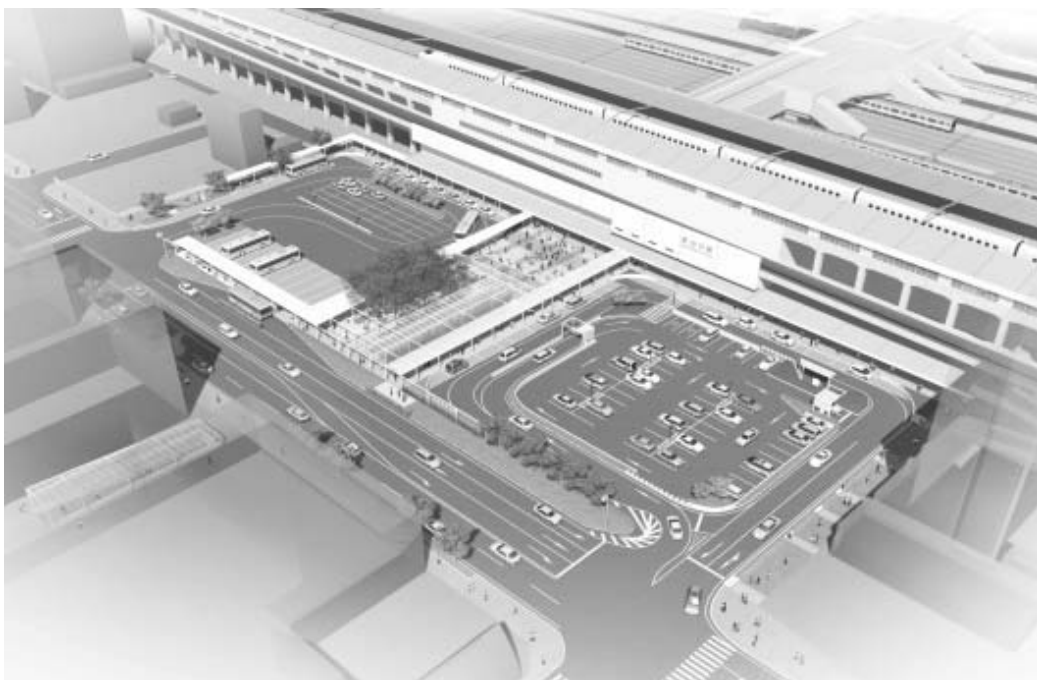
新山口駅（敷地東側）から見た新山口駅拠点施設イメージ



敷地西側から見た新山口駅拠点施設イメージ



新山口駅南口（新幹線口）駅前広場 整備イメージ



(3) 広域ネットワーク機能の強化

・ 幹線道路等の整備促進

(単位:千円)

事務事業名	担当	新規	拡充	会計区分	H30年度 (2018年度) 補正	H31年度 (2019年度) 予算	H32年度 (2020年度) 計画	H33年度 (2021年度) 計画
幹線道路関連整備事業	道路河川建設課		●	一般会計	-	432,410	●	●
都市計画道路整備事業	都市整備課		●	一般会計	-	41,721	●	●
平井西岩屋線道路改築事業	道路河川建設課			一般会計	-	116,000	●	●
道路整備計画道路改良事業	道路河川建設課			一般会計	-	365,870	●	●

(仮称) 湯田 PA スマートインターチェンジの整備イメージ



(4) 広域連携による圏域全体の経済成長

・ 山口県央連携都市圏域や中枢中核都市の取組推進

(単位:千円)

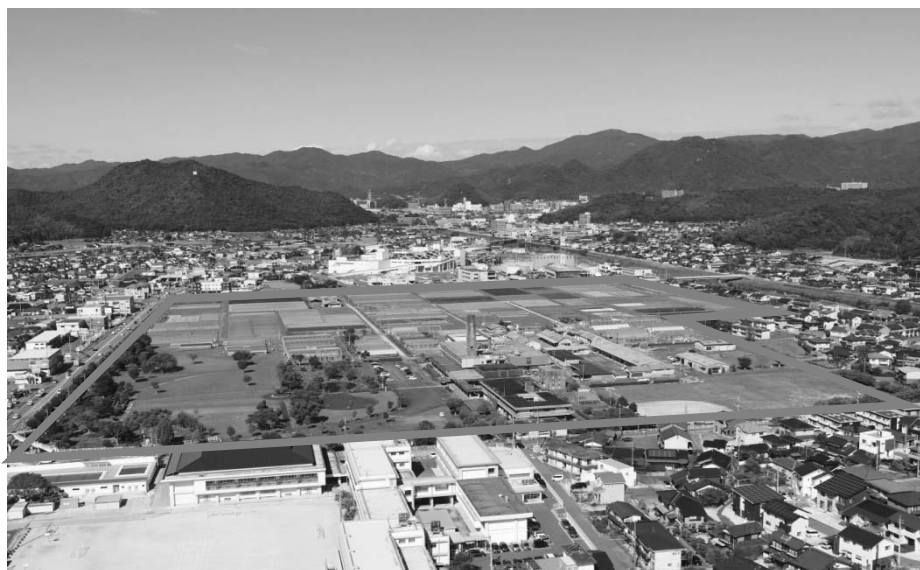
事務事業名	担当	新規	拡充	会計区分	H30年度 (2018年度) 補正	H31年度 (2019年度) 予算	H32年度 (2020年度) 計画	H33年度 (2021年度) 計画
中核都市づくり推進事業	企画経営課			一般会計	-	544	●	●
都市連携推進事業	企画経営課			一般会計	-	7,640	●	●
県央連携都市圏域情報発信事業	広報広聴課			一般会計	-	10,000	●	●

・ 都市の魅力向上に向けた調査や関係者協議

(単位:千円)

事務事業名	担当	新規	拡充	会計区分	H30年度 (2018年度) 補正	H31年度 (2019年度) 予算	H32年度 (2020年度) 計画	H33年度 (2021年度) 計画
都市づくり推進事業(再掲)	企画経営課			一般会計	-	35,160	●	●

大内小学校上空からみた農業試験場敷地



重点プロジェクト2 協働による「個性と安心の21地域づくり」

市内の全ての地域の個性が際立ち、あらゆる世代が将来にわたって安心して住み続けることができるコミュニティの実現を目指し、市内21地域の個性と安心を共に創る地域づくりの取組を、協働によるまちづくりのもとで進めます。

また、全市的な移住定住の促進、各地域の個性や地域課題に対応した拠点づくり、日常生活の支援機能の強化等を進め、人口減少が進む農山村等をはじめとした地域における人口転出超過の抑制を図る取組を進めます。

【KPI(重要業績評価指標)】

- ・本市における県外からの移住者数

基準値 平成28年(2016年)	目標値 平成34年(2022年)	指標の推移
44人/年	60人/年	増加

※基準値は「住んでみいね! ぶちええ山口」県民会議による数値(H28年7月~H29年3月実施分)

- ・農山村エリア等における人口の転出超過抑制

基準値 平成27年(2015年)	目標値 平成34年(2022年)	指標の推移
▲215人/年平均	▲100人/年	抑制

※阿東、徳地、仁保、小鯖、嘉川、佐山、陶、鑄銭司、名田島、秋穂二島、秋穂地域の社会動態。

- ・地域行事や市民活動に、年1回以上参加している市民の割合

基準値 平成29年(2017年)	目標値 平成34年(2022年)	指標の推移
54.5%	60%	増加

- ・日常生活において、必要なサービスや移動に不便していないと思う市民の割合

基準値 平成29年(2017年)	目標値 平成34年(2022年)	指標の推移
58.2%	63%	維持

・総合支所エリアの地域経済活性化～ふるさとにぎわい計画の推進～

【小郡地域：小郡がつながる・つなげるプロジェクト】

平成31年度～平成33年度（2021年度）

＜将来像＞

新山口駅を中心とした一帯を交流の核とし、「小郡がつながる・つなげる」をコンセプトに、学生等の若者、企業、地域住民等の多様な交流を図る取組を進めることで、若者の地元就職促進、地域経済の活性化や、シビックプライドの醸成につなげ、小郡地域の定住人口の維持を目指します。

また、山口県央連携都市圏域の各市町が有する地域資源、新山口駅北地区拠点施設のPRや情報発信を充実させる取組を行うことで、各市町の地域振興に加え、当該施設のビジネス交流等を通じた新たな賑わい空間の創出、交流人口の拡大につなげます。

＜事業概要＞

・「小郡がつながる・つなげる」取組

交流事業を行う実行委員会「（仮称）新山口駅サイト」を設立し、多様な交流を図る取組に対する支援を行います。平成31年度は、交流事業の企画立案等に係るワークショップなどの開催や、交流事業の実施に係る取組経費の支援を行います。

・「小郡がつなげる」取組

山口県央連携都市圏域における「山口ゆめ回廊博覧会」の開催を見据え、圏域各市町の地域資源、新山口駅北地区拠点施設のPRや情報発信を充実します。平成31年度は、新山口駅一帯を利用した広域観光物産展、SLフェア等の開催や新山口駅観光交流センターにおける企画事業、新山口駅北地区拠点施設に関するシンポジウム等を実施します。

（単位：千円）

事務事業名	担当	新規	拡充	会計区分	H30年度 (2018年度) 補正	H31年度 (2019年度) 予算	H32年度 (2020年度) 計画	H33年度 (2021年度) 計画
小郡がつながる・つなげる交流促進事業	地域振興課(小郡)	●		一般会計	-	3,000 (3,000)	●	●
都市間ツーリズム促進事業	観光交流課		●	一般会計	-	1,690 (14,466)	●	●
観光地ビジネス創出事業(再掲)	観光交流課			一般会計	-	2,000 (12,500)	●	●
南部エリア魅力発信事業	定住促進課	●		一般会計	-	400 (2,500)	●	●
新山口駅北地区拠点施設整備事業(再掲)	新山口駅拠点施設整備推進室			一般会計	-	10,000 (1,108,755)	●	

※上段はふるさとにぎわい計画関係事業費
下段は事務事業全体の事業費

＜KPI(重要業績評価指標)＞

KPI名称	事業 開始前	平成31年度 (2019年度)	平成32年度 (2020年度)	平成33年度 (2021年度)
小郡地域の若者(15～34歳)人口 (人)※1	5,414	5,414	5,414	5,414
小郡地域の学生の市内就職率 (%)	24.0	24.0	24.0	24.5
地域を挙げての活動等に関わった住民の割合 (%)※2	26.0	26.0	26.0	26.5

※1 各年9月末時点の住民基本台帳人口

※2 山口市まちづくりアンケートから抜粋

【秋穂地域：あいお海洋資源活用プロジェクト】

平成31年度～平成33年度（2021年度）

<将来像>

「秋穂の地域資源の磨き上げと流通拡大による豊かな地域づくり」をコンセプトに、国民宿舎秋穂荘や道の駅あいおを交流の核として、豊かな地域資源の魅力を再認識する取組を進めながら、海洋交流の新たな拠点の必要性についても検討を行うとともに、水産資源の流通ルートの確立を図ることで、地域全体として水産資源と人が行き交う海洋交流拠点づくりを進めていきます。

<事業概要>

既存施設の有効活用を含めた海洋交流エリアにおける拠点形成について、民間活力の導入可能性や基盤整備の事業化検討に係る調査を行うなど、「道の駅あいお」の拡充も含めた形で検討を行います。あわせて、秋穂車えびの更なるブランド化の取組や、漁港で水揚げされる水産物の販売促進など、地域資源の磨き上げに取り組むとともに、こうした水産資源の流通の拡大の仕組みづくりや交流人口の拡大方策などの検討を行います。

平成31年度は、地域資源の磨き上げと流通促進を図るために必要な施設や流通体制の整備に向けた調査研究を行い、基本構想を策定します。また、「あいおえび」のブランド力と市場価値を高めるため、秋穂車えび推進協議会等と連携しながらブランディングに取り組むほか、魚食普及講座等を実施します。

平成32年度（2020年度）以降、基本構想に基づく施設の実施設計を含め、海洋資源活用の新たな事業展開を図っていきます。

(単位:千円)

事務事業名	担当	新規	拡充	会計区分	H30年度 (2018年度) 補正	H31年度 (2019年度) 予算	H32年度 (2020年度) 計画	H33年度 (2021年度) 計画
海洋資源活用調査事業	地域振興課(秋穂)	●		一般会計	-	9,632 (9,632)		
ふるさと産品営業推進事業	ふるさと産業振興課		●	一般会計	-	4,000 (213,202)	●	●
魚食普及推進事業	水産港湾課		●	一般会計	-	1,834 (1,948)	●	●

※上段はふるさとにぎわい計画関係事業費
下段は事務事業全体の事業費

< K P I (重要業績評価指標) >

KPI名称	事業 開始前	平成31年度 (2019年度)	平成32年度 (2020年度)	平成33年度 (2021年度)
秋穂産水産物の水揚量 (トン)	175	187	191	196
交流拠点施設の来客数 (人)※1	85,568	99,100	99,600	100,600
道の駅あいおの売上額 (千円)	56,588	56,300	57,100	57,900

※1 国民宿舎秋穂荘と道の駅あいおの来客数の合計

【阿知須地域：きらら・あじすプロジェクト】

平成31年度～平成35年度（2023年度）

<将来像>

道の駅「きらら あじす」を交流の核として、アウトドアスポーツの振興、近接する山口きらら博記念公園とのスポーツツーリズムにおける連携や地元農水産物の供給力向上と6次産業化・農商工連携を通じた新たな特産品の開発・販売を通じて、更なる交流人口の増加につなげ、阿知須地域全体の経済の活性化を図ります。

<事業概要>

阿知須地域の交流の核である道の駅「きらら あじす」を拠点に、近接する山口きらら博記念公園の指定管理者制度導入やアウトドアスポーツの振興をはじめとした新たな交流の創出を契機として、スポーツツーリズムをテーマとした機能強化と、地元農産物の供給力向上や6次産業化・農商工連携を通じた新たな特産品開発などの魅力向上を図る機能強化に向けて、各種事業を展開します。

平成31年度は、道の駅「きらら あじす」の機能強化に向けた基本計画を策定するとともに、ツール・ド・ヤマグチ湾等の実施などによるニューツーリズムの推進、農産物の地域内流通システムの構築や特産品開発の支援などに取り組みます。

(単位:千円)

事務事業名	担当	新規	拡充	会計区分	H30年度 (2018年度) 補正	H31年度 (2019年度) 予算	H32年度 (2020年度) 計画	H33年度 (2021年度) 計画
道の駅きらら あじす管理運営業務	地域振興課(阿知須)			一般会計	-	2,000 (8,657)	●	●
やまぐち瀬戸内魅力創出事業	定住促進課			一般会計	-	3,000 (5,000)	●	●
もうかる農業創生事業(農林政策課分)	農林政策課		●	一般会計	-	3,500 (13,730)	●	●
南部地域資源利活用事業	定住促進課		●	一般会計	-	2,300 (2,300)	●	●
6次産業化推進事業	農林政策課			一般会計	-	4,500 (6,649)	●	●
南部エリア魅力発信事業(再掲)	定住促進課	●		一般会計	-	2,500 (2,500)	●	●

※上段はふるさとにぎわい計画関係事業費
下段は事務事業全体の事業費

< K P I (重要業績評価指標) >

KPI名称	事業 開始前	平成31年度 (2019年度)	平成32年度 (2020年度)	平成33年度 (2021年度)	平成34年度 (2022年度)	平成35年度 (2023年度)
道の駅の売上額 (千円)	343,746	344,246	344,996	346,246	348,746	358,746
道の駅の来場者数 (人)	636,102	640,000	646,000	656,000	676,000	696,000

【徳地地域：重源の里とくぢプロジェクト】

平成31年度～平成33年度（2021年度）

<将来像>

奈良東大寺ゆかりの地「重源の里とくぢ」を地域ブランドとし、地域内の諸活動の拠点となる場所や主要な文化財を「郷」と位置づけ、各郷をさらに磨き上げ、ネットワーク化するとともに、豊かな森林資源や農林産物を活用し、《癒し・健康・食》をテーマとした新たなブランド創出に取り組み、あわせて、地域ブランドの情報発信拠点である特産品販売所南大門を徳地地域全体の交流の玄関となるよう、道の駅化を含めた機能強化を進めることで、交流人口の創出と農林業をはじめとした地場産業の振興を図り、地域経済の活性化を目指します。

<事業概要>

徳地地域の玄関口にある特産品販売所南大門を道の駅として機能強化するとともに、東大寺再建用材を搬出した北部地域を「重源の森」として設定して整備することにより、交流人口の拡大を図ります。また、各特産品の更なる振興を図るとともに、地域ブランドの認知度の向上や地域情報の発信に取り組みます。

平成31年度は、特産品販売所南大門のリニューアルに向けた実施設計や徳地産材等の森林資源活用の取組を進めるとともに、椎茸生産者の育成や「やまのいも」の高付加価値化、東大寺サミット開催に向けた機運醸成等に取り組みます。

(単位:千円)

事務事業名	担当	新規	拡充	会計区分	H30年度 (2018年度) 補正	H31年度 (2019年度) 予算	H32年度 (2020年度) 計画	H33年度 (2021年度) 計画
高齢者若者活性化センター管理運営業務	農林課(徳地)			一般会計	-	5,000 (7,539)	●	●
林業振興事務(農林課(徳地)分)	農林課(徳地)		●	一般会計	-	2,100 (2,480)	●	●
特用林産物担い手育成支援事業	農林課(徳地)		●	一般会計	-	2,045 (2,045)	●	●
もうかる農業創生事業(農林課(徳地)分)	農林課(徳地)		●	一般会計	-	540 (540)	●	●
中山間地域資源利活用事業	定住促進課		●	一般会計	-	2,000 (4,000)	●	●
東大寺サミット開催事業	地域振興課(徳地)	●		一般会計	-	547 (547)	●	●

※上段はふるさとにぎわい計画関係事業費
下段は事務事業全体の事業費

< K P I (重要業績評価指標) >

KPI名称	事業 開始前	平成31年度 (2019年度)	平成32年度 (2020年度)	平成33年度 (2021年度)
徳地地域の交流人口 (人)	46,524	48,524	51,524	56,524
南大門の売上額 (千円)	72,084	73,084	72,084	77,084

【阿東地域：あとう農山村いきいきプロジェクト】

平成31年度～平成33年度（2021年度）

<将来像>

道の駅「長門峡」を交流の核として、地域資源の磨き上げや、JR山口線と国道9号を交流軸とした地域資源のネットワーク化を進めることで、交流人口の増加を図り、阿東地域の農畜産物の販売促進による地域経済の活性化を図ります。

<事業概要>

・「資源を磨く」取組

道の駅「長門峡」のリニューアルや、常徳寺庭園の保存整備をはじめとした地域内の施設の整備による機能の充実、また、地域資源である農畜産物等の生産・流通体制の整備や果樹などを用いた新たな加工品（特産品）づくりを含む付加価値化の取組、さらには萩ジオパークなどの新たな地域資源を活用した交流創出の取組を進めます。

・「資源をつなぐ」取組

既存の地域資源や新たな地域資源、モノやヒトなどに着目した地域資源などをつなぐ仕組みづくりや、ネットワーク化した資源を活用し、周遊性を創出させる取組など、新たな価値を付加することで、阿東地域ブランドの再構築を行います。

・「資源を発信する」取組

道の駅「長門峡」のリニューアルにあわせた公式ウェブサイトの再構築やイベントの開催に加え、「磨く」、「つなぐ」取組により形成する阿東ブランドを、「山口ゆめ回廊博覧会」の開催に合わせ、一体的に情報発信する取組を進めます。

(単位:千円)

事務事業名	担当	新規	拡充	会計区分	H30年度 (2018年度) 補正	H31年度 (2019年度) 予算	H32年度 (2020年度) 計画	H33年度 (2021年度) 計画
常徳寺庭園保存整備事業	文化財保護課			一般会計	-	17,065 (17,065)	●	●
畜産農家支援事業(農林課(阿東)分)	農林課(阿東)			一般会計	-	28,407 (28,407)	●	●
中山間地域野菜増産モデル事業	農林課(阿東)	●		一般会計	-	621 (621)	●	●
中山間地域資源活用事業(再掲)	定住促進課		●	一般会計	-	2,000 (4,000)	●	●
都市間ツーリズム促進事業(再掲)	観光交流課		●	一般会計	-	800 (14,466)	●	●
道の駅長門峡管理運営業務	農林課(阿東)			一般会計	-	5,121 (29,497)	●	●

※上段はふるさとにぎわい計画関係事業費

下段は事務事業全体の事業費

< K P I (重要業績評価指標) >

KPI名称	事業開始前	平成31年度 (2019年度)	平成32年度 (2020年度)	平成33年度 (2021年度)
阿東地域の交流人口 (人)	388,439	465,000	477,000	488,000
道の駅の売上額 (千円)※1	254,095	425,552	493,787	497,749

※1 道の駅「長門峡」、道の駅「願成就温泉」の売上額

・ 中山間・南部地域の地域資源魅力アップ

(単位:千円)

事務事業名	担当	新規	拡充	会計区分	H30年度 (2018年度) 補正	H31年度 (2019年度) 予算	H32年度 (2020年度) 計画	H33年度 (2021年度) 計画
やまぐち瀬戸内魅力創出事業(再掲)	定住促進課			一般会計	-	5,000	●	●
南部地域資源利活用事業(再掲)	定住促進課		●	一般会計	-	2,300	●	●
名田島南蛮樋保存整備事業	文化財保護課			一般会計	-	57,742	●	●
鑄銭司・陶地区文化財総合調査事業	文化財保護課			一般会計	-	13,404	●	●
中山間地域資源利活用事業(再掲)	定住促進課		●	一般会計	-	4,000	●	●
常德寺庭園保存整備事業(再掲)	文化財保護課			一般会計	-	17,065	●	●
道の駅長門峡管理運営業務(再掲)	農林課(阿東)			一般会計	-	29,497	●	●

・ 地域を支える拠点づくりとネットワーク形成

(単位:千円)

事務事業名	担当	新規	拡充	会計区分	H30年度 (2018年度) 補正	H31年度 (2019年度) 予算	H32年度 (2020年度) 計画	H33年度 (2021年度) 計画
阿知須総合支所建設事業	管財課	●		一般会計	-	97,547	●	●
阿知須地域交流センター建設事業	協働推進課		●	一般会計	-	141,717	●	●
消防車庫整備事業	警防課		●	一般会計	-	99,517	●	●
徳地総合支所建設事業	管財課	●		一般会計	-	39,876	●	●
徳地地域交流センター建設事業	協働推進課			一般会計	-	42,576	●	●
徳地保健センター建設事業	健康増進課	●		一般会計	-	8,408	●	●
徳地文化ホール整備事業	社会教育課	●		一般会計	-	20,564	●	●
小郡地域交流センター建設事業	協働推進課			一般会計	-	285,505	●	
佐山地域交流センター建設事業	協働推進課			一般会計	-	89,100		
二島地域交流センター建設事業	協働推進課			一般会計	-	289,035	●	
鑄銭司地域交流センター建設事業	協働推進課		●	一般会計	-	584,100	●	
阿東地域交流センター篠生分館建設事業	協働推進課		●	一般会計	-	51,500	●	●
地域交流センター機能強化事業	協働推進課			一般会計	-	19,500	●	●
健康福祉の拠点づくり事業	健康増進課			一般会計	235,183	41,034	●	●
幹線バス確保維持事業	交通政策課			一般会計	-	195,537	●	●
コミュニティバス実証運行事業	交通政策課			一般会計	-	66,040	●	
コミュニティタクシー運行促進事業	交通政策課			一般会計	-	41,117	●	●
グループタクシー利用促進事業	交通政策課			一般会計	-	7,521	●	●
徳地生活バス運行事業	交通政策課			一般会計	-	39,610	●	●
阿東生活バス運行事業	地域振興課(阿東)			一般会計	-	26,472	●	●
徳佐簡易水道施設整備事業	阿東簡易水道事務所			特別会計	-	111,600	●	●
嘉年・吉部野簡易水道再編事業	阿東簡易水道事務所			特別会計	-	63,400		
簡易水道管路更新事業	阿東簡易水道事務所			特別会計	-	135,000	●	●

・協働によるまちづくり

(単位:千円)

事務事業名	担当	新規	拡充	会計区分	H30年度 (2018年度) 補正	H31年度 (2019年度) 予算	H32年度 (2020年度) 計画	H33年度 (2021年度) 計画
地域の個性を活かす交付金事業	協働推進課			一般会計	-	201,335	●	●
自治会等支援事業	協働推進課			一般会計	-	120,814	●	●
法定外公共物整備助成事業	道路河川管理課 土木課(小郡・徳地・阿東) 農林土木課(秋穂・阿知須)			一般会計	-	71,202	●	●
社会資本整備協働事業	道路河川管理課			一般会計	-	24,000	●	●
地域福祉計画推進事業	地域福祉課			一般会計	-	2,462	●	●
社会教育活動推進事業	社会教育課			一般会計	-	50,411	●	●
地域防災活動促進事業	防災危機管理課 土木課(小郡・徳地・阿知須) 農林土木課(秋穂・阿知須)			一般会計	-	4,710	●	●
市民活動支援センター管理運営業務	協働推進課		●	一般会計	-	47,104	●	●

・すむ住む山口～オール山口で取り組む移住定住促進～

(単位:千円)

事務事業名	担当	新規	拡充	会計区分	H30年度 (2018年度) 補正	H31年度 (2019年度) 予算	H32年度 (2020年度) 計画	H33年度 (2021年度) 計画
やまぐち定住実現プロモーション事業	定住促進課			一般会計	-	6,335	●	●
UJIターン就労支援事業	定住促進課			一般会計	-	3,070	●	●
外部人材活用事業	定住促進課		●	一般会計	-	80,000	●	●
消防団管理運営業務	警防課 土木課(徳地・阿東) 農林土木課(秋穂)			一般会計	-	8,568	●	●
消防団員災害等活動事業	警防課			一般会計	-	47,207	●	●
空き家利活用事業	定住促進課			一般会計	-	8,000	●	●
空き家活用コンペティション事業	定住促進課			一般会計	-	3,140		

重点プロジェクト3 将来を担う子どもたちを育む「教育・子育てなら山口」

山口市で生まれ、育ったら、自然と「智慧」や「学力」が育ち、社会の変化に柔軟に対応できる「子どもの生きる力」が育まれるまち「教育・子育てなら山口」です。子ども達の未来を輝かしいものにするための更なる先進の教育環境づくりを進め、とりわけ、「智慧」を育む教育について、人材育成に熱心な地域が多い本市の特長を生かし、また、多くの大学・専門学校、山口情報芸術センターをはじめとした文化芸術機能がある学園都市としての特長を生かした取組を進めます。

同時に、安心の子育て環境の充実を図るため、結婚から妊娠・出産、子育てへの切れ目のない支援を実施します。

【KPI(重要業績評価指標)】

- ・ファミリー年代の転入超過

基準値 平成29年(2017年)	目標値 平成34年(2022年)	指標の推移
平均375人/年	転入超過を維持	維持

※30～40歳代及び0～14歳の年少人口で集計。

- ・学校及び学校以外の場において学習機会が確保された児童・生徒の割合

基準値 平成28年(2016年)	目標値 平成34年(2022年)	指標の推移
99.1%	99.4%	増加

- ・生涯を通じ、学びの環境が整っていると感じる市民の割合

基準値 平成29年(2017年)	目標値 平成34年(2022年)	指標の推移
65.3%	68%	増加

- ・合計特殊出生率

基準値 平成28年(2016年)	目標値 平成34年(2022年)	指標の推移
1.54	1.60以上	増加

※若い世代の本人の希望に応える施策展開の結果としての向上。平成47年における希望出生率1.9を段階的に目指す。

【参考】

全国学力・学習状況調査正答率の全国平均との比較(全国平均を100としたときの本市の指標)

基準値 平成29年(2017年)	目標値 平成34年(2022年)	指標の推移
102～106 (小学校・中学校の各科目)	全教科において105以上	増加

・先進の教育環境づくり

(単位:千円)

事務事業名	担当	新規	拡充	会計区分	H30年度 (2018年度) 補正	H31年度 (2019年度) 予算	H32年度 (2020年度) 計画	H33年度 (2021年度) 計画
小・中学校施設空調設備整備PFI事業	教育施設管理課		●	一般会計	3,520,000	31,650	●	●
幼稚園施設空調設備整備PFI事業	保育幼稚園課		●	一般会計	140,000	3,850	●	●
情報教育環境整備事業	学校教育課		●	一般会計	-	546,919	●	●
英語指導助手配置事業	学校教育課		●	一般会計	-	61,183	●	●
外国語教育研究事業	学校教育課			一般会計	-	930	●	
学習支援事業	学校教育課		●	一般会計	-	144,671	●	●
コミュニティ・スクール推進事業	学校教育課			一般会計	-	11,284	●	●
地域ぐるみ子育て支援推進事業	社会教育課			一般会計	-	22,357	●	●
子ども芸術体感事業	学校教育課			一般会計	-	6,377	●	●
図書館管理運営業務	山口市立中央図書館			一般会計	-	233,069	●	●
移動図書館管理運営業務	山口市立中央図書館			一般会計	-	1,395	●	●
学校図書館支援サービス事業	山口市立中央図書館		●	一般会計	-	6,066	●	●
図書館活用推進事業	山口市立中央図書館			一般会計	-	1,592	●	●
小学校施設長寿命化事業	教育施設管理課			一般会計	120,134	374,905	●	●
中学校施設長寿命化事業	教育施設管理課			一般会計	230,210	19,900	●	●
小学校施設安心安全推進事業	教育施設管理課			一般会計	85,000	100,500	●	●
中学校施設安心安全推進事業	教育施設管理課			一般会計	230,718	2,000	●	●
子どもの笑顔づくり支援事業	学校教育課			一般会計	-	15,021	●	●

・保育園 待機児童ゼロに向けた取組

(単位:千円)

事務事業名	担当	新規	拡充	会計区分	H30年度 (2018年度) 補正	H31年度 (2019年度) 予算	H32年度 (2020年度) 計画	H33年度 (2021年度) 計画
市立保育園管理運営業務	保育幼稚園課		●	一般会計	-	520,496	●	●
私立保育園運営事業	保育幼稚園課		●	一般会計	4,875	3,239,757	●	●
認定こども園運営事業	保育幼稚園課		●	一般会計	750	711,909	●	●
地域型保育運営事業	保育幼稚園課		●	一般会計	1,875	451,375	●	●
私立保育園整備費助成事業	保育幼稚園課		●	一般会計	-	280,092	●	●
認定こども園整備費助成事業	保育幼稚園課		●	一般会計	-	95,700	●	●
地域型保育整備費助成事業	保育幼稚園課		●	一般会計	-	126,186	●	●
保育士等人材確保事業	保育幼稚園課	●		一般会計	-	3,500	●	●
児童健全育成事業	こども未来課			一般会計	-	7,750	●	●

・放課後児童クラブ 待機児童ゼロに向けた取組

(単位:千円)

事務事業名	担当	新規	拡充	会計区分	H30年度 (2018年度) 補正	H31年度 (2019年度) 予算	H32年度 (2020年度) 計画	H33年度 (2021年度) 計画
放課後児童クラブ運営事業	こども未来課		●	一般会計	-	640,901	●	●
放課後児童クラブ整備事業	こども未来課		●	一般会計	-	467,069	●	●

・結婚から妊娠・出産・子育てへの切れ目のない支援

(単位:千円)

事務事業名	担当	新規	拡充	会計区分	H30年度 (2018年度) 補正	H31年度 (2019年度) 予算	H32年度 (2020年度) 計画	H33年度 (2021年度) 計画
乳幼児医療費助成事業	保険年金課			一般会計	-	505,672	●	●
こども医療費助成事業	保険年金課		●	一般会計	-	256,913	●	●
産科医等確保支援事業	健康増進課			一般会計	-	26,842	●	●
不妊・不育治療費助成事業	子育て保健課			一般会計	-	10,148	●	●
妊娠・出産包括支援事業	子育て保健課			一般会計	-	19,454	●	●
家庭児童相談事業	子育て保健課		●	一般会計	-	13,910	●	●
子育て福祉総合センター管理運営事業	保育幼稚園課			一般会計	-	6,086	●	●
家庭教育訪問支援事業	社会教育課			一般会計	-	1,130	●	●
子どもの生活・学習支援事業	子育て保健課			一般会計	-	6,000	●	●

重点プロジェクト4 産業活力・地域雇用を創出する「働く・起業なら山口」

持続的な地域経済の循環と発展を支え、地域雇用の創出を進めます。農林水産業の経営基盤の強化、各分野における意欲的な担い手の確保、企業誘致や中小企業の振興をはじめとした地域雇用の創出、起業創業へのチャレンジを支援します。

【KPI(重要業績評価指標)】

・従業者数

基準値 平成26年(2014年)	目標値 平成34年(2022年)	指標の推移
86,027人	維持	維持

・雇用創出人数

基準値 平成29年(2017年)	目標値 平成34年(2022年)	指標の推移
—	200人/年※	増加

※企業誘致による雇用人数、新規起業者数、農林水産業分野における新規就業者数の合計

・商工団体等の会員数

基準値 平成28年(2016年)	目標値 平成34年(2022年)	指標の推移
3,520人	維持	維持

・企業誘致に関すること

基準値 平成29年(2017年)	目標値 平成34年(2022年)	指標の推移
26社 1,011人 (平成25～28年度までの累計)	25社 375人 (平成30～平成34年度までの累計)	維持

・女性の労働参加率(15歳～64歳における 女性労働力数/女性総数)

基準値 平成27年(2015年)	目標値 平成34年(2022年)	指標の推移
66.4%	70%以上	増加

※平成27年国勢調査就業状況等基本集計(総務省統計局)

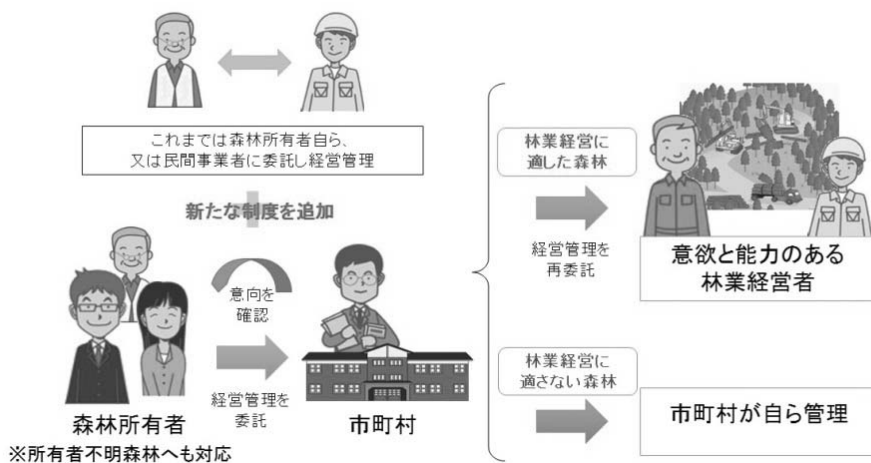
・ 農林水産業の経営基盤の強化と担い手の育成

(単位:千円)

事務事業名	担当	新規	拡充	会計区分	H30年度 (2018年度) 補正	H31年度 (2019年度) 予算	H32年度 (2020年度) 計画	H33年度 (2021年度) 計画
畜産農家支援事業(再掲)	農林政策課 農林課(阿東)			一般会計	404,520	33,190	●	●
新規就農者支援事業	農林政策課			一般会計	-	49,820	●	●
集落営農促進事業	農林政策課			一般会計	-	74,790	●	●
6次産業化推進事業(再掲)	農林政策課			一般会計	-	6,649	●	●
もうかる農業創生事業(再掲)	農林政策課 農林課(徳地)		●	一般会計	-	14,270	●	●
団体営土地改良補助事業	農林整備課 農林課(阿東)		●	一般会計	-	121,000	●	●
陶地区ほ場整備計画構想図作成事業	農林整備課	●		一般会計	-	1,000		
優良農地確保促進事業	農林政策課		●	一般会計	-	6,753	●	●
有害鳥獣捕獲促進事業	農林政策課			一般会計	-	23,491	●	●
森林経営管理事業	農林政策課	●		一般会計	-	46,800	●	●
山口市木材生産加速化促進事業	農林政策課			一般会計	-	33,000		
造林等補助事業	農林政策課 農林課(阿東)			一般会計	-	18,000	●	●
森林境界明確化促進事業	農林政策課			一般会計	-	3,577	●	●
日本型フォレスト等育成支援事業	農林政策課			一般会計	-	1,650	●	●
林道改良事業	農林整備課			一般会計	-	22,000		
森林公園管理業務	農林整備課 農林課(小郡)			一般会計	-	15,310	●	●
特用林産物担い手育成支援事業(再掲)	農林課(徳地)		●	一般会計	-	2,045	●	●
特用林産物関係事業	農林政策課			一般会計	-	1,100	●	●
漁港施設機能保全事業	水産港湾課			一般会計	-	60,000	●	●
水産業振興・海洋資源活用事業	水産港湾課		●	一般会計	-	5,196	●	●
水産物供給基盤整備事業	水産港湾課			一般会計	-	1,158	●	●
魚食普及推進事業(再掲)	水産港湾課		●	一般会計	-	1,948	●	●
新規漁業就業者支援事業	水産港湾課		●	一般会計	-	6,793	●	●

森林経営管理事業の概要

経営管理が行われていない森林について市町村が仲介役となり
森林所有者と林業経営者をつなぐシステムを構築し担い手を探します



出典：林野庁ホームページ

・中小企業等の「人づくり・生産性・働き方」改革と人手不足対策支援

(単位:千円)

事務事業名	担当	新規	拡充	会計区分	H30年度 (2018年度) 補正	H31年度 (2019年度) 予算	H32年度 (2020年度) 計画	H33年度 (2021年度) 計画
経営戦略デザイン事業	ふるさと産業振興課	●		一般会計	-	3,522	●	●
中小企業等金融対策事業	ふるさと産業振興課		●	一般会計	-	902,614	●	●
働き方改革推進事業	ふるさと産業振興課	●		一般会計	-	2,412	●	●
事業承継支援事業	ふるさと産業振興課		●	一般会計	-	10,000	●	●
UJIターン就職促進事業	ふるさと産業振興課		●	一般会計	-	15,080	●	●
人材確保企業重点支援事業	ふるさと産業振興課	●		一般会計	-	10,200	●	●
就職支援事業	ふるさと産業振興課		●	一般会計	-	2,943	●	●
雇用対策事業	ふるさと産業振興課			一般会計	-	2,007	●	●
特定求職者雇用促進事業	ふるさと産業振興課			一般会計	-	2,500	●	●
消防団管理運営業務(再掲)	警防課 土木課(徳地・阿東) 農林土木課(秋穂)			一般会計	-	8,568	●	●
消防団員災害等活動事業(再掲)	警防課			一般会計	-	47,207	●	●
多文化共生推進事業	国際交流課		●	一般会計	-	5,107	●	●

・サービス業・商工業の多様な雇用の場づくり

(単位:千円)

事務事業名	担当	新規	拡充	会計区分	H30年度 (2018年度) 補正	H31年度 (2019年度) 予算	H32年度 (2020年度) 計画	H33年度 (2021年度) 計画
起業創業支援事業	ふるさと産業振興課		●	一般会計	-	22,498	●	●
新産業創出促進モデル事業	ふるさと産業振興課		●	一般会計	-	6,000	●	●
新商品等共同開発支援事業	ふるさと産業振興課		●	一般会計	-	4,433	●	●
ふるさと産品営業推進事業(再掲)	ふるさと産業振興課		●	一般会計	-	213,202	●	●
中心市街地活性化事業(再掲)	ふるさと産業振興課			一般会計	-	12,650	●	●
人が集い賑わいのある商店街づくり支援事業(再掲)	ふるさと産業振興課	●		一般会計	-	18,250	●	
あきないのまち支援事業(再掲)	ふるさと産業振興課			一般会計	-	10,500	●	●
湯田温泉回遊促進事業(再掲)	ふるさと産業振興課			一般会計	-	5,600	●	●
新山口駅北地区産業交流スペース運営準備事業(再掲)	ふるさと産業振興課	●		一般会計	-	4,800	●	●
立地等奨励事業	産業立地推進課			一般会計	-	474,531	●	●
鑄銭司第二団地整備事業	産業立地推進課		●	特別会計	-	379,725	●	●

・消費税・地方消費税の税率引き上げに伴う消費喚起

(単位:千円)

事務事業名	担当	新規	拡充	会計区分	H30年度 (2018年度) 補正	H31年度 (2019年度) 予算	H32年度 (2020年度) 計画	H33年度 (2021年度) 計画
安心快適住まいる助成事業	ふるさと産業振興課			一般会計	-	154,000	●	●
プレミアム付商品券発行事業	ふるさと産業振興課	●		一般会計	13,889	67,362		

重点プロジェクト5 山口の個性を高め暮らしを楽しむ「文化・スポーツ・観光なら山口」

あらゆる世代の方々が、山口の暮らしの豊かさやまちへの誇りを実感できるよう、多様な地域資源に磨きをかけて、新たな価値の創造や新たな交流・対流を創出し、各地域や本市全体としての個性が際立つ都市戦略の取組を進めます。

【KPI(重要業績評価指標)】

・ 交流人口

基準値 平成28年(2016年)	目標値 平成34年(2022年)	指標の推移
471万人	530万人	増加

・ 山口市の認知度

基準値 平成29年(2017年)	目標値 平成34年(2022年)	指標の推移
認知度175位	認知度100位内	向上

※地域ブランド調査における認知度市区町村ランキングを活用

・ シビックプライド指標(独自指標)

基準値 平成29年(2017年)	目標値 平成34年(2022年)	指標の推移
43.3ポイント (全50ポイント)	維持	維持

※「山口市は住みやすいか」「山口市に愛着があるか」「山口市に誇れるものがあるか」について市民アンケートを実施し、その結果を全50ポイントで評価

・ この1年間に市内観光イベント等(※)へ参加したり、市内の温泉を利用した市民の割合

基準値 平成29年(2017年)	目標値 平成34年(2022年)	指標の推移
55.3%	60%	増加

※イベント等：市内の観光イベントや歴史・文化に関わるまつり

・文化の薫る「創造都市づくり」

(単位:千円)

事務事業名	担当	新規	拡充	会計区分	H30年度 (2018年度) 補正	H31年度 (2019年度) 予算	H32年度 (2020年度) 計画	H33年度 (2021年度) 計画
文化振興ビジョン等の策定・推進業務	文化交流課			一般会計	-	863		
山口情報芸術センター企画運営事業	文化交流課			一般会計	-	241,749	●	●
中原中也記念館運営業務	文化交流課			一般会計	-	78,230	●	●
中原中也記念館25周年記念事業費	文化交流課	●		一般会計	-	5,575		
歴史文化基本構想策定事業	文化財保護課			一般会計	-	12,199		
大内氏歴史文化研究事業	文化財保護課			一般会計	-	7,304	●	●
大内文化まちづくり推進事業	文化交流課		●	一般会計	-	5,593	●	●
やまぐちヒストリア創出事業費	文化交流課			一般会計	-	17,328	●	●
名田島南蛮榼保存整備事業(再掲)	文化財保護課			一般会計	-	57,742	●	●
鑄銭司・陶地区文化財総合調査事業(再掲)	文化財保護課			一般会計	-	13,404	●	●
常徳寺庭園保存整備事業(再掲)	文化財保護課			一般会計	-	17,065	●	●
十朋亭維新館管理運営業務(再掲)	文化交流課			一般会計	-	26,793	●	●
アートルリップ推進事業	観光交流課			一般会計	-	3,500	●	●
市民文化祭開催事業	文化交流課		●	一般会計	-	2,000	●	●

・スポーツを楽しむまちづくり

(単位:千円)

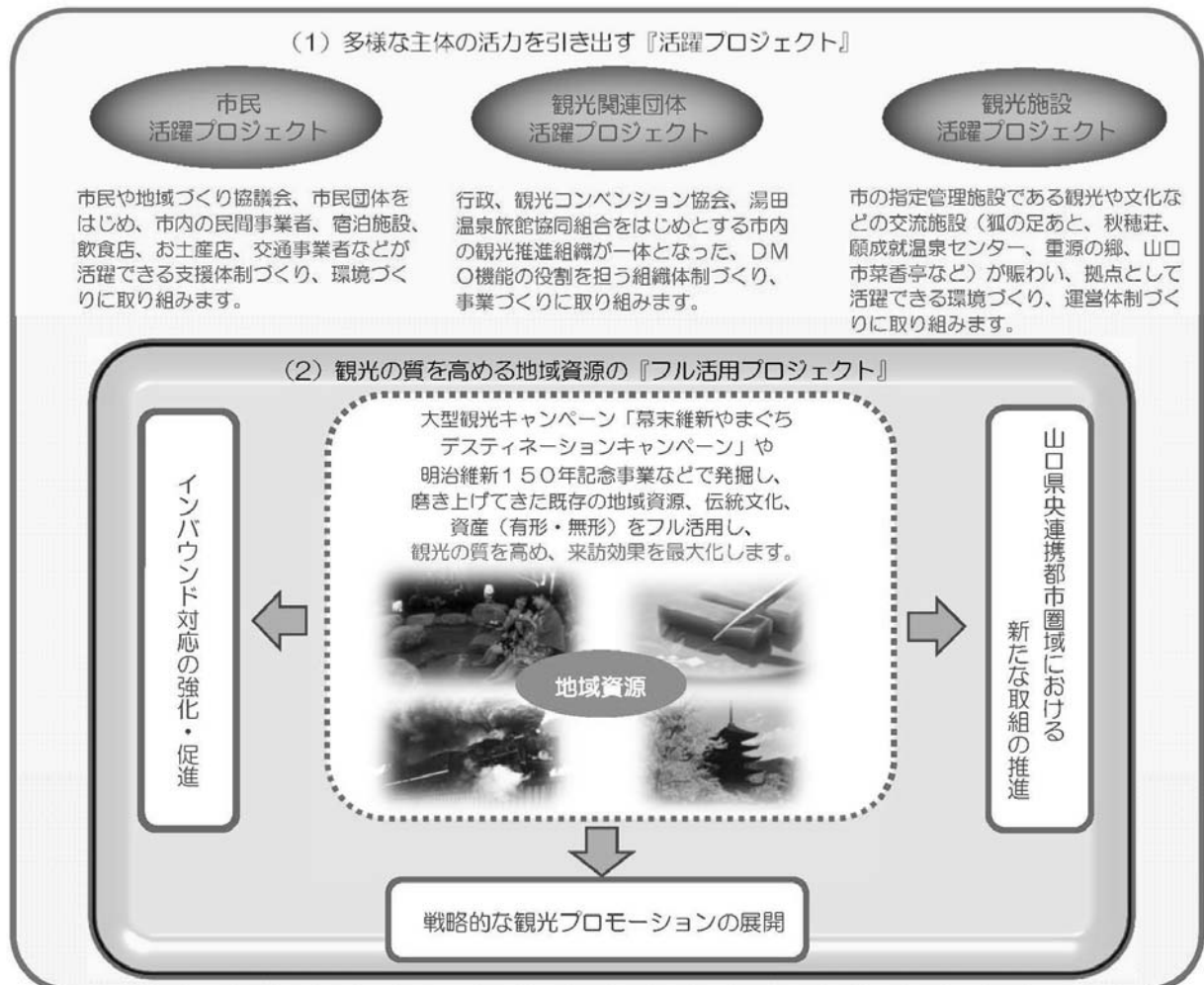
事務事業名	担当	新規	拡充	会計区分	H30年度 (2018年度) 補正	H31年度 (2019年度) 予算	H32年度 (2020年度) 計画	H33年度 (2021年度) 計画
ホストタウンスポーツ推進事業	スポーツ交流課	●		一般会計	-	29,389	●	●
ホストタウン交流事業	国際交流課	●		一般会計	-	6,370	●	●
東京オリンピック・パラリンピック推進事業	スポーツ交流課	●		一般会計	-	2,070	●	
我がまちスポーツ推進事業	スポーツ交流課			一般会計	-	17,900	●	●
スポーツツーリズム推進事業	観光交流課			一般会計	-	3,500	●	●
小郡屋内プール整備事業	スポーツ交流課	●		一般会計	-	65,400	●	●
やまぐちリフレッシュパーク整備事業	スポーツ交流課			一般会計	-	2,000	●	●
やまぐちサッカー交流広場整備事業	スポーツ交流課			一般会計	-	4,600	●	
屋外運動場照明施設改修事業	スポーツ交流課			一般会計	-	50,500	●	●
体力づくり推進事業	スポーツ交流課		●	一般会計	-	3,579	●	●
スポーツ振興事務	スポーツ交流課		●	一般会計	-	8,562	●	●

・観光地域づくり ～Target 2021 “山口ゆめ回廊博覧会”～

(単位:千円)

事務事業名	担当	新規	拡充	会計区分	H30年度 (2018年度) 補正	H31年度 (2019年度) 予算	H32年度 (2020年度) 計画	H33年度 (2021年度) 計画
周遊型博覧会準備事業	県央博覧会準備室		●	一般会計	-	52,000	●	●
周遊型博覧会観光推進事業	観光交流課	●		一般会計	-	27,900	●	●
インバウンド観光誘客推進事業	観光交流課		●	一般会計	-	30,994	●	●
都市間ツーリズム促進事業(再掲)	観光交流課		●	一般会計	-	14,466	●	●
観光維新ブランド創出事業	観光交流課		●	一般会計	-	21,800	●	●
フィルムコミッション推進事業	観光交流課			一般会計	-	1,715	●	●
重源の郷管理運営業務	観光交流課		●	一般会計	-	38,254	●	●
観光施設管理業務	観光交流課 地域振興課(小郡・秋穂・ 徳地・阿東)			一般会計	-	55,978	●	●
湯田温泉魅力創造事業(再掲)	観光交流課		●	一般会計	-	5,500	●	●
観光地ビジネス創出事業(再掲)	観光交流課			一般会計	-	12,500	●	●
アートルリップ推進事業(再掲)	観光交流課			一般会計	-	3,500	●	●
十朋亭維新館管理運営業務(再掲)	文化交流課			一般会計	-	26,793	●	●
やまぐちヒストリア創出事業費(再掲)	文化交流課			一般会計	-	17,328	●	●
スポーツツーリズム推進事業(再掲)	観光交流課			一般会計	-	3,500	●	●

「山口市観光交流加速化ビジョン」先導的プロジェクトの推進スキーム図



2019年”GW10連休”プラチナウィークの山口市誘客事業の取組

2019年のゴールデンウィーク時期に、10連休の大型連休(プラチナウィーク)を迎えるため、県外市外からの誘客事業を実施します。

NO.	項目名	4月					5月					内容等	担当(関係)課
		27(土)	28(日)	29(月)	30(火)	1(水)	2(木)	3(金)	4(土)	5(日)	6(月)		
1	「山口ゆめ回廊」周遊観光モニターツアー	←-----→										・山口県央連携都市圏域7市町の観光地を巡る周遊バスツアーを実施	観光交流課 博覧会準備室
2	狐の足あと・中原中也記念館連携イベント	←-----→										・狐の足あとと足湯を利用し、中原中也記念館にも入館された方にノベルティグッズをプレゼント(4/29除く) ・狐の足あと、中原中也記念館で撮った写真をSNSに投稿された方に抽選でオリジナルグッズ等をプレゼント	観光交流課 文化交流課
3	中原中也賞贈呈式・ 中原中也生誕祭		↔									・中原中也記念館入館料無料(4/29)	文化交流課
4	中原中也記念館企画展	←-----→										・企画展「四季詩集－中也とめぐる春夏秋冬」(2/20～7/28)	文化交流課
5	YCAM企画イベント						↔				↔	・「スポーツハッカソン」の開催(5/3、5/4) ・「未来の山口の運動会」の開催(5/5)	文化交流課
6	県央特産品PRイベント	←-----→										・中央公園で圏域7市町の物産イベントを開催	ふるさと産業振興課
7	山口市菜香亭企画展	←-----→										・企画展「昭和初期の宴会～料亭菜香亭の写真帳より」(2/13～5/13)	文化交流課
8	十朋亭維新館企画イベント	←-----→										・入館無料日を検討 ・萬代家主屋で、長沼隆代新作和紙人形展を開催 ・ファミリーデー(ノベルティグッズプレゼント)の開催(5/5)	文化交流課
9	大館「端午deさんぽ」	←-----→										・大館ロビー周辺でまち歩きイベントを実施	文化交流課
10	ミュージアム・タウン・ ヤマグチ事業	←-----→										・着物で県立美術館の「扇の国、日本」展に入館された方にノベルティグッズをプレゼント ・県立山口博物館・十朋亭維新館・鑄銭司郷土館の3館でスタンブラリーを実施	観光交流課 文化交流課 文化財保護課
11	青空天国いこいの広場										↔	・青空天国いこいの広場を開催(5/5)	社会教育課
12	山口市民会館企画イベント		↔									・「特選落語会」の開催(4/28)	文化交流課
13	国際交流イベント	←-----→										・ホストタウン(スペイン)や姉妹都市に関連した国際交流イベントを開催	国際交流課
14	レノファ山口ホームゲーム		↔									・ホームゲーム(vs.ツェーゲン金沢)開催に併せて連携事業を実施(4/28)	スポーツ交流課
15	山口市長杯争奪 高等学校野球大会						↔					・スポーツの森で開催(5/2)	スポーツ交流課

←-----→ 期間中いずれかでの実施を検討中

←-----→ 実施予定

・ シティセールス

(単位:千円)

事務事業名	担当	新規	拡充	会計区分	H30年度 (2018年度) 補正	H31年度 (2019年度) 予算	H32年度 (2020年度) 計画	H33年度 (2021年度) 計画
シティセールス推進事業	企画経営課		●	一般会計	-	12,150	●	●
公州市との交流事業	国際交流課		●	一般会計	-	4,113	●	●
昌原市との交流事業	国際交流課		●	一般会計	-	5,472	●	●
多文化共生推進事業(再掲)	国際交流課		●	一般会計	-	5,107	●	●
ホスタウンスポーツ推進事業(再掲)	スポーツ交流課	●		一般会計	-	29,389	●	●
ホスタウン交流事業(再掲)	国際交流課	●		一般会計	-	6,370	●	●

重点プロジェクト6 生涯にわたって元気に暮らす「健康長寿のまち」

生涯にわたり元気でいきいきと暮らすことができるよう、あらゆる世代や人材の活躍の場づくり、高齢社会に対応した福祉サービス提供の充実、市民一人ひとりの主体的な健康づくりの環境づくり、地域における医療機能の維持、地域の支え合いを促進し、健康長寿の優しいまちづくりを進めます。

【KPI(重要業績評価指標)】

- 健康寿命（日常生活動作が自立している期間の平均）

基準値 平成27年(2015年)	目標値 平成34年(2022年)	指標の推移
男性 80.26歳 女性 84.20歳	延伸	増加

※厚生労働省が示した「健康寿命の算定方法の指針」より算出

- 日頃から健康や介護予防のために行っていることがある市民の割合

基準値 平成29年(2017年)	目標値 平成34年(2022年)	指標の推移
55.5%	60%	増加

- 健康長寿のまちづくりの推進

(単位:千円)

事務事業名	担当	新規	拡充	会計区分	H30年度 (2018年度) 補正	H31年度 (2019年度) 予算	H32年度 (2020年度) 計画	H33年度 (2021年度) 計画
医療施設・設備整備費助成事業	健康増進課		●	一般会計	-	77,500	●	●
二次病院群輪番制病院運営支援事業	健康増進課			一般会計	-	43,153	●	●
地域救急医療運営費補助事業	健康増進課			一般会計	-	77,548	●	●
高齢者生きがいセンター設置事業	高齢福祉課		●	一般会計	-	29,526	●	●
予防接種事業	健康増進課		●	一般会計	-	645,969	●	●
健康診査事業	健康増進課			一般会計	378	157,631	●	●
地域福祉計画推進事業(再掲)	地域福祉課			一般会計	-	2,462	●	●
社会福祉協議会助成事業	地域福祉課		●	一般会計	-	234,995	●	●
健康福祉の拠点づくり事業(再掲)	健康増進課			一般会計	235,183	41,034	●	●
認知症ケア総合推進事業	高齢福祉課		●	特別会計	-	22,783	●	●
生活支援・介護予防体制整備事業	高齢福祉課		●	特別会計	-	19,694	●	●
介護人材育成・確保支援事業	介護保険課			一般会計	-	1,000	●	●
介護給付費適正化事業	介護保険課		●	特別会計	-	11,173	●	●
子ども発達支援事業	障がい福祉課	●		一般会計	-	4,680	●	●
相談支援事業	障がい福祉課			一般会計	-	40,137	●	●
理解促進・権利擁護推進事業	障がい福祉課			一般会計	-	5,086	●	●
特定求職者雇用促進事業(再掲)	ふるさと産業振興課			一般会計	-	2,500	●	●
障害者福祉サービス給付事業	障がい福祉課			一般会計	-	3,023,299	●	●
自立相談支援事業	地域福祉課			一般会計	-	37,217	●	●
精神保健業務	健康増進課		●	一般会計	-	1,789	●	●

重点プロジェクト7 安全安心で快適な住環境「安全安心のまち」

災害に強いまちづくりに向けて、自然災害に備えた施設の計画的な整備や改修、情報共有等を進めます。また、日常生活の安心を高める救急機能の強化、公共空間のバリアフリー化、交通安全、防犯、快適な住環境の整備等を進めます。

【KPI(重要業績評価指標)】

- ・ 災害への備えをしている市民の割合

基準値 平成29年(2017年)	目標値 平成34年(2022年)	指標の推移
30.9%	35%	増加

- ・ 災害の面で安全に暮らせていると感じている市民の割合

基準値 平成29年(2017年)	目標値 平成34年(2022年)	指標の推移
51.9%	55%	増加

- ・ 治安がよく、安心して住めると思う市民の割合

基準値 平成29年(2017年)	目標値 平成34年(2022年)	指標の推移
93.7%	維持	維持

・災害に強いまち

(単位:千円)

事務事業名	担当	新規	拡充	会計区分	H30年度 (2018年度) 補正	H31年度 (2019年度) 予算	H32年度 (2020年度) 計画	H33年度 (2021年度) 計画
通信施設等維持管理業務	通信指令課		●	一般会計	-	58,692	●	●
(仮称)鴻南出張所整備事業	消防総務課		●	一般会計	-	188,100	●	●
高規格救急自動車整備事業	救急救助課		●	一般会計	-	36,327	●	●
常備消防自動車整備事業	警防課		●	一般会計	-	66,528	●	●
消防団管理運営業務(再掲)	警防課 土木課(徳地・阿東) 農林土木課(秋穂)			一般会計	-	8,568	●	●
消防団員災害等活動事業(再掲)	警防課			一般会計	-	47,207	●	●
消防車庫整備事業(再掲)	警防課		●	一般会計	-	99,517	●	●
非常備消防自動車等整備事業	警防課			一般会計	-	59,017	●	●
火災予防普及啓発事業	予防課			一般会計	-	3,068	●	●
救助業務推進事業	救急救助課			一般会計	-	6,375	●	●
デジタル防災行政無線等整備事業	防災危機管理課			一般会計	-	20,000	●	●
防災意識啓発事業	防災危機管理課			一般会計	-	10,500	●	●
海岸保全施設整備事業	水産港湾課			一般会計	-	554,180	●	●
海岸堤防等老朽化対策緊急事業	水産港湾課			一般会計	-	18,000	●	
住宅・建築物耐震化促進事業	開発指導課		●	一般会計	-	70,143	●	●
道路維持補修事業	道路河川管理課 土木課(小郡・徳地・阿東) 農林土木課(秋穂・阿知須)			一般会計	-	405,500	●	●
橋りょう維持補修事業	道路河川管理課		●	一般会計	-	130,620	●	●
橋りょう長寿命化対策事業	道路河川管理課		●	一般会計	-	118,622	●	●
総合浸水対策事業	下水道整備課			一般会計	-	224,000	●	●
ため池施設災害予防事業	農林整備課 農林課(小郡・徳地・阿東) 農林土木課(秋穂・阿知須)		●	一般会計	-	14,506	●	●
準用河川維持補修事業	道路河川管理課 土木課(小郡・徳地・阿東) 農林土木課(秋穂・阿知須)			一般会計	-	79,236	●	●
都市基盤河川油川改修事業	道路河川建設課			一般会計	-	64,500	●	●
中川河川改修事業	道路河川建設課			一般会計	-	66,700	●	●
大塚川河川改修事業	道路河川建設課			一般会計	-	26,700		
仁保地川河川改修事業	道路河川建設課			一般会計	-	16,100	●	●
平野川河川改修事業	道路河川建設課			一般会計	-	4,100		
その他河川改修事業	道路河川建設課			一般会計	-	10,000	●	●
公共下水道浸水対策事業	上下水道総務課			企業会計	-	349,420	●	●

救助用重機・重機搬送車両を配備(常備消防自動車整備事業)



・安心して暮らせる生活環境や住環境の向上

(単位:千円)

事務事業名	担当	新規	拡充	会計区分	H30年度 (2018年度) 補正	H31年度 (2019年度) 予算	H32年度 (2020年度) 計画	H33年度 (2021年度) 計画
清掃工場管理運營業務	環境施設課		●	一般会計	-	5,101,367	●	●
資源物分別事業	資源循環推進課		●	一般会計	-	134,437	●	●
環境保全活動推進事業	環境政策課		●	一般会計	-	973	●	●
再生可能エネルギー等導入推進事業	環境政策課	●		一般会計	-	895	●	●
公園リフレッシュ整備事業	都市整備課			一般会計	-	30,000	●	●
公園管理事業	都市整備課 土木課(小郡・徳地) 農林土木課(秋穂・阿知須)		●	一般会計	-	171,958	●	●
空き家等適正管理事業	生活安全課		●	一般会計	-	26,751	●	●
市営住宅長寿命化改善事業	建築課			一般会計	-	88,900	●	●
住宅ストック流通促進事業	建築課	●		一般会計	-	500	●	●
合併処理浄化槽設置助成事業	下水道普及課			一般会計	-	70,330	●	●
明るいまちづくり推進事業	生活安全課			一般会計	-	9,195	●	●

重点プロジェクト8 心かよう「市民サービス向上」

多様な市民ニーズや新たな行政課題にも対応できる持続可能な自治体経営を進めていくため、財政基盤の確立、職員の資質の向上や定員の適正管理、さらには限られた経営資源を選択と集中により、効果的・効率的に配分して、事業の見直しを進めます。また、公共施設の長寿命化等、計画的かつ適切に進めていきます。

【KPI(重要業績評価指標)】

- ・ 行政サービスに対する市民の満足度

基準値	平成29年(2017年)	目標値	平成34年(2022年)	指標の推移
	76.8%		82%	増加

- ・ 将来負担比率

基準値	平成28年(2016年)	目標値	平成34年(2022年)	指標の推移
	26.8%		100%未満	増加

※地方債残高のほか一般会計等が将来負担すべき実質的な債務の財政規模に占める比率。350%以上が早期健全化基準に該当。

- ・ 行政サービスの向上

(単位:千円)

事務事業名	担当	新規	拡充	会計区分	H30年度 (2018年度) 補正	H31年度 (2019年度) 予算	H32年度 (2020年度) 計画	H33年度 (2021年度) 計画
行政改革大綱推進事業	総務課			一般会計	-	723	●	●
情報化推進事業	情報管理課			一般会計	-	4,511	●	●
電算システム開発事業	情報管理課		●	一般会計	-	276,648	●	●
電子納付推進事務	収納課		●	一般会計	-	4,146	●	●
情報公開・個人情報保護制度窓口業務	広報広聴課		●	一般会計	-	857	●	●
新本庁舎整備事業(再掲)	本庁舎整備推進室		●	一般会計	-	79,557	●	●
阿知須総合支所建設事業(再掲)	管財課	●		一般会計	-	97,547	●	●
阿知須地域交流センター建設事業(再掲)	協働推進課		●	一般会計	-	141,717	●	●
徳地総合支所建設事業(再掲)	管財課	●		一般会計	-	39,876	●	●
徳地地域交流センター建設事業(再掲)	協働推進課			一般会計	-	42,576	●	●
徳地保健センター建設事業(再掲)	健康増進課	●		一般会計	-	8,408	●	●
徳地文化ホール整備事業(再掲)	社会教育課	●		一般会計	-	20,564	●	●
小郡地域交流センター建設事業(再掲)	協働推進課			一般会計	-	285,505	●	
佐山地域交流センター建設事業(再掲)	協働推進課			一般会計	-	89,100		
二島地域交流センター建設事業(再掲)	協働推進課			一般会計	-	289,035	●	
鑄銭司地域交流センター建設事業(再掲)	協働推進課		●	一般会計	-	584,100	●	
阿東地域交流センター篠生分館建設事業(再掲)	協働推進課		●	一般会計	-	51,500	●	●

・ 公共機能等の長寿命化等

事務事業名	担当	新規	拡充	会計区分	H30年度 (2018年度) 補正	H31年度 (2019年度) 予算	H32年度 (2020年度) 計画	H33年度 (2021年度) 計画
(総合支所・地域交流センター)								
徳地総合支所建設事業(再掲)	管財課	●		一般会計	-	39,876 (39,876)	●	●
徳地地域交流センター建設事業(再掲)	協働推進課			一般会計	-	42,576 (42,576)	●	●
徳地保健センター建設事業(再掲)	健康増進課	●		一般会計	-	8,408 (8,408)	●	●
阿知須総合支所建設事業(再掲)	管財課	●		一般会計	-	97,547 (97,547)	●	●
阿知須地域交流センター建設事業(再掲)	協働推進課		●	一般会計	-	141,717 (141,717)	●	●
小郡地域交流センター建設事業(再掲)	協働推進課			一般会計	-	285,505 (285,505)	●	
佐山地域交流センター建設事業(再掲)	協働推進課			一般会計	-	89,100 (89,100)		
二島地域交流センター建設事業(再掲)	協働推進課			一般会計	-	289,035 (289,035)	●	
鑄銭司地域交流センター建設事業(再掲)	協働推進課		●	一般会計	-	584,100 (584,100)	●	
阿東地域交流センター篠生分館建設事業(再掲)	協働推進課		●	一般会計	-	51,500 (51,500)	●	●
(文化・社会教育施設)								
徳地文化ホール整備事業(再掲)	社会教育課	●		一般会計	-	20,564 (9,267)	●	●
山口南総合センター整備事業	社会教育課			一般会計	-	2,000 (2,000)	●	●
小郡屋内プール整備事業(再掲)	スポーツ交流課	●		一般会計	-	65,400 (65,400)	●	●
やまぐちリフレッシュパーク整備事業(再掲)	スポーツ交流課			一般会計	-	2,000 (2,000)	●	●
やまぐちサッカー交流広場整備事業(再掲)	スポーツ交流課			一般会計	-	4,600 (4,600)	●	
屋外運動場照明施設改修事業(再掲)	スポーツ交流課			一般会計	-	50,500 (50,500)	●	●
(教育施設)								
小学校施設長寿命化事業(再掲)	教育施設管理課			一般会計	120,134 (120,134)	374,905 (368,000)	●	●
中学校施設長寿命化事業(再掲)	教育施設管理課			一般会計	230,210 (230,210)	19,900 (19,900)	●	●
小学校施設安心安全推進事業(再掲)	教育施設管理課			一般会計	85,000 (85,000)	100,500 (73,000)	●	●
中学校施設安心安全推進事業(再掲)	教育施設管理課			一般会計	230,718 (230,718)	2,000 (2,000)	●	●
(その他)								
漁港施設機能保全事業(再掲)	水産港湾課			一般会計	-	60,000 (60,000)	●	●
海岸保全施設整備事業(再掲)	水産港湾課			一般会計	-	554,180 (20,000)	●	●
道路維持補修事業(再掲)	道路河川管理課 土木課(小郡・徳地・阿東) 農林土木課(秋穂・阿知須)			一般会計	-	405,500 (1,514)	●	●
橋りょう維持補修事業(再掲)	道路河川管理課		●	一般会計	-	130,620 (118,644)	●	●
橋りょう長寿命化対策事業(再掲)	道路河川管理課		●	一般会計	-	118,622 (117,410)	●	●
清掃工場管理運営業務(再掲)	環境施設課		●	一般会計	-	5,101,367 (4,233,244)	●	●
公園管理事業(再掲)	都市整備課 土木課(小郡・徳地) 農林土木課(秋穂・阿知須)		●	一般会計	-	171,958 (5,476)	●	●
市営住宅長寿命化改善事業(再掲)	建築課			一般会計	-	88,900 (88,900)	●	●

() は事業費のうちの耐震化・長寿命化に係る金額

4章 計画期間内の財政見通し (普通会計ベース)



4章 計画期間内の財政見通し（普通会計ベース）

計画期間内の財政見通しでは、歳入においては、景気回復の持続を見込んでの市民税や固定資産税の増などにより、市税の増収を見込んでいるものの、平成32年度まで続く普通交付税の合併算定替の逓減等に伴う地方交付税の減などにより、全体としては減少傾向になるものと見込んでいます。

一方、歳出においては、平成31年度に山口・小郡両都市核の整備を始め、地域交流センターの建設や、清掃工場の長寿命化改修などの大型建設事業が重なることにより、投資的経費がピークを迎えるほか、扶助費や公債費などの義務的経費も増加するものと見込んでいます。

こうした状況を踏まえ、財政収支は、平成32年度以降マイナスになるものと見込んでおり、その財源不足の対応としては、財政調整基金及び特定目的基金の活用を見込んでいます。

こうしたことから、今後、「山口市財政運営健全化計画(平成30年度～平成34年度)」に基づき、第二次山口市総合計画の着実な推進と、健全な財政運営の維持の両立を図るため、国の地方財政対策等の動向に注視しながら、税収増に繋がる経済対策や定住対策の強化、有利な地方債（公共施設等適正管理推進事業債など）の活用や、事務事業の徹底した見直しなど、歳入・歳出両面からの財源確保に向けた具体的な取組を着実に進めていきます。

次頁では、普通会計ベースにおける財政見通しを示しています。

なお、普通会計とは、地方公共団体間の財政状況を比較・分析するために通常用いられている会計区分のことで、本市では、一般会計、地域下水道事業特別会計及び特別林野特別会計が含まれます。

この見通しは、今後、社会経済情勢等に大きな変動があった場合には、必要に応じて見直します。

《計画期間内の財政見通し（普通会計ベース）》

【歳入】

（単位：百万円）

区 分	平成 31 年度	平成 32 年度	平成 33 年度
地 方 税	26,895	26,908	26,202
地 方 交 付 税	15,226	14,691	15,194
うち普通交付税	13,560	13,025	13,528
国 庫 支 出 金	13,589	13,146	13,043
県 支 出 金	6,573	6,572	6,486
地 方 債	12,394	13,690	11,296
うち臨時財政対策債	2,320	2,465	2,644
そ の 他	15,555	10,475	10,805
歳 入 合 計	90,232	85,482	83,026

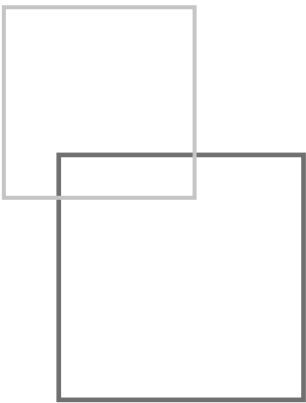
【歳出】

（単位：百万円）

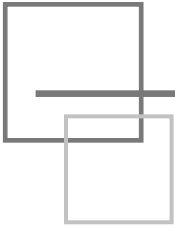
区 分	平成 31 年度	平成 32 年度	平成 33 年度
人 件 費	14,590	15,096	15,224
うち退職手当	1,216	1,291	1,410
扶 助 費	18,655	18,857	18,951
公 債 費	9,946	9,981	10,099
繰 出 金	7,690	7,706	7,721
普 通 建 設 事 業 費	17,629	16,297	12,549
そ の 他	21,722	20,090	20,459
歳 出 合 計	90,232	88,027	85,003

財政収支（歳入-歳出）	0	▲2,545	▲1,977
-------------	---	--------	--------

基金繰入金	—	2,545	1,977
基金残高（年度末見込）	19,490	16,945	14,968



資料



資料

(1) 第2次実行計画事業一覧

ここでは、第2次実行計画に掲載している439の実行計画事業を、政策ごとに一覧で示します。平成31年度に事業実施するものには「31年度予算」欄に予算額を表示し、平成32年度(2020年度)以降も引き続き実施する(実施見込みを含む)ものには「●」表記をしています。

政策1 子育て・健康福祉

(単位:千円)

政策	施策	基本事業	事務事業名	担当	事業区分	新規	プロジェクト	会計区分	H31年度 (2019年度) 当初予算	H32年度 (2020年度) 計画	H33年度 (2021年度) 計画	掲載ページ
1	①	1	児童健全育成事業	こども未来課	継続		●	一般会計	7,750	●	●	20
1	①	1	地域子育て支援拠点事業	こども未来課	継続			一般会計	108,694	●	●	20
1	①	1	病児保育事業	保育幼稚園課	継続			一般会計	75,390	●	●	21
1	①	1	家庭児童相談事業	子育て保健課	継続		●	一般会計	13,910	●	●	21
1	①	1	子育て福祉総合センター管理運営事業	保育幼稚園課	継続		●	一般会計	6,086	●	●	22
1	①	1	乳幼児医療費助成事業	保険年金課	継続		●	一般会計	505,672	●	●	22
1	①	1	こども医療費助成事業	保険年金課	継続		●	一般会計	256,913	●	●	23
1	①	1	児童手当支給事業	こども未来課	継続			一般会計	2,898,553	●	●	23
1	①	1	幼稚園施設空調設備整備PFI事業	保育幼稚園課	継続		●	一般会計	3,850	●	●	24
1	①	2	妊婦健康診査事業	子育て保健課	継続			一般会計	166,139	●	●	24
1	①	2	不妊・不育治療費助成事業	子育て保健課	継続		●	一般会計	10,148	●	●	25
1	①	2	乳幼児健康診査事業	子育て保健課	継続			一般会計	56,198	●	●	25
1	①	2	妊娠・出産包括支援事業	子育て保健課	継続		●	一般会計	19,454	●	●	26
1	①	3	放課後児童クラブ運営事業	こども未来課	継続		●	一般会計	640,901	●	●	26
1	①	3	放課後児童クラブ整備事業	こども未来課	継続		●	一般会計	467,069	●	●	27
1	①	3	市立保育園管理運営業務	保育幼稚園課	継続		●	一般会計	520,496	●	●	27
1	①	3	市立保育園施設整備事業	保育幼稚園課	継続			一般会計	57,790	●	●	28
1	①	3	私立保育園運営事業	保育幼稚園課	継続		●	一般会計	3,239,757	●	●	28
1	①	3	私立保育園整備費助成事業	保育幼稚園課	継続		●	一般会計	280,092	●	●	29
1	①	3	へき地保育所管理運営業務	保育幼稚園課	継続			一般会計	57,576	●	●	29
1	①	3	認定こども園運営事業	保育幼稚園課	継続		●	一般会計	711,909	●	●	30
1	①	3	認定こども園整備費助成事業	保育幼稚園課	継続		●	一般会計	95,700	●	●	30
1	①	3	地域型保育運営事業	保育幼稚園課	継続		●	一般会計	451,375	●	●	31
1	①	3	地域型保育整備費助成事業	保育幼稚園課	継続		●	一般会計	126,186	●	●	31
1	①	3	保育士等人材確保事業	保育幼稚園課	新規	●	●	一般会計	3,500	●	●	32
1	①	3	私立幼稚園就園奨励事業	保育幼稚園課	継続			一般会計	299,886	●	●	32
1	①	3	幼稚園教育推進事業	保育幼稚園課	継続			一般会計	39,229	●	●	33
1	①	4	山口児童館管理運営業務	こども未来課	継続			一般会計	8,977	●	●	33
1	①	5	養育支援訪問事業	子育て保健課	継続			一般会計	900	●	●	34
1	①	6	ひとり親家庭医療費助成事業	保険年金課	継続			一般会計	120,863	●	●	34
1	①	6	母子父子福祉対策事業	子育て保健課	継続			一般会計	4,035	●	●	35
1	①	6	子どもの生活・学習支援事業	子育て保健課	継続		●	一般会計	6,000	●	●	35
1	②	1	保健活動業務	健康増進課	継続			一般会計	12,888	●	●	40
1	②	1	精神保健業務	健康増進課	継続		●	一般会計	1,789	●	●	40
1	②	1	生活習慣病予防事業	健康増進課	継続			一般会計	6,662	●	●	41
1	②	2	食育推進事業	健康増進課	継続			一般会計	7,756	●	●	41
1	②	3	健康診査事業	健康増進課	継続		●	一般会計	157,631	●	●	42
1	②	3	予防接種事業	健康増進課	継続		●	一般会計	645,969	●	●	42
1	②	3	特定健康診査事業	保険年金課	継続			特別会計	117,391	●	●	43
1	②	3	特定保健指導事業	健康増進課	継続			特別会計	6,562	●	●	43
1	②	3	疾病予防推進事業	保険年金課	継続			特別会計	126,013	●	●	44

1	②	4	産科医等確保支援事業	健康増進課	継続		●	一般会計	26,842	●	●	44
1	②	4	へき地診療所事業	健康増進課	継続			一般会計	8,105	●	●	45
1	②	4	二次病院群輪番制病院運営支援事業	健康増進課	継続		●	一般会計	43,153	●	●	45
1	②	4	在宅当番医制事業	健康増進課	継続			一般会計	30,131	●	●	46
1	②	4	医療施設・設備整備費助成事業	健康増進課	継続		●	一般会計	77,500	●	●	46
1	②	4	地域救急医療運営費補助事業	健康増進課	継続		●	一般会計	77,548	●	●	47
1	②	4	休日・夜間急病診療所運営業務	健康増進課	継続			一般会計	100,883	●	●	47
1	②	99	健康福祉の拠点づくり事業	健康増進課	継続		●	一般会計	41,034	●	●	48
1	②	99	徳地保健センター建設事業	健康増進課	新規	●	●	一般会計	8,408	●	●	48
1	③	1	はり・きゅう施術費助成事業	高齢福祉課	継続			一般会計	10,172	●	●	54
1	③	1	介護予防・生活支援サービス事業	高齢福祉課	継続			特別会計	432,907	●	●	54
1	③	1	地域リハビリテーション活動支援事業	高齢福祉課	継続			特別会計	13,713	●	●	55
1	③	2	老人クラブ等高齢者活動補助事業	高齢福祉課	継続			一般会計	14,201	●	●	55
1	③	2	高齢者生きがいセンター設置事業	高齢福祉課	継続		●	一般会計	29,526	●	●	56
1	③	3	地域包括支援センター運営事業	高齢福祉課	継続			特別会計	267,981	●	●	56
1	③	3	生活支援・介護予防体制整備事業	高齢福祉課	継続		●	特別会計	19,694	●	●	57
1	③	3	医療・介護連携推進事業	高齢福祉課	継続			特別会計	6,540	●	●	57
1	③	4	認知症高齢者対策推進事業	高齢福祉課	継続			特別会計	1,450	●	●	58
1	③	4	認知症ケア総合推進事業	高齢福祉課	継続		●	特別会計	22,783	●	●	58
1	③	5	敬老福祉優待バス乗車証交付事業	高齢福祉課	継続			一般会計	165,208	●	●	59
1	③	5	緊急通報システム運営事業	高齢福祉課	継続			一般会計	16,091	●	●	59
1	③	5	友愛訪問活動促進事業	高齢福祉課	継続			一般会計	4,892	●	●	60
1	③	5	高齢者タクシー料金助成事業	高齢福祉課	継続			一般会計	21,230	●	●	60
1	③	5	高齢者虐待防止推進事業	高齢福祉課	継続			特別会計	899	●	●	61
1	③	6	介護人材育成・確保支援事業	介護保険課	継続		●	一般会計	1,000	●	●	61
1	④	1	障害者福祉サービス給付事業	障がい福祉課	継続		●	一般会計	3,023,299	●	●	66
1	④	1	自立支援医療給付事業	障がい福祉課	継続			一般会計	218,933	●	●	66
1	④	1	補装具費給付事業	障がい福祉課	継続			一般会計	48,311	●	●	67
1	④	1	障害児施設サービス給付事業	障がい福祉課	継続			一般会計	698,648	●	●	67
1	④	2	相談支援事業	障がい福祉課	継続		●	一般会計	40,137	●	●	68
1	④	2	日常生活用具給付等事業	障がい福祉課	継続			一般会計	52,091	●	●	68
1	④	2	子ども発達支援事業	障がい福祉課	新規	●	●	一般会計	4,680	●	●	69
1	④	2	重度心身障害者医療費助成事業	保険年金課	継続			一般会計	857,899	●	●	69
1	④	3	福祉タクシー料金助成事業	障がい福祉課	継続			一般会計	30,860	●	●	70
1	④	3	意思疎通支援事業	障がい福祉課	継続			一般会計	23,797	●	●	70
1	④	3	移動支援事業	障がい福祉課	継続			一般会計	13,350	●	●	71
1	④	3	各種団体・行事等助成事業	障がい福祉課	継続			一般会計	2,955	●	●	71
1	④	3	障がい福祉優待バス乗車証交付事業	障がい福祉課	継続			一般会計	32,578	●	●	72
1	④	4	理解促進・権利擁護推進事業	障がい福祉課	継続		●	一般会計	5,086	●	●	72
1	⑤	1	地域福祉計画推進事業	地域福祉課	継続		●	一般会計	2,462	●	●	78
1	⑤	2	民生委員・児童委員業務	地域福祉課	継続			一般会計	61,868	●	●	78
1	⑤	2	社会福祉協議会助成事業	地域福祉課	継続		●	一般会計	234,995	●	●	79
1	⑤	99	再犯防止推進事業	地域福祉課	継続			一般会計	1,051	●	●	79
1	⑥	1	医療費適正化特別対策事業	保険年金課	継続			特別会計	11,900	●	●	84
1	⑥	1	後期高齢者医療資格・給付事務	保険年金課	継続			特別会計	27,768	●	●	84
1	⑥	1	介護給付費適正化事業	介護保険課	継続		●	特別会計	11,173	●	●	85
1	⑥	2	年金事務所との協力・連携事務	保険年金課	継続			一般会計	227	●	●	85
1	⑥	3	自立相談支援事業	地域福祉課	継続		●	一般会計	37,217	●	●	86
1	⑥	4	地域密着型サービス指導・監督事務	指導監査課	継続			特別会計	304	●	●	86

政策2 教育・文化・スポーツ

(単位:千円)

政策	施策	基本事業	事務事業名	担当	事業区分	新規	プロジェクト	会計区分	H31年度 (2019年度) 当初予算	H32年度 (2020年度) 計画	H33年度 (2021年度) 計画	掲載ページ
2	①	1	学習支援事業	学校教育課	継続		●	一般会計	144,671	●	●	92
2	①	2	子ども芸術体感事業	学校教育課	継続		●	一般会計	6,377	●	●	92
2	①	2	学校図書館整備推進事業	学校教育課	継続			一般会計	50,836	●	●	93
2	①	2	学校給食運営事業	教育総務課	継続			一般会計	315,510	●	●	93
2	①	3	外国語教育研究事業	学校教育課	継続		●	一般会計	930	●		94
2	①	3	情報教育環境整備事業	学校教育課	継続		●	一般会計	546,919	●	●	94
2	①	3	英語指導助手配置事業	学校教育課	継続		●	一般会計	61,183	●	●	95
2	①	4	コミュニティ・スクール推進事業	学校教育課	継続		●	一般会計	11,284	●	●	95
2	①	4	学校教育研究事業	学校教育課	継続			一般会計	1,534	●	●	96
2	①	4	小学校施設長寿命化事業	教育施設管理課	継続		●	一般会計	374,905	●	●	96
2	①	4	小学校施設安心安全推進事業	教育施設管理課	継続		●	一般会計	100,500	●	●	97
2	①	4	小・中学校施設空調設備整備PFI事業	教育施設管理課	継続		●	一般会計	31,650	●	●	97
2	①	4	中学校施設長寿命化事業	教育施設管理課	継続		●	一般会計	19,900	●	●	98
2	①	4	中学校施設安心安全推進事業	教育施設管理課	継続		●	一般会計	2,000	●	●	98
2	①	5	子どもの笑顔づくり支援事業	学校教育課	継続		●	一般会計	15,021	●	●	99
2	①	5	要・準要保護児童就学援助事業	学校教育課	継続			一般会計	253,209	●	●	99
2	②	1	社会教育活動推進事業	社会教育課	継続		●	一般会計	50,411	●	●	106
2	②	1	学習機会創出事業	社会教育課	継続			一般会計	500	●	●	106
2	②	2	大学連携講座等開催事業	社会教育課	継続			一般会計	2,735	●	●	107
2	②	3	大海総合センター管理運営業務	秋穂地域交流センター	継続			一般会計	13,875	●	●	107
2	②	3	山口南総合センター整備事業	社会教育課	継続			一般会計	2,000	●	●	108
2	②	3	徳地文化ホール整備事業	社会教育課	新規	●	●	一般会計	20,564	●	●	108
2	②	4	子育て講座開催事業	社会教育課	継続			一般会計	587	●	●	109
2	②	4	家庭教育訪問支援事業	社会教育課	継続		●	一般会計	1,130	●	●	109
2	②	5	地域ぐるみ子育て支援推進事業	社会教育課	継続		●	一般会計	22,357	●	●	110
2	②	6	子どもの居場所づくり推進事業	社会教育課	継続			一般会計	5,712	●	●	110
2	②	6	グローバル人材育成事業	社会教育課	継続			一般会計	2,170	●	●	111
2	②	7	図書館管理運営業務	山口市立中央図書館	継続		●	一般会計	233,069	●	●	111
2	②	7	移動図書館管理運営業務	山口市立中央図書館	継続		●	一般会計	1,395	●	●	112
2	②	7	図書館資料整備事業	山口市立中央図書館	継続			一般会計	47,371	●	●	112
2	②	7	学校図書館支援サービス事業	山口市立中央図書館	継続		●	一般会計	6,066	●	●	113
2	②	7	図書館活用推進事業	山口市立中央図書館	継続		●	一般会計	1,592	●	●	113
2	③	1	市民文化祭開催事業	文化交流課	継続		●	一般会計	2,000	●	●	118
2	③	1	C・S赤れんが企画運営事業	文化交流課	継続			一般会計	1,808	●	●	118
2	③	1	C・S赤れんが施設管理運営業務	文化交流課	継続			一般会計	17,978	●	●	119
2	③	2	文化振興財団企画運営事業	文化交流課	継続			一般会計	94,275	●	●	119
2	③	2	市民会館企画運営事業	文化交流課	継続			一般会計	18,548	●	●	120
2	③	2	市民会館施設管理運営業務	文化交流課	継続			一般会計	91,895	●	●	120
2	③	2	芸術家育成支援事業	文化交流課	継続			一般会計	2,111	●	●	121
2	③	3	やまぐちヒストリア創出事業費	文化交流課	継続		●	一般会計	17,328	●	●	121
2	③	3	名田島南竊槌保存整備事業	文化財保護課	継続		●	一般会計	57,742	●	●	122
2	③	3	大内氏歴史文化研究事業	文化財保護課	継続		●	一般会計	7,304	●	●	122
2	③	3	大内氏遺跡保存修理事業	文化財保護課	継続			一般会計	1,163	●	●	123
2	③	3	常徳寺庭園保存整備事業	文化財保護課	継続		●	一般会計	17,065	●	●	123
2	③	3	大内氏遺跡等ガイダンス事業	文化財保護課	継続		●	一般会計	3,400	●	●	124
2	③	3	鑄銭司・陶地区文化財総合調査事業	文化財保護課	継続		●	一般会計	13,404	●	●	124
2	③	3	歴史文化基本構想策定事業	文化財保護課	継続		●	一般会計	12,199			125
2	③	3	築山跡第1期整備事業	文化財保護課	継続		●	一般会計	125,230	●		125
2	③	3	歴史民俗資料館管理運営業務	文化財保護課	継続			一般会計	19,298	●	●	126
2	③	3	鑄銭司郷土館管理運営業務	文化財保護課	継続			一般会計	6,535	●	●	126
2	③	3	小郡文化資料館管理運営業務	文化財保護課	継続			一般会計	79,513	●	●	127

2	③	4	山口市菜香亭企画運営事業	文化交流課	継続			一般会計	880	●	●	127
2	③	4	中原中也賞運営事業	文化交流課	継続			一般会計	8,770	●	●	128
2	③	4	山口情報芸術センター企画運営事業	文化交流課	継続		●	一般会計	241,749	●	●	128
2	③	4	嘉村磯多生家活用事業	文化交流課	継続			一般会計	4,021	●	●	129
2	③	4	大内文化まちづくり推進事業	文化交流課	継続		●	一般会計	5,593	●	●	129
2	③	4	中原中也記念館運営業務	文化交流課	継続		●	一般会計	78,230	●	●	130
2	③	4	十朋亭維新館管理運営業務	文化交流課	継続		●	一般会計	26,793	●	●	130
2	③	4	中原中也記念館25周年記念事業費	文化交流課	新規	●	●	一般会計	5,575			131
2	③	4	東大寺サミット開催事業	地域振興課(徳地)	新規	●	●	一般会計	547	●	●	131
2	③	99	文化振興ビジョン等の策定・推進業務	文化交流課	継続		●	一般会計	863			132
2	④	1	体力づくり推進事業	スポーツ交流課	継続		●	一般会計	3,579	●	●	138
2	④	1	我がまちスポーツ推進事業	スポーツ交流課	継続		●	一般会計	17,900	●	●	138
2	④	1	東京オリンピック・パラリンピック推進事業	スポーツ交流課	新規	●	●	一般会計	2,070	●		139
2	④	2	やまぐちリフレッシュパーク管理運営業務	スポーツ交流課	継続			一般会計	50,437	●	●	139
2	④	2	小郡ふれあいセンター管理運営業務	スポーツ交流課	継続			一般会計	17,772	●	●	140
2	④	2	やまぐちサッカー交流広場管理運営業務	スポーツ交流課	継続			一般会計	10,440	●	●	140
2	④	2	屋外運動場照明施設改修事業	スポーツ交流課	継続		●	一般会計	50,500	●	●	141
2	④	2	やまぐちリフレッシュパーク整備事業	スポーツ交流課	継続		●	一般会計	2,000	●	●	141
2	④	2	小郡屋内プール整備事業	スポーツ交流課	新規	●	●	一般会計	65,400	●	●	142
2	④	2	やまぐちサッカー交流広場整備事業	スポーツ交流課	継続		●	一般会計	4,600	●		142
2	④	3	活動組織支援事業	スポーツ交流課	継続			一般会計	7,732	●	●	143
2	④	99	スポーツ振興事務	スポーツ交流課	継続		●	一般会計	8,562	●	●	143
2	⑤	1	公州市との交流事業	国際交流課	継続		●	一般会計	4,113	●	●	148
2	⑤	1	昌原市との交流事業	国際交流課	継続		●	一般会計	5,472	●	●	148
2	⑤	1	ホスタウン交流事業	国際交流課	新規	●	●	一般会計	6,370	●	●	149
2	⑤	1	ホスタウンスポーツ推進事業	スポーツ交流課	新規	●	●	一般会計	29,389	●	●	149
2	⑤	2	多文化共生推進事業	国際交流課	継続		●	一般会計	5,107	●	●	150

政策3 安全安心・環境・都市

(単位:千円)

政策	施策	基本 事業	事務事業名	担 当	事業 区分	新規	プロジェクト	会計 区分	H31年度 (2019年度) 当初予算	H32年度 (2020年度) 計 画	H33年度 (2021年度) 計 画	掲載 ページ
3	①	1	防災意識啓発事業	防災危機管理課	継続		●	一般会計	10,500	●	●	156
3	①	2	自主防災組織助成事業	防災危機管理課	継続			一般会計	3,500	●	●	156
3	①	2	地域防災活動促進事業	防災危機管理課 土木課(小郡・徳地・阿東) 農林土木課(秋穂・阿知須)	継続		●	一般会計	4,710	●	●	157
3	①	3	準用河川維持補修事業	道路河川管理課 土木課(小郡・徳地・阿東) 農林土木課(秋穂・阿知須)	継続		●	一般会計	79,236	●	●	157
3	①	3	都市基盤河川油川改修事業	道路河川建設課	継続		●	一般会計	64,500	●	●	158
3	①	3	中川河川改修事業	道路河川建設課	継続		●	一般会計	66,700	●	●	158
3	①	3	大塚川河川改修事業	道路河川建設課	継続		●	一般会計	26,700	●	●	159
3	①	3	その他河川改修事業	道路河川建設課	継続		●	一般会計	10,000	●	●	159
3	①	3	仁保地川河川改修事業	道路河川建設課	継続		●	一般会計	16,100	●	●	160
3	①	3	平野川河川改修事業	道路河川建設課	継続		●	一般会計	4,100	●	●	160
3	①	3	ため池施設災害予防事業	農林整備課 農林課(小郡・徳地・阿東) 農林土木課(秋穂・阿知須)	継続		●	一般会計	14,506	●	●	161
3	①	3	総合浸水対策事業	下水道整備課	継続		●	一般会計	224,000	●	●	161
3	①	3	公共下水道浸水対策事業	上下水道総務課	継続		●	一般会計	349,420	●	●	162
3	①	4	海岸保全施設整備事業	水産港湾課	継続		●	一般会計	554,180	●	●	162
3	①	4	港湾等管理業務	水産港湾課	継続			一般会計	5,398	●	●	163
3	①	4	海岸堤防等老朽化対策緊急事業	水産港湾課	継続		●	一般会計	18,000	●	●	163
3	①	5	防災施設等維持管理業務	防災危機管理課 土木課(小郡・徳地・阿東) 農林土木課(秋穂・阿知須)	継続			一般会計	70,138	●	●	164
3	①	5	デジタル防災行政無線等整備事業	防災危機管理課	継続		●	一般会計	20,000	●	●	164
3	①	5	防災情報配信事業	防災危機管理課	継続			一般会計	4,938	●	●	165
3	①	5	避難者対策推進事業	防災危機管理課	継続			一般会計	744	●	●	165
3	①	99	がけ崩れ災害緊急対策事業	道路河川建設課	継続			一般会計	10,200	●	●	166
3	①	99	小規模急傾斜地崩壊対策事業	道路河川建設課	継続			一般会計	26,000	●	●	166
3	①	99	土木災害復旧事業(現年)	道路河川建設課	継続			一般会計	108,200	●	●	167
3	②	1	救急車医師同乗システム推進事業	救急救助課	継続			一般会計	2,700	●	●	172
3	②	1	救急業務推進事業	救急救助課	継続			一般会計	11,590	●	●	172
3	②	1	救急救命士等養成事業	救急救助課	継続			一般会計	5,849	●	●	173
3	②	1	救助業務推進事業	救急救助課	継続		●	一般会計	6,375	●	●	173
3	②	1	高規格救急自動車整備事業	救急救助課	継続		●	一般会計	36,327	●	●	174
3	②	2	通信施設等維持管理業務	通信指令課	継続		●	一般会計	58,692	●	●	174
3	②	2	消防団管理運営業務	警防課 農林土木課(秋穂) 土木課(徳地・阿東)	継続		●	一般会計	8,568	●	●	175
3	②	2	消防団員災害等活動事業	警防課	継続		●	一般会計	47,207	●	●	175
3	②	2	非常備消防施設等維持管理業務	警防課 土木課(小郡・徳地・阿東) 農林土木課(秋穂・阿知須)	継続			一般会計	31,000	●	●	176
3	②	2	(仮称)鴻南出張所整備事業	消防総務課	継続		●	一般会計	188,100	●	●	176
3	②	2	常備消防自動車整備事業	警防課	継続		●	一般会計	66,528	●	●	177
3	②	2	非常備消防自動車整備事業	警防課	継続		●	一般会計	59,017	●	●	177
3	②	2	消防車庫整備事業	警防課	継続		●	一般会計	99,517	●	●	178
3	②	3	火災予防普及啓発事業	予防課	継続		●	一般会計	3,068	●	●	178
3	③	1	放置自転車対策事業	生活安全課 地域振興課(小郡)	継続			一般会計	6,214	●	●	184
3	③	1	交通安全啓発事業	生活安全課	継続			一般会計	5,686	●	●	184
3	③	2	交通安全施設整備事業	道路河川管理課 土木課(小郡・徳地・阿東) 農林土木課(秋穂・阿知須)	継続			一般会計	12,300	●	●	185
3	③	3	防犯啓発活動事業	生活安全課	継続			一般会計	4,223	●	●	185
3	③	3	明るいまちづくり推進事業	生活安全課	継続		●	一般会計	9,195	●	●	186
3	③	4	消費生活相談業務	生活安全課	継続			一般会計	4,392	●	●	186
3	③	4	消費者行政推進事務	生活安全課	継続			一般会計	6,223	●	●	187
3	④	1	水道管路布設事業	上下水道総務課	継続			一般会計	1,652,687	●	●	192
3	④	1	水道施設整備事業	上下水道総務課	継続			一般会計	504,600	●	●	192
3	④	1	水道施設耐震診断事業	上下水道総務課	継続			一般会計	6,600	●	●	193
3	④	2	徳佐簡易水道施設整備事業	阿東簡易水道事務所	継続		●	特別会計	111,600	●	●	193
3	④	2	簡易水道管路更新事業	阿東簡易水道事務所	継続		●	特別会計	135,000	●	●	194
3	④	2	嘉年・吉野簡易水道再編事業	阿東簡易水道事務所	継続		●	特別会計	63,400	●	●	194
3	⑤	1	公共下水道管渠布設事業	上下水道総務課	継続			一般会計	1,252,135	●	●	200
3	⑤	1	公共下水道施設整備事業	上下水道総務課	継続			一般会計	956,615	●	●	200
3	⑤	1	公共下水道普及対策事業	上下水道総務課	継続			一般会計	77,141	●	●	201
3	⑤	2	農業集落排水施設維持管理事業	上下水道総務課	継続			一般会計	266,210	●	●	201
3	⑤	3	漁業集落排水施設維持管理事業	上下水道総務課	継続			一般会計	11,635	●	●	202
3	⑤	4	合併処理浄化槽設置助成事業	下水道普及課	継続		●	一般会計	70,330	●	●	202

3	⑥	1	環境保全活動推進事業	環境政策課	継続		●	一般会計	973	●	●	210
3	⑥	2	地球温暖化防止普及啓発事業	環境政策課	継続			一般会計	3,357	●	●	210
3	⑥	2	エコフレンドリーオフィス推進事業	環境政策課	継続			一般会計	683	●	●	211
3	⑥	2	COOL CHOICE周知促進事業	環境政策課	継続			一般会計	5,000	●	●	211
3	⑥	3	再生可能エネルギー等導入推進事業	環境政策課	新規	●	●	一般会計	895	●	●	212
3	⑥	4	事業系ごみ削減対策推進事業	資源循環推進課	継続			一般会計	1,425	●	●	212
3	⑥	4	ごみ減量化・資源化啓発事業	資源循環推進課	継続			一般会計	7,393	●	●	213
3	⑥	5	資源物分別事業	資源循環推進課	継続		●	一般会計	134,437	●	●	213
3	⑥	5	リサイクルプラザ管理運営業務	資源循環推進課	継続			一般会計	117,628	●	●	214
3	⑥	6	清掃工場管理運営業務	環境施設課	継続		●	一般会計	5,101,367	●	●	214
3	⑥	6	搬入物適正化事業	環境施設課	継続			一般会計	8,548	●	●	215
3	⑥	6	小郡最終処分場管理業務	環境施設課	継続			一般会計	9,583	●	●	215
3	⑥	6	秋穂最終処分場管理業務	環境施設課	継続			一般会計	3,290	●	●	216
3	⑥	6	阿知須最終処分場管理業務	環境施設課	継続			一般会計	2,276	●	●	216
3	⑥	6	阿東最終処分場管理業務	環境施設課	継続			一般会計	9,342	●	●	217
3	⑥	6	大浦最終処分場管理業務	環境施設課	継続			一般会計	31,595	●	●	217
3	⑥	6	ごみ収集運搬業務	清掃事務所	継続			一般会計	245,823	●	●	218
3	⑥	6	阿知須清掃センター管理業務	清掃事務所	継続			一般会計	20,140	●	●	218
3	⑥	7	衛生対策事業	環境衛生課 地域振興課(秋穂・阿知須・徳地・阿東)	継続			一般会計	7,987		●	219
3	⑥	8	ペット等適正飼養推進事業	環境衛生課	継続			一般会計	1,562	●	●	219
3	⑦	1	都市計画基本調査事業	都市計画課	継続		●	一般会計	15,432	●	●	226
3	⑦	2	公園リフレッシュ整備事業	都市整備課	継続		●	一般会計	30,000	●	●	226
3	⑦	2	公園管理事業	都市整備課 土木課(小郡・徳地) 農林土木課(秋穂・阿知須)	継続		●	一般会計	171,958		●	227
3	⑦	3	大内文化特定地域修景整備事業	文化交流課	継続		●	一般会計	4,900	●	●	227
3	⑦	3	景観形成事業	都市計画課	継続		●	一般会計	4,323	●	●	228
3	⑦	4	湯田温泉まちなか整備事業	都市整備課	継続		●	一般会計	40,600	●		228
3	⑦	4	大殿周辺地区整備事業	都市整備課	継続		●	一般会計	354,000	●	●	229
3	⑦	4	中心市街地住環境総合整備事業	都市整備課	継続		●	一般会計	249,500	●	●	229
3	⑦	4	中心市街地活性化計画策定・推進事業	中心市街地活性化推進室	継続			一般会計	5,533	●	●	230
3	⑦	4	中心市街地活性化対策事業	中心市街地活性化推進室	継続			一般会計	2,012	●	●	230
3	⑦	4	中心市街地核づくり推進事業	中心市街地活性化推進室	継続		●	一般会計	978,602	●	●	231
3	⑦	5	空き家等適正管理事業	生活安全課	継続		●	一般会計	26,751	●	●	231
3	⑦	5	住宅・建築物耐震化促進事業	開発指導課	継続		●	一般会計	70,143	●	●	232
3	⑦	5	住宅ストック流通促進事業	建築課	新規	●	●	一般会計	500	●	●	232
3	⑦	6	市営住宅使用料徴収事務	建築課	継続			一般会計	5,959	●	●	233
3	⑦	6	市営住宅長寿命化改善事業	建築課	継続		●	一般会計	88,900	●	●	233
3	⑦	99	地籍調査事業	地籍調査課	継続			一般会計	97,897	●	●	234
3	⑦	99	新山口駅周辺地区整備事業	都市整備課	継続		●	一般会計	86,000	●		234
3	⑦	99	駐車場管理事務	都市整備課	継続			特別会計	33,666	●	●	235
3	⑦	99	駐車場建設事業	都市整備課	新規	●		特別会計	3,583	●	●	235
3	⑧	1	生活道路改良事業	道路河川建設課	継続			一般会計	415,100	●	●	240
3	⑧	1	道路バリアフリー化事業	道路河川建設課	継続			一般会計	111,800	●	●	240
3	⑧	1	市道橋調査整備事業	道路河川建設課	継続			一般会計	80,200	●	●	241
3	⑧	2	平井西岩屋線道路改築事業	道路河川建設課	継続		●	一般会計	116,000	●	●	241
3	⑧	2	道路整備計画道路改良事業	道路河川建設課	継続		●	一般会計	365,870	●	●	242
3	⑧	2	幹線道路関連整備事業	道路河川建設課	継続		●	一般会計	432,410	●	●	242
3	⑧	2	都市計画道路整備事業	都市整備課	継続		●	一般会計	41,721	●	●	243
3	⑧	2	新山口駅北地区エリア内道路整備事業	都市整備課	継続		●	一般会計	246,000	●	●	243
3	⑧	3	法定外公共物整備助成事業	道路河川管理課 土木課(小郡・徳地・阿東) 農林土木課(秋穂・阿知須)	継続		●	一般会計	71,202		●	244
3	⑧	3	社会資本整備協働事業	道路河川管理課	継続		●	一般会計	24,000	●	●	244
3	⑧	3	道路維持補修事業	道路河川管理課 土木課(小郡・徳地・阿東) 農林土木課(秋穂・阿知須)	継続		●	一般会計	405,500	●	●	245
3	⑧	3	橋りょう維持補修事業	道路河川管理課	継続		●	一般会計	130,620	●	●	245
3	⑧	3	橋りょう長寿命化対策事業	道路河川管理課	継続		●	一般会計	118,622	●	●	246
3	⑨	1	幹線バス確保維持事業	交通政策課	継続		●	一般会計	195,537	●	●	252
3	⑨	1	徳地生活バス運行事業	交通政策課	継続		●	一般会計	39,610	●	●	252
3	⑨	1	阿東生活バス運行事業	地域振興課(阿東)	継続		●	一般会計	26,472	●	●	253
3	⑨	1	新山口駅ターミナルパーク整備事業	都市整備課	継続		●	一般会計	596,000	●	●	253
3	⑨	2	コミュニティバス実証運行事業	交通政策課	継続		●	一般会計	66,040	●		254
3	⑨	2	グルーバクシー利用促進事業	交通政策課	継続		●	一般会計	7,521	●	●	254
3	⑨	2	コミュニティタクシー運行促進事業	交通政策課	継続		●	一般会計	41,117	●	●	255
3	⑨	99	交通政策推進事業	交通政策課	継続			一般会計	13,038	●	●	255

政策4 産業・観光

(単位:千円)

政策	施策	基本 事業	事務事業名	担当	事業 区分	新規	プロジェクト	会計 区分	H31年度 (2019年度) 当初予算	H32年度 (2020年度) 計画	H33年度 (2021年度) 計画	掲載 ページ
4	①	1	フィルムコミッション推進事業	観光交流課	継続		●	一般会計	1,715	●	●	262
4	①	1	アートトリップ推進事業	観光交流課	継続		●	一般会計	3,500	●	●	262
4	①	1	スポーツツーリズム推進事業	観光交流課	継続		●	一般会計	3,500	●	●	263
4	①	1	観光維新ブランド創出事業	観光交流課	継続		●	一般会計	21,800	●	●	263
4	①	1	周遊型博覧会観光推進事業	観光交流課	新規	●	●	一般会計	27,900	●	●	264
4	①	1	周遊型博覧会準備事業	県央博覧会準備室	継続		●	一般会計	52,000	●	●	264
4	①	2	湯田温泉観光回遊拠点施設管理運営業務	観光交流課	継続			一般会計	35,778	●	●	265
4	①	2	観光交流センター管理運営業務	観光交流課	継続		●	一般会計	17,727	●	●	265
4	①	3	重源の郷管理運営業務	観光交流課	継続		●	一般会計	38,254	●	●	266
4	①	3	観光施設管理業務	観光交流課 地域振興課(小郡・秋穂・ 徳地・阿東)	継続		●	一般会計	59,978	●	●	266
4	①	3	国民宿舎管理運営事業	観光交流課	継続			特別会計	4,110	●	●	267
4	①	4	湯田温泉魅力創造事業	観光交流課	継続		●	一般会計	5,500	●	●	267
4	①	4	インバウンド観光誘客推進事業	観光交流課	継続		●	一般会計	30,994	●	●	268
4	①	4	観光地ビジネス創出事業	観光交流課	継続		●	一般会計	12,500	●	●	268
4	①	4	都市間ツーリズム促進事業	観光交流課	継続		●	一般会計	14,466	●	●	269
4	②	1	企業誘致推進事業	産業立地推進課	継続			一般会計	6,350	●	●	276
4	②	1	立地等奨励事業	産業立地推進課	継続		●	一般会計	474,531	●	●	276
4	②	1	戦略的成長産業集積特別事業	産業立地推進課	継続			一般会計	6,476	●	●	277
4	②	1	鑄銭司第二団地整備事業	産業立地推進課	継続		●	特別会計	379,725	●	●	277
4	②	2	起業創業支援事業	ふるさと産業振興課	継続		●	一般会計	22,498	●	●	278
4	②	3	中小企業等金融対策事業	ふるさと産業振興課	継続		●	一般会計	902,614	●	●	278
4	②	3	湯田温泉回遊促進事業	ふるさと産業振興課	継続		●	一般会計	5,600	●	●	279
4	②	3	安心快適住まいる助成事業	ふるさと産業振興課	継続		●	一般会計	154,000	●	●	279
4	②	3	経営戦略デザイン事業	ふるさと産業振興課	新規	●	●	一般会計	3,522	●	●	280
4	②	3	事業承継支援事業	ふるさと産業振興課	継続		●	一般会計	10,000	●	●	280
4	②	4	新産業創出促進モデル事業	ふるさと産業振興課	継続		●	一般会計	6,000	●	●	281
4	②	4	新山口駅北地区産業交流スペース運営準備事業	ふるさと産業振興課	新規	●	●	一般会計	4,800	●	●	281
4	②	4	新商品等共同開発支援事業	ふるさと産業振興課	継続		●	一般会計	4,433	●	●	282
4	②	5	ふるさと産品営業推進事業	ふるさと産業振興課	継続		●	一般会計	213,202	●	●	282
4	②	6	中心市街地活性化事業	ふるさと産業振興課	継続		●	一般会計	12,650	●	●	283
4	②	6	あきないのまち支援事業	ふるさと産業振興課	継続		●	一般会計	10,500	●	●	283
4	②	6	人が集い賑わいのある商店街づくり支援事業	ふるさと産業振興課	新規	●	●	一般会計	18,250	●	●	284
4	②	7	匠のまち創造支援事業	ふるさと産業振興課	継続		●	一般会計	2,100	●	●	284
4	②	7	ふるさと伝承総合センター管理運営業務	ふるさと産業振興課	継続			一般会計	35,151	●	●	285
4	②	99	プレミアム付商品券発行事業	ふるさと産業振興課	新規	●	●	一般会計	67,362	●	●	285
4	②	99	新山口駅北地区拠点施設整備事業	新山口駅北地区拠点施設整備推進室	継続		●	一般会計	1,108,755	●	●	286
4	③	1	園芸作物振興事業	農林政策課	継続			一般会計	30,600	●	●	292
4	③	1	6次産業化推進事業	農林政策課	継続		●	一般会計	6,649	●	●	292
4	③	1	中山間地域野菜増産モデル事業	農林課(阿東)	新規	●	●	一般会計	621	●	●	293
4	③	1	特用林産物関係事業	農林政策課	継続		●	一般会計	1,100	●	●	293
4	③	1	山口市木材生産加速化促進事業	農林政策課	継続		●	一般会計	33,000	●	●	294
4	③	2	新規就農者支援事業	農林政策課	継続		●	一般会計	49,820	●	●	294
4	③	2	集落営農促進事業	農林政策課	継続		●	一般会計	74,790	●	●	295
4	③	2	農地集積・集約化活動事業	農林政策課 農林課(徳地・阿東) 農林土木課(秋穂・阿知須)	継続			一般会計	23,599	●	●	295
4	③	2	もうかる農業創生事業	農林政策課 農林課(徳地)	継続		●	一般会計	14,270	●	●	296
4	③	2	おいでませ農の担い手確保事業	農林政策課	継続			一般会計	460	●	●	296
4	③	2	新規就農者技術習得施設運営事業	農林課(徳地)	継続			一般会計	7,230	●	●	297
4	③	2	畜産農家支援事業	農林政策課 農林課(阿東)	継続		●	一般会計	33,190	●	●	297
4	③	2	日本型フォレスト等育成支援事業	農林政策課	継続		●	一般会計	1,650	●	●	298
4	③	2	特用林産物担い手育成支援事業	農林課(徳地)	継続		●	一般会計	2,045	●	●	298
4	③	2	林道改良事業	農林整備課	継続		●	一般会計	22,000	●	●	299

4	③	3	遊休農地等調査指導事業	農業委員会事務局	継続			一般会計	205	●	●	299
4	③	3	中山間地域等直接支払事業	農林整備課	継続			一般会計	243,186	●	●	300
4	③	3	有害鳥獣捕獲促進事業	農林政策課	継続		●	一般会計	23,491	●	●	300
4	③	3	団体営土地改良補助事業	農林整備課 農林課(阿東)	継続		●	一般会計	121,000	●	●	301
4	③	3	単市土地改良補助事業	農林整備課	継続			一般会計	14,435	●	●	301
4	③	3	多面的機能支払交付金事業	農林整備課	継続			一般会計	424,370	●	●	302
4	③	3	陶地区ほ場整備計画構想図作成事業	農林整備課	新規	●	●	一般会計	1,000			302
4	③	3	造林等補助事業	農林政策課 農林課(阿東)	継続		●	一般会計	18,000	●	●	303
4	③	3	森林境界明確化促進事業	農林政策課	継続		●	一般会計	3,577	●	●	303
4	③	3	森林経営管理事業	農林政策課	新規	●	●	一般会計	46,800	●	●	304
4	③	3	特別林野管理事業	農林政策課	継続			特別会計	46,488	●	●	304
4	③	4	道の駅きらら あじす管理運営業務	地域振興課(阿知須)	継続		●	一般会計	8,657		●	305
4	③	4	高齢者若者活性化センター管理運営業務	農林課(徳地)	継続		●	一般会計	7,539	●	●	305
4	③	4	道の駅長門峡管理運営業務	農林課(阿東)	継続		●	一般会計	29,497	●	●	306
4	③	4	森林公園管理業務	農林整備課 農林課(小郡)	継続		●	一般会計	15,310	●	●	306
4	③	4	森林セラピー推進事業	農林課(徳地)	継続			一般会計	6,422	●	●	307
4	③	99	優良農地確保促進事業	農林政策課	継続		●	一般会計	6,753	●	●	307
4	③	99	林業振興事務	農林政策課 農林課(小郡・徳地・阿東)	継続		●	一般会計	7,696	●	●	308
4	③	99	小規模治山事業	農林整備課	継続			一般会計	11,000	●	●	308
4	④	1	水産多面的機能発揮対策事業	水産港湾課	継続			一般会計	640	●		314
4	④	1	水産物供給基盤整備事業	水産港湾課	継続		●	一般会計	1,158	●	●	314
4	④	1	漁港施設機能保全事業	水産港湾課	継続		●	一般会計	60,000	●	●	315
4	④	2	新規漁業就業者支援事業	水産港湾課	継続		●	一般会計	6,793	●	●	315
4	④	3	水産業振興・海洋資源活用事業	水産港湾課	継続		●	一般会計	5,196	●	●	316
4	④	3	海洋資源活用調査事業	地域振興課(秋穂)	新規	●	●	一般会計	9,362			316
4	④	99	魚食普及推進事業	水産港湾課	継続		●	一般会計	1,948	●	●	317
4	⑤	1	働く婦人の家管理運営業務	ふるさと産業振興課	継続			一般会計	16,110	●	●	322
4	⑤	1	勤労者総合福祉センター管理運営業務	ふるさと産業振興課	継続			一般会計	15,058	●	●	322
4	⑤	2	雇用対策事業	ふるさと産業振興課	継続		●	一般会計	2,007	●	●	323
4	⑤	2	就職支援事業	ふるさと産業振興課	継続		●	一般会計	2,943	●	●	323
4	⑤	2	UJIターン就職促進事業	ふるさと産業振興課	継続		●	一般会計	15,080	●	●	324
4	⑤	2	特定求職者雇用促進事業	ふるさと産業振興課	継続		●	一般会計	2,500	●	●	324
4	⑤	2	働き方改革推進事業	ふるさと産業振興課	新規	●	●	一般会計	2,412	●	●	325
4	⑤	2	人材確保企業重点支援事業	ふるさと産業振興課	新規	●	●	一般会計	10,200	●	●	325

政策5 協働・行政

(単位:千円)

政策	施策	基本 事業	事務事業名	担 当	事業 区分	新規	プロジェクト	会計 区分	H31年度 (2019年度) 当初予算	H32年度 (2020年度) 計 画	H33年度 (2021年度) 計 画	掲載 ページ
5	①	1	UJターン就労支援事業	定住促進課	継続		●	一般会計	3,070	●	●	332
5	①	1	やまぐち瀬戸内魅力創出事業	定住促進課	継続		●	一般会計	5,000	●	●	332
5	①	1	空き家利活用事業	定住促進課	継続		●	一般会計	8,000	●	●	333
5	①	1	外部人材活用事業	定住促進課	継続		●	一般会計	80,000	●	●	333
5	①	1	南部地域資源利活用事業	定住促進課	継続		●	一般会計	2,300	●	●	334
5	①	1	中山間地域資源利活用事業	定住促進課	継続		●	一般会計	4,000	●	●	334
5	①	1	南部エリア魅力発信事業	定住促進課	新規	●	●	一般会計	2,500	●	●	335
5	①	1	小郡がつながる・つなげる交流促進事業	地域振興課(小郡)	新規	●	●	一般会計	3,000	●	●	335
5	①	1	自治会等支援事業	協働推進課	継続		●	一般会計	120,814	●	●	336
5	①	1	市民活動支援センター管理運営業務	協働推進課	継続		●	一般会計	47,104	●	●	336
5	①	1	地域づくりリーダー育成事業	協働推進課	継続			一般会計	2,566	●	●	337
5	①	1	地域の個性を活かす交付金事業	協働推進課	継続		●	一般会計	201,335	●	●	337
5	①	2	地域環境整備事業	地域振興課(阿知須)	継続			一般会計	19,500	●	●	338
5	①	2	地域交流センター機能強化事業	協働推進課	継続		●	一般会計	19,500	●	●	338
5	①	2	二島地域交流センター建設事業	協働推進課	継続		●	一般会計	289,035	●		339
5	①	2	徳地地域交流センター建設事業	協働推進課	継続		●	一般会計	42,576	●	●	339
5	①	2	小郡地域交流センター建設事業	協働推進課	継続		●	一般会計	285,505	●		340
5	①	2	鑄銭司地域交流センター建設事業	協働推進課	継続		●	一般会計	584,100	●		340
5	①	2	佐山地域交流センター建設事業	協働推進課	継続		●	一般会計	89,100			341
5	①	2	阿知須地域交流センター建設事業	協働推進課	継続		●	一般会計	141,717	●	●	341
5	①	2	阿東地域交流センター養生分館建設事業	協働推進課	継続		●	一般会計	51,500	●	●	342
5	①	99	やまぐち定住実現プロモーション事業	定住促進課	継続		●	一般会計	6,335	●	●	342
5	①	99	空き家活用コンペティション事業	定住促進課	継続		●	一般会計	3,140			343
5	①	99	協働のまちづくり推進事業	協働推進課	継続			一般会計	2,751	●	●	343
5	②	1	市公式ウェブサイト運営事業	広報広聴課	継続			一般会計	3,705	●	●	348
5	②	1	県立連携都市圏情報発信事業	広報広聴課	継続		●	一般会計	10,000	●	●	348
5	②	2	移動市長室運営事業	広報広聴課	継続			一般会計	684	●	●	349
5	③	1	山口隣保館管理運営業務	人権推進課	継続			一般会計	8,031	●	●	354
5	③	1	陶隣保館管理運営業務	人権推進課	継続			一般会計	10,303	●	●	354
5	③	1	人権啓発・学習講座開催等事業	人権推進課	継続			一般会計	1,709	●	●	355
5	③	2	人権学習推進組織等運営事業	人権推進課	継続			一般会計	1,523	●	●	355
5	③	3	男女共同参画基本計画策定・推進事業	人権推進課	継続			一般会計	1,654	●	●	356
5	③	3	男女共同参画センター運営事業	人権推進課	継続			一般会計	11,425	●	●	356
5	③	99	教育集会所管理業務	徳地地域交流センター	継続			一般会計	284	●	●	357
5	④	1	行政経営システム推進事業	企画経営課	継続			一般会計	20,214	●	●	362
5	④	1	地図情報システム運用事業	情報管理課	継続			一般会計	29,371	●	●	362
5	④	1	情報化推進事業	情報管理課	継続		●	一般会計	4,511	●	●	363
5	④	1	中核都市づくり推進事業	企画経営課	継続		●	一般会計	544	●	●	363
5	④	1	電算システム開発事業	情報管理課	継続		●	一般会計	276,648	●	●	364
5	④	2	新地方公会計推進事業	財政課	継続			一般会計	5,521	●	●	364
5	④	2	庁舎維持管理業務	管財課	継続			一般会計	108,828	●	●	365
5	④	2	市有財産有効活用事業	管財課	継続			一般会計	5,974	●	●	365
5	④	2	徳地総合支所建設事業	管財課	新規	●	●	一般会計	39,876	●	●	366
5	④	2	阿知須総合支所建設事業	管財課	新規	●	●	一般会計	97,547	●	●	366
5	④	2	財政運営健全化計画策定・推進業務	財政課	継続			一般会計		●	●	367
5	④	3	事務改善推進事業	総務課	継続			一般会計	33	●	●	367
5	④	3	公平委員会運営業務	公平委員会事務所	継続			一般会計	1,683	●	●	368
5	④	3	定員・勤務条件管理業務	職員課	継続			一般会計		●	●	368

5	④	99	行政改革大綱推進事業	総務課	継続		●	一般会計	723	●	●	369
5	④	99	新本庁舎整備事業	本庁舎整備推進室	継続		●	一般会計	79,557	●	●	369
5	④	99	都市づくり推進事業	企画経営課	継続		●	一般会計	35,160	●	●	370
5	④	99	都市連携推進事業	企画経営課	継続		●	一般会計	7,640	●	●	370
5	④	99	シティセールス推進事業	企画経営課	継続		●	一般会計	12,150	●	●	371
5	④	99	地方創生戦略推進事業	企画経営課	継続			一般会計	1,169	●	●	371
5	④	99	多世代交流・健康増進拠点施設整備事業	企画経営課	新規	●	●	一般会計	23,100	●	●	372
5	⑤	1	工事検査業務	契約監理課	継続			一般会計	530	●	●	380
5	⑤	2	市税等コールセンター運営事業	収納課	継続			一般会計	18,875	●	●	380
5	⑤	2	電子納付推進事務	収納課	継続		●	一般会計	4,146	●	●	381
5	⑤	3	会計管理事務	会計課	継続			一般会計	4,913	●	●	381
5	⑤	4	政務活動費事務	市議会事務局	継続			一般会計	12,240	●	●	382
5	⑤	4	議会運営事務	市議会事務局	継続			一般会計	28,187	●	●	382
5	⑤	5	選挙事務	選挙管理委員会事務局	継続			一般会計	131,285	●	●	383
5	⑤	6	監査委員事務	監査委員事務局	継続			一般会計	4,454	●	●	383
5	⑤	7	情報公開・個人情報保護制度総括管理業務	総務課	継続			一般会計	248	●	●	384
5	⑤	7	住民基本台帳事務	市民課	継続			一般会計	18,079	●	●	384
5	⑤	7	戸籍事務	市民課	継続			一般会計	15,902	●	●	385
5	⑤	7	個人番号カード事務	市民課	継続			一般会計	58,491	●	●	385
5	⑤	8	文書・公印管理業務	総務課	継続			一般会計	302	●	●	386
5	⑤	9	情報公開・個人情報保護制度窓口業務	広報広聴課	継続		●	一般会計	857	●	●	386

第二次山口市総合計画 第2次実行計画

平成31年（2019年）3月発行

発行者 山口市 総合政策部 企画経営課

〒753-8650

山口県山口市亀山町2番1号

TEL 083-934-2747

FAX 083-934-2642

<http://www.city.yamaguchi.lg.jp/>